

大学生の進路選択・決定過程に関する研究

－職業的自己実現の観点から－

横 山 明 子

要 旨

大学生にとって卒業後の進路選択・決定は、職業的社会化の重要な契機であり、生涯において重要な意味を持っている。大学生期の進路発達の課題として、卒業期までに現実的な職業探索を行い、将来の進路選択・決定を行うことがあり、それを通して、個人の価値観や興味・生き方と、個人に期待される社会的役割のうち、特に職業とを統合する職業的自己実現がなされるのである。

しかし、大学生の進路選択・決定に関わる資料、及び調査による現状分析を行った結果、多くの大学生がこの課題を達成できない状況であること、先行研究からは、この課題を達成するための合理的判断と関わるメタ認知的知識の獲得も不十分であることが明らかになった。しかも、これらの問題と関わるアイデンティティ研究、進路発達研究、社会的学習理論のうちの意思決定理論研究について、その成果を考察した結果、この課題の解決に対する具体的な示唆が得られていないことが分かった。

そこで、本論文では、大学生が行う進路選択・決定の一連の過程とそれに関連する条件について、職業的自己実現の観点から具体的に明らかにし、大学生が生涯にわたるキャリア形成を行い、発展させることができるようになるための支援に具体的な手がかりを与えることを目的とした。

本論文では、5つの研究を行った。

研究1では、進路選択・決定が職業的アイデンティティの確立であることを示したうえで、この職業的アイデンティティの発達経路、および、各学部で学ぶことの違いは職業的価値観の形成に影響し、それが、職業的アイデンティティを確立の違いをもたらすことを示した。

研究2では、さらに、この職業的アイデンティティの確立を職業的自己実現であることを明らかにしたうえで、その過程は、「理想の自己」と「現実に理解している自己」との調整過程であること、この調整過程は理想志向型、理想回避型、理想至上型、理想拒否型、現実探索型の5つの異なるタイプがあることを明らかにした。さらに、自己理解のためには、自己理解と職業理解の両者を相互に関連させていく必要があることを明らかにした。

研究 3 では、進路選択・決定に必要なメタ認知知識の獲得のために、意思決定方略に関する学習（研究 3-1）、規範的意思決定モデルについての学習（研究 3-2）、さらに、進路選択・決定のシミュレーション機能を搭載したコンピュータ・ガイダンスシステムを用いて規範的意思決定過程についての学習を行った（研究 3-3）。その結果、これらの学習は、メタ認知的な知識の獲得を促進し、一貫性のある合理的判断をもたらすだけでなく、進路決定への関心を高め、研究 2 で示した自己調整プロセスに重要な役割を果たすことを明らかにした。

研究 4 では、進路決定行動への関心は動機づけとしての役割があり、この動機づけには、進路選択・決定課題への認知として、「自己関与性」、「明瞭性」、「自己責任性」、「目的意識性」が関わっていることを明らかにした。

研究 5 では、研究 1 から 4 までの研究成果をふまえ、大学 1 年生を対象として支援を行った結果、自分の専門分野に対する理解を高めることが、進路選択の関心を高め、課題の認知に重要な役割を果たすことを示した。

以上の研究から次のことが明らかになった。まず、進路選択・決定の過程は職業的アイデンティティの確立過程であり、そのための職業的自己実現をはかるには、自分に関する情報だけではなく、その情報と職業関連情報、および、自分の学部や学科に関する情報とを密接に関連させて自己理解を行う必要があること。さらに、自己理解で明確になった「理想の自己」と「現実に理解している自己」とを調整し、そこから実現可能な自己を見いだしていくような自己調整が必要であること。そして、この一連の過程の動機づけとして特に機能するのは、進路選択・決定の課題に対する認知のしかたであること。さらに、これらの過程の認知的基礎として、意思決定過程についてのメタ認知的知識が重要な役割を果たすということである。

重要なのは、この自己理解と自己調整の過程は独立ではなく、循環をくりかえしながら実現可能な自己に対する確信を高めることによって職業的自己実現がなされていくと考えられることである。

今後の課題は、理想の自己像を持つことが出来る学生と持つことが出来ない学生の相違はどのようなことであるのか、さらに、実現可能な自己に対する確信を高めるための過程を詳しく検討することである。

目 次

第 1 部 問題と目的

第 1 章 大学生の進路決定	2
1-1 はじめに	(2)
1-2 大学生の特徴	(6)
1-2-1 学生生活サイクルから見た大学生の特徴	(6)
1-2-2 進路発達の観点から見た大学生の特徴	(8)
1-2-3 認知的発達の観点から見た大学生の特徴	(23)
1-2-4 大学生の進路選択課題の特徴	(32)
1-3 大学生の進路選択の現状と問題点	(48)
1-3-1 大学生の進路選択における現状—統計資料に基づく考察—	(48)
1-3-2 大学生の進路選択における現状—調査に基づく考察—	(58)
1-3-3 大学生の進路決定の現状での問題点	(83)
1-4 大学生にとっての進路選択・決定の意義	(89)
第 2 章 進路選択・決定研究の成果と課題	98
2-1 問題点についての先行研究との関連性	(98)
2-2 先行研究の成果と課題	(113)
2-2-1 アイデンティティ研究に関する研究	(113)
2-2-2 進路発達に関する研究	(121)
2-2-3 社会的学習理論に関する研究	(145)
2-3 先行研究についての考察	(174)
第 3 章 本論文における研究課題と目的	193
3-1 本論文における研究の枠組み	(193)
3-1-1 進路選択・決定の定義	(193)
3-1-2 進路選択・決定の評価	(201)
3-1-3 本論文における研究の枠組み	(203)
3-2 本論文における研究課題と目的	(206)
3-3 本論文の構成	(212)

第2部 実証研究

第4章 大学生の「職業的アイデンティティ」形成-学部選択との関連- (研究1) 214

- 4-1 問題と目的 (214)
- 4-2 方法 (217)
- 4-3 結果 (221)
- 4-4 考察 (232)

第5章 職業的自己実現の過程と条件の関連性 (研究2) 238

- 5-1 大学生の進路選択の態度理想と現実の進路についての調査 (研究2-1) (238)
 - 5-1-1 問題と目的 (238)
 - 5-1-2 方法 (244)
 - 5-1-3 結果 (248)
 - 5-1-4 考察 (253)

- 5-2 大学生の進路選択・決定における情報の役割 (研究2-2) (256)
 - 5-2-1 問題と目的 (256)
 - 5-2-2 実験1の方法 (257)
 - 5-2-3 結果 (259)
 - 5-2-4 考察 (268)
 - 5-2-5 実験2の方法 (269)
 - 5-2-6 結果 (269)
 - 5-2-7 考察 (279)

第6章 意思決定の学習が進路選択・決定に果たす役割 (研究3) 281

- 6-1 進路決定における意思決定過程の学習の効果 (研究3-1)
 - ジェラッドモデルの学習— (281)
 - 6-1-1 問題 (281)
 - 6-1-2 調査 (286)
 - 1 目的 (286)
 - 2 方法 (288)
 - 3 結果と考察 (288)

6-1-3	実験	(292)	
1	目的	(292)	
2	方法	(292)	
3	結果と考察	(297)	
6-2	進路決定における意思決定モデル学習の効果 (研究3-2)		
	ー規範理論からのアプローチー	(301)	
6-2-1	問題と目的	(301)	
6-2-2	方法	(302)	
6-2-3	結果	(309)	
6-2-4	考察	(322)	
6-3	コンピュータを用いたガイダンスシステムの構築 (研究3-3)		
	ーコンピュータガイダンスシステムの有効性の検討ー	(325)	
6-3-1	問題と目的	(325)	
6-3-2	方法	(331)	
6-3-3	結果	(338)	
6-3-4	考察	(344)	
第7章	関心の進路選択・決定行動への影響 (研究4)		
		 355
7-1	関心の進路選択・決定行動への影響 (研究4-1)	(355)	
7-1-1	問題と目的	(355)	
7-1-2	方法	(359)	
7-1-3	結果	(360)	
7-1-4	考察	(367)	
7-2	進路選択・決定に関する課題認知尺度の検討 (研究4-2)	(371)	
7-2-1	問題と目的	(371)	
7-2-2	方法	(383)	
7-2-3	結果	(383)	
7-2-4	考察	(385)	

第 8 章 進路選択・決定への支援（研究 5） －キャリアデザインの実践と評価－	391
8-1 問題と目的 (391)	
8-2 方法 (393)	
8-3 結果 (398)	
8-4 考察 (402)	
第 3 部 研究のまとめ	
第 9 章 総合的考察.....	408
9-1 本論文の課題と実証研究の関連性 (408)	
9-2 実証研究に関する考察 (411)	
9-2-1 研究 1 に関する考察 (411)	
9-2-2 研究 2 に関する考察 (413)	
9-2-3 研究 3 に関する考察 (425)	
9-2-4 研究 4 に関する考察 (431)	
9-2-5 研究 5 に関する考察 (433)	
9-3 大学生の進路選択・決定のプロセス (434)	
9-4 大学生の進路決定への支援についての提案 (441)	
9-5 今後の課題 (452)	
文献.....	454
補遺.....	470
謝辞.....	473
付録 教材.....	474

第 1 部 問題と目的

第 1 章 大学生の進路選択・決定

1-1 はじめに

「働くことは社会参加としての職業従事である」と Erikson (1959) が述べたように、進路を選択し職業に就くということは他の社会の人々とともに活動していこうとすることを意味しており、職業に就くことによって、様々な社会的な基盤を得ることができ、社会的存在としての側面が形成される。大学生にとって、卒業後の進路選択・決定とは、自分の特性を考慮したうえで、職業選択を中心として将来どのような生き方をするかということを考えていくことである。すなわち、職業選択を中心とした一生涯にわたるキャリアを考えていくことである。

本論文で注目する「進路選択・決定」は人生の中で様々な時期になされる。それは、小学校から中学校へ進学する時期、中学校から高校へ進学する時期、高校に進んで進学するか、就職するかを考える時期、そして、大学に入学した後に、どのようなところに就職するか、あるいは、大学院などに進学するかを考える時期、さらに大学院に進学し、その後の進路を考える時期に進路選択・決定の機会がある。

このうち、特に大学生の時期は、学校生活から初めての本格的に社会生活への移行する時期であり、この時の進路選択・決定は、単に自分の将来の進路を表明できるということだけでは不十分であり、現実的に進路を探索していく必要がある。さらに、そのことを通して個人の価値観や興味・生き方と、個人に期待される社会的役割のうち、特に職業とを統合する職業的自己実現がなされると考えられることから、この進路選択・決定は、生涯においても非常に重要な意味を持っていると考えられる。

しかしながら、現実にはこのような現実的な職業探索を十分におこなったうえで選択・決定を行う場合は少なく、学生によっては選択・決定すべき時期がきても決定ができずに不安を感じ、たとえ職業選択を行って就職しても、職場や仕事に適応できず、入職後直ちに転職するなどの状況がみられる。

しかも、この進路選択・決定に関しては、これまで、これらの時期のうち、主に中等教育段階で中学生や高校生の進路選択・決定の問題が重要視され、高等教育段階の大学生の問題についてはほとんど関心が払われてこなかった。それは、現在よりも大学進学率が低く、社会的にもほとんどの大学生の就職先が保証されていたために、大学生が卒業後の進路選択・決定に積極的に取り組まなくても、ある程度希望の進路に進むことができたからである。しかしながら、近年では高卒者のうち大学進学率が50%を超えており、しかもかなり多くの学生が進路選択についてモラトリアム傾向が高く、働くことを現実的に捉えられないことから、大学卒業時まで進路を主体的に選択することが困難な学生が増加していると考えられる。

このような現状をふまえて、大学生が現実的な進路探索を行って進路決定ができるためには、この選択・決定の過程がどのような過程であるのか、また選択・決定を行うためには、どのような条件が関わっているのかについて、この職業的自己実現の観点から明らかにする必要があるであろう。

そこで本研究では、まず大学生が進路選択・決定の際に抱えている問題点を明らかにしたうえで、この進路選択・決定の過程を明らかにしていきたい。

この進路選択・決定の過程を職業的自己実現の観点から明らかにしていくことは、今後、新たな大学生についての支援の方策を考えるという実践的な観点からも有用であろう。多くの大学生が、従来のような情報提供を中心とした短期間の支援によっても進路選択・決定ができないという現状においては、新たな支援を考えていく必要があるからである。

この進路選択・決定への支援、特に職業選択に関する支援については、既に高校生に対する支援が多く実践されており、その成果についても蓄積されているが、大学生への支援を考える場合に、この高校生で実践されている支援をそのまま適用することについてはさらに検討する必要があるであろう。それは、高校生と大学生を取り巻く社会状況の違いや、高校生と大学生の進路に対する意識の違い、さらに、進路選択・決定に必要な情報を処理する際の認知的能力の違いなどを考慮する必要があるからであり、大学生に対しては、大学生の実態に即した新たな支援を考えていく必要があると考えられるからである。

このような問題意識に基づき、まずこの第1部では、本研究の問題と目的について先行研究の検討を通して明らかにしていく。

次の第2部では、これらの検討から明らかにすべき課題について本論文で行った5つの実証研究の成果について報告する。

さらに第3部では、それらの研究について考察し、本研究の目的である、大学生の進路選択・決定過程とそこに関わる条件についての考察を行い、今後の課題を明らかにする。

このうち、この第1部の第1章では、本研究を始めるにあたって、大学生の生活サイクルについて明らかにし、大学生の時期をどのように捉えていくのかという枠組みを検討する。具体的には、進路発達の観点から大学生の時期がどのような特徴を持っている時期であるのか、また、この進路発達の基礎と考えられる認知的発達についてはどのような特徴を備えているのか、さらに、大学生が行う進路選択・決定課題の特徴がどのようなものであるのかについて考察する。さらに、本研究の課題を考えるために、大学生の現状について、統計資料、及び調査からその課題を明らかにする。

第 2 章では、それらの課題について、従来の理論研究がどのような取り組みを行ってきたのか、そして未だ明らかになっていない課題はどのようなことであるかを考察する。

そして第 3 章では、本論文における研究の枠組みを明らかにしたうえで、課題と目的について述べる。

1 - 2 大学生の特徴

1 - 2 - 1 学生生活サイクルからみた大学生の特徴

大学生というのは学校制度上の「大学」に在籍し学業に励んでいる学生のことであり、年齢的にはほぼ18歳から22歳～25歳くらいまでの時期をさしている。しかもこの時期は、青年から大人への移行期（Levinson, 1978）であり、高校卒業後の社会人になる前の過渡期として位置づけられる。また、学校入学時から続いた学校生活の最終段階の時期であり、それは成人期の特徴である職業生活へ移行する時期であると考えられる。発達の区分上は青年期の後期とされるが、成人期との違いは単に年齢の違いによるものばかりではない。成人期の特徴としては、職業を持ち経済的にも自立しており、職業や政治的に参加する権利などを持ち、ある程度の社会的な身分を確立しながら社会的役割を果たしていることがあげられる。一方、大学生は、自分の生活資金などのためのアルバイトという形で何らかの仕事をして収入を得てはいるものの、経済的にも保護者に依存している場合が多く、あくまでも生活の中心は学業であり、社会的には「学生」という様々な点で優遇された権利を持つ保護された身分である。

大学生については、学生相談の観点から、大学生の生活サイクルについて、高校から大学への移行の時期である入学期、大学生活に適応し様々な活動を行う中間期、そして卒業を迎える卒業期、さらに大学院生の場合には、それに続く大学院学生期があり、それぞれの時期によって心理的特徴が異なり、それぞれの時期に共通する課題があることが示されている（鶴田, 1998）。

まず、入学期は、高校生活から大学生活への移行期であり、新たな生活環境の下で大学生活に適応していくことが課題である。履修に関しては選択の

範囲が広がり、自分自身で授業を選択し時間割を作成するなど生活時間を管理する必要があり、自己決定をする機会が多くなる。人間関係については、高校時代のようにホームルームがないために、自分自身で新たな人間関係の構築していかなければならないが、高校生の時期とは異なり、親密な対人関係が心理的負担になる学生にとっては、自由な対人関係を結びながら生活することも可能である。

それに続く大学生活に慣れ様々な活動を行う中間期には、学業生活や課外生活を通してより複雑な人間関係を構築しながら、自分らしさを探求しつつ現実生活と自分の内面を統合することが求められる。また、進路選択の観点からは、やがて迎える卒業後のための準備期としても位置づけられる。この時期は、順調に大学生活に適応できる場合もあるが、学業や課外生活を通して特に自己理解が進む時期であり、自分が所属する学部や学科の選択について悩んだり、将来の進路と自分の専攻内容について再考しなおし、転学や転部をする学生もいる。

さらに、卒業期は、将来の具体的な進路選択の準備期であり、学業面では卒業研究など学業の集大成の時期であることから自己選択の機会が多くなり、卒業研究のために研究室に配属される学生は、特に指導教官や同級生、あるいは先輩たちとのより親密な人間関係を構築する必要があり、それまでよりも親密な人間関係を持つ研究室内の環境への適応が求められる。さらに大学院に進学する学生については、学部時代よりも専門的な学習が要求され、進路についてもより専門的職業の選択が行われることがほとんどであり、学部学生の時期の卒業期とほぼ同様の課題があげられる。

1-2-2 進路発達の観点からみた大学生の特徴

次に、このような大学生について、進路発達の観点からみてどのような時期であるのかについて考察する。ここでは、進路発達についての代表的理論である Ginzberg (Ginzberg, E., Ginzberg, S.W., Axelrad, S. & Herma, J.L., 1951) と Super (1957) による理論をとり上げる。この進路発達の理論は、それぞれの理論が提唱された当時に、実際に児童や生徒、大学生や大学院生について調査を行った結果に基づいて構築されたものである。さらに、文部科学省が提唱している初等・中等教育段階の手引きを基に、日本の学校教育において、高校生までに要求されていることを考察し、その特徴を考察する。さらに、実際の高中生と大学生の進路発達の実態調査の結果から、現代の日本の高校生と大学生の様相の違いについて考察する。

1. Ginzberg の理論

まず、この理論によれば次のような3つの時期があるとされる。

(1) 空想的な時期 (11歳頃まで)

小学生頃までのこの時期は、理想の人物像に同一化し、自分が好きな職業などを希望として、現実的に自分がなりたいものにどの程度なれるかどうかということを検討することはなく、自分の希望をそのまま希望の進路に置き換えてしまうことから、自分の進路について空想的な選択を行う時期である。

(2) 暫定的な時期 (11歳～17～18歳頃まで)

自分の将来の職業を決めるための基礎となる時期であり、年齢とともに自分の様々な側面について自己理解を深め、さらに、様々な職業についてその内容を理解し、特に現実的に職業に就くための必要な事柄につ

いて理解を深めていく。進路選択・決定については、それらの理解に基づき最終的な決定ではなく暫定的な決定を行う。この時期にはさらに次のような4つの段階を経るとされる。

①興味段階（11～12歳）

自分の職業に対する好みや興味・関心の理解を深め、そのことを優先して選択を行う時期である。

②能力段階（12～14歳）

職業情報などを中心に様々な情報から職業世界を理解することによって、職業を選択する場合には、興味や関心といった主観的なことを考えるだけでは不十分であり、自分がどのようなことができるのかという能力的な側面を考えることが重要であることを知る。また、それぞれの職業に就く場合にはその職業に必要とされるような要件があり、そのことと自分の能力との関係について考えることができるようになる。

③価値の段階（15～16歳）

自分の欲求や興味・関心、能力を単独に考慮するのではなく、それらを総合的に考えていく必要があることに気づき、さらにそれに基づき自分なりの価値体系を確立していく時期である。その結果、価値観の形成が行われ、職業の選択にあたって、自分がどのような条件を重視するのかということを考えられるようになる。

④移行の段階（17～18歳）

高校時代の終わりの時期にあたり、それまでに形成された価値観に基づいて、卒業後に就職するのか、あるいはより専門的な教育をさらに受けるために大学に進学するのかについての選択・決定を行い、就職や進学して、職業生活や大学生活へ移行していく時期である。

(3) 現実的な時期（18～22歳 遅くとも24歳）

この時期は、それ以前の時期よりも、さらに自分を取り巻く現実的な状況を考慮して選択を行うようになる時期である。具体的には、就職した場合には働くことを通して、また、進学した場合には専門教育の場を通して、職業を考える場合には、自分の興味や関心・能力・価値観とともに、現実的な要因を考慮することが重要であることに気づくようになる。また、自分自身の置かれている状況によっては、自分が理想とする進路と現実を実現できそうな進路との妥協を図りながら選択を行うことができるようになる。この時期はさらに次のような3つの段階を経るとされる。

① 探索の段階

就職した場合には、自分自身の希望の職業や職種について、自分が働くことを通してより現実的に探索を行っていく。一方、大学生については、新たに専門的な内容を大学で学ぶことを通して、また教師や先輩からの助言を得たり、様々な経験や学習を通して、自分の専門と結びついた具体的な職業情報を取得する機会を持つことができることから、現実的に自分の進みたい分野を探索し、その実現可能性を考慮し、自分自身で満足いく職業はどのようなものであるのかについて探索していく。

② 結晶化の段階

さらに、様々な職業な情報に基づき職業探索を行うことを経験することによって、ある程度自分の希望の分野を絞り、その中で自分が希望の進路を実現するために、具体的で明確な将来計画などを作成し始める。

③ 特定化の段階

自分が希望する分野の中で、自分の希望する進路を実現するために

はどのような組織で働くのか、どのような職業や職種が良いのかについて現実的に具体的に特定化していく時期である。

以上のことから、Ginzberg の理論においては、日本の高校生の時期は、(2)暫定的な時期うちの、③価値の段階から④移行の時期あたり、興味や関心にとらわれず、自分なりの価値観を形成し、それらに基づいて、具体的に実現できる進路を最終決定ではないが、暫定的に選択・決定していく時期である。また大学生の時期は、暫定的に選択・決定したことを実現するために進学する場合もあるが、高校生時代に形成された価値観をもとに、さらなる自己理解を行い、職業についてより多くの情報を得て、具体的な職業について探索し、自分の得意な分野を特定し決定していくという現実的な職業選択・決定の時期にあたる。すなわち、高校生でもある程度自分の進路を具体的に考えてはいるが、高校を卒業して就職してからの時期や大学入学後の時期の方が、より現実的な情報に基づいて、将来のことを見通しながら自分にとって望ましい職業について特定していく時期であると考えられる。

2. Super の理論

Super の理論の特徴は、私たちには一生涯にわたる役割として、職業生活だけではなく、家庭生活、地域や政治参加などを通しての社会生活、消費生活者としての経済生活など様々な役割があることをふまえたうえで、自己概念の形成の観点から進路発達を考えていることである。そして、一生涯にわたって私たちが担う様々な役割については、具体的にキャリアレインボーとして示している (Super, 1984)。この理論では、次のような時期と内容が示されている。

(1) 成長の段階 (誕生から 14 歳)

この時期は、主要人物や自分が理想とするような人物との同一化によっ

て自己概念が発達する時期とされ、次のような3つの時期がある。

①空想期（4～10歳）

自分の欲求が支配的な時期であり、現実的に可能性を考えることなく、希望や理想といった空想によって役割実現がなされる。

②興味期（11～12歳）

自分がどのような分野が好きで、興味・関心があるのかということ
を重要視する。

③能力期（13～14歳）

進路選択には、自分の欲求や興味・関心をもとに選択を行うのではなく、能力的な側面も重要であることを知る。さらに、実際の職業についての職務要件を知ることによって、自分の能力がそれに適合しているかどうかを考えることによって自分の能力に関して特に関心が高まる。

(2) 探索段階（15～24歳）

この段階では、自己吟味、役割試行、及び職業探索が学校生活や家庭生活、社会生活を通して行われ、さらに次のような3つの時期がある。

①暫定期（15～17歳）

自分の欲求、興味、能力を理解することから価値観が形成され、
職業選択には自分の内面だけではなく、雇用機会や経済状況などの職業とそれを取り巻く外的要因などを考えることが必要であることを知る。そしてその両者をもとに自分の進路を考え、暫定的ではあるが自分の将来について選択していくことができるようになる。

②移行期（18～21歳）

中等教育段階が終わって、職業生活に入る時期、あるいは、より専門的な教育を受けるために進学する時期であり、職業や専門分野を通して自己概念を充足しようと試みるのである。この職業や進学先を

選択するにあたっては、様々な現実的な要因を重視して選択を行っていく。

③ 試行期（22～24 歳）

職業生活に入り、自分が働く分野での初歩的な職務を遂行していく中で、それを生涯にわたっての職業として続けていくかどうかという試みがなされる。一方、大学生活においては、自分が適すると思われる分野を探索し、それを自分のライフワークにしていくかどうかの試みがなされる。いずれの場合にも、ライフワークとして適切ではないと考えられる場合には、新たな職業、あるいは研究分野について再探索を続けていく。

(3) 確立段階（25～44 歳）

試行期に探索した自分に適した職業や特定の専門分野に従事することについて、それをライフワークとして位置づくように永続的に努力していこうとする時期である。

(4) 維持段階（44～64 歳）

それぞれの職業や専門分野において、ある程度自分に適した地位や収入を得られるようになったことから、それぞれの分野で職業生活を維持していく時期である。

(5) 下降段階（65 歳以上）

肉体的・精神的状況の変化に伴い、職業についての活動が変化し、新たに年齢にふさわしい役割を開発していく時期である。また、多くの場合に 70 歳以上になるといずれ仕事を辞める時期になるが、その後については、さらに専門を生かした新たな仕事に就いたり、また、家庭生活やボランティアの活動などの社会生活通して新たな社会的な役割を見いだす時期である。

このように Super の生涯発達理論では、ちょうど高校生（16 歳から 18 歳）と大学生（18 歳から 22 歳）の時期は両方とも探索段階とされる。このうち、高校生の時期は自分の進路について暫定的に吟味していく時期であり、その後専門教育を受ける大学生の時期は、高校生活から大学生活に移行し、高校生よりも現実的な諸要因を考慮して、自分のライフワークとなるような具体的な進路先を探索し、選択していくような試行期にあたる。

以上のことから、Ginzberg と Super の理論では、発達の段階区分が異なっているが、どちらも高校生の時期は暫定的な決定の時期であり、将来の自分の進路をより現実的に考える準備としての探索時期として位置づけられている。すなわち、自分自身を自分が持っている欲求、興味や関心、能力的側面など多方面から自己理解を行い、さらに、社会や職業の状況を知ることによって、進路選択のためには、それらが要求する外的な要因を考慮することが重要であることを認識することが求められる時期である。この時に自己理解については、自分の欲求や希望といった主観的な理解だけではなく、職業が要求する要件を知ることによって、その視点からもう一度自分自身を見つめ直しながら客観的に理解を行うことが必要である。そして、その理解に基づき職業探索を行う過程で、卒業後直ちに仕事に就くのか良いのか、あるいは、専門的な教育を受けるため大学に進学するのかを考えて、さらに自己理解を深めていく時期として考えられている。

一方、大学生の時期は、職業に就くために必要な要件といった職業に直接関わる情報だけではなく、その職業を取り巻く社会や経済の状況などの多くの情報に基づいて、現実的に職業選択について考えていく時期である。すなわち、高校生よりも多くの現実的な要因を考慮し、自分の特性と専門性を生かしながら一生涯にわたって従事する職業を見いだしていく時期として特

徴づけられる。このことは、進路選択・決定が、自分の興味や関心や能力、さらに価値観に基づいて見いだした進路と、現実的に実現可能な進路との妥協を図りながら、自分自身の生涯にわたってのライフワークとしても良いような分野を見いだしていくこととしてとらえられ、また、より現実的に自分の将来の進路を考えるためには、自分と社会との関係付けを行い、社会の中で職業を通して自分自身がどのような役割を果たしていくのかということを考える必要があることを示している。そしてこのことが、進路選択・決定が、将来の収入のための職業や働く場を探すということにとどまらず、将来にわたっての自分自身の生き方を考え、職業を通して自己実現を行っていくというキャリア形成ということになるであろう。

次に、日本において文部科学省による小学校・中学校・高等学校キャリア教育推進の手引き（2006b）の中で、小学校から高校までの発達課題が示されているが、そこで特に高校生についてどのように特徴づけられているのかについて考察する。この手引きの中の「職業観・勤労観を育むプログラムの枠組み（例）」として記載されている各時期の発達段階の内容と発達の課題は次のとおりである。

（A）小学校段階：進路探索・選択にかかる基盤形成の時期

- （1）自己、及び他者への積極的関心の形成・発展
- （2）身の回りの仕事や環境への関心・意欲の向上
- （3）夢や希望、憧れる自己イメージの獲得
- （4）勤労を重んじ目標に向かって努力する態度の形成

小学生の時期は、学校や家庭、社会教育などの様々な場面で、社会に対しての関心を高め、働くことの意味について考え、さらに自分の夢を持つことを通して、自分自身の将来についてイメージを持てるようにするという進路意識の形成の基礎的な時期である。

(B) 中学校段階：現実的探索と暫定的選択の時期

- (1) 暫定的自己理解と自己の有用感の獲得
- (2) 興味・関心などに基づく職業観・勤労観の形成
- (3) 進路計画の立案と暫定的選択
- (4) 生き方や進路に関する現実的探索

特に中学校の時期は、第二次性徴の時期にあたり、性役割などをふまえて自己の特性についての理解を深める時期である。また、職場体験なども広く行われており、その体験を通して自分の特性を理解し、それを生かすような将来の進路を具体的に考えていく時期であり、進路の計画の立案と暫定的な選択を行う時期であるとされる。さらに、興味・関心を重視した職業観の育成も目標としてあげられており、現実的にどのような進学先を考えるかということも具体的な課題として取り組む必要がある。

(C) 高校段階：現実的探索・試行と社会的移行準備の時期

- (1) 自己理解の深化と自己受容
- (2) 選択基準としての職業観・勤労観の確立
- (3) 将来設計の立案と社会的移行の準備
- (4) 進路の現実吟味と試行的参加

高校生の時期は、現実的探索・試行と社会的移行への準備の時期となっており、職場体験などを通して将来の設計について中学生よりも具体的に準備していく時期である。高校卒業後直ちに就職する場合には職業選択を行う時期である。一方、就職せずに大学に進学する場合には、自分の興味・関心や能力などについて自己理解を深めて、さらに、自己の特性を伸ばしていけるような具体的な進路先を考えていく時期とされている。その際に、将来的にどのような役割を果たすのか、社会の中で働くことにどのような意義を考え、どのような職業を得て生きていくのかという職業観の育成を行い、職場体験

などを通して社会生活へ移行するための準備を行う時期として位置づけられる。この手引きの中には大学生の時期についての記載はないが、高校生時代に既に自己理解を十分行い、ある程度の職業観を確立し、具体的に将来の進路について現実吟味を行うことが求められている。

さらにこのことと関連して、日本における小学校から大学生、それ以降の職業的発達と発達課題については、広井（1978）によって示されている。それによると、小学校と中学年から中学校低学年の時期は、前職業期とされ、社会的な関心が高まる社会的啓発期であると同時に、自分の個性の自覚を高める自己開発期として位置づけられている。また、それに引き続く高校 2 年生頃までは、自己理解を深め、将来の進路や職業を考えて暫定的に進路選択・決定を行いながら、現実吟味を行う探索期（前試行期）とされる。さらに、高校 3 年生から大学生の時期は、それまでに行われた暫定的な決定をもとに、自分のキャリアについて考え始め、職業観や人生観を育成する試行期、また、大学の卒業以降の時期は、職業を得て経済的な自立をし、将来の進歩への基礎を固める定着期として位置づけられている。

では、日本の大学生の現状からはどのような状況が考えられるのであろうか。実際に日本の高校生や大学生の進路発達に関する調査は、宮内（1986）によって行われている。それぞれの時期がどのような時期であるのかは、その調査によって以下のように明らかにされている。

(1) 空想的選択期（～11 歳）

この時期は、現実的な条件を考慮することなく、自分の希望そのものが将来の進路として考えられる。

(2) 暫定的選択期（12～17 歳）

日本の学校制度で中学校から高校の時期にあたるが、この時期はさらに以下のように 2 つの時期に分けられる。

①興味・価値段階（12～14歳）

自分の進路の選択肢を考えるにあたって、希望だけを優先させるのではなく、自分自身がどのようなことに関心や興味があるかによって自己理解がなされる。また、そのことと同時に自分の価値観についても認識を深める機会を持ち、それらの両者によって自分の進路について考えていこうとする。これに対して、前述の Ginzberg の理論では、自己理解の順番について、興味・関心が最初であり、次いで能力的な側面に気づき、それらをもとにして価値観が形成されるとされているが、日本の生徒の場合には、興味と価値観がほぼ同時期に確立され、能力的な側面を考慮することはさらに後の時期であることが見いだされている。

②暫定期（15～17歳） 高校生時代

様々な能力についての要因が考慮されるようになるのは、高校生になってからである。また学業についての成績という要因の進路決定への影響は、高校選択時に最も大きく、高校以降の職業選択時にはあまり影響を及ぼしていないことが明らかになった。すなわち、日本の高校には、多数が進学する普通科と、将来の職業と直結している職業科があるが、このどちらを選ぶかには学業成績が影響しており、さらに、普通科の高校の場合にどの高校を選択するのかについては、学業成績が選択基準として考えられている。

また、この高校生の時期に、将来の進路選択を考える場合に、興味や関心、価値観、さらに能力など個人内部の諸要因に加えて、就職機会など外的な諸要因を加味して総合的な判断がなされる。しかしながら、そのことに基づいて自分自身にとってどのようなキャリアが妥当であるのか、また、その将来のキャリア目標について暫定的な設定がなされるのは、順調なケースでも高校2から3年生であることが見いだされた。具体的には、就職を予定してい

る高校生の多くの場合には、就職について考え始める高校2年生頃から自分の将来の生き方について考え始め、具体的に自分がどのような進路を考えるのか、また進路選択をする場合にその目標を設定するのはその後になる。一方、進学する多くの生徒の場合には、進学先の選択のみが重要視され、将来の職業選択を含めた暫定的なキャリア目標の設定は、高校生の中にほとんどなされることがなく、大学入学後まで持ち越されることが見いだされている。

(3) 現実吟味期（18～21歳） 大学生時代

大学入学後については、理系学部の学生と文系学部の学生では、キャリア発達の時期が異なっていることが見いだされている。理系学部の学生は、2年生後半から3年生にかけてより現実的なキャリア目標に向かって分野を絞っていくのに対して、文系学部では、理系の学生よりも少し遅れて3年生終わりから4年生の初め頃になる。また、文系では従事する職種と大学での専攻が違ってもこだわらない傾向がみられ、広い範囲での職種の現実的な選択が行われる。

さらに、この調査において、高校からストレートに就職した場合のケースについても検討されている。職業適応については、①産業生活や社会生活そのものへの適応、②特定の職業や職場の選択とその位置で定着した場合の適応、さらに、③職場での仕事に対する適応ということが考えられる。この宮内の調査によれば、多くの生徒の適応については、自分が配属になった③職場での仕事に対する適応への努力がまずなされ、次いで、②特定の職業や職場への適応、そして、最後に一番外側の①産業生活や社会生活への適応の順であるとされる。したがって、このことから、働くことを通して社会的役割を考え、自分のキャリア目標について現実的に吟味し、どのような職業を最終的な決定とするには、職業生活に入ってから数年後の経過をまたねば判定できないことがわかった。さらに、就職の技術と資格を身につけるために専

門学校へ進んだ場合には、その進学の前、または在学中にキャリア目標の現実的決定がされたケースが多くみられたとされる。

このように高校から直ちに就職する場合と、大学へ進学する場合では、高校生の意識にも違いがみられる。すなわち、高校卒業後に就職する場合には、ある程度自分の将来を考えているが、大学生の方がそれを先延ばしにするモラトリアム傾向が強いことがわかる。

(4) 適応期（22歳以降）

これについては、実際の職業に就いてからの時期であり、職業に適応していく時期である。前述のように職場での仕事に対する適応なされ、次いで、特定の職業や職場への適応し、さらに産業生活への適応していくことが考えられる。

このようにみえてくると、日本の大学生の職業発達についての現状は、宮内による調査によると、日本の生徒や学生についての高校から大学時代は、キャリア目標を形成することを含めての進路選択については暫定的な時期である。したがって、進路に関しては探索する時期として捉えられ、特に高校生のうち、進学する場合には職業選択を含めた現実的な探索はほとんど行われず、大学入学して後に、本格的に現実的な探索が行われると考えられる。また、この宮内による調査で明らかになったことと、文部科学省による小学校・中学校・高等学校キャリア教育推進の手引きや広井によって示された発達課題と照らし合わせて考えてみると、実際の学生の状況はそれらで示されている発達課題が達成されていない可能性があると考えられる。

しかも近年、高校卒業後3年間の転職率が50%を超えている事実を勘案すると、高校生の時期に多方面からの自己理解を行って、現実的に十分な情報を用いて自分の将来の進路、すなわち職業について実現可能性を評価し、現実吟味を行っているかどうかということはかなり疑問であり、むしろ、

かなり多くの生徒がどのような職業に取り組んでいくのかについて現実的に考えるのは、実際に職業に就いてからであると推測される。

以上のことから、高校生の時期は、Ginzberg や Super の理論では、暫定的な決定の時期として位置づけられるが、日本の高校生の場合には、探索の段階であると考えたほうがよいであろう。すなわち、現実的には高校卒業後に職業選択を行い職業生活に移行した場合においても、自分にとってのキャリア最終目標の探索は、その仕事をしながら、その職業が自分にとって現実的に受け入れられるかどうかという確信が持てるまで何度も転職などを繰り返しながら行われると考えられるからである。

一方、進学した場合には、自分にとってふさわしい分野の探索自体が大学生の時期まで持ち越されるのである。国立教育政策研究所の調査（2005）によると高校生で、将来の仕事について具体化できる生徒は、中学生で約54%、高校生で約58%でとなっており、ほとんど増加していない。また、大学生を対象とした、将来の職業について考えた時期についての調査によると、約半数の55%が大学に入ってからと回答している。将来のことを真剣に考え、現実社会の中での自分の状況や自分の特性と向かい合う機会を持つことによってはじめて自己理解できると考えられるが、このような現状では、自己理解が十分に行われないうちで大学に入学している学生が多くいることが推測され、このことが、近年、大学入学後の転科や転部を希望する学生や、中退者の増加の傾向にも現れていると考えられる。すなわち、大学の学部や学科の選択にあたっては、自分の興味や関心を考えて大学進学の際の学部や学科を選ぶものの、やはり入学試験などでは能力のうちの学力成績のみを重視する学生が多く、事前の合否可能性を考えるのもこの成績へのウェイトが大きいと考えられる。また近年、生徒によっては、AO入試などの入試科目の少ない入試方式などを利用した試験を受験し、得意な科目の一科目のみの成績

で入学できるところに入学するということもあり、多くの生徒にとって、大学の学部や学科の選択という体験が、自分自身の特性を理解し、その特性をどのような分野で生かしていくかについて気づき、吟味する機会とはなっていないと考えられる。

したがって、現状では大学生の時期は、興味・関心や能力、価値観といった多方面からの自己理解を行い、それに加えて、様々な情報に基づき外的な要因について知識を増やし、さらに客観的な自己理解を深めていく時期として考えられる。また、様々な学習活動やインターンシップなどの体験的活動を行いながら、それらの得られた情報を基にしてより現実的な条件を考慮し、具体的に自分の将来の進路を探索し、自分の希望が実現可能かどうかについて現実吟味を行う時期であると位置づけられる。

そして、そのような活動を通して、大学生は単に自分の一生涯にわたる職業を選択・決定していただくだけではなく、それまでに形成された価値観に基づき自分自身の中で職業の位置づけについて深く考え、自分自身が生涯にわたって社会の中でどのような役割を果たしていくのかについて深く考えていくことができるようになると考えられるのである。すなわち、個人の価値観や興味・生き方と、個人に期待される社会的役割のうち、特に職業とを統合する職業的自己実現がなされるのである。

1-2-3 認知的発達の見点からみた大学生の特徴

次に、これまで述べてきた大学生の時期について、進路発達の基礎をなすと考えられる認知発達の側面はどのような状況であるのかについて考察する。

これまで、青年期の特徴についての研究は、アイデンティティ研究などが中心であり、乳幼児から青年期に至る発達的な見地から認知的な特徴を明確にした研究は少なかった。久世（1996）によると、青年心理学では、認知的な面がそれほど重視されてこなかった。それは、青年期の主要な特徴が、身体的（生理的）な急激な成長、自我やパーソナリティ、生き方、価値観の探求や形成にあるとみなされていたためであり、認知的な関心は児童期や乳幼児期に向けられていたことが大きな理由であると考えられる。

しかしながら、近年は、青年期の課題を達成するためにはそれを支える認知機能の発達が重要であることがいわれている。さらに、それぞれの分野において、乳幼児期から老年期まで生涯発達の観点から、これまでに蓄積された研究成果を捉えなおそうとする研究がなされている。

これまでの認知発達に関する研究では、Piagetによる、感覚運動期（誕生～2歳）前操作期（2歳～7歳）、具体的操作期（7歳～11歳）、形式操作期（11～12歳以降）の区分が広く用いられているが、日本の学校教育の制度に即して考えると、小学校の高学年の時期までに、具体的操作から形式的操作を獲得し、中学生以降は形式的操作の時期にあたる。したがって、高校や大学の時期は既に形式的操作期として位置づけられており、客観的で、論理的・抽象的思考ができるとされる。

特に記憶研究の分野では、近年、老人期の思考の研究が盛んになっており、乳幼児から老人まで様々な年齢の人々を対象とした先行研究の成果を基に、青年期の認知的特徴について発達的な視点から再検討がなされている。

この記憶に関しては、基本的記憶能力、内容的知識、記憶方略、メタ記憶の4つの側面があげられている。このうち、基本的記憶能力は記憶容量や操作のスピードに関する能力であり、他の認知的活動の基盤としての役割を持っている。内容的知識は、その人が既に獲得している知識のことであり、その量は年齢と共に増加する。

まず、基本的記憶能力については、長期記憶や短期記憶があるが、このうち、ここで問題としている高校生や大学生の青年期についてみていくと、長期記憶や短期記憶の記憶容量については、青年期は児童期よりも記憶容量そのものが多くなり (Dempster, 1967)、その後成人期や老人期に次第に減少することが知られている。また、様々な経験を積むことにより、日常の記憶やエピソード記憶、自伝的な記憶が形成され、このうち、日常の記憶については、青年期に長期記憶と短期記憶の記憶容量が最も増加していることから、記憶成績が最も良くなっている (Salthouse, 2000; Loftus, Levidow, & Duensing, 1992)。

この日常の記憶と様々な経験の中で蓄積されるエピソード記憶や自伝的な記憶は、自己像やアイデンティティ確立という青年期に重要な役割を果たす自分自身に対する意識の形成と深く関わっていると考えられる。すなわち、日常の記憶とエピソード記憶に基づき様々な自伝的記憶が形成され、そこで体系的に形成された自伝的記憶こそが、多くの自分自身経験や自分自身についての認識に関わっているのである。また、この自伝的な記憶とエピソード記憶からなる知識体系は、「伝記」として自己概念の一部として機能し、それが、自己の一般的事実に基づく評価的な知識となり、自己イメージとも関連していると仮定されている (太田・田鹿, 2008)。それによって、客観的な自己理解も可能になると考えられる。

さらに、この自伝的記憶についてどの時期の記憶が多く再生されるかを調

べた研究において (Rubin & Schulkind, 1997a; Rubin & Schulkind, 1997b; Rubin, 2000) は、青年期から成人期前期の記憶が他の時期に比べて相対的に多く想起されることから、特にこの時期の記憶は自伝的記憶に中核をなすと考えられる。これは、青年期から成人期前期という時期は、それ以前の時期よりも多くの人々と関わり、さらに、家庭生活や学校生活以外により広く社会と関わるが多くなる時期であり、また、高校から大学あるいは、就職、さらには結婚などといった人生の中でも重大な新たな出来事を経験し、社会的にも新たな役割を経験するからである。また、この時期に新たに経験した出来事は、そのままの形で記憶され、類似経験の統合について1つの基準となるからであるとされる (越智, 2008)。

さらに、この青年期から成人期にかけての時期は、アイデンティティが形成される時期であり、自己の統合にとってこの時期の記憶が重要な意味を持つものであるため、この時期の記憶は、我々が生きていくうえで、一種の方向づけとなるような機能を持っており、絶えず参照されるという解釈もなされている (佐藤, 2000; 越智, 2008)。

さらに、記憶方略については、言語的ラベリング、リハーサル、体制化、精緻化があるが、その中でも、リハーサルの使用は、幼児期にはみられず、学齢期に入って発達していくことが知られている。リハーサルは7歳頃に使用われ始め、それ以前の段階では自発的使用はまれであることから、この時期は産出欠如の段階であると考えられている (Flavell, Beach, Chinsky, 1966; Flavell, 1971)。したがって、記憶方略がどの程度有効であるかを自分自身で判断することは、学齢期初期までは難しい。また、学齢の中期や後期までには、体制化、精緻化、カテゴリー化などが自発的意図的に用いられるようになることが知られている (Kobasigawa, 1974; Schineider, 1986; Kobasigawa, 197; 多鹿, 2008)。

さらに記憶方略を学習して、効率よく知識を増やし、様々なスキルを向上させることと関連しているのはメタ記憶である。このメタ記憶は、幼少期からの日常の学習活動に果たす役割が大きいことが見いだされている (Siegler & Alibali, 2005)。詳しいメタ記憶の定義は研究者によって異なるが、メタ記憶はメタ認知の下位概念であり、記憶という対象レベルに特定されたメタ認知の概念であると解釈とされる。この場合のメタ認知とは、自己や他者の認知活動全般に関わる知識である「メタ認知的知識」と、自己の認知過程や認知活動の状態のモニタリングやコントロールである「メタ認知的経験、あるいは、活動」のことである (三宮, 1996; 三宮, 2008)。

このうち、前者のメタ認知的知識には、人変数に関わる知識、課題変数に関わる知識、さらに方略変数に関わる知識がある。さらに、この人変数に関わる知識は、個人内変数と個人間変数に関するもの、また一般の人に関する知識がある。個人内に関するものは、自分自身の認知的な傾向や特性に対する認知のうち個人内の比較に基づくものであり、たとえば、自分の特性のうち、最も得意な特性はどのようなことなのかということについての知識をもたらすものである。また、個人間の変数は、他人と比較に基づく自分自身の認知である。このいずれの知識も自己理解を行う場合に非常に重要な役割を果たしていると考えられる。また、一般の人に関する知識は人間の認知についての一般的な知識である。課題に関する知識とは、課題の性質に関する認知であり、課題に取り組む場合には、課題の性質に合わせてその取り組み方を変える必要があり、課題を解決する場合には非常に重要である。

さらに、方略に関する内容は次のとおりである。(楠見・高橋, 1992)。

① 特定方略に関する知識: リハーサル、体制化、精緻化に関わる知識と

その適用

② 関連方略に関する知識: 複数の特定方略の長所と短所を比較し、分類

③方略の一般的な知識：方略利用には努力が必要、方略利用の結果望ましい遂行であること

④メタ記憶獲得の手続き：方略選択とモニタリング

さらに、後者のメタ認知的経験、あるいは活動には、対象レベルとメタレベルという2重構造が仮定され、対象レベルの処理活動によって得られた情報を評価する「モニタリング」活動と対象レベルそのものの情報の入出力を制御する「コントロール」活動があるとされ、モニタリングとはメタレベルが対象レベルを修正することであるとされる(Nelson & Narens, 1994)る。このモニタリングには、自分の認知についての「気づき」、「感覚」、「予想」、「点検」、「評価」があるとされる。また、コントロールには、課題に取り組む場合の「目標設定」、「計画」、「修正」などがあるとされ、それが効率よく問題を解決することと関連していると考えられる(三宮, 2008)。メタ認知的経験については、小学校低学年では、メタ認知的コントロールがまだ身につけておらず(Markman, 1977)、上級生になるにしたがってそのレベルが向上し、さらに、自分の置かれている状況により柔軟に対応した仕方で、メタ認知的コントロールを行えるようになる。

このようなメタ認知の概念を記憶分野に適用したものがメタ記憶である。このメタ記憶には、記憶能力、記憶機能、記憶課題、及び記憶方略に関する知識が含まれている。それは、①一般人や自分自身が有する記憶能力、記憶機能、記憶課題、及び記憶方略に関する知識、②現在の記憶システム(過程)の状態のモニタリング、③自己、及び一般的な記憶能力に関する信念(構成要素として自己効力感)があげられている。

これらのうち、記憶方略の発達、メタ記憶の発達と関連していると考えられている。すなわち、記憶方略の発達は、媒介欠如から算出欠如、そこから利用欠如、さらに熟達利用へと発達することと考えられている。

さらに、様々な内容的識を多く持っていても、それが有効な記憶方略の使用や記憶成績向上につながるわけではないことが示されている (DeMarie-Dreblow, 1991)。また、既有知識を活発化するにはメタ記憶が関与していると考えられる。幼児期については、年長児と年少児の比較では、メタ記憶は記憶の発達に貢献していないとされ (DeMaire & Ferron, 2003)、メタ認知的知識の役割が少なく、6歳から12歳頃の学齢期に著しい発達を遂げる (清水, 2008) と考えられている。

しかしながら、メタ記憶の知識は、青年期でも特定領域の知識は不十分であり、大学生についても記憶モニタリングが十分ではないことを示す研究もある (Koriat & Bjork, 2005)。また、文章処理の知識は発達しつづけるが、青年は複雑な文章の読み、理解記憶では、有効な記憶方略が欠けており、訓練が必要であることが示唆されている (犬塚, 2002 ; 丸野, 2007)。

さらに、このメタ記憶は、様々な知識を基礎として、記憶を使いこなすことと関連しているため、青年期の発達課題との関連性が特に大きいとされる。自己の記憶に関する自伝的な知識は、過去から現在まで一生にわたって蓄積されていくとされ、それが単なる断片的な記憶の蓄積ではなく、体系的に整理され一貫した記憶となるためには、自己概念の一貫性を維持管理できることが必要である。メタ記憶がこのような機能として働く可能性がかなり高いことが予想されるため、アイデンティティ確立に関する自己の斉一性、自己の時間的連続と一貫性の形成と関連して可能性があると考えられる (金城, 2008) が、この点についての十分な検証はなされていない。

次に、このメタ記憶と進路選択・決定との関連について考えてみると、進路選択・決定を行うためには、その時々で大量の情報を処理する必要がある。その際に、自分自身の選択・決定についての状況を常にモニターしながら、それらの情報を用いて効率よく処理していくことが必要である。したがって、

自分自身が既にどのような知識を持っているのか、あるいはこれからどのような知識を得ていけば良いのかなどのメタ記憶の方略に関わる知識が必要であると考えられる。

さらに、この進路選択・決定を行っていくためには、ここであげたメタ記憶だけではなく、メタ認知的経験や活動自体が大きな役割を果たすと考えられる。そもそも大学生の職業選択と高校生の大学や専門学校などの学校選択に関する進路選択・決定の過程は、多くの選択肢の中からいくつかを自分の選択基準にそって選んでいく、次のような過程であると考えられる。それは、まず目標にそって選択肢をあげ、選択条件と選択基準を考慮したうえで選択肢を絞っていき、最後に結果について満足できるものであるかどうかを評価し、最適な選択肢を選ぶという意思決定の過程である（横山，2004a）。

進路選択のステップ

1. 進路を選択・決定する目標と計画を立てる
2. 進路の候補(選択肢)をあげる
3. 進路選択の条件と選択基準を考える
4. 選択条件と基準によって進路の候補(選択肢)の望ましさを評価する
5. 進路の候補(選択肢)を絞る
6. 選ばれた進路が満足かどうかを評価する

しかもこの過程には、自分が利用できる情報を最大限利用するだけでなく、それらの情報に基づき一貫性のある判断が必要である。

実際のこのような選択・決定の過程では、私たちは必ずしも判断の一貫性のある合理的な判断を行っているとは限らない。それは、私たちの情報処理量には認知的な限界があること、意思決定のための時間的な制約があるために、その認知的負荷を軽減し、短時間で効率よく情報処理を行う必要があるからである。そのために様々な決定の方略を使用する。たとえば、あらかじめ

め利用する選択基準の順番を決めておく辞書配列方略やや選択場面で思い
つくままに選択基準を用いる EBA 方略、さらに思いつく条件で選択肢を絞
る消去方略など様々なヒューリスティクスを使うことが知られている
(Tversky, 1997 : 小橋, 1988)。したがって、決定した後になって判断が誤
っていたと気づくこともあるのである。

この意思決定を行う場合にメタ認知的活動の重要性が指摘されている
(Perterson, Sampson, & Reardon, 2004)。それは、判断の一貫性のある
合理的な進路選択・決定を行うために必要なことは、まず自分が進路選択・
決定過程のうちどの段階にいるのか、また選択・決定の際に既に持っている
知識と不足している情報について知り、それらの情報を有効に使用してどの
ように将来を予測できるのかについて知ることが必要であるからである。

この進路選択・決定を行う場合に重要なのは、自己に関する知識と職業情
報に関する知識、どのようにして意思決定を行うかという方略に関するメタ
認知的知識であるが、それらの情報を有効に活用するうえで大きな役割を果
たしているのが、自分自身の状況をモニターし、その状況をフィードバック
するというメタ認知的な活動である。この場合のメタ認知的活動は、メタ認
知的コントロールであり、進路選択・決定を行う場合に、どの知識が必要か、
さらに、自分が得た知識を用いて自分の進路選択・決定の進み具合や新たな
情報による自分自身の認知の修正などに大きな役割を果たすと考えられる。

したがって、ここで問題としているような重大な進路選択・決定に関して
は特に、選択・決定の結果に後悔をしないように、選択の過程において、自
分自身でその時にどのような方略を用いているのかをモニターし、あるいは、
判断の誤りが少ない方略を知り、さらにそれを使っていくためのメタ認知的
知識とそれを使いこなすためのメタ認知的な経験が必要なのである。

これらのメタ認知の研究においては、被験者が幼児（幼児期）、小学生（児

童期)、そして青年期についてはその多くが大学生、さらに、その後の成人期や老人期の大人について研究がなされている。この場合に、メタ認知的経験とはどのような種類の経験をどれだけ多く積んでいるかということであるため、幼児期や児童期よりは青年期の方が、多くの種類の経験を多く積んでいると考えられることから、児童期と青年期を比較すれば、青年期の方がその知識を多く持っていることになり、さらに成人期までは年齢と共に学習経験を積むことによって認知機能が発達すると考えられる。また、児童期や青年期以降であれば、このような能力を身につけるために、意思決定方略についての知識を学習することや、そのためのトレーニングをすることも可能であるため(吉田, 1987)、ここで問題としている特に高校生と大学生のメタ認知的な経験についての具体的な年齢による明確な違いについては見いだされていない。したがって、高校生と大学生の詳細な違いは見いだされていないが、年齢と共に高校生よりも大学生の方が処理できる情報処理量がある程度増加することが考えられる。さらに、現状の高校生と大学生の学習経験の違いに注目してみると、学習内容が大学生の方が高校生よりも抽象的思考や論理判断を必要とするようなより複雑な学習課題に日々取り組み、より多くの学習経験を積んでいることから、大学生の方がメタ認知的な経験を多く経験していることが推測され、それに伴って、メタ認知的な知識も多く備えていることが推測される。

しかしながら、このメタ認知的知識と経験の発達は、記憶容量や記憶の処理速度と単純な関連を持つものではないため、学齢期の終わりの時期に十分な知識を獲得しているという確証はなく、本研究で問題としている進路決定のような複雑な課題については、記憶容量が増大する青年期や若年の成人期においても十分に備わっているとはいえないと考えられる。

1-2-4 大学生の進路選択課題の特徴

次に、大学生の進路選択の特徴を考えるために、大学生が取り組むべき進路選択の課題そのものはどのような特徴を持っているのについて考察する。大学生の進路選択は、人生の中で特に将来にわたって大きな影響があり、重要な問題であると考えられるが、まず、進路選択・決定そのものと日常の意思決定との違いについて明らかにする。

さらに、大学生の進路選択という課題の特徴について明らかにするために、大学生の進路選択と高校生の進路選択の問題と具体的にどのような違いがあるのかについて明らかにする。具体的には、大学生の進路選択、特に現実的な問題としてあげられる職業選択について、それが、高校生の進路選択の場合、すなわち、進学する学校の選択とどのような違いがあるのか比較していく。

(1) 日常の意思決定と進路選択の違い

進路選択・決定の過程はおおまかに次のように考えられる。①選択の目標を設定する、②選択肢の候補をあげる、③選択条件や基準を考える、④それらに基づき選択肢の実現可能性の評価する、⑤選択肢ごとに望ましさ(効用)の評価をする、⑥それらの評価から最終的に結果の評価をする、⑦さらに、結果の影響を考える。

次にそれぞれの項目について、日常の意思決定と進路選択・決定の場合にどのような違いがあるのかについて考察する。この内容のまとめについては次の Table1-1 に示す。

Table 1 - 1

日常の選択と進路選択・決定の違い

選択の種類 特徴	日常の選択の場合	進路選択・決定の場合
① 選択の目標	関心は事前に持っていることが多い。	関心が特に関連している。
② 選択肢の性質	比較的明確でわかりやすい。	様々な情報が必要であり複雑な場合が多い。
③ 選択の条件や基準	かなり単純で明確である。	各自の価値観と関連しているため、明確ではないことが多い。
④ 実現可能性の評価	予測はある程度できる。	自分ではコントロールできない要因もあり難しい。
⑤ 望ましさ（効用）の評価	望ましさの価値についてはある程度決まっている。	かなり主観的に判断をする必要がある。
⑥ 結果の評価	短期的なものが多く 評価は比較的単純である。	長期的な場合が多く 評価は主観的である。
⑦ 結果の影響	範囲が小さい。	長期的な影響がある。

① 選択の目標を設定

この第一の選択の目標について、日常の選択の場合、たとえば、何か物を買うような購買行動や休日の行動計画を立てるような場合においては、選択肢を考え始める時点で既に自分なりの目標を持っていると考えられる。一方、

進路選択・決定の場合には、確かに選択肢を考える時点で「自分が進路選択を行うという」目標を持っていることにはなるが、「単に就職できそうな会社を探すこと」や「採用してくれそうな会社を探すこと」といったかなり曖昧な目標では不十分であり、具体的にどのような時期までに、どのような内容を目標として考えなくてはならない。

② 選択肢の性質

進路選択・決定を考える場合には、選択肢を考えること自体が日常の選択の場合よりも格段に難しいと考えられる。すなわち、日常的に品物を買う場合にはその選択肢とその属性は明確である。一方、進路選択・決定の場合の選択肢は、様々な情報をもとに自分の将来の進路とはどのような内容であるかを考えることであるため、選択肢についてどのような属性を考えるかは価値観によってかなり異なると考えられる。したがって、選択肢の候補の予測自体がかなり難しいのである。また、進路先の候補といっても、学生によっては実現可能性を考えない理想の進路をあげる場合もあるし、真剣に予測しようとする場合もある。

さらに、それらを考えるために必要とされる情報とその収集も容易ではない。たとえば、社会の経済状況の情報が不足しているのでそれに関する情報を集めたいと思っても、それらの情報は様々な分野と範囲を持っているため、その中からどのような種類の情報が必要であるかを見いだすことが難しい。またそのためには現在の自分の決定状況について、どのような状態であるかを客観的に知り、自分の決定目標に照らして考える必要があるため、その自己理解も必要となってくる。

最近では Web サイト上に多くの情報があるので、会社そのものの具体的な求人情報や職業情報は比較的収集しやすくなっており、条件にそっての検索も非常に容易になってきた。しかしながら、逆にその情報量が膨大であるこ

とから、それらの情報の中から自分にとって最も必要な情報を選んでいくことに困難さを伴う場合が多い。

さらに、自分に関する情報、特に自分の適性に関する情報が必要であるとわかっていても、それを実際にどのような手段でどのようにして収集するのか、どのようにしたらそれが収集できたと考えて良いのか、また、収集した情報を活用して自己理解を行い、自分にとっての選択肢を見出していくことが非常に難しいと考えられる。

③ 選択条件や基準を考える

日常の選択の場合には、たとえば購買行動の場合、購入対象とする物品の価格や大きさというように属性が明確であり、さらに考慮する条件や重視条件の優先順位が初めから決まっている場合がほとんどである。一方、進路選択の場合には、選択肢を考える時と同様に、選択条件や基準についても価値観が深く関わっており明確にすることが難しい場合が多い。たとえば、職業選択の場合に、大学生は、選択条件として、仕事の内容や職場の雰囲気などをあげることが多いが、その条件内容は「やりがいがあること」あるいは、「楽しく働けること」というように漠然とした内容をあげることが多く、しかもそれらの選択基準についても、「より良い方が良い」などと相対的な基準として考えている場合もあり、どのような場合が望ましいのかについて絶対的な基準を言明することが難しい場合もある。

④ 選択肢の実現可能性の評価と⑤ 選択肢の望ましさ（効用）の評価

実現可能性の評価、及びそれに続く選択肢の望ましさ（効用）の評価については、日常の購買行動であれば、自分の経済状況を考えてどの程度その品物入手できるかという可能性によって評価し、その結果を総合すればある程度予測が可能であるが、進路選択の場合には、学生自身が予測のための情報を得ることはかなり難しい。それでも進学の場合であれば、過去の実績か

ら実現可能性を推測することは可能な場合も多いが、職業選択の場合には、採用側の選択条件や基準が公表されていないことが多いため、情報が非常に少なくより困難さを極めることになる。

このような選択条件や基準をもとにして実現可能性の評価を行い、選択肢を選ぶ段階については、様々な選択方略があり、その選択方略自体は日常の決定の場合と変わらないが、より一貫性のある合理的な判断が求められる。さらに、最後の結果の評価については、その判断の指標として、満足度を用いることも可能であるが、進路選択・決定の場合に結果の影響が後になって出てくる場合も多く、いつの時点で評価するかということも難しい。

⑥結果の評価と⑦結果の影響

日常の意思決定の場合には、比較的短期的なものが多く、評価は前述のように選択の基準や価値が明確であるため比較的単純であり影響する範囲が少ない場合が多い。一方、進路選択・決定の場合には、選択・決定の影響が及ぶ範囲が数年先などの長期的に及ぶ場合もある。また、決定の時点では十分満足できる結果であっても、結果の影響がかなり後になって出てくる場合も多く、いつの時点で評価するかということが難しい。結果の影響を再検討して、選択・決定を初めからやり直すことについても最初の選択・決定よりも良い結果が得られるかどうかということの確証はないためかなりのリスクを伴うことが考えられる。

このように考えてくると、進路選択・決定は日常の意思決定の場合とその過程は似ているが、選択の結果が将来に大きな影響を持っているという点で非常に重要な選択であることがわかる。また、選択肢の望ましき（効用）を評価することは、その属性が数値として表すことが困難な主観的な評価であることが多く、その評価のために様々な種類の情報を多く必要とし、選択肢

やその条件、選択基準などを明確にしていくことに困難さが伴う。さらに、選択の結果が将来にわたって長期に大きな影響を及ぼすことがある点で、大学生にとって非常に難しい選択であることがわかる。

こうしたことから、進路を決めるには、進路選択・決定を難しいものとして他人任せにするのではなく、自分自身の問題としてきちんと立ち向かって、自分にとって必要な「情報」がどのようなものであり、それをどのように集めて、どう活用するかということも考慮しながら自分自身で選択・決定していくことが必要である。

さらに、意思決定を行う場合には、「決める」とか、「決まる」という言い方をするが、「決める」というのは自分自身の意思によって決定していくということを意味しているが、「決まる」というのは他人の判断によって決められたとか、いくつかある選択肢が「運」とよばれるような偶然性の高い事柄で決定されたというような場合に使うことが多い。

このことを進路選択・決定の場合にあてはめて考えてみると、進路選択・決定の場合には時「妥協する」という言い方もされるが、この進路選択・決定には、自分が理想とする進路と現実に可能性が高い進路とを考えながら、その間でいかにそのギャップを埋めていくことができるかということが重要である。したがって、理想の進路が現実的に実現できれば最良であるが、必ずしもそのような場合は多くはない。その場合には、現実には様々な取り組みを重ねて、理想の進路の実現可能性を高めるように努力していくことが多い。しかしながら、この進路選択・決定、特に職業選択の場合には、社会・経済状況により職業を取り巻く環境が大きく変化するため、自分の強い熱意や努力だけで実現できないこともあることを考えておく必要がある。

(2) 高校生の進路選択と大学生の進路選択の違い

次に、高校生の進路選択と大学生の進路選択の違いについて考察する。高校生と大学生の進路選択がそれぞれ進学と就職に分けられることは同じである。高校生の進路選択についての状況は、進学は、2004年に大学進学率（現役）は47.3%であり、浪人生を含めた大学・短大進学率も51.5%で初めて5割を超えて、その後ほぼその水準を保っている。また専門学校への進学率は19.0%である。一方、卒業後直ちに就職する学生は年々減少し、就職率は17.4%にまで減少している。この結果から、8割以上の高校生が高校卒業後に直ちに仕事に就くのではなく、様々な学校生活を続けていることがわかる。したがって高校生の進路選択は進学を中心としたものとなっている。

このうち、高校生の進学の理由についてみていくと、学問研究志向が減少し、資格志向が増加している（ベネッセ教育総研，2001）。これは社会の雇用状況が厳しいことから、職業と結びついたことが学ぶことができるような進学先を選択していると考えられる。しかしながら一方で、「やりたいことがないので進学したい」という就職意欲がないので大学にとりあえず進学するというモラトリアム志向の学生が16%いることも特徴的である。

このように高校生の進路選択は進学先を選ぶことに重点が置かれている。この高校生の進路選択、すなわち進学先の選択の意義は次の3つに分けられる。まず第一は、医学部や薬学部などの医療系学部への進学のように将来の特定の職業を選択・決定して、そのために資格取得を目的として進学する場合である。この場合には、将来の職業と資格や大学の学習内容が密接に結びついており、大学に入学後の学習目標もかなり明確である。ただし、入学後に将来の進路についての希望が変わった場合に、進路変更をする必要が出てきた場合には、転科や転部を考えなければならず、かなりの困難さを抱える

場合もある。

また第二は、将来の職業について具体化されてなくても、ある程度卒業後は就職するという意識を持っており、できれば大学での学習内容を将来に生かしたいと思って入学するような場合である。また、これまでもみられたように、特定の専門知識よりも、「将来のために教養を身につける」ということをあげる学生おり、大学で様々なことを経験し、広い範囲の教養を求めている場合もある。

さらに、第三はモラトリアム傾向の強い、将来の職業選択との関連性を全く考えないような選択を行った学生である。そのような学生は、大学進学の意味は強くなかったが、周囲から強く進学を勧められ、就職ができなかったために受験して入学したような場合である。この場合には、将来に役に立つ知識や技能・さらには教養を学ぶことを目指して進学をしているわけではないため、入学時にはこれからの大学生活の中で将来の就職についてじっくり考え、そのための勉強をしていこうという意識は希薄であり、卒業の時点で就職があればどこかしたいという程度の意識しか持っていないことが多い。

一方、大学生の進路選択は、就職のための進路選択が大部分であり、自立のために卒業後の職業を選ぶことが進路選択の目的となっている。たとえ大学院や専門学校のような進学の場合でも、高校生が進学する場合とは異なり、さらに自分の専門分野の知識や技能を高めるために進学するのであり、それは、より専門性の高い職業へ就くための職業選択の準備段階として位置づけられる。たとえば大学院では学部よりも高度な専門知識を得て専門職として就職することができ、専門職大学院では専門知識を深めると同時に専門資格の取得ができることから、卒業後の見通しを明確に持っている場合がほとんどである。したがって、進学であってもその進学目的が明確であり、それは職業選択への第一歩であると考えられる。この点は、特に高校生のモラトリ

アム傾向を持つ進学の場合と大きく異なっている。

このような大学生の職業選択と高校生の多くが選択する進学の場合の特徴の違いについてまとめたものが Table1-2 である。

Table 1 - 2

高校生の学校選択と大学生の職業選択の違い

	高校生の学校選択	大学生の職業選択
①結果の予測	ある程度可能	困難
②選択の基準	能力・興味・関心 ある程度限定される	能力 興味・関心 仕事のやりがいなど 幅広い
③選考の基準	比較的明確 能力的側面を重視	様々な基準で不明確 能力的側面だけではなく 人格的側面も重視
④利用情報の特徴	大学生活の実態に 近い情報	就職後の生活についての 間接的な情報
⑤主な情報源	大学案内 情報誌 オープンキャンパス 先輩や教師	企業サイト 会社説明会 先輩
⑥相談者	親・教師	就職部の職員 指導教官・先輩
⑦決定状況	複数の選択肢でも可能	ある程度意思決定が必要 コントロールできない要 因も多い
⑧将来への影響	学部によるが、間接的	直接的

①結果の予測と②選択の基準

大学生の職業選択の方が高校生の進学の場合よりも結果の予測が非常に難しい。その理由にはいくつか考えられるが、次に示すような学生側の選択基準の問題と、大学や企業側の選考する際の選考基準の問題があげられる。

まず、学生の側の選択基準には、高校生の進学の選択基準については（ベネッセコーポレーション，1999）、「学びたいカリキュラムがそろっている（90.8%）」「取得できる資格がある（84.8%）」「研究施設や設備が充実している（82.5%）」などを重視している割合が高い。このことから、高校生が自分が大学で学びたいことを優先的に考え大学を選択していることがわかる。したがって、自分自身の興味や関心を重視し、自分の能力的な側面を考えることによって、それに合うような進学先を探していることがわかる。場合によっては、能力のうちの学力を優先させて進学先を選ぶ場合も多くある。

これに対して大学生が職業を選択する基準としては、「自分の能力や個性が生かるから」「仕事が面白いから」「技術が覚えられるから」「会社の将来を考えて」などが上位になっており、地理的条件や福利厚生や待遇などの条件よりも上位にきている。したがって高校生と同様に自分自身の特徴に注目した選択を行おうとしていることがわかる。このことは自己実現志向であるといわれるが、それは大学生が進路を選択する時には、自分の価値観にそって考える傾向が強いということの意味している。

さらに、就職して仕事を持つ意義は、大きく次の3つに分類される。すなわち、それは経済的自立、自己実現、社会的役割形成である。第一の経済的な自立とは、職業を得ることによって自分の労働の対価としての収入を得ていくことであり、それによって、自分自身が誰にも頼らずに生計を立てることができる。そして、このことは、親からの経済的な独立を意味しており、独立した個人として生きることを意味する。

さらに、最近の大学生の職業意識調査「働くことの意義のアンケート」からわかることは、経済的な自立ということよりも、「やりがい」ということを重視する学生増加していることがわかる。これは、まず、第二の自分の興味・関心や能力を職業の中で発揮していこうとすることであり、「自己実現」という意義が大きいと考えられる。ただし、自己実現の場合には、本来の意味では、職業は自分を取り巻く社会の中に存在するものであるから、自己実現を考える場合には、自分と社会、すなわち社会の中での自分の役割を考える必要があるが、現在ではそのような視点よりも、個人の興味・関心・能力をどのようにして職業に将来生かすのかということに重点が置かれているように思われる。

さらに、第三は、職業を通して一生涯どのような役割を果たしていくかを考える社会的役割形成としての意義を重要視する場合である。このことに注目する学生は、「人のために役に立ちたい」とか、「社会に貢献したい」などということを表明することが多い。このように選択の基準の種類が多く、また学生によってもどの基準をどの程度重視するかはかなり異なっている。

以上のことから、高校生の場合には、選択の基準の種類が比較的少なく、自分自身の希望の分野が見いだした場合には、自分の実現したいことがどのような学部や学科に進学すれば実現できるのかということが比較的明確である。これに対して、大学生の場合には、職業という社会的な役割を探索していく中で自分自身がやりたいことについて考えていくこと自体に時間がかかり、困難さを伴うことが多い。また、たとえ自分がやりたいことがわかっていても、それをどのように職業の中で実現していくのか、あるいは、どのような会社に入社すればそのことが実現できるかということを知るためにはかなり多くの情報が必要であるので、選択・決定までに多くの時間を要するのである。

特に大学生の職業選択については、就職できる職業分野がかなり広がっていることがあげられる。たとえば、情報系の学生の場合には、後述する ITSS（IT スキル標準）に示されるように、学生側からみると、就職の可能性のある職種が多様化しており、従来では情報や通信関係の学生は、メーカーや SE などの仕事が多かった状況から、今日ではそのような専攻の学生も技術職からサービス業へと多くの広い職業分野へ就職ができるようになっている。また、文系の学生でも技術系のサービス部門や企画・開発部門への就職ができるようになっている。このことによってさらに、選択の考える幅が広がっているのである。

③ 選考の基準

次に、大学と企業の選考基準の違いについては、高校生が受験する大学や専門学校合格基準は、多くの場合に能力的側面が大きなウェイトを占める。具体的には高校生の受験の場合には、大学側が用いる合格基準には、近年は AO 入試方式など大学独自の試験方式を実施し、学力以外によって生徒を評価しようとする動きもあるが、依然として従来から用いられている学力試験の点数という単一の基準が多く用いられている。このように合格の基準は単一の基準であるので明確であり、また、高校側にも過去の実績データが蓄積されているため、合格するかどうかについて予測がしやすいのである。

一方、大学生の職業選択の場合には、採用側の選考の基準が採用先によって異なっており、その基準も様々である。大学生に求められていることは具体的に次のようなことである。

年功序列と終身雇用などの雇用制度をやめて、成果主義にそった新しい制度が急速に導入されたことにより、個人に対してはエンプロイヤビリティ（雇用されうる能力）がいかに備わっているかが問題とされるようになってきた。そのためには、コンピテンシー（課題遂行能力）が必要であるとされ

る。就職の際に大学生に求められる力として具体的に次のようなものがあげられている（リクルート，2004；日本経済団体連合会，2004）。

- a. コミュニケーション能力
- b. 熱意 明るさ バイタリティ
- c. 発想の豊かさ
- d. 基礎学力・一般常識
- e. 協調性

ここには、ある職種に対する専門的な知識や能力ではなく、仕事に取り組む際に必須となるコミュニケーション能力や周りとの協調性や何事にも熱心に取り組む態度が重要視されていることが示されている。現在のように情報通信技術による情報ネットワークが浸透している情報化社会においては、職業世界が激変しているという特徴をふまえて、学校教育を将来にわたっての生涯学習の入り口と考えると、そこで身につけるべき態度は、「自発的に目標を発見し、自主的に意欲的に物事を解決し、自律的に実行していく」ということである。

そしてそのためには、現在の自分がどのような状況であるのかを常に正しく理解し、今後どのような目標を持って進んでいくのか、さらにその目標実現のためにはどのように活動していくかということを深く考えられるようになることが必要である。様々な情報を収集したうえで計画的に行動していくということである。その際自己決定するということは大切なことであるが、自己決定する際にも、自分を取り巻く社会環境をしっかりと認識し、周りの他者との相互関係を大切にしながら自律的に行動することである。そのためには、相手の発言を真剣に聴き正しく理解することと自分の考えを相手に分かるように表明するというコミュニケーション能力や感情を統制する能力が必要とされるのである。

さらに、このことは、近年、産業構造が激変していること現状から、大学の学部卒業の場合には、大学で学ぶ専門的知識や技能と直接結びついた進路先が減少しており、むしろ採用基準が、幅広い教養を持っていること、協調性ある人間関係を結べることといった人格的側面に重点を置いていることによると考えられる。

近年では、企業の選考の基準が専門知識や技能などの能力的側面だけではなく、人間関係調整能力や労働意欲や態度といった人格的な側面や、さらに自分自身の「働くことのへの意欲」さらに、「職業についての意義や働き方」など自分の職業観・勤労観が問われていることがわかる。しかもその採用基準のレベルは単純に数値化できるものではなく、また合格の水準がどの程度のレベルであるのかについても採用企業によって異なり、外部には全く知らされないため、学生側からみると全く不明確である。

以上のことから、大学生の職業選択の場合の方が高校生の進学先の選択よりも、選択や選考の基準が明確ではなく、結果についての予測が難しいと考えられるのである。さらに、大学生の職業選択の場合には、多くの種類の情報を収集し利用しなければならず、さらに、就職に臨むためには、学生は自分自身の職業に対する意識を明確にして、自分が積極的に進路を選択・決定していくという意欲と態度が必要であるので、選択し決定するまでに非常に時間がかかるのである。

④ 利用情報の特徴と⑤情報源

選択の際に用いる情報とその情報源については、高校生の進学の場合には、学校説明会、進学情報誌、学校案内、進路指導をしている教員、先輩などの割合が高い。近年はインターネットからの情報を得ることも容易である。さらに現在では、雑誌や大学案内などのパンフレットだけではなく、オープンキャンパスへの参加などが多く行われている。その中で、生徒は実際に大学

を見学し、大学の教職員と直接話をするができるため、自分の大学生活についての疑問を直接的に解決することが可能である。また、その大学に進学した先輩からの話を聞くことができるため、大学生活の実態を知り、進学先の入試に関する情報を容易に集めることができる。したがって、入学前に大学生活の実態について詳しく知ることができ、大学生活へのイメージを比較的作りやすいと考えられる。

一方、大学生の職業選択の情報収集については、会社説明会や企業のサイトや就職関連サイトから情報を得ていることがほとんどである。それらの情報は会社に関する重要な情報であるが、職業生活についての実態を知るためには不十分な場合が多い。そこで、大学生はこれらの情報だけではなく、実際にその会社に働いている人や就職活動を行った経験のある人などの情報をインターネットから収集している場合が近年では多くなっている。したがって、以前よりは職業生活の実態に近い情報を得ることができるようになったと考えられるが、それらの情報には信憑性が疑われる情報も多数あるため、その信憑性を確かめるためには、自分自身で直接に会社の人事部の職員や先輩、大学の就職部の教職員に直接話を聞く必要があり、それにはかなりの労力を要するのである。

⑥ 相談者

進路選択・決定の際に、悩んだ場合に相談するのは、高校生の場合には主として親や教師である。大学生の場合には、指導教官も相談にのるが、就職部の職員や先輩がほとんどである。

⑦ 決定状況

さらにここで注目する必要があるのは、この両者の進路選択・決定の状況の違いについてである。すなわち、高校生の進学の場合には、自分自身で第一志望の大学を決めずにいくつかの大学を受験しても、ある大学を受験し合

格水準に達していれば進学ができる。また前述のように選択の基準や選考の基準は、能力的側面が重視されるため明確であり、ある程度自分自身が日頃から努力していくことによって実現の可能性を高めることも可能である。さらに決定のための必要な情報も豊富に提供されている。

一方、就職の場合には、自分が希望する多くの企業の入社試験を受けても合格しないことがある。それは、前述のように選考基準の幅が広く、さらに企業によってどのような項目を重視するのか、すなわち、必要とする人材像が異なるからである。大学生の場合には、専門分野の知識やスキルが高いだけでは不十分であり、社会が求める人材像に近づくように大学生活の間に努力する必要があるのである。

⑧ 将来への影響

さらに、将来に対する影響という点では、職業選択の方が自分の生活に直接的な影響を受けることが多い。大学選択の場合には、医療系や教育系などの資格を必要とする職業の場合以外は、たとえば先に示した情報科学系のよう、かなり職業についての選択の幅が広がっているため、たとえ希望の学部や学科に進学できなくても、代替の進路を見いだすことができ、逆に、これまであまり興味のなかった分野についても学習を進めるうちに興味関心が高まることもあるのである。すなわち、学部で学習する内容と職業とが必ずしも直結しない分野では特に、影響についても間接的な場合が多いと考えられる。

以上のことから、高校生と大学生の進路選択の違いは、選択の基準、選考の基準、さらに、その際に使用される使用される情報の種類や質が異なっており、将来に及ぼす影響も大きいことから、大学生の職業選択の方が自己決定をする範囲が大きく、決定時の状況が著しく異なっており、かなりの困難さをもたらすことが考えられる。

1-3 大学生の進路選択・決定における現状と課題

1-3-1 大学生の進路選択における現状－統計資料に基づく考察－

次に、大学生の進路選択・決定における現状と課題について資料を基に考察する。

最近ではインターネットが飛躍的に整備され、職業についての大量の情報が短時間で収集できるにもかかわらず、就職活動を始める時期がきても選択肢がなかなか見つからない学生、内定をもらってからでも、多くの情報に振りまわされてさらに良い進路はないかと自分の選択に確信が持て無くなる学生、さらに、卒業時点になっても進路が明確にならないままフリーアルバイターという雇用形態を望む学生も増加しているのである。

さらに、大学卒業後に職場になじめず不満を持ち、不安を抱えるという不適応状態に陥る学生も増加している。その結果、現在では大卒後3年間の離職率が30%を超え、転職を含めた進路の再選択が行われている。

このような若年者の進路選択・決定の状況にはどのような問題があるのだろうか。このことについて、現状についての資料と調査から得られたデータをもとにして考察していく。調査については、職業意識とアイデンティティの確立の状況について考察する。

現在、特に若年者の就職状況に関して具体的な問題としてあげられているのは主に次の4つの問題である。

1. 大卒者の正規雇用率の低下（60%程度）
2. 若年者の失業率の増加（10%程度）
3. 大学卒業後3年間での離職率の増加（35%程度）
4. 進路未決定者の問題（濱名, 2005）

統計資料によると次のような現状がある。まず第一の大卒者についての正規雇用率の低下に関しては、1980年代には80%を超えていたが、近年は60%台まで落ち込んでいる。学校基本調査によると、平成18年3月に大学（学部）を卒業した者（年度途中の卒業者を含む。以下同じ。）は、55万8千人（男子31万9千人、女子23万9千人）であり、その就職率は以下のとおりである。近年は景気の回復や大学や社会の就職支援が行われていることにより少しずつ上昇している。

卒業者を進路別にみていくと、就職した者の総数（「大学院等進学者のうち就職している者」を加えた全就職者数。以下同じ。）は、35万6千人（男子19万3千人、女子16万3千人）で、前年より2万7千人増加している。また、その就職率（卒業者数のうち就職者総数の占める比率。以下同じ。）は63.7%（男子60.5%、女子68.1%）で、前年より4ポイント上昇している。

大学院等への進学者（就職し、かつ進学した者を含む。以下同じ。）は、6万7千人であり、全卒業者数の12.1%となっている。その他に臨床研修医（予定者を含む。以下同じ。）となった者が9千人（同1.7%）、専修学校・外国の学校等入学者が1万2千人（同2.2%）となっている。さらに、一時的な仕事に就いた者が1万7千人（同3.0%）であり、それ以外の者すなわち、進路未決定者は8万2千人（同14.7%）にのぼっている。なお、死亡・不詳の者は1万5千人（同2.7%）である。

次に第二の問題であり若年者の失業率の低下については、若年層の失業者数は年々増加し、失業率も上昇傾向にある。特に15～24歳の失業者数をみると、平成4年（1992年）に約40万人であったものが、平成14年（2002年）には約69万人に増加しており、また、失業率をみると、同じ年齢層で、平成4年に4.5%であったものが、平成14年には9.9%にまで上昇している（数字はいずれも年平均）。

詳しくみていくと、若年層の失業率は、15～19歳で12.8%、20～24歳で9.3%、25～29歳で7.1%と全体の水準（5.4%）を大きく上回っている（平成14年平均）（総務省統計局, 2002）

さらに第三の離職率については、大卒者の3年未満離職率は32.6%（1年目12.9%、2年目9.3%、厚生労働省, 2000）であり、これは、就職した卒業生55.8%うちの1/3にあたる19%近くが離職する可能性があることを示している。なお、過去5年の実績からは、正規従業員をやめて再び正規従業員に就ける者は62.5%、逆にいったん非正規従業員になった者が正規従業員に就く比率は24.8%に過ぎない（濱名, 2005）。このことは、いったん非正規従業員になるとそこから正規従業員になることは困難さを伴うことを示唆している。

第四の大学生の進路未決定者の問題について、その統計値は前述のように平成18年3月卒業者は14.7%であるが、それ以前の資料では、アルカディア学報208によると、平成16年3月における約54万9千人の大学卒業者の場合には、就職した者が約30万6千人（55.8%）、進学は（大学院、外国の学校、専修学校等を含む）約8万7千人（15.9%）である。さらに、「一時的な仕事に就いた者」約2万5千人（4.5%）と「進路未決定者」約11万人（20.0%）とを合わせると4人に1人で、彼らの多くが、フリーターやニートとなっていることがわかる。

さらにその同様の統計によると、学部分野別卒業生数の上位3分野のうち、進路未決定者は、社会科学51,053人（卒業生217,276人の23.5%）、人文科学22,534人（同91,082人の24.7%）が、工学11,433人（同98,431人の11.6%）である。（文部科学省, 2006a）。

これ以外に「一時的な仕事に就いた者」が、社会科学で4.2%、人文科学では7.4%で、合計すれば2分野卒業生の約3割に相当する。

このような様々な問題には、産業界の問題と、学生の職業意識の問題が指摘されている。そのうち、まず社会・経済状況の変化に伴っての産業界の問題については、次のような点が指摘されている。第一の若年者の正規雇用率の低下に関する問題と第二の失業率の上昇に関しての問題については、特に若年者の採用枠が少ないためであり、それは、これまで高卒者を中心として、雇用の主たる受け皿となってきた製造業が生産拠点の海外移転等により減少していること、また中高年の雇用維持のために新規採用を抑制していることが考えられる（厚生労働省, 2003）。

また、学生側の希望する分野が偏っており、その分野では求人が限られており、学生が希望する職種の求人が非常に少ないという場合である。このことは、求人内容と学校の育成する人材ミスマッチの問題とも深く関わっている。これについて例をあげると、製造業については求人が多いが学生によっては3Kというイメージを持っており、その業種を敬遠する学生がいること、また、IT関連産業のように高度な職業能力が必要とする分野では、人材のニーズは高いがその即戦力となる学卒者が少ないことなどが考えられる。

また、現在のような社会・経済的状況が非常に厳しい時代になると、職種別の採用が多くなり、専門性が低く、教育期間を長く必要とする学部卒の新規雇用数が減少するのである。これは、仕事内容の高度化に対応し、高度な職業能力を有する人材を求める一方で、職業訓練を必要としないマニュアル化された単純な仕事はパート・アルバイト等を活用するというように人材ニーズが二極化している。そのために、高度な職業能力が必要とする職種については、それに見合ったスキルを持った学生を採用し、あるいは既に職業経験のある者を中途採用する。一方、職業訓練を要しない職種については、パートタイム労働者を雇用するため、職業的なスキルが十分でない者については、正規雇用の機会が減少しているのである。また国内においても、高卒者

を中心として大量採用していた製造業においても、近年では期間を限定し、生産計画に基づく派遣労働という採用が広く行われている。

これらのことの背景には、人事制度の転換、すなわち、昨今導入されているとして「成果主義」への考え方も大きく影響している。すなわち、Figure 1-1. に示したように、会社は年功序列が主流だった時代には、会社は終身雇用を前提として労働者とその家族をも含めて定年までの生活を保障していたが、今日ではもはやそのようなことを保障する企業は少なくなっており、会社と従業員の関係性が変化している。近年では、企業は経営方針にそって会社の経営を優先するため、会社の業務に必要な職種や役割を労働者に提示し、その会社で働く労働者は、それを遂行するための能力を提供するという関係に移行している。そして給与体系については、時間給ではなく、成果給や年俸制の給与制度が広く普及してきている。

したがって、企業側は経営に必要な職種についてのみ募集し採用するという方針を持っている。また、新卒者の場合には、一定の採用水準に達していれば採用されるが、そうでない場合には採用が見送られ、不足した人材は中途採用枠で補充されることも多いのである。またこの観点から、既に働いている従業員についても見直しが行われ、場合によってはリストラも行われるのである。

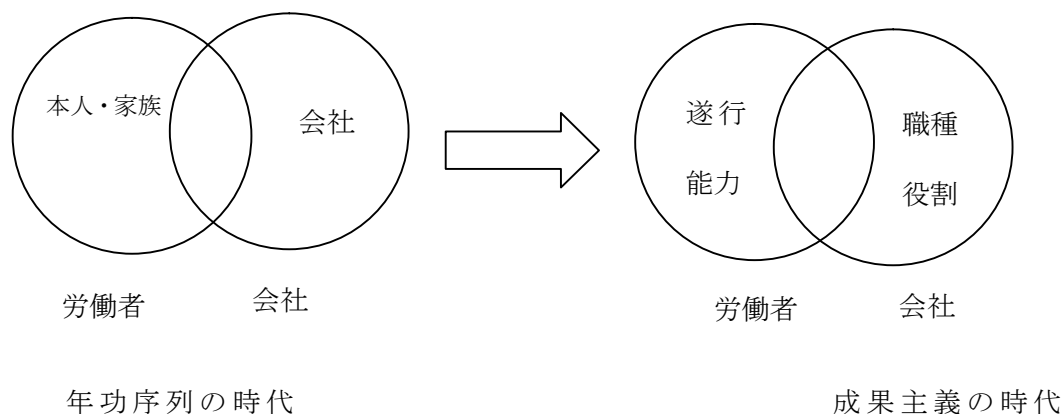


Figure 1-1. 労働者と会社の関係

では、このようなミスマッチの問題と未決定者の増加とはどのように関連しているのでしょうか。

その原因の一つは、職業の内容が専門に細分化され複雑化しており、求められる技術も高度化していることがあげられる。すなわち、医療関係、教職関係、福祉関係を除いて大学の専攻内容と職業が直結しないことが多い。たとえば、例をあげれば、物理学の博士号を持った学生が証券会社のトレーダーになることも珍しくない。また、そのほかの職種については、たとえば、営業職（サービス）などは従来から文系学部の学生が多く、必ずしも情報系の学生が担当する職種ではなかったが、近年では特に様々な工業製品の営業などでは、技術的な知識が必要となるために、技術的なスキルが必ずしも高くなくても、情報科学系の学生も採用が多くなっている。工学系の学生が本人が IT 機器や家電製品、あるいは医薬品などの多くの分野で営業職として配属される場合もある。

より具体的な例をあげると、ICT（Information Communication Technology）分野、すなわち、情報通信技術者の場合が考えられる。それについては、近年、従来の職業分類とは別に、ITSS（IT スキル標準）が IPA(2008)によって策定されている（Table1-3）。それによると、ICT 関連の職業は、工学系の情報処理技術者の他に様々な職業分野が示されている。この情報通信技術というのは、既に産業分野の一つとして捉えるのではなく、現在では様々な産業分野で活用されている基本技術となっているのである。現代がユビキタス社会と称されるように、情報通信技術がわれわれの社会生活のインフラとして様々な分野に活用されているのである。このことからわかることは、IT 関連分野を専攻した学生は、従来の SE だけではなく、サービス業や社内システムの維持管理、さらには、教育の分野など様々な職業分野に進むことができる可能性があるということである。

Table 1 - 3

ITスキル標準

職種	マーケティング		セールス		コンサルタント	IT-キチカク		プロジェクトマネージャ		ITインフラ				アプリケーション	ソフトウェアエンジニア		カスタマーサービス	ITサービス		エンジニア									
	マーケティング戦略	マーケティングセールス	訪問型セールス	訪問型製品セールス	メデア利用型セールス	インダストリー	ビジネスアプリケーション	アプリケーションエンジニア	システム開発	ソフトウェア開発	ネットワーク	データベース	アプリケーション共通基盤	システム管理	セキュリティ	業務システム	業務パッケージ	基本ソフト	ミドルソフト	応用ソフト	ハードウェア	ソフトウェア	ソフトウェア	ソフトウェア	運用管理	システム管理	オペレーション	サービスデスク	研修企画
専門分野																													
レベル7																													
レベル6																													
レベル5																													
レベル4																													
レベル3																													
レベル2																													
レベル1																													

このことについて、学生側からみると職業選択の幅が広がっている一方で、それぞれの分野において要求される技術水準は以前よりも高度化しており、最先端の専門的な多くの知識とスキルが必要となっている。

このような状況下においては、情報通信と関わる仕事について、単にプログラムを書き、CG関係の仕事であるというように狭い範囲の職業のみを考えている学生にとっては、知識やスキルが高ければ、希望の職種に進むことも可能であるが、そうではない場合には、異なる職種の求人を探す必要がでてくる。しかしながら、学生の情報技術者というイメージがかなり狭い場合には、サービス業なども含めた様々な職種の求人については積極的でなく、これと反対に自分が望む職種に対しての志望に固執してしまうあまり、自分の希望を変更し、他の職種取り組むことが難しい。したがって、このような学生の場合にも、求人が多くても、選択する際に困難さが伴い、未決定のままになってしまうのである。これらのことは、たとえ就職したとしても、転職理由が自分に仕事が合わなかったという理由が第一位にきていることから推測される。

このようなことが起こるのは、情報化社会の情報技術が果たす役割についての理解が十分でないことや、職業に対する知識が十分ではないことも原因として考えられるが、自分が現在持っている知識や技術がどのような職業分野で広く生かせるのかという柔軟な考え方ができないことによるとも考えられる。

では、このような産業界側の問題ではなく、第2の大学生の就職意識に関する問題とは、さらにどのようなことがあるのであろうか。まず、正規雇用率の低下については、単に求人数と求職者数の問題だけではない。そもそも正規雇用を望まないという学生もいる。すなわち、前述のような採用や人事制度に関する厳しい状況を知ることは、就職に対する意欲を高めるのではな

く、むしろ正規雇用の場合には、入社後はアルバイトよりも厳しい労働環境で働かなければならないことが予想できるため、とりあえず現状のままいつでも転職できるような環境でいたいとか、正規の就職ではなくいつでも契約が切れるフリーターが良いと考え、就職への意欲が低下させてしまうこともあるのである。

また、このこととは全く逆に、就職すること自体が厳しい状況や、フリーターなどでは正規雇用の場合とは生涯賃金に大きな違いがあるということを知ることによって、とりあえず自分の希望の業種や職種でなくてもとにかく正社員として就職することを最優先して就職してしまうために、就職後にその職務に適応できなくなってしまう、早期の離転職者数を増加させているとも考えられる。

さらに、大きな問題として、学生の職業意識の問題、すなわち、企業や学校からは、若年者の就業意欲の低下や、職業意識の希薄化の問題が指摘されている（厚生労働省, 2003）。

このことについては、新卒者（高卒・大卒を含む）の採用に関する企業への調査によると、最近の採用に関する悩みとしては、「学生の就業意識の低下、やる気の無、学力の低下、危機感が無い」をあげる企業が62%（66社のうち41社）にのぼっている（東京商工会議所, 2006）。

また大学や短大に対する調査結果でも、就職意欲の無い学生が増えていることが報告されていて、その理由として、「働かなくても生活していけるため」（67.0%）、「自分に向く仕事が見つからないため」（66.8%）、「甘やかされているため」（59.5%）等が上位になっている。

その一方で、就職意欲はあっても就職ができない学生が増えていることも指摘されており、その理由としては、「社会人として必要な基礎的な訓練ができていないため」（63.5%）、「基礎的な学力が不足しているため」（51.6%）、

「社会性が欠けているため」(50.0%)といった社会に出るために必要なことが身につけていないことがあげられている。また、学生自身の職業意識については、「自分に向く仕事が見つからないため」(67.2%)という理由をあげている学生もかなり多くいることがわかる。

このように、進路選択・決定を取り巻く問題は、様々な状況が複雑に絡んでいることがわかる。しかもこれらの学生の進路が決定できない、あるいは決定した後に、進路変更が多いということを解決するためには、学生を取り巻く社会的・経済的な環境的な条件についての改善も必要である。しかしながら、そのような職業や雇用の状況は国際社会や経済状況と深く関わっているために、学生個人によって解決できる問題ではないことから、教育的な見地からは、学生の職業意識の問題に注目し、なぜ、進路選択が目前に迫った時期になっても職業意識が高まらないのか、あるいは、自分自身で進路選択の問題に取り組んでいけないのかということをも明らかにしていくことが重要な問題であると考えられる。

そして、そもそも決定ができない状態から進路決定ができるようになる過程には、どのような条件が関わっているのか、さらに、その過程はどのようなような過程なのかについて明らかにしていく必要があるであろう。現在では、インターネット上にもたくさんの情報が溢れており、学生が自分の進路が決定できないのは、単に情報が不足しているために、選択・決定が難しいということは非常に考えにくい。情報不足として考えられるのは、むしろ情報の収集方法を知らないため、あるいは、また情報が多すぎて情報を有効に利用できないといったことが考えられるため、進路選択・決定の情報活用の過程に注目することは特に重要な問題であろう。

1-3-2 大学生の進路選択における現状－調査に基づく考察－

卒業後の進路選択・決定は、前述のように大学生にとってその後の人生に大きな影響を及ぼす重要な問題であるが、この進路選択・決定は、自分自身がどこへ進みたいかという意思決定と、採用者側の決定があって最終的に決まるものである。現在では、大学生が大学を卒業すれば、高校生よりも有利な条件によって就職できる時代は過ぎ、労働意欲をしっかりと持ち、将来像を含めて自分自身を明確化することが要求されている。したがって、就職する以前の自分自身の意思決定が、より一層重要視するようになった。しかしながら、大量の情報を目の前にしても決定困難な学生が多数いる。

そこで、進路選択・決定が可能となるような情報の環境がありながら、大学生が進路を選択・決定できないことには、どのような問題が関連しているのかについて、大学生の職業意識や態度の現状について調査を行い考察する。なおこの調査は、進路選択・決定について考えはじめる頃の学生についての意識調査である。

大学生の進路選択に対する意識について、調査対象は、理工学部の教職を履修している3年生104人である。この学部の中の学科と将来の進路は、特に国家試験などのコースなどは無く、幅広い就職先が保証されている。調査時期は、1998年9月下旬であり、この時期は、自分の卒業後の進路について考えはじめ、半年先には就職活動を始める時期にあたる。

調査の具体的な項目は以下のとおりである。これらの質問項目に対する選択肢への回答とその理由などについての自由記述、さらに、一部の項目についてその状況を詳しく知るために学生にインタビューを行った。

1. 進路の選択・決定への関心や態度

進路選択・決定に対してどの程度関心があるのか、および、進路選択・決

定についてどのように取り組んでいるかということである。これについてはアンケート調査の他に、一部の学生にインタビューを行った。

2. 理想の進路と現実の状況

進路選択・決定を行うためには、ある程度理想の進路を持っていることが必要であり、その理想の進路と現在の自分との状況のギャップを埋めていく必要がある。この理想の進路と現実の進路をどのように考えるかについてである。

3. 進路選択観

これは、進路選択を考える場合に、進路選択に対する考え方を問うものであり、①進路決定の目標についてどのように考えているか、②どのような能力観を持っているのか、③興味・関心と能力のどちらを重視するか、さらに、④進路選択の計画性に関する4項目の下位項目からなる。

4. 進路選択にあたっての条件についての知識と重視条件

進路選択、特に職業選択にあたって、代表的な条件についてどの程度知識を持っているのか、また、それをどの程度重視するかということである。

5. 大学生活における経験をどのように生かすのか

大学生活において様々な経験を行っているが、それを将来の進路選択とどのように結びつけて考えていくかということである。

6. 大学選択について

将来の進路選択に対する態度などは、それまでどのような進路選択を経験しているかと言うことが関連していると考えられる。そこで、高校時代の進路選択、すなわち、大学選択について、志望動機や目標など詳しい経緯を尋ねた。具体的な詳しい項目は後述する。

結 果

1 進路選択に対する態度について

まず、進路選択の関心とこれからどのように行動していくかという態度について質問した。以下のような5つの選択肢を用意した。

1. 関心があるので、今から積極的に取り組んでいる。
2. 関心はあるが、どこから手をつけていいかわからない。
3. 関心はあるが、まだ卒業まで間があるので、ゆっくりと考えたい。
4. あまり関心は高くはないが、いずれ時期がきたら関心を持つだろう。
5. あまり関心は高くなく、この先もそうだと思う。

その結果は Figure1-2. のようになっている。「2. 関心はあるがどこから手をつけていいかわからない。」が最も多く、72.2%である。次いで「1. 関心があるので、今から積極的に取り組んでいる。」の14.5%である。この結果から3年生の秋には、進路選択・決定についての関心はあるが、どのように行動して良いかわからないという学生が非常に多いということがわかる。5. に回答した学生はいなかった。

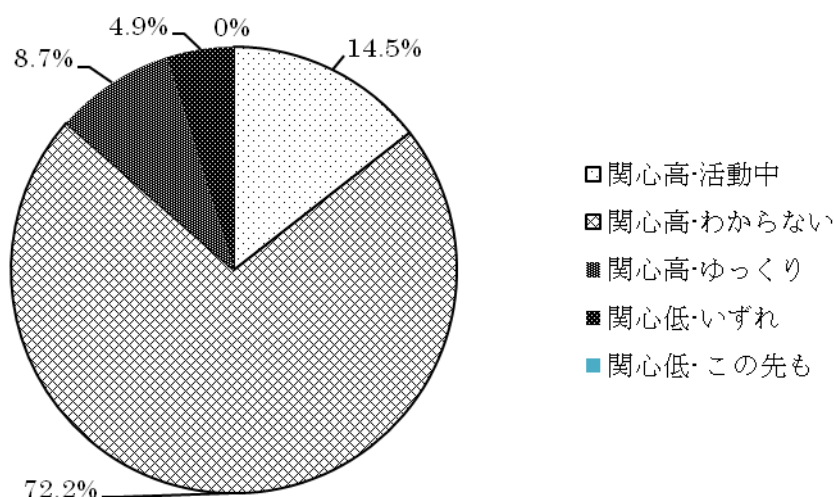


Figure 1 - 2. 進路選択・決定への態度

より詳しくこの回答について知るために、全員に進路の選択・決定の状況などについて自由記述してもらい、さらにそのうちの十数名にインタビューを行った。その結果、特に「3. 関心はあるが、どのようにしていいかわからない」と回答した学生の状況は大きく次の2種類に分類できる。

1. 自分自身のことはだいたい理解しているが、職業についての情報が不足している。

2. 進路選択・決定の問題を自分自身の問題として捉えられない。

まずその第一は、自分として進路の選択・決定の問題に関心を持って取り組もうとしているが、進路選択・決定するために必要な情報が不足している場合である。第二は、自分では進路選択・決定について「関心がある」と答えているが、進路選択・決定の問題についての意識が希薄であり、自分の問題として捉えられない場合である。

このうち前者の進路情報が不足している場合には、学生は自分の必要としている情報を検索・収集できないということである。進路を選択・決定するために必要な情報は、自分に関する情報、職業（仕事・会社）に関する情報、具体的活動に関する情報の3種類である。

したがって、このような積極的に進路選択・決定に関心があるような学生の場合には、これらの様々な情報について、どのような手順でどのような情報をどのようにして得るかということをごガイダンスすることによって、自分にとって必要な情報を得ることができ、それをもとに積極的に自分自身で進路を考え、実際の活動ができるようになると考えられる。

一方、後者の進路選択・決定についての意識が希薄である場合には、単に前者のように進路選択・決定の情報が不足しているため、また、今後の就職活動をどのようにして良いのかを知らないということではないようである。これらの学生にインタビューをしてみると、自分でもそろそろ進路のことを

考えなければならない時期であることに気づいているという程度であり、積極的に自分の問題として考えることができないということがわかる。さらに、自分の問題としてどのように行動していけば良いかについての意識は非常に希薄であり、進路選択・決定を現実の自分の問題として捉えられないということがわかる。

このことは、次のことと深く関わっているように思われる。学生自身は、アルバイトなどでも生計を立てていくことができるので、必ずしも卒業までに進路が選択・決定できなくても良いという態度である。また親の意識が変化しており、経済的に余裕があれば、決定を先延ばしにしているとしても良いと学生を許容していることが多い。

このような場合に、なぜ進路選択・決定を自分の問題として考えにくいかという、いくつかの理由が考えられる。まず、将来について非常に楽観的に考えている場合である。学生自身はアルバイトなどでも生計を立てていくことができるので、必ずしも卒業までに進路が決定できなくても良いという態度である。また親の意識が変化しており、経済的に余裕があれば、決定を先延ばしにしているとしても良いと進路の決定ができないことを許容していることが多い。

また、自分自身の中で働くということへの意義付けが明確化されていないことがあげられる。大学生はアルバイトやサークルなど様々な社会的な活動をしている。しかしながら、その社会的な活動を通して、多くの人と出会う中で、自分の将来の進路について考え、自分にとって働くことの意味をあらためて考える機会が少ない。つまり、社会的な経験が、自己を客観化したり、自分自身の特性を考えたり見つめなおすという啓発的な経験として役立っていないことが考えられる。

さらに、それまでの進路選択・決定をどのように行ってきたかということ

も関係していると考えられる。それは次のような学生の場合である。この学生は、3年生の春に、自分の学科で学ぶ授業の単位がほとんど取得できなくなり、さらに、自分の所属している学科において学ぶ内容について、全く興味が持なくなってきた学生である。そこで、自分なりに考えて、入学以前から自分が希望していた学科に、進路変更を希望したいと学生相談に来訪した学生である。

<ケース> 進路変更を希望する学生の場合

現在、3年生であるが、自分の将来については全く考えていないし、理想は無い。学生自身は大学入試を受験する際、出願したのは希望する学科と違ったが、高校の担任の先生が、同じ理系なら学科は違って良いのではないかと偏差値で合格可能性の高い学科を勧めた。大学選択は、担任の先生が学科を決定し、そこへ入学したので、自分自身では決定をしてはいない。

この学生は、これまでに自分自身の意思で進路を決定しなくても、結果的に大学の進路選択ができたために、将来についても、これまでと同様に今後誰かが何とかしてくれると思っており、いずれ進路が自然に決定できると思っている。

さらに、学力偏差値のみによる大学の選択を行ったために、自己理解についても、能力的な側面のみを極端に重視し、興味・関心などの能力以外の多面的な特性については理解していないのである。

このように進路選択を考える時期になっても、進路を決定することに関心が低く、自分の進路選択・決定ができないことには、様々な場合が考えられるのである。このことについては、6. 大学選択についての質問項目とも関連するため、さらに後で詳しく述べる。

2 理想の進路と現状の自分との関係について

進路を選択・決定する場合には、選択・決定するための時間的な制約があるため、自分が理想とする進路と、現状の自分の状況を考えて、そこから現実に実現できそうな進路をどのようにして調整していくかということが問題である。(横山, 1996)。そこで、理想の進路とある時点での現実の自分との関係について、以下の項目を用意して尋ねた。

1. 現実に厳しくても努力をして、理想の進路をできるだけ実現できるようにしたい。
2. 理想の進路が実現できそうも無い場合には、理想に近いもので、それに代わって実現できそうな他の進路を考える。
3. 理想の進路はあくまでも理想の進路であるので、現実に厳しい場合には、全く諦めて違う進路に進むだろう。
4. 理想の進路は無いので、現実に自分ができるような進路を考えたい。
5. その他（この場合にはどのような状況なのかについて自由記述する。）

結果は、Figure1-3.に示すとおりである。

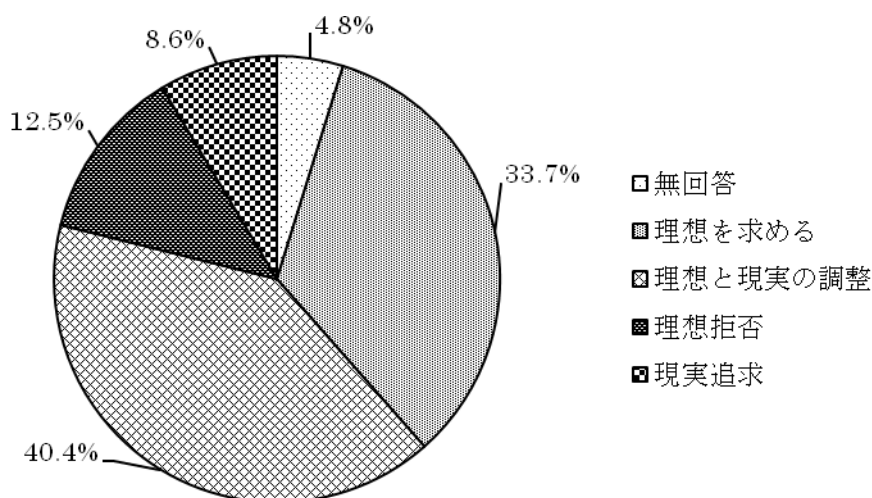


Figure 1 - 3. 理想の進路と現実の進路

1.の理想をあくまでも追求していこうとするタイプは 33.7%、2.の理想の進路が実現できない場合にそれに代わる進路を考えるタイプは 40.4%、3.の理想は理想であり、理想の進路には進まない理想タイプは 12.5%であり、4.理想の進路を全く持たないで、現在の自分を考えて進路を選択していくタイプは 8.6%である。ほとんどの学生が理想とする進路を持っていると考えられる。

それを努力して追及しようとするのは、約 1/3 であり、それに代わる進路を探そうとしている学生が最も多い。ここで、問題になってくるのは、理想の進路の実現可能性をどう高めていくかということと、もし、実現可能性が低い場合には、現実に実現できそうな進路を理想の進路をどのように調整していくかということである。

インタビューからは、自分の理想よりも現実状況を重視する傾向がみられる。理想の進路を追求しようとするかどうかは、どのような理想の進路を持つかということと大きく関わっている。理想の進路を持つことができない学生の場合には、理想の進路はかつてはあったが、現在では、それがよほど努力しないと、現実には非常に実現可能性が低いことを知り、チャレンジする前に目標に向かって努力するのではなく、早々諦めて違う進路を探そうとする態度であることがわかる。

3 進路選択観

次に、進路選択についてはどのような考え方を持っているのかを、菊地（1988）の研究による以下の質問項目を用いて尋ねた。①進路選択・決定の目標についてどのように考えているか、②どのような能力観を持っているのか、③興味・関心と能力のどちらを重視するか、さらに、④進路選択の計画性についての 4 項目からなる。

回答については、それぞれの項目についてさらに下位項目が4項目あり、どの項目が最も自分の考えに近いかということによって回答する。その回答の方式は、「a.にあてはまる」、「a.にどちらかというにあてはまる」、「b.にあてはまる」、「b.にどちらかというにあてはまる」の4段階尺度を用いる。そして、いずれの項目についても、「いずれにもあてはまらない」という回答が用意されている。

まず第1番目の項目は進路選択の目標について問うものである。

- a. 進路選択の大きな目標は、どんな会社に就職するか、あるいはどんな仕事に就くかだと思っている。
- b. 進路選択の大きな目標は、職業や仕事を通して(手段として)、自分の人生や生活の目標を実現していくことだと思っている。

まず第1番目の進路選択の目標については、「a.会社－仕事の選択」としている者が約35%、「b.人生や生活の目標を実現」とした者が、約65%であり、2/3の者が進路選択を単なる会社選択ではないと考えている。すなわち、自分自身の進路を実現していくことは、自分の目指す目標を実現していこうという態度を持っていることがわかる。

第二番目の項目は、能力観について問うものである。

- a. 進路選択とは、既にできるようになっている、または、これまで身につけてきた現在の能力のうちのどれかとあった進路を選択することだと思っている。
- b. 進路選択とは、これからどんなことができるようになりたいか(なりそうか)という、将来伸ばしたい能力を身につけ発揮できるような進路を選択することだと思っている。

この能力観については、「a.現在の能力を重視」する者が、約28%であり、「b.可能性を発揮」できるような進路を選択することを考えている者が、約

70%であり、可能性を重視しようとする学生が多い。

第三番目の項目は、関心と能力のどちらを重視するかについて、問うものである。

a. 進路選択とは、現在の興味や関心より、今何ができるかという現在の能力と合った進路を選択することだと思っている。

b. 進路選択とは、今何ができるかという現在の能力より、現在の興味や関心と合った進路を選択することだと思っている。

この関心と能力のどちらを重視するかについては「a.現在の能力重視」が約 37%であり、「b.現在の興味や関心重視」が約 60%であり、興味や関心を重視したい学生が多い。

第四番目の項目は、進路選択の計画性に関するものである。

a. 進路選択は、偶然や運に左右される面もあるが、自分の意思で計画的に選択するものだと思っている。

b. 進路選択は、その時々運に左右される面が強いので、先を見通して計画的にというより、その時々考えて選択するものだと思っている。

この進路選択の計画性に関して、「a.計画的に選択」するが約 82%であり、「b.その時々考えて選択」するが、約 14%であり、ほとんどが、計画的に選択する必要があると考えている。

以上のことから、進路選択観については、進路選択を人生の目標選択と考え、関心や興味を能力よりも重視し、現在の能力よりも可能性を重視し計画的に決定していこうという態度が伺われる。この態度は進路指導の見地からはかなり望ましいものであるが、進路を決定するためには、これらの態度を現実の選択行動に結びつけていくことが必要である。

4 進路選択にあたっての知識度と重視条件

進路選択にあたっては、情報の重要度が指摘されている。その結果、進路指導においては、様々な情報を提供することが試みられてきた。次に、進路選択に必要なとされる知識がどの程度あるかについて、同様の対象について調査を行った。それは、大きく次の3つに大別される。自分自身に関する情報、就職先に関する情報、就職活動に関する情報である。自分自身に関する情報とは、能力、興味・関心、性格、やりたいこと（仕事）、どのような仕事に向いているかの5項目であり、就職先の情報とは、企業の業務内容、企業の規模、勤務条件（給与・労働時間など）、勤務地、企業の知名度の5項目である。また、就職活動に関する情報は、自己PRのしかた、マナー（挨拶、敬語、手紙）、入社試験の内容、面接の受け方、就職情報を得る手段の5項目である。

これらの15項目について、「全く知らない」（評価点1）、「少し知っている」（評価点2）、「良く知っている」（評価点3）の3段階評定を用いて評価した。それぞれの項目についての平均点を Figure 1 - 4. ~ Figure 1 - 6. に示す。

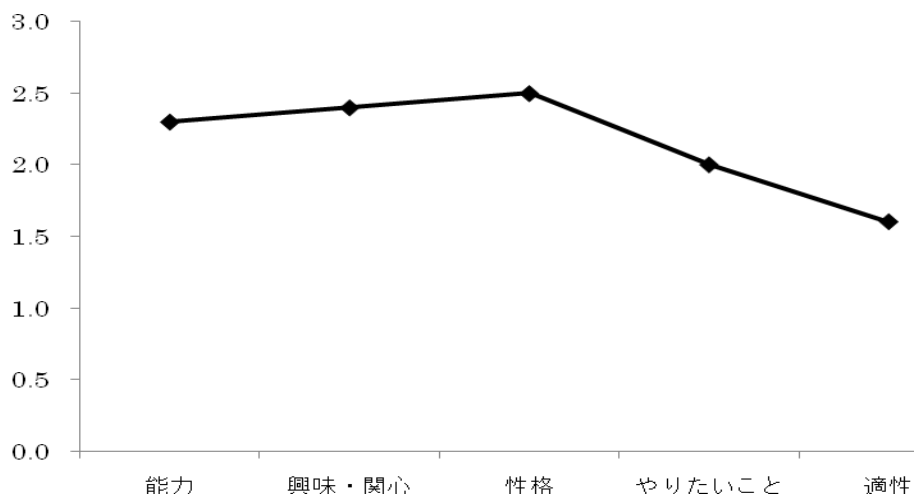


Figure 1 - 4. 自分の情報についての知識度

能力が 2.3、興味・関心が 2.4、性格が 2.5、やりたいこと（仕事）が 2.0、
どのような仕事に向いているか（適性） 1.6 であった。

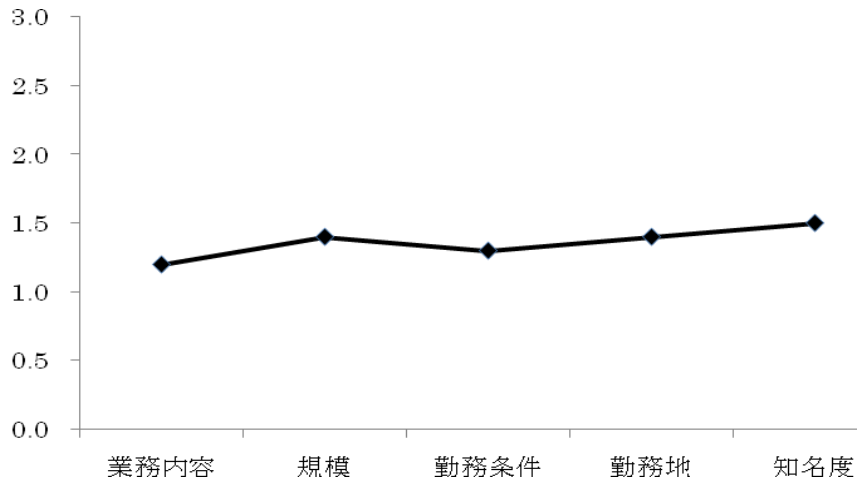


Figure 1 - 5 . 会社の情報についての知識度

業務内容が 1.2、規模が 1.4、勤務条件が 1.3、勤務地が 1.4、知名度が 1.5
であった。

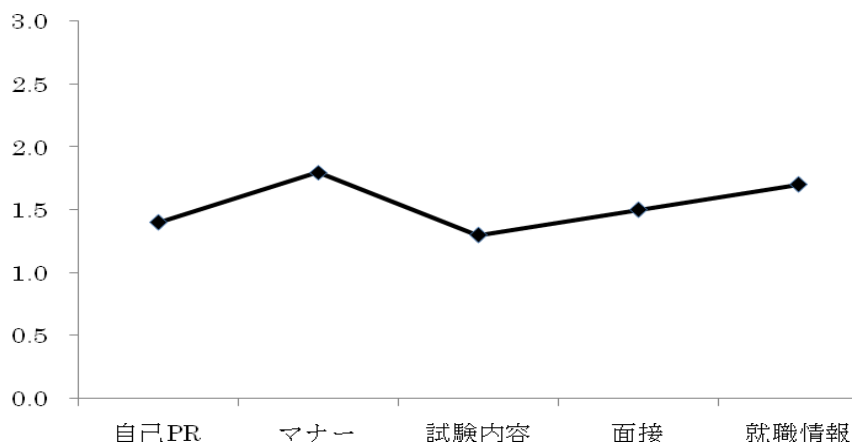


Figure 1 - 6 . 就職活動の情報についての知識度

自己PRが 1.4、マナーが 1.8、試験内容が 1.3、面接が 1.5、就職情報が
1.7 であった。

さらに、これらの様々な情報を、進路選択・決定にあたって、どの程度重視するかについても同時に調査した。これは、「全く重視しない」(評価点1)、「少し重視する」(評価点2)、「かなり重視する」(評価点3)の3段階評定を用いて評価した。それぞれの項目の平均点を次に示す。

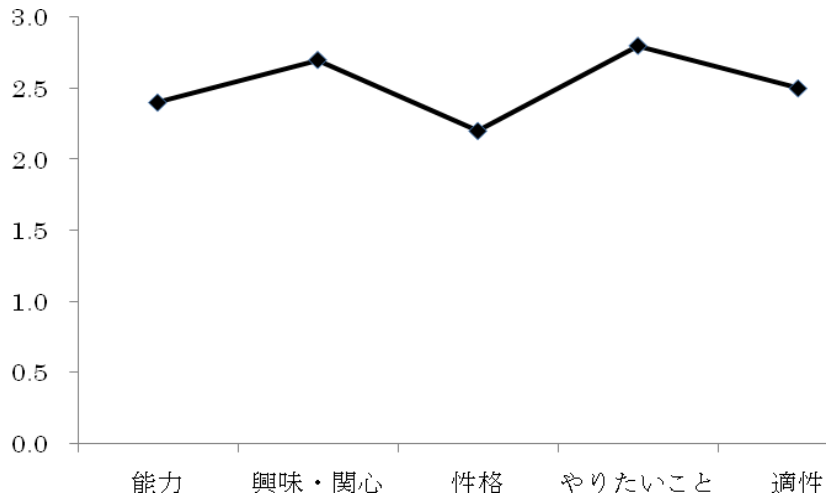


Figure 1 - 7. 自分の情報についての重視度

能力が2.4、興味・関心が2.7、性格が2.2、やりたいこと(仕事)が2.8、どのような仕事に向いているか(適性)2.5であった。

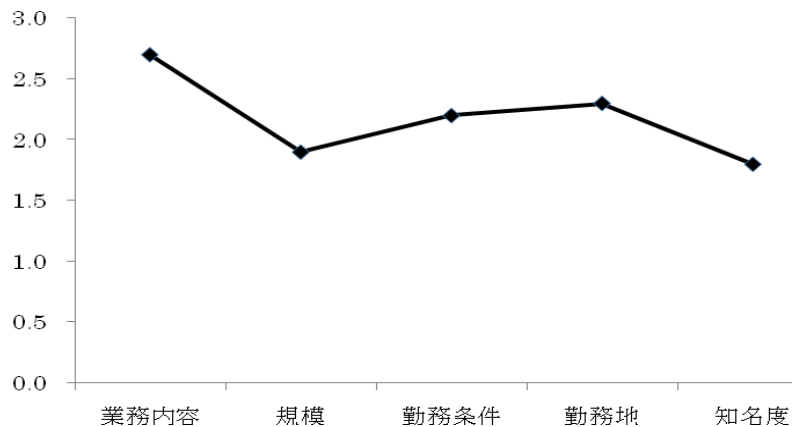


Figure 1 - 8. 会社の情報についての重視度

業務内容が2.7、規模が1.9、勤務条件が2.2、勤務地が2.3、知名度が1.8であった。

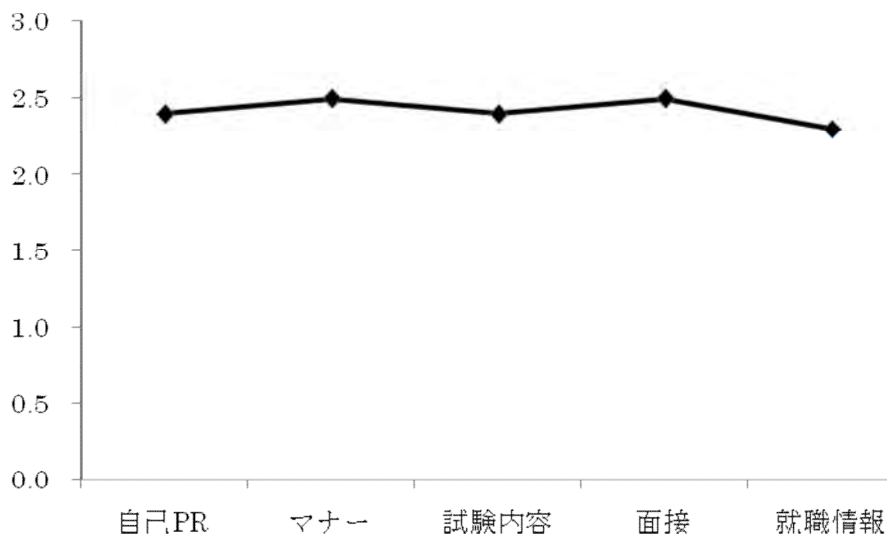


Figure 1 - 9 . 就職活動の情報についての重視度

自己PRが2.4、マナーが2.5、試験内容が2.4、面接が2.5、就職情報が2.3であった。

知識度については、他の就職に関する情報と比較して、自分自身の情報の知識度は高いことがわかる。自分に関する情報については、高い順から、自分の性格、興味・関心、能力であり、自分がどのような仕事に向いているかについては明確になっていない。興味・関心についても、インタビューをしてみると、単に、自分の好きな分野を知っているという程度であり、将来の進路と直接結びつくようなものではないことがわかる。就職先の会社の情報については、知識はほとんど持っていないことがわかる。さらに、就職活動についても、マナー（挨拶、敬語、手紙）や就職情報を得る手段については比較的知ってはいるが、それ以外の活動については、実際の就職活動などの知識はほとんど無い。

一方重視条件については、自分の興味・関心、やりたいこと、どの程度向いているか、能力、性格の順に重視している。すなわち、進路選択にあたっては、能力よりも興味・関心ややりたいことを重視しようとする傾向が強い。

それと関連して、就職先の情報では、企業の業務内容が最も高くなっており、次いで、勤務条件（給与・労働時間など）、勤務地、企業の知名度、企業の規模となっていて、待遇などよりもどのようなことを仕事して行うのかということに重視している。就職活動の情報については、すべての情報をかなり重視するという回答となっており、重視条件については差がみられない。

5 大学生活における経験をどのように生かすのかについて

さらに、進路選択には、大学生活でどのような経験をし、それをどう位置づけているのかについて、大学生活についての満足度とともに、自由記述を求めた。

その結果、大学生活の中心になっているのは、大学の授業とアルバイトと答えた学生が最も多かった。その他に部活動、サークル、大学祭の実行委員、友人との遊びなどがあげられた。

まず、学業の意味づけに関係すると考えられるが、大学生活についての満足度は全体的にあまり高くはない。その中でも、より多くの種類の活動をしている学生が活動性の低い学生よりも大学生活に対する満足度は高かった。大学での授業はもちろん学業であるが、その学業の意味づけについては、大学で学ぶ内容や経験を進路選択に結びつけて生かしていくことができない学生が多い。それは、大学の授業の目的について、自分の専門知識の増やし、教養を深めるためというよりは、もっと実利的に、自分が卒業単位を取得するために必要であると考えている学生が多く、非常に短絡的に目的を求める傾向があり、自分で行動する場合に目的が明確化されていないと意欲が湧かない傾向がある。すなわち、大学の授業がどのようなことに役にたつのか、実利的に、短期的なメリットを求める傾向が強く、そのメリットが無いと勉強しても無駄であると考えようである。したがって、大学の授業は出席し

単位をとってはいるが、学業に意義を見出ない場合には、自由時間が豊富にあるうちに、勉強以外のアルバイト、旅行やクラブ・サークルなどを中心とした生活をし、大学生活、特に学業生活に意義を見出ないまま、授業に欠席せず淡々と過ごしてしまっている。さらに、このような生活を送っている状況では、大学の学業と自分の将来の進路とを結びつけて考えることが少なく、大学での勉強は、何かに直接的に役に立つという明確な目標を見出せるかどうかということによって、その意味づけが異なってくると考えられる。

次に、アルバイトの意味づけについてである。アルバイトの経験は比較的豊富であり、様々な職種のアルバイトを行っている。そして、その目的は金銭的なことが第一であり、その次に、自由な時間があるということであり、自己発見（現実吟味）につながることを意識していないことが多い。たとえば、家庭教師、塾講師のアルバイトは、特に教師を志望する学生でなくても多くの学生が行っており、その理由は金銭的な条件が良いからである。したがって、教師になることを意識して行っている者は少ないために、教師になるための現実吟味の経験としては、教育実習の体験が最初である学生が多いのである。このように、自己発見の機会としてアルバイトの経験が生かされないことがわかる。さらに、自分自身に対する評価は、自分の関心・興味など様々な面から考えるのではなく、依然として、どのようなことができるかという能力重視である。さらに、アルバイトを通して社会性が育成されることが期待されるが、必ずしもそうではなく、基本的な社会的な生活習慣が身につけていない学生が多い。人間関係についても、自己主張は強いが、コミュニケーションを円滑にできないことが多く、これには、学生同士で自分の進路などを真剣に相談する機会が少ないことにも影響していると考えられる。

6 大学選択について

これらの進路選択についての態度は、大学入学以前の態度と関連していると考えられるため、大学選択の経緯について、以下の項目について自由記述を求めた。

1. 大学進学 of 目的
2. 大学進学を考えた時期
3. 大学選択にあたっての重視条件
4. 高校生活の目標
5. 大学選択の自己決定度
6. 教師への不満と教師が行う進路指導への要望
7. 大学選択にあたっての相談者
8. 大学生活のイメージ
9. 大学入学後の満足度
10. 現在の活動性
11. 理想の進路
12. 進路選択に対する態度

結果については、大学選択の理由によって、進路選択・決定に対する意識や態度が異なることが予想されるため、大学入学の目的によってグループ分けをし、その特徴をまとめたものを Table 1 - 4 に示す。

おおまかに、大学入学の目的によって 2 つのグループに分けることができる。その第一は、自分の学びたいことがあるか、自分の興味のあることを深めるために大学に入学するという専門志向群であり、第二は、特に大学入学の目的は無く、大学に進学することが目的だったという非専門志向群である。人数の割合は、第 1 グループが 38% であり、第 2 グループが 62% であった。

大学に進学することを考えた時期は、専門志向群の方が比較的早く、親の意向や期待を感じて、中学以前や中学入学を契機として大学進学を考えている。また、大学進学が当然と感じおり、高校卒業後にはそれ以外の進路を考えていなかった生徒もいる。具体的に大学進学を始めた時期は、高校入学頃でありほとんどが進学校出身である。さらに、具体的学部や学科の決定は高校3年生が最も多くなっている。

Table 1 - 4

大学生の進路選択の特徴

	専門志向	非専門志向
大学進学意向	中学から高1,高3	高1から高3
重視条件	やりたいこと (進路・学科)	入れるところ (偏差値・入試)
高校生活の進路目標	大学進学	大学進学
教師への不満	高い	低い
相談者	友人 教師 親	親 教師
大学生活のイメージ	自由 好きなことが やれる	自由 遊べる 好きなことがやれ る
入学後の満足度	低い・高い	低い・高い
現在の活動性	高い	低い
理想の進路	イメージ程度	わからならしい
進路選択の態度	どうしていいか わからない	どうしていいか わからない

一方、非専門志向群では、高校入学を契機としている者が最も多いが、就職や専門学校を志望していて、そこから大学へ進路を変更した者もあり、大学進学を決めたのは高校3年生頃が最も多く、大学進学を考えた時期は専門志向群に比較して遅いことがわかる。

大学進学の際の重視条件については、入学の目的と関連しており、専門志向群ではやりたいこと、学びたいことであり、自分の進路との関連をかなり意識しており、学部や学科をまず重視し、その後、偏差値や入試科目などを考えて、入学の可能性を考慮し選択・決定を行っている。一方、非専門志向群では、大学へ入学することが第一の目標となっていることから、偏差値や入学試験の科目などがまず重視されており、合格の可能性を重要視してきたことがわかる。

高校生活の進路目標は、両群とも大学進学を目標としているが、先にも述べたように、その意味づけは異なっている。専門志向群では、自分のやりたいことのために受験勉強を行っているが、非専門志向群では、あくまでも大学入学のための受験勉強となっている。

大学選択の際の相談者は、専門志向群では友人、教師、親の順であり、友人などとも情報交換をしていることがわかる。教師は、大学の情報を提供したり、具体的な受験校の選択の相談をしており、親にはあまり相談をいていないか、親の態度として、学生の好きなところを受験するように促していることが多い。

一方、非専門志向群では、相談の中心となるのは、親か教師である。親は大学進学を強く望んでおり、親の意向を考慮して大学を決定した学生もいる。教師は、情報提供を行っているが、それと同時に、その学生が選択した大学の学部や学科に進学した後、どのような進路の可能性があるかということよりも、現在の成績であれば、どの大学へ入学が可能かということをもっと学生に伝

えることが相談の中心である。学生は、教師の指導に従って受験校を決定したという学生が多いことが特徴的である。そのため、大学選択についての自己決定度は、専門志向群の学生は高いが、非専門志向群の学生は低く、自分で決定したというよりも、親や先生の意向によって、決定している学生が多い。その結果、自分で大学の選択・決定を行ったという実感の持てない前述のようなケースの学生がいると考えられる。

このこと関連して、教師による進路指導への要望については、大きく以下の3つの点があげられた。まず第一に大学の可否の可能性より、さらに自由な進路を選択するよう促してほしいことがあげられた。これは、教師があまりにも合格の可能性を追及しすぎているという批判である。もちろん、合格可能性は、大学入試の場合に、重要な条件である。しかしながら、時には、学生の希望の進路を、学生が納得いく形でチャレンジすることを促すということである。それと同時に、失敗した時の責任は、自分自身にあるということをも明確化することである。

第二に、これと関連して、自己評価の基準を一面的なことから多面的なものにできるようにすることがあげられた。すなわち、大学入学までの評価は、「能力」のうちの「学力」という限られた尺度による評価がほとんどである。実際の職業選択の場合には、能力的な側面はもちろん大切であるが、自分がやってみたいこと、興味のあること、どんな将来に対して意欲を持っているかなど、様々な側面からの自己理解が必要である。そのためにも、大学入学以前からも自分をより多角的に評価できることが望まれる。

第三に、大学の入試や大学で行われている研究の情報よりも、大学生活のイメージづくりにつながる情報を提供することがあげられた。大学に関する情報は重要であるが、先の調査にあったように、大学生活のイメージを持てずに入学してくる学生がいる。このような学生の中には、大学で学んでいる

ことが、自分にとって即時的に役立たないことを知った時に、大学生活に意義を見出なくなってしまう。大学生活は、単に、高度な知識を学ぶ場としてだけではなく、学業、サークル、アルバイト、旅行など様々な生活体験をすることで、自己発見の体験をする場所として重要な役割があるということを考えられるようにすることである。そのためには、自分の大学生活のイメージを深めるために、教師自身の体験などを伝えることも有用であろう。さらに、この大学選択というのは、将来の職業選択にも結びつけていく経験である。したがって、様々な場面で生徒の自己決定の機会を増していくような将来の主体的な進路選択につながる経験の提供が必要であろう。

大学入学後のイメージとしては、両群ともに、「自由であること」をあげた学生が最も多いが、専門志向群の学生は、自分の好きなことが学ぶことができ、サークルや好きな活動ができるというように、自分でやりたい活動を明確化できる学生が多い。それに対して、非専門志向群の学生は、大学の受験勉強から開放されたという開放感が強く、とにかく遊べる、アルバイトができるなどをあげた学生が多く、具体的な活動についての言及が少なく、大学生活についてはあまり具体的な自分の生活として実感が持てないようである。このことは、大学入学後の活動性と深く関わっている。すなわち、専門志向群の学生は、学業やサークルに携わっており、アルバイトもその目的がはっきりしていて、活動性は高い。非専門志向群の学生は、先に述べたように、学業に意義が見出されないことが多く、アルバイトも時間があるので、比較的消極的な理由によって行っていることが多い。したがって、活動性はあまり高くないことがわかる。

大学入学後の生活満足度は、専門志向群の学生の方が全般的に比較的高いが、目的が明確化して入学してきた学生の中には期待どおりではないことがわかって、特に大学の授業方法、内容などに不満を持ち、満足度が低い学生

がいる。非専門志向群の学生は、自由になって、自分の好きな活動ができるようになったと満足度が高い学生もいるが、特に目的が無いまま、大学生活に意義を見出ないまま、特に自分の将来について考えることも無く、授業には出席するが淡々と過ごしてしまい、現在の自分について満足度が低い学生もいる。

将来の進路を考える際の理想の進路については、専門志向群は、大学入学以前から持っていた具体的な進路や漠然としたイメージをあげる学生が多いが、非専門志向群は、大学入学することのみで精一杯で、将来の進路を考える余裕が無いという学生が多く、理想の進路をあげることができない学生が多い。

このことと関連して、大学卒業後の進路選択に関しては、まだ卒業まで間があると考えている学生が多く、前述のように自分の問題として関心を持っている学生は少ない。その態度は、専門志向群の学生でも、進路についてイメージ程度しか持たないことが多く、具体的な進路を探求し、選択する活動と結びつけて考えることはまだできないようである。特に、非専門志向群の学生でも、進路選択を今後どのようにしていったら良いかについてわからないという学生が多い。

7. 意識調査についての考察

これらの意識調査からわかる点として、ある程度自分の進路の決定を行っていても、具体的にどのようにして良いかわからず、積極的に進路選択・決定に取り組めない学生が多いことがわかる。また理想と現実の進路については、かなりの学生が現実を重視している一方で、進路選択観としては、進路選択の目標について単なる将来の職業選択にとどまらず、生涯にわたっての問題として考えている学生が多く、能力観についても、自分の可能性を考慮

しようとする態度を持っている学生が多いことがわかる。さらに計画性についても、偶然に任せるというよりは、ある程度計画的に考えていく必要性について理解をしている学生が多いことがわかる。この進路選択観については、キャリア教育の観点からは、ある程度望ましい選択観を持っていると考えられる。

また、知識や重視条件については、自分自身に関する情報はある程度持っているが、職業情報や就職に関する知識が圧倒的に少ないことがわかる。このこと関連していると考えられるのは、それらの情報がアンバランスのために、自分のやりたいことや適性といった自分自身の特性を考えただけで、それをどのように将来の進路に生かせるのかがほとんど見出ないという状況になっているということである。

大学選択の状況からわかる点としては、将来の進路を選択・決定していくことへの意欲が低いことがあげられ、そのような進路について自ら決定しようとしないと態度は、大学までにどのような進路選択を行ってきたかということと関係していると考えられる。すなわち、中学や高校時代の進路選択の経験やどのような進路指導を受けたかということもこのような態度に影響していると考えられる。すなわち、中学・高校時代に、自分の進路について主体的に選択してきた場合には、進路選択・決定の意義についても十分な理解があり、将来の自分の選択についても積極的である。一方、中学・高校時代に進路選択について迷ったり悩んだりした経験が無く、進路選択・決定の意義についての理解が不十分な場合に、進路選択・決定についてどのように選択していけば良いのかわからないことが多いが、その場合には、周りの親や担任教師があまりにも懇切丁寧に指導してくれたり、時にはいくつかの選択肢を提示してどの進路先が最適な結果をもたらしてくれるのかについていろいろと予想し、本人の希望が明確でないまま進学を勧める場合もある。

その場合には、学生は、自分自身で主体的に進路選択を行ったという感覚ではなく、むしろ、偶然に決まってしまった、あるいは、他人によって決められたという感覚を持つことが多く、進路選択について主体的に考えていくという態度が身につけていないのである。そのような学生は、大学卒業後のこれからの進路選択についても、これまでと同じように、他人が何とかしてくれる、あるいは、いくつか適当に入社試験を受験すればどこか決まるだろうという安易な態度のままでいることが多い。

また、この大学選択は、自分が大学生活において、さらに卒業後将来どのような進路に進むかということを見通したうえでの選択が理想的であるが、大学での学習に消極的であっても、現実にはかなり多くの生徒が進学できるため、進学動機や選択のしかたも様々である。たとえば、自分の希望が良くわからないので、文科系・理科系という学力偏差値によって選択し、就職が無いから進学するといったこともみられる。つまり、進路選択・決定は自分自身の将来に関わる重要な選択・決定の問題でありながら、自分自身で決定していくという意識がかなり薄弱であっても、最適といかないまでも入学時点では満足度が高い場合も多い。このような場合、もし進学後に、大学生活が自分の期待と著しく異なっており満足ができず、学力不足で勉強について行けずその大学に適応できなくなってしまった場合でも、それは、自分自身の進学にあたっての準備が不十分であり、安易な選択・決定をしたのでこのような結果になったと自分自身を振り返るのではなく、そのようにアドバイスしてくれた他人にその理由を帰属させることによって、自分自身では危機感の無い選択・決定の機会として捉えてしまうのである。

このような受動的で消極的な態度が、大学卒業後の進路選択を行うことに影響を及ぼすと考えられる。すなわち、中学や高校時代に主体的な選択を行ってきており、さらに、進路指導においても系統的できめ細かい支援を受け

てきた学生は、大学生という自由な時間の中で、様々な人間関係を結び多くの体験を通して、将来の自分の進路を様々な角度から考えていく機会を多く持つことができる。一方、大学入学までに、進路選択・決定について悩んだ経験が無く、安易に選択・決定したような学生にとっては、大学への志望動機についても明確でない場合が多く、さらに大学後の進路選択・決定、特に職業選択については、大学選択のようにいくつかの企業にエントリーすれば何とか就職が選択・決定できると安易に考えていることが多い。そして、そのような学生は、ある程度の進路選択についての支援を受ける中で、進路選択に関与している条件が非常に多く、また、その選択の過程も複雑であり、主体的に選択を行っていかねばならないことを知ると、そのこと自体が心理的な重圧になり、その重圧を抱えながらも主体的に選択していこう学生も中にはいる一方で、多くの学生は自分自身の責任で将来を見通し、選択していくという意識が持なくなり、選択を放棄してしまう。また、選択を行うことは行うが、準備をせずにとりあえず選択・決定をしてみようというように真剣に進路選択・決定に取り組まないで、卒業時期を迎えるということも考えられるのである。

1-3-3 大学生の進路選択・決定の現状における問題点

まず、近年発表されている資料からわかることは、次の二つの点である。

- a. 就職すること自体に意欲の無い学生が増加している。
- b. 学生自身の職業意識については、自分に向く仕事を追求使用とする学生が多く、なかなか進路が選択・決定できない、あるいは入職後に進路変更が多い。

さらに、実際の大学生の意識調査からわかることは、次の4つの点である。

- a. 自分の将来像や理想像が描けないため、進路選択・決定ができない。
- b. 現在の自分自身に対しての理解が不足している。
- c. 職業や職業を取り巻く社会状況などの情報が著しく不足している。
- d. 進路選択・決定に対して消極的な態度を持っている。

まず、将来の自己像が描けないということは、理想の自分を想像することや現在の自己について理解が不足しているためと考えられる。その結果、将来の目標などを見出すことができないであろうし、結果として職業的なアイデンティティの確立をしていくことも難しいということになるであろう。

この自分の将来像が描けないことについては、自己理解の不足や職業情報の不足が深く関連していると考えられる。すなわち、まず自己理解については、自分がどのような分野に興味や関心を持っているかに注目して自己理解ができていると言う学生が多いが、その理解の範囲は大学での学業生活や日常生活での活動の範囲であり、能力やスキルの理解についても大学の学習において、得意科目をあげる程度であり、これらの興味・関心、能力の側面について、それが将来のどのような職業分野と結びつくのかということをお考えすることができないのである。

また、進路選択の際に自分のやりたいことを優先しようとする傾向がある

が、そのやりたいことが、自分の特性を生かせるのがどのような職業分野なのかという具体的なことをあげることはかなり難しい。それは、このような具体的な内容を考えるためには、情報や就職に関する多くの知識が必要である。しかしながら、現実にはそれらの知識が圧倒的に少ないために、自分の特性がある程度わかったとしてもそれをどのように将来の進路に生かせるのかについてほとんど見出ないのである。

このことは、学業の意義を見出ないこと、また学業以外のアルバイトなどの経験によっても、自己理解が深まらないことが関連していると思われる。すなわち、大学生活という時間の中で、自己理解や自己発見をしていく機会を持たないことが影響していると考えられる。

また、この自己理解のため、また職業理解のための情報不足に関しては、どのように情報を収集しそれを利用していくかという情報処理の観点から、情報の有効活用についての問題であると考えられる。これは、知識の程度とも関連しているが、単に知識量が多ければ望ましいというわけではなく、自分にとってどのような情報が不足しているのかどうか、また必要な情報はどのようなことであるか、さらにそれをどのようにして得ることができるかということ見極めることが必要であると考えられる。

では、このような職業知識が少なく、自己理解が進んでおらず、その結果自分の将来像が見出ないのかということに関しては、積極的に進路選択・決定に取り組めない、進路について自ら選択・決定しようとしないと態度を持っている学生が多いことが関係している。そして、その大部分は、高校時代から既に進路選択・決定に対する受動的で消極的な態度を持っており、それが大学卒業後の進路選択を行うことに影響を及ぼすと考えられるのである。すなわち、この進路選択・決定への関心とは、進路選択・決定にある程度の関心は持っているが自分の問題として捉えられないということである。その態

度は、大学以前の進路選択の態度と関わっていると考えられる。大学選択にあたっては、自分の意思というよりも自分の興味・関心をあまり考えることなく、偏差値や教師の意向にそった他人まかせの選択・決定を行った経験が影響している。さらに、その選択にあたっては、理想の進路を追求するというよりは、現実の自分の範囲や限界を考え非常に現実的な選択を行っているのである。

以上のことをまとめると、大学生の進路選択・決定の問題点は次のように集約できる。

- a. 将来の進路（理想の自己）が不明確であること。

理想の生き方が見つからない、理想の自己を追求しない、理想の職業やなりたい職業が明確にならない。

- b. 自己理解が十分でないこと。自己に関する情報が不足している。

自己を知るような経験が乏しく、将来の進路と関係づけて、自分を見つめる機会が少ない。その結果、自分についての情報が不足している。

- c. 職業的知識が著しく不足している。職業に関する情報が不足している。

関心度が低く、自己発見の体験不足によって、職業に関する情報収集ができない。

- d. 進路選択・決定についての関心が低い。

自分の進路選択・決定を現実に関わらず自分の問題として捉えることができず、自己の責任によって選択・決定をしようとせず、他者に任せる。時には運などのような偶然性に決定を委ねる態度をとる。

- e. 情報の利用が有効に機能しない。

どの情報が有効なのかわからず、他者が重視するような情報に振りまわされる。情報過少の場合と情報過多の場合があり、提供される情報が多くても、選択決定のために有効に利用できる情報が不足している。

以上のことから、ここで考えられることは、第一に進路選択・決定に対しての関心が重要である。関心とは、単に進路選択・決定に関してどの程度関心があるかではなく、進路選択・決定を、どの程度自分の問題として捉えているか、すなわち、現在の自分と将来の進路との関係性を意識できるかということである。この関心が持ないと、自分の責任として選択・決定していくことができず、その後の必要な進路情報を収集し利用することが十分できなくなる。その結果として、自己の理想の職業や生き方といった自己発見することが難しくなると考えられる。そこで、特に関心は進路選択・決定の初期において重要である。

次いで、情報の有効活用に関することがあげられる。これは、自分にとって必要な情報がどのような情報であるのか、またそれをいつごろ収集するのかといった情報に対する重要性に関することであり、さらに、その収集の方法や収集した情報をいかに利用できるかといった意思決定の過程に関することである。このことは、現在のように、一度に大量の情報が押し寄せて来る状況においては、現在の自分の状況を考えて、どの情報が有効であるかを見極めるためには特に重要なことであると考えられる。しかも、この自分に関する情報は、ネット上や紙のうえの情報では不十分であり、実際の自分の経験や自分の周りの人々との交流によって実際的な経験的を通して得ることが、実際の進路選択では大切である。

しかもこのことは、進路選択・決定に対して関心度が高いが、自分の欲しい情報を検索・収集ができないという場合には、自分の必要な情報がどこにあるのか、どのような方法によって収集すれば良いかを知ることによって帰着される。したがって、知識的な側面が強く、情報収集の方法や意思決定のストラテジーを学ぶことによって解決できると考えられる。これまでの大学生への情報提供というのは、このようなことが中心となって援助が盛んに行

われてきたのである。

一方、進路選択・決定に対して関心度が低い場合には、このような学習によって進路についての情報が大量に収集できても決定には至らないと考えられる。進路選択・決定のためには、情報は無計画に大量に収集してもあまり意味が無い。進路を選択・決定するためには、自分のそのときの状況に応じて適切な情報が必要である。そのためには、自分がその時点でどのような状況であるのかを自分自身で把握したうえで、どのような情報が必要であるかを知ることが大切である。すなわち、自分自身でその時点での自分の状況を理解できない場合には、どのような情報が必要であるかがわからず、たとえば様々な種類の情報が大量に提供されても、それらの情報を十分に生かすことができないのである。したがって、様々な職業情報の収集に先だって自分自身の状況にある程度理解しているかどうかということが必要であり、そのために、前述の関心度の問題は重要な問題であると考えられる。

さらに、特に自己と関連した情報を収集する過程において、収集した情報の重要度を知るためには、将来の進路と関係づけて自分を考えていく機会が必要である。それは収集した情報をもとにして自分の将来を予測していく作業である。ここで明らかにしておかなければならないのは、自己理解とはどのようなことであるかということである。自己理解には、自分自身をどのように認識しているのかという自己意識の発達か深く関わっている。さらに、進路選択・決定のための自己理解は、自分ひとりが納得するような自己満足に終わるのではなく、自己について客観的な理解が必要である。そのためには、単なる職業情報を収集し、その中で自己理解を行うだけでは不十分であり、自己と他者が理解を共有し合うことが重要である。さらに、自己理解を行うためには、他者の模倣や同一視、他者と関係や他者との比較が自己理解の進展・深化の重要な契機であるとされ、この意味で、対人関係に身を置くこと、

集団の中で揉まれることが重要であるとされる(菊池, 1993)。

したがって、このようなことができてはじめて自分の理想像や自己についての現在の状態について理解を行って、将来の自己像について考えられるようになり、さらにアイデンティティの確立ができるようになると考えられる。

したがって、進路が選択・決定できるためには、進路選択・決定への関心、情報の収集、さらにそれらの情報を用いて、客観的な自己理解を行い、自分の将来像をどのように明確にしていくかという進路選択・決定の過程が重要である。さらに、自分の将来像を明確にするために、このような自己を発見していく機会が持てることが必要であると考えられ、その結果として、職業的なアイデンティティが確立されると考えられる。

1-4 大学生にとっての進路選択・決定の意義

以上のことから、大学生期の特徴は次のように考えられ、それらをまとめると次の Table1-5 のように表わされる。

① 高校生から大学生を経て社会人に至るまでの生活サイクル

特に大学生時代は、入学期、中間期、卒業期があり、この時期は、学校生活から社会生活・職業生活への移行の時期として位置づけられる。

② どのような意思決定の機会があるのか

入学期には履修科目の選択の機会があり、中間期には、専門課程の選択や、専門分野の選択などが行われる。またこの中間期の後期から卒業期にかけては、職業選択、あるいは進学選択が行われる。

③ 進路発達理論において提唱されている特徴

大学生の時期は現実的な職業探索期として位置づけられ、職業選択が行われた後に、職業試行期に移行する。

④ 日本の大学生の進路発達についての実態

日本の大学生の実態については、モラトリアム傾向が強いため、入学期から中間期にかけては探索の段階から暫定的決定期に当たると考えられる。さらに、中間期の後期から卒業期にかけては、現実的な職業探索期として位置づけられる。

⑤ 認知的発達の特徴

形式的操作期にあたるが、情報が多い場合には、合理的で一貫性ある判断が出来ない場合があり、意思決定に関してのメタ認知的知識も不十分である。

⑥ 大学生期の問題点

a. 将来の進路が不明確であること、b. 自己理解が十分でないこと、c. 職業的知識が著しく不足していること、d. 進路選択・決定への関心が低いこと。

Table 1 - 5

大学生期の特徴

時期	青年期（前期）	青年期（後期）	成人期
年齢	16歳～18歳	18歳頃～22歳頃	22～25歳頃～
生活サイクル	高校生期	大学生期	社会人期
	入学期 卒業期	入学期 中間期 卒業期	
意思決定の機会	学校生活 大学選択 職業選択	学校生活 履修選択 専門選択 職業選択 進学選択	社会生活 転職 結婚
進路発達理論で 提唱された特徴	暫定的決定期	現実的な職業探索期	職業試行期
日本の生徒・ 学生の実態	探索の段階	暫定的決定期 現実的な職業探索期	職業試行期
認知的発達 の特徴	形式的操作期	形式的操作期 意思決定方略の使い分けなどのメタ 認知的知識、モニタリングなどのメ タ認知的経験は高校生よりは多く備 えている。 課題によっては十分な合理的判断は困難	形式的操作期
大学生期の 問題点		a. 将来の進路（理想の自己）が 不明確 b. 自己理解が十分でない c. 職業的知識が著しく不足 d. 進路選択・決定への関心が低い	

次に、大学生にとってのこの進路選択・決定を特に職業選択という観点から捉えなおしてみると、それは、様々な角度から自己理解を行って得られる自分に関する情報と、社会・経済状況やサイトなどを検索して得た職業に関連した多くの情報とを関連付けて考えながら、自分自身に最も適した進路の選択肢を見いだしていく課題であり、高校生が行う進学先の選択の場合よりも圧倒的に複雑な課題であると考えられる。

このような進路選択・決定の過程について、進路発達の観点から考えてみると、特に、日本の大学生の場合には、高校時点で自分の興味・関心、価値観や能力的な側面についてある程度の自己理解を行っているものの、現実的には職業選択ということ念頭に置いた進路選択を経験していない場合が多いことから、大学生の進路選択は、暫定的な決定から現実的な職業探索期として位置づけられ、人生の中で本格的な職業選択を初めて行う時期であると考えられる。

また、意思決定の観点から、大学生の認知的な特徴として、高校生よりも記憶容量が多く、また処理速度が高いため、抽象的な問題についてより迅速な処理ができると考えられることから、このような多くの情報を用いた意思決定を判断の誤りをおかさないでいっていくことはある程度可能であると考えられる。しかしながら、この進路選択・決定の課題のように、選択結果がその後の人生に非常に大きな影響を持っていると考えられる重要な選択課題の場合には、常に一貫した合理的な判断が要求されることから、実際の意思決定の過程においては、判断の誤りが起こる可能性が高いことを常に考慮しておく必要がある。

さらに、大学生にとって現実的な進路選択・決定を行うことは、自己理解を行い、新たな職業の情報を得ながら理想の進路についての実現可能性を予測したうえで、現実的に選択可能な進路を考えていくことであると言い換え

られるが、その意義については次のように重要な意義があると考えられる。

それは、現実的に自分の希望の進路を考えためには、様々な情報を集めることが必要であるが、そのためには、進路選択に必要な職業に関する事柄や職業を取り巻く社会経済状況を知ることが必要であり、さらに、それらの情報をもとにして自分自身が社会の中で将来的にどのような役割を果たしていくのかということを考えることが中心的な課題であるからである。すなわち、この進路選択・決定の一連の過程は、Erikson が述べたように自分と社会との関係を考えていくことなのである。特に、職業選択の場合に考えておくべきことは、職業そのものは個人から独立して社会に存在するものであり、社会・経済的状況に大きく依存しており、個人がコントロールすることができないものである。したがって職業選択を行うためには、その職業が存在する社会と自分自身との関係を考える必要があり、職業という社会的役割を通して自分の特性をどのように生かしていけるのかについて考えていくことが重要であると考えられる。具体的には、自分が生きている社会の中でどのような役割を果たせるのかということを考え、社会の中で働くことの意義を真剣に考えていくことである。

現在の社会状況においては、大学生が職業やそれを遂行するために就職した会社が、その学生を一生涯保証する時代ではなくなっており、会社は学生に対して役割を要求し、その役割がどれだけ遂行できるかによってその学生個人が評価される時代になってきた。したがって、一人一人が自分の果たす役割についてより深く考えていく必要があるのである。

したがって、進路選択・決定とはこれまでいわれてきたような親からの経済的な自立や、仕事を通して自分にとってのやりがいがあることを見いだすために自己実現をすることにとどまらず、社会の中での自分の役割を考えることであり、どのように生涯にわたって自分が社会的役割を担っていくかを

考えることなのである。

近年、小学校から高等学校までの学校教育においては、未だ「進路」という言葉が用いられているが、大学教育や一般社会ではこの「進路」という言葉よりも「キャリア (Career)」という言葉が多く用いられるようになってきた。このキャリアについては、キャリア教育推進に関する総合的調査研究協力者会議の報告書 (2004) では次のように定義がなされている。

このキャリアとは「個々人が生涯にわたって遂行する様々な立場や役割の連鎖、及びその過程における自己と働くこととの関係付けや価値付けの累積」と定義されている。これは、単に収入を得るために職業を得ることにとどまらず、職業生活以外の役割を含めて考えることということを意味する。すなわち、そのことは、社会に出てなぜ働くのか、働くことの意義、さらに、自分がこれから生きていくこと中での中心的な価値観を考えることであり、自分の役割について探っていくことなのである。したがって、この社会的な役割形成ということは、社会の中での「個人」と「働くこと」との関係付けや価値付けということである。しかもこのことを考えるためには、Superがライフキャリアレインボーとして示したように、家庭や市民生活、余暇を楽しむ生活などを通して人生における役割とともに、自分にとって、職業がどのような役割を持ち、その位置づけを考えていくことが必要である。

さらに、このことは同時に次のように考えられる。特に高校生や大学生の場合には、進学しその後職業に就くことによって、社会的地位や収入を得るだけではなく、その人独自の生活形態やそれに伴って交友関係が構築され、さらに様々な経験を積むことによって、職業や社会に対する態度や意見など様々な社会的存在としての側面が形成される。社会化とは、個人が所属する集団やその社会の中で制度化された行動様式と価値観を内面化していくことによって個人のパーソナリティを形成していくことであるが、この進路を

選択・決定すること、すなわち、自分の将来の進路を考え、さらにそれを将来の職業と関連付けて自分の社会的役割を考えていくことは、この社会化の重要な契機となると考えられる。したがって、この進路選択・決定の過程は社会化の過程として捉えることができるのである。

最後に、このような大学生が行う進路選択・決定についての研究の意義について考えてみたい。大学生の進路選択・決定に関してその過程を明らかにする研究とは、進路発達研究の観点からは、学校教育から職業生活に移行する時期の、特に職業選択を中心とした進路選択・決定の過程を明らかにすることであり、前述のような職業的社会化の過程を探りそれに関わる条件を明らかにしていくという意義があると考えられる。すなわち、大学生の時期は、人生で初めて現実の職業選択という課題に直面する時期であり、将来にわたっての進路発達の基礎となる時期である。したがって、その時期の進路発達のための条件を明らかにし、大学生の進路発達モデルを新たに明らかにするという理論的研究としての意義があると考えられる。

また、意思決定研究の観点からは、この進路選択・決定にはどのような情報が関わっているのか、さらに、それらの情報をどのように使っていけば判断の誤りがない一貫した進路選択・決定ができるのかということ明らかにするという研究的な意義がある。

それに加えて、大学生の進路選択・決定の過程とそこに関わる条件を明らかにしていくことは、やっとな端緒についてばかりの大学生の実態に即した進路選択・決定への支援について、大きな手がかりを与えるという実践的な意義があると考えられるのである。

大学生の支援の現状は次のような状況である。大学教育においては、これまでほとんどこの将来の進路選択に関する系統的なキャリア教育が行われていないため、学生は依然として学習の機会が少ない。

具体的な就職指導の状況については、大学生はこれまで、中学、高校生と異なり、学校教育におけるいわゆる”進路指導”の援助を受ける機会が少なかった。近年では、きちんと学生相談室を設けてカウンセラーが相談にのり、独自の取り組みがなされている大学もあるが、そのような体制がとられている大学は必ずしも多くない。さらに、大学における進路指導は、従来の就職部の職員や担当の教員の経験に基づくものが多く、必ずしも学生個人の実態に即した体系的な援助になっていない場合も多いのである。

ただし、自己理解に対する支援を行った場合にしても、単に様々な適性テストを実施して、自己理解を促すという程度のものであり、そのことの重要性やその時の自己イメージや希望とテスト結果が異なる場合にはフォローされることも少なかった。たとえば、自己理解のために受験した適性テストの結果をどのように解釈するのか、また、自分自身の良いところを積極的に発見していくにはどのようにしたら良いのかなどといったことはほとんど学習の機会がなかった。さらに、社会でどのような人材が求められるのか、その社会的背景は何か、また、会社の雇用・人事制度などについても知識を得る機会が少なかった。そして、様々な職業情報を収集し、適職を探すためのマッチングをどのようにすれば良いのかということについてのみの支援が行われてきたにすぎない。

さらに、現状の就職指導における最大の問題点は、大学側の評価の問題がある。多くの大学では、就職状況の評価の指標として、本人の希望を最大限尊重し、本人にとって最良かどうかということよりも、有名企業や一部上場企業に何人就職できたかということに重点が置かれており、就職後の適応などの長期的な視野に基づく支援ではないことがあげられる。さらに、インターネットなど得られる情報が短時間で大量の情報が得られるにも関わらず、それらの情報を自分の状況に即してどのように自分の希望に即した就職

先を見いだしていくのかについての支援が行われていないのである。

これまで大学の教育の中で積極的な支援が行われてこなかった理由として考えられることは、これまで進路選択・決定についての指導、特に職業観の育成と関わる指導は、中学校、高等学校の問題として位置づけられ、大学における進路指導では教育の重要性が顧みられなかったためであり、ほとんどの大学においては重要視されてこなかったことがあげられる。大学における従来の進路指導、すなわち就職指導においては、卒業後の進路先を選択・決定するための支援が支援の目標となっており、そのための職業情報の提供だけが主に行われてきたのである。

さらに、これまで大学において進路指導が行われてこなかった理由として、大学生の職業選択の容易さがあげられる。すなわち、日本の大学生の多くは、大学卒業後に就職することへの関心がある程度あり、自発的に情報を収集しながら自己決定ができ、進路選択の問題を自己の重要な問題として自主的に解決することができたためである。また、大学進学率が3割程度であった時には、職業社会においては、大学の専門性と職業がかなり密接に結びついていたために、大学を卒業した後の仕事が保証されていたこともあり、大学の学部選択や学科選択がそのまま職業選択となっており、現在のような長期間の就職活動を行うことなく進路選択・決定ができたのである。特に、理科系（その多くは工学系）の場合には、企業側と教員の研究やその研究室の教授との結びつきが非常に強かったために、研究室の教授による推薦制度などで就職ができるため、学生自ら多くの会社を訪問して就職先を開拓する必要がなかった。それに加えて、一般企業、特に大企業の場合には、社員教育に力を注げるような社会経済状況であったために、たとえ大学出身者が職業に対する意識が低くても、職務の理解や会社への帰属意識などの職業意識を高めるような働きかけが、入社直後の新人研修をはじめとして、その後の仕事を

通して長期的になされるが多かったのである。しかしながら、現在では企業自身で新人研修を長期に行うことができず、そのような働きかけをすることすることが少なくなってきたのである。さらに、以前は、学生自身がある職種を希望してもその職種に就けるということは必ずしも保証されておらず、むしろ、就職よりも就社という意識が高かったのである。したがって大学生がどのような職種を選んで働くかといった主体的に自分のキャリアを考え選んでいくことは必要がなかったのである。

したがって、本研究のように大学生の進路選択・決定の過程とそこに関わる条件を明らかにすることは、大学生が進路選択・決定を行う場合にどのような問題を抱えるか、また、様々な問題を持つ大学生に、どのようなことを支援すれば良いのか、すなわち、最適な支援の内容や支援方法を考えれば良いのかという手がかりをもたらすことになるであろう。

以上のことから、大学生の進路選択・決定過程を明らかにする研究の意義は、学校生活から職業生活に移行する時期の進路発達の条件とその発達過程を明らかにすることであり、それらの研究の成果から、進路選択・決定への支援という実践に大きな手がかりを与えるという意義があると考えられる。

第2章 進路選択・決定研究の成果と課題

2-1 問題点についての先行研究との関連性

前節の調査結果から、大学生の進路選択・決定の際の具体的な問題が明らかになったが、これについてこれまでの青年期の心理学における先行研究がどのように関わっており、どのようなことが明らかになってきたのかについて考察する。

本研究の調査結果から明らかになった具体的な問題は、次の5つの点である。

1. 将来の進路（理想の自己）が明確にならない。
2. 自己理解が十分ではない。
3. 職業情報が不足している。
4. 意思決定が適切にできない。
5. 進路選択・決定についての関心が低い。

まず最初に、これらの調査で明らかになった問題点について検証するために、進路選択・決定ができない場合の問題点についてこれまでの先行研究の中でどのようなことが明らかになっているのかについて考察する。この進路選択・決定に関する研究としては、1960年代から現在に至るまでアメリカの職業心理学研究者によって様々な研究がなされている。その中から、特に「進路未決定」としてまとめられた研究づけについてみていくことにする（Ginzberg,1951; Callanan,1992; Hall,1992; Krumboltz,1992）。

この進路未決定研究の視点は、「なぜ決定できないのか」「決定できない状況とはどのような状況なのかを明らかにする」「決定できるためにはどのような条件を整えばよいのか」ということ、すなわち決定と未決定自体に特に注目した研究であり、進路選択・決定への支援を視野に入れた研究である。

「進路未決定 (career indecision の訳語)」の状態とは、前述の「尋ねられ時に、選択した職業を表現することができないこと」と定義されている (Crites, 1969)。さらに、松尾ら (1993) によれば、この Crites らの定義は、これから就職をしようとしている学生にも適用される概念であるとされる。つまり、現状では卒業後の進路を決定しようとする時期に、自分の進路を明確化できる学生は非常に少なく、大多数が未決定状態であるからである。さらに松尾らによれば、この未決定の概念はもっと広げられるべきものである。つまり、既に職業に就いていても何らかの不満足感を感じ、その職業を自分のものとして捉えられないケースや、転職を繰り返すといったケースも広い意味で職業未決定と言えるのではないかということである。この進路未決定は、追跡調査などから進路選択後の不適応の状態と深く関わっていると考えられるので、たとえ進路を決定していると自分で表明していても、現実吟味が十分になされていない時には、進路に進んだ場合に不適応状態に陥る可能性があり未決定状態と変わらないことになる。したがって、このような場合には、決定できるということよりむしろ、決定ができないという未決定の状況がどのような状況なのかについて検討しておくことが必要であると考えられる。

「進路未決定」の状態には Crites の研究によれば、2つの状態があるとされ次のように分類されている。その第一の場合は、何らかの理由で単なる決定が遅れている場合であり、第二の場合は、決定のできない心理的問題が存在するために決定ができない場合である。そして、前者を「undecidedness」(多くの日本の研究においては「未決定」という訳語が当てられているため、本研究でも以降「未決定」とする)、後者を「indecisiveness」(「決定困難」という訳語が当てられている)として区別している。すなわち、前者は、単に、決定時期まで期間があるとか、自分や

就職先の情報が不足しているからであるというような理由で決定ができない場合である。一方、後者は、決定をした後もその決定に従って行動できない性格上の特徴も持っているとして（Holland & Holland, 1977）、特に個別の心理的なカウンセリングが必要とされる。このことは、進路選択・決定への支援を行う場合に、どのような学生にも一律の支援の方法では効果無ないことを意味しており、学生が抱えている問題によって対応を変える必要があることを示している。

また、Solomone（1982）の研究においては、前者の未決定の場合を論理的・認知的な問題とし、後者の決定困難を感情的・心理的な問題としている。

この前者の「未決定」すなわち、論理的・認知的な問題については、決定が遅れている理由として、次のような具体的な問題があることを指摘している。

- a. 有能な学生は、選択肢が様々ある。
 - b. 職業世界について複雑で創造的なイメージを持っている。
 - c. 重要な他者（家族）などからの影響によって職業興味が変わる。
 - d. 多くの能力と興味を持って興味は明確でない。新しい経験によって興味は変化する。
 - e. 種々の職業について、情報が不足している。
 - f. どのように職業を選択したらよいかということについての情報の必要性の認識無ない。
 - g. 職業志望や目標の不明確さがある
 - h. 長い間考えてきた職業目標が不明確である。
- 一方、後者の「決定困難」すなわち、感情的・心理的な問題については、次のような特徴をあげている。
- i. 職業が中心的なものではないからである。

j. 「興味が無い」、「働くことを嫌う」結果であるとされる。

k. 職業選択に伴うリスクを負うことができない。

l. 漠然とした不安持もっている。

m. 自己像と他人持もっている自分のイメージ間の不一致がある。

これらの研究から、進路が選択・決定できないことについて関わっている条件が明確化できる。それは次のような条件である。

(1)興味の明確化： どのようなことに興味があるのかについて認識できるかどうか。

(2)能力・性格の認知： 自分がどのようなことができるのかについて認識できるかどうか。

(3)職業内容についての情報の必要性を認識しているかどうか。

(4)職業世界へのイメージがどの程度明確になっているか。

(5)職業志望の目標がどの程度明確になっているか。

(6)目標についての実現可能性の評価がどの程度明確になっているか。

(7)どのような情報が必要かという認識があるかどうか。

(8)進路選択・決定についての関心、決定することの必要性、意義などの認識があるかどうか。

(9)パーソナリティの問題があるかどうか。

このうち、(1)と(2)の興味や能力や性格の認識については、自分の関心がどのような分野にあり、職業能力として得意なことはどのようなことなのか、また自分の性格について多面的に評価できるかどうかということであり、自己理解と深く関わっている。しかも、この自己理解は、他者評価とも大きく関わっており、外界への様々な働きかけや様々な行動を通して深まるものでありものである。

さらに、(3)職業に関する情報は、職業の種類や内容についての知識、さ

らに現実の就職方略についての情報であり、次の(4)の職業イメージを形成することと関連する。そして、これらの自己理解を通して得られた自分自身についての情報や、この職業についての情報を統合して、(5)の職業志望や職業目標の明確化がなされ、さらにそれをもとに(6)目標の実現性の明確化や自分の理想の進路が形成されると考えられる。なお、論理的・認知的な問題の中で最初に指摘された、有能な学生は選択肢が多くあって選択・決定ができないということについては、様々な情報を効率よく利用し、このような自己理解を行うことによってある程度解決できる問題であると考えられる。

また、(7)情報の必要性の認識は、そもそも現在の自分にとってどのような情報が必要であるかということについての認識であり、次の(8)の関心とも関連する。

この(8)関心とは、進路選択・決定を行うという行動自体に対する関心であり、その必要性を感じていないと、進路選択・決定を自分の問題として捉えることができないのである(Holland & Holland, 1977)。

最後の(9)のパーソナリティの問題は、決定困難な問題と対応しており、特に、優柔不断度や不安の高さという側面が進路選択・決定に関連があると考えられている。特に、優柔不断度が高く、選択・決定することへの不安が高いと、選択・決定ができないことが指摘されている(Holland & Holland, 1977)。したがって、このような性格傾向があると、様々な情報を得ても、選択・決定には至らないのである。しかしながら、この性格的な問題があったとしても、正確な情報を得て、自己理解を行うことにより、自分が希望する進路選択肢の実現可能性の評価はある程度できると考えられる。ここで問題なのは、その実現可能性の高い選択肢について明確化できたとしても、それを選択することへの不安が高く、確信度が高まらないことであると予想される。さらに、自分の選択・決定を実際の行動に移す時に、実行に移せない

というようなことも問題として予想される。このことについては、アイデンティティの確立の問題とも関わっており、特別の個別の支援が必要であろう。

次にこれらの選択・決定の際の問題点について、先の調査によってあげられた5つの問題との関連性について検討してみたい。まず、この具体的問題としてあげられた5つの項目と、先行研究であげられた9項目を対応づけると次のようになる。

1. 将来の進路（理想の自己）が明確にならない。

(5)職業志望の目標の明確化

(9)パーソナリティの問題

この問題は、将来の職業目標の明確化が関連しているが、最後のパーソナリティの問題も深く関わっていると考えられる。

2. 自己理解が十分ではない。

(1)興味の明確化

(2)能力・性格の認知

この自己理解については、興味や能力などについてどのように認知しているのかということであるが、客観的な自己理解が必要であり、自己像と他人持っている自分のイメージ間の不一致についても注目する必要がある。

3. 職業情報が不足している

(3)職業内容に関する情報の必要性の認識しているかどうか。

(4)職業世界へのイメージがどの程度明確になっているか。

職業情報の不足の必要性とその情報の不足によって、職業世界のイメージが明確化できないとことである。

4. 意思決定が適切にできない。

(6)目標についての実現可能性の評価がどの程度明確になっているか。

(7)どのような情報が必要かという認識があるかどうか。

これは、必要な情報の認識についてである。未決定研究において、選択肢が多すぎる場合に関しては、利用できる情報が過多の状態と考えられるため、それらの様々な情報を用いて自分の目標について実現可能性をどのように評価していくのか、さらにその実現可能性の評価の順番をどのようにしていくのかということが問題であり、この情報処理の問題に帰されるであろう。したがって、ある程度目標の実現性の評価という情報処理が適切にできれば問題は解決すると考えられる。

5. 進路選択・決定についての関心が低い。

(8)進路選択・決定についての関心、選択・決定することの必要性、意義などの認識があるかどうか。

これは進路選択・決定について、関心がどの程度関心持っているかということであるが、これは自己理解や情報の不足とも関わる重要な問題である。

以上のように、先行研究で指摘されている問題と、先の調査で明らかになった問題とはほぼ対応づけつくことがわかる。次にこれらの5つの問題は独立した問題ではなく、相互に関連があると考えられるが、具体的にどのような関連があるのかについて考察する。

この5項目のうち、まず1. 将来の進路が明確にならないということは、職業的アイデンティティの問題であり、それがどのような状況であるのかについてさらに明らかにする必要がある。また、この問題は、結果としてどのような職業的アイデンティティが確立されるかということだけではなく、自分に関わる情報や職業情報など様々な情報を利用してどのように自己理解を行い、そこからどのような自分の将来像を見いだしていくかというその過程も重要な問題である。したがって、次の自己理解に関すること、職業情報に関すること、さらに、意思決定の情報処理に関することとも深く関連していると考えられる。

2. 自己理解ができないことに関して、そもそも自己理解とは、自分自身の特性についての認知がまず基本であるが、進路選択を行う場合には、それと同時に様々な職業やそれに関連する情報を得て、自分の特性をどのような進路の中で生かせるかということまでを考えることが必要である。したがって、この 2. 自己理解と次の 3. 職業情報が不足しているということは独立したものではなく、非常に関連が深くむしろ一体ともものと考えることができる。したがって、この問題については、自己に関するどのような情報を得るのか、そしてそれと同時にどのような職業情報を得るのかということに基づいて行われる自己理解の問題として捉えることが適切であろう。

次の 4. 意思決定が有効にできないということについて、この問題は、自己理解行なう場合に必要な情報の活用が前提となるものである。すなわち、この状況には情報過多の場合、あるいは情報過少の場合の両方があるが、いずれの場合でも、状況にあわせての必要な情報を知ることが必要であり、そのためには適切な情報処理ができなくてはならない。たとえば、自己に関する情報や職業に関する情報が多すぎて決められないというのは、どのような条件や基準で情報を選びそれを活用するのかということが分からない状況であり、一方、情報の不足に関しては、必要な情報がどのような情報かということが分からないために、様々な情報が大量にあっても有効にそれらの情報を利用できないということである。したがって、このいずれの場合にも、適切に情報を処理して、自分自身の状況に合わせて必要な情報を利用できることが望ましい。このような適切な情報処理ができてはじめて自己理解が可能になると考えられる。そして、自己理解をしたうえで、さらにどの選択肢の実現可能性が高いかということの評価していく必要があり、それがこの情報処理の問題の中核をなしている重要な点である。

最後の 5.進路選択への関心は、情報収集それを用いた自己理解の活動の動機づけとして機能を持つであろう。前述のようにこの進路選択・決定への関心とは、単に進路選択・決定に関心を持っているや、周りの人々からそれをやるべきだというのに促されて取り組むのではなく、この問題についていかに現実的に解決すべき自分自身の問題であるかとして捉えるかということであり、そのとらえ方が進路選択・決定への動機づけとして機能することが予想される。すなわち、この関心の程度によって、自分自身の情報や職業情報の収集とその情報処理、そしてそれをもとにした自己理解への意欲と行動を促進したり減退させたりするであろうということが予測される。

以上のことから、明らかになった問題は 5つの項目があったが、それらの相互関連を考えると次の 4つの問題に集約できる。

1. 将来の 進路の明確化についての問題

職業的アイデンティティ確立の問題として考えられるであるが、自己に関する情報や職業情報の収集とその処理に関する問題、またそれらに基づく自己理解の問題、さらに、それらの動機づけである関心の問題の全てが関連していると考えられる。

この将来の進路が明確にできるかどうかということは、進路選択・決定に対して関心があるかどうかということ、さらに、自己に関する情報、および職業に関する情報を十分に収集し、それをどう効率よく使えるのか、さらにそれらに基づき自分自身の自己理解ができるかどうかということと非常に深く関わっていると考えられる。

2. 自己理解に関する問題

自己に関する情報や職業情報のどのような情報をどのように収集するのか、そしてそれを用いてどのように自分の進路を考えていくかとい

う情報処理に関する問題が特に関連している。また、自己理解の促進には関心が大きく影響することが予測され、この自己理解ができてはじめて、1. 自分の将来像が明確化できると考えられる。

3. 意思決定に関する問題

自己に関する情報や職業情報の収集と、その収集した情報をどのように適切に処理し、活用していくかということの問題である。したがって、この処理が適切に行うことができなければ自己理解の程度に影響すると考えられる。また、自己理解を行った後に、そこからどのようにして、自分の将来像を見いだすかというような将来像の明確化の問題とも深く関連していると考えられる。

4. 進路選択・決定への関心に関する問題

これは、上記の1から3の全てに関連する根本的な問題であり、進路選択行動の動機づけとして非常に重要な問題であると考えられる。

これらをまとめると次のような図になる。

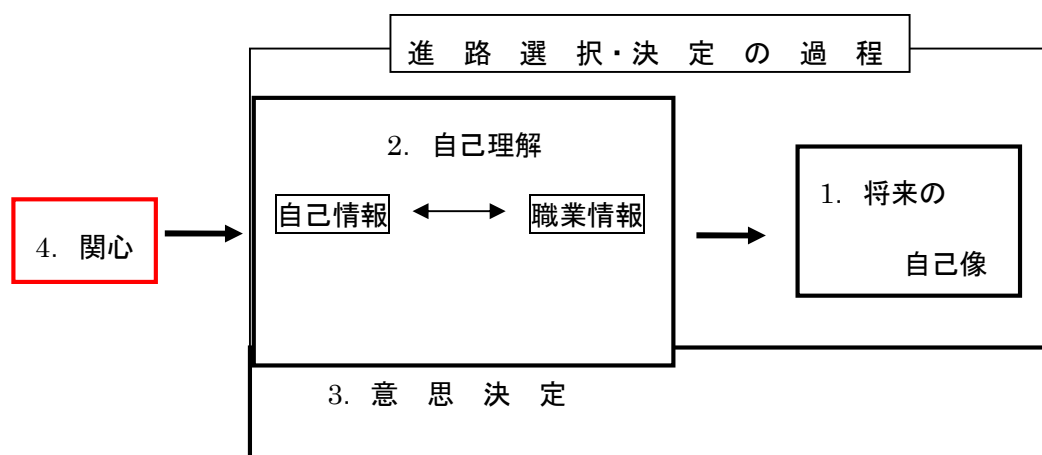


Figure 2 - 1. 進路選択・決定の問題点

では、次にこの問題について、従来行われてきた進路選択・決定に関する先行研究との関連について考察する。

まず、進路選択・決定に関する先行研究について概観してみると、以下の鳥瞰図に示すように様々な研究がある。これらの研究のアプローチには、歴史的に 20 世紀初頭からの特性論的アプローチ、20 世紀半ば頃からの精神力動的アプローチ、および発達のアプローチ、1970 年代頃からの社会的学習理論的アプローチのという 4 つの理論の流れがあり、それらが現在はキャリア発達理論として示されている。

そして、ここであげた先の 4 つの具体的問題のうち、1. 将来の進路の明確化についての問題、2. 自己理解に関する問題、4. 進路選択・決定への関心に関する問題については、精神力動的アプローチ、および発達のアプローチの中で研究が主になされている。また、3. 進路選択・決定の情報処理という進路選択・決定という過程そのものに焦点をあてた研究は、社会的学習理論のアプローチの中で研究されている。

この進路選択・決定理論に関する先行研究について、まず第一のアプローチは特性論的なアプローチである。この特性論的アプローチは、1900 年代初頭にパーソンズによって提唱された理論である。これは、職業を遂行する場合に必要なとしている要素と労働者が持っている能力などの様々な特性との適合性を見いだすようなアプローチである。これは、職業側の要素が明確であれば適合性を見いだすのは容易であるが、今日の状況のように職業側の要素が複雑化している状況では、このアプローチでは必ずしも十分ではないと考えられる。また、このアプローチにおける適性そのものとのとらえ方が固定的であるという批判がある。

次いで第二の精神力動的アプローチでは、進路選択・決定に直接関連する研究としてアイデンティティに関する研究における「職業的アイデンティテ

の確立」の問題があげられる。それは、アイデンティティ形成の一側面として職業的アイデンティティを捉えようとするアプローチである。このアイデンティティ研究においては、全人格な発達が問題とされるが、その人格を構成するいくつかの側面のうち、職業的アイデンティティの問題が、進路選択・決定の問題とより深く関連している。さらに、4. 進路選択・決定への関心に関する問題は、以下のような全ての理論の中で扱われているが、アイデンティティの研究では、「関与」という概念として扱われている。

これまで、大学生というと、職業選択・決定を確立する時期というよりは、その選択・決定を先延ばしにするモラトリアムの時期であるといわれてきた。この青年期のアイデンティティについての研究は、将来の自己像が明確にならないこと、アイデンティティを確立することがまさに研究対象になっており、その中でも特に職業的アイデンティティの確立ということが直接的に進路選択・決定と関わる問題である。

このように本研究で問題にしているこの自己像が明確にならないこと、自己理解ができない、さらに関心が低いという問題は、進路発達に関する一連の研究の中で研究がなされている。

第三のアプローチは、主として進路選択・決定への援助の視点から、自分の進路に対しての意識が高まるとか、進路選択・決定ができるようになるということにとどまらず、職業選択を含めての自分の生き方に関する意識の発達、すなわち進路発達についての研究である。進路発達に関する理論では Super の進路発達理論が最も有名であるが、Super の理論によれば、進路選択とは単に職業を考えるだけではなく、キャリアインボーに示されるように職業の役割とともにその他の役割についても考え、職業が自分の人生にとってどのような位置づけであるのかについて考えることであり、それに最終的に自分がどのような価値観に基づいているかを認識し、その価値観に基づ

きどのような人生を送るのかという問題とされる。また、Superらの提唱する自己概念は、前述のアイデンティティの確立を前提としている。したがって、この進路発達のアプローチと第二の精神力動的アプローチは対立をなすものではない。アイデンティティ研究から得られた知見については、多くの進路発達理論においても重要視されており、特に自己概念については中心的な位置を占めていると考えられる。

さらに、この進路発達の理想の状態を「進路成熟した状態」として、それらにどのような条件や要因が関わっているかということも研究がなされている。関心については、この進路成熟という概念の中に位置づけられている。

また、この他に、職業選択後の職業適応との関連で長らく研究がなされてきた職業興味について注目した Holland の研究があげられる。

最後に第四のアプローチは社会的学習理論に基づくアプローチであり、進路選択の過程に注目し、社会的な学習経験の影響を重視する。さらに、その経験によってどのような評価を得たかということも問題とされ、その評価が進路選択・決定という行動どのように影響するのかということをも明らかにしようとする立場である。したがって、ここで問題にしている情報処理に関する問題は、この研究アプローチの中で研究されている。

さらに、これらの研究、特に進路選択・決定の過程に注目した研究のベースになっているのが意思決定理論である。この理論には、日常の私たちが行っている過程を記述するモデルと私たちの合理的な判断に指針を与える規範的な理論とモデルがある。さらに、ここでは、進路選択・決定への関心という問題は、社会的学習理論の中では、行動への動機づけの問題として取り上げられている。

以上のことから、ここであげられた4つの問題と先行研究との関連は次のようになる。

1. 将来の進路の明確化についての問題

職業的アイデンティティの確立に関する研究

及び進路発達に関する研究

2. 自己理解に関する問題

進路発達に関する研究、及びその中の進路成熟に関する研究

3. 意思決定に関する問題

社会的学習理論、及び意思決定理論に基づく研究

4. 進路選択・決定への関心に関する問題

職業的アイデンティティの確立に関する研究

進路発達に関する研究、その中の進路成熟に関する研究

職業興味に関する研究

社会的学習理論と意思決定理論に基づく研究

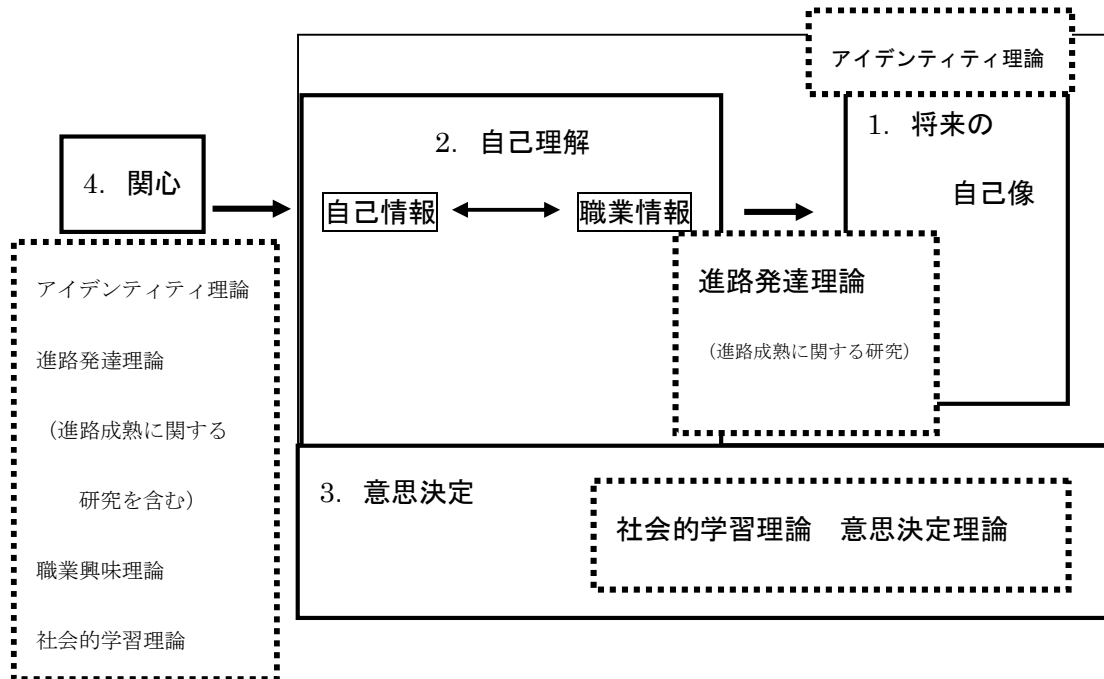


Figure 2 - 2. 先行研究の位置づけ

次にここであげられた問題についてそれぞれの先行研究の中で得られた成果について考察する。まず、アイデンティティの研究における職業的アイデンティティの確立について、次いで進路発達研究において進路発達について、さらに、進路成熟研究においてどのような条件が進路選択・決定に必要であるのかについて明らかにする。さらに、意思決定に関して、社会的学習理論とその研究の基礎となる意思決定理論において明らかになっていることを考察する。なお関心に関しては、それぞれの先行研究の中で明らかにする。

2-2 理論研究の成果と課題

2-2-1 アイデンティティ研究

(1) アイデンティティの確立とは

そもそもアイデンティティの確立とは、将来の自分を含めての自己像がどの程度明確化されているのか、自分自身についてどの程度自己表明ができるのかということである。そして、このアイデンティティ確立の程度にはさまざまな様相がある。この一連の研究の中で、Marcia(1964)は、Eriksonの理論を発展させて、アイデンティティ・ステータスの概念を提唱した(岡本,2002)。このアイデンティティ・ステータスを Table2-1 に示す(岡本,2002)。

Table 2-1

アイデンティティ・ステータス(岡本,2002から引用)

アイデンティティ・ステータス	危機	積極的関与	概要
アイデンティティ達成 (identity achiever)	経験した	している	幼少期からのありかたについて自信がなくなり、いくつかの可能性について本気で考えた末、自分の解決に達し、それに基づいて行動している
モラトリアム (moratorium)	その最中	しようとしている	いくつかの選択肢について迷っているところで、その不確さを克服しようと一生懸命努力している
早期完了 (予定アイデンティティ) (foreclosure)	経験して いない	している	自分の目標と親の目標間に不協和がない。どんな体験も幼少期の信念を補強するだけになっている。硬さ(融通のきかなさ)が特徴的
アイデンティティ拡散 (identity diffusion)	経験して いない	していない	危機前(pre-crisis): 今まで本当に何者かであった経験がないので、何者かである自分を想像することが不可能
	経験した	していない	危機後(post-crisis): すべてのことが可能だし、可能なままにしておかなければならない

この Marcia の研究では、このアイデンティティ・ステイタスは「危機 (crisis)」と「積極的関与(commitment)」という 2 つの側面の組み合わせによって示される。このうちまず「危機」というのは、自分自身がアイデンティティを考えるにあたって、どれほど悩み考えてきたかという程度を示すものである。アイデンティティ・ステイタスの確立には、特に「危機」に対してどのような対処行動をとったかという経験が重要視されている。

一方「積極的関与」というのは、このアイデンティティを自分自身の問題としてどの程度重要と考え、それに積極的に取り組もうとしているのかということである。

この 2 つの項目の組み合わせから、Table2-1 に示したように、アイデンティティ・ステイタスには、「達成(identity achiever)」、「モラトリアム(moratorium)」、「早期完了 (foreclosure)」、(予定アイデンティティという用語も用いられるが、本研究では早期完了という用語を用いる)、「拡散(identity diffusion)」の 4 つの状態があるとされている。達成とは、関与が高く危機を経て、自分がどのような人であるかを明確化できている場合である。モラトリアムは、関与をしようとしており、現在の自分について積極的に考えていて悩んでいる状態であり、自分自身を模索しているような危機の最中の状態である。また早期完了というものは、関与はしているが、小さいときから重要な他者からなどの価値観をそのまま受け入れ、周りの期待にそった自己像を形成しているため、悩んだ経験はほとんどなく、危機を経験していないような場合である。さらに拡散の場合には、自分自身の問題でありながら、関与はほとんどしていないことが特徴としてあげられ、危機を経験しているかどうかで、さらに 2 つの状態に分類される。その第一は、進路に対して悩んだ経験もなく危機を経験していないため、自分自身のことが明確化できない状態である。もう一方の場合には、危機は経験しているが、自分に

ついてそれ以上積極的に考えず、むしろ全てが可能であると考えて、それ以上積極的に考えようとしなない場合である。たとえば、過去にいろいろと危機を経験した中で結局自分の理想とするような自己像には至らなかったことが多く、それ以上積極的に考えることをやめてしまい、現実的に検討することなく理想像を追い求めているような場合である。

ここで、「関与」の概念が提唱されているが、この概念は、本研究が注目している進路選択・決定の問題への「関心」とほぼ同一の内容を指していると考えられる。すなわち、この「関与」の程度は、自分自身がこのアイデンティティの確立という問題にどの程度積極的に取り組もうとするかということであるため、本研究で問題としている進路選択・決定の問題をどの程度自分自身の問題としてとらえられるかという「関心」ということになる。しかも、アイデンティティを確立するためには、この積極的な関与がない限り、いつまでもアイデンティティの拡散の状態となるため、アイデンティティは確立に至らないことから、重要な問題であると考えられる。

さらに、このアイデンティティはもともと自我に関する包括的な概念であるが、このアイデンティティの形成が様々な価値観と関連していると考えられるため、いくつかの領域を仮定して考えることができる。その領域には、職業、宗教、政治的価値観があるとされ、それらが統合されて一つのアイデンティティが形成される。すなわち、この職業的なアイデンティティを考える立場は、その人のアイデンティティを様々な領域から考え、それらを統合したものが全人格的なアイデンティティであるとする立場である。したがって職業的なアイデンティティは、いくつかあるアイデンティティのうちの一領域としてとらえる。この領域のうち、ここで問題としている進路選択・決定と関わると考えられるのは職業的なアイデンティティである。そして、この職業的なアイデンティティとは、職業を含めて自己像についてどれだけ明確化さ

れているのかということである。すなわち、自分自身のことを、自分の進路選択という将来像を含めてどれだけ明確化できるかという程度が、アイデンティティの確立の程度と同一であると考えられる。

また、日本の大学生の場合には、様々な側面のうち宗教的価値観と政治的価値観はこのアイデンティティ形成にはあまり重要ではなく、職業的な側面のみが大きな影響を持っていると考えられている（中西・水野・古市・佐方，1985）。

そこで、日本の大学生について、職業的価値観の側面についてこのアイデンティティの確立を考えてみる。自分自身の将来の進路を自分自身の重要な問題としてとらえて積極的に取り組んで、それについてどの程度悩み、それをどのように解決してきたかということが問題とされる。このことを上記の分類をもとに考えると、達成とは、この問題を自分自身の重要な問題としてとらえ、いろいろと悩みながら努力し、その結果実現可能性を考慮したうえで将来の進路を選択・決定し、自己像を明確に持っているような状態である。また、モラトリアムは、積極的関与はありつつも、はっきりとは自分の進路をまだ言明できず、現在様々な進路を探索している状態である。また早期完了とは、親の価値観と自分の価値観が一致し、親の価値観を受け入れているような場合である。幼少期からほとんど悩むことなく進路を選択・決定している状態である。たとえば、開業医の家に生まれ、周囲から医者を経ぐことを期待され、能力的にも恵まれて順調に医者になったような場合である。最後のアイデンティティ拡散の状態は、将来の自分の進路について言明できない状態であり、2種類がある。その第一は、将来の進路の問題を自分の重要な問題と感ずることなく、その結果悩んだ経験もないような場合であり、たとえば、将来に対して非常に楽観的に考えており、大学生の場合には、卒業まで間があること、また、就職状況が好転しているという情報を信じて、自

分の就職はほとんど炉よくしなくてもなんとかなると思っっているような場合である。これに対して もう一方の拡散の状態とは、進路選択についていろいろと悩んだ経験はあり、結局、自分なりの努力してみても自分の希望の進路は実現可能性が低いことがわかったため、将来に対して積極的に考得ない状態である。その際、進路選択について悩んだり、また自分なりに努力したがその結果が報われなかったことが挫折経験となっている場合もあり、進路選択・決定の意義について考えることの意欲を失っているような場合である。

たとえば、高校受験や大学受験において、結局努力してみても自分の希望どおりの進路を実現することができなかつたため、様々な面で悩んだ経験を持っているが、現在は、将来の進路選択について積極的に取り組めない状態である。さらに、このような現実的な問題に直面し、進路選択に対してある自分の現実的な状況にそって考えたことがあるにもかかわらず、未だ過剰な自信や期待によって、将来に対しては自分の理想の進路が実現できると考えているような場合もある。その場合には、自分の理想の進路をあきらめてしまう場合は少なく、逆に自分の理想の進路に固執し、理想の自己像を追求しつづけるという場合もあるのである。

次に、これまで大学生の特徴として、多くの学生が、アイデンティティ達成に至る前のモラトリアムの状態であるといわれてきた。すなわち、将来の進路については明確には選択・決定せず、どのような進路が良いのか探索したり、悩んでいたたり、そして、決定を先延ばしにしているなど、進路選択・決定のことをじっくりと考える準備期間としての位置づけである。しかも実際にこれまでは、就職活動が始まるのが4年生の春ごろからであり、その時期までに具体的に卒業後の進路を選択・決定していれば良く、少なくとも3年生の終わりごろまではモラトリアムの状態でも許容されてきたのである。

(2) アイデンティティの生涯発達

アイデンティティ研究から、大学生のアイデンティティの確立が、生涯のアイデンティティの発達にとってどのような役割を担っているのかについて考えていく。

近年、アイデンティティ研究においては、青年期のアイデンティティの確立ということが最終目標ではなく、寿命が長くなったことにもない生涯発達の視点から、青年期以降たとえば、成人期に青年期に一度確立されたアイデンティティは変化しないのかという研究がなされてきた。すなわち、昨今の個人を取り巻く社会・経済状況の変化にともなって、リストラや転職など社会的な身分の変化にともなって、成人期以降、アイデンティティの様相がどのように変化するのかということが研究されてきた。その結果、一旦確立されたアイデンティティであっても、中年期以降にそのまま安定的に保持され、さらに発展的な人生を送る場合と、そうではなく生活環境の変化の中で危機を経て拡散の状況にまで追い込まれる場合もあるとされる。すなわち、一旦確立されたアイデンティティが中年期に危機を迎え維持され続けることもあるが、モラトリアムや危機に対処しきれなくなって拡散の状態に陥ることであり、一旦アイデンティティを確立することがその後の人生においてどのような意味を持っているかについて、考えていく必要がある。これらの研究が示唆していることは、青年期にアイデンティティが確立されても、そのまま維持されるということはないということである。

また、近年のように人間の寿命が長くなり、アイデンティティの確立が遅れていると考えられる場合もあるが、青年期において、アイデンティティを確立せず、モラトリアムのままで良いとは考えられない。依然として青年期の発達課題には、アイデンティティの確立ということが重要視されているのである。すなわち、この大学生の時期に、職業を含めて自分自身がどのよう

に将来像を明確にして、生きていくことを考え、自分自身の方向性を明らかにしていくことが求められているのである。

このとき、青年期に職業的アイデンティティを確立する必要性や意義はどこにあるのだろうか。まず、職業的アイデンティティの確立はアイデンティティを確立するうえで特に日本の大学生にとっては、政治や宗教的側面の価値観のウェイトが低いため、職業的側面が中心的な位置を占めるものであると考えられる。すなわち、アイデンティティの側面をいくつか考えると、欧米の研究では、価値観の側面として、職業のほかに、政治や宗教などがあげられているが、日本人学生の場合には、政治的な無関心や宗教を持たない学生が多いことから、職業の側面が中心的で大きな役割を果たしていることは既に述べた。その理由としては、日本人の場合に、「職業」が、経済的な収入や社会的身分を決定し、生きていくうえで大きな影響を持っているからであると考えられる。さらに、青年期以降の社会（他者）と自分という関係性を考えるうえで、その後の人生における職業の果たす役割も大きい。すなわち、職業に就くことによって、経済的な収入だけではなく、新たな人間関係が構築され、社会的地位や役割が決定されることが多い。このように、青年期以降は、日本人の場合には、特に職業を通しての社会的地位や役割がアイデンティティの発達に大きな影響を及ぼすと考えられる。したがって、職業的アイデンティティを確立することは、生涯発達の中でもアイデンティティを確立することの核となると考えられるのである。

さらに、縦断的な発達的な見地からの研究によると、この時期に職業的アイデンティティを確立することは、その後のアイデンティティ形成にも大きな役割を果たしているのである。すなわち、青年期において、アイデンティティを確立しないまま、職業生活に入っていくと、その後もなんらかの積極的な働きかけがないまま、永遠にモラトリアム状態が続き、常に自分の理想

の進路を追い求めてしまいアイデンティティを確立することができない場合がある。また、拡散の状態のままでは、自分を取り巻く環境がさらに悪化すると、積極的に関与していない場合には、現実的な状況のみを考えて、進路選択についても十分考えないまま行われることがあるため、危機的な状況を迎えてしまうこともあるのである。また、自分の理想の進路に固執しているような場合であると、理想の職業に就くことの困難さが増大し、経済的に困窮してしまうというような場合もある。

これらのことから、青年期にアイデンティティを確立することは、社会的に大人として自立するための必須条件であり、自分の将来像を明確にして職業的アイデンティティの確立することは、このアイデンティティの確立にとっても不可欠であり、重要な問題であると考えられる。

2 - 2 - 2 進路発達研究

(1) 進路発達に関する研究

次に、進路発達に関する研究について考察するが、この研究は、1. 将来の進路の明確化に関する問題と、2. 自己理解に関する問題と関わっていると考えられる。進路発達研究として代表的な理論が Super の理論であるが、この Super の理論とその後この理論を援用した研究においては、進路を選択・決定することについてどのように考えられているのであろうか。さらに、これらの研究の中で、特に進路成熟として取り上げられている研究から進路選択・決定にどのような条件が関わっているのかについて考察する。

まず、Super の理論について「職業生活の心理学(1957)」にそってみていく。この著書は、Super の理論の大成をなすものである。この後、Super は、この理論の様々なデータをもとにし、実証性を高めていくが、その基礎となる体系的な研究である。彼は、まず、Ⅰ.労働の本質の意味を問い、Ⅱ.職業生活のコースと周期と、Ⅲ.職業的発達の力学について概述し、最後に、Ⅳ.この理論の意義と応用について述べている。ここでは特に、この青年期の進路選択・決定に関わる問題に焦点をあててみていく。特に、原文の引用については、「」を用いる。

最初に、Ⅰ.労働の本質の章では、われわれ人間にとっての働くことの意味とその一生涯でのプロセス、働くことによってもたらされるもの、さらに、労働についての分析について述べている。

まず、1.なぜ働くのかの問いに対して、様々な人間関係の中で「一個の人間として認められる」ことをあげている。さらに自分自身の行動・行為及び活動を起立する程度としての独立性・自律性をあげ、報酬について公平な報

酬制度が大切であり、地位を得ることは、他人とどこか違う人間として認められるという意味についてふれている。さらに、労働は、自己表現の機会であり、労働的活動の一要因であるとし、興味ある労働的活動こそが大切であると述べている。

労働について職業、職務、職位についての分類を以下のように行っている。

職業：いくつかの企業（産業）にまたがって同じ職務（job）がある場合、それらの職務の一群である。

職務：一つの工場、商社、施設（教育機関）またその他の職場に同じ職位がある場合、それらの職位の一群である。

職位：一人の人によってなされる課業（task）の一組である。職位は、働く人の数と同数だけあるが、同一の職務（job）に働くのは、一人の場合も多数の場合もあり得る。

さらに、労働場面に対する満足として、生計をたてること、収入や保証が得られることをあげている。

次の、2.労働と生活様式の章では、労働が社会的地位の指標となり得ること、特に、「階級」ではなく「階層」と関連していることを述べている。そして、仕事をすることによって、われわれの内面には「価値観と態度が形づくられる」ことをあげており、仕事によってわれわれに決めまった日常の生活様式がもたらされ、労働位置づけの重要性が示されている。

3.様々な労働の章では、社会経済、役割と活動タイプ、企業タイプなど労働について様々な分類がなされている。4.職業上の寿命と生産曲線の章では、職業に就く年齢と退職する年齢が職業によって異なることについてふれられ、職業生活のコースを考える意味が述べられている。

次章のⅡ.職業生活のコースと周期の章では、職業経歴を発達とみる視点にとられている。ここでは、それぞれの生活年齢がどのような職業経歴であ

るかについて述べられており、それぞれの段階がどのような意味を有しているかについて考察している。

まず 5.職業経歴の類型と生活段階の章では、Buehler や、Miller と Form の各発達段階おいての職業類型をレビューしており、次の 6.探索としての青年期の章において、「青年期」を「心理学的には、成人の行動を構成するものを発見する過程であり、成人の行動の様々な様式を試行する過程であり、成人の行動様式のうちのどれが、自我にも適合し、仲間にも受け入れられるかということを確認する過程である。」とし、「文化への順応としての青年期」は「探索の時期」であり、「自分がその中でいきている社会を探索し、自分が今まさに、入りこもうとする副次文化を探索し、自分が当然演ずべき役割を探索し、自分のパーソナリティ・興味・適性に適した役割を演ずる機会を探索する時期」であるとしている。さらに、「自我概念の出現期としての青年期」の重要性を強調している。

この自我に関する概念については、「現実的であるかもしれないし、現実的でないかもしれない。しかし、こどもや青年が日々の生活を経過するにつれて、彼は自分自身に関するこれらの概念をいろいろの人や行動によって試してみる。自我概念のうち満足をもたらす部分は保持され、満足をもたらさない部分は、やがて拒否され、現実の吟味にたえる特性と行動によって置き換えられる。」と述べている。さらに、パーソナリティの成立過程についても、以下のように述べている。「自我概念の構成因子の中には、相互に両立できるものがあるが、両立しがたいことの明らかなものもある。混乱している特性や行動類型が、環境の推移、試行錯誤、洞察、または、精神治療によって、自我の残りの部分と両立できるように変容されない限り、葛藤または不安が生じる」。そして「これがパーソナリティの統合過程である。」と述べている。

なお、先述したが、また、Super らの提唱する自己概念は、前述のアイデ

ンティティの確立を前提としていことから、この進路発達のアプローチと精神力動的アプローチは対立をなすものではないことがわかる。

次に、このパーソナリティの基礎となる「自我概念の発達」過程において、「自我の探索」われわれが幼少期を主に過ごす「家庭での仕事」が関連しているとし、「家庭の重要性」をあげている。さらに、フォーマルな制度としての学校での方向づけ、特に、課外活動の重要性は、現在の学校教育においても強調される点である。この他に、パートタイム労働での探索の機会があり、学校と学校外でのインフォーマルな人間関係の中での探索の重要性も述べている。

7.学校から労働への移りゆきの章では、学校生活を送るうちに、どのような進路が自分にとって、実現に可能であるかを考えていくプロセスである現実吟味がなされることになることが示されている。そこでは、志望と実績のくいちがいが生じ自己改善の伝統の中で、自分の進路を変更したり、自己を高めたりすることができる。それは、職業上の期待がなされる反面、過度の期待や、時には、産業構造の変動によっても影を受けけることがある。

8.もがき、または試しの過程の章では、実際に職業世界入っていく過程である。そこでは自我概念完成への努力がなされる。もがきとは、次々と仕事を試すこと、すなわち、試行就職期であり、時には無秩序無意味な場合もある。そして、この時期に働く世界における自分の位置の発見し、職務の選択と斡旋行なわれ、自己理解が進む。この際に、問題となることは、職業情報の欠如、機会と資金の不足、社会の期待と社会的適応、さらに権威への適応、同僚への適応、家及び家庭の要望応ええること、地域社会への適応、そして、自分の場を発見すること、仕事上の所要条件への適応、生活様式への適応、である。そして、試しともがきの期間中の職業移動が生じる。

このもがきと試しはいずれ終わり、その時、「青年は成熟し、青年は方向

づけられるようになる」とされる。そして「結果として、自分自身に対し、働く世界に対し及び地域社会に対し、よりよく方向づけられる。自己理解と自我受容を大いに伸長し、自分にできること、自分がしたいこと、自分が得られたことについて、何であるかを知る。自我概念を現実に適応し、自分のための場所を見出す。青年は大人になり、大人の副次文化を受容した」ことになる。

9. 確立の段階の章では、確立の段階とは自我概念の修正と完成の時期であり、職業移動から安定へと移行していく。10. 維持の段階の章では、維持とは自我概念の保持であるとされ、自我概念による苦悶が明確化され、不都合が生じる場合もある。さらに、11. 下降の年代の章では、下降の時期は、さらに新しい自我への適応の時期であるとされる。

次のⅢ. 職業的発達の力学の章では、職業発達の詳しい内容が述べられている。12. 職業的発達の因子的考察の章では、先行研究の特性因子理論への批判行ない、生活類型理論の重要性とそれを研究するための発達的方法が述べられている。

13. 職業的発達の章では、従来の職業的成功の基準は、満足度の基準と共に用いられるが、これよりも、新しい用語である、地位や名声を表す外的な準拠体制と、成功、適応状態を表す内的な準拠体制の方が適当であることを述べている。

そして、「職業的発達」を、次のように定義している。

「個人の発達の一側面、人生の初期に始まり、一つの曲線に沿って人生の末期までに進んでいく。一つの連続直線上に時期順に配した人生段階に分割でき、その段階特有の特徴、その段階を独立させて取り扱うことを正当とするような特徴を持っている。それは、成長、探索、確立、維持、下降の時期に分けられる。」「探索期は、空想、暫定、現実（入門職業期）であり、確立

安定期を経て、下降期すなわち、減速、引退へと移行していく時期である。」

このうち、年齢的にも大学生の時期は、探索期として位置づけられる。

その過程で「自我概念の実現」とは、「職業を選ぶ際には、自我概念の実現の手段を選ぶこと」であるとされる。また職業的成熟は、発達を示すものとして定義されている。それは、「探索から下降までの職業的発達の連続線上での到達位置を示す」ものであり、それぞれの「職業年齢」は、「特定の生活段階における発達課題を処理」していくものであるとされる。そして、それを表す指標として、「比率を導入」し、それを「職業的成熟指数」としている。この指数は、行動のタイプによって規定されるものである。

この職業的成熟の次元は次の5つの特徴からなっている。1.職業選択への方向づけ、2.知識情報と計画、3.職業に対する好みの一貫性、4.特性と性能の結晶化、5.職業の好みについての知恵である。その内容については、次とおりである。

1. 職業選択へ方向づけが増すこと。
2. 職業情報の量が増すこと及び、一層包括的で詳細な計画をたてること。
3. 職業に対する好みの一貫性が増すこと。
4. 職業選択に関係ある特性が結晶化すること及びその結果として、
5. 職業の好みについての知恵が増すこと。

「職業選択は一度しか起こらないものであるが、本来は選択の全系列を意味する」と述べられており、「職業的成熟は、行動のタイプによって規定されるのに対して、職業的適応は、この行動の結果によって規定される」ものである。

ここで、職業指導の再定義が次のようになされている。

「職業指導とは、個人が自分自身と働く世界における自分の役づけについて、統合され且つ妥当な映像を発展させ、また、受容すること、この概念

を現実に照らして吟味すること及び自分自身にとっても満足であり、また社会にとっても利益であるように、自我概念を現実に転ずることを、援助する過程である。」

次いで、14.職業的発達における適性の章では、適性について、「安定性」、「可能性」、「ひとまとまりと独立性」、「多様性」をあげているが、このうち、将来にわたっての「可能性」として適性を捉えていることが画期的である。この適性の内容としては、知能、知覚の速度と正確さ、手と腕の器用さ、空間視覚化、機械的理解、美的判断、音楽的才能があげられている。

さらに、この職業的発達に関連する条件として、以下のようなことをあげている。まず、15.興味と職業的発達の章では、職業興味に対しての考察がなされている。職業興味は職業に対しての努力の方向と持続性に関連している。しかしながら、職業上の成功には、地位や収入などからの要求としての他方面からの動機づけが十分な時にはあまり関係がないとされる。16.パーソナリティと職業的発達の章では、各種のパーソナリティの評価や尺度について検討され、様々な職業志向とパーソナリティの関連性を検討しているが、暫定的な結論として、「パーソナリティ特性は、職業上の好み、就業、成功、あるいは、満足に対して、明瞭で且つ有意義な差異の関係を全く持たないように思われる」と結論づけられている。ただし、「一定の職業、職業を定義した場合には、典型的なパーソナリティ映像を組み立てることは可能である」とされる。また、「幼少時代の人間関係のまずさは、職業の上下移動との関連を持ち、この移動は現在の関係を犠牲にして達成されている」とされる。さらに、「人間の職業経歴において業績をあげようとする動機は、中流階級の身分と関連を持ち、したがって、理性的判断による目標の望ましさの判断と推定による目標の達成可能性とに関連を持つと思われる。」とされる。

17.職業的発達における家族の章では、いくつかの事例研究行ない、家族

が職業発達に対して重要な影響を及ぼすことを示している。

18.職業的発達における経済的諸要因の章では、職業発達に及ぼす社会的要因として、経済状況として需要と供給の関係、景気の影響、技術変化の影響、趣味と流行、神の所業（天変地異や災害などのことである）、天然資源の枯渇、公共政策、組合組織化と事業所の組織化、社会経済的地位があげられ、それぞれについて考察されている。その中で、社会的経済的要因の効果については、「少ない収入の家庭にいる子どもの方が、比較的良い環境にいる子どもよりも、低い教育しか受けられない」、すなわち、経済的な状況と教育レベルとの関係を結論づけており、このことは、現在のような経済状況の厳しい社会にいる子どもの教育にも通じるものがある。

19.職業的発達における障害の章では、障害を持った場合の職業発達への影響とその場合に、どのような指導を行うべきかについて述べられている。

20.運・わからない要因の章では、運や、偶発的に起こる出来事のように私たちがコントロールされない要因が職業発達に影響することを考慮する必要性について述べている。

21.総合のプロセスの章では、職業的発達がどのようなプロセスであるかについて述べられている。まず、「職業的発達はプロセスである」とされ、「職業的発達」は、「即時性という印象を避け、職業選択と適応のプロセスの展開的、発展的な性質に目を向けさせる。発達には相互作用を含んでいる。個人的な資源と環境、環境に含まれる傾向や可能性が個人とは独立しているが、発達しつつある個人と相互に作用しあう、これが文化的資源である。「個人が、その環境において、その資源を活用し、発達の課題の遂行（それは、社会的期待を構成する）において、その資源を支えるような自分自身の傾向や可能性を持ち出す時に相互作用」が行なわれる。これが社会化のプロセスである。」とされる。そこでは、「少年の適性及び欲求が、環境の資源及び要

求と相互に作用しあうこと」、「少年の適性と欲求とが相互に作用しあうこと」が大切であり、「この相互作用は、環境的な圧力によって刺激された個人内部（intra-individual）のそれと、個人及び環境内において同時に生起する相互作用によって複雑化された個人－環境的な（individual-environmental）それとの両者である。」としている。さらに、「個人内部の相互作用が意識うえ上行なわれるか、または押し込んでくる時、それは、自我探索（self-exploration）と同義語である。個人－環境的相互作用が意識水準におい行なわれる時、それは現実吟味（real-testing）を含む。いずれの場合も自我概念（self-concept）が発展しつつある。多くは言語化されないまま、何も気付かないまま行なわれる」とされ、この「相互作用」は「総合または、妥協をもたらす」ものである。

ここで、「Ginzberg の方式化」についてふれられている。それは、「前青年期においては、空想的な欲求が、職業上の好みの発達を支配し、その後においては、興味、次いで、適性、それから、価値、最後に外部の現実的要因が働きはじめ優勢となる。職業選択は、好みの履行は、様々な要因の妥協の結果である。」とされた。この Ginzberg への方式化の批判として、「妥協が、いかにして行われるかが述べられていない」、「これらのタイプの要因それぞれが、発達途上比較的遅い時期に作用し、相互作用することを認め、遅く発達する要因がひとたび登場すると、それより前に一役を演じた要因が、最早あまり重要でなくなる印象を残す」ことをあげている。そして「健全な発達が行われる時、そのプロセスは、妥協のプロセスより、総合のプロセスである」としている。さらに、「妥協があてはまるのは、現実の吟味が当然あるべき時期より遅れてはじまる時や、自我が、それまで社会に対して、適切な関係を持たなかった時」であり、「職業発達が総合のプロセスである」ことを強調している。

また、「現実吟味」についても再び言及し、「現実吟味は人生初期にはじまる。個人が環境と初めて作用しあう時、社会化のプロセスの一部として、「自我」を「他」から区別し始め時にはじまる。欲求のはけ口としての空想は、人生の晩年まで続く。適性、欲求、及び経験が相互に作用して興味を喚び起こすのだが、その興味は当然既にある程度まで現実の吟味を受けたものである。Ginzberg の方式は個人が仕事の入ろうとする時、現実の吟味がきびしく、その影響も初期の発達段階の影響よりも一層めざましいという事実を指摘している点においてのみ有益である。」と述べている。

これに関連して開催されたセミナーの内容が紹介され、個人に関する特徴には、職業知識、技術的資格、社会的役割の諸特徴、報酬価値の体系があげられ、「職業に関する特徴」には、「職業の正規の機会または需要、職掌上 (functional) または、技術上の要件、非職掌上または、社会的要件、及び、報酬の分量とタイプ」があげられ、「この2つが就職を決定する。したがって、職業選択は妥協のプロセスであるとの結論がなされたことを紹介している。しかしながら、彼はこの「妥協」ということには賛成しかねており、この職業発達の過程は、「様々な職業にたいする好みとそれら職業に就くことができるという期待との妥協があり、その妥協は絶えず変容させられつつあるものとしてながめられる。むしろそれは、相互に関連のある一連の決意が、時期の伸びた発達のプロセスのうちに生起しているとみられている。」と述べている。このことから、「青年後期までは何も妥協しないという響きを避けた総合が必要である」としている。

次に、「総合のプロセス」とは、どのようなプロセスであるのか、すなわち、「何が総合されるか」が考察されている。まず、「個人側の自分の欲求と資源」は、「欲求、価値、興味、適性」であり、「文化の側の経済的・社会的欲求と資源」は、「機会、危険、家庭の要求、市町村の要求」である。ここ

でハヴィガーストの言及を引用し、「発達的な課業は、社会がその成員の一人たる個人に対して抱くところの期待と、個人が演じることを学ばなければならない役割を含んでいる。」と述べている。

そして「総合プロセスは学習のプロセスである。」ことをあげている。すなわち、「学習は、自分の欲求に応えたり、自分の価値を満足させたり、自分の興味のはけ口を発見したり、適性を活用したりという、個人の試みを通じて、一個の人間としての総合に貢献している。ある特定の要求に対しては、一定の適性を働かすことによって応えることができるかもしれないが、そのプロセスでは、他の重要な欲求または価値が阻止され、あるいは、粉碎されるとすれば、再び同じ方法でその欲求を表示しようとする意欲は全くなくなる。能力の活用が酬いられ、欲求の合致が認められ、興味の表明が是認され、価値観が社会的に実現することによって得られる満足は、自分自身の水路を開く。その結果が、総合された人間となる。総合された人間自身の資源は、環境の文化的資源と調和的に連結・同調しており、且つ、その人がぜひとも対決しなければならぬところの発達の課題に対しても十分である。(しかし学習は矛盾を引き起こすようなやり方で行われることもある)」としている。

また、「役割分担と役割実演」については「これは児童期にはじまり、成人期までつづく。周囲の人の模倣、同一視 (identification) は役割実演の基礎である。役割行動がどれほど効果をあげるかは、その一部は現実と空想とのバランスに依存している。それが重要な現実要因を相当に含んでいるならば、その学習価値は適応的となるだろう。空想的要素が、強く勝つ個人の欲求が現実を歪めさせるようなものならば学習は不適応的となるだろう。慎重に考慮された役割実演活動は、学習効果をあげる。」としている。

「Stone の研究」では、「自我に関する知識情報の光の下で行われる職業

情報の収集と意識的考察の組み合わせの方が、単なる情報収集や単なる自己分析よりもすぐれていること」を明らかにしている。「個人は役割実演においてこそ、場面的職業的情報の光に照らして自分自身を吟味し、現実には照らして自我概念と同一視を検証する機会を持つと思われる。」「空想の場面においても、現実の場面においても、自分の能力と興味を試行することができ、欲求を満たし、価値を実現するやり方を検証することができ、また、現実吟味の結果が、学年の成績や仲間の反応、監督者の評価などに、そのままあらわれるのを評価することができる。もし、自分自身の資源に対する認知が不適當であるならば、彼は、それを改訂する機会を持つことになる。自分の望む役割に対する社会的はげ口やその役割に対する評価が理解しにくいならば、それを明瞭にし、拡大するようはげまされる。」「もしも彼の同一視が、彼自身のような特徴や属性を持つものに対して不適當であるならば、同一視を見出すとか、他のもっと適当な同一視を行う機会を持つ。」「既に指摘したとおり、社会的相互作用は自我の発達を理解するのに重要であるが、その社会的相互作用でさえも、自我像の発達に直結するところの選択と総合のプロセスを十分に説明するものではない。」と述べ、役割実演と同一視の関連を指摘している。

次いで、「White の研究」を引用している。「パーソナリティの発達では、職業的内容が中心的な重要性を持っていた。人が、自我像にとって有用な判断を多数の社会的「判断」のうちから選択するには2つのやり方がある。一部分、自分自身の能力についての知識—自分が一定の行為または一定の役割を、気楽に勝つ自信を持って遂行できるという感じを通じて、選択する。また、自分の同一視の基礎として、選択する、彼自身、自分が別の種類の人間であるよりも、ある種類の人間であることの方にはるかに興味を持つ。自我に対する社会的見方と、自我の確認に対する精神力学的な見方との結合によ

って、われわれは、パーソナリティの組織における本質的な中核部を、したがって、また職業選択と適応のプロセスを一層詳しく理解するようになる。」とされている。このことから、「発達は、経験の直接的な自己評価を通して、経験されるその他の評価の内面化を通して、及び他人と同一視に基づく経験と評価の選択を通して行われるだろう。役割実演は、現実吟味的な経験を学ぶ機会を与える。これらこそ学習経験である。」とされ、学習の役割が強調されている。

最後のIV.この理論の意義と応用の章では、「適応」ということを中心に述べられている。

まず、22.職業適応と一般適応の章では、「役割実演 (role-playing)」は、「それが、自我探索 (self-exploration) の一手段であるのと同様に自己実現 (self-realization)の一手段でもある。職務から、家庭地域社会からの役割期待 (role-expectation) は、本人の役割志望 (role-aspiration) と同じでないこともあろう。」「職業適応」は「役割分担 (role-tasking) の一機能である。職業移動、人は、自分がこうなりたいと思うような人間になれる労働と職業を求める。それと同時に自分のもっとも強い欲求がその労働において、適当なはけ口を見つける人は、満足しやすい。」と述べられている。このことに関連して、「役割期待」、「役割形成」、「役割実演」、「役割葛藤」について、以下のように考察している。

役割期待とは、「様々な役割期待の結果役割を演じようとする人は、職業にひきつけられる。彼の副次文化と役割モデルが彼を導く。(価値観が職業移動をもたらす。)」ことであるとされる。役割形成 (role-shaping) には「例外がある。必ずしも役割期待や志望どおりにいかなくても成功することがある。相反する職業でも成功する可能性があるからである。」とされる。役割実演とは、「志望する職業の場合にはうまく適応する。役割を演じる資源を

持つならば、理想的自我（役割志望）と現実的自我が一致するならばうまく適応する。」さらに、役割葛藤とは、「相反する役割を期待される場合には不安、業績低下になる。」

さらに、「適応の普遍性（generality）すなわち、職業適応」について以下のような問いをあげている。「職業適応」は社会的適応と人格適応（personal adjustment）と同義であろうか？よく適応しているとは、そのままその仕事にも満足していることを意味しているのか？ 満足な仕事を見つけるよう助ければ、その結果として、その人は何事にもすべてよく適応するようになるのか？」であるということである。

一般適応はいくつかを総合したものである。「適応」については「習得された行動であって、生得的な性質のものではない。行動が習得されるのは、成長期には、家族、地域社会が、次いで家庭の欠点を補う新しい場を提供する学校が結び付いている。これらの場は、対人行動（他人との接触）だけでなく、内面的行動（その人自身の能力、感情及び、情緒との接触、すなわち、自我との接触）をも提供する点において、社会的関係を含むと共に個人的でもある。したがって、個人適応と社会適応がまず、家族の場で習得され、次いで近所の場で、次に対人経験と内面的経験の両方を提供するところの学校の場で習得されるので、2つの適応は関連があるが、必ずしも同一のものとは限らない。

青年後期または、成人初期においては、学校に代わって職場が適応の場となり、地域社会が近所にとって代わるとされる。

また、「家族適応」は「個人適応と社会適応に対する第一次貢献者である。」とされ、「家族適応は人間関係が大切な労働場面における適応の重要な決定因子である。自我探索と自我知識の最初の機会は家族の場で生じる。したがって、家族適応は成熟過程にある児童及び青年の個人適応を決定するうえで、

重要な役割を演じる。」として、ここでも家庭、特に家族の中での適応の重要性を強調している。

また、「労働における社会適応」は「家族内での社会適応とは、全く異なったあるものに発展する。家族適応に変化をもたらすところのものが、社会適応にも変化をもたらすこともあり得る。新しい様相の社会適応が新しい場において習得されるのと全く同様に、個人適応の新様相も習得されることがある。近所の経験、学校の経験、職業上の経験の結果として、自我の新しい側面が発見され、新しい自我評定が出現することだろうし、個人適応も変化することだろう。」とされ、社会的適応の必要性が述べられている。これらことから、「個人適応と社会適応が基礎である。」とされる。この「個人適応」は、「個人の内なる精神内面的な組織、作用、感情」であり、次の「社会適応」は、「対人的な関係、作用、感情に関係する」ものである。さらに、「第一次的な家族の場で習得される適応の基礎的様相は、個人適応も社会適応も、その後の他の場における適応の類型を決める。個人は学習を続けるので、新しい様相の行動が習得され、新しい適応類型が展開される。」また、「家庭における、個人適応と社会適応は、学校または職場での適応と主要な点で異なることもあり得る。」とされる。

このことを考えるために、職業適応の意味と、特定の労働の目的が考察されている。このために **Friesen** の定義」を引用し、労働場面は、「管理監督賃金などによって構成される」、労働自体は、「実際の労働の内容、就業者が従事する作業、就業者が扱う材料や、アイデア、課題」などをあげている。

労働の目的には、「労働に関する内在的方向づけ」と、「外来的な方向づけ」が考えられる。これに関連して、「**Ginzberg** の定義」では、「労働価値または、労働満足」を分けて次のような3つのカテゴリーとした。

労働自体は、「労働にとって本質的な職務においてなされたこと 労働の

一般的な性質」を含める。2.随伴物は「管理政策、監督、同僚、独立性、その他職場の特徴（労働場面）」である。3.労働による産物は、「報酬（賃金社会的評価）生産物（人のためになした善事、提供された物的対象及び、創造された美）」である。さらに、「随伴物と産物」は「報酬」という大項目にまとめられた。

ここで、労働の目的は内在的から外来的に至る、労働の方向づけの連続の一方の極であるとされる。そして、「内在的価値は、労働の内容に内在するものであり、外来的価値は一般に報酬である」とされ、「そうすると、いわゆる産物を、外来的なカテゴリーから内在的なカテゴリーに移すこと、人のためになすのは、賃金と社会的評価を求めてではなく、労働自体のためになすのを尊しとするのが通念であろう。」と述べ、労働の価値づけが、外在的価値づけから、内在的な価値へと移行していくことであることを明確にしている。

適応と自我実現について、「職業満足に関するすべての定義、職業満足の構成要素を分類するすべての試みの根底にある命題」は、「職業適応は個人が自我概念を完成し得る程度、彼が演じたいと望む役割を実際に演じ得る程度、彼の労働と職業経歴における重要な欲求に応え得る程度の関数」である。これがすなわち、「自我実現」である。したがって、「職業適応の改善が他の適応の側面をどの程度改善できるか」と関連している。

この適応の側面の改善に関しては、最後の 23.職業心理学及び、職業指導の方法とテクニックの章で詳しく述べられている。まず、「方向づけ」と「評価のテクニック」が重要である。方向づけは、「人生の早い時期から始まり、その後ずっと続いていき、それは、民主主義の実現であるべきであり、意味がなければならない」と述べられている。また、評価は、カウンセリングの一過程であり、方向づけとともに進むことが示されている。

この具体的な援助の方法である「カウンセリングテクニク」については、次の6項目があげられている。

1. 非指示的な問題の探索と自我概念の映像
2. さらに探索を進めるための指示的な話題の設定
3. 自我受容と洞察のための非指示的な、感情の反省と解明
4. 現実吟味のための、検査・職業解説のパンフレット・課外活動・
学科成績による、事実に関するデータの指示的探索
5. 現実吟味によって喚び起された態度と感情の非指示的な探索と造成
6. 意志決定を援助するための可能な行動方向に関する、非指示的な考察

このような「職業相談は職業的発達と境界を同じくしている」と特徴づけられ、最後に「職業指導及び人事管理に対する意義」が述べられている。

以上のように、この Super の理論によれば、大学生の時期は、生涯発達の観点から、成人初期の確立期に至る前の青年期の現実的な探索期として位置づけられており、自我概念の出現期としての青年期の重要性が指摘されている。また、そこでは、自分が選択した分野で自己をいかに実現していくのか、すなわち、自己と社会が要求していることをいかに総合していくことが重要である。

そして、この時期には、自分が生きている現実社会を探索し、さらに、そこで、様々な役割について気づき、自分の演ずべき役割を見出すことによって、自分のパーソナリティ・興味・適性に適した役割を演ずる機会を探索していくことが発達課題として考えられている。

(2) 進路成熟に関する研究

さらにここで注目している進路選択への動機づけとなる「関心」は、「進路未決定」あるいは「進路不決断」の研究の中で扱われてきた。特にCritesやSuperらの研究を中心として、職業成熟を構成する一つの因子として扱われてきた。これらの研究では、この「関心」だけではなく、様々な因子が並列的に扱われており、それらの因子すべてが進路成熟という概念を構成していると考えられている。しかしその様々な条件が相互にどのような関連性を持っているかについては示されていない。そこで、この「関心」が、進路成熟度研究においてどのように扱われているのかについて詳しくみていく。

CritesとSuperは、進路選択への援助の視点から、この「進路成熟」という概念を提唱した。まず進路選択・決定ができないのはどのような状態であるのかについて明らかにすることから研究がなされた。この概念の背景には、Superの進路発達理論がある。この進路発達理論では、進路選択・決定を単なる一時点の選択・決定としてではなく、進路選択がその人の価値観と深く関わった生き方そのものであるため、一生涯にわたる進路に対する意識の発達という捉え方をしている。そしてこの理想の状況を進路成熟「進路成熟」とはある年齢において進路に対する意識の発達程度や態度の状態を表す概念であるとされている。

Critesら(Crites, 1961; 1965)の研究によれば、職業意識の発達の程度としての「進路成熟」という概念は、一つの一般因子として考えられているが、Superの場合には5つの点があげられていたが、このCritesの研究では、下位には次のような4つの因子が仮定されている。それは「職業選択の一貫性」、「職業選択の知恵」、「職業選択能力」、「職業選択の態度」である。さらにこれらの因子にはそれぞれ下位尺度として多くの因子が仮定されている。このうち、本稿で問題にしている「関心」は、「職業選択の態度」の中に関

心度の程度として含まれている。この概念を Figure 2 - 3 .に示す。

この進路に対する意識である「進路成熟度」は、われわれの知能が年齢とともに発達していくと仮定されているように、年齢とともに発達していくことが仮定されている。また、ある年齢に達した時に職業意識がどの程度発達しているかということ、仮定された成熟度との比較によって調べることができる。この進路成熟の研究の意義は、ある年齢での成熟度を知ることによって、その人の状態に合わせた援助を行うことができるということにある。

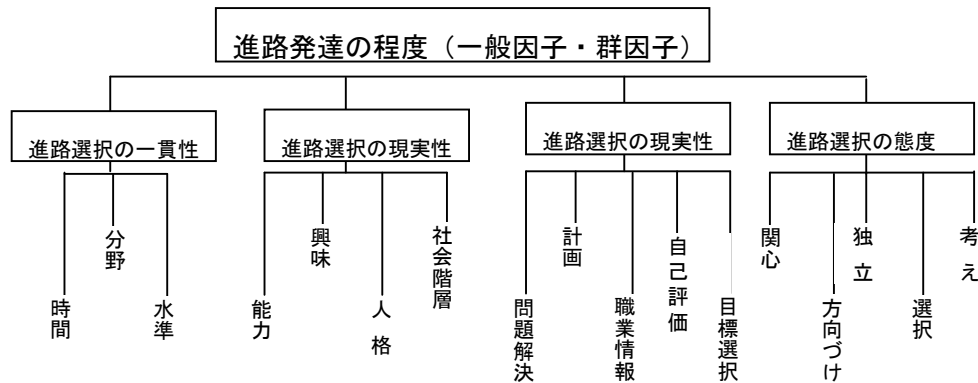


Figure 2 - 3 . 進路成熟の概念(Crites, 1961)

さらに、この研究に続くその後の「進路未決定」あるいは「進路不決断」についての研究では、この進路成熟の概念を発展させ、進路選択・決定の程度を測定する尺度としてOsipowとBarack (1976) がCDS(career decision scale)を開発し、実践的な研究を行っている。この尺度は、それによって測定される得点が高いか低いかということによって、その人の進路意識に対する状態が表される。もともとこの尺度は一つの尺度として扱われているが、その後の実証研究ではその因子は必ずしも一つであると特定できない場合もみられ、近年ではその問題点も指摘されている(清水, 1983, 1989)。

このようなこの尺度に対する問題点の指摘をふまえ、清水は日本語版の「進路(進学と就職)不決断尺度」を作成した。この研究では、「決定不安」、「選択葛藤」、「相談希求」、「障害不安」、「外的統制」、「情報不足」、「モラトリアム」、「準備不安」といった因子が想定されている。しかしながらこの清水の研究においても、本研究が問題としている進路選択・決定への「関心」は、独立した因子としては仮定されていない。この研究で進路選択・決定への動機づけに関連しているのは、「相談希求」や「外的統制」「モラトリアム因子」である。

さらに、坂柳と竹内(竹内 & 坂柳, 1982; 坂柳 & 竹内, 1986)の研究では先述のCritesらの研究をもとにして、「進路成熟」尺度の日本語版を作成している。そこでは、「計画性」「自律性」「関心度」という3種類の因子が仮定されている。このうち本稿で注目している「関心」と深く関連していると考えられるのは、「関心度」であり、その具体的な項目として以下のようなものがあげられている。

1. 最近、将来の職業や就職(進学や進学先)のことが気になっている
2. どんな種類の職業や産業(学校や学科)があるのか関心がある。
3. 何のために職業について働くのか、何のために進学するのか考えたことがある。
4. どんな職業を選ぶか、どんな上級学校を選ぶかはかなり重要な問題である。
5. 自分を生かせる職業(上級学校)についてとても知りたい。

これらの「関心度」尺度についてより詳しくみていくと、この尺度が様々な側面から形成されていることがわかる。すなわち、項目1の「将来や就職(進学)のことが気になっている」というのは、この選択・決定問題に対して自分が関心を持っているかどうかということである。また、項目2と項目5は、従来の職業興味を測定するための項目である。次の項目3は就職や進学の意義

に関することである。さらに、項目4は進路選択・決定課題についての重要性の認識に関することである。

ここにあげられているこれらの「関心度」の項目は進路を選択・決定していく場合に非常に重要な条件であると考えられている。しかしながら時間的な因果関係も含めて、それらの因子が相互にどのように関連しているかについては述べられていない。むしろこれらの項目すべてが一つの因子として扱われているのである。したがって、進路選択・決定のための具体的な援助を考える時には、どの条件をどのように改善していけばよいのかについて細かく手がかりを得ることが難しいように思われる。

職業興味に関しては、それまでの進路指導の理論では、関心については進路成熟という概念を構成する一つの因子として取り上げられてきた。しかしながら、この「関心」がその他の因子と独立に、あるいは、他の因子よりも重要であるとみなされることはなかった。この進路指導の分野において、「関心」が問題とされたのは、「職業興味」としてである。

Super の理論の中で、職業に対する好みの一貫性や職業に対する好みの智慧などがあげられたが、この職業に対する好みということに関して、さらに、職業興味としての研究がなされている。これは、ここで問題としている関心とも関わっているが、むしろ、本研究で問題にしている関心が進路選択・決定そのものに対する動機づけであるのに対し、この興味は、どのような職業分野に興味を持っているのかということである。すなわち、職業選択をしようとする者が、どのような職業分野に関心を持っているのか、あるいは特定の職業に対してどの程度興味を持っているかということである。これは、職業に対する適応が職業興味と深く関わっていることから研究がなされたものである。

そして、この職業興味は職業選択後の職業適応との関連で長らく研究がなされてきた。進路選択の時点でどのような職業能力があるかということよりも、その職業に対する興味の方が重要であると考えられたのである。ある職業に就いて、いかにその職業を、仕事を通して自己能力を開発しながら、長期間続けていけるかということは、その職業に対しての興味の程度が大きく影響すると考えられた。たとえば、IT業界のように職業世界の変化が激しい場合には、そこで要求される能力は時間とともに変化するので、大学卒業の時点である程度の職業能力を身に付けているかということは必要ではあるが、それ以上に自分が取り組む仕事に対して興味・関心の方が重要となってくる。すなわち、自分が選んだ仕事に興味・関心が高いということは、その仕事に対して意欲を持って取り組めるということにつながり、能力が不足している時に能力向上のために努力をするであろうし、そのことがひいては、仕事の成果と大きく関わるであろう。

職業選択のために職業に対する興味を測定評価するために、古くは、1927年にStrongによって職業興味検査が開発された。これは文字通りどのような職業分野や職種に対して興味を持っているかを測定するものである。これは1974年にCanbellによって大幅な改訂がなされ、現在に至っている。

さらに近年では、Holland (1985)によって、新たな職業興味検査(VPI)が開発され、広くキャリア・カウンセリングの中で実施されている。日本では日本労働研究機構(現 労働政策研究・研修機構)がこのテストをもとに日本語版を開発した(日本労働研究機構(現 日本政策研究・研修機構), 2002)。Hollandは、その人がどのような職業に興味を持つかということは、その人のパーソナリティと密接に関連していると考え、その興味について6つの類型を提唱した。この6つの類型とは、機械や物を対象とする具体的で実際的な仕事や活動である「現実型」、研究や調査のような探索的な仕事や活動のような「研究型」、

定まった方式、規則、習慣を重視し尊重しながら行うような仕事や活動としての「慣習型」、企画・立案したり、組織の運営や経営などの仕事や活動を行うような「企業型」、人と接したり、人に奉仕したりするような仕事や活動である「社会型」、音楽、絵画、彫刻、文学、演劇などを対象としているような仕事や活動の「芸術型」である。これらの類型は一人の人間の中では、独立したものとしてではなく、6つの類型のプロフィールとして表される。そして、人間をとりまく職業の環境についても同様の分類が考えられ、職業選択の際にもできるだけ近い類型の職業を選んだ方が将来の職業適応の観点からも良いと提唱している。

以上のことから、進路発達理論においては、進路選択・決定は、職業的自己実現であると捉えられている。すなわち、それは、自分の価値観や興味などに基づく自分の理想の生き方を、個人に期待される社会的役割のうち、特に職業とを統合していくことである。

さらに、その職業的自己実現をもたらすための契機として役割実演ということがいわれており、そのためには、自分が人生の中でのどのような役割をとるのかを考え得ることが最も重要であり、人生の初期においては、特に家庭での役割が重要であり、その学校、さらに社会での役割についても考えていく必要がある。そして、そのことを自分自身の理想の生き方を考えて、理想の生き方を考え、それを具体的職業に置き換えていくことが重要である。また、現在の自分自身の状況を把握したうえで、様々な情報を得て、理想の職業と現実に理解している自己の調整をはかり、実現可能な将来像を見出し、していくことこそが、自我の実現、すなわち職業的アイデンティティの確立につながるのである。したがって、**Super** は特に青年期においては、妥協という用語を嫌っているが、自分自身の理想像について、さまざまな現実的な職

業探索を行いながら現実吟味を行って、理想の自己と現実に理解している自己とをいかに総合していくかが、進路選択・決定の際の具体的な課題になると考えられる。しかもこの総合のプロセスは、様々な情報を活用しての学習のプロセスであるとして考えられている。

また、進路成熟についての研究からは、このことと関連する職業適性を考える際に、どのような側面について自己理解を行えばよいかということが明らかにされており、本研究で問題としている、進路選択・決定に対して関心を持つことは、進路成熟の条件としてあげられている条件のうちの職業選択への方向づけに相当すると考えられる。

さらに、適性についての具体的な内容としてあげられている項目をはじめとして、ここで明らかになっている様々な条件については、客観的にも自己理解をする必要があり、そのことをもとにして、職業的自己実現を行っていくことが必要である。

2 - 2 - 3 社会的学習理論

進路選択・決定の過程そのものに注目した研究に、社会的学習理論に関する研究がある。この理論研究は、自己理解と職業理解から得られる情報を統合し、自分のキャリアを選択・決定していく過程に注目する立場であり、意思決定理論を基礎としている。将来の具体的な進路について選択・決定を行っていく過程は、職業に関する興味や関心、価値観、能力などの個人に関する条件と、社会・経済状況や職業や職種に関する条件などの多くの条件が関与しているため、この選択・決定の過程はかなり複雑な過程であると考えられる。しかしながら、選択の過程自体は、自分の進路を決定するという目標に向かって、いくつかの選択肢を想定し、選択基準にそって選択肢を絞っていくという情報処理の過程として捉えることができるのである。

この理論について、具体的には 1960 年代からの Gelatt の連続的意思決定理論があげられる。これは、意思決定理論を進路決定に援用したものである。また、近年では、この過程をさらに詳しく研究した認知的情報処理理論が研究されている。

ここでは、まず、Gelatt の理論と認知的情報処理理論について述べ、最後にこれらの研究の基礎となる意思決定理論から、意思決定とはどのようなことをいうのか、さらにそこに関わる条件について検討する。

さらに、進路決定の「関心」に関わる動機づけについて、意思決定理論とその関連の研究の中で述べられていることについても述べる。さらに、消費者の購買行動の研究についても考察する。

(1) Gelatt の連続的意思決定理論

Gelatt (1967) は、このような進路選択・決定過程に関する Bross (1953) や Cronbach と Gleser (1957) らの理論を援用し、様々な情報を用いて探索的な選択を何度か繰り返すことによって選択肢を絞った後、最終的な決定に至るといふ連続的な進路決定についての理論を提唱した。

この Gelatt の初期の理論である連続的意思決定理論の中で提唱されているモデルは、意思決定理論のうち記述理論で提唱されているモデルを進路決定場面に適応したモデルである。したがって、ここで記述されている意思決定の過程モデルは、合理的な選択ができるというモデルではなく、むしろわれわれがどのような過程をたどって選択決定に至るかということを記述しモデルであると考えられる。しかも、これは、一度に全て決定を終了するというモデルではなく、まず暫定的な選択を行い、それを評価してみて最終的な決定に至らない場合には、再度始めに戻って最初から選択をやり直すという過程を表している。

具体的には、この進路選択の過程では、予測システム、価値システム、基準という3つの方略を使用する。予測システムでは、進路決定の目的や目標を定めて必要な情報を収集した後に、それらの情報を使用して進路についての選択肢と、各選択肢のもたらす結果およびその可能性(確率)について予測する。次いで価値システムでは、その予測値をもとに、各選択肢の結果の望ましさ(期待効用)を評価する。さらに、この各選択肢の評価値について、選択・評価基準に照らして評価を行い(基準ストラテジー)、選択と決定を行う。このような進路選択は、可能な限り判断の一貫性のある合理的な意思決定を目指すものであるため、将来の結果やその可能性について、予測が可能であることが前提である。

その後、彼は1980年代後半から、科学技術の革新がはやく、社会・経済

状況の変化が激しくなっている状況をふまえて、「積極的不確実性」というキーワードを使用した理論を提唱している (Gelatt,1989)。現在のように不確定な要素が多く将来の予測が難しい状況においては、合理的な判断よりもむしろ主観的評価を重視し、その時々状況に応じた柔軟性のある直観的判断の方が有用であるという提案をしている。これは、初期に彼が提唱していた合理的な意思決定の理論を否定するものではなく、社会の現状を考慮した決定の枠組みを提供するものである。

(2) 認知的情報処理理論 (Cognitive Information Processing)

近年、認知心理学の知見であるメタ認知的な要素をとり入れた情報処理過程の詳しいモデルが提唱されている。判断の一貫性のある合理的な進路決定を行うために必要なことは、まず自分が進路決定過程のうちどの段階にいるのか、また選択・決定の際に既に持っている知識と不足している情報について知り、それらの情報を有効に使用してどのように将来を予測できるのかについて知ることである。そこで大きな役割を果たしているのが、自分自身の状況をモニターし、その状況をフィードバックするというメタ認知的な知識である。そのような視点に立てって、意思決定の認知的情報処理の理論を提案しているのが、Peterson, Sampson, & Reardon(1996)である。

彼らの理論においては、進路決定者が自己理解と職業理解を行ったうえで、収集した情報を統合する過程として、次のような CASVE サイクルをたどるとされる。それは、C(Communication) コミュニケーション：自分自身進路決定の状況をモニターする、A(analysis) 分析：自分の問題について分析し同定する、S(Synthesis)統合：自分の問題について精緻化と結晶化の過程を通じて実行可能な選択肢を形成する、V(value)評価：個人の価値体系にそって選択肢のどれが良いかを評価する、E(evaluation)実行：選択肢をどの

ように実行するかを考えることである。このような情報処理のサイクルによって、自分の進路決定の状況をチェックしながら、最適な結果を得ることができるのである。

この理論の特徴は、単に情報収集を行うことの必要性を示しているのではなく、その具体的な過程を明らかにしている点にある。さらに、その過程を遂行していくために、メタ認知的な知識に関して言及していることである。すなわち、その情報処理の過程をモニターし、適切に処理できるかどうかということは、メタ認知的な知識を持っているかどうか、あるいは、それを適切に使用できるかということと関わっている。この点については、前述の大学生の認知発達についての状況を考えると、ある程度の知識は持っているとも考えられるが、学習を必要とする場合もあるであろう。

(3) 意思決定理論

この意思決定理論は、Gelattなどの理論の基礎となっている理論である。まず、最初に「進路選択・決定」ということを考えるためには、まず、その進路選択・決定の過程を明らかにする必要がある。そこで、進路選択・決定の過程を考える前に、そもそも意思決定の過程とはどのような過程であるのか、どのような選択過程を経て決定まで至っているのか、さらにその決定の過程においてどのような決定方略があるのかについて考察する。

まず、意思決定理論については、次の3つのアプローチがある。

① 記述的なアプローチ

現実に意思決定の際に行っていることについて記述していくアプローチであり、人間の判断の誤りやヒューリスティックについて明らかにしていく研究である。

② 規範的なアプローチ

この規範的理論の代表的な理論はベイズ理論であるが、これは、合理的な決定はどのようなものであるかを明らかにし、われわれに意思決定の際に、こうあるべき指針を示すものである。そこで、われわれの意思決定に合理的な結論を導くために、規範的なモデルが要請するのは次のようなことである。

- ・意思決定者を合理的な人間を仮定している

それは、判断が一貫していて合理的であるということである。

- ・推移率が常に成り立つ：正確な確率計算ができる。

- ・さらに、こうあるべきという（規範）指針をもたらすと考えられる。

ただし、人間の認知の限界があるので、正確な計算をするのは難しい。すなわち、私たちの認知能力には限界があり、大量の情報を瞬時に処理することができないので、効率よく処理するために、直観的判断、選択的な注意、ヒューリスティックス様々な方法を利用する。しかしながら、そのために、判断が一貫せず、時には重要な情報を使用せずに決定を行ってしまうため、決定の結果の後悔度が大きく、決定に失敗したと感ずることがあるのである。

本研究で扱っている進路決定の問題は、大学生にとって重要な問題であるので、後悔度が大きいような選択はできるだけ避けることが理想である。そのためには、よりよい意思決定、すなわち、私たちの認知の限界を知ったうえで、判断が一貫することが必要であり、最適な選択肢を選ぶことができれば望ましい。そのためには、規範的な選択の方法を知り、より慎重に選択・決定するための工夫を行うことが必要である。そこでは、を学習することが大切であると考えられるのである。さらに、この規範的・合理的な意思決定のストラテジーは、ある程度学習可能である。

③ 診断論的なアプローチ

人間の判断は現実には、規範的な意思決定は認知的な限界があるために

難しい。そのために、規範的な意思決定に記述的理論で得られた知見を取り込んでいくというアプローチである。近年は、規範的なアプローチに全てしたがって行うのではなく、規範的なモデルから示唆されたことをもとにして、最終的な判断は人間が行うという方が良いということが背景にある。

次に、意思決定の過程がどのような過程であるのか、さらに、その際に、考慮すべき内容について考察する。

(a) 意思決定とはどのような過程か

そもそも日常私たちが行っている意思決定とはどのような過程であるのだろうか。私たちは、毎朝起きてから、夜寝るまで、自分の行動を判断し、選択・決定しながら生きている。たとえば、朝起きて、まず自分は何をやるのか、何を食べるのか、どこへでかけるのか、何時に誰と会うのか、どのようにして目的地まで行くのかなどである。このように私たちの日常の行動は、数えきれないほどの判断と選択・決定から成り立っている。言い換えれば、私たちの行動は、「判断と選択・決定の連続」であるということができよう。これら一連の行動の判断や選択・決定は「意思決定」(Decision Making) とよばれている(松原, 1976; Cooms, 1970)。より厳密な意味で「意思決定」は一般に人間がある目的に向けて行動する時、数多くある選択肢の中から、一つを採択する思考の過程である(松原, 1976)。

しかしながら、実際の選択行動の場合では、選択されるのは結果的に一つとは限らず、多くの選択肢の中から、複数が選択される場合もあるし、また、様々な条件によって選択の範囲そのものがはじめからかなり限られていることもある。

この意思決定の過程は、次のような段階からなっていると考えられる。

1. 決定の目標を立てる。
2. 情報の収集をする。
3. 進路先の候補をあげる。
4. 選択基準によって選択肢の評価・選択をする。
5. 結果の評価をする。

1. 選択の目標を定める。

選択の目標として、どのような目的で何を選択するかということである。さらに、どのような選択の結果を得るか、どのような選択の基準を用いるか、選択をどの時点で終了するかということもあらかじめ考えておくことが大切である。

2. 選択肢を考える。

様々な必要な情報を収集し、選択肢を考えることである。そこでは、いくつくらい候補をあげるか、選択肢の種類は物を選択するのか、それとも何かの行動の結果についての事象を考えるかについて知ることである。さらに、後述するように、選択を行うにあたってその選択肢が、属性を持っているかどうか、すなわち多属性かどうかということも考慮の対象となる。また、選択肢の実現可能性やその物の得られる確率をどのように評価するかについても考えておく必要がある。

3. 選択の条件や基準を考える。

選択肢をあげた後、それをどのようなルールにしたがって選択をしていくかということである。すなわち、選択基準としてどのような基準を考えるのか、また、どのような選択のルールはどのような種類を用いるかということである。

4. それぞれの選択肢の望ましさを評価する。

選択肢の望ましさすなわち、効用を評価することである。この場合、単一の属性の場合には手続きは単純であるが、多属性の場合には、複雑であり、判断の一貫性が要求される。

5. 選択肢を選ぶ。

選択肢それぞれの望ましさを評価した後、それを選択・決定のルールにしたがって選択していくことである。最終的にいくつの選択肢を選ぶかは、選択の目標と関連している

6. 結果を評価する。

選ばれた選択肢が、最初の決定の目標にあっているかどうかを考えていくことである。もし、目標に照らして、満足いく結果が得られない時には、再度決定を行うのか、このまま選択を打ち切るのかという判断もなされる。

(b) 決定の際考慮すべきこと

われわれの日常的な意思決定では、前述の全ての段階を意識して行っている訳ではなく、特に、毎日繰り返し行っているような行動については、無意識のまま行っていることが多い。そのため、結果が得られた後に、その選択がうまく行って良かった、満足したという場合もあるが、選択の結果が自分が期待したものと違っていたとか、別の結果を選んだ方が良かったのではないかと後悔するということがあるのである。

そこで大切なのは、決定の前に決定のそれぞれの段階について、進路選択の過程にそって、事前に得られる様々な情報を基にしてできるだけ詳しく予測を立てて考えることが必要であると考えられる。したがって、そのためには考慮すべき点として、次のような6つの問題があげられる。

1. 目標の段階における決定の問題についての分析
2. 選択肢が得られる将来の状況についての不確実性の程度とその評価
または、実現可能性の評価
3. 決定の時期と決定によってひきおこされる結果の影響
4. 結果について「効用」、あるいは「損失」についての評価
5. 決定の際どのルールを適用するかということとそれぞれのルールや
方略の特徴
6. 決定方略の使い分け

これら 6 項目についての詳しい内容やその事例については、次に述べていくことにする。

① 目標の段階における決定の問題についての分析

意思決定の問題を考える場合に、まず、決定の目標を考えるが、その際に、決定の問題がどのような性格を持っているのかについてあらかじめ考えることが大切である。それは、扱う問題が確実な事象か、それとも不確実性を含んでいるかということである。さらにそれらの問題が、単一属性だけを考慮すれば良いのか、あるいは、様々な評価基準や属性を多く含むような多属性の問題かどうかということである。

まず、最初の問題である決定の問題が確実な状況下か、不確実の状況下であるかの違いについては、確実な状況であれば確率的な考えをする必要はないが、不確実な状況下であると、その不確実性をどのように評価するかということが決定に非常に大きく作用するため、不確実性の評価そのものについても考える必要がある。

また次の単一属性か多属性かということは、その決定すべき問題につい

て、たとえば傘を持っていく場合のように、決定の際に考えるべき条件が一つであり、雨が降るか降らないかというような二者択一の場合なのか、それとも車を購入する場合のように、機能性、デザイン、価格など多くの属性について評価して決定を行っていくのかということである。

それを考える必要性は次のような理由による。単一の属性の場合には、ある条件のみを比較するという単純な評価にとどまるが、複数の条件を考慮して評価する場合には、最初にそれぞれの属性をどのように評価するかを考え、さらにそれらの個々の評価値をどのように統合していくのかということを考えなければならない。時には、評価の基準間で重みづけをすることもある。したがって、評価が複雑であり、非常に難しいからである。ただし、単一属性の問題の場合は、理論的には多属性の特別な場合であると考えられるので、全てを多属性の効用評価の場合として考えることもできる。

これらの2つの基準によって、次の4種類に分類できる(Keeney & Raiffa, 1976)。

- ・ 確実な状況下での単一な属性を持った問題、
- ・ 確実な状況下での多属性を持った問題、
- ・ 不確実な状況下での単一属性を持った問題、
- ・ 不確実な状況下での多属性を持った問題である。

② 選択肢が得られる将来の状況についての不確実性の程度とその評価

または、実現可能性の評価

第二の問題は、将来の状況が選択・決定をする時点でどの程度わかっているのか、予測できるかという問題である。確実に予測できる場合には、結果の及ぼす影響も予測しやすい。しかし、将来の予測ができず、不確実な場合には、選択・決定が難しくなるのである。そのような状態では、リスクを

含んでいる。リスクとは「将来の状況がわからない場合、その状況下で行動した時の損失を生む潜在的な可能性」のことであり、「一定の確率的法則性を有すると考えられる偶然性で、人間の当面の行動に影響を及ぼすもの」であるとされる。このリスクは、単なる損失としてではなく、確率的な法則性を有するものであると考えられる。したがって、このリスクは、不確実性が高くなればなるほど高くなると考えられる。

また、この将来の状況についての不確実性の予測には、その状況をどの程度自分自身でコントロールできるかどうかということが深く関わっている。すなわち傘を持っていく例の場合のように、雨が降るか降らないかというのは、私たちには全くコントロールできない条件であり、それによって直接的な影響を受ける。さらに、私たちが宝くじで当選するかどうかというのは、確かに、購入するくじの枚数を多くすれば計算上当選の確率は上昇するが、発行されるくじの総数が莫大であるため、ほとんど自分自身ではコントロールできないに等しい。このコントロールできないような事象のことを、通常私たちは「運」とよんでいる。これは、非常に偶然性の高い事象であり、コントロール不可能なものである。

さらに、その事態が起こる確率が、限りなく低いとも限りなく高いとも、その中間であるとも全く予想できない場合もある。それは、そのような事態が起こる可能性を判断し、評価するための情報が著しく不足しているような場合である。

一方、自分で物を購入する場合、たとえば、車を買う場合の金銭的な条件というのは、私たちがある程度コントロールできる条件である。たとえば、資金が足りない時には、数年かけて少しずつ貯金をし、ローンを組むということもできるのである。この場合には、たとえ、購入金額が今手元になくても、その車を手に入れることのできる確率というのは、現在の所持金が少な

くても低いものとはならない。

また、実際の日常の行動では、将来が不確実な場合にも私たちは、将来を全く予測できないものとしては扱っていない。ある事象が起こる確率について、判断できるような情報が全くない場合には、未知の状態として考えるが、その場合でも、何らかの手がかりとなる情報を得ようとするのである。たとえば、雨が降るといふ将来の事態は不確実な状況である。しかしながら、それは全く未知かというところではない。確かに、雨が降るかどうかということは私たちにはコントロールできないが、全く予測ができない訳ではない。たとえば、雨が降るかどうかについては、私たちは空の様子を見て、天気予報の情報を参考にして、降雨について様々な情報さらに、自分が持っている経験的な知識をもとにして、私たちはある程度の予測をしているのである。

しかもこの不確実性の評価はかなり主観的な評価である。つまり同じ情報でも人によってそれを高く評価する人もいれば、低く評価する人もいるのである。天気予報によって雨が降る確率が 30%と予測された場合、ほとんど雨が降らないだろうと考える人もいるし、雨が降るだろうと予測する人もいる。また、雨が降る確率が 50%だと予測されている場合には、その判断はかなり人によって異なるであろう。雨がたぶん降るであろうと考える人もいるし、5分5分なので降らないだろうと考える人もいる。しかしながら、80%という予報の場合には、かなり多くの人が雨の降る確率が高いと判断するであろう。このように私たちは経験によって判断できる事柄は、何らかの情報を得て、不確実な程度を自分なりに評価しているのである。

③ 決定の時期と決定によってひきおこされる結果の影響

第三の問題は、決定の時期と結果の影響に関する問題である。それは、意思決定をする結果が現時点のものであるか、将来のものかであるかである。

前者の決定する結果が現時点である例をあげると、今レストランに来ていて、夕食に何を食べようかということを決めたり、レンタルビデオ屋に入って、どのビデオを借りようかというような場合である。これらの場合には、その結果が満足できた場合には何らかの問題がないが、満足できない場合でも、その結果の影響は比較的短時間のうちであり影響も一時的なものであろう。

また、傘を持っていく場合には、その行為の決定は現時点であるが、雨が降るのはもっと後であり、その結果の影響が決定の直後ではなく、しばらく後に影響が出てくるような場合もある。この場合は、その当日の決定であり、一回限りのものである。そしてその結果の影響は、雨が降った場合に、より大きな影響がある。すなわち、雨が降らなかった場合には、傘を持っていなくても影響はないが、持っている場合には荷物が重くなるという影響だけである。一方雨が降った場合には、傘を持っていれば濡れることはないが、持っていない場合には大切な書類を濡らしてしまうなど、時には大きな損失が生まれることがある。

また、進路先を決定するような人生における重大な決定の場合には、進路の決定を数日のうちに行ったとしても、その影響は選択した進路に進んだ後たとえば、数年先に影響が出てくるのである。この場合は、決定した結果の影響が将来にわたって長く影響を及ぼすのである。

さらに、その結果が一回限りのものか、それとも将来にわたって、連続的なものかということである。この例のように傘を持っていくという場合のように、今日一時点での、一回限りの場合であれば、選択の結果は決定の時点で自分に一時的に影響するだけである。傘を持っていかどうかということを決め、傘を持っていかずに雨が降って濡れてしまった場合でも、その影響は洋服が汚れるなどその一時点での影響にとどまる。

一方、車の購入の場合には、選択の結果は決定の時点で自分に一時的に

影響するというよりは、決定された結果が将来の生活に影響を及ぼすのである。たとえば、それまで車がない生活を送っていて新たに車を買った場合には、生活圏が広範囲になり、買い物なども便利になり生活が便利になるとか、ドライブができるようになって、友人との交流が深まるということもある。また新たに購入した車に実際に乗ってみて、購入前の予想に反して、あまり満足が得られなかった場合には、比較的短期間で新しい車に買い換えるということがある。この場合には、この車の購入が新たに次の車を購入するという行動のきっかけ（動因）となるのである。

また、進路決定を行って、どの学部を選択するかというような場合には、進学した学部や学科の内容が卒業後の進路選択と関わるということが予想され、ある場合には、就職先が制限され、逆に自分の予想よりも選択の範囲が広がることもある。また、大学のキャンパスの場合には、キャンパスの所在地、その規模なども友人関係などに影響し、4年間の大学生活で得られる自分の経験に影響すると考えられる。このような場合には、決定した結果の影響が決定の時点だけでなく、将来まで影響が及ぶのである。

このように、決定が一回限りではなく将来にも影響を及ぼす場合には、決定された結果が、その次の行動に影響を及ぼし、その次の行動を規制したり、促進したりすることがあるのである。

したがって、自分の行動を選択・決定する時に、その結果の影響を予測する必要があり、特に、一回限りではなく、大きく将来に結果が影響する場合には、予想されるいくつかの結果について考えて、それぞれについてどのような結果があるのか、その影響を慎重に考えてみる必要がある。

④ 結果について「効用」、あるいは「損失」についての評価

第四の選択肢の望ましさすなわち、「効用」についての評価について考え

てみる。この効用とは、選択肢の価値に対する主観的な好ましさのことであり、常に行動を選択する場合には、「効用」を考慮している。それは、物理的、絶対的な評価ではなく、内的に、心理的に人間に及ぼす価値の大きさ、その影響力の大きさのことである。そして、それらの評価は、その時の評価基準によっても変化する。また、この望ましさである「効用」は、利得についての評価であるが、雨に濡れた場合の被害や損害のように、結果についての「損失」についての評価も考えることもできる。これも「効用」と同様に主観的な評価である。

この望ましさ、「効用」の評価をどのように評価するかによって、その結果選ばれる行動は違ってくる。たとえば、傘を持っていくという場合には、次のような行動の可能性が考えられる。たとえば、80%という確率が出ていたとして、もし傘を持っていかない行動をとった場合には、雨が降った場合に濡れるということが予測されるが、濡れても一時的なことであり、あまり大変ではない、もし降った場合には、傘をどこかで買って良いと考えた場合には持っていかないという行動をする。この場合に、濡れた場合の「損失」はそれほど大きいものとは評価してはいない。また、新たに傘を購入することによる金銭的な「損失」についても大きいものとは評価していない。

しかし、たとえ予報の雨が降る確率が30%であったとしても、濡れるのは一時的であるが、その後風邪をひいてしまわないか、傘をたくさん持っているので買うのは嫌だ、お小遣いが少ないので降った場合にでも傘を買えないなどと考えた場合には、傘を持っていくという行動をするであろう。この場合には、濡れるということによる「損失」を、先の例よりも大きいものとして評価しており、傘を買うことによる金銭的な「損失」も大きいものとして評価しているのである。

これらの例からわかるように、結果についての「効用」や「損失」の評価

は、その人によって異なっており、濡れるという「損失」をどの程度であるか評価するかによっても選択される行動が異なってくる。

⑤ 決定の際どのルールを適用するかということとそれぞれのルールや方略の特徴

選択肢を選ぶルール（原理と方略）

第五番目は、決定の際に適用するルールや決定のしかた、すなわち方略（ストラテジーとも言う）の特徴についてであり、さらに、決定の状況に応じてどのルールや決定方略を用いるのが望ましいかということである。これには、選択の際に事象をどのように評価するかという基準としてのルールと、選択していく過程そのものについての選択のしかた、すなわち方略がある。このうち前者の事象を評価するルールとは、選択の対象となっている事象の不確実性の程度が予測できない時に、どのような基準によって選択を行えば良いかということを示すルールであり、これは単純化の原理とよばれる。また後者の決定方略とは、選択肢が先にあげたような多くの属性を持つ場合に、それらの属性をどのように評価し、個々の評価値を統合して選択を行っていくかというものの様々な方略である。これらのルールや方略は日常的にわれわれが無意識的に決定の際に適用しているが、そのルールや方略は必ずしも合理的な選択をもたらさず、時には、後悔してしまうような結果がもたらされることもあるのである。

そこで、より合理的で最適な結果が得られるような方略もこれらの方略の他に必要である。この合理的な決定を導く方略は規範的な方略とよばれる。

次にこれらのルールや方略のそれぞれについて説明する。

1. 単純化の原理

これには、結果について得られる利得を最大にしようとする場合と、損失を最小にしようとする場合がある。さらに、事象の不確実性が非常に高い時

には、さらに安全なルールをとることもあるのである。この場合に、それぞれの基準にそって、どの選択肢を選ぶかを考えるためには、まず期待値を考える。期待値とは、その状態で得られる結果の利得とその状態が起こる確率を掛け合わせて平均した値である。これらのルールはそれぞれ、a.理由不十分の原理 b.マクシミンの基準、c.マクシマックスの基準、d.ミニマックスリグレットの基準、e. 悲観－楽観の基準とよばれている。詳しくは次のとおりである。

a. 理由不十分の原理

全ての状態が全く不明なので、全ての状態が起こる確率を等しいと割り当てるルールである。

b. マクシミンの基準

各選択肢のもとで得られる結果の利得について、その最低値を考えて、その最低値の中で最高の利得を持つ選択肢を選ぶものである。

c. マクシマックスの基準

マクシミン基準と違い、各選択肢のもとで得られる結果について、その最も高い利得を持つ値の選択肢を考え、さらに、そのうちで最大の利得を持つものを選ぶものである。

d. ミニマックスリグレットの基準

各選択肢について得られる利得を考えるのではなく、逆にリグレット、すなわち、後悔の状態、損失について考えていく場合である。各状態に対してその状態で得られる最高値を考える。その際あらかじめわかっていた状態において得られるであろう値を考える。そしてその得られるであろう値から、その状態で得られる最高の値の差をリグレットとすると、その最大の差を持つリグレットを考え、選択肢ごとに比較して、そのリグレットが最小になるような選択肢を選ぶというものである。ただし、

これはどの状態が生じるかがあらかじめわかっている時にしか使えない。

e. 悲観－楽観の基準

各選択肢についてそれぞれ効用の最小値と最大値を考えて、これは、その中間の基準を重みづけによって考えようとする場合である。それぞれについてどのように重みづけをするかは、その状況によって考えるが、最小をとればマクシミンの基準となり、最大を考えればマクシマックスとなる。

2. 決定の方略の種類

次に、私たちが行っている選択のほとんどは、多くの属性を持つ選択肢についての判断であり、選択の際に一度に多くの属性について考慮しなければならないのである。そこで、このような多くの属性を持った選択肢を選択する場合の決定の方略は、大きく次のような二つの型に分けられる。それは、選択肢の全体の効用を評価する場合に、下位属性について全ての効用を考慮するか、それとも一部の属性だけの効用を用いて評価するかということの違いによって分類される。すなわち、全ての属性の効用を考慮する場合の方略のタイプを補償型といい、一部の属性のみを使用する場合の方略のタイプを非補償型とよんでいる。

a. 補償型

全ての属性の効用を考慮して全体の効用を評価する方法である。自分あらかじめ効用評価について何らかの基準を持っていた場合に、ある属性の効用の値が選択の基準以下であったとしても、その他の属性の効用が基準以上であればその属性間の効用で兼ね合いをはかって選択肢全体の効用を評価していく方略である。このとき選択肢のほぼ全ての属性が効用の評価対象となる。この方略は、選択肢全体の効用を評価する際に、ある属性の効用の値が低くても、他のいくつかの属性についての値が高ければ低い属性の値を補

って評価していく方略であるために補償型とよばれる。

たとえば、日常的な例をあげると、購入する車を選択する時に、考慮する車の属性として、価格、デザイン、性能の3つを考え、選択の基準として、価格が250万以下であり、性能がある一定以上のもの、さらにデザインが自分の好みにあっているということを考えていたとしよう。

そして、ショールームで実際に車を見て選択する際に、自分が持っている選択の基準を全て満たす車がない場合に、デザインと性能が基準に照らして少し下回るが、購入できる価格ものを選ぶか、予算金額よりも多少価格が高くてもデザインと性能が自分の基準を全て満たすものを選ぶかというような場合である。この場合には、最初の段階では選択基準を全て満たすものがないが、全ての属性の望ましさを考慮し、デザイン・性能と価格の間で兼ね合いをはかって選択肢全体の望ましさを評価する方略を使用している。

この補償型にはさらに詳しく、その属性の効用の評価をどのように処理するかによって「加算モデル」、「加算差モデル」があげられる。

この両者の方略は、選択肢ごとに各属性についての効用をどのように加算していくかによって異なる。すなわち、「加算モデル」であれば、選択肢ごとにそれぞれの属性の効用を評価して、それらの効用を加算して、選択肢ごとの全体効用を算出し、最も高く評価された効用を持つ選択肢を選択するものである。

一方、「加算差モデル」では、ある選択肢を基準にして属性間でその効用の値を比較し、その差の値を選択肢ごとに加算して、その選択肢の全体効用を算出する方略である。これは、効用の評価基準として相対的な基準を持っている場合には有効な方略である。さらに、この属性の効用を評価する時に、どの属性をどの程度重視するかという順番がある場合には単なる加算ではなく、それぞれの属性の効用にあらかじめ重みづけをすることもある。

b. 非補償型

これは選択をする場合に、ある属性の効用値が基準以下であるとその時点で、その属性を持った選択肢は選択の対象外とされるものである。したがって全ての属性が効用の評価の対象となる訳ではない。これは、一部の属性についての効用の値のみを用いて評価を行うので、非補償型とよばれる。たとえば、先の車を選択する例では次のような選択の方略が一例として考えられる。まず、価格について選択の基準にあっているかどうかの評価され、その基準に達していない選択肢は選択の対象から外される。次に残った選択肢について、デザインについて効用が比較され、もし、それがどちらも差がないとすれば次に性能が比べられる。そして、選択の基準に達している方を選ぶというものである。もしこの時点で、どちらも選択基準に合っていないならば、もう一度選択肢を考え、選択基準を見なおすことから選択をやり直すことになる。

この方略には「連言 (conjunctive) モデル」と「選言 (disjunctive) モデル」がある。前者の「連言モデル」とは、属性について評価された効用の「全て」が、自分が持っている基準以上であればその選択肢を選ぶというものである。

一方後者の「選言モデル」とは、属性について評価した効用のうち一つでも自分の持っている基準以上であればその選択肢が選ばれ、基準以下のものは排除されるというモデルである。この「選言モデル」には、その選択肢の属性についての基準の使い方によって、さらに「属性消去 (EBA) (Tversky, 1972) モデル」、「辞書配列モデル」がある。「属性消去モデル」は、選択する場合に、選択肢のどの属性を評価するかは選択の時点では順番は決まっておらず、思いつく属性の順に選択基準にそって、選択基準に合わない選択肢を消去していくもので、最後に選択肢が一つになるまで選択

を行っていく。

また、「辞書配列モデル」というのは、「属性消去モデル」と似ているが、選択に使用する選択基準とその順番が選択する前に既に決まっており、その基準にそって選択肢を消去してくものである。このように非補償型というのは、選択基準をもとに選択を行っていくものである。

c. 規範的な方略

これまでにあげた方略は、私たちが普段行っている方略であるが、これらの方略の他に私たちの意思決定の指針となるような方略がある。これは、選択をするのであれば「こうあるべきである」という合理的で規範的な方略である。この規範的な方略は、実際に私たちが日常的に行っている選択の方略ではなく、このような選択をすると合理的な選択ができ、後悔が少ない選択ができるという方略である。

この場合に、合理的とは次のように考えられ、この規範的な方略はこれらのをできるだけ満たすような選択の方法である。

- ・できるだけその時の直感に頼らない。
- ・選択の目標を良く考えて、選択の目標に選択の結果が良くあっている。
- ・選択肢や基準を考える場合に判断が一貫している。
- ・選択後の満足度が高い。

これらことをできるだけ満たすように選択方法とることが望ましい。

その規範的な選択方略は次のようなステップからなっている。

1. 選択肢のリストアップをする。
2. 選択肢について条件のリストアップをする。
3. 選択肢の条件についての望ましさの評価をする。
4. 条件ごとに選択肢の属性についての望ましさの評価をする。
5. 選択肢の得られる可能性についての評価をする。

6. 全体の望ましさの評価をする。

7. 選択肢の望ましさの最も高いものを選択する。

このリストを見ても私たちが普段行っている意思決定とほとんど変わらないように思えるかもしれない。しかしながら、普段行っている意思決定と著しく異なるのは次の前提があるからである。

1. 人間が問題を完全に定義できること。
2. 全ての判断基準を認識することができること。
3. 正確な基準間の重みづけができること。
4. 全ての選択肢を知っていること。
5. 正確に選択肢の評価ができること(判断が一貫していること)。
6. 正確な決定の計算ができること。
7. 最適な選択肢を選べることができること。

この前提のもとでは、完全な判断が求められる。すなわち、選択肢について考慮すべき全ての属性を思い浮かべて、それらの効用を誤りなく評価し、さらに、そこから全体の効用を正確に計算し、選択肢間の効用を正しく判断の一貫性を持って比較することが求められるのである。したがって、これは特に、選択肢や属性の数が多くなっても、判断の誤りがないことを前提としていて、私たちには非常に厳しい基準である。

この規範的な選択は、あくまでも「こうあるべき選択の方法」ということである。私たちは、ここで前提にしているように全知全能ではないので、時には判断の誤りを犯すことがあるが、それだからこそこのような選択の方法を知り、そのような判断の誤りを減らすようになることが望ましいのである。

なお、これらの考え方の背景には、合理性の判断という考え方がある。すなわち、合理性のある判断とは次のようなことをいうのである。

1. できるだけその時の直感に頼らない。

2. 選択の目標を良く考えて、選択の目標に選択の結果が良くあっている。
3. 選択肢や基準を考える場合に判断が一貫している。
4. 選択後の満足度が高い。

この合理的判断をするために仮定されているのは無制限の記憶容量と計算の可能性である。すなわち、どんな場合でもそこで得た情報は完全に記憶でき、さらに、選択過程での効用の計算についても完全な計算ができることを仮定している。しかしながら、現実には、この仮定は制約が厳しく、この合理性の考えについて修正を唱えたのがサイモンである。彼は、人間の経済行動を研究する中で、「限定的な合理性」ということを提唱した。彼によると、先のような「期待効用最大化原理」とそこで仮定されている前提は、現実の人間にとっては、あまりにも厳しい基準であり、現実の人間は、全知全能ではなく、起こりうる結果についての知識は部分的なものであり、将来についても不完全な予測しかできず、その結果、起こりうる全ての結果を考えつくことは不可能であるので、先の規範理論で仮定されている合理性ではなく、その一部分のみが達成されるような「限定的合理性」を仮定することが、経済活動を考えることに重要であるとされる。

そして、現実の人間の合理性については、合理的かどうかは「満足」か「不満足」かによって決定され、決定に際しては、様々な情報のうちの一部の情報を用いて行われ、常に満足度が高くなるような選択肢が選ばれるとされる。

⑥ 決定の方略の使い分け

私たちは、常に規範的な方略を用いることができれば常に満足のいく結果が得られるのであるが、現実の選択状況においては規範的な方略を用いることは少ない。なぜ、私たちはその時々状況によって、補償型や非補償型のような方略を使い分けるのであろうか。

第一の規範的な方略を使わない最大の理由は、われわれの認知的な側面、すなわち、情報処理能力の制約からくるものである。日常の選択においては、選択肢が多い場合には、計算の道具を用いずに、たくさんの属性についての効用の評価を行ったり、効用の値を比較したりしなければならない。われわれは、コンピュータのように一定の限られた時間の中で全ての場合について選択肢を考え尽くしたり、効用を比較したりをすることができない。そのため、たくさんの計算をしないで、認知的な負荷の軽減しようとするのである。したがって、ある程度の合理性を犠牲にして、大量の情報処理を要求するような規範的な方略を用いないと考えられるのである。

しかも、日常の意思決定の場面では、判断する時間は非常に短く、じっくり時間をかけて選択するということは少なく、むしろ短時間のうちにしかも思考のみによって判断を下さなければならないために、簡略化した方略を適用すると考えられている。したがって、いつも合理的で規範的な方略が適用される訳ではないので、判断の誤りが起こり、決定後に後悔度が大きくなることがあるのである。

次に、どのように規範的ではない決定の方略を使い分けているかについては、次のようなことが研究結果として見出されている。

そもそも規範的ではない方略の特色として、先に述べたように、全ての条件を考慮するか（補償型）、一部の条件のみで良いか（非補償型）というがあげられた。すなわち、全ての条件を考慮する場合には、補償型を使うことになり、一部の条件だけで良いとするならば、非補償型を使えば良いことになる。それは、選択肢の数が非常に多い場合、あるいは選択肢の属性が多い場合には、選択するにあたって比較をし、考慮することが膨大な量になるのでそれを防ぐために、非補償型を用いてある程度選択肢を絞るような選択が行われる。また、選択肢の数や選択肢の属性が少ないと、全ての属性の効用

を評価し、統合していくという補償型が用いられる。

また、どのような選択条件を選択の前に持っているかということも影響する。選択の基準が「よりよいもの」「より安いもの」などという相対的な基準の場合には、選択肢ごとに属性を相互に比較し、選択肢の効用全てを比較することが多いため、補償型を用いることが多い。一方、選択の基準が、絶対的な基準である場合には、非補償型が使われることが多い。

さらに、決定しようとしている問題がどの程度重要であるかということも影響する。すなわち決定の問題が非常に重要である場合には、判断が慎重になり、多くの選択条件を考慮して、できるだけ判断の誤りを減らそうとするであろう。それに比べて、日常的でいつも繰り返し行っているような選択・決定のようにあまり重要でないと考えられる場合には、思いついた選択の条件を瞬時に適用すると考えられる。

このように選択・決定の状況やその問題の種類によって、われわれはこれらの方略を使い分けているのである。しかしながら、どのような選択の場面であっても、選択判断の際にも判断の誤りが少なく、後悔度の少ない満足度の高い選択が少しでもできることが理想的である。そのためには、私たちの選択の指針となるここにあげた規範的な選択の方略を知り、できるだけそれにそった判断ができるようになることが大切であろう。

以上のことから、意思決定理論は、進路決定の過程とそこに関わる条件と決定の原理や決定方略などを明らかにしている。しかもこの意思決定の理論では、記述理論だけではなく、われわれの意思決定の指針となる規範的理論についても提唱している。さらに、この理論をもとにした Gelatt の理論では、進路決定の場合にどのような過程をとれば良いかということも明らかにしており、その学習可能性も検討されている。認知的情報処理理論では、メタ認知的な知識が意思決定の情報処理に不可欠であることを示している。

(4) 消費者の購買行動の研究

次に、本稿で注目している「関心」と関連する研究が比較的盛んに行われてきた分野として、意思決定理論を援用した消費者の購買行動についての研究がある(Shiffman & Lanuk, 2000)。消費者の一連の購買行動は、購買行動の前段階である動機づけの段階、購買する品物を選択し、購買の決定を行う段階、さらに購買後の評価の段階に分けられている。

このうち最初の購買への「動機づけ」は、様々な欲求によってもたらされるものであるとされる。これについてFigure2-4. に示す。一番下の生理的欲求というのは人間の生存に関わる本能的な欲求であり、次いで安全所の欲求、さらに社会的欲求があり、さらに自尊の欲求と自己実現の欲求があり、この自尊の欲求と自己実現の欲求は人間に特有のものであると仮定されている。

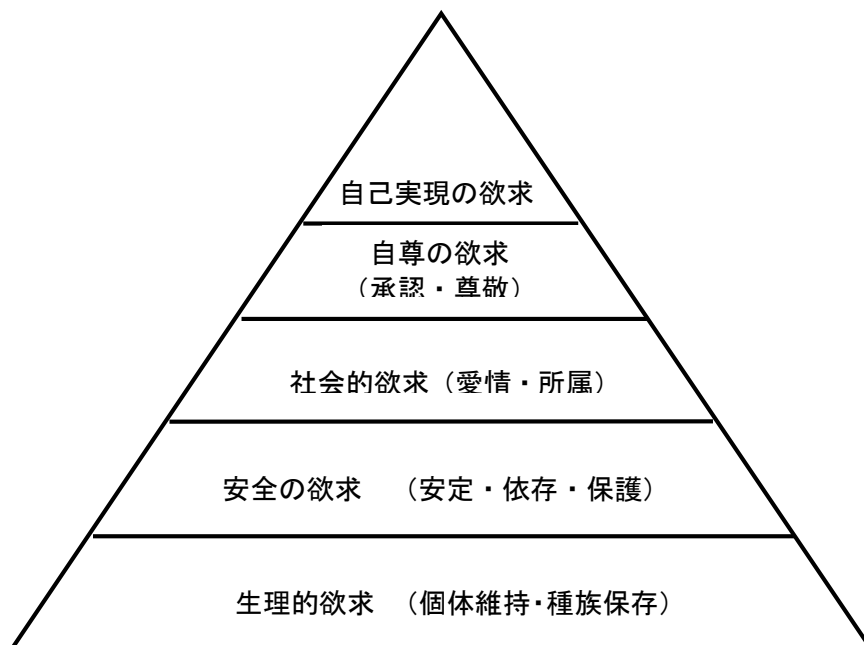


Figure 2 - 4 . 欲求の階層図

ある行動に先立ってこれらの欲求の不足状態が起こり、それらを充足するために人間はある行動をとる。そして、その行動によってこれらの欲求が充分満たされれば行動は終了するが、満たされない場合には、心理的不均衡な状態はさらに持続する。この場合には、欲求を満たすためにそのまま行動を続けるか、欲求不満のまま行動をやめるかどちらかの状態がある。したがって、これらの欲求は、行動の動因としてはたらくのである。

さて、購買行動の場合を考えてみる。私たちは様々な状況下で、何らかの欲求不足の状態が起こり、その欲求を満たそうとして様々な購買行動をとる。しかも購買行動の場合には、この欲求は多岐にわたる。すなわち、最低限の水や食糧が欲しいというのは生存に関わる欲求であり、豪華な洋服、高価な車を買いたいというのは自尊の欲求によっている。自分が関心を向ける商品は生存に欠かせない必需品もあれば、誰かを喜ばすための贈答品、さらに自分のために購入する贅沢品とよばれるような非常に高価な品物もある。したがって、購買行動の動機となる欲求はここで示したような欲求全てにわたっているのである。

さらに、購買行動にとっていかに広告の効果があるのかについての研究がなされている。そこでは新たに「関与」(involvement)という概念が用いられ、多くの研究が行われてきた(Laaksonen, 1989)。この場合の「関与」とは特定の対象(商品)に注意が喚起された状態のことをいい、自我同一性研究の場合の「関与」とは違った概念である。それは個人の価値と強く結びついたものである。この「関与」の代表的なものとしては、「製品関与」、「購買関与」、「広告関与」、さらに、「永続的な関与」と「一時的な関与」ということがあげられている。「製品関与」というのは、特定の製品に関して関心を高めることである。「購買関与」というのは、購買行動そのものに対して意識が高まるということである。「広告関与」というのは、自分が特に購入しよう

としている製品がある場合には、その製品やそのメーカーが行っている広告に対して、関心が高まっている状態のことである。この広告関与には、その商品に対して好意的な場合と否定的な場合があり、それぞれの場合に広告宣伝の効果が異なる影響を持つことが示されている。さらにこの広告の効果との関連では、購買行動の時点での「関与」の程度によって情報処理のしかたが異なることも既に研究によって明らかにされている。ただしこの「関与」についての研究は多岐にわたっており、未だ統一的な概念とはなっていない(杉本, 2001)。

さらに購買行動には特定のブランドに対しての喚起も重要な問題である。この喚起は特に「コミットメント」(commitment)として、前述の「関与」とは区別される。この場合のコミットメントの例としては、女性が服飾品を購入する場合、有名なルイ・ヴィトンやエルメスといったブランドに対してどのように注意を向け購入するのかということであり、車の購入の場合であれば、車種ではなく、ホンダやトヨタに対してのイメージがどのように購買行動に影響するかということである。

では、前述の欲求にもとづく「動機づけ」とここ述べた「関与」の違いとはどのようなものであろうか。まず、欲求による動機づけというのは、関与のように関心に向けられる対象は必ずしも明確ではない。したがって、どのような行動を行うかは状況に応じて様々である。たとえば、「自分が美しくありたい」というように理想の自己像を求めるような「自尊の欲求」を持っていることを例にとると、次のようないくつかの行動が予測される。まず、自分が美しくなるための化粧品を大量に購入する、痩身のためにエステに通うことが考えられる。また自分を美しく飾るための服飾品を購入する場合もある。

一方「関与」とは、ある特定の対象(商品)に対して関心が高まっている状

態であると考えられ、その対象は明確化されている。たとえば、もっと燃費のいい車が欲しい、洗濯機が壊れたので新しい洗濯機が必要になったなどである。具体的にどのような商品に対して「関与」するかは、その人のおかれた社会・経済状況やその人の価値観と深く結びついているのである。

2-3 先行研究についての考察

次に先行研究で明らかになった内容について、本研究で問題としている前述した4つの問題点の観点にそって明らかになったことについて整理し、同時に明らかになっていない課題について考察する。

1. 将来の進路の明確化に関する問題

まず、将来の進路の明確化とは自分自身の将来像を明確化できるこということである。

この将来像の明確化ということは、アイデンティティを確立することであり、アイデンティティの研究の成果から職業的アイデンティティを確立することであると考えられる。また、青年期のアイデンティティの確立には、職業や政治、宗教など様々な価値観が影響していると考えられるが、日本の大学生の場合には職業的な価値観が中心的な位置を占めているため職業的アイデンティティの確立がアイデンティティ確立の中核をなすことが示され、しかも、この職業的アイデンティティ確立が一生涯にわたるアイデンティティ確立に重要な意味を持つと考えられる。したがって、この職業的アイデンティティの確立こそが自分の将来像を明確にすること、すなわち将来の進路を明確化していくことであると考えられるのである。

そして、この職業的アイデンティティの様相は、様々な悩んだ経験などの「危機」を経験しているのか否かということと、アイデンティティを自分自身の問題としてどの程度関心を持っているかという「関与」の組み合わせから、「達成」、「モラトリアム」、「早期完了」、「混乱」の4種類の類型に分けられる。なお、本研究が注目している進路選択・決定の問題への「関心」はこの理論では、「関与」とほぼ同一の内容を指していると考えられる。

このうち、職業的アイデンティティ達成とは、自分自身の将来を考えることに対して関心が高く、積極的にそれに取り組んできた経験があり、その中で現実的な検討を行って悩んだ経験もある。そしてそこから、将来の自分がどのような進路を選ぶのかも含めて自分がどのような生き方をするのか明確になっているということである。

一方、このアイデンティティ研究において明らかになっていないことは、大学生のこの職業的アイデンティティの確立の状況が具体的にどのようなになっているのかということ、また確立していくためにはどのような条件が関わっているのかということである。この問題については、具体的に大学生についての調査が必要であろう。

さらに、職業的アイデンティティを確立していく過程について、すなわち、将来の自己像を明らかにしていく過程についても明らかになっていない。

この職業的アイデンティティを確立する過程については、進路発達理論によってさらに明らかにされている。この理論の代表的な **Super** による理論において、「自我概念の実現」とは、「職業を選ぶ際には自我概念の実現の手段を選ぶこと」とされる。したがって、アイデンティティの確立は、職業選択を通して自我概念の実現の手段を選ぶということと言い換えられる。したがって、このことから、職業的アイデンティティを確立していくことは職業的自己実現であるということが出来る。すなわち、この職業的自己実現とは、自分の価値観や興味・生き方を、個人に期待される役割のうち、特に職業とを統合することであるということである。

さらに、この進路発達理論では、この職業的自己実現のためには、常に新しい行動様式の習得が必要とされ、常に人間としての生き方、あり方を自ら問い直して、自覚を深め、いかなる環境において自己を最大限に生かそうとする態度と能力が必要である。したがって、このような職業的社会化は、青

年期といった一時点のみを考えるのではなく一生涯にわたって展開するものとして考えていかなければならない。この発達的な見地からの職業的社会化の過程が進路発達である。そして、大学生の時期はこの生涯発達の観点から、その総合途上の成人初期の確立期に至る前の青年期の探索期として位置づけられている。

そして、この職業的自己実現のためには、まず、自分の人生の中での自分が果たす役割を考え、現在の自分自身の状況を把握したうえで、自分の理想の生き方を考え、それを具体的職業に置き換え、そのことから実現可能な将来像を見出していくことが必要である。したがって、この場合に、自分の理想の自己像と現実の自己とをいかに調整していくかが、大学生の具体的な発達課題であると考えられ、進路選択・決定の鍵になると考えられる。

しかしながら、**Super** の理論においても、この理想の自己と現実の自己をどのように調整していくかについては詳しくについては述べられていない。この調整の過程については、アイデンティティ理論と関連した自己調整理論の中での、**Markus** の提唱する「可能自己」という概念を用いて説明することが有効であるとされる（足立,1995）が、この点については、職業的アイデンティティを確立する場合について、さらに検討する必要があるであろう。

さらに、現実的な進路選択・決定を行い、将来像を明確にしていくためには、理想の自己と現実の自己とを考えてその両者の調整を図るということを仮定しているが、そこに関わる条件を明らかにするために、理想の自己を持たない場合と理想の自己を考えている場合について、進路選択・決定へ取り組む態度や情報の使い方などについてどのように異なっているのかについても考えていく必要がある。

以上のことから、将来の進路を明確にするということと関わる問題として、明らかになっていないのは、次の3つの課題である。

a. 大学生の職業的アイデンティティ確立の状況について

職業的アイデンティティを確立することは職業的自己実現であるということが明らかになっているが、大学生の場合にはそれが具体的にどのような状況であるのかということである。

b. この職業的アイデンティティ確立に影響する条件について

具体的な職業意識との関連、この職業的アイデンティティの確立には、価値観が影響しており、それは職業意識と深く関わっていると考えられるが、さらに具体的にどのようなことが影響しているのかということである。このことを明らかにすることは、アイデンティティの確立に関わる条件について、より具体的に明らかにすることになり、それは職業的アイデンティティ確立への支援を考える場合には有用であろう。

c. 職業的自己実現の過程について

これらの理想の自己と現実の自己を調整し、可能な自己を見つけるための過程はどのようなものであるか、また、どのような条件が整ったときに、それが可能であるのかということである。具体的には、現実的な進路選択・決定を行う場合には、理想の自己と現実の自己とを考えて、その調整を図ることが予想されているが、大学生の実態として、それがどの程度行われているのかを調査する必要があるであろう。

2. 自己理解に関する問題

これは、自己理解が十分ではないということが問題である。それには次のような2つの場合があると考えられる。その第一は、自己理解の必要性が理解できず、さらにどのような内容について理解をすればよいかということである。また、第二の場合には、どのような内容について自己理解を行えばよいかということが分かったうえで、実際にどのようにしてそのための情報を

得て、どのように情報を利用し理解を行っていくのかということである。この場合は、たとえ情報が大量にあっても有効に利用できないような場合などが考えられる。

このうち、まず、自己理解の必要性については次のように考えられる。進路を選択・決定していくためには、自分自身に関する情報と職業に関する情報が必要であり、その2種類の情報を関連づけることによって、職業に関する自己概念が形成され、進路発達に重要であるとされる職業選択への準備や見通しを持てるような計画性が養われると考えられる。さらに、自分にどのような可能性があり、実現可能な進路はどのようなところであるかについての認識ができることによって、自分の将来の進路についての可能性を考えることができるようになると考えられる。さらに、このような自己理解の活動を通して、自分の進路は最終的には自分が自分の責任で選択・決定していくという自律性の育成がなされるであろう。

また、どのような内容について自己理解を行えばよいかということについては、進路成熟とこれと関連する職業適性の研究からその条件が明らかになっている。Critesらの研究からは、進路成熟の下位概念には、「職業選択の一貫性」、「職業選択の知恵」、「職業選択能力」、「職業選択の態度」の4つの因子とさらにそれぞれの因子に下位因子が想定されている。このうち、職業選択能力には問題解決や計画性、職業情報や自己認識および、目標選択があげられ、職業選択の態度には、関心の程度、方向づけや独立性、好みや考え方があげられている。

これは、自分自身の職業に対する好みの一貫性がどの程度あるのか、さらに、自分の特性と性能についてどの程度結晶化しているのか、職業の好みについての知恵、すなわち、能力と好みの関係、諸活動と好みの関係、興味と好みの関係、興味を示される職業水準と選択された職業水準との関係のこと

であり、これらの知識職業選択への方向づけや興味がどのようなものであるか、職業情報などの知識がどの程度あり、そのための計画性があるかどうかなどである。

さらに、これらのうち、職業選択への方向づけや興味ということが、本研究が問題としている「関心」と関連していると考えられる。この Crites らの研究では、「関心」は「職業選択の態度」の下位因子の一つとしてあげられている。

また、進路適性の研究から明らかになっていることは、職業に就く場合に必要な特性は、知能、知覚の速度と正確さ、手と腕の器用さ、空間視覚化、機械的理解、美的判断、音楽的才能であり、さらに、将来にわたっての可能性を考慮することがあげられている。この内容については、職業によって細かく要求される基準が異なっているが、大学生の場合には、これらのうちの、特に能力的な側面については、職業が要求するような一定基準以上のものを持っていることも予想される。

この一連の研究では、進路選択・決定のためには、自分の様々な特性を知ることが自己理解ということであるが、そのためには、職業情報も必要であると考えられている。なぜなら、自分の能力や興味・関心が分かったとして、それらの特性を現実的にどのような職業の中で生かしていくのかということを知ることが必要だと考えられるからである。したがって、このどのような内容について自己理解をすればよいかということには、この職業情報に関することも含まれるのである。

以上ことから、自己理解を行う場合に、どのような内容について理解をすればよいかということについてまとめてみると次表のようになる。これには、自分に関する情報と職業に関する情報があり、それぞれの情報はさらに下位項目としていくつかの項目が考えられる。それらの項目と内容、さらにそれ

が進路選択・決定とどのように関わっているかについてあげておく。まず、自分に関する情報は次のような項目があげられる。

Table 2 - 2

自己理解を行う場合に必要な情報（自分に関する情報）

項 目	内 容	進路選択と関わる内容
1. 進路選択への 関心度	進路決定についての 認識	進路選択についての 取り組み方
2. 興味・関心	どのようなことが 面白いのか、好き・嫌い	何をやってみたいか
3. 能力	得意・不得意なこと 資格があるか	何ができるか
4. 意欲・態度	働くことへの意欲	どのような生活を送りたい か
5. 価値観	どのようなことに 価値をおくか どのような生活を 送りたいか	重視条件は何か 理想像 職業の目的をどうとらえる か
6. 自分の過去経験	過去経験に基づく 自己像	進路選択・決定の経験 自分の理想像と現在理解し ている自己像

まず、進路選択・決定への関心とは、進路選択・決定とはどのようなことであるかについて考えることであり、「自分の生き方そのものが進路決定である」ことを考えられるようにすることである。また、関心度が高くなるに

つれて、なぜ進路選択・決定を考える必要があるのかという進路選択・決定への重要性の認識が高まってくると考えられる。特にこの関心は、自分のこれまでどのような経験活動をしたかということ、さらに自分の価値観の形成とも関連しており、進路選択・決定への関心の高さは、進路選択・決定の必要性や選択・決定の時期に依存していると考えられる。さらに、この関心が高ければ、職業選択への準備の必要性を感じることができ、将来の見通しを考えことができるであろう。

次の興味や能力、性格は、自分の様々な体験や他者への働きかけを通して、価値観も形成とも関連しており、さらに、自分は何ができるのかといった自己効力感や、どのような人間であるのかという自己像と密接に関連していると考えられる。さらに、これらの特性を自分自身の職業の情報と関連づけて、希望の職業や職業イメージの形成へ影響していると考えられる。このうち興味は、自分がどのような分野が面白く、好きであるのかということであり、どのような職業の分野を選ぶかということと結びつくと考えられる。また、能力は自分がどのようなことができるのかについて知ることであり、これは、自己像や自己効力感と関連している。性格は自分がどのように外界に働きかけられるかということであり、優柔不断度や不安が高い場合には選択・決定することが難しいとされている。意欲や態度は、自分自身のどのような生活を送りたいのかということと関わっている。さらに、価値観は、どのような価値に重きをおくかということであり、さらに職業のどのような側面を重視するかということと関連してくると考えられる。

これらの様々な自分に関する情報を統合して、自己自身の特性についての理解が深まり、自己像や自己の理想像が形成され、働くことの意味やその重要性が認識されると考えられる。

次に、職業に関する情報は次のような項目があげられる。

Table 2 - 3

自己理解を行う場合に必要な情報（職業に関する情報）

職業に関する項目	内容	進路選択と関わる内容
1. 社会・経済状況	産業構造や経済の状況	職業の現状
2. 職業と職種	具体的な職業分類・職種の分類（たとえばITSなど）	何をやってみたいか どのような職業分野に進みたいか 何かできるか
3. 労働条件や人事制度	年功序列や成果主義 具体的労働条件	自分がどのようなことを志向するか 仕事をするうえで必要なことは何か
4. 社会で求められている人間像	基本的に求められていること（社会人基礎力など） 専門分野で求められていることや要求される資質	自分自身の資質
5. インターンシップ	インターンシップの意義 インターンシップの体験	働くことの意義を考える
6. 企業内容	求人の具体的な情報	具体的な進路の選択条件
7. 就職活動に関する情報	就職のスケジュール 就職の手順 就職活動のしかた	具体的進路選択行動

職業に関する情報に関しては、社会経済状況といった自分自身を取り巻く社会の情報を知ること、職業の状況や社会で求められる人材などを知るうえで重要である。職業に対する基本的知識としては、職業分類や職種の内容、現状での労働条件や人事制度の内容、さらに、社会で求められている人間像などがあげられる。

さらに、インターンシップを体験することや体験者から話を聞いて得た情報によって、自分自身の職業観を考えることができ、働くことの意味を考えることによって職業的価値観の形成も促進されるであろう。さらに、具体的な企業情報や就職に関する情報は、自分自身が具体的に職業選択を行う場合に必須の情報である。これらの情報を得ることは、職業イメージを形成し、自分がどのような仕事ができるのかを考える手がかりとなるであろう。

この職業についての基本的知識を得ることは、進路選択・決定についての関心と深く関わっている。進路選択・決定についての関心が高ければ、それだけ情報の必要性を感じるため、その両者は密接に関連していると考えられる。また、職業興味と職業の内容についての情報は相互作用を持っていると考えられる。すなわち、職業の内容についての知識をより多く持つことによって、自分がどのような職業に興味があるかというように興味が明確化され、自分の興味の幅を広め、自分の興味の分野を明確化できるようになると考えられる。さらに、能力との関連では、ある職業で要求される内容を知ることによって、そのことと自分の能力とを比較検討することによって自分自身が将来どのような職業を目指すのかということへの認識が高まることが予想される。このように自分に関する情報と職業情報は別々のものではなく、かなり関連したものとなっていると考えられる。

一方、どのように必要な情報を得て、理解を行っていくのかということであるが、これらの情報はどのようにして得られるのであろうか。これらの情報は実際の様々な行動を通して得られるものである。まず、自分自身についての情報は、職業興味や職業能力などの限定した特性については、適性テストなども開発されており、それを行うことによって理解を深めていくことがある程度可能である。しかしながら、自分自身の性格や職業への興味や関心、さらに可能性などの情報のほとんどは、幼少期から他者との交流などの活動

を通して得られるものである。むしろそのようなことを振り返って考えてみることによってある程度明確になることが考えられる。

一方、職業についての情報は、インターンシップなどの様々な啓発的経験を通して得られる情報はかなり有効であると考えられるが、多くの場合には、職業データベースやインターネット上の情報にアクセスして様々な情報を得ることが可能である。また、職業情報は全ての情報を取り込むことは現実の選択場面ではあり得ないことである。すなわち、様々な情報について、選択決定側でのなんらかの意図やチャンネルを持っており、それをもとにして得られるものである。すなわち、必要情報が得られるかどうかは、情報の入手可能性によって左右され、前述のように自分の関心、興味による場合もある。したがって、必要な職業情報を探索して得る場合には、自分自身に関する情報と職業情報とが相互に深く関連していると考えられる。

このように考えてくると、進路選択にあたっては、自分自身の特性について認識を深めて職業情報を探す場合もあるし、逆に自分自身の特性や将来像について明確でない場合には、職業についての知識を増やして、その職業情報をもとにして自分自身の興味・関心、能力、さらに価値観などを考えていくことも有効であると考えられる。

これらの2種類の情報をどのようにして得るのか、また、その得た情報をどのように関連づけていくかということは意思決定過程の情報収集の問題として考えることができる。また、それと同時にそれらの情報を結びつけて考えるためには、情報処理の方略についての知識についても知っておく必要があるであろう。特に大量の情報を有効に利用する場合には、意思決定の方略を知ることは有意義であろう。

また、このように2つの情報のうちどのような情報が不足しているのかに気づき、2種類の情報を結びつけて考えていくためには、社会的学習理論の

中で言われているように、自分自身の状況をモニターできることが必要である。すなわち、現実の自分をモニターすることによって、自分の特性を理解し、さらに進路選択・決定を行うためにどのような情報を自分が現在持っているのか、あるいは不足している情報はどのようなことなのかについて自分自身で理解できるようになるのである。したがって、この自己理解を行うためには、自己自身をモニターできること、すなわち、メタ認知的な知識も必要であると考えられる。

さらに、自己理解は、前述のように主観的な理解だけでは不十分であり、客観的な視点も必要である。そのためには他人から評価を受け、あるいは、社会で要求されていることを知ったうえで、その内容について現在の自分の状況とを比較検討してみるということも必要である。

以上のことから、進路選択・決定の際に必要な様々な条件が明らかになっているが、次の点が明らかになっていないと考えられる。

a. 進路選択・決定に関わる様々な条件の相互関連性について

進路選択・決定を行うためには自分自身に関する情報と職業に関する情報が必要であり、その両者の関連性について考察したが、実際の進路選択・決定の場合には、ここで示された条件がどのような相互関連を持っているのかということをもさらに検討する必要がある。

b. メタ認知的知識の学習について

実際にそれらをどのようにして情報を得て、どのように理解を行うかということは、意思決定の方略やそのメタ認知的な知識を得ることが必要である。これらについて、具体的にどのようにしてそれを学習していくのかということをも明らかにする必要がある。

3. 意思決定に関する問題

社会的学習理論とそのもとになる意思決定の理論からは、進路選択・決定の際の情報処理の重要性と、その選択・決定の過程とその過程においての情報処理方略に関して明らかになっている。

まず、Gellat の理論の中で提唱されているモデルは、意思決定理論のうち記述理論で提唱されているモデルである。したがって、このモデルにそって選択決定を行うことは、合理的な選択ができる保証はないが、まず暫定的な選択を行い、それを評価してみて最終的な決定に至らない場合には、再度始めに戻って最初から選択をやり直すという過程を表しており、選択・決定を行う場合の手がかりとしては有用である。

また、進路選択・決定の判断を行う場合に、彼が作成したガイダンスプログラムの中に記載されているように、選択・決定を行う場合にどのような判断の誤りがあるのかを教えながらこのステップについて理解し、それにそって判断を行っていくことは、規範的な意思決定の方略ではないが、判断の枠組みを知るという意味では非常に有用であると考えられる。またこのモデルでは、全ての判断が主観的な思いこみだけで行わないように、まず進路選択・決定に必要な十分な情報を収集し、それらの資料に基づきより客観的な判断ができるように促している。

さらに、これらの理論のもとになる意思決定理論では、日常の選択・決定過程やその方略、さらにそれらの方略を用いる場合の判断の誤りなどについて明らかにされている。さらに、日常の選択・決定の過程では、認知の限界があるため判断の誤りが起こるが、それを防ぐための合理的で規範的な選択・決定の方略はどのような過程であるのかについても明らかになっている。またこの規範的な方略を使用することは、判断の誤りを防ぎ、さらにそれを学習することは、判断の誤りを改善することが期待される。

さらに、意思決定の際に考慮すべきことについて次の項目の内容が明らかになっている。

1. 目標の段階における決定の問題についての分析、
2. 選択肢が得られる将来の状況についての不確実性の程度とその評価（予測）または、実現可能性の評価
3. 決定の時期と決定によってひきおこされる結果の影響
4. 結果について「効用」、あるいは「損失」についての評価
5. 決定の際どのルールを適用するかということとそれぞれのルールや方略の特徴

以上のことから、先行研究で明らかにされた進路選択・決定に必要な条件について明らかにしておく。

Table 2 - 4

意思決定の過程に関わる情報

	内容	進路選択と関わる内容
1. 情報の利用	情報源 情報収集と整理・活用 のしかた	必要な情報の具体的な利用 方法 自分の情報と職業情報
2. 意思決定の手順	情報処理の手順 必要な情報の活用	進路選択・決定の方略の学習 進路選択・決定のシミュレーション
3. 意思決定の方略	選択肢の実現可能性の 評価	具体的な進路の実現可能性 の評価
4. メタ認知的 活動や経験	自分の決定の状況をモ ニター	進路選択・決定の状況の学習

まず、情報の利用に関しては、進路発達などの先行研究では、自己理解の問題の中で述べたように、自分自身に関する情報、進路先の情報を収集することが強調されている。しかしながらこれまで、注目されなかったことに、情報があっても十分な自己理解ができない場合がある。それは、たとえ情報源を知っていても情報を収集したとしても、実際にどのような種類の情報をどのような手順で取捨選択するかがわからないという場合があるからである。すなわち、これは、意思決定の方略についてのメタ認知的知識に関する問題である(Katz,室山訳,1990)。

これまで、進路選択・決定の過程を意思決定の過程の研究では、Gelattの連続的意思決定過程のモデル(Gelatt,1962)をはじめ、認知的不協和理論の立場から、HiltonのモデルやHowardとShethのモデルを援用した広井のモデル(広井・中西,1978)などがある。しかしながら、それらの多くは単に進路選択・決定の意思決定の過程を記述したものにとどまっており、決定できない場合には、どのようにして意思決定をしていくかということについてヒントを与えるものではない。この意思決定方略は、進路選択・決定の場合には、自分の情報と職業についての情報を有効に利用するための方略であり、それを知ることにより、進路選択・決定の過程で有用な情報に基づいて実現可能性の評価がなされ、自分の進路についての確信が高まり明確化できることが予想される。また、目標への不安と自信はこの確信度と結びついていると考えられ、その評価をもとに選択の結果についての満足度に関しての評価がなされると考えられる。

したがって、実現可能性の評価がうまくできず決定ができない、不安が高く決定ができない、また、選択したが結果の満足度が低いということについての問題は、従来の研究で指摘されているような自分についての情報、職業についての情報が不足していることによって起こって来るとも考えられ

るが、むしろ収集した情報をうまく活用したり、利用したりできないという方略であると考えられる。このことから、この進路選択・決定の方略に関する情報は、非常に重要であると考えられる。

さらに、このストラテジーの知識を持つことで、どのような決定の状況で、どのような情報が必要であるか、また収集すべきかについても考えることができるようになると考えられるのである。

さらに、メタ認知的な知識については、既に自己理解のところでも述べたが、現実の自己をモニターすることによって、進路選択・決定を行うためにどのような情報を自分が持っているのか、あるいは不足している情報はどのようなことなのかについて知ることができる。したがって、この自己理解を行うためには、自己自身をモニターできるというメタ認知的な活動や経験が必要である、その活動の重要性の認識にかかわる知識も重要である。

以上のことから、この意思決定の問題は、必要な情報をどのような過程を経て処理していくのかという問題であるので、進路選択・決定の過程の全てに関わる問題である。すなわち、自分の進路を明確化していくためには、前述のように理想の自己と現実の自己から可能な自己を見出していく必要があり、さらに、そのためには、どのような意思決定の方略が有効で、どのようにメタ認知的な知識が影響しているのかということをも明らかにしていく必要がある。

特に、様々な情報を得て進路を選択・決定していくためには、意思決定の方略を学習することは、進路選択・決定の際の選択・決定の手がかりを得ることになると予想され、これは自己をモニターすることとも関連していると考えられる。これについてもさらに検討していく必要がある。またこの問題は、進路が選択・決定できない学生について实际的に支援を考える場合の手がかりを考えるためにも有効であろう。

以上のことから明らかになっていない課題は次の通りである。

a. 意思決定の方略の学習について

意思決定の方略を学習することの有効性これには、Gelatt のモデルのよ
うなわれわれが普段行っているような意思決定の過程を記述した記述モデ
ルと、より合理的な決定を行うための規範的な方略があるが、それらを学習
することの意義について考えていくことである。

b. 可能な進路をどのように見つけるのか

理想の自己と現実の自己からどのようにして可能な自己を見出すかとい
うことと関わる問題であるが、自分の将来の進路についての実現可能性に評
価をどのように行っていくのかということも考える必要がある。

4. 進路選択・決定への関心に関する問題

進路選択・決定への関心については、アイデンティティ研究における鍵
概念である「関与」がほぼ同一の内容を指していると考えられる。すなわち、
この関与とは、積極的にこのアイデンティティの確立に取り組もうとするか
ということであるため、本研究で問題とした進路選択・決定の問題をどの程
度自分自身の問題としてとらえられるかという「関心」ということになるで
あろう。

さらに、関心については、これまでHollandなどによって職業興味に関す
る研究がなされているが、これは、むしろどのような職業分野に関心がある
かということであり、進路選択・決定そのものへの取り組みに対する関心と
は異なると考えられる。

本研究で問題としている関心については、進路成熟に関する研究によって
明らかにされている。Superの理論によれば、この職業的成熟の次元は次の5
つの特徴からなっている。1.職業選択への方向づけ、2.知識情報と計画、3.

職業に対する好みの一貫性、4.特性と性能の結晶化、5.職業の好みについての知恵である。これらのうち、特に、第一の職業選択への方向づけが増すことということが、この「関心」ということであると考えられる。またCritesらの研究においては、進路成熟の下位概念は、「職業選択の一貫性」、「職業選択の知恵」、「職業選択能力」、「職業選択の態度」の4つの因子が仮定されているが、本研究で問題としている関心については、進路選択の態度の下位概念として含まれている。

さらに、これらの研究を援用した竹内ら「進路成熟」尺度の日本語版では、「計画性」「自律性」「関心度」が仮定されている。これは、本研究で問題としている進路選択・決定そのものへの関心だけではなく、その重要性の認識、さらに、進路先への関心と職業情報への関心といった広い範囲をカバーしている。

また、意思決定理論を援用した購買行動に関する研究において、関与やコミットメントという概念が用いられている。そもそも意思決定行動には、欲求が行動の動因となっていることが考えられる。そのため、どのような欲求をどの程度持つのかということが重要である。また購買行動には、関与という概念が用いられ、これは、個人の価値と結びついてものものであり、製品そのものへの関心、購買行動そのものについての関心、さらに広告などへの関心があげられており、かなり幅広いものである。

この関心の問題は、進路選択・決定の問題を自分自身の問題としてとらえられないという非常に重大な問題である。しかしながら、これまでの進路決定研究では、進路成熟度に関する研究において「関心度」が問題とされたが、他の条件と同等の扱いであり、関心度のみを特に注目して問題とすることはなかった。したがって、この関心度がどのように進路選択・決定行動に影響するのかについて明らかにする必要がある。

a. 関心がどのように進路選択・決定行動に影響するのかについて

この関心の問題は、関心が低い学生に対してどのように関心を高めることができるのかということを考えるが問題である。この支援の立場からは、この関心がどのように進路選択・決定行動に影響しているのかを明らかにすることである。

また、関心を高めるためには、さらにどのようなことが関わっているのかについても検討していくことが必要である。

第3章 本論文における研究課題と目的

3-1 本論文における研究の枠組み

3-1-1 進路選択・決定の定義

本研究を始めるにあたって、本研究の枠組みについて明らかにしておく。そのためにまず第一に、進路を選択し、決定するとはどのような状態であるのかについて明らかにする。

大学生にとって進学先や就職先を選択し決定していくことは、現実的で非常に重要な課題である。一般的には、大学生の「進路選択・決定」、特に職業選択は、次の図のような過程をたどると考えられる。

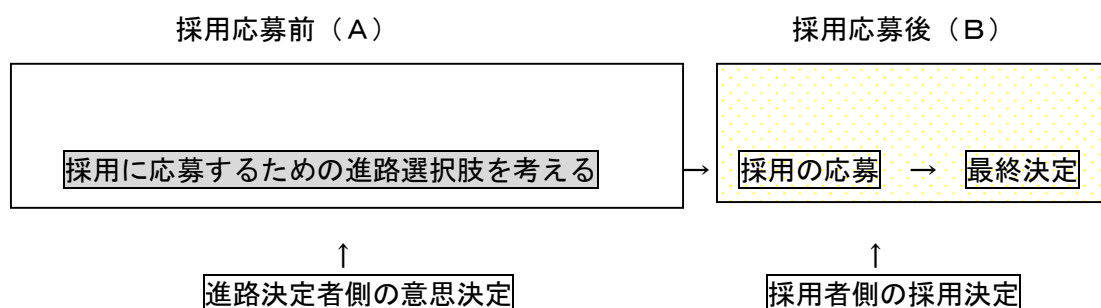


Figure 3-1. 実際の行動レベルでの選択・決定

大学生が行う職業選択・決定の過程はおおまかに、まず自分自身が実際に応募する進路についての選択肢を考えて採用に応募し、その後、採用の決定の結果を受け取り、採用となった進路先を受け入れて、最終決定とするという過程であると考えられる。すなわち、実際の大学生の進路決定では、自分自身で進路先の候補を考え、ある程度の候補を絞った後に、実際の就職活動

を行い、希望する会社に応募し、採用者側の採用決定によってはじめて進路が決定することになる。最終的な決定には、自分の希望と採用者側の決定の状況から自分自身で意思決定を行うが、特に採用内定を複数の企業からもらった場合には、最終的に1つに絞る必要がある。

したがって、最終的な決定に至るまでには、大きく分けて、学生の側の採用応募をするための進路選択肢を考えるという段階（Figure3-1.中のA）と、採用者側からの採用結果を受け入れて最終的に決定する（Figure3-1.中のB）という2つの意思決定の段階があると考えられる。したがって、進路を選択し、決定するという事は、この2つの段階での意思決定があり、この2つの段階を経て最終的には1つの選択肢を選ぶのである。

このうち大学生の現状で問題になっている進路を決定できない場合のほとんどは、後者の採用結果を受け入れるかどうかという第2の決定よりも、最初の段階における、採用応募前の「進路についての選択肢を考えること」であると考えられる。

では、この「進路についての選択肢を考える」、すなわち、進路を決定するというのはどのような状態なのであろうか。

ここで参考になるのが、これまで広く行われてきた「進路未決定」についての研究である。すなわち、それらの研究は、未決定の状態に注目し、なぜ決定できないのかについて明らかにしていこうとする立場からの研究である。それら一連の研究の中で、「未決定」の状態とは、Crites（1969）によれば、「尋ねられた時、選択した職業を表現することができないこと」と定義されている。ここで問題としている「選択肢が考えられない」というのは、まさにこの未決定の状態であると考えられる。したがって、進路選択・決定ができるということは、「自分の将来の進路を表明できる状態」をさしており、進路未決定状態から決定に至るということは、「自分自身の進路が

表明できない状態」から「表明できる状態」になることであると考えることが出来る (Figure3—2.)。

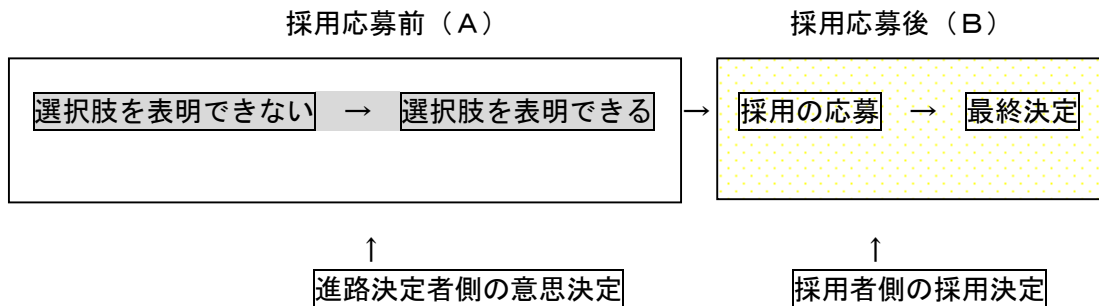


Figure 3 - 2. 実際の行動レベルでの選択・決定の過程

しかしながら、大学生の進路選択・決定の問題を考える場合に、進学先や就職先という「具体的な進路先を表明できる」ことを持って「進路決定ができた」とみなすだけでは不十分である。具体的な進路先が表明できている場合に、ほとんど現実的に可能性を検討せずに単に自分の第一希望の進路を表明しているにすぎない場合もあるであろうし、逆に様々な情報を用いて十分に現実的に実現可能性を考えて進路を選択しそれを表明している場合もあるからである。また、直観感的な判断や必要な情報を十分に使用しないような選択・決定は判断の誤りも多く、選択後の後悔度も大きくなることが予想される。したがって、進路選択・決定を問題とする場合には、結果としてどのような選択肢が選ばれたかということだけではなく、選択の際にどのような条件を考慮し、それをもとにどのような評価を行って最終的な選択に至ったかという決定に至るまでの過程そのものに注目する必要がある。

また、そもそも進路を選択し決定することは、現実社会の中で自分にとって可能な選択肢を見つけていくことであり、そのためには、自分が置かれている環境のもとで様々な条件を考慮しながら、実現可能な進路を見いだすことが必要である。具体的には自分自身の年齢にそって、自分の理想の姿を考

え、自分の特性を考慮したうえで現実の自分を見つめ直し、選択肢や選択条件、及び選択基準を考えて、様々な情報から、それぞれの選択肢がどの程度実現可能であるかという可能性を予測したうえで、最終的な選択肢を考えていくことが必要である。

したがって現実的に進路選択を行うためには、単に自分の能力水準や価値観などから自分の理想とする進路がどのようなものであるかということだけを追求するだけでは不十分である。単に自分の理想の進路を追求するだけでは、その希望の進路が現実的に実現できない場合に、いつまでもたっても「自分探しの旅」は終わらないからである。自分を取り巻く社会や職業世界の状況を知らずにあるいは、それを全く考慮せずに自分の希望のみを追求していくことは、非現実的な選択を行うことになり、状況によっては自分の掲げた進路が実現できずに、新たな進路選択を延々と繰り返していき、いつまでもたっても決定できないという状況に陥ることにもなりかねないのである。

したがって、このような進路選択の過程において選択肢が表明できるためには、必ずその選択肢それぞれについて、実現可能性がどの程度あるかという評価ができなくてはならない。しかもそれは、全く根拠がないものではなく、様々な種類の情報に基づいてその確信度を評価して、ある程度その実現についての確信度が高いことが必要である。

また、このような現実的な評価に関しては、確信度という指標の他に、その選択肢を選択した場合に、自分の選択目標に照らして、どの程度の満足が得られるのかという「満足度」という指標を使うことも可能である。特に、第2段階の最終決定の場合には、その後進路先にどの程度適応できるかだけでなく、決定時に満足度という指標を考えることは有効であろう。このことを表したのが次の Figure3-3. である。

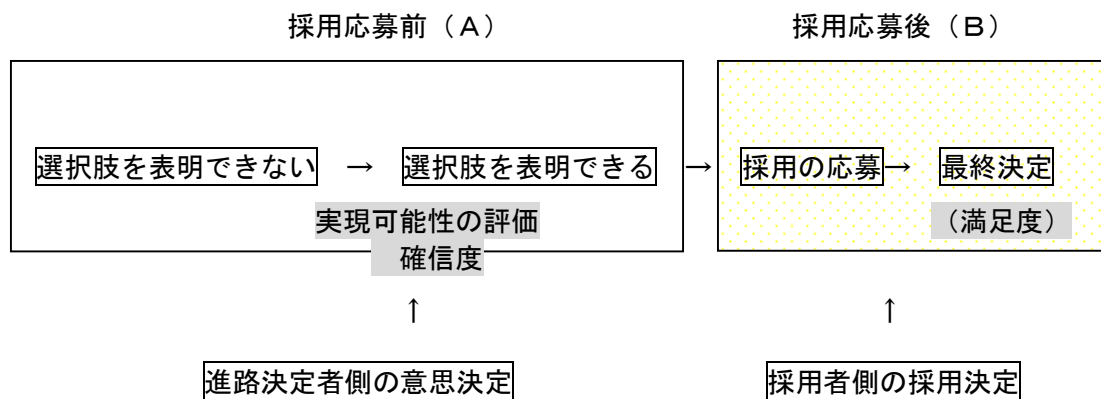


Figure 3 - 3. 意思決定過程についての必要な条件

さらに、考えておく必要があるのは、結果として1つに決定できれば良いということではなく、選択・決定の状況に応じて柔軟な選択が行えるかどうかということである。現実的に進路選択・決定においては、様々な職業は、社会・経済状況によっても左右される場合も多いため、自分が理想とする進路を実現できることは必ずしも多くはない。したがって、自分の希望や1つの選択肢に過度に固執することなく、選択・決定ができるということが重要であると考えられる。

この柔軟な選択・決定というのは、実際の選択行動では、先にあげた実現可能性の評価と深く関わっている。柔軟な選択・決定ができるということは、様々な情報に基づいて、自分が考える選択肢について実現可能性を評価することができるということが前提になっている。このことは、自分が理想とする選択肢の実現可能性が低いと評価される場合に特に問題となってくる。その場合には、選択肢の実現可能性を高めるために様々な情報を集め、具体的に実現可能性を高めるための行動をすることが必要である。さらに、それでも実現可能性が高まらないような場合には、その選択肢に固執せず、その選

択肢を破棄して代替のいくつかの進路を探索していくことが必要である。その中から現実的に自分の理想に近いものを探し、あるいは、さらに具体的に実現可能性を高めるような行動をとって自分の希望に近づくように努力していくことが必要である。このような多様性のある具体的な行動がとれることが柔軟な決定へと結びつくのである。

より現実的に柔軟な進路決定ができるためには、さらに、次のような情報が必要である。実際の職業選択の場合に、選択肢の実現可能性を評価するためには、自分の能力や興味や関心、進路に対する希望といった個人に関わる側面についての理解を深めるだけではなく、自分を取り巻く社会状況や職業世界をも考慮に入れて取り組む必要がある。したがって、この自分を取り巻く社会の状況や、とりわけ職業や職種の情報、職業世界の情報を得ることが、この柔軟な決定のためには、必要であると考えられる。

たとえば、自分が理想の進路を持っていて、それを何とか実現したいと思っている場合には、社会の状況や職業情報を知ることによって、自分の理想の進路を実現させるために具体的にどのような活動を行い、どの程度努力をすれば実現可能になるのかということを知ることができる。また、ここで自分が考える理想の進路について実現がかなり難しいと評価された場合には、新たな職業情報をもとにして、現時点で自分が理想とする進路の他にどのようなものがあるのか、また自分の理想に最も近い代替の進路はどのようなものであるかを考えていけるようになる。さらに、理想の進路がない、あるいは、全く思いつかないような場合には、社会の中にどのような職業があるかを知ることによって、その情報から逆にたどって現在の自分に可能である進路はどのようなものがあるのかについて、自己理解が深まると考えられるのである。このように自分自身に関する情報と職業に関する情報は相互に関連していると考えられる。これらのことから、柔軟な選択・決定のためには、

様々な情報を得てそれらを有効に利用していくということが必要であると
考えられる。

このように進路決定の問題を考える場合には、自分の進路について表明で
きない状態から表明できる状態へどのような過程を経て選択・決定を行って
いるかということが重要な問題である。さらに様々な情報を非常に多く使う
場合には、選択・決定が何段階にもなり決定過程が複雑になるため、常に一
貫性のある判断が必要であるし、理想的には後述するように合理的な意思決
定過程をふんでいることが望ましいと考えられ、さらに、多くの情報を得て
柔軟な意思決定ができることが必要である。

以上のことから、進路選択・決定には次のような条件が必要であり、それ
らの条件についてすべてを満たすことが必要であると考えられる。

A. 進路の選択肢を表明する。

進路の選択肢を表明できる。選択肢を明確化し、あげることができる。

ただし、その選択肢の数については、現実的には最終的に1つに絞られる
が、自分の意思決定の結果としては複数の選択肢をあげておいて、採用側の
選考によって絞られたものを受け入れて最終的な決定とする場合もある。

B. 自己理解と職業理解

選択肢を表明できるためには、選択肢を考えてその実現可能性の評価が必
要であるが、そのためには、様々な情報が必要である。それは、自己理解と
職業理解である。しかも自己理解については、進路発達の観点から、年齢と
共に様々な側面について理解が深まり、さらに、職業理解は自己理解と独立
ではなく、職業理解が深まることによって自己理解も深まるのである。

C. 実現可能性を評価する。

選択肢の実現可能性を考慮し、選択肢の望ましき、すなわち効用を評価できる。これは、単に理想的な進路を表明するのではなく、その選択肢の実現可能性を評価したうえで、進路を具体化できるために、実現可能性が高い選択肢を見いだしているということである。なお、この評価については、必ずしも数値的な評価でなくても良く、場合によっては選択肢間での望ましきの順位付けができることでも良いと考えられる。

この実現可能性については、全く根拠のないものではなく、ある程度確信度が高いものを表明できることが必要である。さらに、実現可能性を評価して最終的に望ましきの高いものを選択した場合には、満足度という指標を使用することも可能である。

D. 一貫した判断に基づいて決定まで至っている。

ここで問題なのは、A～Cまでの過程が、直感的な選択ではなく、一貫性のある判断の過程をたどって選択・決定していることである。すなわち、その過程には様々な条件が関わってくるが、自分が評価した条件を十分に使いながら判断を行っているかどうかということである。

E. 柔軟な選択を行っている。

このことは、実現可能性の評価と大きく関わっている。自分が理想とする選択肢の実現可能性が高いと考えられる場合には問題とはならないが、実現可能性が低い、あるいは全くないと評価される場合には、様々な情報を集めたうえで、自分の理想に近いような代替の選択肢を探索することが必要である。これらの条件の関連性を次の Figure3-4.に示す。

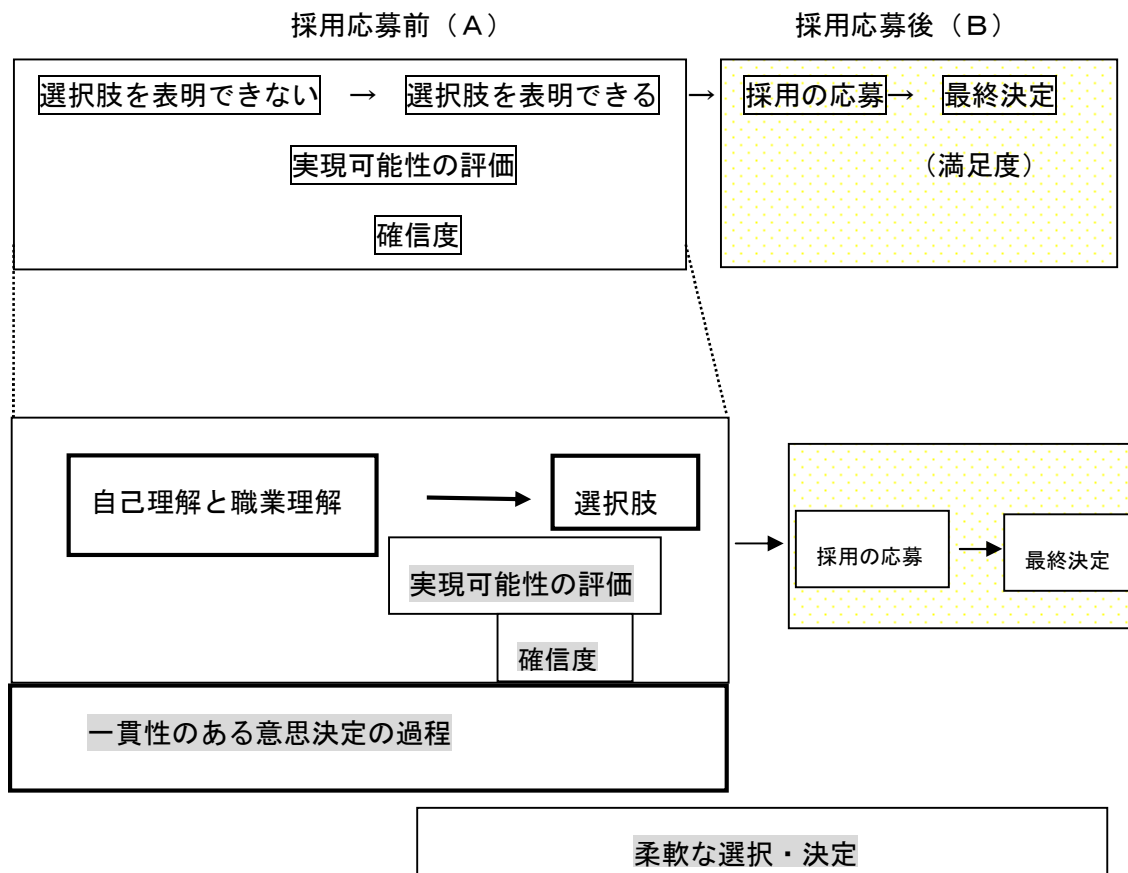


Figure 3 - 4. 進路選択・決定の条件の関連

3 - 1 - 2 進路選択・決定の評価

ではこのような進路選択・決定についての評価はどのように考えたら良いのであろうか。まず第一に考えられることは、選択した選択肢が最適なものであるかどうかという評価である。この選ばれた選択肢がその学生にとって最適かどうかということ判断するためには、次のような様々な段階がある。

①その学生が進路決定の条件や選択基準について一貫した判断に基づいて、最も実現の可能性の高い選択肢を考えているのか、②そして採用に応募し、

その応募で採用された進路先を選択し満足できているのか、③さらにその進路先に進んでそこでより良く適応できるかということまでを含んでいる。したがって、進路選択・決定の評価を考える時には選択条件や選択基準が明確で実現可能性の高い選択肢を表明できるだけでなく、さらに進路先に進んでから適応ができるかどうかという一連の事柄までを考える必要がある。

したがって、進路選択・決定についての評価としては、次の3項目があげられる (Figure3-5.)。

1. 進路決定の過程そのものが一貫しているか
2. 決定の結果についての満足度がどの程度か
3. 実際の進路先に進んでからの適応状態がどの程度か

このうち進路先での適応状態の評価は、進路を選択してからある程度の長い期間を評価の対象としなければならないため非常に難しい。したがって、本論文では、学生本人の意思決定の過程に注目した比較的短いスパンを問題としているため、決定の過程に矛盾がなく一貫した判断を行っているかどうかという①の過程そのものについての評価について考えていくことにする。

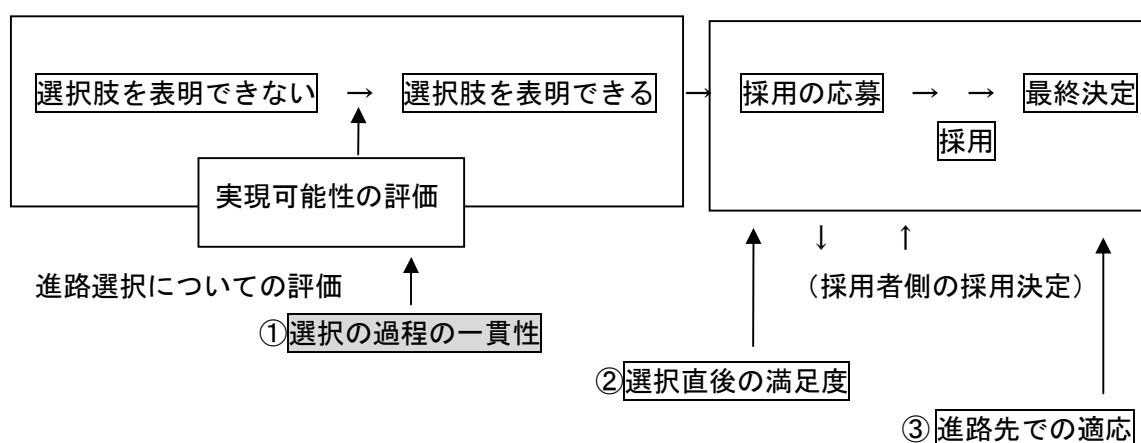


Figure 3 - 5. 進路決定についての評価

3-1-3 本論文における研究の枠組み

この進路決定には様々な状況が考えられるが、本研究の視点を明らかにしておく。本来は、進路決定とは、進路決定の条件や選択基準に基づき選択肢を考え、そこからある進路先を選択すること、さらに、進路先に進んでから、より良い適応できることまでを含んでいる。したがって、進路選択を考える時には、選択条件や選択肢を表明できるだけでなく、実際の行動レベルで自分にとって最適と考えられる選択肢を選択し、さらに進路先に進んでから適応ができるかどうかという一連の事柄を考える必要がある。

実際の大学生の進路決定では、ある程度自分自身で進路先の候補を考え、その候補を絞った後に、実際の就職活動を行い、会社に応募し、採用者側の採用決定によってはじめて進路が決定することになる。最終的には、実際の就職活動を行って、自分の意思決定と採用者側の決定についてどのように折り合いをつけていくかという調整が非常に重要である。

さらに進路を選択し決定するという事は、選択の条件や選択基準をもとにして、選択肢について自分にとって最適であると思われるものを選択することであり、進路選択が満足できるものであるかどうかという評価は、意思決定をした時点での満足度だけではなく、その進路先に進んでその適応状態が良いかどうかということから評価される必要がある。

このうち本論文では、採用に応募する前の（Figure3-6. 中 A）学生の意思決定の問題について扱い、採用者による決定すなわち、採用者側の問題（Figure3-6. 中 B）と進路先に進んでからの適応問題については扱わない。

したがって本研究で扱うのは、これら一連の進路決定のうち、「いかに選択肢を自分の意思で決定できるか」ということである。

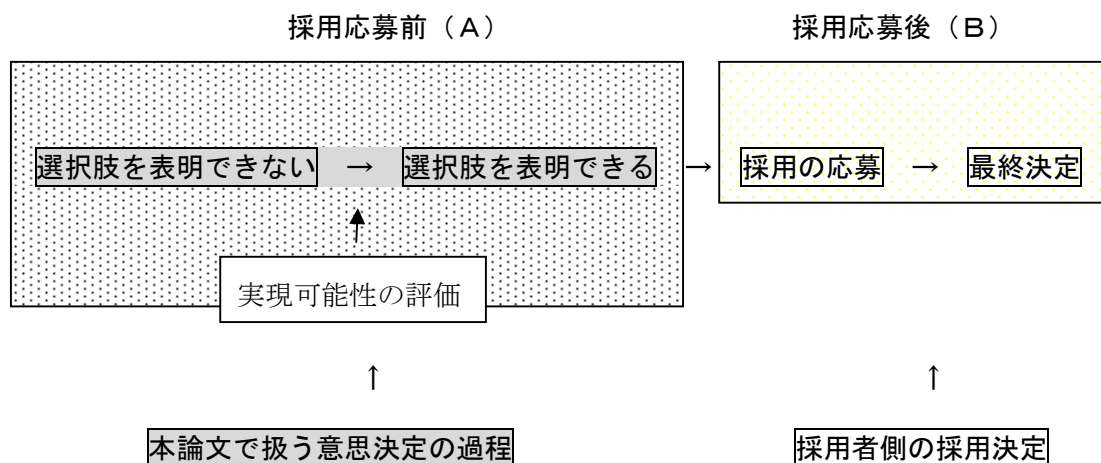


Figure 3 - 6 . 本研究で扱う部分

その理由は、進路の選択・決定にあたっては、まず、自分の意思決定が最重要課題であると考えられるからである。確かに現実的な進路決定では、採用者の側の条件や採用決定結果によって、それまでの意思決定の結果が影響を受け、一度決定した進路先を変更し、意思決定をやり直すこともありえるが、それを行う前に、情報収集とそれに基づいた学生自身の意思決定が重要である。また、採用者側の採用決定は、学生が希望の進路先に応募した後の選考結果であり、それは、ある程度の学生が自分の意思決定が進んだ後のことである。したがって、学生自身が満足度の高い決定を行うためには、ある程度の自分自身の意思決定できることが前提となると考えられるのである。

そこで、本研究で注目する問題は「選択の目標を考え、種々の選択肢、代替案から、自己の選択肢を選ぶ過程」である。この問題は、大学生が収集し利用する情報とその情報処理過程の問題であり、認知的側面に関わるものであり、決定に対する満足度についても影響する。

この意思決定の過程に注目する理由は、従来の研究の中では、情報種類の重要性や情報収集行動についてのみが注目され、それらの情報をどのように

利用し、統合していくのかということ意思決定過程や、できるだけ最適な選択肢をいかに選択していくことができるかという意思決定方略そのものについては注目されてこなかったからである。

なお、進路決定には、このような意思決定過程に関わる認知的な側面と、気がかりや困難さを訴えることによる心理的な負担のような情緒的な側面の両方が複雑に関係していると考えられるが、このうち本研究では、特に前者の認知的側面に注目していきたいと考える。

また、進路選択の問題点から明らかになったこととして、一連の進路選択・決定過程の動機づけとしての「関心」の問題があり、それを含めて検討を行う。

したがって、以上のことから、本論文において、進路選択・決定の過程を明らかにするための枠組みは、下図のようになる。この枠組みをもとに問題を考えていく。

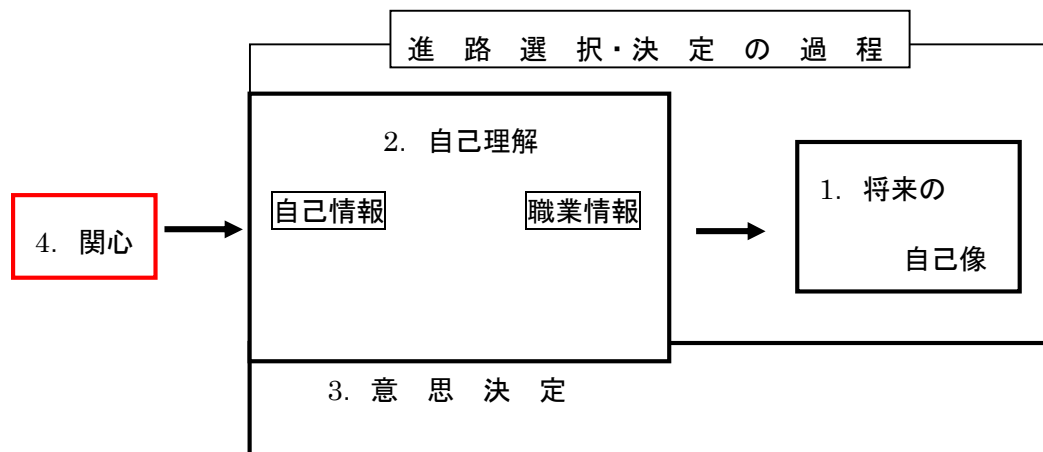


Figure 3-7. 本研究での進路決定過程についての枠組み

3 - 2 本論文における研究課題と目的

本研究の目的は、このような大学生の進路選択・決定に注目して、まず、進路選択・決定に直面している大学生が現在抱えている問題点を明らかにし、さらに進路選択・決定の過程を、職業的自己実現の観点から明らかにしていくことである。職業的自己実現の観点とは、大学生にとって職業的社会化の重要な契機であるこの進路選択・決定の過程を、個人の価値観や興味・生き方と、個人に期待される社会的役割のうち、特に職業とを統合する職業的自己実現の過程としてとらえて、この職業的自己実現を目指すためにどのようなことが必要であるかを考えていく立場である。

大学生期の進路選択・決定には、自分自身の希望の進路を明確にするだけでなく、自分をとりまく現実的な環境の中で実現可能な選択肢を見つけていくこと、すなわち、自分が置かれている環境の中で様々な条件を考慮しながら、実現可能な進路を見出せるような進路選択・決定ができるようになることが必要である。そのためには、自分の希望の進路に固執することなく、自分の状況を考慮した上でより柔軟な進路決定が望まれるのである。

したがって、多くの問題を抱える大学生が、このような柔軟な進路選択・決定を行うために、この進路選択・決定過程についての研究で得られる成果に基づいて、実際の支援プログラムを将来的には開発する必要があると考えられるのである。

次に、先行研究から明らかになった成果と課題についてまとめ、本論文で具体的にどのようなことを明らかにしていくのかについて考察する。

まず、大学生の進路決定の問題点は、統計資料や調査から次のように集約できることが分かった。

① 将来の進路（理想の自己）が不明確であること。

理想の生き方がみつからないや理想の自己を追求しないこと、理想の職業やなりたい職業が明確にならない。

② 自己理解が十分でないこと。自己に関する情報が不足している。

自己を知るような経験が乏しく、将来の進路と関係づけて、自分を見つける機会が少ない。その結果、自分についての情報が不足している。

③ 職業的知識が著しく不足している。

関心度が低く、自己発見の体験不足によって十分な情報収集ができない。

④ 進路決定についての関心が低い。

自分の進路決定を現実に関心として捉えることができず、自己の責任によって決定をしようとせず、他者に決定に任せるような態度や、時には運などのような偶然性に決定を委ね態度をとる。

⑤ 情報の利用が有効に機能しない。

自分にとってどのような情報が有用であるのかが分からず、他者が重視するような情報に振りまわされる。また利用する情報量に注目すると、情報量が少ない場合と情報が多すぎる場合があり、たとえ、提供される情報が多くても、どの情報を取捨選択してよいか分からないために、選択決定のために有効に利用できる情報が不足している。

さらに、進路決定を行う場合に、どのような手順で進路決定を行うのかという意思決定の過程に関する問題である。

さらに、ここで明らかになったこの 5 項目の問題のうち、②自己理解と③職業理解についての問題は独立ではなく相互関連が深いから、一つの課題として考えることができることから、次の 4 つの問題に集約して考えることができる。

- ① 将来の進路の明確化についての問題
- ② 自己理解に関する問題
- ③ 意思決定に関する問題
- ④ 進路決定への関心に関する問題

次に、これらの4項目の問題について先行研究の成果を検討した結果、次の8つの問題が課題として残されていることが明らかになった。次にそれぞれの問題の内容とそれに関連している理論研究について示す。

1. 将来の進路の明確化についての問題

先行研究：職業的アイデンティティの確立に関する研究、
及び、進路発達に関する研究

【課題】

① 大学生の職業的アイデンティティ確立の状況について

職業的アイデンティティが確立どのような状況であるのか。

② この職業的アイデンティティ確立に影響する条件について

具体的な職業意識などの条件が具体的に関連しているのか。

③ 職業的自己実現の過程について

将来像を明確にするためには、理想の自己と現実の自己を調整し、可能な自己を見つけることが必要であるが、その過程について、どのような条件が関与しているのか、またどのような条件が整った時に、それが可能であるのか。

2. 自己理解に関する問題

先行研究：進路発達に関する研究、及び、進路成熟に関する研究

【課題】

④ 進路決定に関わる様々な条件の相互関連性について

進路決定の際に、自分自身に関する情報と職業に関する情報が必要で

あるが、それらがどのような相互関連を持っているのか。

⑤メタ認知的知識の学習について

意思決定の方略やメタ認知的な知識を得るが必要であるが、それをどのようにして学習するか。

3. 意思決定に関する問題

先行研究：社会的学習理論や意思決定理論に基づく研究

【課題】

⑥意思決定の方略の学習について

意思決定の方略を学習することの有効性考えていくことである。

⑦実現可能な進路をどのように見つけるのか。

③職業的自己実現の過程とも関連するが、様々な情報を用いて、理想の自己と現実の自己を調整してどのように実現可能な自己を見出していくのか、その調整過程はどのような過程であるのか。

4. 進路決定への関心に関する問題

先行研究：職業的アイデンティティの確立に関する研究、

進路発達に関する研究、及び進路成熟に関する研究

職業興味に関する研究

社会的学習理論、及び意思決定理論に基づく研究

【課題】

⑧関心がどのように進路決定行動に影響するのかについて

関心度がどのように進路決定行動そのものに影響しているのかを明らかにする。また、進路決定への関心が低い場合に、その関心を高めるためにはさらにどのようなことが関わっているのかについても検討していく必要がある。

さらに、これらの 8 つの課題について、相互の関連性を考えると次の 4

項目の問題に集約され、課題として考えることができる。したがって、本論文の目的は次のように具体的な課題として考えることができるのである。それぞれの項目とその下位項目については以下の通りである。

1. アイデンティティの確立の状況について

①大学生の職業的アイデンティティ確立の状況について

②この職業的アイデンティティ確立に影響する条件について

これは、大学生の職業的アイデンティティ確立の状況と職業的アイデンティティ確立に影響する条件を明らかにすることであり、具体的に大学生を対象に調査を行い、この問題について明らかにする。

2. 職業的自己実現の過程と条件の相互関連性について

③職業的自己実現の過程について

④進路決定に関わる様々な条件の相互関連性について

これは、職業的自己実現を行うための過程について明らかにすることが目的であり、さらに、それと同時に進路決定に関わる様々な条件の相互関連性について明らかにすることである。

3. 意思決定の学習が進路決定に果たす役割

⑤メタ認知的知識の学習について

⑥意思決定の方略の学習について

⑦可能な進路をどのように見つけるのか

これは、メタ認知的知識の学習がどのように進路決定に影響するのかと、いうことを明らかにし、意思決定の方略の学習の有効性について検討していくことが目的である。さらに、これらのことから意思決定過程の学習がどのように進路決定行動に影響するのかについてさらに考察する。

4. 関心の進路決定行動への影響

⑧ 関心の進路決定行動への影響について

これは、関心度がどのように進路決定に影響しているのか、また、関心度が低い学生の支援を考えるために、関心度をどのようにして高めていくのかということを検討することである。そのために、関心度がさらにどのようなことと関わっているのかについても明らかにする。

本論文では、これらの4つの課題について、次の4つの研究を行う。

研究 1. 大学生の職業的アイデンティティの確立状況の検討

研究 2. 職業的自己実現の過程と条件の相互関連性

研究 3. 意思決定が進路決定に果たす役割

研究 4. 関心の進路決定行動への影響

さらに、これらの研究に加えて、次のような研究を行う。

研究 5. 進路決定という課題の重要性の認識を高めるための支援

この研究は関心度をどのようにしたら高められるかということを通して明らかにする。

これらの5つの研究を前述の研究の枠組みと関連づけると次の図のように表すことができる。

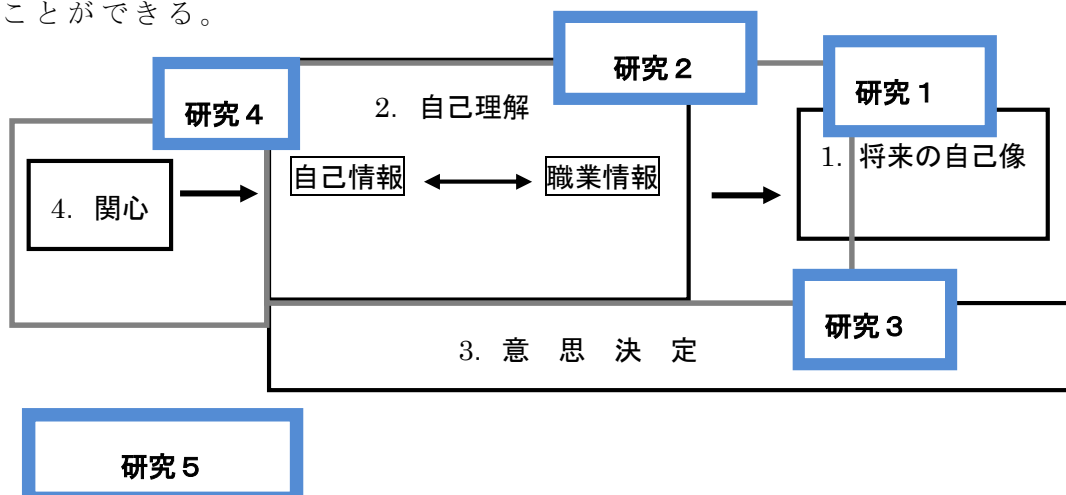


Figure 3 – 8. 本研究の位置づけ

3-3 本論文の構成

この第1部において、まず1章では、大学生の進路選択・決定はどのようなことであるについて大学生の時期の特徴について明らかにし、さらに、大学生が進路選択・決定の際に抱える問題について考察し、大学生にとっての進路選択・決定の意義について考察した。

続く2章では、それらの課題について、様々な先行研究で得られた成果と、明らかになっていない課題について検討した。

さらに、この3章では、これらの課題に基づいて具体的な本論文での研究課題と目的について考察した。

次の第2部では、本章であげられた5つの研究成果について述べる。具体的には、第4章では研究1（上記の①と②）について、第5章では研究2（上記の③と④）について、第6章では研究3（上記の⑤と⑥と⑦）について、第7章では研究4（上記の⑧）について、第8章では研究5について述べていく。

最後の第3部第9章では、それらの研究で得られた成果について総合的考察し、今後の課題について述べる。

第2部 実証研究

第4章 大学生の「職業的アイデンティティ」形成（研究1）

－学部選択との関連－

4-1 問題と目的

本研究は、前述の問題点のうち、「大学生の職業的アイデンティティ確立の状況」と「職業的アイデンティティ確立に影響する条件」を明らかにしようとする研究である。

そこで、本研究では、Marciaの研究をもとにして、大学生の職業的アイデンティティがどのような状況であるのかについて調査を行い、その結果について、まず考察する。これまで青年期のアイデンティティ形成に関する研究において、アイデンティティ達成の契機となる領域として「イデオロギー（政治、宗教）」と「職業」がとりあげられてきた。このうち、日本の大学生の場合に、「イデオロギー」については、政治（片瀬，1987）や、宗教（武藤，1979）のいずれにおいても、関心の低さがみられ、アイデンティティの形成全体に、重要な役割を果たしていないことが示された。これに対して、「職業」は、アイデンティティの発達全体に、大きな役割を果たしていることが示されている（中西・水野・古市・佐方，1985，吉田，1984）。したがって、大学生について、この「職業」に注目してアイデンティティ形成の過程を調べていくことは、アイデンティティ発達全体を考えるうえで重要であろう。

また、この職業に関与するアイデンティティ（職業的アイデンティティ）の形成と、他の条件との関連では、所属する「学部」によって、アイデンティティの達成の過程が異なっており、それが、職業意識の程度と関連していることが示唆されている（中西・水野・古市・佐方，1985）。しかしながら、

これまでの研究においては、対象者の所属する学部が限られているため、アイデンティティの発達の「学部」による違いは、あまり明確にはなっていない。

そこで、本研究の目的は、大学生がどのような職業的アイデンティティを有しているか、発達経路はどのようになっているかということ把握するとともに、職業意識並びに、それに影響すると考えられる「学部に所属すること」の影響に注目し、これらの関連を明らかにしていくことである。

この職業領域が他の領域に比べて、大学生のアイデンティティの形成にとって重要であるのは、次のように考えられる。大学生は、卒業までに、自己の将来に係わる職業を考慮にいたしたうえで、何らかの進路を決定しなければならず、その進路選択・決定が多くの場合には、その後の自分の社会、経済的地位と関連するような重要な選択・決定となっている。したがって、自分のアイデンティティを考える場合に、進路に対する関心を高め、自己像を進路と関連づけて明確にして確立していくことが必要であるためである。

この職業的アイデンティティと所属学部には、次のような関連があると予想される。一般には進路を1つに決定したと表明すれば、職業的アイデンティティが確立したと評定されるが、重要なのはその確立の過程である。この過程とは、まず、選択対象となっている職業について、自分の価値観に照らしてその内容を検討し、その実現の可能性を吟味したうえで、その職業の望ましさを評価し、選択の基準に照らして決定していくと考えられる。そして、この過程において、将来の自己像を内的に変化させる条件としては、職業に対する意識の変化があげられる。すなわち、自分にとっての理想の仕事を想定し、それを自分が現在持っている知識や能力と照らし合わせたうえで、実現可能な職業を探索し、理想の自己像を実現しようと試みるのである。そして、所属学部についてはその専攻内容が様々であり、将来の職業の選択肢や、

自己の能力の育成、それに伴う将来への適応可能性に大きく影響するはずである。したがって、自分がどのような学部に所属するかということが、将来の進路を含めて職業に対する考え方といった意識の変化と関連していると考えられる。したがって、どの学部に所属するかということが、職業的アイデンティティの形成の環境的な条件となるのではないかと考えられる。

アイデンティティの測定については、これまでに様々な方法が開発されている。その代表的なものとして、Marcia の半構造的面接法 (semi-structured interview) があげられる。この Marcia 法は、「職業」と「イデオロギー」の2つの領域それぞれについて、「危機 (crisis)」「関与 (commitment)」という2つの基準を組み合わせることによって、達成 (Achievement)、モラトリアム (Moratorium)、早期完了 (Foreclosure)、混乱 (Diffusion) の4つのアイデンティティ・ステータスを設定し、これを用いてアイデンティティを評定するものである。

この Marcia の方法には、以下のような問題点がある。面接法によるために、(1)面接者による評定の誤差があり、(2)面接の所要時間が多くかかるために、大量で十分なサンプル数が得ることができない、さらには、(3)ステータスに分類するということ、すなわち、ステータスが単なる類型論にとどまっており、各ステータス間でどのような移行を示すのかが明確にならない (Bourne,1978a,1978b) という3点があげられる。そこで、これらの問題点を解決するため、Adams (1979) が「アイデンティティ・ステータスの客観テスト (OM-EIS; Objective Measure of Ego-Identity status)」を作成した。この OM-EIS では、職業、政治、宗教領域についての24項目の質問項目を用いて、6点の評定尺度による回答を求め、各々のステータスのスコアを計算する。各対象者のステータスの評定は、全サンプルの平均スコアにその標準偏差を加えたものをカット・オフ・ポイントとして行う。

この OM-EIS の利点は、(1)質問紙を用いているため、時間的制約を受けず、十分な量のデータが一度に得ることができる、(2)アイデンティティ・ステータスが類型としてではなく、客観化されたテストのスコアプロフィールとし表されることによって、ステータス間の移行形態を捉えることができる。これにより、アイデンティティ・ステータスと他の様々な項目との関連を考えるうえで、有用な手段である多変量解析の適用も可能であるということである。

そこで、本研究では、これらの利点をふまえ、この Adames の質問紙を採用した。

4-2 方法

対象者：国立 T 大学 10 学部の 3,4 年生 4,473 名から、学部毎に全数のうち 1/3 を無作為に抽出し、1,481 名（抽出率 33.1%）を対象者とした。対象者数は、この T 大学の学生を代表し、回答結果の分析に多変量解析を適用するうえで充分であるよう、約 1000 名となるように設定した。この対象者は、全て同一大学の学生であるため、学部が異なっている以外は均質とみなすことができる。所属学部は、文、教、法、経、理、医、歯、薬、工、農の 10 学部である。T 大学では、学部は入学時点で決定するが、専攻は 3 年次に進級する時点で決定するため、アイデンティティ・ステータス間で、移行期である可能性が比較的高いと予想される、大学 3 年生と 4 年生を選んだ。

調査手続き：以下の調査票を、無記名、自己記入式で回答を求め、郵送による回収を行った。

調査日時：1985 年 9 月初旬に調査票を郵送し、回収期間を 1 ヶ月とした。

調査票：Adams の OM-EIS を日本語に訳し、一部を日本語の表現に合う

ように改変した。この OM-EIS は、「職業」と「政治」の 2 領域における 4 つのステイタス(「達成」,「モラトリアム」, 「混乱」 & 「早期完了」) 各々 2 問、計 16 問からなり、「非常に当てはまる」(6 点)、～「全く当てはまらない」(1 点) の尺度上に評定させるものである。さらに、職業意識(理想の仕事)や政治意識、満足度、政治的有効性感覚ライフスタイルの生活意識に関する項目が含まれている。

分析方法

a. 分析項目

今回の分析に使ったのは、上記の調査票のうち、OM-EIS の職業についての 12 項目(結果)、及び、職業意識(理想の仕事)、満足度である。

OM-EIS の職業領域に関する項目は次のとおりである。

達成 (Achievement)

1. 決心するまで時間がかかったが、今は自分がどんな進路に進むべきかよくわかっている。
2. しばらく前までは、よく分からなかったが、今は自分がどんな進路に進みたいかはっきりと分かっている。

モラトリアム (Moratorium)

3. 私は、一人の人間としてどのような能力を持っているのか、どんな仕事が私に合っているのか今のところ判断しかねている。
4. いろいろな可能性があって、どんな仕事をするべきなのか、今は分からない。

早期完了 (Foreclosure)

5. 自分が本当に就きたいと思う職業はまだ決めていないが、何か良い職業が見つかるまでとりあえずやろうと思っていることはある。

6.私には理想の職業があるのだけれど、私の能力からすれば、現実は無理だろう。

混乱 (Diffusion)

7.自分の進路については、いろいろ考えてきたが、最終的には自分の意見を聞いて決定した。

8.私の両親は以前から私の進路に関して、希望を持っており、私もその希望に従っている。

理想の仕事の選択肢とは次のとおりである。

- (1)働く時間が短い仕事
- (2)仲間と楽しく働ける仕事
- (3)独立して人に気がねなくやれる仕事
- (4)専門知識や技能が活かせる仕事
- (5)世の中のためになる仕事
- (6)平凡でも収入の安定している仕事

この6つの項目から、理想の仕事と考えられるものを2つ順位づけして選ぶものである。

また、満足度は、学校生活、友人関係、家族関係について満足度を、「とても満足している」、「満足している」、「あまり満足していない」、「満足していない」の4段階で評定するものである。

b. 解析方法

OM-EISの職業の項目について、対象者毎に4つのステータスのスコアを算出し、それを用いて、合併法による階層的クラスター分析を行った。クラスター間の距離は群間平均距離法 (Average linkage between merged

groups) で定義した。そして、一般にクラスター分析は、全対象者をいくつかのクラスターに分類するが、ここでは、有意味な 4 つのクラスターが見いだされた時点で、合併を打ち切った。その時点は、4 つの各クラスターに含まれるサンプル数に著しい偏りがなくほぼ同数であり、それらに含まれるサンプル数が全体の約 80% に達したところである。

このクラスター分析法を用いる方法は、Adams のカット・オフ・ポイントを用いるオリジナルな方法とは異なっている。Adams の方法では、カット・オフ・ポイントをこえたステイタスのスコアのみにもとづいてサンプルが分類され、他のステイタスのスコアに関する情報が生かされない。これに対し、クラスター分析の方法では、全てのスコアを用いて分類を行い、各クラスターにおける 4 つのステイタスのスコアについて相互の関係を考慮してそれぞれの特徴づけを行うことができる。したがって、この分析の方が、対象者を性格づけるのに、情報量が多いという点で有効であり、アイデンティティ・ステイタスを多次元的に把握できると考えられたため採用した(片瀬・吉田, 1986)。

次に、学部毎の OM-EIS 得点を用い、上記と同様の方法のクラスター分析を全ての学部が合併されるまで行った。さらに、これらの学部を判別する要因を探るため判別分析を行った。

職業意識(理想の仕事の条件)については、クラスター毎に、回答の順位を込みにして、全対象者に対する回答率を算出した。満足度については、クラスター毎に平均スコアを算出した。

4-3 結果

回答者について：有効回答者は、941名であり、回収率63.5%であった。その学部、学年構成は、Table4-1に示してあるとおりである。回答者は、全体の学部の構成比と比較して、学部によって、著しい偏りはみられなかったため、T大学の学生を代表するものとみなした。

Table 4-1

学部・学年構成 人数（構成比率）

学年	学 部										合計
	文学	教育	方角	経済	理学	医学	歯学	薬学	工学	農学	
3年	46 (4.9)	17 (1.8)	51 (5.5)	58 (6.2)	57 (6.1)	22 (2.3)	13 (1.4)	18 (1.9)	170 (18.1)	38 (4.0)	490 (52.1)
4年	35 (3.7)	20 (2.1)	53 (5.6)	39 (4.1)	61 (6.5)	26 (2.8)	17 (1.8)	12 (1.3)	154 (16.4)	34 (3.6)	451 (57.9)
合計	81 (8.6)	37 (3.9)	104 (11.1)	97 (10.3)	118 (12.5)	48 (5.1)	30 (3.2)	30 (3.2)	324 (34.4)	72 (7.7)	941 (100.0)

(1) 4クラスターの職業的アイデンティティのプロフィールと

職業意識について

クラスター分析の結果、4つのクラスターが形成され、この4つのクラスターに全回答者（941名）のうち、738名（約78.4%）が含まれる。各々のクラスターに含まれる回答者数の多い順にI～IVとする。クラスターIには223名、クラスターIIには212名、クラスターIIIには188名、クラスターIVには115名が含まれる。

この4つのクラスターのOM-EISスコア（Table 4-2）をレーダー・チャートに表したものが、Figure 4-1.である。平均値との差の検定（Newman-Keuls test）を行った結果、全てのスコアに有意な差がみられた。さらに、各クラスターの学年・学部の構成を Table 4-3、Table 4-4 に示す。

Table 4 - 2

4つのクラスターのOM-EIS得点

OM-EIS 項目	クラスター				平均
	I	II	III	IV	
achievement	8.26**	10.37**	5.68**	4.30**	7.33
moratorium	6.63**	10.39**	9.13**	10.97**	7.51
diffusion	6.25**	3.66**	6.40**	6.75**	5.88
foreclosure	3.96**	3.78**	4.80**	2.83**	4.65

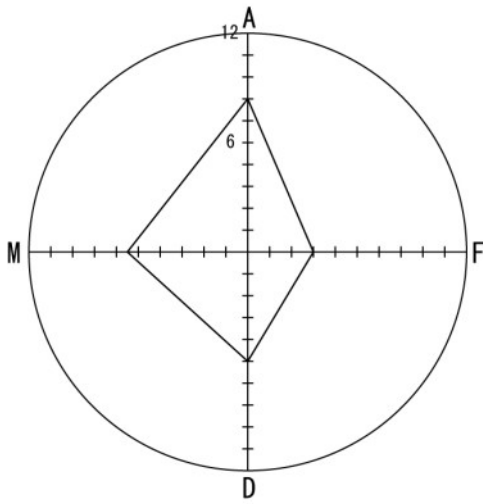
**<.01

Table 4 - 3

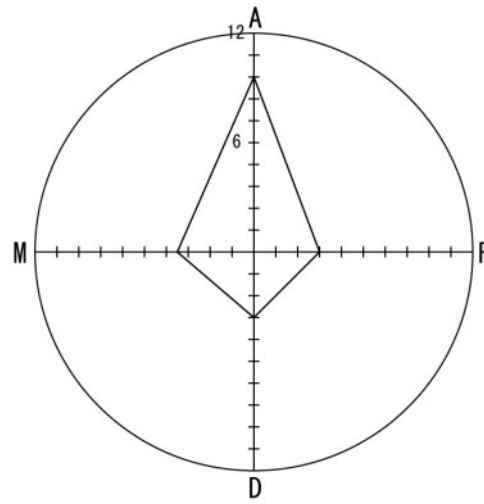
クラスター毎の学年（構成比）

クラスター	学 年		合計
	3 年	4 年	
I	49.8	50.2	100.0
II	34.9	65.1	100.0
III	62.8	37.2	100.0
IV	64.3	35.7	100.0

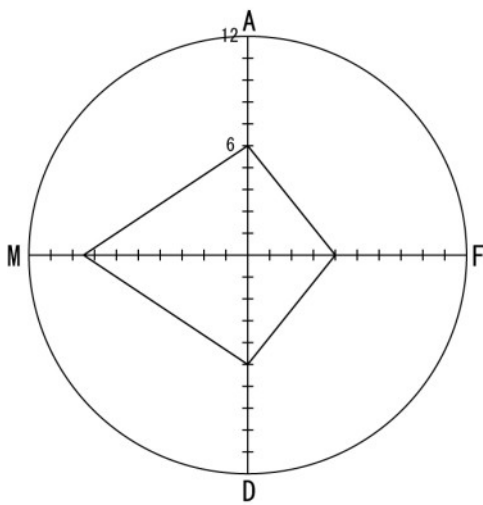
クラスター I



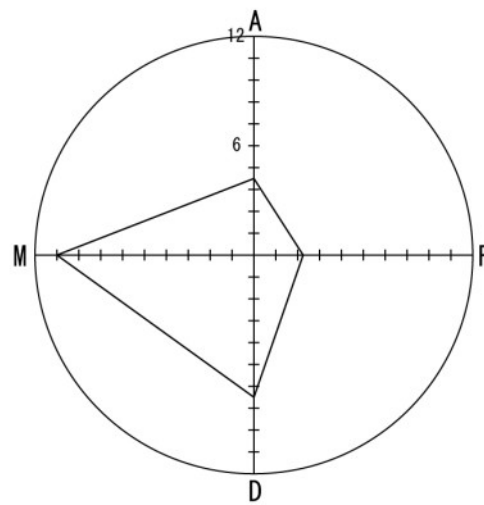
クラスター II



クラスター III



クラスター IV



A: Achievement M: Moratorium D: Diffusion F: Foreclosure

Figure 4-1. 4つのクラスターのOM-EIS得点のプロフィール

Table 4 - 4

クラスター毎の学部年構成（構成比）

クラスター	学 部									
	文学	教育	法学	経済	理学	医学	歯学	薬学	工学	農学
I	37.5	35.3	28.6	30.4	23.4	24.1	6.3	42.1	32.5	29.8
II	18.8	44.1	36.4	21.7	24.3	55.2	75.0	36.8	23.0	35.1
III	26.6	8.8	20.8	31.9	29.9	13.8	18.8	15.8	29.1	19.3
IV	17.2	11.8	14.3	15.9	22.4	6.9	0.0	10.5	15.5	15.8
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

さらに、理想の仕事の条件についての回答率、満足度のスコアを Table4-5、Table4-6 に示してあり、同様の統計的な検定を行った結果も示してある。

Table 4 - 5

クラスター毎の理想条件の回答率（%）

理想の条件項目	クラスター			
	I	II	III	IV
1 勤務時間	1.9**	2.0**	3.2**	5.1**
2 仲間	24.9**	20.3**	30.9**	28.7**
3 独立	11.7**	9.3**	10.7**	13.0**
4 専門知識	32.9**	38.4**	28.3**	32.4**
5 世の中	21.8**	24.1**	16.5**	15.7**
6 収入	6.8**	8.0**	10.4**	5.2**

**<.01

Table 4 - 6

クラスター毎の満足度得点

満足度の項目	クラスター				平均
	I	II	III	IV	
1 学校生活	2.80	3.00**	2.70	2.46**	2.76
2 友人関係	3.20*	3.21	3.06	2.96**	3.11
3 家族関係	3.22	3.29	3.22	3.18	3.22

まず、クラスター I では、4 つのスコアを比べると、「達成」のスコアが最も高く、「モラトリアム」と「混乱」のスコアがこれに次いでいる。これに対して、「早期完了」のスコアはかなり低い。「達成」が高いのは、クラスター II と似ているが、「モラトリアム」、「混乱」がクラスター II よりも有意に高い($t(432)=8.53, p<.01$)。学年の構成は、3 年生(111 名)と 4 年生(119 名)がほぼ半数ずつを占めている。学部の構成では、文、薬、農、工学部が多くなっている。さらに、理想の仕事条件では、「専門知識や技能が活かせる」は全体を通して多いが、この他に、「仲間と楽しく働ける」、「世の中のためになること」を重視しており、満足度は全般的に高く、特に平均に比して、友人関係において高くなっている。

次に、クラスター II は、「達成」のスコアが著しく高く、その他のスコアはかなり低くなっている。他のクラスターと比較してもこの傾向は顕著である。すなわち、「達成」のスコアは 4 クラスター中最高であるが、「モラトリアム」及び「混乱」のスコアは最低となっている。学年構成では 4 年生(137 名)が 65% を占めている。学部の構成では、教育、法、医、歯学部が多くなっている。理想の仕事の条件では、他のクラスターに比べて、「専門知識や技能が活かせる」、「世の中のためになる」を重視しており、満足度も全ての

項目について高くなっている。

クラスターⅢは、「モラトリアム」のスコアが高く、次いで「混乱」、「早期完了」のスコアが高くなっている。「モラトリアム」が高く、クラスターⅣと似ているが、「早期完了」のスコアが高いところが異なっており、それは、全てのクラスター中最も高くなっている。このクラスターは、学年構成では3年生が(118名) 63%を占めている。学部の構成では、経、法、理、薬学部が多い。理想の仕事の条件では、「仲間と楽しく」を最も重視し、次いで、「平凡でも収入の安定していること」、「専門知識や技能が活かせる」をあげている。満足度は、学校生活、友人関係において低くなっている。

さらに、クラスターⅣは、「モラトリアム」のスコアが最も高く、全てのクラスター中最高である。次いで、「混乱」のスコアが高いが、他の2つの得点は、最も低くなっている。このクラスターは、クラスターⅢと同様に、3年生が(74名) 64%を占めている。学部の構成では、文、経、理学部が多くなっている。理想の仕事の条件では、「仲間と楽しく」「独立して働くこと」を重視し、次いで、「働く時間が短い」をあげており、クラスターⅢと同様に、実際的な条件を重視している。満足度は、全ての項目において低く、他のクラスター中最も低くなっている。

(2) 学部についての分析

次に、学部毎の分析について示すが、まず、学部毎の OM-EIS スコアを Table4-7 に示す。また、クラスター分析の過程をデンドログラムに Table したのが Figure4-2. である。このデンドログラムの結果は、学部毎の得点が、どの程度類しているかを示している。

Table 4 - 7

学部毎の OM-EIS 得点

OM-EIS の 得点	学 部										平均
	文学	教育	法学	経済	理学	医学	歯学	薬学	工学	農学	
achievement	6.84	8.43	7.16	7.05	6.77	8.15	8.46	8.23	7.26	7.78	7.33
moratorium	7.59	6.59	7.51	8.07	7.85	6.61	6.37	6.86	7.69	7.21	7.51
diffusion	5.99	5.50	5.88	6.36	6.29	4.62	4.76	5.90	5.91	5.85	5.88
foreclosure	4.42	4.33	4.56	5.22	3.81	5.62	5.83	5.13	4.59	4.87	4.65

**<.01

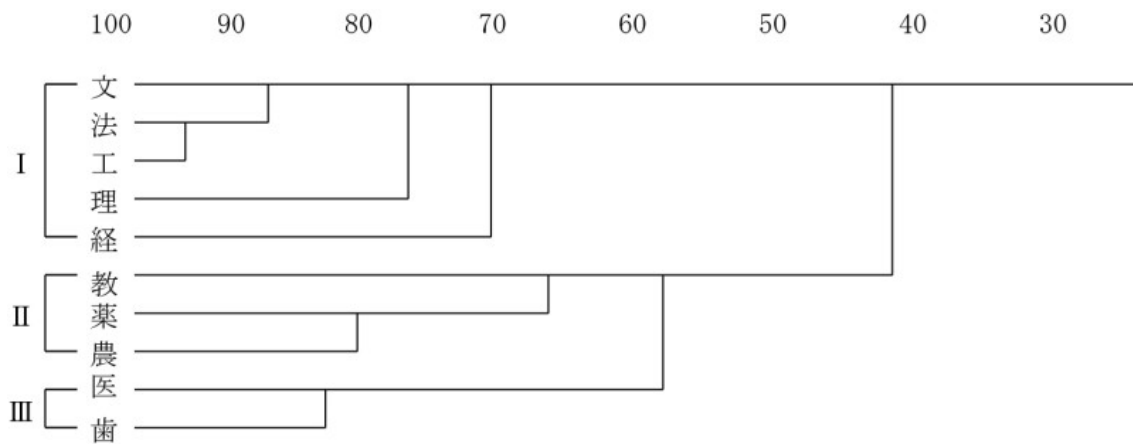


Figure 4 - 2. 学部毎のクラスター分析のデンドログラム

さらに、全学部を3つのクラスターに分類するのが、分析のうえで有意であると考えられたので、解釈には、この3つのクラスターを用いた。また、判別分析の結果、その第一判別関数上に学部をプロットしたものが Figure 4 - 3.である。

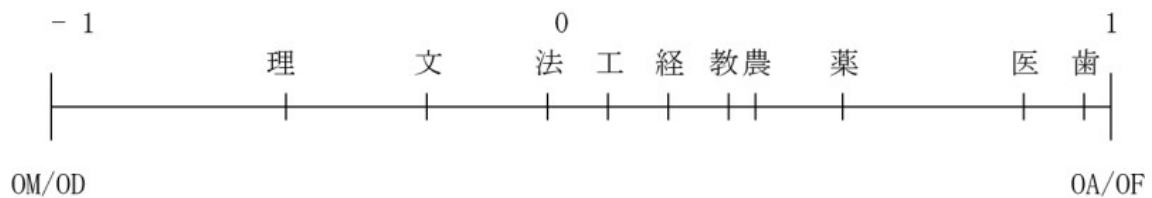


Figure 4-3. 判別分析（第一判別関数）

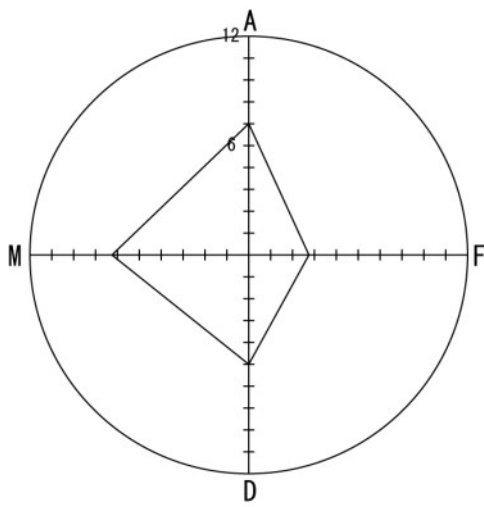
さらに、クラスター毎の OM-EIS スコア（Table4-8）とそのプロフィール（Figure4-4.）を示す。

Table 4-8

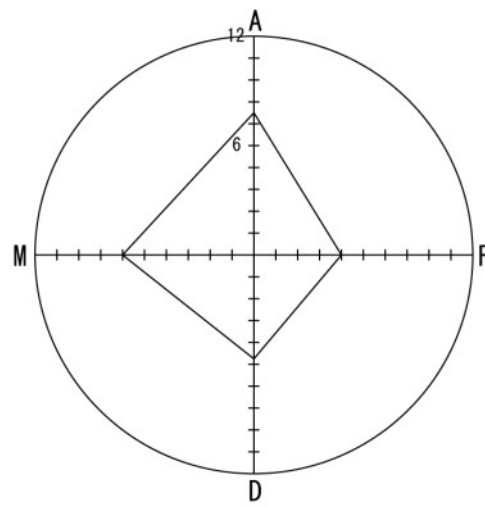
クラスター毎の OM-EIS スコア

OM-EIS 項目	クラスター			平均
	I	II	III	
achievement	7.09**	8.05**	8.26**	7.33
moratorium	7.71**	7.03**	6.51**	7.51
diffusion	6.04**	5.75**	4.62**	5.88
foreclosure	4.51**	4.78**	5.70**	4.65

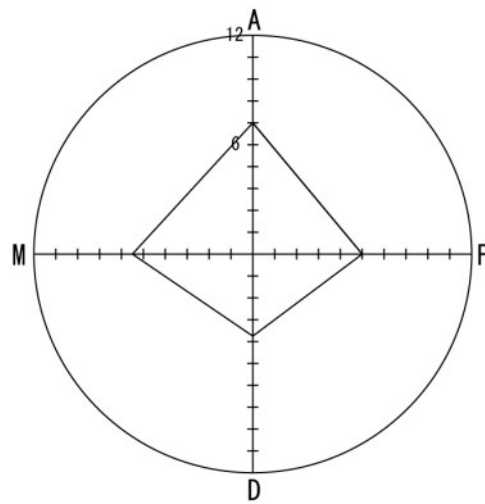
クラスター I



クラスター II



クラスター III



A: Achievement M: Moratorium D: Diffusion F: Foreclosure

Figure 4-4. 学部のクラスター毎の OM-EIS 得点のプロフィール

平均値との差の検定 (Newman-Keuls test)を行った結果、全てのスコアに有意な差がみられた。クラスター毎の理想の仕事の条件の回答率を Table4-9 に、満足度を Table4-10 にそれぞれ示す。

Table 4-9

クラスター毎の理想の条件の回答率 (%)

理想の条件項目	クラスター		
	I	II	III
1 勤務時間	2.9**	3.4*	4.1**
2 仲間	27.5**	22.0**	15.8**
3 独立	10.8**	9.8	9.6
4 専門知識	31.4**	38.3**	35.6**
5 世の中	15.8**	20.0**	26.0**
6 収入	7.4**	9.5**	8.9*

**<.01

*<.05

Table 4-10

クラスター毎の満足度の得点

満足度の項目	クラスター			平均
	I	II	III	
1 学校生活	2.76	2.70	3.25**	2.76
2 友人関係	3.11	3.20*	3.12	3.11
3 家族関係	3.25**	2.95*	3.11	3.22

**<.01

*<.05

以上の結果から、職業的アイデンティティのプロフィールについて、クラスター分析に用いた各学部 OM-EIS のスコアから、各学部を特徴づけてみる。文学部、法学部、工学部は似かよっており「モラトリアム」－「混乱」の傾向があり、法学部は、全体の平均に最も近い。教育学部、農学部とともに、「達成」の傾向が強く、その他のスコアは低くなっている。医学部、歯学部、薬学部は、「達成」－「早期完了」の傾向が強い。

次に、クラスターの職業的アイデンティティ・プロフィールと職業意識については、クラスター分析、判別分析の結果から、3つのクラスターは、次のようになっている。クラスターⅠは、文、法、経、理、工学部からなり、「モラトリアム」と「混乱」の傾向が強い。クラスターⅡは、教、薬、農学部からなり、「達成」の傾向が強い。さらに、クラスターⅢは、医学部、歯学部であり、最も「達成」－「早期完了」の傾向が強い。さらに、職業意識、満足度との関連では、クラスターⅠでは、「仲間と楽しく」「独立して」が「専門知識や技能」に次いで多く、満足度は、家族関係についてが高い。クラスターⅡでは、「専門知識や技能」が他のクラスターに比較しても高く、次いで「世の中のため」となっており、また、他のクラスター比べて、「平凡でも収入の安定している」を重視している。満足度では、友人関係が高い。クラスターⅢでは、「専門知識や技能」に次いで、「世の中のため」が高く、特に、他のクラスター比べ「勤務時間の短いこと」を重視している。満足度では、学校生活が高くなっている。

4-4 考察

(1) 職業的アイデンティティの発達経路

まず、クラスター分析の結果から、各クラスターを特徴づけてみると、クラスターⅠは、平均と比べても「混乱」の傾向があるが、アイデンティティを確立しつつあるタイプであると考えられる。クラスターⅡは、「達成」の傾向が高く、最もアイデンティティを確立しているタイプであると考えられる。これに対して、クラスターⅢは、アイデンティティをまだ確立しておらず模索中であると考えられる。さらに、クラスターⅣは、まだ模索中であると共に進路決定に対する関与の度合いも低いと考えられる。以上のように、クラスターⅡが最もアイデンティティを確立しているタイプであり、次いで、クラスターⅠ、クラスターⅢ、クラスターⅣとなっており、それぞれのアイデンティティ・ステータスの状況が異なっており、各クラスターの学年構成も異なっていることがわかる。

このことに関して、アイデンティティの継時的な発達を、Marciaの研究結果をふまえると、「混乱」－「早期完了」から「モラトリアム」そして、「達成」へ移行すると考えられる。このことを本研究に当てはめてみると、クラスター毎のプロフィールの特徴から、考えると、クラスターⅢ・クラスターⅣからクラスターⅠ・クラスターⅡへの移行するのではないかと考えられる。それは、学年の構成からみて、クラスターⅢ・クラスターⅣ・クラスターⅠ・クラスターⅡの順に4年生が多くなることからいえるであろう。したがって、職業的アイデンティティの発達は、「モラトリアム」－「混乱」(Ⅲ) または、「モラトリアム」－「混乱」－「早期完了」(Ⅳ) から、「モラトリアム」－「達成」(Ⅰ)、そして「達成」(Ⅱ) へという過程をたどると考えられる。

このことは同時に、アイデンティティ・ステイタス間の移行が「達成」、
「モラトリアム」、「早期完了」、「混乱」の4つの地位間の移行ではなく、大
学生が、「達成」から「早期完了」に至る4つの要素全てを何らかの程度で
有していると考えられ、混乱状態から達成に至る過程は、混乱状態から、た
とえば、「モラトリアム」－「混乱」、あるいは、「モラトリアム」－「達成」
という中間的な地位を経て、達成へ移行することを意味している。

(2) 職業的アイデンティティと職業意識の関連

理想の仕事の条件、満足度については、各クラスターによって回答に違い
がみられることがわかる。職業的アイデンティティの確立状況と職業意識と
の関連では、クラスターⅢ（「モラトリアム」－「混乱」）やクラスターⅣ（「モ
ラトリアム」－「混乱」－「早期完了」）と、クラスターⅠ（「モラトリアム」
－「達成」）とクラスターⅡ（「達成」）との比較から、「達成」の傾向が高く
なるにつれて、生活満足度も高くなり、職業に対する考え方は、「勤務時間」
や「収入」のような実際的で生活に直結した条件に従事する傾向から、「専
門知識や技能」といった専門性を含めての、職業の社会的価値、特に「世の
中のため」といった社会的役割を考慮していくようになると考えられる。ま
た、このことは、クラスターⅣとクラスターⅡとの比較において顕著である。
したがって、これらのことから、職業的アイデンティティを確立することは、
単に、将来の職業を考慮にいたした進路を1つに絞ることができるということ
ではなく、その進路を考えるにあたって、勤務時間や収入といった実際的な
条件に注目することから、自己の知識や能力といった自分の専門性を考慮し
ながら、職業についてどのような役割として考えるのかという自分の価値観
と照らし合わせて考えていくというような、意識の変化と関連していること
が示唆される。

(3) 学部の職業的アイデンティティの確立に及ぼす影響

学部毎の OM-EIS スコアから、医学系のように、学部で修得する専門的知識内容が卒業後の進路と対応づけられているほど、「達成」－「早期完了」の傾向が強く、周りの価値観を受け入れていることがわかる。また、学部についてのクラスター分析の結果、クラスターの性格づけは文科系、理科系学部という分類とはなっていないことがわかる。すなわち、クラスターⅠは、学部の性格が基礎研究を指向するか（文学部、理学部）、クラスターⅡは、それとも応用研究を指向しているか（教育学部、農学部）、さらにクラスターⅢは、特に、専門職育成を目指すか（医学部、歯学部）ということを反映していると考えられる。そして、職業意識との関連では、クラスターⅡ、クラスターⅢにおいて、「世の中のためになる」を重視していることがわかり、このことから、「達成」の傾向が高くなるにつれて、職業の社会的な価値を考えるようになっていくと考えられる。

このことは、所属する学部によって職業的アイデンティティの確立の状況が異なっていることを示している。このことは、医学部のようにもともと学部で学ぶ内容が将来の進路と直結しているような専門職を目指す場合には、卒業後の進路選択自体は、選択できる範囲がかなり限定されているため比較的容易であるが、文学部や理学部のように基礎科学の傾向が強い学部は、学部で学ぶ内容と将来の進路が直結していないため、卒業後の進路選択の範囲が広く、そのために、アイデンティティの確立が遅れることが考えられる。このように、卒業後の進路についての決定のし易さがとアイデンティティの確立状態に関連しているとも考えられるがこの問題は、大学入学時点で医者のような専門職を目指す場合には、既にアイデンティティが確立している、あるいは早期完了の状態であることとも関わっていると考えられるため、今後、入学時点での状況もみたうえで、入学前の状態と学部入学後の状態、さ

らに、卒業時の状態の関連性をさらにみていく必要があると考えられる。

次に、学部毎の職業的アイデンティティの確立状況が異なっており、さらに、職業意識が異なっていることについては、職業的アイデンティティの形成状況の異なる学部のクラスターによって、職業意識が違うことを考慮すると、次のように考えられる。すなわち、アイデンティティ確立の状況の異なる3つのクラスターによって、生活満足度に違いがみられ、重視する理想の仕事の条件が違っていること、すなわち、「収入」のようなより実際的な条件を重視するのか、ある程度自分の能力や適性といった内的条件を吟味したうえ、専門性をどの程度重視するのか、また、「世の中のためになる」などの職業の社会的位置づけやその価値を、どの程度考慮するかにかなりの違いがみられる。このことから、所属する学部は、単に、実際的な条件を重視し、将来の進路を1つに決定していくというアイデンティティの形成に影響するのではなく、理想の職業に対する考え方、及び、生活満足度を変化させ、そのことによる内容的、質的な変化を含んだアイデンティティ形成に、環境的な条件としてはたらいっていると考えられる。したがって、どの学部に所属するかということは、単に、将来の進路選択のし易さと関わって職業的アイデンティティ形成にのみに影響するのではなく、職業に対する考え方を含めた自己像の形成、すなわち、アイデンティティの形成に影響すると考えられる。

このことは、さらに次のように考えられる。自分の将来の進路を考える過程において、自分自身の特性についての情報と、学部で学ぶことによって得られるような、将来の職業の社会的価値を考えるための情報とを関連づけることによって、職業を中心とした自己概念が形成され、進路発達に重要であるとされる職業選択への準備や見通しを持てるような計画性などが養われると考えられる。さらに、どのような可能性が自分にあり、実現可能な進路はどのようなところであるかについての認識ができ、自分の進路は最終的に

は自分が自分の責任で決定していくという自律性が形成されるようになり、自分の将来についての進路の可能性についてもさらに考えることができるようになると考えられる。

したがってこの過程は、自分自身を自分の学部との関連で職業と関連づけて考え、職業についての自己確信を持つ過程であり、従来のアイデンティティ研究においての、職業的側面でのアイデンティティを形成していく過程と同一の過程であると考えられ（横山,1992）、学部に所属する中で、どのような情報を得ていくのか、どのような情報を利用していくのかということがアイデンティティ確立の鍵になると考えられる。

最後に、進路選択・決定についての支援の観点からアイデンティティの形成の状況を考えてみると、決定すべき時期になってもアイデンティティを確立できない、すなわち、進路が決定できないことが重大な問題である。

職業的アイデンティティを確立することは、将来の職業を考慮にいたした進路を単に1つ表明できるということではない。本研究の結果では、アイデンティティ確立の傾向が高くなるにつれて、実際的な条件よりも職業についての社会的な価値の側面を考えるようになってきていることから、職業的アイデンティティを確立するためには、自分が身につけた専門性を考慮し実際的な条件に注目し、将来の職業について自分の価値観と照らし合わせて考えていくこと、すなわち、自分自身が社会で果たす役割を考えるという自分自身と社会との関連性を考えることが必要である。

このことから、支援の見地からは、職業アイデンティティ確立を促すための支援においては、単に職業的な情報を提供するのではなく、将来の職業の社会的な価値を考えるための情報を提供していくことが有効であると考えられる。

この場合に、情報とは、本研究の結果からわかるように、単に、「収入」や「勤務時間」といった実際的な情報だけではなく、自分が所属している学部との関連で、自分にとっての専門性や、そこから予想しうる将来の職業の社会的な価値を考えるための情報を提供していくことが有効であると考えられる。しかもこの情報は、特別の情報である必要はない。まず、自分の学部で学ぶ内容がどのような社会的問題とどのように関連しているのか、あるいは、自分所属する学部を卒業した後に就くことができる職業がどのように社会的役割を担うかというような情報である。

これらのことから、大学入学後に、自分の進路を考え、職業的アイデンティティを確立していくためには、現在自分が所属している学部や学科で学んでいる意味や、その学んだことと将来の職業との関連を考えていくことが非常に重要であると考えられる。

第5章 職業的自己実現の過程と条件の関連性（研究2）

5-1 大学生の進路選択の態度と理想と現実の進路の関連性に関する調査（研究2-1）

5-1-1 問題と目的

本研究の目的は、大学生がどのように職業的自己実現を行っている調整過程について考察し、そこに関わる条件について明らかにすることである。

Superの理論が示すような職業的自己を実現するためには、理想の自己と現実に理解している自己との調整ができることが重要であると考えられる。Superの理論では、理想の自己を職業を通して実現し、現実の状況と照らし合わせて「総合」ということがいわれているが、具体的に理想の自己と現実に理解している自己の調整過程については、特に述べられていない。そこで、進路選択・決定の過程において、どのようにして最終的に選択肢を選んでいくのかという自己調整過程モデルをさらに詳しく考えてみる。

まず、進路選択・決定はSuperの理論によれば、職業的自己実現であり、職業を通して自我概念の実現である。それが可能であれば、その結果満足度が高くなり適応的になる。また、職業適応とは、個人が自我概念を完成し得る程度、彼が演じたいと望む役割を実際に演じ得る程度、彼の労働と職業経歴における重要な欲求にこたえ得る程度についての関数であるとされ、これが、すなわち、「自己実現」とであるとされる。このことから、「職業的自己実現」とは、自分の理想の生き方を職業を通して実現することであると考えられる。したがって、この職業的自己実現のためには、まず理想の自己を考え

たうえで、現実理解している自己を評価し、その現実理解している自己を理想の自己と関連づけて実現可能な自己を見出し確信度を高めていくことが必要である。しかも、その結果、満足度も高いことが望ましいであろう。

この理想の自己と現実理解している自己について自己調整をどのように行い、現実的な自己を見出すのかというについては、社会心理学分野での自己調整の理論がある。この理論の特徴は、自己についていくつかの側面を仮定し、それらの様々な側面の自己をどのように調整するのか、そしてそこから、適応としての行動について説明していく点にある。この自己調整理論は、自己調整過程を適応の過程としてとらえているので、本研究における進路選択・決定、職業発達や職業適応を考える場合に非常に有効な概念であると考えられる。しかもこの理論では、自己をどのようにとらえるのかという認知的な側面と、自己調整の際の発生源としての自己の評価についての情動的な側面について検討している。これらの一連の研究のうち、本研究で問題としている意思決定については、あまり多く言及はされていないが、Carver と Scheier(1981) が、社会的な行動を解明する中で、自己調整の結果が意思決定であるという見解持ち一連の研究を行っている。

この自己調整の理論にそって、「自己」をどうとらえるかという問題について、さらに、その自己をどのように調整していくかということについて、先行研究をもとに検討していく。

まず第一に、自己をどうとらえるかという問題に関しては、これまでに、以下にあげるような代表的な研究がある。辻(1993)は、自己概念は、重要な他者からの期待や価値づけを取り入れながら、自己の経験から得た自己関連情報を概念化し構造化したものであるとしている。さらに、これまでは内省により明瞭に意識化でき、言語的に把握できるとして仮定され研究が進められてきたが、それは、必ずしもエクスプリシットなものではなく、言語化が

困難であるとの研究上の問題点も指摘している。

また、多くの研究では、自己意識を私的自己意識と公的自己意識とに区別しているが、Higgins (1987) は自己概念をさらに次の3つの側面に分けている。それは、現実理解している自己イメージである現実自己と、自分が理想とするものを概念化した理想自己、さらに、自己が義務として実現しなければならないと思う義務自己である。また、Fenigstein (1987) は、自己意識の特性を測定するための因子分析を用いた尺度研究において、私的自己意識は他者からは観察できないプライベートな自己への注意の焦点づけ傾向であるとし、公的自己意識は他者からは観測可能なパブリックな自己を意識する傾向として定義している。さらに、この公的自己意識との関連で、社会的不安を自己意識にともなう生じる対人不安とみなし得るものとしている。ただし、この場合に、公的自己意識が、必ずしも社会的望ましさと一致することはないとしている。さらに、Buss (1980) は次のような定義をしている。まず、私的自己意識については自己の内面に焦点づけとして定義し、公的自己意識は自己の外へ焦点づけである。この公的自己意識には、自己の外への意識だけでなく、他者にもみられる社会的対象としての自己の意識も含み、他者によってどうみられているかということから、他者のことを意識し、そのことを気にかけることも含むとされる。

Markus (1986) は、自分の可能性を含めたものを自己概念としており、それを可能自己とよんでいる。自己は変化し得るものなので、今現在はそうでなくてもそうなる可能性があれば、可能自己とよぶことができるとしている。また、それはさらに、ポジティブな価値を持つ「正の可能自己」とネガティブな価値を持つ「負の可能自己」とに区別される。この可能自己は、自己概念に将来の可能性含めることを前提とした概念である。

このことと関連して、足立 (1995) は、本研究で問題としている特に職

業的自己実現を考える場合には、この Markus が提唱した可能自己が有効であるとしている。自己概念にはなりたい自分を含めているが、これは、幻想的な「真の自己」なるものをさすのではなく、個人の知覚された可能性に関する自己についての諸概念であるとしている。さらに、なりたい自己については、最近の自己概念研究の動向から、working self-concept、特に、可能な自己という枠組みで把握するのが妥当であるとしている。その根拠として、近年自己概念が多面的かつ多元的になったために必要となった概念であること、またそれは優勢な環境と結びついて瞬間瞬間に機能しつつある接近可能な心的表象の自己概念における下位集合体であるとされている。それは、その時に優勢な環境と個人の動機づけの状態によって活性化され、個人の行動を統制するものと考えられる、ということである。そして彼自身、この枠組みに即したモデルを提唱している。

このように、自己についての概念のとらえかたは研究者によって様々であるが、本研究のように進路選択・決定を考えるときには、特に、進路の実現可能性が問題となるので、自己の可能性についてどのように考えるかを明確化していく必要があるであろう。

次に、これらの自己をどのように調整していくのかという問題については、自己概念において認知される上述の様々な自己の間の「ずれ」をどのように認知するかということと、その「ずれ」をどのように埋めていこうとするかという感情的側面と関わる問題に帰される。

このうち前者の「ずれ」の認知に関しては、これらの様々な側面の自己が不一致であり、その「ずれ」が感知される必要がある。Higgins は、理想の自己と現実に理解している自己、さらに、義務自己の 3 つの自己の不一致については、現実と理想では多少の不一致があるのが常態であり、この不一致があっても、ポジティブでもネガティブでもないと考えている。したがって、

不一致でもその「ずれ」があまり大きくない限り許容され、不適応には至らないと述べており、多少の不一致の状態では、調整しようとする事が起こらないことを示唆している。

また、Wickland (1975) によると、自己不一致感を現実自己が目標とする理想基準に到達せず、現実自己と基準との間に不一致を生じている状態と定義したうえで、注意を自己に焦点づけると、いっそう鋭く自己を意識するのが一般的であるとされる。人は不一致を経験すると、何とかして不一致をなくそうと努力し、それが不可能な場合には、注意を自己以外のものに転導し、自己意識、すなわち、注意の自己焦点づけを回避しようとするようになるとされる。そこでこの自己不一致は、不一致の低減、あるいは、自己意識の回避を動機づけるように働くとされる。

また、Pyszczynski、Hamilton、Greenberg、さらに Becker (1991) の研究においては、この調整の過程で、自己への注意が焦点づけられるかどうかの問題とされ、その際に自己を比較する「基準」が重要となる。いずれの研究においても基準がはっきりしている場合には、自己意識が高揚すると、自己の実態と基準とが比較されるようになる (辻, 1993) 具体的には、自己意識が高まることについて、Pyszczynski らは次のことをあげている。

1. 自己の実態と基準との比較が促進される。
2. そこにずれが見出されたときには、その低減が推進される。
3. 内的な帰属をしやすくなり、責任を自己に引き受けるようになる。
4. そのとき感じている感情は強化される。
5. 自己関連情報をアクセスしやすくなる。
6. その結果、自己知覚も正確になる。

このことから、辻は、自己制御が必要になったときには、注意の自己焦点づけが高められ、正常な自己制御過程が崩壊したときには、人は自己への

注意の焦点づけを高めることによって、自己焦点づけの好ましい効果を引き出そうとするようになる、と述べている。さらにこのことは、失敗などによって、この実態と基準との間に、「ずれ」が生じると、これが注意の自己焦点づけを誘導するという既存の仮説をいいかえたものであるとされる。

また、Caver(1987)は、自己意識の高揚によって自己と基準との間に「ずれ」を認知すると、その「ずれ」の低減をはかるか、または、自己意識の高揚をのがれようとするかのいずれかであるとしている。この2つを分ける要因がずれの低減に対する主観確率として考えられており、ずれの低減を試みる過程で、その成功確率が高いと思えばずれの低減を目指した自己制御を持続し、その確率が低いと思えば、むしろ自己意識について、自己への注意の焦点づけから逃避し自己制御をやめようとする、としている。

次に、第二の感情の側面に関して、Caverは、自己の焦点化によって自己知識の明瞭化と感情の明瞭化が起こり、「ずれ」の大きさが一義的にネガティブな感情の強さを決定するものではない。「ずれ」が大きくてもその低減が十分可能であると期待できるときには、ネガティブな感情は生じない。しかし、「ずれ」の大きさがさほどでもなくともその解消が困難をきわめると予想される場合にはネガティブな感情を持つ、としている。一方、先に紹介した Wickland (1972)によると、不一致を経験すると、何とかして、不一致をなくそうと努力する場合もあるが、それが不可能な場合には、ネガティブな感情から、注意を自己以外のものに転導してしまうとされ、「ずれ」を調整することの発生源としての感情的側面を重視している。

以上のように、自己調整理論においては、自己への焦点づけ、特に、私的な自己への注意が強調され、このことが、自己感情の強化や自己知識の明確化をもたらし、理想の自己との「ずれ」を認知して、その「ずれ」を調整しようとしていくということが明らかにされている。しかしながら、自己概

念、特に理想の自己についてどう考えるか、さらにその調整の過程においても、自己調整を行う場合の基準は、主観的で感覚的なものとして考えられており、このことについてはさらに明確化する必要があるであろう。

このような研究をふまえて、本研究では、大学生がどのように職業的自己実現を行っているのかという調整の過程について考察するために、特にこの自己調整の過程と関わる、「理想の自己」と「現実に理解している自己」との関係について注目し、その調整をどのように考えているのかについて調査をもとに明らかにする。また、この調整の過程に影響すると考えられる進路に対する意識について調査をもとに、検討する。

5-1-2 方法

調査項目の一部は、先行の研究を参考にして（菊地 1988）作成した。この調査対象は、3年生 151 人である。調査の具体的方法は以下のような質問項目について、質問紙を用い、項目選択と自由記述という方法で行った。質問項目は、進路選択・決定の態度、現実に考えられる進路の決定度、理想の進路、現実の進路と理想の進路との関係、4 種類の進路選択観について問うものである。以下に具体的な質問項目をあげる。

1. 進路選択に対する態度について

進路選択の関心とこれからどのように行動していくかという態度について、以下のような5つの選択肢を用意した。

さらに、関心度については、高い場合、低い場合ともに、その理由について自由記述を求めた。さらに、④関心はあるが、どこから手をつけていいのかわからない。を選んだ場合には、どの程度自分が進路選択・決定に関心があるのか、またどのようなことがわからないのかについて自由記述を求めた。

- ①あまり関心は高くなく、この先もそうだと思う。
- ②あまり関心は高くはないが、いずれ時期がきたら関心を持つだろう。
- ③関心はあるが、まだ卒業まで間があるので、ゆっくりと考えたい。
- ④関心はあるが、どこから手をつけていいのかわからない。
- ⑤関心があるので、今から積極的に取り組んでいる。

2.現実に考えられる進路の決定度について

自分の卒業後の進路について自由記述する。この評価はその内容がどの程度具体化できているかということにより、次のように3段階で評価される。すなわち、〇〇会社や仕事の内容がかなり具体的に記述されているもの（評価点3）、会社の職類や職種などが記述されているもの（評価点2）、単に就職をするといったように具体性に欠ける記述をしているもの（評価点1）として評価する。なお、次の3.理想の進路と区別するために、この項目を現実の進路とよぶ。また、この評価点が高いものほど、現実に考えられる進路の決定度が高いとする。

3.理想の進路についての明確度について

自分の理想の進路を考えている場合に自由記述をする。これも、2.の進路決定度と同様にどの程度決定しているかということによって、次のように3段階で評価される。すなわち、〇〇会社や仕事の内容がかなり具体的に記述されているもの（評価点3）、会社の職類や職種などが記述されているもの（評価点2）、単に就職をするといったように具体性に欠ける記述をしているもの（評価点1）として評価する。また、この評価点が高いものほど、理想の進路の内容が明確になっているとする。

4.理想の進路と現実の進路との関係について

進路を決定する場合に、理想の進路と現実の進路をどのように調整できるかということが重要である（横山，1996）。そこで、理想の進路と現実の進路の関係について、大学生の場合理想の進路はある程度持っていると考えられるが、理想の進路をあげることができない学生のことを考慮して、理想の進路を考えているか否かということ判断基準とする。また、理想の進路と現実の進路の調整について、理想の進路をどのように実現していきたいかという質問項目を用いて自由記述による事前調査を約30人の学生に行った。その結果を参考にして理想の進路と現実の進路との関連性については、いくつかのタイプが仮定される。それは、①理想をあくまでも追求し、現実の進路の可能性を高めていくタイプ、②理想の進路が実現できない場合には、代替の進路を見つけていくタイプ、③理想の進路を放棄してしまうタイプ、④理想の進路ではなく、現実の状況のみを考慮して選択・決定していくタイプである。この内容を選択肢として用意し、さらに、そのいずれでもない場合を想定して、自由記述による回答を加え、計5つの選択肢を用意した。それは、以下の通りである。なお、⑤その他の場合にはその内容を自由記述する。

①現実に厳しくても努力をして、理想の進路をできるだけ実現できるようにしたい。

②理想の進路が実現できそうもない場合には、理想に近いもので、それに代わって実現できそうな他の進路を考える。

③理想の進路はあくまでも理想の進路であるので、現実に厳しい場合には、全くあきらめて違う進路に進むだろう。

④理想の進路はないので、現実に自分ができるような進路を考えたい。

⑤その他（自由記述）

5.進路選択観

進路選択についてはどのような意識を持っているのかを、先の菊地（1988）の質問項目を用いた。この下位項目は次の4種類である。そして、それぞれについて、a.とb.があるが、そのどちらに自分の考えが近いかを問うものである。また、いずれの項目についても、どうしてもあてはまらない場合には、「どちらにもあてはまらない」を選択し、その理由を自由記述する。

5-1.進路選択の目標について

a.進路選択の大きな目標は、どんな会社に就職するか、あるいはどんな仕事に就くかだと思っている。

（結果では「a.会社－仕事の選択」と記載する。）

b.進路選択の大きな目標は、職業や仕事を通して（手段として）、自分の人生や生活の目標を実現していくことだと思っている。

（結果では「b.人生や生活の目標を実現」と記載する。）

5-2.能力観について

a. 進路選択とは既にできるようになっている、またはこれまで身につけてきた現在の能力のうちのどれかとあった進路を選択することだと思っている。

（結果では「a.現在の能力を重視」と記載する。）

b. 進路選択とは、これからどんなことができるようになりたいか（なりそうか）という、将来伸ばしたい能力を身につけ、発揮できるような進路を選択することだと思っている。

（結果では、「b.可能性を発揮」記載する）

5-3.関心と能力のどちらを重視するかについて

a. 進路選択とは、現在の興味や関心より、今何ができるかという現在の能力と合った進路を選択することだと思っている。

（結果では、「a.現在の能力重視」と記載する。）

b. 進路選択とは、今何ができるかという現在の能力より、現在の興味や関心と合った進路を選択することだと思っている。

(結果では、「b.現在の興味や関心重視」と記載する。)

5-4.進路選択の計画性について

a. 進路選択は、偶然や運に左右される面もあるが、自分の意思で計画的に選択するものだと思っている。

(結果では、「a.計画的に選択」と記載する。)

b. 進路選択は、その時々運に左右される面が強いので、先を見通して計画的にというより、その時々考えて選択するものだと思っている。

(結果では、「b.その時々考えて選択」と記載する。)

5-5.関心度について

進路選択・決定の関心度について、関心がどの程度あるのかについて自由記述を求めた。

5-1-3 結果

次に、この調査の結果を全ての項目ごとに人数(%)を示す。自由記述された内容についてはここにはあげていない。

1.進路選択・決定の態度について

①関心があるので、今から積極的に取り組んでいるが、17人(11.2%)であり、②関心はあるが、どこから手をつけていいかわからないが、92人(61.0%)であった。③関心はあるがゆっくりと考えたいについては、34人(22.4%)であり、④いずれ時期がきたら関心を持つだろうについては、6人(4.0%)である。さらに、⑤あまり関心は高くなくこの先もそうだと思うが

2人（1.4%）いて、関心が低い学生も見受けられた。

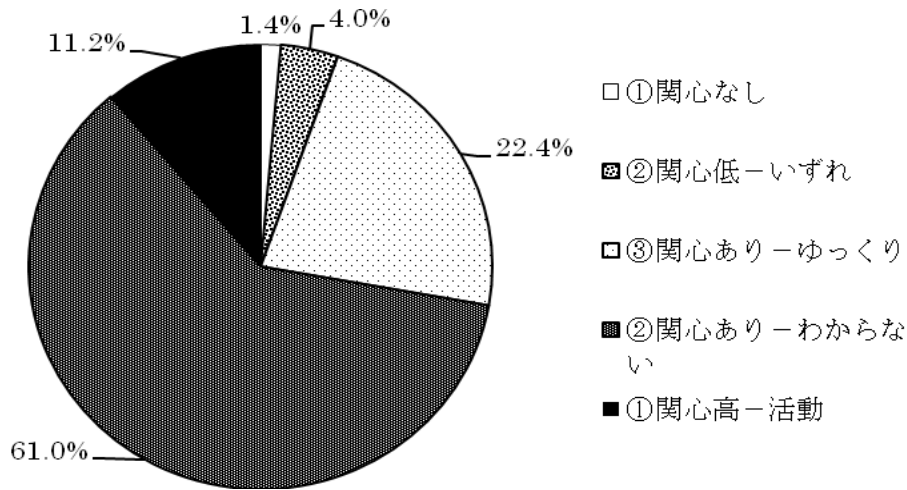


Figure 5 - 1 進路選択・決定の態度

その結果、②関心があるがどこから手をつけていいかわからないが最も多く、次いで③関心があるが、ゆっくり考えたいである。この結果から3年生の秋には、進路選択・決定についての関心はあるが、どのように行動してよいかわからないという学生が半数以上いることがわかる。

さらに、関心度に注目してみると、ほとんどの学生が自分では「関心があると答えているが、その理由の自由記述について分析してみると、関心が高いと答えている学生でも、就職活動を始める時期が近くなってきて、自分でもそろそろ進路のことを考えなければならない時期であると答えている学生が最も多かった。また、どこから手をつけてよいかわからないと回答した学生については、進路選択・決定をするための情報が著しく不足していると回答した学生や就職活動をどのようにしてよいのかを知らないことを理由にあげた学生は少なかった。むしろ、このような学生は、自分にどのような進路が合うのかがわからない、また、それをどのように取り組んでいけば

進路が見いだせるのかわからないと回答した学生が最も多いが、自分自身では決められないなどの不安を訴える学生は少なく、むしろ積極的に自分の問題として考えることができないということがわかる。さらに、自分の問題としてどのように行動していけばよいかについての意識は非常に希薄であり、進路選択・決定を現実の自分の問題としてとらえられないということがわかる。この調査結果は、第2章の大学生の進路選択の現状と問題点の箇所述べた傾向と一致している。

2. 現実に考えられる進路の決定度について

現実に考えられる進路というのは、現時点で自分の特性を考えて思いつく進路である。この決定度は、具体的であるほど評価点が高い。結果は、次のようである。

具体的な選択肢（評価点3）をあげた学生は2人（1.4%）であり、職種（評価点2）をあげた学生は53人（35.1%）、具体的な選択肢をあげることができなかった抽象的（評価点1）な内容の学生は96人（63.5%）であった。

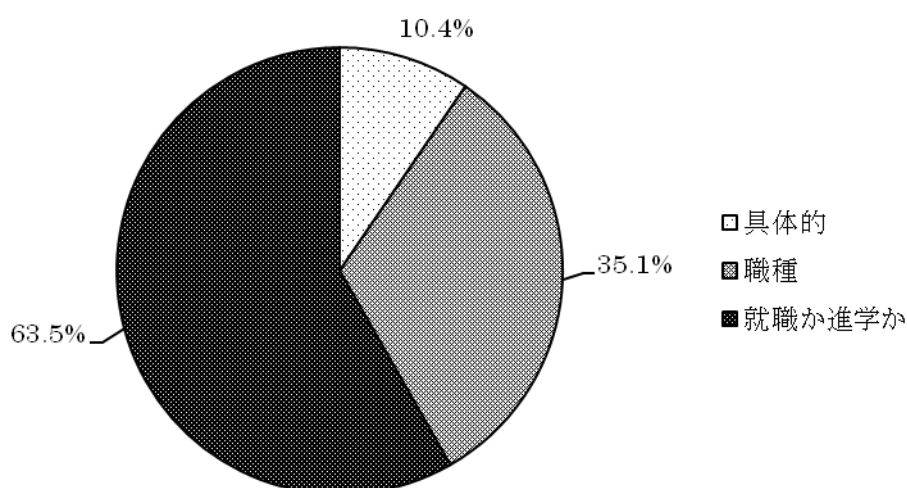


Figure 5 - 2 現実に考えられる進路の決定度

その結果、具体的に選択肢をあげられたのは2人であり、半数以上は就職することだけが決まっており、具体的な選択肢を明確にできないだけでなく、自分が進みたい職種や仕事の分野をあげることができない。これは、卒業後に自分がどんな仕事をしたいのか、どのような分野に進みたいのかというイメージすら持てない状況であると考えられる。

3.理想の進路の決定度について

次に、自分の理想の進路についてどのように考えているかについての結果である。これは、自分が理想とする進路、あるいは、希望として考える進路についてである。この決定度は、具体的であるほど評価点が高い。結果は、具体的な選択肢（評価点3）をあげた学生が4人(2.5%)であり、職種（評価点2）をあげた学生が56人(37.1%)、さらに、抽象的（評価点1）内容の学生が、91人(60.4%)で最も多かった。

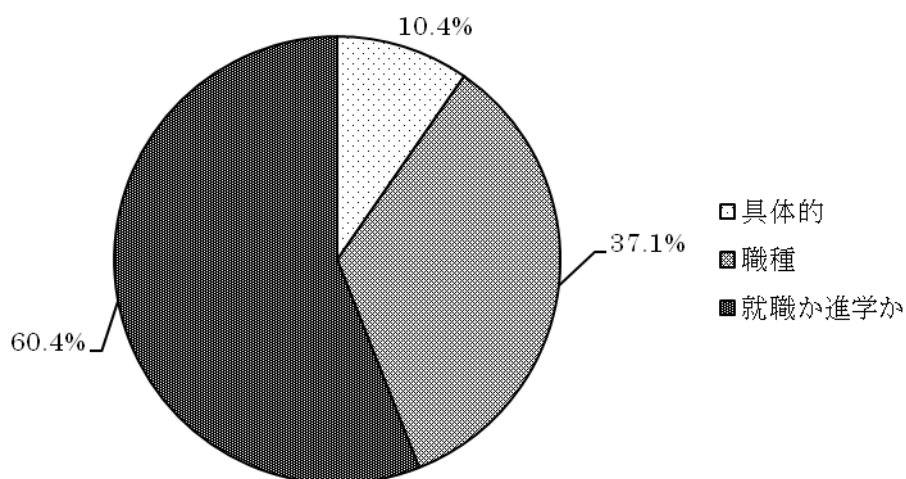


Figure 5 - 3 理想の進路の決定度

具体的な選択肢をあげることができたのは4人であり、半数以上は具体的に選択肢や、職種をあげることができず、理想の進路を具体的にあげられない状況である。

4.理想の進路と現実の進路との関係について

理想の進路と現実の進路との関連をどう考えているかを問うものである。結果は、①理想の進路をできるだけ実現できるようにしたいが52人(34.4%)であり、②それに代わって実現できそうな他の進路を考えるが62人(41.1%)となっている。また、③全くあきらめて違う進路に進むだろうは24人(15.9%)であり、④現実に自分ができるような進路を考えたいは、8人(5.3%)、そして、⑤その他は5人(3.3%)であった。

理想の進路については半数以上が前述のように明確になっていないが、もし理想の進路を考えることができたならば、積極的に実現したいと考えている者が約3割であり、理想にできるだけ近い進路を探すとしているものが、約4割いる。また全く理想の進路を考えず、それとは違うより現実的な選択をするものも約2割いる。

5.進路選択観

5-1.進路選択の目標については、進路選択が単に会社に就職することか、自己実現かをすることかという選択である。

a.会社－仕事の選択：50人（33.1%）

b.人生や生活の目標を実現：89人（58.9%）

このように、約2/3の者が進路選択を単なる会社選択ではないと考えている。すなわち、自分自身の進路を実現していくことは、自分の目指す目標を実現していこうという態度を持っていることがわかる。

5-2.の能力観については、可能性を発揮できるような進路を選択することを考えていて、可能性を重視しようとする学生が多い。

a.現在の能力を重視：37人(24.5%)

b.可能性を発揮：103人(68.2%)

5-3.の関心と能力のどちらを重視するかについては、興味や関心を重視したい学生が多い。

a.現在の能力重視：35人(23.1%)

b.現在の興味や関心重視：93人(61.6%)

5-4.の進路選択の計画性に関して、ほとんどが、計画的に選択する必要があると考えている。

a.計画的に選択：116人(80.0%)

b.その時々を考えて選択：23人(15.9%)

5-1-4 考察

以上の結果から、学生の多くは進路選択の関心は比較的高いと考えられるが、理想の進路を考え、現実的に具体的に選択肢を考えることができずにどうしてよいかわからない、そしてこの進路選択・決定の問題を自分の問題としてとらえられていないことがわかる。まず、現在の自分を考えてどのような職業に就くのがよいかということはほとんどの学生が明確になっていない。一方、理想の進路についても抽象的な内容しかあげられず、これは、様々な情報が不足していること、またそれに基づく自己理解が進んでいないことを

示唆するものである。

さらに、進路選択観については、進路選択を人生の目標選択と考え、関心や興味を能力よりも重視、さらに現在の能力よりも可能性を重視し、計画的に選択・決定していこうという態度がうかがわれる。この態度は進路指導の見地からは、かなり望ましいものであるが、進路を選択・決定するためには、これらの態度を現実の選択行動に結びつけていくことが必要となってくる。

ここで問題にしている現実に理解している自己と理想の自己との調整については、②理想の進路が実現できそうもない場合には、理想に近いもので、それに代わって実現できそうな他の進路を考えるという学生が最も多く40%程度いる。次いで①現実に厳しくても努力をして、理想の進路をできるだけ実現できるようにしたいが30%である。このことから、理想を追求したい気持ちはあるが、理想が難しい場合には、あえてそれを追求せず、代替の進路を探そうとする学生もかなりいることがわかる。また、②が理想を志向しつつ代替の進路を見出そうとするのに対して、③理想の進路はあくまでも理想の進路であるので、現実に厳しい場合には、全くあきらめて違う進路に進むだろうという学生は、理想が難しい場合にはそれとは関係なく、むしろ現実的な状況のみを考えて進路選択・決定を行おうとする学生であることが分かる。さらに、④理想の進路はないので、現実に自分ができるような進路を考えたいという学生も5%程度いることがわかる。

具体的に理想の進路と現実の進路の調整に関しては、まず自分の理想像を考えて、現実に理解している自己と照らし合わせ、そこから可能な進路を考えるという順序を仮定したが、少数ではあるがそもそも理想の進路を全く考えない、あるいは、理想像が全くないという現実に考えられる進路のみを探求していこうとする学生がいることがわかった。また、理想の進路の実現が難しいと考えられたときに、あえてそれを追求せず、現実の自分にのみ注目

して現実的な探索を行っていくようなタイプは、自分を取り巻く社会状況などから理想の進路の実現が難しい場合には、かなり望ましい調整のしかたであると考えられるが反面、その目標に向かって努力するのではなく、理想を持たないタイプと同様に、理想の自己像などは全く考えずに、現実的に可能な進路についての探索だけを行い、とりあえず可能な進路を選択するという危険性もあるであろう。さらに、また、理想を目指そうとする学生が約 3 割いるが、それらの学生のうち、現実には実現するのが難しいにもかかわらず、理想の進路への固執強い場合にはうまく調整がつけかない学生も出てくることも予想される。

これらの結果について支援の観点から考えてみると、進路選択・決定はある程度時間的な制約もあるため、それぞれのタイプによって支援のしかたを考える必要があるであろう。また、理想を志向していくタイプについては、自分の理想の実現可能性がかなり低い場合に、理想の進路に固執してしまわないようにすることも必要であろう。また、理想を求めないタイプについては、理想の進路の実現可能性がどの程度であるのか、本当に実現できないものなのかということ吟味したうえで、現実を理解している自己の特性を正しく理解し、それをどのような職業分野で生かすのかということを考えられる用意することも必要であろう。また、理想を求めないタイプや現実には実現できる進路のみを探索するタイプには、現実の自分について正しく理解することはもちろんであるが、理想の自己を持つことの重要性を考えられるようにすることも必要であろう。

5-2 大学生の進路選択・決定における情報の役割（研究2-2）

5-2-1 問題と目的

研究2-1では、自己調整過程について考察したが、この調整過程にどのような条件が関わっているのかについて次に検討する。

自己理解を行う場合に、どのような条件が関わるかということは先行研究から明らかになっているが、この研究2-2では、それらの条件について、その相互関連性について考察していくものである。従来から行われている大学生への進路選択のための支援の場合には、自己理解を行っての自分に関する情報、企業研究や業界研究などを行っての進路先に関する情報、さらに、エントリのしかたや面接のしかたといった就職活動そのものに関する情報が必要であるとされてきた。そして、従来の支援では、これらの全ての情報について、知識を増やすことが重要だと思われてきた。しかしながら、進路の選択・選択・決定を促進するためには、これらの情報の知識量を単に増やすのではなく、進路選択の状況に応じて、どのような情報をどれだけ獲得するかについて考慮する必要があると考えられる。それは、進路選択・決定の場合には、自分が状況に応じて必要な情報を知り、それを効率よく収集するのか、さらに、収集した情報をいかに有効に生かすことができるのかということが重要であるからである。

そこで本研究では、まず実験1において、これらの様々な情報が、進路選択の態度や進路選択の際の重視条件とどのように関連しているかに注目し、進路選択の際にどのような役割を持っているかについて考察する。次の実験2では、理想の進路と現実の進路の調整過程にどのように情報が関わっているのかについて調査を行い、それらの情報の関連性について考察する。

5-2-2 実験1の方法

被験者：大学生3年生 30名。

質問項目

1. 進路選択・決定についての態度

現在の進路選択・決定への態度を記述した次の5種類から選ぶものである。

- 1.あまり関心は高くなく、この先もそうだと思う(群1)。
- 2.関心が高くはないが、いずれ関心を持つだろう(群2)。
- 3.関心はあるが、ゆっくりと考えたい(群3)。
- 4.関心があるがどこから手をつけてよいかわからない(群4)。
- 5.関心があるのでいろいろ積極的に取り組んでいる(群5)。

2. 進路成熟度(関心度、計画度、自律度)

この職業的進路成熟度(竹内,1987)は、自律度、計画度、関心度についての3つの下位尺度(各5項目計15項目)からなり、4段階尺度で答える(最高得点は計30点)。

このうち自律度とは、「できるだけ自分で進んで進路決定を行う」、「決める場合には自分自身で決めたい」、「できるだけ自分自身で調べる」、「自分で責任を持って決める」、「職業に就いたら親や教師に迷惑をかけない」という項目であり、自律度が高いということは、できる限り自分自身で行動しようとする態度である。

計画性については、「計画を立てることが大切」、「志望している職業はこれからも変わらない」、「志望の職業に向かって努力している」、「将来の仕事に見通しがある」、「志望の職業の道筋がわかっている」という項目であり、計画度が高いとは、将来の見通しがかなりあり、さらに決定するための道筋がよくわかっていることである。

さらに、関心度については、「就職のことが気になっている」、「どのような職業があるのか関心がある」、「何のために職業に就くのか考えたことがある」、「どんな職業を選ぶのか自分にとっては重要な問題である」、「自分を生かせる仕事について知りたい」という項目であり、関心が高いとは、進路選択・決定について自分自身の問題としてとらえており、さらに、職業情報についても関心を持っていることを意味している。

3. 職業に関する知識の程度

日本での代表的な 160 の職業について、「内容までよく知っている」、「名前は知っているが内容を知らない」、「全く知らない」という 3 段階尺度で評価し、各職業数を算出する。

4. 職業についての関心度

同様の 160 の職業について、「関心がある」、「どちらでもない」、「ない」の 3 段階の尺度で評価し、各職業数を算出する。これは職業そのものへの関心である。

5. 進路情報の知識の程度

先にあげられた「自分に関する情報」（そのうち、能力、興味、性格、希望の仕事、向いている仕事）、「進路先に関する情報」（事業内容、企業の規模、勤務条件、勤務地、知名度）、さらに、「就職活動に関する情報」（自己 P R、マナー、入社試験、面接のしかた、情報を得る手段）の各 5 項目、計 15 項目について、「よく知っている」（評点 3）、「少し知っている」（評点 2）、「全く知らない」（評点 1）の 3 段階尺度で評価する。

6. 進路情報の重視度

「自分に関する情報」と「進路先に関する情報」について、進路選択・決定の際にどの程度重視するかについて、「非常に重視する」（評点 3）、「少し重視する」（評点 2）、「全く重視しない」（評点 1）の 3 段階尺度で評価する。

5-2-3 結果

1. 進路選択・決定の態度について各群の特徴

被験者を質問項目1の現在の進路選択・決定への態度についての状況によって5つの群に分ける。

最も関心が低い「群1」、関心をいずれ持つという「群2」、ゆっくり考える「群3」、関心は高いがよくわからない「群4」、積極的にとりくんでいる「群5」である。このうち、関心度は群1が最も低く、群2と群3も高くはない。一方、群4と群5は関心が高い。進路選択・決定への態度としては、群1、群2と群3はまだ何も具体的に行っていない。また群4は行おうと思っているが、どうすればよいかわからないという態度を持っており、群5は既に積極的に行動している。結果は次の通りである。

- 1.あまり関心は高くなくこの先もそうだと思う(群1): 3人
- 2.関心が高くはないが、いずれ関心を持つだろう(群2): 0人
- 3.関心はあるが、ゆっくりと考えたい(群3): 4人
- 4.関心があるがどこから手をつけるかわからない(群4): 20人
- 5.関心があるのでいろいろ積極的に取り組んでいる(群5): 3人

このように、比較的関心は高かったが、具体的にどのようにこれから行動すべきかということがわからないという学生が最も多かった。

次に、この群別の進路成熟度(Table5-1とFigure5-4.)、知識度(Table5-2とFigure5-5.)、関心度別職業数(Table5-3とFigure5-6.)に示す。この中で、群2は回答者がいなかったので省いてある。

Table 5 - 1

群別の進路成熟度

	自律度	計画度	関心度	
1群	8.2	3.6	7.1	18.9
3群	7.9	7.2	7.1	22.2
4群	7.2	6.8	8.1	22.1
5群	5.2	1.5	9.1	15.8

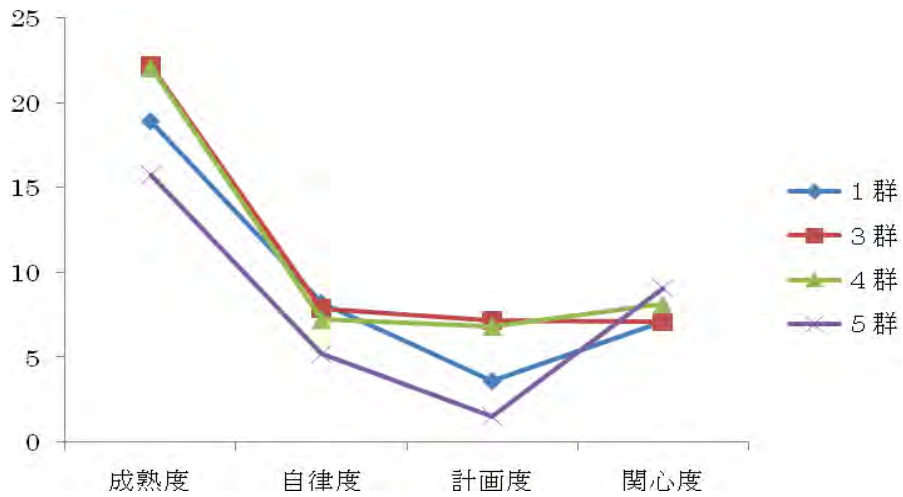


Figure 5 - 4 . 群別の進路成熟度

Table 5 - 2

群別の職業についての知識度

	全く知らない	名前	内容
1群	30	130	5
3群	10	100	35
4群	35	102	20
5群	20	80	60

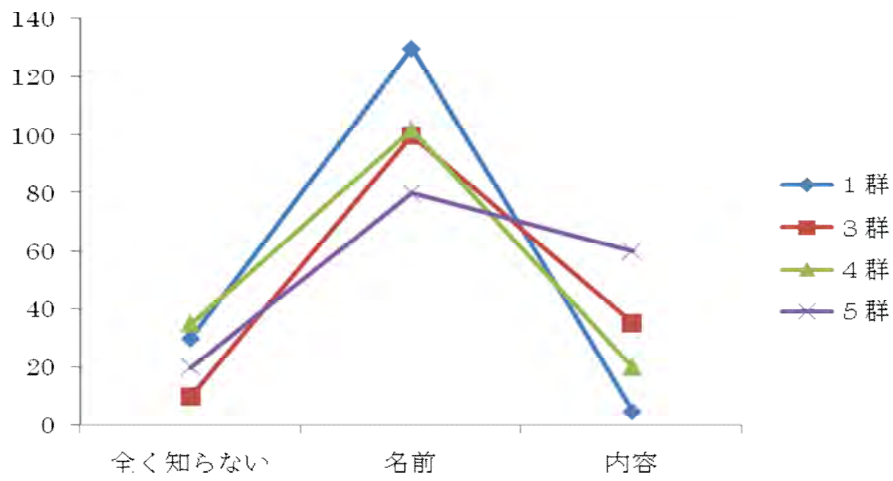


Figure 5 - 5 . 群別の職業についての知識度

Table 5 - 3

群別の職業についての知識度

	関心あり	関心ない
1群	25	45
3群	45	115
4群	35	105
5群	65	65

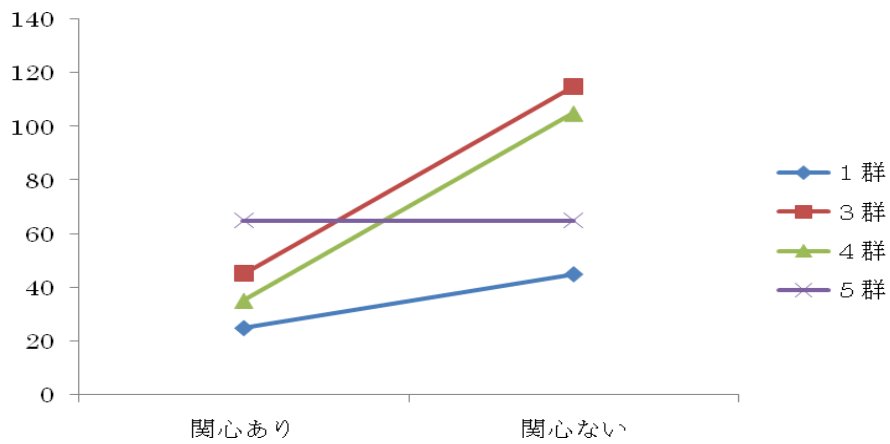


Figure 5 - 6 . 群別の職業についての関心度

1 群の関心度が低い学生は、進路成熟度の総合点が最も低く、そのうちでも計画性が最も低かった。さらに、よく知っている職業数、関心がある職業数がともに少なく、職業知識もかなり少ないと考えられる。3 群のゆっくりと考えたいと思っている学生、また、4 群の関心はあるがどこから手をつけてよいかわからない学生は、1 群よりも進路成熟度の総合点が高く、(各 22.5、21.7)、よく知っている職業数、関心のない職業数が多いことから、1 群よりは職業に対する知識が多く、関心が分化していると考えられる。

また、5 群の積極的に活動している学生は、進路成熟度の総合点は群 2 と群 3 よりも低かったが、これは自律性が低いことによるものである。既に進路選択について情報収集などの行動を起こしているため、自律性が高いと思われたが、自分自身でやっていく自信が低く、支援を受けることを望んでいる学生もいた。また、その他の群に比べて、よく知っている職業数、関心がある職業数が多く、関心がない職業数が少ないことから、職業に対する知識が多く、ある程度興味が絞られていると考えられる。

これらのことから、なお、この進路選択・決定の態度と、進路についての明確化の度合いはかなり関連性があると考えられる。すなわち、関心が低い群は進路についての明確化の度合いが低く、積極的に取り組んでいる群ほど進路選択に対して関心が高く、進路について明確になっている。

2.各群の知識度と重視度

次に、各群の知識度を Table5-4 と Figure5-7.、Table5-5 と Figure5-8.、Table5-6 と Figure5-9.に示す。

Table 5 - 4

群別の自分の情報についての知識度

	能力	興味	性格	希望の仕事	向いている仕事
1群	3.0	2.0	2.7	2.0	2.3
3群	2.3	2.7	2.4	2.7	1.8
4群	2.2	2.6	2.3	2.4	1.8
5群	2.4	2.6	2.2	2.6	1.7

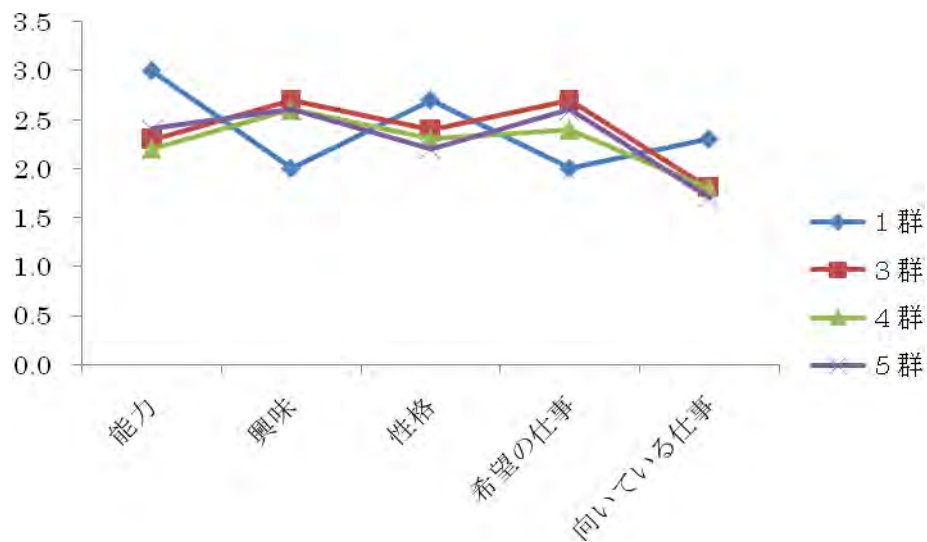


Figure 5 - 7 . 群別の自分の情報についての知識度

Table 5 - 5

群別の進路先の情報についての知識度

	業務内容	企業規模	勤務条件	勤務地	知名度
1群	1.3	1.4	1.4	1.4	1.3
3群	1.5	1.1	1.2	1.2	1.5
4群	1.4	1.5	1.5	1.4	1.7
5群	2.0	2.0	1.7	1.8	2.2

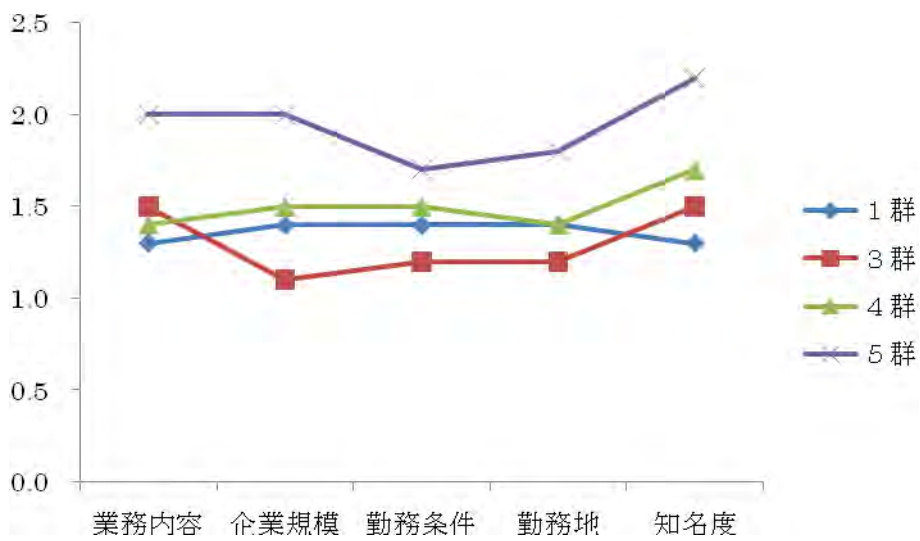


Figure 5 - 8 . 群別の進路先の情報についての知識度

Table 5 - 6

群別の就職活動の情報についての知識度

	自己PR	マナー	入社試験	面接	情報手段
1群	1.2	1.2	1.2	1.2	1.6
3群	1.5	1.7	1.7	1.7	1.7
4群	1.6	1.7	1.4	1.5	1.8
5群	1.2	1.6	1.6	1.2	1.5

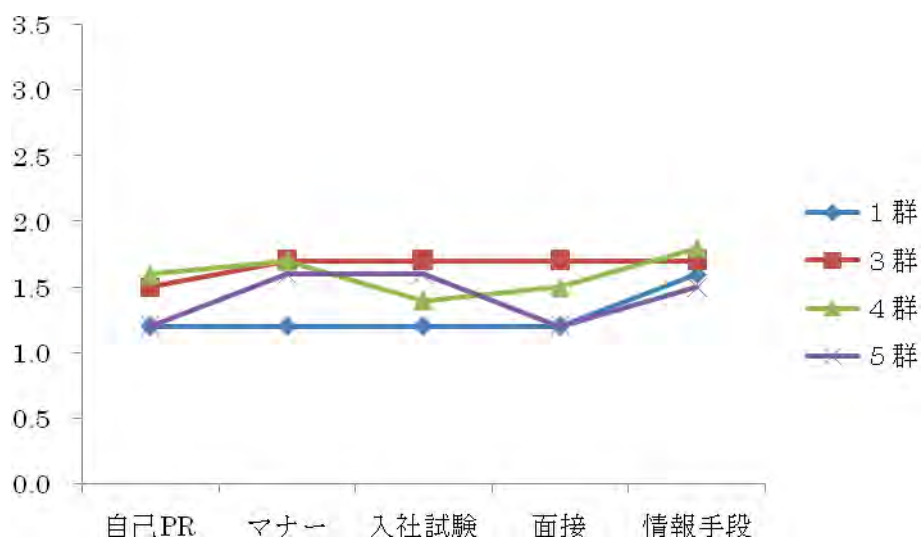


Figure 5 - 9 . 群別の就職活動の情報についての知識度

次に、各群の重視度を Table5-7 と Figure5-10. および、Table5-8 と Figure5-11. に示す。

Table 5 - 7

群別の自分の情報についての重視度

	能力	興味	性格	希望の仕事	向いている仕事
1群	2.0	3.0	2.2	2.7	2.7
3群	2.7	2.7	2.1	2.7	2.6
4群	2.5	2.5	2.5	2.6	2.5
5群	3.0	2.6	2.3	2.7	2.6

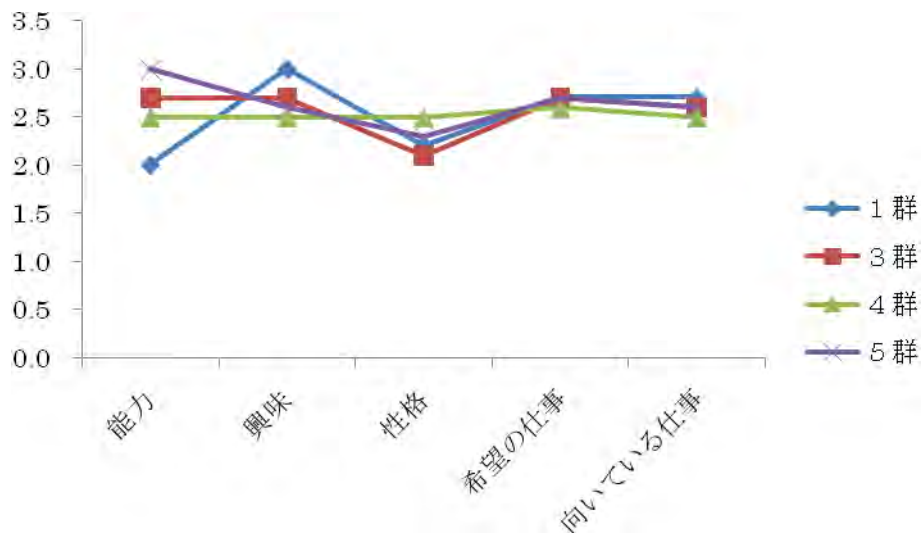


Figure 5 - 10. 群別の自分の情報についての重視度

Table 5 - 8

群別の職業の情報についての重視度

	業務内容	企業規模	勤務条件	勤務地	知名度
1群	3.2	2.5	2.2	2.2	1.7
3群	2.7	2.2	2.2	2.5	2.2
4群	2.7	2.0	2.5	2.0	1.7
5群	2.3	2.0	1.7	1.7	2.2

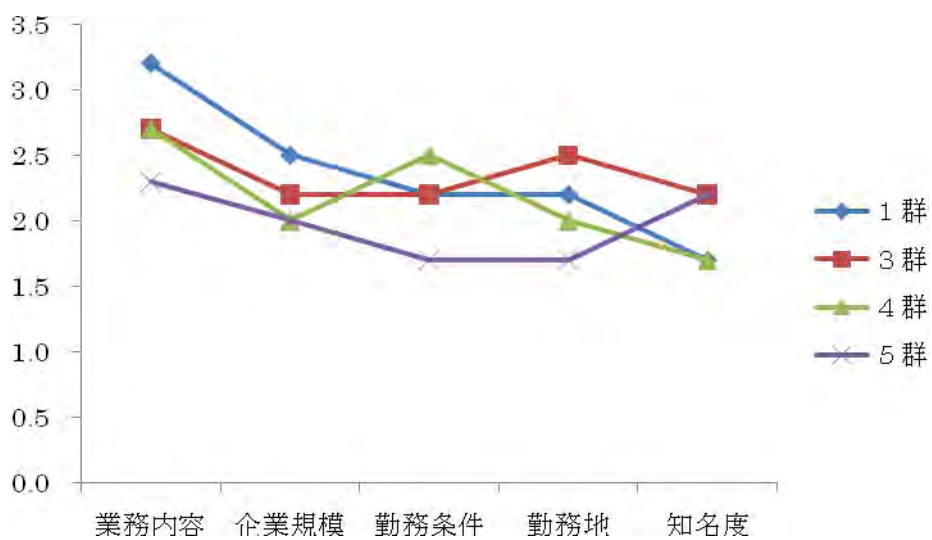


Figure 5 - 1 1 . 群別の職業の情報についての重視度

様々な情報の知識度について、自分自身の情報については、1群の関心度が低い学生は、能力や興味についての知識はある程度高いが、その他の情報の知識度は低く、特に希望の仕事については明確ではなかった。3群、4群、5群の学生については、興味や希望の仕事の理解度が比較的高くほぼ同じような傾向を持っていた。どの群の学生も、自分に向いている仕事についての知識は少なかった。

進路先についての情報や就職活動に関する情報に関しては、積極的に活動している5群の学生が最も知識を持っていたが、どの群の学生も就職活動に関する情報についてはかなり少なかった。

5-2-4 考察

職業情報の重視度については、2群、3群、5群の学生は能力と興味などについて程同じ程度重視しているのに対して、1群の関心度が低い学生は、能力よりも興味をより重視している。この1群の学生については、業務内容と勤務条件を重視しており、自分の興味にその業務内容が合っているのか、すなわち、自分がやりたい仕事ができるかどうかという基準で選択を考えていることがうかがわれる。また職業情報については、どの群の学生も業務内容を重視する傾向が強いが、1群と4群は、それに加えて勤務条件も重視する傾向がある。

これらのことから推測されるのは、進路選択・決定に対して関心が低い学生は、自分のやりたい仕事を優先して考えているが、関心が高く進路選択・決定に対して積極的に活動している学生ほど、様々な情報を持っており、それらの情報を利用しようとしていることである。

5-2-5 実験2の方法

被験者：大学生3年生50名

<質問項目>

1. 現在の自分に実現できそうな進路は何かについて自由記述する。
2. 理想の進路は何かについて自由記述する。
3. 進路成熟度：実験1と同様の項目、：自律度、計画度、関心度について
(各項目5項目計15項目)4段階尺度で答える(最高得点は計30点)。
4. 進路情報の知識の程度：実験1と同様に「自分自身に関する情報」「進路先に関する情報」各5項目、計10項目を、3段階尺度で評定する。
5. 進路情報の重視度Ⅰ：上記の情報について、実現可能な進路を考える際、どの程度重視するかについて、非常に重視する(評点3)、少し重視する(評点2)、全く重視しない(評点1)の3段階尺度で評価する。
6. 進路情報の重視度Ⅱ：上記の情報について、理想の進路を考える際に、どの程度重視するかについて、質問5.と同様な方法で評価する。

5-2-6 結果

1.各群の分類と特徴

まず、Q1：現在の自分に実現できそうな進路とQ2：理想の進路についての回答の組み合わせから以下のような4つの群に分けた。

群1：現実型：両者が無回答の者 8人

これは、将来的に先のモデルの現実追求型に近いと考えられる。

群2：理想型：理想の進路だけがあげられている者 11人

これは、先のモデルの理想追求型に近いと考えられるが、それを現実

的に実現可能であるのかをまだ考えていない場合である。

群 3：不一致型

実現できそうな進路と理想の進路のいずれにも回答しており、その内容が一致していない者 20 人

これは、理想の自己と現実に理解している自己の調整がづけていない場合と考えられる。

群 4：一致型

実現できそうな進路と理想の進路のいずれにも回答しており、その内容が一致している者 11 人

次に、この群別の進路成熟度の得点を Table5-9 と Figure5-12. 示す。

Q4 の進路成熟度の総合得点は、4 群が他の群より有意に高く(21.1)、次いで群 2(19.2)であり、群 3(18.4)、群 1(17.0)の順だった。特に計画性の得点は群 1 が有意に低かった。

次に、群別の知識度を Table5-10 と Figure5-14. Table5-11 と Figure5-15. Table5-12 と Figure5-16. に示す。

情報の知識度は、全体的に群 1 が低く、特に、進路先の情報が有意に低かった。このことから、群 1 から、群 4 にいくにしたがって、知識度が増し、自分の将来の進路を予測できるようになっていると考えられる。

Table 5 - 9

群別の進路成熟度

	成熟度	自律度	計画度	関心度
1群	17.7	6.6	3.5	7.6
2群	19.4	6.8	5.0	7.6
3群	19.1	6.0	5.3	7.8
4群	22.1	7.5	7.0	7.6

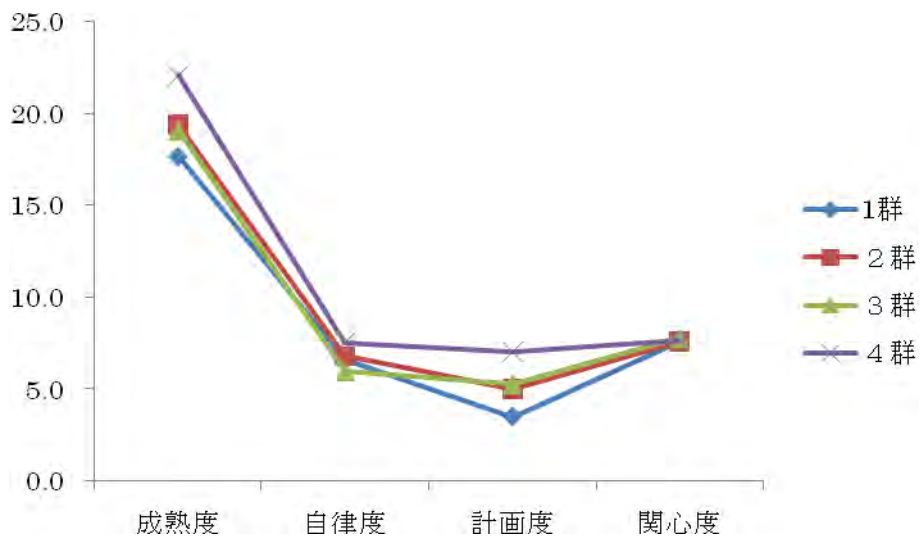


Figure 5 - 1 2 . 群別の進路成熟度

Table 5 - 1 0

群別の自分に関する情報の知識度

	能力	興味	性格	希望の仕事	向いている仕事
1群	2.1	2.2	2.3	2.0	1.8
2群	2.0	2.2	2.4	2.3	1.8
3群	2.1	2.2	2.2	2.2	2.0
4群	2.3	2.5	2.5	2.5	2.3

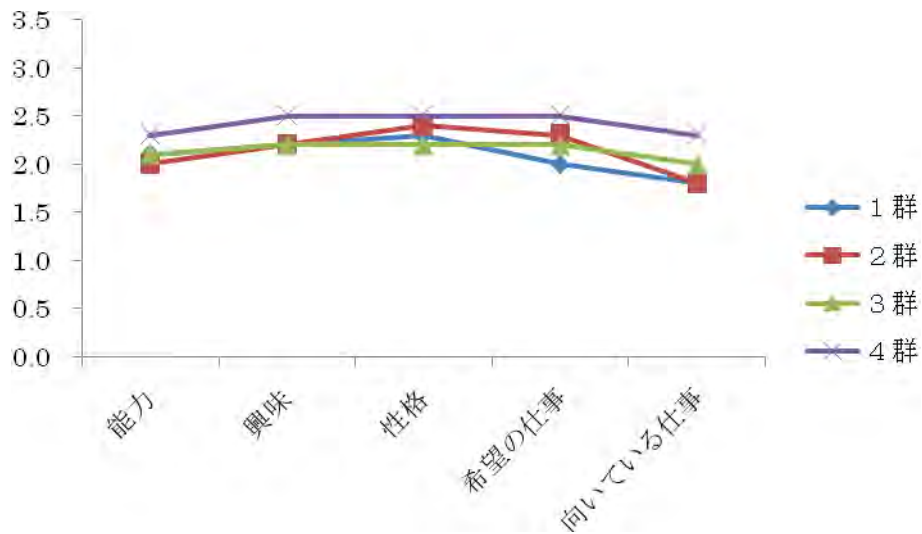


Figure 5 - 1 3 . 群別の自分に関する情報の知識度

Table 5 - 1 1

群別の進路先に関する情報の知識度

	業務内容	企業規模	勤務条件	勤務地	知名度
1群	1.0	1.0	1.4	1.4	1.3
2群	1.7	1.2	1.2	1.2	1.5
3群	1.4	1.5	1.4	1.5	1.5
4群	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5

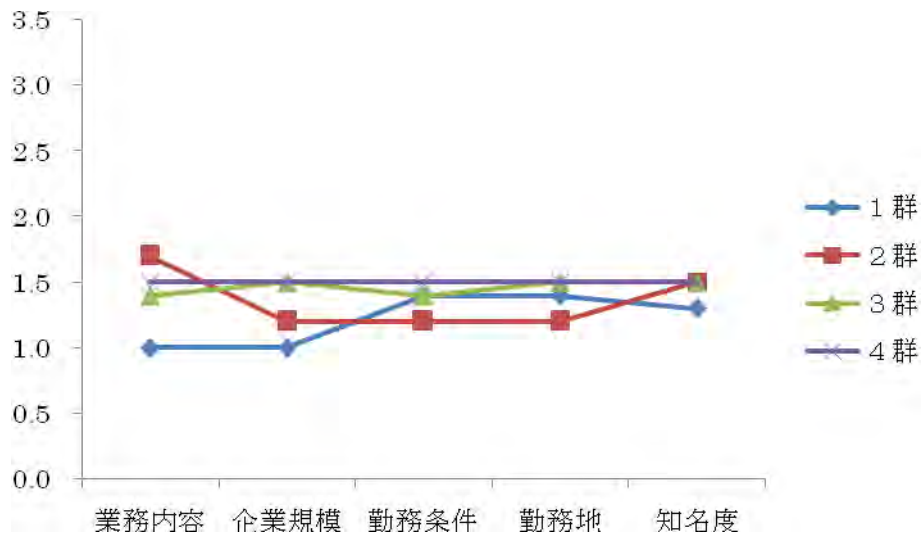


Figure 5 - 1 4 . 群別の進路先に関する情報の知識度

Table 5 - 1 2

群別の就職活動に関する情報の知識度

	自己PR	マナー	入社試験	面接	情報手段
1群	1.3	1.7	1.0	1.7	1.4
2群	1.2	1.2	1.0	1.2	1.4
3群	1.5	1.7	1.4	1.5	2.0
4群	1.4	1.6	1.4	1.5	1.8

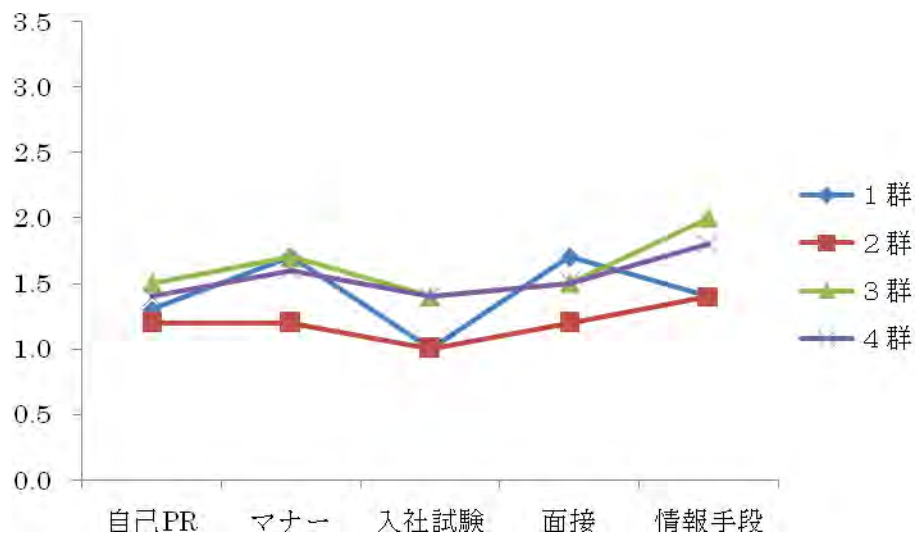


Figure 5 - 1 5 . 群別の就職活動に関する情報の知識度

2. 各群の条件の重視度

次に Q6 実現可能な進路を考える際の条件の重視度を Table5-13 と Figure5-16. (自分に関する情報) と Table5-14 と Figure5-17. (進路先に関する情報) に示す。

Table5-13

群別の実現可能な進路を考慮する際の
自分の情報についての重視度

	能力	興味	性格	希望の仕事	向いている仕事
1群	2.7	2.6	2.2	2.3	2.3
2群	2.7	2.6	2.2	2.6	2.3
3群	2.3	2.4	2.2	2.5	2.3
4群	2.7	2.6	2.6	2.7	2.6

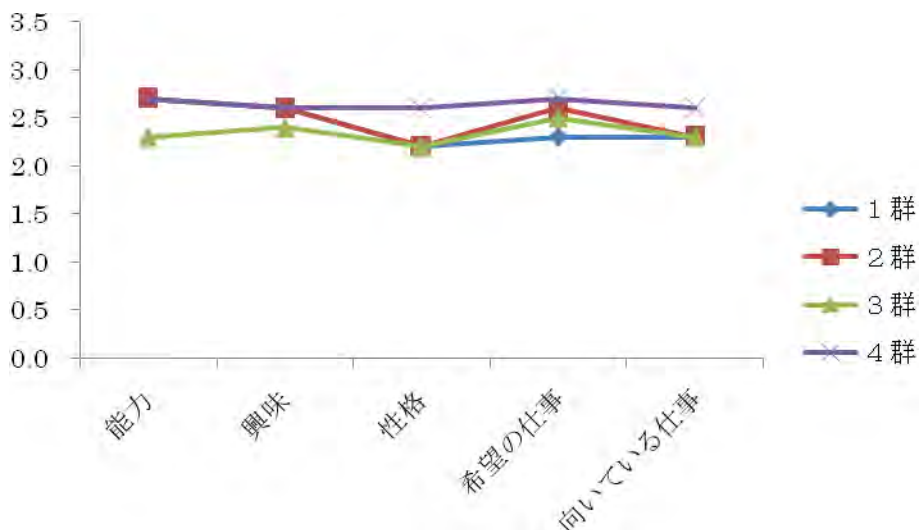


Figure5-16. 群別の実現可能な進路を考慮する際の
自分の情報についての重視度

Table 5 - 1 4

群別の実現可能な進路を考慮する際の
進路先の情報に関する重視度

	業務内容	企業規模	勤務条件	勤務地	知名度
1群	2.6	2.3	2.7	2.6	2.2
2群	2.3	2.1	2.4	2.2	1.5
3群	2.1	1.6	2.1	2.0	1.9
4群	2.3	2.2	2.4	2.1	2.0

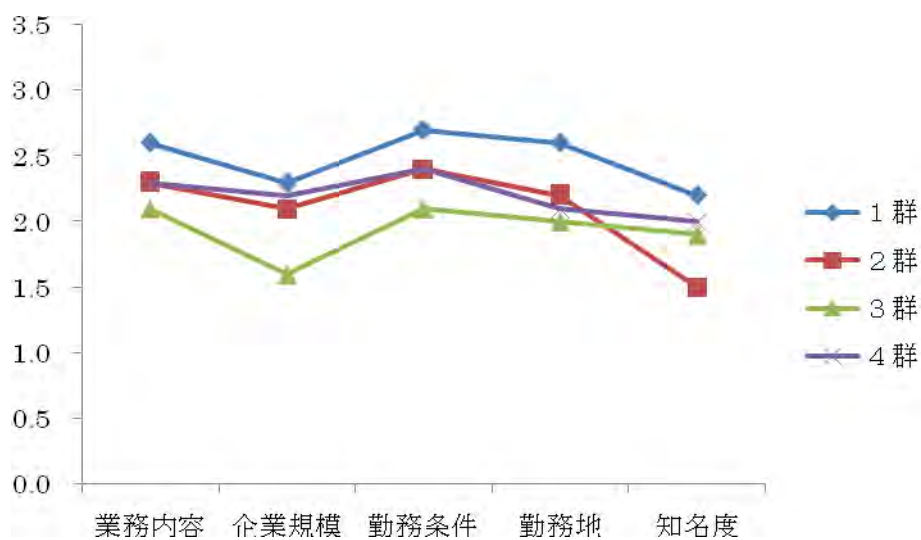


Figure 5 - 1 7 . 群別の実現可能な進路を考慮する際の
進路先の情報に関する重視度

次に Q7 理想の進路を考える際の条件の重視度を Table5-15 と Figure5-18. (自分に関する情報) と Table5-16 と Figure5-19. (進路先に関する情報) 示す。

Table 5 - 1 5

群別の理想の進路を考慮する際の自分の情報に関する重視度

	能力	興味	性格	希望の仕事	向いている仕事
1群	2.7	2.6	2.5	2.7	2.5
2群	2.3	2.8	2.3	3.0	2.5
3群	2.4	2.4	2.3	3.0	2.3
4群	2.7	3.0	2.8	2.7	3.0

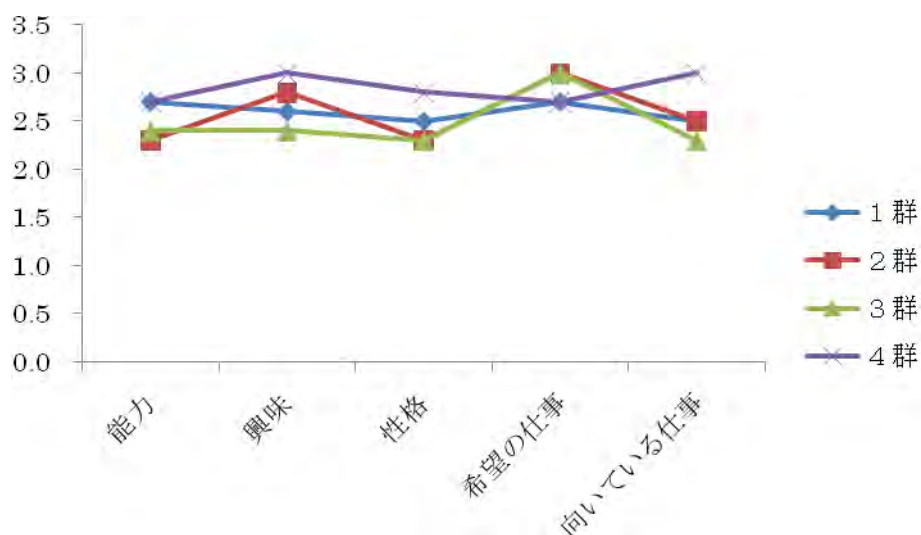


Figure 5 - 1 8 . 群別の理想の進路を考慮する際の
自分の情報に関する重視度

Table 5 - 1 6

群別の理想の進路を考慮する際の進路先の情報に関する重視度

	業務内容	企業規模	勤務条件	勤務地	知名度
1群	2.7	2.6	2.5	2.5	2.3
2群	2.9	2.2	2.5	2.3	2.0
3群	2.5	2.0	2.2	2.1	2.0
4群	2.7	2.4	2.5	2.4	2.5

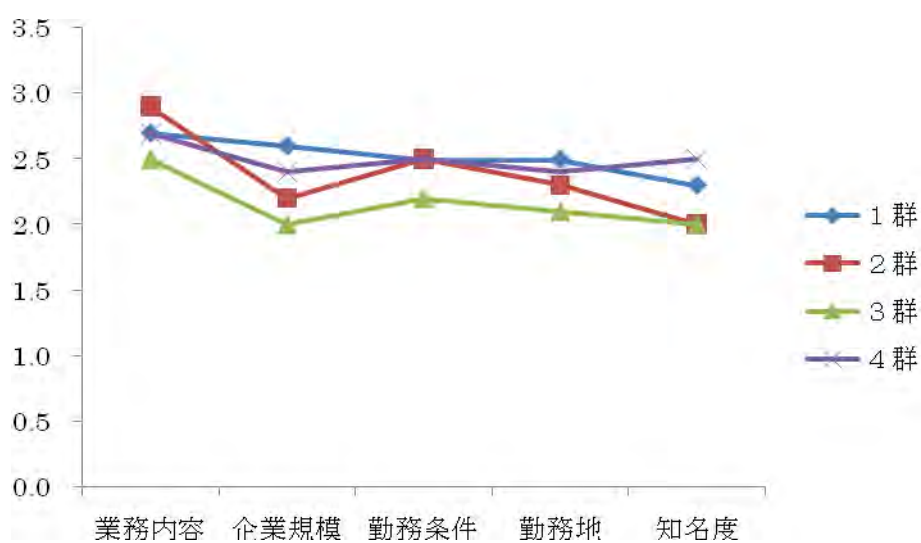


Figure 5 - 1 9 . 群別の理想の進路を考慮する際の

進路先の情報に関する重視度

実現可能な進路を考える時、群 1 では具体的な候補はあげられないが、自分に関する情報よりも、進路先の情報を重視しているのに対し、群 4 では、自分に関する情報を重視している。理想の進路を考える際には、群 1 は、進路先の情報を最も重視するが、群 4、群 3 は進路先の情報よりも自分に関する情報を重視することがわかる。

進路成熟度は、一致している群 4 が、最も高く、特に自律度と計画度が高かった。一致している群 4 は他の群に比較して情報の知識が多く、現実可能な進路を考える場合も、理想の進路を考える場合のいずれも、自分に向いている職業について明確になっており、さらに、自分自身に関してはどの情報もバランスよく重視している。また、いずれの内容も思いつかない群 1 は、進路先の情報を重視する傾向がある。

また、実現可能な進路と理想の進路の両方あげている群 3 と 4 では、進路先の情報に関する情報収集の手段について、知識が高いことが特徴的である。

5-2-7 考察

以上のことから、関心度が低い学生は、全般的に知識度が低く、勤務条件などの外面的な条件を重視する傾向がある。これに対して、積極的に活動している群ほど、関心が高く、自分に関する情報や進路先に関する情報量が多く、勤務条件などの外面的な条件よりも自分自身や就職活動のような自分自身と関連した条件を重視していることがわかる。

そこで、「現在の自己」と「理想の自己」の「ずれ」を調整する過程において、種々の情報がどのような役割を果たしているかについて、特に情報の重視条件に注目し考察した。ずれが解消され自己調整ができている群は、知識が単に多いのではなく、様々な情報を収集した後、それらをバランスよく

活用し調整を行っていることが推測される。また、各群の重視度の違いから、進路選択・決定の初期のずれが大きい状況においては、進路先の情報を重視しているが、知識が増すにつれて、自分に関する情報を重視するようになり、実現可能な進路と理想の進路との調整を図る過程において、両者の情報を重視するようになると考えられる。

このことから、進路先の情報は単に進路先を考えるための材料というよりは、進路選択にあたって自分自身の特徴を様々な側面から考えるために必要な情報であるのではないかと考えられる。したがって、この進路情報は理想の自己と現在の自己を考える場合に両者に影響を持っていると考えられる。

第6章 意思決定の学習が進路選択・決定に果たす役割（研究3）

6-1 進路選択・決定における意思決定過程の学習の効果（研究3-1）

— Gelatt モデルの学習 —

6-1-1 問題

本研究3では大学生の進路選択・決定に関して明らかにすべき問題点としてあげられたメタ認知的知識の学習と意思決定方略の学習の有効性について検討を行い、そこから、意思決定過程の学習がどのように進路選択・決定行動に影響するのかについてさらに考察する。

この研究3-1では、最初に大学生が進路選択・決定が出来ない場合に、特に意思決定理論の観点から、進路選択・決定の手がかりとなるような枠組みを提供し、そのことがどのような効果をもたらすのかについて考察する。この枠組みとは、私たちが日常行っている意思決定の過程についての方略であり、その知識を得ることはメタ認知的知識を得ることである。

大学生にとって、将来の職業を考慮にいたした進路選択と決定は、それ以前の選択・決定よりも重要な意味を持っている。それは、多くの大学生が、この時期にアイデンティティ（identity）を確立していき、その確立には職業的側面が中心的な位置を占めていると考えられるからである（吉田,1986a）。これまで述べてきたように職業的側面でのアイデンティティを確立することは、自分の興味や能力を知り、さらに様々な職業に対する知識を持つことによって、自分がどのような職業に向いているのかという自己の適性を見出し、職業に対する自己確信を持てるようになることである。しかもこのよう

に、アイデンティティを確立していくことと一体をなすと考えられる進路選択・決定には、自分に関わる条件と自分を取り巻く社会環境に関する条件の様々な条件(要因)が関わっていることは、これまでに明らかにしたとおりである。

さて、進路選択と決定がなされるためには、どのような情報が必要なのであろうか。

この過程について、進路選択・決定を行うために、具体的に必要なメタ認知的な知識はどのようなことなのであろうか。この意思決定の方略という視点から考えてみると、進路決定のためのステップは次のように考えられる

- (1) 進路決定に必要な情報が何であるかを知る。
- (2) 進路決定に必要な情報をどのようにして得るかを知る。
- (3) 進路決定に必要な情報をどのように利用するかを知る。
- (4) 自分の特徴と現在の自分の状態を知る。
- (5) 自分と職業について結びつけて考える。
- (6) 現在の自分にとって必要な情報が何であるかを知る。
- (7) 具体的に必要な情報を集める。
- (8) 収集した情報のうちどの情報が利用出来るかを考える。
- (9) 有効な情報を利用して、進路決定を行う。

この過程において、まず問題になるのは、進路決定に必要な情報の種類はどのようなものがあり、進路決定者がどの程度そのような情報を持っているかということである。

進路決定を行うために必要な情報は、これまでの研究で明かになったように、(1)自分に関する情報、(2)進路先に関する情報、(3)進路決定に関する情報に分けられる。自分に関する情報とは、前述のように興味や関心、価値観、能力、さらに、社会と自分の役割や生きがい、働くことの意義づけなどの職

業観に関する情報である。この職業観については職業イメージを形成することと関連する。また、進路先に関する情報とは、職業についての知識や、就職についての情報である。さらに、進路決定に関する情報とは、ここで注目している進路選択・決定の過程や決定の方略についての情報である。

この具体的な情報収集について、順序だてて進路決定の過程にそって考えると、(1)自分についての情報を収集すること、(2)職業についての情報を収集すること、さらに、(3)進路決定の過程について知ること、さらに、(4)自分像と職業とを結びつけていくこととなる。

ただし、(1) 自分の情報を収集することと(2)職業の情報を順番に収集していくわけではない。これらの情報は相互に関連しており、職業情報を収集し、それを知った後に、自分の特性を知ることもあるし、その逆もあるのである。それが(4)の2つの情報を結びつけていくことと深く関連している。すなわち、これらの自分自身や職業についての情報を統合して、職業志望や職業目標が形成され、自分の目標の実現可能性を予測していくのである。また、自分自身と職業を結びつけていく過程においては、職業についての情報を収集しながら、現実の自己と理想の自己を考えて、その調整をすることが必要である。

したがって、進路決定はここにあげた全ての情報が不十分であれば決定が出来ないことになる。従来の進路指導では、これらの情報のうち、特に(1)自分自身に関する(2)情報と進路先に関する情報が不足している場合のみが問題とされており、進路決定にはこれらの情報量が少なければ、進路決定が出来ない考え方が主流であった。したがって、これらの2種類の不足している情報を補うことのために、様々な情報提供という支援が主として行われてきた。これらの情報がどのような情報であるかということについては、経験的にその成果が蓄積されており、進路決定をしている学生一人一人の状況を考

慮することなく、一方的に必要と思われる情報を大量に提供していくという方法がとられてきた。その一方で、第三の意思決定過程に関する情報は、自分に関する情報や進路先に関する情報を獲得したり、利用したりする中で自然に学習される可能性もあるため、明確に体系化されて学習されることは少なかったように思われる。

学校教育で行われてきた進路決定に対する指導・援助の中では、情報収集の重要性が強調されている。そして大学生に対しては、実際に、進路決定に必要な大量の情報が様々なメディアによって提供されている。職業情報については、学生は民間企業から容易に入手することが出来るようになっており、最近ではそれら大量の情報の中から、自分の希望条件に適合するものを検索するというソフトウェアも開発されている。また、自分の職業についての興味領域や関心度を知るための種々のテストも開発されている。たとえば CDS や VPI 職業興味検査、職業レディネステストなどが代表的である。

しかしながら、このような援助は、自分自身を知るための情報と職業情報データベースの提供にとどまっており、そこで得られた情報をどのように自分の進路選択・決定に生かしていくかということへの支援はなされない。

ここで問題としている進路が決定出来ない状況の学生の場合に、自分の進路決定にとって、具体的にどの情報が不足しているかがわかっている場合には、このようなデータベースから必要な情報を得ることは非常に有意義であると考えられるが、どの情報が必要であるかがわからない学生にとっては、情報過多となり、かえって混乱する場合もあると考えられる。

それは、様々な情報が豊富に提供されても、大量の情報に振り回されて決定が難しくなるということである。たとえば、これは、自分自身の興味がその時々で変化し、選択肢が多すぎて絞ることが出来ないというような場合であり、提供された様々な情報のうち、どの情報が、自分にとって重要である

かがわからず、自分にとっての可能な進路が、その時々の情報に振り回されて明確化出来ないことである。すなわち、豊富な情報を十分に有効に活用し、自分の選択肢を明確していくことが出来ないということである。したがって、この場合には、どのような情報が現在の自分にとって有効であるのかを知り、自分の選択肢の可能性、さらにその望ましさを明確化していく必要がある。

以上のことから、進路決定に必要な情報は、決定者個人に関わる情報と、進路先の情報が両方とも必要であるが、これに加えて、第三の情報として、これら2種類の情報の他に必要と考えられる情報がある。それは、先の意味決定理論の中で述べたように、どのような方略で進路選択・決定をしていくのかという手続きそのものに関する情報であり、意思決定過程についての知識と、どのように決定していくかという決定方略に関する情報である。

この第三の意思決定に関する情報は、私たちがどのように意思決定を行うかという過程をモデル化した情報に対応していると考えられる。この意思決定の過程を記述したモデルには、Hilton(1962)、Krumboltz(1976)、Gelatt(1962)等のモデルがあげられ、いずれのモデルにおいても、進路選択・決定の過程には、情報の入力、それに引き続く情報の評価、そして出力の段階があるとされる。

Krumboltz(1982)は、このような進路選択・決定の手続きを学習し、その意思決定の過程をシミュレートすることは、進路選択、決定の質を高めるという仮説をあげて、それを検証する実験を行っている。そして、その結果として進路選択・決定の知識が高まったことを示している。また、最適な意思決定がなされるためには、決定の際に思いつく情報によってのみ情報処理を行い、その時に重視しようと思った条件のみを用いて判断するのではなく、ある程度の意思決定に関する知識を持ち、それをもとに進路決定を行っていくことが必要であると考えられる(吉田, 1986b)。これらのことから、この

一連の進路選択・決定の意思決定に関する情報とそれを知ることは、先の自分に関する情報や進路先に関する情報に先立って獲得される必要があると考えられる。

そこで、本研究では、まず調査を行い、大学生の進路選択・決定の状況と、ここで問題としている、自分に関する情報、進路先に関する情報、さらに意思決定に関する情報の 3 種類の情報をどの程度大学生が有しているかを調べる。次に実験を行い、自分に関する情報と進路先に関する情報に先立って学習される必要があると考えられる意思決定の情報処理に関する情報を体系的に学習し、それによって進路選択・決定が促進されるか否かについて検討する。具体的には、進路決定の過程を学習するプログラムを作成し学習し、そのプログラムの有効性を最後に検討する。

6-1-2 調査

1. 目的

本調査の目的は、被験者に、将来(大学卒業後)の進路について、現在どの程度それが決定しているのか、さらに、先の 3 つの情報を有しているかどうかについて調べることである。

ここで、前述の 3 種類の情報のうち、第 3 の進路選択・決定に関する情報を有しているかを検討するためには、どのような意思選択・決定過程についてのモデルに基づくどのような方略を用いるかを考える必要がある。そこで、このような観点から、意思選択・決定モデルを概観すると、システムとしての進路選択・決定過程を表す意思選択・決定モデルには、この過程そのものを記述する記述モデルと、合理的意思選択・決定がなされるために考えられた規範的モデルの 2 種類がある。これらのモデルのうち、本実験では、まず、

進路選択・決定の枠組みを学習するために、われわれが日常的に行っている過程を記述したモデルを採用し、そのうちでもシステムの一つ一つの段階が明確になっている Gelatt (1962) のモデルをとり上げることにする。この Gelatt のモデルは Figure6-1.のように表されているが、それは次のようなステップを踏んでいる。まず目的・目標を明確化する段階、様々な情報を収集する段階、その情報の結果や可能性を予測する段階(予測システム)、各々の結果の望ましさを個人の価値システムによって評価する段階(価値システム)、さらにそれを行動化のための目的や目標に基づいて構成される評価・選択基準に照らして評価し、多くの選択肢の中から一つを選択し、決定していく段階(基準システム)の過程を表したものである。この Gelatt のモデルでは、一度に決定が出来ない場合には、試験的決定が何度か繰り返されて、最終決定に至るということが示されている。

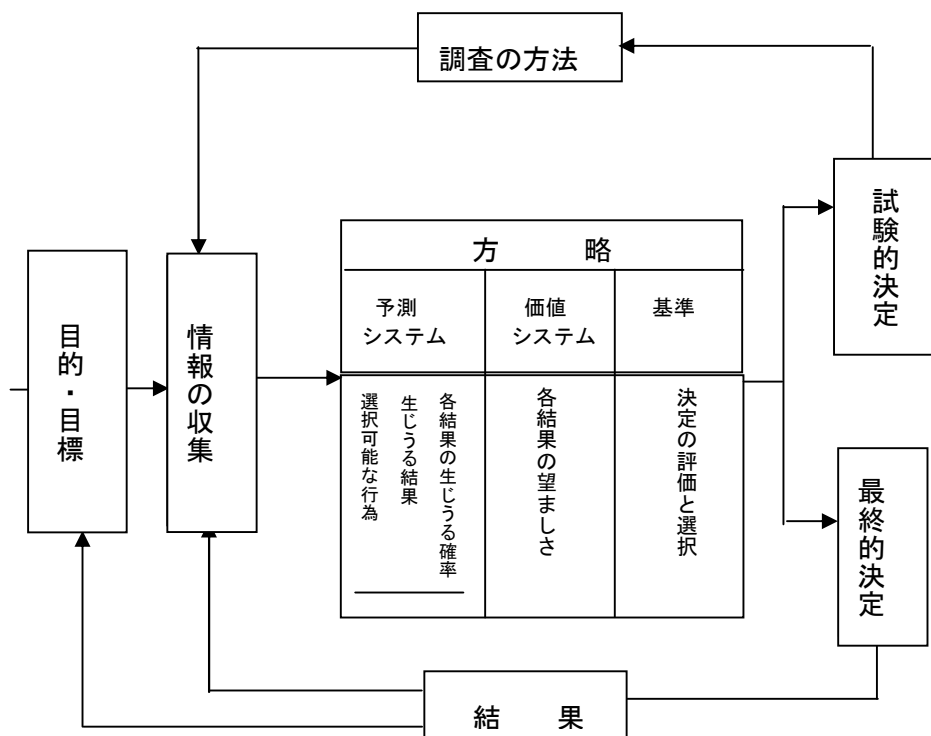


Figure 6 - 1. Gelatt の記述モデル

そこで、このような意思選択・決定の過程についての知識をどの程度持っているかを評価する視点として、まず、このモデルを次のような 5 の段階に分ける。それは、①目標の明確化の程度、②結果の予測、③実現可能性の評価、④望ましさの評価、⑤決定（基準システム）という 5 つの段階である。そして、この段階をもとにして、被験者がどのように選択を行っているかということについて評価を行う。

2. 方法

被験者

S 大学教育学部 3 年生 90 名

手続き

まず被験者は、自分の将来の進路(卒業後の進路)について、現在の考えている決定の内容と、それを決定する際に際に考慮する条件、さらに、決定にあたって不足していると思われる情報を自由記述した。特に、進路選択・決定過程の情報を既に持っているかどうかを調べるために、既に過去において経験していると思われる重要な進路選択・決定である現大学に至るまでの過程と、将来の進路がある程度決定していればその過程について、どのような手順で決定を行ってきたか、あるいは、行っているかについてできるだけ詳しくわかるように記述するように注意を促し自由記述を行った。

3. 結果と考察

このようにして得られた結果について、まず将来の進路についての決定状況によって、被験者が 3 群に分けられた。それは、決定状況によって進路選択・決定についての知識量が異なっているのではないかと予想されたからである。その第一は、ほぼ内容が一つに決定している者(I 群)であり、具体的

には教員志望が最も多かった。第二は、複数の選択肢がある状況であり、具体的には教員にするか、会社に就職するか現在迷っている者(Ⅱ群)である。第三は、全く何も決定していない者(Ⅲ群)である。結果は、Table 6-1 に示されている。それによると、Ⅲ群が45人と最も多く、次いでⅡ群35人、Ⅰ群10人となっており一つに進路を決定している者は少ない。それは、大学3年生の6月という時期において、まだ自分の将来の進路について真剣に考え、見通しを明確に持っていることが少ないことを意味するものであろう。

Table 6-1

調査の結果

決定状況		人数(%)	重複条件		不足情報		平均点	
			自分(人数(%))	進路先(人数(%))	自分(人数(%))	進路先(人数(%))	大学選択	将来の進路
Ⅰ	一つに決定	10(11.2%)	10(100%)	8(80.0%)	2(20.0%)	8(80.0%)	1.5	1.5
Ⅱ	複数決定	45(50.0%)	20(44.4%)	15(33.3%)	10(22.2%)	10(22.2%)	1.0	0.9
Ⅲ	未決定	35(38.8%)	3(8.5%)	2(5.7%)	3(8.5%)	2(5.7%)	1.0	0.8

この Table6-1 中の「自分」とは自分自身に関する情報、「不足」とは、進路先に関する情報を指す。平均点については、3.0 が最高点である。

次に、選択・決定の際に重視する条件としてどのような条件をあげたかということについて、自由記述の内容から、どのような条件を考慮するのかということ进行分析した。それぞれの条件をあげた人数についての結果を、この Table6-1 に示す。全体では、適性や能力といった自分自身に関するもの、すなわち、第一の自分に関する情報を、会社の勤務条件や仕事の内容といった第二の進路先の情報よりもあげた者が多かった。

さらに詳しく見てみると、Ⅰ群では、ほとんどの学生がいずれかの重視する条件をあげることが出来、しかも、自分に関するような条件を重視しようとする傾向が高い。一方、ⅡとⅢ群では、そもそも考慮する条件を明確にあげた人数の割合がⅠ群よりもかなり少なくなっており、どのような条件を重視するのかということが明確になっていない。

また、不足していると思われる情報について、どのような情報が不足しているかということに関して、それぞれの条件をあげた人数についての結果をTable6-1に示す。Ⅰ群では、自分に関する情報をあげたものが10人中2人であったのに対して、進路先の情報をあげた者が10人中8人と、進路先の情報が不足していることをあげたものの方が多かった。また、Ⅱ群についての結果は、自分に関する情報と進路先に関する情報の条件をあげた人数が10人になっているが、これは両方を同時にあげた者がほとんどであった。また、3群においても同様の傾向がみられた。しかも、このⅡとⅢ群では、これらの選択・決定の際に不足している情報をあげることが出来た人数が著しく少なかった。このように大半の学生はどのような情報が不足しているのかについて明確にわかっていない。これは、どのような情報が必要であるのか、またどのような情報が不足しているのかということをも明確に出来ないことによるものであると考えられる。このことは、大学3年生において、職業的アイデンティティの確立が進んでおらず、アイデンティティの状態が「混乱」といったアイデンティティ確立の低次の状態にあるという結果(片瀬、吉田、1986)とも一致するものである。

さらに、第三の意思決定(進路選択・決定)過程に関する情報を既に有しているかを調べるために、先に設定された5つの段階にそって個人毎の記述内容(将来の進路、および現大学入学に至る内容)を分析した。その評価方法は次のとおりである。各段階が明確化されていると判断した場合に各1点を与

え点数化した(5点満点)。そして、各群の平均点が Table 中の右欄の大学選択と将来の進路の欄に示されている。これでは、一つに将来の進路を決定している 1 群が平均値は高いが、この平均点について差があるか否かを検討するため、3(群)×2(場面: 将来・大学)の 2 元配置の分散分析を行ったところ、いずれの交互作用、主効果ともに有意ではなかった。このことは、いずれの群、場面共に、情報量には差がないことを示していると考えられる。すなわち、1 群のように進路を一つに決定しているという報告であっても、内容を分析してみると、実現可能性の評価はなされておらず、この決定というのも現実的ではなく、自分の理想(あるいは希望)の仕事を明確化したにすぎないものであると考えられる。

また、過去の大学選択・決定の過程においても、どの群においても情報量に差がなかったことは、ここで設定したモデルにそった選択・決定を行っていないだけでなく、このような進路選択・決定過程に関する知識を有していないこと、さらに、この進路選択・決定の過程を明確化するためのメタ認知的な知識を持っていないことを意味していると考えられる。したがって、この一連の過程を明確化することが出来ないと考えられる。さらに、どのような入試方式を利用して入学したかということとの関連では、推奨入学の場合には、全くこの可能性の評価という過程が考慮されていなかったことが特徴的である。推薦入試の場合には、教師の勧めなどがあり、最初から合格可能性が高い学部や学科を志願しており、合格可能性ということはほとんど考慮しなくても良い状況であると考えられる。学生の記述の中にあつたことであるが、「推薦入試で不合格になっても一般入試があるため、先生も心配していなかったし、自分も合格可能性よりも行きたい学部を選んだ」というような状況である。

以上のことから、大学 3 年生の 6 月の時点では、特に、進路選択・決定方

略に関するメタ認知的知識も少なく、必要な情報や不足している情報が明確化出来ず、理想(あるいは希望)の進路については、ある程度明確できている学生もいるが、多くの学生は将来の進路についての選択・決定が進んでいないということが明らかになった。

そこで、次に、ここで不足していると思われる意思決定過程についての情報を獲得出来るような支援を行った。また、その効果の検討については、それらの意思決定過程の学習が、進路選択・決定を促進させるのか、さらに、どのような情報が必要で、不足している情報が何であるかを明確化出来るようになるか否かということ进行分析の視点とする。具体的に次のような実験を行った。

6-1-3 実 験

1. 目的

次のような学習プログラムを学習することによって、進路選択・決定が促進されるか否か、さらに、促進された場合には、どのような情報が有効にはたらいたかについて学習プログラムの有効性を含めて検討する。

2. 方法

被験者：調査に同じ。

日時：調査にほぼ同じだが、一週間後に再テストが行われた(約 20 分)。

1. 学習プログラムについて

ここで行おうとしている、第三の情報、すなわち、進路選択・決定過程に関することの学習については、先行研究として Krumboltz や Gelatt の研究がある(Krumboltz,J.D., Rude,D.S., Mitchell,L.K., Hamel,D.A. & Kinnier,R.T., 1986;

Gellatt, 1962)。このうち Krumboltz は、彼が仮定したモデルに基づく学習訓練を、日常的な選択・決定場面、および、進路選択・決定場面の 2 つの場面を設定して行うことによって、進路選択・決定の質が高まり、以前よりも合理的に選択・決定が出来るようになったことを示している。また、Gelatt は先に図に示した彼のモデルを文章化し、それをモデル図と共に見ながら学習するプログラムを作成している。

本実験では、これらを参考にして、以下のような、4 つの部分からなる学習プログラムを作成した。日常場面における意思決定過程の学習である（実験 1）。次に過去に経験した大学選択の過程を思い出して、もう一度、進路選択・決定過程がどのようなものであるかを辿るものである（実験 2）。さらに、将来(大学卒業後)の進路について、前の 2 つの部分で学習した進路選択・決定過程にそって試験的に選択・決定を行うものである（実験 3）。そして、最後に事後テストとしてこれらを学習した一週間後に、進路選択・決定過程についての学習・理解度テストが行われた（実験 4）。

実験 1. 日常の選択場面での意思決定過程の学習

ここでは、日常の選択場面を想定して、Gelatt の意思決定モデル(Figure 6-1)を辿り、その過程を学習するものである。次のステップ 1 からステップ 10 までである。この間、実験者には、Figure 6-1. を示しながら、モデルのどの段階を現在学習しているのかを実験者が教示を行った。このステップでは、意思決定モデルを見ながら学習をすすめるが、さらに、次のようなワークシートを用いて、進路決定の過程を辿るような学習を進めていく。

Table 6 - 2

学習のためのワークシート

選択肢		1	2	3	4	5	6
考慮条件							
	値						
	評価						
	値						
	評価						
	値						
	評価						
	値						
	評価						
全体の望ましさ							
基準							

ステップ 1：選択場面、および選択肢の決定

まず、日常の場面において、選択・決定場面を設定する。たとえば、休日にどこかへ旅行に行くか、どの洋服を選ぶかといったような場面である。

これが、モデルの選択の目的・目標の明確化にあたる。

ステップ 2：考慮条件の明確化

選択肢を選ぶ際の考慮条件(選択肢の属性)と選択肢毎にその値を Table6-2 に記入する(上段)。

ステップ 3：選択肢毎の各条件の望ましさの評価

選択肢毎に、各条件の望ましさの評価を、0(全く望ましくない)－100(非

常に望ましい)の尺度として評価し、それを Table6-2 の下段に記入する。

ステップ 4：選択肢の得られる可能性の評価

選択場面において選択肢毎の得られる可能性(実現可能性)の評価を、0(全く得られない)–100(確実に得られる)の主観確率として評価し、Table6-2 に記入するものである。この場合に、確率の評価が難しい場合には、必ずしもこのステップを行わなくてもよい。このステップ 2 からステップ 4 までが、モデルの予測システムにあたる。

ステップ 5：考慮条件を順位

考慮条件についてどの条件をどの程度重視するのかということの順位づけを行う。

ステップ 6：選択肢毎の全体の望ましさの評価

選択肢毎に、全体の望ましさを、0–100 の尺度で評価する。このステップ 5 とステップ 6 がモデルの価値システムにあたる。

ステップ 7：選択基準の明確化

選択にあたって、選択基準を明確化するもので、選択の基準を Table2 の下欄に記入する。

ステップ 8：選択肢の順位づけ

選択肢の望ましさの評価をみて、選択肢を順位づけた後、選択肢を一つ選択するものである。このステップ 7 と 8 がモデルの基準にあたる。

ステップ 9：選択肢の一対比較

全選択肢の望ましさを一対比較し、望ましさの評価(0–100 尺度)するものである。このステップは、モデルとは対応していないが、先の全体の順位と比較して、逆転した評価がなされていないかという観点から、判断の一貫性を考察するものである。

ステップ 10：満足度の評価

選択された選択肢について満足度を評価するものである。以上のステップの終了後、文字の書かれていない Figure6-1.が渡され、以上の意思決定過程を思い出してそれぞれの段階の内容を記入する課題が与えられた。これが、意思決定過程の理解度テストであり、100点満点(10問)である。

実験 2 大学選択場面での意思決定過程の学習

過去の進路選択・決定の経験のうち、大学選択について、Figure6-1.のモデルにそって選択の過程を辿る課題が与えられた。それは、先のステップ 1 から 10 までと同様である。この実験 2 は学習を行う時間であるので、学習の達成度についてのテストはなされなかった。

実験 3. 将来の進路についてのシミュレーション

実験 2 と同様に、大学卒業後の自分の進路について、実験 1 と同じステップ 1 からステップ 10 までの課題が与えられた。そこでは、最終的な進路決定は、自分なりに出来るところまで、すなわち、一つに決定出来ない場合には、複数の選択肢に絞ったところで選択を終了して良いという教示がなされた。そして、さらにこのステップ 1 から 10 までの学習終了後に、選択・決定にあたって不足している情報は何かについて自由に記述した。

実験 4. 事後テスト

これは、進路選択・決定過程について、どの程度確実に学習したのかを調べるためのものであり、Figure6-1.を文章化し、基本的用語を記入させるものである。

3. 結果と考察

まず、実験では、日常場面での選択・決定が行われたか、そこで用いられた例は、たとえば、車を選ぶ、洋服を選ぶ、旅行先を選ぶ、人気女優を選ぶなどの比較的生活上に密着し、しかも考慮条件が明確であるような例がほとんどであった。したがって、考慮条件の選択肢毎の値が評価しやすく、選択の目的や目標も明らかなことから、どの群においても、学習が促進されることが予想される。

この実験の最後で、意思決定過程（Figure6-1.）をどの程度理解したかを調べる理解度テストがなされ、そのテスト成績の結果が Table6-3 に示されている。I と II 群では、全員が 100 満点であり、III 群でも平均が 90 点でありほとんどの者が、この意思決定の過程についてはかなり理解が進んだと考えられる。なお、判断の一貫性について考察してもらったが、大きな矛盾はみられなかった。

Table 6 - 3

実験の結果

決定状況	事後テスト	実験1	実験3				事後テスト
		事後テスト	決定状況		不足情報		平均点
			1つ	複数	自分(人数(%))	進路先(人数(%))	
I 1つに決定	100	10(100%)	0	10(100%)	10(100%)	95	
II 複数決定	100	45(100%)	0	37(82.2%)	8(22.8%)	85	
III 未決定	90	27(77.1%)	8(22.9%)	20(57.1%)	20(57.1%)	80	

次に、実験 2 では、過去の大学選択・決定をもとにして、再度、実験 1 で学習した意思決定過程にそって大学選択・決定を行った。ここでは特に、実現可能性の評価が比較的明確であったことから、この主観確率に基づく可能性の評価といった点の学習が強化されたのではないかと推測される。

さらに、実験 3 の結果も Table6-3 に示されている。試験的な選択・決定ではあるが、先の調査の決定状況よりも、分類された各群それぞれ上の決定へと進んだ。すなわち、1 群はほぼ同じ決定であったが、II 群は一つの決定に、III 群は未決定であった全ての者が複数、または一つの決定に至るようになった。

また全群において、合理的な進路選択・決定過程にそった選択・決定が行われたことから、内容的にも調査段階の理想(または希望)の仕事の選択よりも、実現可能性の評価を行った後の現実的に選択がなされたと考える。

次に、不足情報についてどの程度明確になったのかということに関しては、一番最初の段階との比較を行った。実験 3 において不足情報についてあげた人数の割合について、統計的な検定(χ^2 乗検定)を行ったところ、自分に関する条件 ($\chi^2 = 24.5$ $P < .01$) であり、進路先に関する条件 ($\chi^2 = 27.8$, $P < .01$) と共に有意であり、実験 3 の方が、不足情報をあげることが出来る者が優位に多くなったことがわかる。

最後に一週間後に行われる事後テストの結果が Table 6-3 の右欄に示されているが、学習の直後よりは成績が下がっているが、全群とも平均点が 80 点以上となり(最高 100 点、最低 75 点)、特に 1 群の成績は他の群よりも高得点であった。このことは、全ての被験者のこの進路選択・決定過程についての理解が進み、それが保持されていることを示すものであろう。

以上の結果から、まず、この意思決定の過程の学習をすることによって、自己の将来の(卒業後)の進路選択・決定が出来ず、その際不足している情報

がどのようなものであるかわからなかった者が、この一連の実験後に、実現可能性の評価に基づくより現実的な進路選択・決定が出来るようになったと考えられる。さらに、この学習プログラムを学習することによって、不足情報が明確に出来るようになった。

このような効果は、進路選択・決定過程についての学習が促進されたことによるのではないかと考えられる。すなわち、実験 1 の日常場面での意思決定過程をシミュレートして試みることにより、情報の入力から出力に至る一連の情報処理過程である意思決定過程を明確化出来るようになったことによってもたらされたと考えられる。次いで、実験 2 では、進路選択・決定における考慮条件や必要な情報を意識すると共に、実現可能性の評価を行い、その過程を辿ることにより、この一連の過程を明確化することがより確実に出来るようになったと考えられる。さらに実験 3 では、前の 2 つの実験を通して学習されたことに基づき、それを採用して試みることによって、将来の進路選択・決定が促進されたと考えられるのである。さらにこのことは、進路選択・決定が行われるにあたって、単に、選択・決定を行う者が自分に関する・進路先に関する情報の不足を明確化し、その情報だけを様々な機会に得るようにすることだけでは不十分であり、それらに先だって第三の情報、すなわち、意思決定の過程としての進路選択・決定過程に関する情報が必要であるということを示唆している。まず、不足している自分に関する・進路先に関する情報を探索する以前に、このような意思決定過程に関するメタ認知的知識を増すことによって、進路選択・決定が促進されると考えられるのである。以上のような観点から、ここで用いられた学習プログラムは、試験的な進路選択・決定ではあったが、選択・決定を促進させるための効果をもたらしたと考えることが出来る。

その効果は、まずこの学習プログラムが、先述のように、直接的に意思決

定過程を辿るようなステップになっていたこと、また、その意思決定の場面が、最初に日常場面において私たちが行っている意思決定のそのものの過程をシミュレートしていくという課題であったことにより、意思決定ということが特別のものではなく、日常的に私たちの生活の中で行われていることであるという理解をもたらし、その過程を意識化することになったことによるものだと考えられる。さらに、その結果、将来の進路選択という、日常の意思決定よりも大学生にとっては困難な課題であっても、進路選択・決定が促進されたと考えられるのである。また、これは、将来の進路選択をいきなり行うのではなく、まず、自分たちが過去に経験してきた大学選択という進路選択を思い出すことにより、その意思決定の過程を進路選択・決定の場合に適用して学習することにより、進路選択・決定の際の意思決定過程を明確に理解することが出来るようになったからであると考えられる。このような結果は、**Krumboltz** の意思決定過程の学習が進路選択・決定の質をよりよくするということとも一致している (**Krumboltz, 1986**)。

今後の課題としては、本試験では、**I**、**II**、**III**群とも事前の状況には情報に差がみられなかったので、一斉に学習が進められたが、決定状況や不足情報の違い、さらに、事前の情報が異なり、その理解の程度に差があるような個人に対して、個別にどのように学習を支援するのかという問題がある。この点については、この点については、本実験のような一斉方式の方法ではなく、コンピュータを用いた問い合わせ形式によるプログラム学習の可能性を考える必要があるであろう。

6-2 進路選択・決定における意思決定モデル学習の効果（研究3-2）

—規範的モデルの学習—

6-2-1 問題と目的

大学生にとって進路選択・決定の問題は、人生の中でも重要な問題であることから、進路先に進んだ後になって決定をやり直すということは現実的にはかなり困難さを伴う問題である。この問題に対処するには、最初の選択の時点において、必要と思われる情報を大量に提供し、本人に適合すると思われるような職業を紹介するというような援助だけでは不十分である。進路選択・決定を行うにあたって、できるだけ利用出来る情報を効率よく活用し、さらに判断の一貫性のある合理的な選択を行っていくことが望ましいと考えられる。また、この進路選択・決定を行うためには様々な情報が必要であるが、研究3-1から明らかになったように進路選択・決定の過程についてのメタ認知的な知識を持てるようにすることが必要である。

そこで、研究3-2では、研究3-1に引き続き、意思決定過程の学習を行い、メタ認知的知識の役割について考察する。研究3-1では、これまでの研究の中で Gelatt (1962) によって提唱されてきた進路選択・決定過程モデルを用いて、その進路選択・決定の手続きを学習した。このモデルは、前述のように日常われわれが行っている進路選択・決定の過程について記述したモデルである。したがって、その選択・決定の過程が合理的で判断の一貫性がある選択過程となっているのか、また、選択の結果として、選ばれた選択肢が最適なものであるかどうかということは考慮されていない。進路選択・決定の重要性を考慮した場合に、合理的で判断の一貫した選択・決定がなされることが必要であり、そのためには、単に、進路選択・決定の過程を

たどるのではなく、最も合理的で理想的な決定である意思決定の規範モデルを学習することが有効ではないかと考えられる。これは、“意思決定はこうあるべきだ”という最も合理的で理想的な選択・決定の仕方をわたしたちにもたらすような規範的な意思決定の仕方を知ることである。

そして、その学習は、選択の目標に照らして、現在の状況を知り、どのような情報が現在必要であるか、さらにどのような情報を収集すればよいのかについて知ることを促進し、その結果として情報の収集が効率良くできるようになり、さらに、その収集した情報が有効に活用できるようになるのではないかと予測できる。

これらのことから、本研究では、進路選択・決定が困難な大学生に対して、意思決定過程の規範的モデルを提示し、その過程をたどるような課題を作成し、意思決定のストラテジーを学習してもらおう。そしてさらに、この意思決定モデルの学習が、進路選択・決定のどのような側面に有効であるかについて検討することを目的とする。

6-2-2 方法

1 進路選択・決定の過程の学習について

研究3-1で示したような記述モデルを示しながら学習するのではなく、規範的な進路選択・決定の過程を次のような順序で系統立てて学習する。まず、日常の意思決定と進路決定違いについて学び、次いで意思決定とはどのような過程かを学ぶ。さらに、その際に考えるべき問題として、目標の段階における決定問題についての分析、選択する将来の状況の不確実性の程度とその評価（予測）、さらに、選択のルールや方略の特徴などについて順に学んでいく。具体的な教材については論文末の資料に掲載する。

またその効果を考えるために、まず事前の状態の把握を行い、さらに、事後には、進路選択・決定の知識が増えたということだけではなく、進路成熟度（自律度・計画度・関心度）がどのように変化したかについても考察する。

被験者：理工系大学生 2 年生 39 名

A. 事前状態の把握

1. 進路選択・決定状況

この学習を行うにあたって、被験者の進路選択・決定の事前状態を知るため、現在の進路選択・決定状況をできるだけ詳しく自由記述してもらった。

2. 進路選択・決定についての態度

卒業後の進路選択・決定に対する態度を次の 5 つから選んでもらった。この質問項目は、現在の関心度の状態とこれからの見通しを調べるものである。

1. 関心は高くなく、この先もこのままだろう。
2. 関心は高くないが、いずれ関心を持つだろう。
3. 関心はあるが、ゆっくり考えたい。
4. 関心はあるが、どこから手をつけていいかわからない。
5. 関心があるので、積極的に取り組んでいる。

3. 進路情報の知識の程度

自分の興味・関心、自分の能力、自分の性格の自分に関する情報、勤務先の給料・休暇などの条件、仕事の内容、勤務先の更生制度、勤務先の所在地、選考試験の内容、大学院の専攻学科の内容の情報、さらに、実現の可能性についての知識の程度の 10 項目について、「全くない」、「少しある」、「ある程度ある」、「非常にある」の 4 段階の尺度で答えてもらった。

4. 進路情報の重視度

これらの情報について、進路選択・決定をする際にどの程度重視するかについて、「全く重視しない」、「少し重視する」、「ある程度重視する」、「非常に重視する」の4段階の尺度で答えてもらった。

5. 進路成熟度

従来が進路指導の中で用いられてきた進路成熟度(竹内, 1987)について調べた。本来この尺度は、進学に関する教育的進路成熟尺度と職業選択に関する職業的進路成熟尺度の2の領域からなっているが、本研究は職業選択についての実験であるので、このうちの職業的進路成熟尺度のみを用いた。この職業的進路成熟尺度は、自律度、計画度、関心度の3つの下位尺度からなり、それぞれ5項目ずつ計15項目である。そして、それぞれの項目については、項目の内容に関連する程度に応じて3種類の選択肢(2点、1点、0点)があり、最高得点は下位項目各10点ずつ、計30点である。

これらの下位項目は、「職業の選択や決定は自分から進んでする」、「将来の職業や就職先は自分でよく考えて決める」のような項目に代表されるように進路選択・決定を自分で責任をもって考えていくかどうかという自律性に関するもの(職業的自律度)、「志望の職業に就くためには、計画を立て、準備することが大切である」、「自分が将来どんな職業につくのか大体見当がつく」のような項目のように、どの程度見通しをもってステップをふんで選択・決定していくかという計画性に関するもの(進路計画度)、「どんな種類の職業や産業があるのかとても関心がある」、「自分を生かせる職業についてとても知りたい」などのような進路選択についての関心の程度に関するもの(進路関心度)からなっている。

B.意思決定規範モデルの学習

学習教材を資料を読んで、意思決定の過程について理解を深める。

① 意思決定モデルの提示

次に示す意思決定のモデルを提示し、その内容を説明した。このモデルは意思決定の理想的で、合理的な選択の過程をあらわす規範的なモデルである。選択の結果選ばれた選択肢は、最適な選択肢となる。

<意思決定の規範モデル>

- a.目標の明確化
- b.選択肢のリストアップ
- c.選択肢の属性のリストアップ
- d.選択肢の各属性の効用の評価
- e.結果の可能性の評価
- f.全体の望ましさの評価
- g.期待効用最大の選択肢の選択

研究 3-1 のモデルの学習との違いは、この a~g の手順をきちんとふむこと、また、期待効用の計算を行い、その結果、期待効用最大の選択肢を選択するものである。

次に、モデル中のそれぞれの項目を説明する。

a. 目標の明確化

目標とは、何を選択しようとするかということであり、自分の大学選択や会社選択といった具体的な選択の目標である。意思決定の場合には、この目

標を明確にしておくことが、この後のステップにとっても最も大切である。また、ここでは選択・決定をする場合の現在の状況、たとえば、選択・決定の場合の制約条件なども明確にしておくことが望ましい。

b. 選択肢のリストアップ

選択の目標に照らして、具体的な選択肢をあげることである。あげることでできる選択肢の数が極端に少ないのは、決定の最終段階の場合と知識の少ない場合が考えられる。逆に多い場合には、たとえば、進路選択・決定の場合に、実現の可能性が全くないのに自分の理想とする進路をたくさんあげるような場合であり、この場合には、選択の目標にもとづいて、より実現性のある選択肢をあげるように援助する必要がある。

c. 選択肢の属性のリストアップ

属性は、選択肢ごとに選択の際に考慮に入れる条件である。それらを、選択する場合を想定してリストアップする。さらに、ここでは、選択肢ごとに各属性の値をあげる。この場合の属性の値とは、決定者の評価値ではなく、属性そのものが持っている値である。たとえば、大学の選択ならば、大学の学部の種類、所在地、学費、入試科目などである。

d. 選択肢の各属性の効用の評価

効用の評価とは、それぞれの属性の値について、決定者にとってどの程度望ましいかという主観的な評価であり、これを 0-100 の尺度で評価する。

e. 結果の可能性の評価

結果の可能性の評価とは、各選択肢の得られる可能性の評価であり、進路選択の場合には、その進路先に進むことができる実現の可能性（確率）の評価である。この評価を 0-100 の尺度で評価する。

f. 全体の望ましさの評価

各属性に対する効用の評価と結果の可能性の評価を統合し、選択肢ごと

に全体の効用を算出するものである。これが期待効用となる。この統合の仕方には様々な方法が考えられるが、本研究の場合には、属性によって重みづけはせず、全体の平均をとることにする。

g. 期待効用最大の選択肢の選択

f. で算出した選択肢ごとの期待効用のうち、その値が最大の選択肢を選ぶ。そこで選ばれた選択肢がこの場合最適なものとなる。もし、ここで、自分の期待していた選択肢を違った場合には、どのステップの評価が自分の期待と異なっていたかをもう一度考える。

② 意思決定過程のシミュレーション

次に、この意思決定の過程を理解するために、Table6-4 のようなシートを使って、意思決定のシミュレーションを行った。

課題については、研究 3-1 と同様に、日常場面での選択、過去の自分の高校卒業後の進路選択、将来の卒業後の進路選択・決定の 3 種類である。

具体的な学習の過程は次のとおり行い、最終的には進路選択・決定についてのシミュレーションを行った。まずどのようなことを決定するかの目標を選んだ。日常場面での選択は、その目標は被験者の希望で、車種の選択、パソコンの選択、休日の過ごし方など様々である。次いで具体的な選択肢を複数あげ、決定する場合に考慮する属性（条件）をリストアップした。そして各属性の望ましさを 0-100 の尺度で評価し、結果の可能性（各選択肢を選ぶ確率）を同様に 0-100 の尺度で評価した。さらに、選択肢ごとに、全ての属性の効用の評価値と可能性の評価値を加算し、その平均値を算出して全体の望ましさとした。各選択肢の全体効用を計算した後、その効用の最も大きい選択肢を最終的な決定とした。

Table 6 - 4

進路選択・決定のためのワークシート

選択肢		1	2	3	4	5	6
考慮条件							
	値						
	評価						
	値						
	評価						
	値						
	評価						
	値						
	評価						
実現可能性							
全体の望ましさ							
順位づけ							

同様の手続きを、過去の自分の高校の卒業後の進路選択と、将来の大学卒業後の進路選択・決定について行った。

③ 学習の評価

この学習が終了した後、学習の評価として、この学習をしてどのようなことがわかったかを、(1)決定するための手順（ストラテジー）、(2)決定するための属性（選択・決定するための考慮条件）の必要性、(3)情報の不足度、

(4)自分を生かせる職業は何か、(5)自分の関心や興味の5つの項目について、「全くわからない」、「少しわかった」、「ある程度わかった」、「非常にわかった」の4段階で答えてもらった。その他にあれば自由記述してもらった。また、進路選択についての関心について、「非常に高まった」、「少し高まった」、「あまり変わらない」の3段階で答えてもらった。

6-2-3 結果

① 卒業後の進路選択・決定に対する関心度

被験者は、質問1の卒業後の進路選択・決定に対する態度によって5群に分けられた。選択肢1を選んだ被験者はいなかった。それぞれの群ごとの人数と各群の進路成熟度の得点をTable6-5に示す。4群が最も人数が多かった。進路成熟度については、Figure6-2のグラフに示す。成熟度得点は、自律度、計画度、関心度の合計点である。*がついている項目は群間で統計的に1%水準で有意差がみられた項目である。

Table 6-5

各群の進路成熟度得点

人数		成熟度*	自律度	計画度*	関心度*
2群	6	17.3	7.2	3.2	7.0
3群	14	19.6	7.3	4.7	7.6
4群	17	20.1	7.3	5.2	7.7
5群	2	27.0	8.5	8.5	10.0
全体	39	19.9	7.3	4.8	7.7

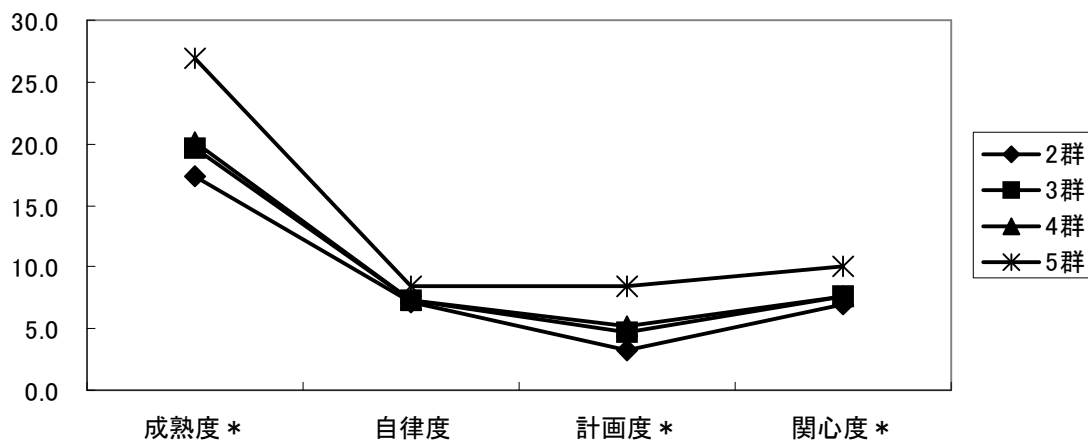


Figure. 6 – 2. 群別の進路成熟度の平均値

この進路成熟度については、5群が最も得点が高かった。下位尺度の自律度については統計的に有意ではなかったが、計画度、関心度については5群が最も高く統計的に有意であった。

次に各群ごとに、卒業後の進路の決定度を、実現可能性を考慮しているかによって3段階評定した（最高点3点）。全く選択肢があげることができない、またはあげられていても、非常に漠然としている場合には0点、具体的な選択肢をあげているが、単なる希望であったり、その内容について自分が実現できそうかどうか検討されていない場合を1点、具体的な選択肢があげられ、その選択肢が実現可能性を考えたいうえでの候補である場合に2点と評価した。その群別の決定度と選択肢数の平均値を Table6-6 に示す。*がついている項目は群間で統計的に1%水準で有意差がみられた項目である。

この結果、5群の被験者だけがより現実的な選択肢をあげていることがわかる。

Table 6 - 6

決定度および選択肢数の平均値

	決定度	選択肢数
2 群	0.7	1.5
3 群	0.8	2.4
4 群	0.9	2.2
5 群	2.0	3
全体	0.9	2.2

次に、各群の進路選択・決定に必要な情報についての知識の程度の結果を次に示す。Table6-7 と Figure6-3. に自分に関する情報の知識度の結果を示す。また、Table6-8 と Figure6-4. に進路先に関する知識度の結果を示す。* がついている項目は群間で統計的に 1%水準で有意差がみられた項目である。

Table 6 - 7

各群の自分に関する情報知識度の平均値（最高点 3.0）

	興味	能力	性格
2 群	2.7	2.7	2.8
3 群	2.8	2.1	2.6
4 群	3.0	2.6	2.4
5 群	3.5	3.0	3.5
全体	2.9	2.5	2.6

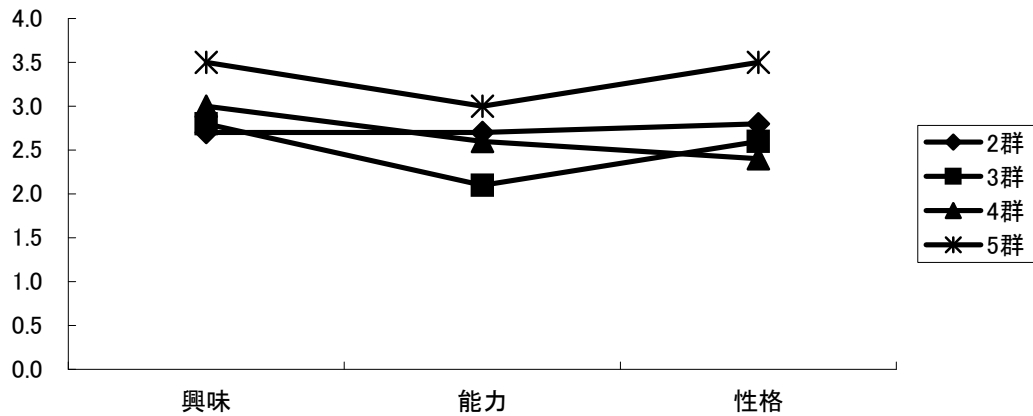


Figure 6-3. 各群の自分に関する情報知識度の平均値（最高点 3.0）

Table 6-8

進路先に関する情報の知識度の平均値（最高点 3.0）

	給与	仕事	厚生*	勤務地*	試験	専攻	可能性*
2群	1.3	1.5	1.1	1.2	1.0	1.0	2.0
3群	2.1	2.4	1.7	2.5	2.2	1.6	2.3
4群	1.9	2.2	1.6	2.0	1.9	1.5	1.8
5群	2.5	3.0	2.5	3.5	3.0	2.0	3.0
全体	1.9	2.2	1.6	2.1	1.9	1.5	2.1

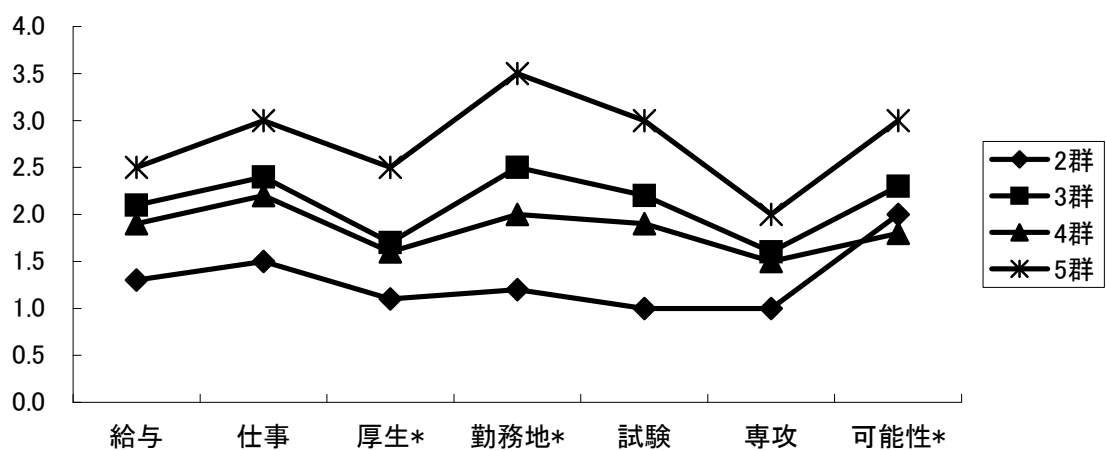


Figure 6-4. 各群の進路先に関する情報知識度の平均値（最高点 3.0）

以上結果から、各群の進路選択・決定に必要な情報についての知識の程度、および職業的進路成熟度との関連は次のように考えられる。

関心は高くないが、いずれ関心を持つだろうという 2 群は可能性を除く全ての得点が他の群よりも低く、進路選択・決定について関心が低く、知識も少なく、成熟度、特に計画性が低い。

関心はあるが、ゆっくり考えたいという 3 群と、関心はあるが、どこから手をつけていいかわからないという 4 群は、両群とも進路選択・決定に対する関心は 2 群に比較して高かった。また、自律度や関心度に比較して、計画度が低いのが特徴的である。この 2 つの群の違いは、3 群がこれからゆっくり考えたいというのに対して、4 群は進路を選択・決定する場合にどうしたらよいかかわからないということである。すなわち、4 群は 3 群に比べて、自分を含めた進路情報についての知識が少なく、特に実現の可能性についての評価ができず、現実に関心があるがどのような選択ができるのかという予測ができないのである。3 群は 4 群よりは、進路情報の知識が多いが、“少しある”程度であり、進路を選択・決定するには充分とはいえない。

関心があるので、積極的に取り組んでいるという 5 群は、情報の不足を除いて全ての得点が他の群よりも高かった。すなわち、他の群よりも自分や進路先に関する知識が豊富で、特に実現の可能性の評価についてができること、また、進路成熟度のうち、自律度および、計画度の得点が高いことが特徴的である。特に、計画度は、既に実際に自分の将来の進路選択・決定に熱心に取り組んでいることと関連している。

次に進路選択・決定の際の条件についての重視度の平均値を次に示す。自分自身に関する情報についての重視度の平均値は、Table6-9 と Figure6-5. に、進路先に関する情報についての重視度の平均値は、Table6-10 と Figure6-6. に示す。

Table 6 - 9

各群の自分に関する情報の重視度の平均値（最高点 3.0）

	興味	能力	性格
2 群	3.7	2.7	3.2
3 群	3.4	3.1	2.9
4 群	3.5	3.1	3.0
5 群	3.5	4.0	3.0
全体	3.5	3.1	3.0

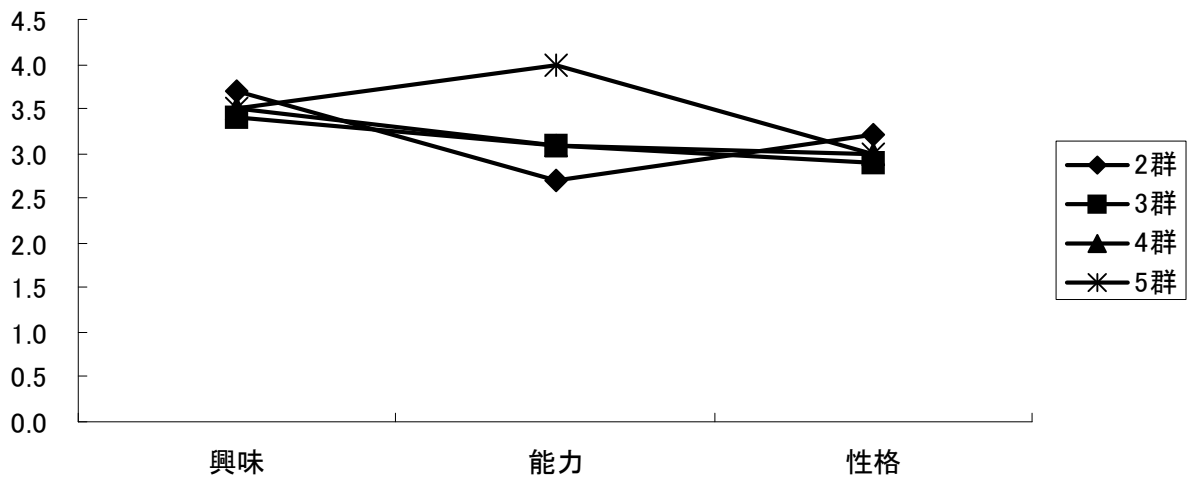


Figure 6 - 5. 各群の自分に関する情報の重視度の平均値（最高点 3.0）

Table 6 - 10

各群の進路先に関する情報についての重視度の平均値（最高点 3.0）

	給与	仕事	厚生	勤務地	試験	専攻	可能性
2群	3.3	3.7	2.8	2.8	2.3	1.5	2.3
3群	3.3	3.5	2.6	2.9	2.9	2.2	2.9
4群	3.2	3.7	2.7	2.7	2.8	2.2	2.8
5群	4.0	4.0	3.0	3.5	3.5	3.0	3.5
全体	3.3	3.6	2.7	2.8	2.8	2.2	2.8

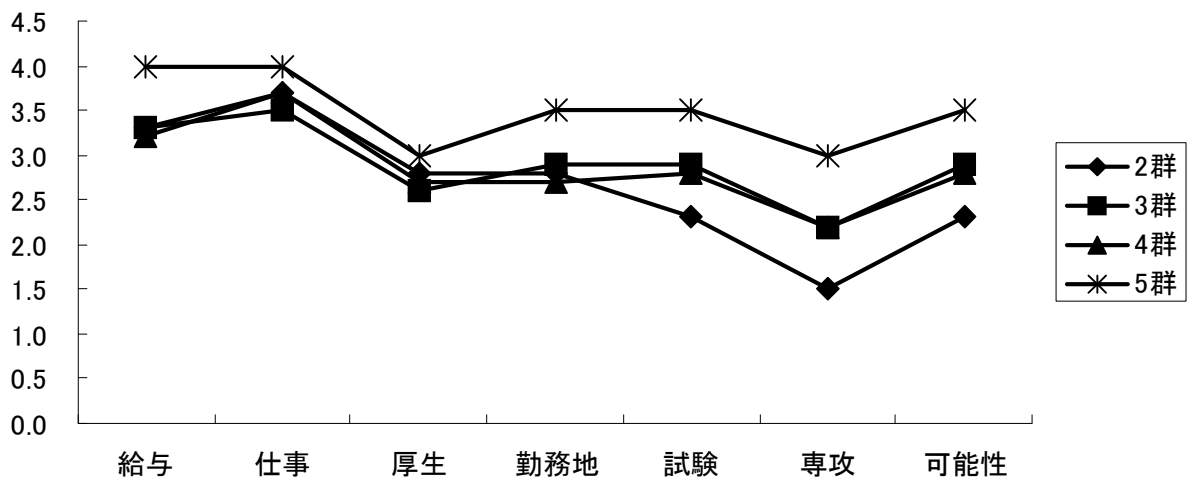


Figure 6 - 6. 各群の進路先に関する情報についての重視度の平均値（最高点 3.0）

重視条件については、能力について、5群が他の群よりも重視していることがわかる。また、5群は統計的に他の群との有意差はみられないが、給与、仕事の内容、可能性なども他の群よりも重視しており、このことは、この5群の被験者がこれらの条件についての知識が他の群の被験者よりも多いこ

と関連していると考えられる。すなわち、進路情報の知識が比較的少ない3、4群の被験者が、各重視条件間に差が無いのに対して、進路選択・決定について関心が高く、積極的に取り組んでいるという5群は、他の群よりも自分や進路先に関しての様々な情報を持っているので、自分の進路選択・決定の場合に、どのような条件を重視したらよいかという評価ができると考えられる。

次に、この学習が終了した後、この学習をしてどのようなことがわかったかという学習結果の評価の平均値を Table6-11 に示す。

Table 6 - 1 1

学習結果の評価の平均値

	決定の 手順	属性	情報の 不足度	職業	興味	関心の向 上度
2群	2.8	2.3	4.0	2.3	2.7	2.0
3群	2.8	2.6	3.4	2.3	2.8	1.7
4群	2.6	2.5	3.5	2.1	2.7	1.8
5群	3.0	2.0	3.0	3.5	3.0	2.0
全体	2.7	2.5	3.5	2.3	2.7	1.8

学習の結果の評価であるモデルの学習の効果との関連については、群間で有意差はみられなかった。群によって学習の効果に対する評価が異なっており、その特徴は次のようである。5つの群の中で最も関心度の低い2群の被験者は、情報の不足度の得点が最も高く、情報が不足していることを最も強く気付いたことがうかがわれる。また、選択・決定の手順や関心の向上度の得点も高い。3群と4群はほぼ同様の傾向を示している2群と同様に情報

の不足度の得点が他の項目の得点よりも高く、さらに、選択・決定するための属性にどのようなものが必要であるかの得点も高い。最も関心度の高い5群は、選択・決定の手順（ストラテジー）についての得点が最も高い。また、自分を生かせる職業は何か、自分の関心や興味についてわかったということへの評価が高く、この学習を通じて、より現実的な選択・決定が行われたと考えられる。

② 進路成熟度と学習の関連

次に、被験者は職業的進路成熟度の平均点（19.9点）を参考にして、得点によって2つの群、高得点群と低得点群（以下H群とL群と略す）に分けられた。その群別の被験者の人数と進路成熟度の平均値を Table6-12 と Figure6-7.に示す。

Table 6 - 1 2

各群の職業的進路成熟度の平均点

人数		成熟度*	自律度*	計画度*	関心度*
H群	19	23.0	8.4	6.3	8.2
L群	20	16.9	6.3	3.5	7.1
全体	39	19.9	7.3	4.8	7.7

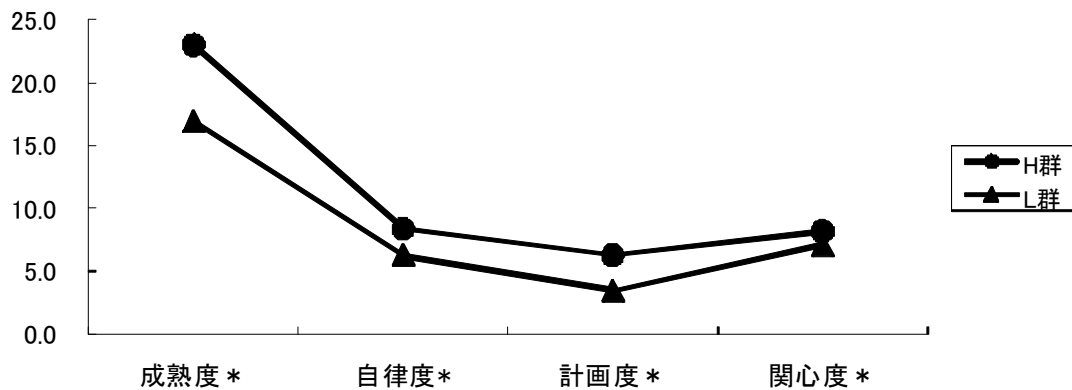


Figure 6 - 7. 各群の職業的進路成熟度の平均点

次に Table6-13 は、H、L 群別に、実現可能性を考慮しているかによって 3 段階に評定した進路決定度とその具体的選択肢数を示す。

Table 6 - 1 3

各群の決定度および選択肢数の平均値

	決定度	選択肢数
H群	1.0	4.3
L群	0.8	4.2
全体	0.9	4.2

次に、各群の条件の知識度についての結果を示す。Table6-14、Figure6-8. に自分に関する情報の知識度の結果を示す。

Table 6 - 1 4 自分に関する情報の知識度の結果

	興味*	能力	性格
H群	3.2	2.6	2.6
L群	2.7	2.4	2.6
全体	2.9	2.5	2.6

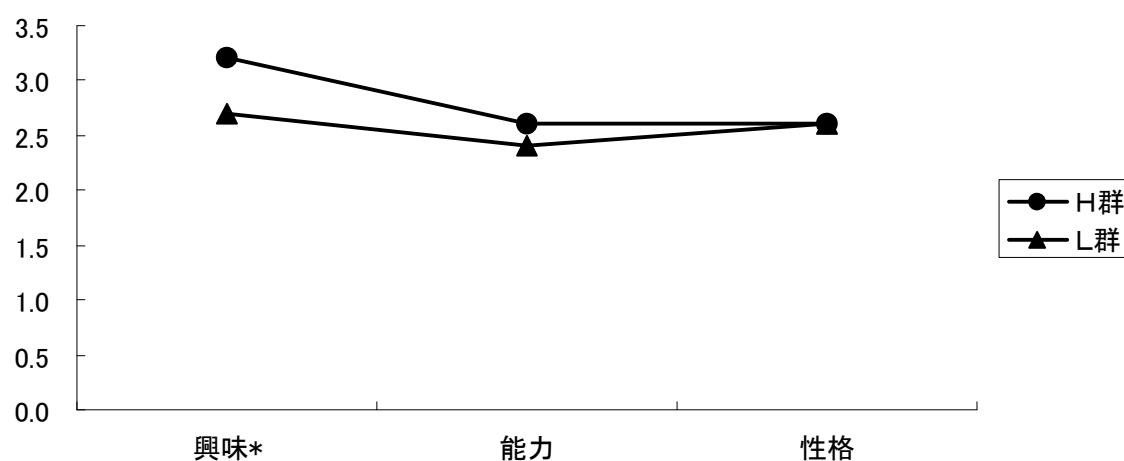


Figure 6 - 8. 各群の自分に関する情報の知識度(最高点 3.0)

Table6-15、Figure6-9.に進路先に関する情報の知識度の結果を示す。

Table 6 - 1 5

各群の進路先に関する情報の知識度

	給与	仕事	厚生*	勤務地	試験	専攻	可能性
H群	2.3	2.4	1.9	2.4	2.1	1.5	2.2
L群	1.7	2.0	1.4	1.9	1.8	1.5	1.9
全体	1.9	2.2	1.6	2.1	1.9	1.5	2.1

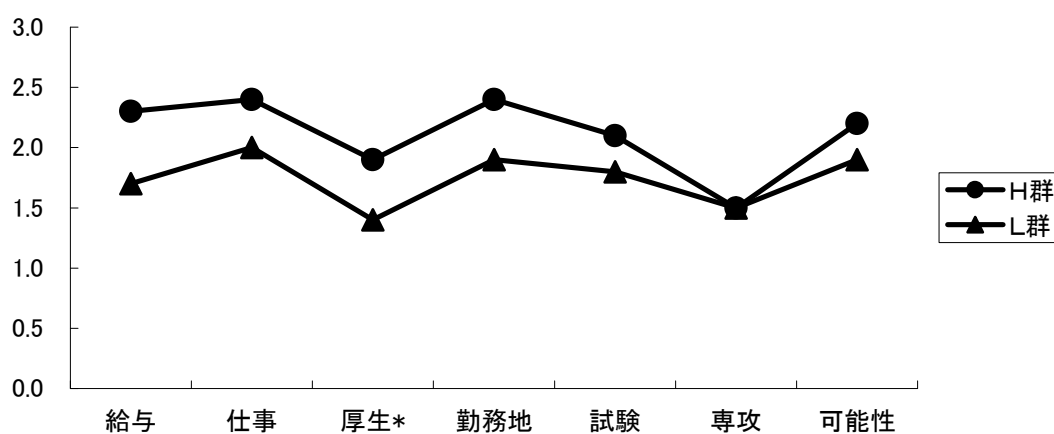


Figure 6 - 9 . 各群の進路先に関する情報の知識度

この結果から、2つの群の特徴は次のようになる。まず、高得点のH群は、進路選択・決定への関心が高く、能力などの自分に関する情報や仕事の内容、厚生制度についての知識が多く、実現の可能性の評価の予測がついている。また、L群に比較して進路選択・決定の計画度が特に高く、進路選択・決定への見通しを持っていることが示唆される。

これに対して、L群は、選択・決定への関心が低く、決定度の得点が低いことから、決定の程度は具体的に選択肢があげられなかったり、あげていても漠然とした希望であり、また全般的に、自分や進路先の情報に関する知識も乏しく、進路に対する計画度の低さが特徴的である。

Table6-16、Figure6-10.は、H、L群別に進路選択の際に自分に関する条件の重視度の平均値を示す。* がついている項目は群間で統計的に1%水準で有意差がみられた項目である。

Table 6 - 1 6

重視する条件の評定値の平均値

	興味*	能力*	性格
H群	3.6	3.3	3.1
L群	3.3	2.9	2.8
全体	3.5	3.1	3.0

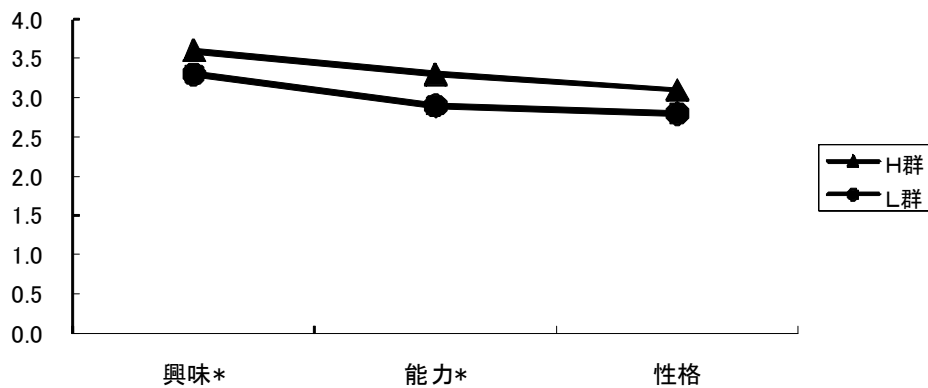


Figure 6 - 1 0 . 群別の自分に関する情報についての重視度

Table6-17、Figure6-11は、H、L群別に進路選択の際に自分に関する条件の重視度の平均値を示す。 Table 6 - 1 7

進路先に関する条件の重視度

	給与*	仕事	厚生*	勤務地	試験	専攻	可能性*
H群	3.5	3.6	2.9	2.8	2.8	2.3	3.0
L群	3.1	3.6	2.5	2.7	2.7	2.0	2.6
全体	3.3	3.6	2.7	2.8	2.8	2.2	2.8

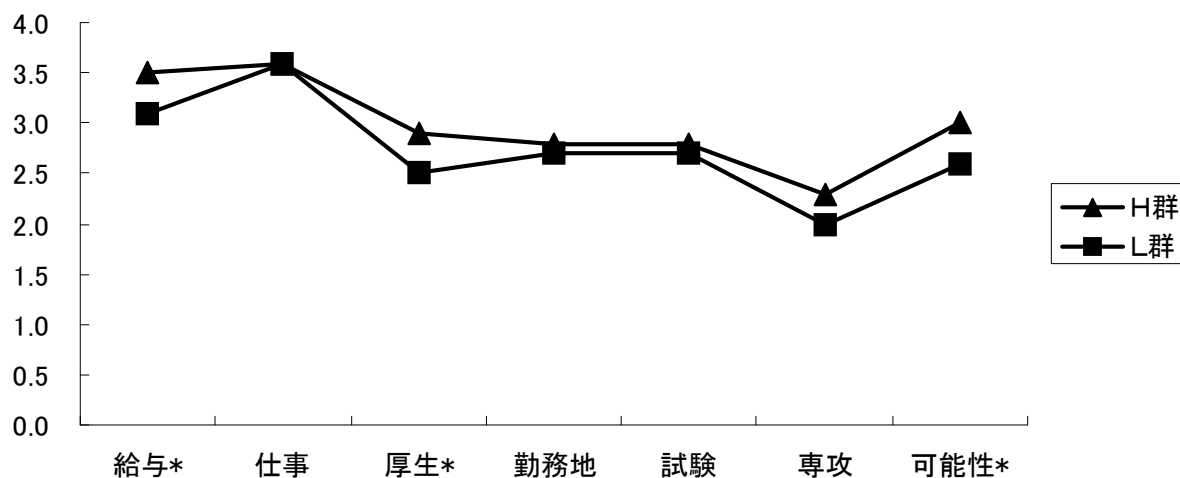


Figure 6 - 1 1. 進路先に関する条件の重視度

重視する条件については、L群よりもH群が重視すると答えたのは、興味や能力の自分に関するもの、進路情報に関しては厚生制度、さらに実現の可能性である。これには、H群の方がこれらの情報についての知識が豊富であることと関連していると考えられる。

次にこれらのH群とL群の2群に対して、同じ学習プログラムを実施した。

Table 6-18は、HとL群別に、意思決定モデルの学習終了後の評価の平均値を示す。

Table 6 - 1 8

学習結果の評価の平均値

	決定の 手順	属性	情報の 不足度	職業	興味	関心の向 上度
H群	2.8	2.6	3.5	2.3	2.8	2.1
L群	2.7	2.6	3.5	2.2	2.6	2.3
全体	2.7	2.6	3.5	2.3	2.7	2.2

この結果については、各群で統計的に優位差はみられなかった。

6-2-4 考 察

この学習をして自分でわかったことへの評価は、両群ともに情報の不足度についての得点が最も高く、次いで手順（ストラテジー）、興味・関心、属性、職業の順になっている。これらの得点は H 群と L 群では有意差はみられなかったが、進路選択についての関心の向上度は、H 群よりも L 群の方が高く、関心度が低い群の方が関心が高まったことがわかる。また、進路選択・決定必要な情報についての知識が豊富な H 群は自分の興味や関心についてのわかったという評価が L 群よりも高く、このモデルを学習する過程で、より現実的に自分自身のことを考えられるようになったことが示唆される。

以上の結果から、この学習プログラムが、進路選択・決定にどのように有効であったかを考察する。

この学習プログラムの特徴は、まず第一に、(1)日常の意思決定課題について、その選択・決定過程をシミュレートすることによって、規範的な意思決定過程を知ることができる。このことは、研究 3-1 と同様に、進路選択・決定を行う場合に手がかりを与え、さらに、それを学習することによって、それぞれの段階やその時の状況を自分自身で意識化でき、メタ認知的な知識を増やすことを促進するのではないかと考えられる。

また、(2)過去の自分の進路選択・決定の課題、すなわち、この規範モデルにそって過去の自分の進路選択を行うことは、過去に自分があげた選択肢、属性（考慮条件）を使って、理想的な進路選択・決定を行ってみることに他ならない。その結果選ばれた選択肢は、様々な条件を考慮したうえでの理想の進路選択であり、現実に関自分が選んだ進路と一致する場合もあるが、そうでない場合もある。現実の進路と一致しない場合には、どのような条件を重

視したためにそのようになったのか、また、現在の自分が必要な考慮条件を全て考えていたかどうかなどについてもう一度考えることができる。このことにより、理想的な進路選択・決定の手順を知ると同時に、進路選択・決定そのものへの関心を高めることができると期待される。

さらに、(3)自分の卒業後の進路選択・決定をシミュレートする課題は、それまでに学習した理想の意思決定過程にそって、自分のこれからの進路を考えていく過程である。この課題を行うことは、現在の自分の進路決定のレベルを知ることができると同時に、進路選択・決定への関心を高めていくと考えられる。すなわち、進路選択・決定について関心が低かったり、あまり希望の進路が明確ではない者は、ワークシートに選択・決定の際の属性（考慮条件）や値が記入できないということが予想され、(2)の過去の進路選択・決定では選択肢やその属性あげることができたにもかかわらず、自分の将来の進路についてはそれらをあげることができなかつたり、どのような選択条件を考えてよいかわからないということを意識することができる。また、より現実的に進路を考えはじめている者にとっては、実際の意思決定をシミュレートすることができ、理想の進路選択・決定を考えることができると期待できる。

このような効果が予想される学習プログラムを実施した結果から、次のようなことが考えられる。全般的な特徴としては、どの被験者も、意思決定過程の手順（ストラテジー）についてわかったことを高く評価しており、理想的な意思決定の過程がどのようなものであるかを知ることができたと考えられる。ここで用いた意思決定の手順（ストラテジー）は、情報処理のためのストラテジーである。これを知ることにより、様々な情報をステップをふんで適切に処理できるようになると考えられる。

また、進路選択・決定に関心の低い者は、ワークシートに記入できないこ

とを知ることにより、情報の不足を意識し、進路選択・決定への関心が向上した。このことから、この学習プログラムは、進路選択・決定に関心が低く、これまで自分の将来の進路選択・決定についてあまり真剣に考えてこなかった者には、進路選択・決定への関心を高め、自分が進路を選択・決定していくためには、現在の自分にとってどのような情報が必要なのかを明確化できるようになることに効果があると考えられる。

また、進路選択・決定への関心度が高く、ある程度自分の進路が選択・決定している者は、この学習の過程で、実際的な選択を想定して、それをシミュレートしたことが多い。そこでは、進路選択・決定のストラテジーを知ることにより、現在持っている自分の情報を整理することができ、どのような情報がさらに不足しているかを知ることができた。また、将来の自分の進路についてのシミュレートの結果、選ばれた最適な選択肢を知ることができ、そこから、職業に対する自分の興味や関心を知ることができた。このことから、現在進路選択・決定に取り組んでいる者にとっては、実際に決定していくときの不足情報を明確化したり、選択の結果選ばれた選択肢をより現実的に考えていくことができるように、より実際的な活用という意味で、有効であると考えられる。

今後の課題として、この意思決定ストラテジーの学習が、本実験一回限りの学習ではなく、実際の進路選択・決定の中で十分に活用されるために、より関心度を高めたり、様々な情報を提供することを含めたより体系的な進路選択・決定への支援システムを考えることである。

6-3 コンピュータガイダンスシステムによる進路選択・決定

過程の学習の効果（研究3-3）

ー コンピュータガイダンスシステムの有効性の検討ー

6-3-1 問題と目的

本研究は研究3-2に引き続き、大学生の進路選択・決定の現状をふまえ、より最適な進路決定ができるようになるために、進路決定支援のための学習プログラムを新たにコンピュータ上に開発する。そして、そのシステムを使用し、進路選択・決定過程について学習を行うことがことによって、進路選択・決定が促進されるかどうかについて考察する。

意思決定をする場合に特に難しいのは、選択肢の条件についての評価や、実現可能性についての評価であり、さらに、それらをもとにして選択肢毎の全体の望ましさを算出することである。この一連の評価の過程は、研究2から、前述の自己調整の過程を具体化したものであり、理想の自己と現実の自己を調整し、そこから、可能な自己を見出す過程であると考えられる。その一連の過程が難しく、うまくいかないのは、われわれが日常で意思決定をするときには、多くの情報を用いて評価を行うことに認知的な限界があり、誤った評価をしたり、一貫性のある判断が出来ないためである。

研究3-1と研究3-2では、意思決定の記述モデルと規範モデルについて意思決定過程を学習することによって、関心度が高まり、さらに、その過程を明確化できると同時に、不足情報が認識できるようになるという効果があることが見出された。さらに、研究3-2においては、特に、規範的な意思決定の過程を学ぶことが、合理的な判断の一貫性のある選択・決定ができることがわかった。

しかしながら、さらに問題点として残っているのは、理想の自己と現実の自己から実現可能性の評価を行い、それをもとに、いかにして実現可能な進路を見いだしていくかということである。この点については、研究 3-1 と研究 3-2 の支援によっても十分ではないと考えられる。

そこで、本研究においては、特にこの自己調整の過程について注目し、可能な自己を見いだすための過程についても、さらに検討を行う。

この過程については、スーパー (Super, 1957) によれば、「職業的自己実現」であり、職業を通して自我概念を実現することである。すなわち、自分の理想の生き方を職業を通して実現することである。それは、理想の自己を見出し、それと同時に現実の自己を評価することによって、そこから実現可能な自己を見出していく過程である。しかもその結果についての満足度が高いほど適応的になるとされる。

したがって、この過程は、次のような理想の自己と現実の自己との自己調整のモデルとして考えることができる (横山,1996)。

ステップ 1 理想の自己を明確化していく

ステップ 2 理想の自己を実現する進路を具体化する

ステップ 3 現実の自己の特性を明確化する

ステップ 4 現実の自己を実現する進路を具体化する

ステップ 5 理想の進路と現実の進路との調整をはかり、実現可能な進路を具体化する。

まず、自分の将来の理想の生き方を考え (ステップ 1)、そこで考えたこの理想の生き方とそれを実現するために具体的な職業を結びつけていく (ステップ 2)。さらに、自分の現在の興味・能力、性格、さらに職業的知識の程度を知る (ステップ 3)。次に、ステップ 3 で考えた現実の自分の特性と具体的な職業を結びつける (ステップ 4)。そして、最後にステップ 2 とス

トップ 4 で考えられた理想の自己と現実の自己との調整をはかり、実現可能な自己を見出していくのである。この自分の進路についての実現の可能性の評価は、理想の自己を見出し、現実の自己を評価し、その両者の調整をはかっていく過程において評価される。

ここでまず問題になるのは、理想の自己と現実の自己についてである。理想の自己と現実の自己という 2 つの側面を仮定し、「自己」をどうとらえるかということについて、自己調整の理論の中で議論されてきた。

それらの研究のうち、Markus (1986) は、自分の可能性を含めたものを自己概念として、それを「可能自己」とよんでいる。自己は変化しうるものなので、ある時点でそうでなくても、そうなる可能性があれば、「可能自己」とよぶことができるとしている。足立 (1995) は、特に職業的自己実現を考える場合に、自己概念を「なりたい自己」によって定義し、この Markus の可能自己 (Markus, 1986) が有効であることをあげている。しかしながら、現実の進路選択・決定では、理想の自己についても、現実の自己についても、実現の可能性の評価ができないこと、また、実現可能性は理想の自己と現実の自己とを評価した結果であることを考えると、ここで、理想の自己あるいは、現実の自己にはじめから実現の可能性を含めてしまうことは適当でないと考えられる。

そこで、本研究では、理想の自己は、理想の生き方とその生き方を具体的な職業にいかえたもの、現在の自己は、現在の自己の様々な側面を知り、それを具体的な職業でいかえたものであるとし、この両者の調整によって、実際の実現可能性が評価され、実現可能な進路が見出されると考える。この理想の自己は、幼少期から青年期にわたるまで、同一視する他者や他者の生き方などの様々なモデルや価値観に基づき形成されるものである。これは他者の期待や要請に影響される。現実の自己は「現在の自分」であり、現在の

自己の興味・関心や能力、価値観に照らして形成されるものである。

次に問題になるのは、理想の自己と現実の自己の調整をどのようにはかって、実現可能な自己を見出してくかということである。この調整過程については、研究2からいくつかのパターンがあることがわかった。

それは、理想の自己が明確かどうかによって分けられる。さらに、明確な場合に、それを追求しようとしているかどうかによってさらに分けられる。

理想の自己を明確にもっており、その理想の自己を実現する進路についてもある程度知識がある。そして、その理想の進路をあくまで追求しようとするようなタイプがある。したがって、理想の進路はそのままにしておき、現在の自己を、高める努力をすることによって、実現可能性を高めよう活動しようとする。

また、理想の自己を明確にもっているが、職業選択について労働の本質を考えたとき、あえてそれを追求せずそれに代わる進路を見出そうとし、それに向かって努力するタイプもある。理想の自己は全く影響しないわけではなく、理想の自己を実現できるような代替の選択肢を探していく。その理想の進路は、現在の自己に近いもの、または、何か本来の理想の進路を代替できる進路を探していく。一方、現在の自己は、新たに探された理想の進路にできる限り近づくような努力をし、この両者を調整することによって、実現可能性を高めていく。

実現可能性を考えたとき、可能性が低いことから理想を追求はせず、現実には実現できる進路を探していくタイプもある。理想の自己は、職業選択の過程では影響せず、むしろ、現実的な自己に近い、選択肢を探索する。

さらに、理想の自己が不明確な場合、または、理想の自己を全く追求しないで、現実の自己のみを見つめ、その実現可能な進路を探索するタイプもある。理想の自己を全く考慮しないことが理想拒否型と異なっているのである。

実際には理想の自己をあげることができないまま進路決定を行っている場合である。

このいずれのパターンになるかは、進路決定への関心度と理想の自己、現在の自己についての実現可能性の評価とその望ましさの評価と関連していると考えられる。

また、この自己調整モデルのステップ 1 からステップ 4 の理想の自己と現在の自己の評価と関連するのは、自己調整を行うための情報の利用ということである。それは、どのような情報を、いつごろ収集するのかといった情報収集に対する重要性に関することや、その収集の方法さらに、収集した情報をいかに利用できるかといった、意思決定の方略というメタ認知的な知識に関することである。

この情報の利用について現在の進路指導で行われている支援としては、たとえば、CDT や VPI のように自分の興味・関心や性格などの適性を知るための様々なテストがあり、そこで用意された質問に答えることによって、様々な側面から、自分自身を知ることがあげられる。また、職業的知識についても、たくさんの就職先についてのデータベースが利用でき、現在ではインターネットを利用した情報検索も可能になっている。

これらのことから、理想の自己と現在の自己についてのある程度の知識を得ることができると考えられるが、難しいのは、それらの情報を有効に利用し、理想の自己と現在の自己についての可能性の評価と、両者を調整して可能な進路の実現可能性を評価し、自分にとっての望ましさを考えていくことであると考えられる。

そこで、本研究ではこの調整の過程に特に注目して支援を行う。具体的には、この自己調整モデルの 5 つのステップを支援の枠組みとして、理想の自己と現在の自己を明確化し、諸条件にそってその望ましさのシミュレーショ

ンを行い、理想の自己と現在の自己の調整し、実現の可能性を明確化できるようにすることが目標である。

そこで、この過程の学習を支援するために、コンピュータによるシミュレーションのシステムを作成し、それを使用することによってどのような効果があるかについて、特に可能な自己を見いだすための過程について考察する。

次に、具体的な支援の実現方法であるが、近年個別のガイダンスシステムとして、コンピュータによるシステムが提案されている。海外の代表的なガイダンスシステムには、CHOICES、DISCOVER（日本労働機構，1992）、SIGI PLUS（Katz, 1990）などがある。これらのシステムを作成、利用している国では、システムを作成する以前に、膨大な職業についての職業情報データベースが作成されていた。そして、これらのシステムでは、コンピュータの利点を生かして、職業についての情報が、自分の希望の条件で検索でき、様々なテスト情報を提供し、自分自身を知ることができるようになっている。CHOICE は、自分の望んでいる様々な条件を入力することにより、それに適合した職業情報が得られることが特徴的である。またDISCOVER では、自己理解とスーパーの進路発達理論に基づくライフキャリアの考えが重要視され、自分自身で将来どのように行動すればよいかについて考えることが重要視されている。さらに、SIGI PLUS では、意思決定についてのモジュールが強化されている。進路決定モデルの一般的な記述がなされており、他のモジュールで入力したデータを意思決定モジュールで利用することができる。また、仮想の選択ではあるが3つの選択肢を統合して選択のマトリックスを作ることができ、その結果がフィードバックされ、進路決定のシミュレーションができるという利点を持っている。しかしながら、これらのシステムは非常に大きなシステムであり、学生が個人として手軽に使うツールとしては限界がある。そこで、本研究では、新たに意思決定の理

論（繁樹、横山，1994,1997）に基づいた進路決定支援システムをパーソナルコンピュータ上に構築し、それを用いて実際の支援を行う。

6-3-2 方法

A. システムの概要

進路決定支援システムとしては、上記の全てのステップのシステムを構築することが望ましいが、今回はこのうち、ステップ2：理想の自己を実現する進路を具体化すること、および、ステップ4：現実の自己を実現する進路を具体化すること、さらにステップ5：理想の進路と現実の進路との調整をはかり、実現可能な進路を具体化することに特に関わると思われるシステムを開発した（横山・繁樹，1994）。すなわち、それは、実際の理想の進路と現実の進路について希望の条件に基づき、それぞれの進路の望ましさを直接的に評価し、シミュレーションを行うことのできるシステムである。

具体的には、望ましさの評価として、自分のあげる進路選択肢の効用評価を行うものである。この進路決定の効用評価とは、決定者が、決定の際に考慮するいくつかの条件によって、自分の希望する進路ごとの望ましさの評価し、その結果に基づき、システムが選択肢それぞれの効用を計算し、最も望ましさの高い選択肢を示すものである。

この評価手法は、AHP (Analytic Hierarchy Process)を採用する。

・ AHP (Analytic Hierarchy Process)の評価手法

この方法は、不確定な状況や多様な評価基準がある場合に、複数の代替案の中から最良のものを選び出す方法であり、T.L.Saatyによって開発された。そのステップの概要は次のとおりである（今野，1992）。

① 評価要因の木の作成

まず、代替案と、代替案の総合評価を行う場合に考慮する要因をまずあげる。ここでは、代替案および考慮する要因の数を 6 とする。次に、あげられた要因の関係がどのような構造になっているかを考え、同一階層に位置する要因の相互の評価の重要度には差がないようにして、「評価要因の木」として表してみる。さらに、木の先端に位置する要因に関して、選択肢を比較する場合に、相対的判断が比較的容易につくように配置する。また、その要因の構造が重層的である場合、階層的に表すことが可能であるが、現在のところは階層数を 2 までとする。

② 要因の重要度の決定

代替案 R_1, \dots, R_6 の総合評価を行うときに、評価する要因 F_1, \dots, F_6 の相対的な重要度 w_i を決定する。この重要度 w_i は $\sum w_i = 1$ を満たすような非負の係数である。

③ 代替案の要因ごとの評価

次に、評価要因 F_1, \dots, F_6 について、代替案 R_1, \dots, R_6 が相対的にどれだけ望ましいかについて評価する。そして、 $\sum f_{ij} = 1$ を満たすような相対評 f_{ij} を求める。

④ 総合得点の計算

最後にこれらをもとに、代替案ごとの総合得点 $s_j (j=1, \dots, 6)$ を算出する。

$$s_j = w_1 f_{1j} + w_2 f_{2j} + w_3 f_{3j} + w_4 f_{4j} + w_5 f_{5j} + w_6 f_{6j}$$

s_j が最大である代替案 R_j を最良の代替案とする。

⑤ 一貫性のチェック

規範的決定理論からは、全ての場合に判断の一貫性が要求されるが、この AHP の方法では、全ての評価要因について、また全ての代替案について一対比較を行っていくため、比較判断に矛盾が生じることがある。そこで、こ

の判断の一貫性を調べる指標 λ が提案されている。これは、全ての判断のペアマトリックスから得られた最大絶対固有値を α 、比較する要因と代替案の数を n とすると、 $\lambda = (\alpha - n) / (n - 1)$ である。そして、この値が $\lambda < 0.1$ であれば合格で $\lambda > 0.15$ であれば判断をやり直すことが必要である。

効用評価の手順

この AHP を用いた本システムのステップは、次のとおりである。

① 選択条件のリストアップ

決定者は自分の選択する場合に重要と考えられる条件（たとえば勤務条件）を明確化して、それを入力する。ヒントとして、よくあげられる条件をあらかじめ提示することもできる。このとき、これらの条件がどのような基準に基づいたのか、また、どの条件をどの程度重視したのかなどを明確化させる（Figure6-12.）。

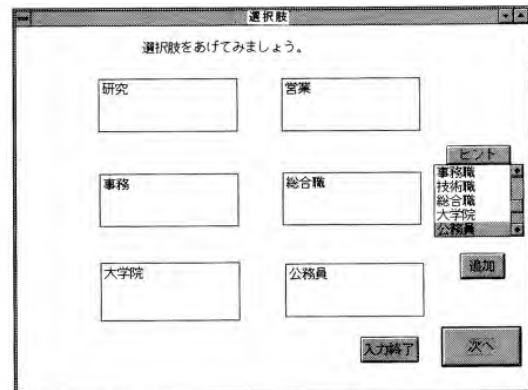
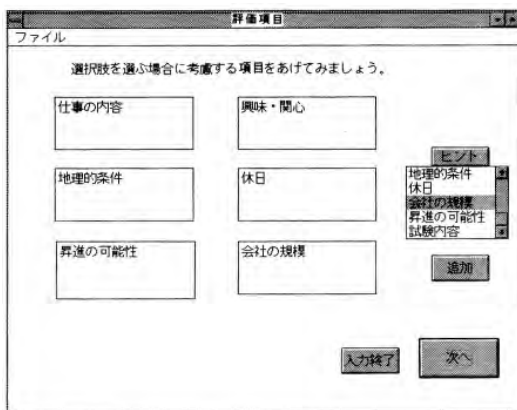


Figure6-12. 選択条件のリストアップ Figure6-13. 代替案のリストアップ

② 代替案のリストアップ

決定者はいつかの選択肢（たとえば会社名）をリストアップし、それを入力する。もしこの場合、選択肢が明確化されていない場合には、企業情報データベースのモジュールに戻り、選択肢を明確化できるようにしておく（Figure6-13.）。

③ 評価構造の木の作成

システムが、リストアップされた選択条件と代替案の相互関係が明らかになるように、評価構造の木を作成し、表示する。

④ 選択条件の重要度の評価

決定者は、選択条件についてそれが選択の際どの程度重要であるかを一対比較する。その結果からシステムが各選択条件についての重要度を算出する（Figure6-14.、Figure6-15.）。

The screenshot shows a dialog box titled '評価項目の比較' (Evaluation Item Comparison). The main text asks 'あなたにとって、どちらの項目がより重要ですか?' (Which item is more important to you?). Below this, two boxes labeled '仕事の内容' (Job Content) and '興味・関心' (Interest) are shown with 'と' (and) between them and 'について' (regarding) to the right. Three radio button options are listed: 1) '仕事の内容' is more important, 2) '興味・関心' is more important (which is selected with a filled circle), and 3) both are equally important. '戻る' (Back) and '次へ' (Next) buttons are at the bottom.

Figure 6 - 1 4 . 選択条件の比較 1

The screenshot shows a dialog box titled '重要度の評価' (Importance Evaluation). The main text asks '評価項目がどの程度重要かを評価してみましょう。' (Let's evaluate how important the evaluation item is). Two boxes labeled '興味・関心' (Interest) and '仕事の内容' (Job Content) are shown with 'は' (is) between them and 'より重要である。' (more important) to the right. Below this, a scale is shown with the question 'その重要度の程度は?' (What is the degree of importance?). The scale has seven points labeled '同じ' (Same), 'やや' (Slightly), 'かなり' (Quite), 'ずっと' (Much), and '決定的' (Definitive). A filled circle is positioned at the 'かなり' mark. The instruction 'あてはまる場所をクリックしてみましょう。' (Click the appropriate place) is above the scale. '戻る' (Back) and '次へ' (Next) buttons are at the bottom.

Figure 6 - 1 5 . 選択条件の比較 2

⑤ 選択肢の望ましさの評価

決定者は、選択条件の比較と同様な方法で、各選択条件ごとに、各選択肢についてどの程度望ましいかを一対比較を行う。その結果からシステムが、各選択肢の効用を算出する（Figure6-16.、Figure6-17.）。

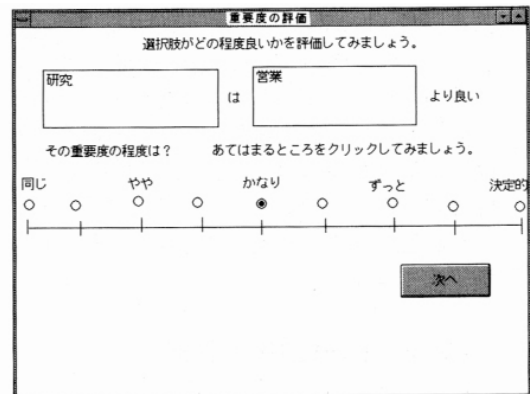
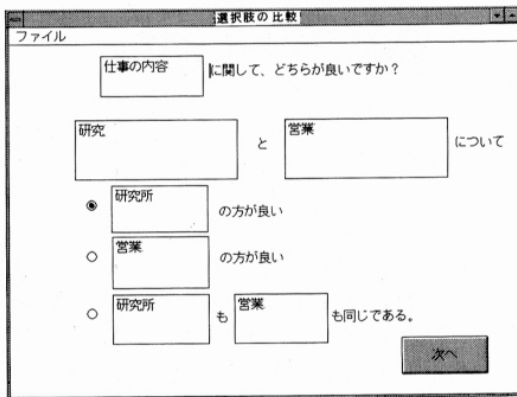


Figure 6 - 1 6 . 選択枝の比較 1 Figure 6 - 1 7 . 選択枝の比較 2

⑥ 選択肢の全体効用の算出

システムが最後にそれらを統合し全体効用を算出し、グラフ表示する。この場合最も効用の高い選択肢が望ましい選択肢である（Figure6-18.）。

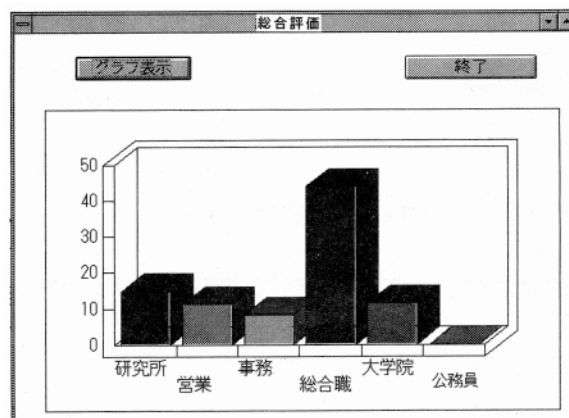


Figure 6 - 1 8 . 全体効用の出力結果の例

⑦一貫性のチェック

決定者の選択条件や選択肢の比較の判断の際に一貫性が低く、矛盾が生じるような場合には、すなわち、先に述べた一貫性指標の基準を満たさない場合に、もう一度判断をやり直すように促される。

B. 支援の目標

意思決定の過程を学習し、その過程にそって決定していくことにより、被験者の進路決定について関心が低い場合には、関心度を高め、進路決定を意思決定の問題としてとらえられるようにすることである。また、被験者は、理想の自己と現実の自己を自分の考慮する条件によって評価し、本システムが明示した全体的効用（望ましさ）から実現可能性を評価していくことができるようにする。さらに、これらのことから、理想の自己と現実の自己とを調整し、将来の自分の進路についてのある程度の見通しをもてるようにすることである。

・対象者

本システムを大学生 4 年 8 人、3 年生 12 人に実施し、有効性を検討した。3 年生はこれから具体的な進路を考えていく時期であり、4 年生は実際の具体的な情報をもとに、進路を決定している時期である。この 7 人は、卒業後の進路選択を選択中であり、就職を希望する会社などについての実際的な情報をかなり持っている。

・事前の状況の把握

被験者は、支援が行われる前に、自分の進路決定への関心度や、自分の理想の進路と現在の進路、情報の知識度について考え、以下の質問に回答し、簡単なインタビューを受ける。

質問 1. 現在の自分の進路決定に対する態度について、次の 3 種類項目から選ぶ。

1. 関心はあまり高くなく、ゆっくりと考えたい。
2. 関心があるがどこから手をつけてよいかわからない。
3. 関心があるのでいろいろ積極的に取り組んでいる。

質問 2. 現在の自分の特性をふまえての進路と、理想の自己を考えてそれを具体化した進路の内容について自由記述する。さらにそれぞれの実現可能性の評価についてどの程度予測がつくか自由記述する。

質問 3. 情報の知識度について、能力、興味・関心、性格、理想の仕事（やってみたい仕事）、どのような仕事に向いているかについての自分に関する情報の 5 項目、また、業務内容や規模などの会社の概要、給与・労働時間、勤務地などの勤務条件、就職活動のマナーや試験の内容、さらに就職情報を得る手段の 5 項目について、よく知っている（評点 3）、少し知っている（評点 2）、全く知らない（評点 1）の 3 段階尺度で評価する。

質問 4. 実現可能な進路と希望・理想の進路はどのような関係であるかを次の 3 つの項目から選ぶ。

1. 実現可能な進路と希望・理想の進路は一致している。
2. 希望・理想の進路はあくまでも理想である。
3. 実現可能な進路が希望・理想の進路となるよう努力をするつもりである。

・ 支援の実際

実際の支援は個別に行われ、約 1 時間である。それは、まず、支援者が進路決定支援システムについて説明を行い、実験者が一度サンプルの評価を実

演し、このシステムの概要と使い方を説明する。その際、考慮する条件と選択肢は自由に入力可能であること、評価は条件やその評価を変えて何度でも実行を繰り返すことができることを伝える。そこで、被験者は実際にこのシステムを用いて、現在の自分が考える進路と理想の自己が考える進路のうちいくつかを、自分が考える条件によって選択肢を評価する。

- ・ 事後の状況の把握

質問 5. 進路決定について関心度が上がったかどうかについて、非常に高まった（評点 3）、少し高まった（評点 2）、あまり変わらない（評点 1）の 3 段階評価する。

質問 6. 現実の進路と理想の進路の実現可能性、不足している情報の種類についてどの程度わかったかを事前の評価と同様に 3 段階尺度によって評価する。

質問 7. 最後に、このシステムについて感想を記入し、インタビューを受ける。

6-3-3 結果

進路決定は、進路決定をする者が、いかに進路決定を自分の意思決定の問題であると考えられるかが重要であると考えられることから、本研究の支援の効果について考えるために、被験者を質問 1 の態度と質問 2 の理想の進路と現実の進路の内容および、これらの項目についてのインタビューの結果によって以下の 3 つの群に分け、分析を行うことにする。

各群の人数は、1 群が 5 人、2 群が 8 人、3 群が 7 人であった。

グループ 1（以下 1 群と記す）：質問 1 において、項目 1 の関心はあまり高くなく、ゆっくりと考えたいに回答した群であり、進路決定への関心度は低く、現実の進路や理想の進路については、「就職することは決めている」、「就職するなら動物を扱う仕事」などと漠然としたイメージしかもっておらず、実現可能性は全く評価できず、進路決定へ向けた活動は全くしていない。

グループ 2（以下 2 群と記す）：質問 1 において、項目 2 の関心があるがどこから手をつけてよいかわからないに回答した群であり、進路決定を自分の問題として考えはじめていて関心はもっている。現実や理想の進路先については、いくつかの職業名程度の候補をあげることができるが、実現可能性の評価はできず、進路決定についての行動は何も行っていない。

グループ 3（以下 3 群と記す）：質問 1 において、項目 3 の実現可能な進路が希望・理想の進路となるよう努力をするつもりであるに回答した群である。就職活動中の者がほとんどであり、関心度は 3 つのグループで最も高い。現実の進路や理想の進路については、具体的な候補をあげることができるが、実現可能性の評価はよくわからないと回答した者が多い。

事前の状況について

次に各群の自分に関する情報についてどの程度知っているかの評定の平均値を Table6-19 と Figure6-19. に示す。

Table 6 - 1 9

自分に関する情報についての平均値

	能力	興味・関心	性格	理想の仕事	適性
1 群	2.20(0.45)	2.4(0.55)	2.6(0.55)	1.80(0.45)	1.60(0.89)
2 群	2.25(0.46)	2.13(0.35)	2.5(0.54)	2.13(0.35)	1.63(0.52)
3 群	2.57(0.54)	3.00(0.00)	2.57(0.54)	3.00(0.00)	2.14(0.69)

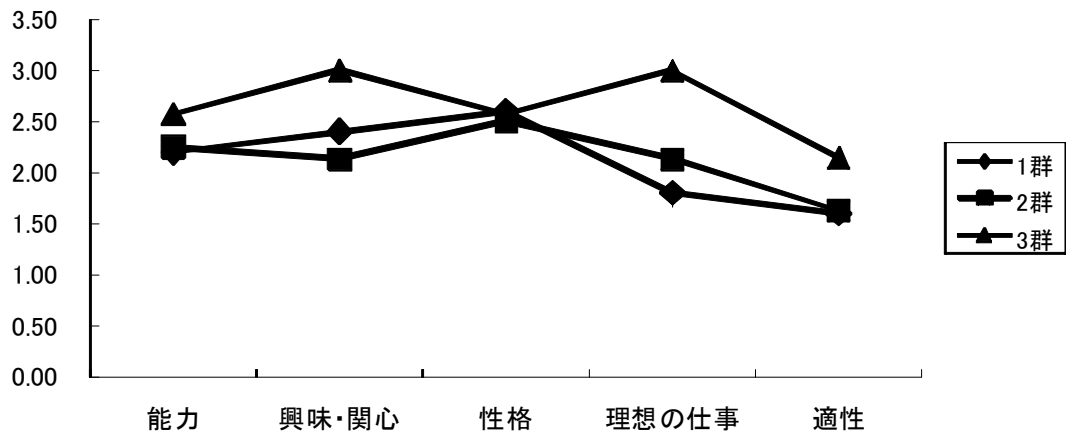


Figure 6 - 1 9 . 自分に関する情報についての平均値

次に各群の進路先の情報および就職活動についてのどの程度知っているかの評定の平均値を Table6-20 と Figure6-20.に示す。

Table 6 - 2 0

各群の進路先の情報および就職活動についての平均値

	会社の概要	勤務条件	マナー	入社試験	情報を得る手段
1 群	1.00(0.00)	1.00(0.00)	1.60(0.89)	1.60(0.55)	1.4(0.55)
2 群	1.38(0.52)	1.75(0.89)	1.75(0.46)	1.50(0.54)	2.00(0.00)
3 群	2.14(0.69)	2.29(0.49)	1.86(0.38)	2.29(0.49)	2.14(0.69)

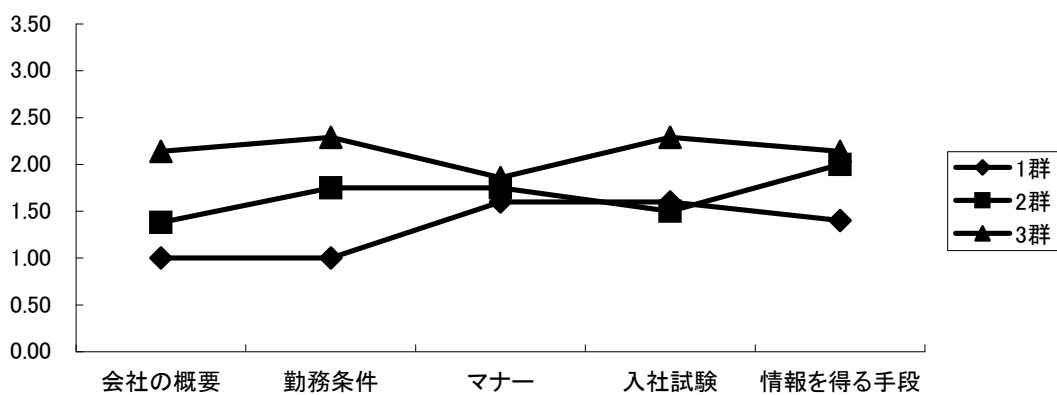


Figure 6 - 2 0 . 各群の進路先の情報および就職活動についての平均値

これらの各群の評定について、群によって評定値に差があるかどうかを調べるため、項目ごとに分散分析を行った。まず、自分の情報についての項目では、興味・関心、理想の仕事に有意差がみられた（興味・関心 $F=11.98$, $df=2$, $p<.01$; 理想 $F=24.739$, $df=2$, $p<.01$ ）。さらに事後の Sheffe の多重比較では、3 群が他の群に比較して有意 ($p<.05$) に評定が高かった。次いで、進路先の情報および就職活動についての項目では、マナー以外の項目には有意差がみられた（会社の概要 $F=7.58$, $df=2$, $p<.01$; 勤務条件 $F=5.91$, $df=2$, $p<.01$; 入社試験 $F=4.73$, $df=2$, $p<.05$; 情報を得る手段 $F=3.65$, $df=2$, $p<.05$ ）。さらに、事後の Sheffe の多重比較では、会社の概要について、3 群が他の群に比較し有意に高く ($p<.05$)、勤務条件について、3 群が 1 群に比較して有意に高かった ($p<.05$)。次に質問 4 の現実の進路と理想の進路との関係について、群ごとの人数を Table6-21 に示す。

Table 6 - 2 1

理想と現実の進路の関係（人数）

	1 群	2 群	3 群
1.理想と現実が一致	1	2	5
2. あくまでも理想は理想	0	4	1
3.努力して理想に近づける	4	2	1

この結果について χ^2 検定を行ったところ有意差がみられた ($\chi^2=10.23, df=4, p<.05$)。1 群では、現実の進路を理想に近づけるよう努力すると回答した者が多く、2 群では、理想はあくまでも理想であると回答した者が多い。3 群では、現実の進路と理想の進路が一致していると回答した者が多いことがわかる。

このことから、1群は進路決定への関心度が低く、性格とマナーをのぞいて他の群よりも知識度が低く、理想の進路や実現できそうな進路についても不明確であることがわかる。2群は、1群よりも会社に関する情報や就職活動に関する情報は1群に比較して知識度は高いが、理想の進路は理想としてそれと現実の進路を調整することをしていない。3群は、全体的に知識が多く、理想の現実の進路は一致している者がほとんどであるが、どのような仕事に向いているかの実現可能性の評価は予測は不明確である。

・事後の状況について

質問5の進路決定への関心度の変化、質問6の現実の進路の実現可能性、理想の進路の実現可能性、進路決定にあたって不足している情報についてのどの程度わかったかの各群の評定の平均値を Table6-22 と、Figure6-21. に示す。

Table 6 - 2 2

事後の状況

	関心度の変化	現実の進路	理想の進路	不足情報
1群	3.00(0.00)	2.00(0.00)	2.60(0.55)	1.80(0.84)
2群	2.00(0.76)	2.38(0.74)	2.63(0.52)	2.25(0.89)
3群	1.86(0.90)	3(0.00)	2.43(0.79)	1.86(0.69)

項目ごとに分散分析を行ったところ、関心度の変化と現実の進路の実現可能性について有意差がみられた（関心度の変化：F=4.17，df=2，p<.05；現実の進路：F=6.85，df=2，p<.01）。さらに事後の Sheffe の多重比較を行ったところ、関心度の変化では、1群が他の群に比較して有意に関心度が高まった（p<.10）。また、現実を考えている進路の実現の可能性の評価の理解については、3群が他の群に比較して有意に高かった（p<.10）。

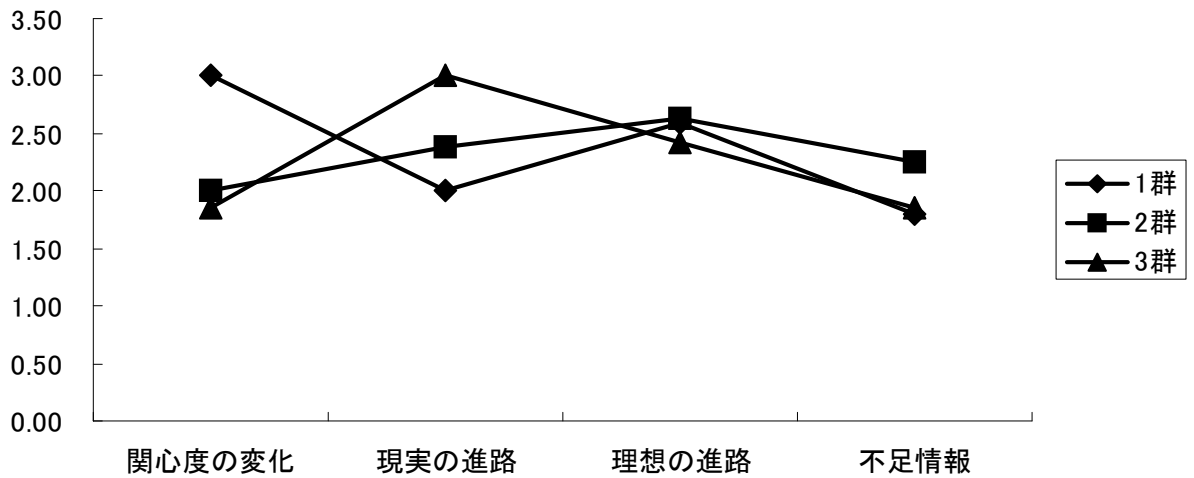


Figure 6 - 2 1. 事後の状況

このシステムを体験しての感想は、面白かった、またやってみたいと答えた者は、1群で5人中4人であり他の群に比べて最も多かった。また進路決定はどういうことなのかわかったと答えた者は、1群で4人、2群では7人であった。さらに、2群の被験者は評価するにあたって、自分の情報の不足をあげた者が8人中6人、自分の考えをはっきりさせることができると述べた者が5人いた。3群の被験者は、条件を変えて何度かシミュレーションを行った者が7人中5人いた。さらに、現在考えている進路と理想の進路の実現の可能性がだいたいわかったと回答し、これからそれらの進路が実現できるようにより一層努力したいと答えている。さらに、このようなシステムが手軽にいつでも使える環境があればよいと答えた者が3人いた。

6-3-4 考察

A. 意思決定過程の学習の効果

これらの結果から、このシステムを行うことによってどのようなことがもたらされるかについて考えてみる。このシステムは、自分の考える選択肢について条件を入力し何度でもシミュレーションすることができるという特徴をもっている。

1群の被験者のように進路決定に対する関心度が低い者は、ゲーム感覚でこのシステムを体験することによって、進路決定への関心度が高まり、進路決定とはどのような過程であるのかを知ることができると考えられる。また、2群の被験者のように、事前に進路を決定していくことがどのような過程なのか分からない学生にとっても同様の効果があると考えられる。さらに条件を入力し、評価するステップにおいて、自分自身や進路先についての情報がいかに少ないかを気づいた学生は、これからさらに、どのような種類の情報を探せばよいかについても考えられるようになり、実際に様々な情報収集のための行動をとることができるようになるのではないかと考えられる。また、3群のように現実にはかなり情報をもっていながら、決定ができない学生は、自分の情報を使って評価を行うことができ、自分にとっての必要な情報を選択し、具体的に実現の可能性を考える契機となると考えられる。すなわち、このシステムでは条件の重み付けを変えることによって、何度でも評価しなおすことができるので、理想の進路をそのまま追求するのか、より現実の進路に近いものを選択していったらいいのかについての示唆が得られると考えられる。さらにこのシステムが手軽に使える環境であるならば、かなり実用的な役割を果たすと考えられる。

これらのことから、事前の状態が様々であっても、それぞれの状況の中で、

このシステムを体験することにより、自分の将来を考慮した望ましい職業選択へと一歩近づいたといえるのではないかと考えられる。すなわち、事前には、関心度が特に低く、理想の進路と現在の進路の実現の可能性の評価が難しかったが、事後では関心度があがり、さらに、自分の進路についてある程度の実現可能性が評価できるようになったことから、自分の将来を考えた進路についてのシミュレーションを体験することは、将来の進路を予測し、どのような進路が、自分にとって望ましいかということを考えられるようになることに有効であると考えられる。

また、このシステムは、条件および、選択肢の望ましさを比較判断の際に、一貫性が保たれていないと警告がでるようになっている。実際の支援の中では、条件や選択肢が3つ以下の場合には、ほとんど判断にエラーを起こすことはないが、4つ以上になると部分的に一貫した判断ができなくなることが多かった。このことから、このシステムを体験することは、正しい一貫性がある合理的な判断をおこなうことができるようになるというメリットがあると考えられる。

今後の課題として、本システムで行っている進路決定は、ある時点でどのような選択肢を選べばよいかということへの示唆を与えるものである。特に進路決定は、選んだ結果が自分の将来の人生に多大な影響を及ぼすという点で、購買行動などの場合と大きく異なっている。したがって、自分が今考えている選択肢が将来にわたってどのような影響があるのかを考慮して選択することが望ましい。そのためには、ある程度のタイムスパンをもって、将来にわたっての進路を明示することができるようなシステム、たとえば、**Decision Tree** を用いた将来の進路選択についての予測システムについても考える必要があると思われる。これは、特に理想の進路が見出ない場合に、将来の自己を見出す契機になるのではないかと考えられるからである。

B. コンピュータガイダンスの有効性

最後に、今後の支援を考えるために、本システムのコンピュータを用いた支援システムについての有効性について検討する。

まず、一部について既に述べたが、現在コンピュータシステムとしてどのようなものがあるのか、その有効性についてどのようなことが明らかになっているのかについて考察し、それにそって本研究で構築した支援システムの有効性について検討する。

(1) 代表的なガイダンスシステムの内容

これまで述べてきた進路を決定できるようにするための条件を進路決定者が得るために、これまで、現実の進路指導の中で、様々な支援の方法が試みられてきた。従来の方法は、個別のカウンセリング、グループのキャリアガイダンスプログラムを実施することが主流であったが、近年個別のガイダンスシステムとして、コンピュータによるシステムが提案されている。それは、コンピュータの方が膨大なデータベースの蓄積や更新が容易であり、ユーザーの立場からは、個別にそのデータベースを、様々な条件に基づき検索することができるという利点があるからである。

そこで、次に、海外の代表的なガイダンスシステムがどのような内容になっているのかを紹介する。ここでとりあげるのは、CHOICES、DISCOVER、(日本労働機構,1992) SIGI PLUS (室山,1990) である。これらのシステムを利用している国では、システムを作成する以前に膨大な職業についての情報や様々な条件で検索できるような職業情報データベースが作成されていることが特徴的である。そして、これらのシステムではコンピュータの利点を生かして、決定者自身に関しての様々なテストを提供し、自分自身を知ること、さらに、職業についての情報が、種々の条件で検索し、自分の望む情報だけを獲得できるようになっている。

① CHOICES

このシステムはカナダの雇用移民省によって作成されたものであり、カナダ以外にもアメリカでも広く用いられている。大きく4つのモジュールからなる。(1)職業の情報の種類によって、どの州で利用しているかを答える。自分の教育レベル、能力適性、職業興味、体力、希望の収入、関心のない職業分類、就業形態、身体的活動、職業環境などの条件を入力して、職業を絞りこむ。(2)教育訓練内容から学校選択をし、逆に、学校選択から教育訓練の内容について調べる。(3)職業に就くために必要な教育訓練プログラムの検索と特定の教育訓練を受けた人がそれを生かす職業を探すものである。(4)結果の出力や保存を行う。このシステムでは、様々な条件を入力することにより、それに適合した職業情報が得られることが特徴である。

② DISCOVER

アメリカでは1980年ごろから様々なガイダンスシステムが開発されたが、このシステムが次のSIGI PLUSとともに広く使われている。このシステムは、ACTの職業分類を提唱したBowlsby, Jが中心となって開発された。ユーザーの対象によって、中学校、高校、大学やそれ以上、さらに企業の従業員教育用がある。提供される情報の種類が多少異なるが、内容はほぼ同じである。それは、9つのモジュールからなる。(1)まず、最初に、職業や自分自身についてどの程度の理解があるかのチェックを受ける。(2)このシステムで採用されているACTの職業分類について学ぶ。(3)興味、能力、価値観、過去の経験についての項目に回答して、自己理解をすすめる。(4)それらの結果から、職業を選び出す。これは、価値観などにあつた職業を絞りこんでいくものである。(5)選ばれた職業についてさらに詳しい情報を提供する。(6)その職業に就くために必要とされる学歴、教育内容を調べる。(7)特定の職業に就くために必要な教育機関を探す。(8)スーパーのキャリア

理論に基づき、キャリアレインボーを利用して自分の望ましい将来について予測し、それに近づくための計画を考える。(9)自分の将来について変化を起こす出来事を予測し、その対処法を考える。

ここでは自己理解とスーパーの進路発達理論に基づくライフキャリアの考えが重要視され、自分自身で将来どのように行動すればよいかについて考えることが重要視されている。

③ SIGI PLUS

このシステムは、アメリカにおいて Katz が中心となり開発されたものである。このシステムは、導入、自己評定、職業の探索、職業情報の提供、技能、準備、問題の対処法、決定、次の段階というステップからなる。そして、このシステムは、他のシステム同様に情報の検索ができるが、他のシステムと異なる特徴は、意思決定についてのモジュールが強化されていることである。進路決定モデルの一般的な記述がなされており、他のモジュールで入力したデータを意思決定モジュールで利用することができる。また、仮想の選択のために3つの選択肢を統合して選択のマトリックスを作ることができ、その結果をフィードバックすることができるという利点をもっている。一種の進路決定のシミュレーションである。

(2) ガイダンスシステム分析の基準

次に、コンピュータによる支援システムを考えるにあたって、これらのシステムがどのように評価されているかを考えることが必要である。最近、これらのシステムを運用し、どのような効果があるのかについて様々な研究が行われている (Sampson, J.P. Jr, 1990, 1991; Garcia, G. & et.al, 1990; Japsen, D.A. , 1990 ; Krumboltz, 1990; Oliver, L.W., 1990; Norris, L. & et.al, 1991; Bowlsbey, J.H, 1991; Lend, J.G, & et.al, 1991;)。

そして、それらのうちから、支援システムを構築するために、どのような内容について評価されているのか、その基準について、明らかにしておく (Sampson, J.P. Jr 1990,)。

内容の検討には、次の項目があげられている。それは、(1)提供されている情報などのシステムの内容、(2)インターフェイス等の人間と関わる条件、(3)システムにサポートされているその他のサービス、(4)ハードウェアや経費などの特徴に大別される。

Sampson の研究(1990)ではこれらの項目について、細目として、約 200 項目があげられているが、このうち、このうち、ここでは、(1)提供されているシステムの内容について、特に支援に重要と考えられる項目について明らかにしておく。

(1) 使用者のアクセス方法

・意思決定モデルに基づくシステム内容へのアクセスはどのようにしてなされるか。

(2) 導入部

・コンピュータのキーの使用方法やシステムの概観を教示するかどうか。

(3) 自己評価

・どのような自己評価の項目があるか。

- ① オンラインで自己評価
- ② 進路決定のためのレディネス
- ③ ライフキャリアの役割
- ④ 人生設計
- ⑤ 興味、知識の領域
- ⑥ 能力、スキル、行動
- ⑦ 経験

⑧ 価値観

⑨ 価値観を明確にするための経験

⑩ 質問紙形式が用意されているか

⑪ どのような標準化されたテストが用意されているか

⑫ どのような質問紙テストの得点の入力が可能か

⑬ コンピュータを使用する前に質問紙形式のテストが
用意されているか

(4) 職業選択肢を考える

- ・ 就職の選択肢を決定するために、どのような条件が評価できるか
- ・ 就職の選択肢を決定するために望ましくないと思われる条件を選べるか
- ・ ユーザーのリストに、特定の職業がなぜ載っていないかを調べることができるか
- ・ 繰り返し検索できるか

(5) 職業情報の収集

- ・ どのような職業情報を概観できるか
- ・ 自分の知りたい職業について様々な質問ができるか
- ・ 2つの職業について情報を出力できるか
- ・ ほかの情報ファイルを検索したりできるか
- ・ 職業情報、カテゴリーの情報の要約があるか
- ・ 職業情報を増やすための様々な情報源が用意されているか
- ・ 給与、雇用の情報が更新されているか
- ・ 職業コードなどのカテゴリー情報があるか
- ・ 複数の職業に就く場合に必要な情報には
どのようなものが用意されているか
- ・ 提供される職業数

- ・ 関連している職業タイトル数
- ・ その他一般的情報や就職するためのコスト

(6)進学のための計画

- ・ 進学先を決定するために提供され、検索できる情報はどのようなものか
- ・ 検索の方法の種類（大学の種類別、取得できる学位別など）
- ・ 職業と関連したどのような情報があるか
- ・ 提供される進学先の情報の内容とコスト
- ・ 進学先のカリキュラム内容はどのようなものであるか

(7)準備期

- ・ ライフキャリアの役割の理解
- ・ 職歴の分析
- ・ カウンセラーのコメントが入力できるか

(8)意思決定

- ・ オンライン上で進路決定モデルの一般的な記述がなされているか
- ・ 他のモジュールから意思決定モジュールへのデータの統合がなされているか
- ・ 仮の選択のために3つの選択肢を統合してマトリックスを作ることができるか
- ・ 選択マトリックスに基づく仮の決定をフィードバックできるか

(9)就職計画

- ・ 就職するために必要などのような一般的な情報が提供されるか

(10)終了

- ・ 終了時の出力の方法はどのようなものがあるか

(11)データオプション

- その他のオプションにはどのようなものがあるか

(3) 本システムの有効性の検討

ここで明らかになったコンピュータシステムの分析の基準は、総合的なシステムについての基準であるが、この基準にそって本研究で構築したシステムを検討していく。

(1) 使用者のアクセス方法と(2)導入部

本システム：これらについては、口頭で説明を行い、特に機能はない。

(3)自己評価

本システム：この自己評価については、このシステムに取り組む前にテストを行っているが、特に自己評価についての項目は準備されていない。
ただし、このシステムを用いてシミュレーションを行うことによって、自分自身に対する自己理解の程度や職業理解の程度を知ることができる。

(4)職業選択肢を考える

- ・就職の選択肢を決定するために、どのような条件が評価できるか
- ・就職の選択肢を決定するために、望ましくないと思われる条件を選べるか

本システム：これらの2項目について、実際のシステムを用いてシミュレーションを行うことができる。

(5)職業情報の収集

本システム：職業情報の検索機能はない。

(6)進学のための計画

本システム：職業選択が中心であるため、計画についての項目は用意されていない。

(7)準備期

本システム：ライフキャリアの役割の理解などの機能はない。

(8)意思決定

- ・オンライン上で進路決定モデルの一般的な記述がなされているか
- ・他のモジュールから意思決定モジュールへのデータの統合がなされているか
- ・仮の選択のために3つの選択肢を統合してマトリックスを作ることができるか
- ・選択マトリックスに基づく仮の決定をフィードバックすることができるか

本システム：これらの意思決定のシミュレーションについては全て出力できる。

(9)就職計画

(10)終了

(11)データオプション

本システム：これらについては、いずれも準備されていない。

以上のことから、本研究の特徴は、意思決定のシミュレーションを行うことができることであり、結果で示したように、そのシミュレーションを行うことによって、この分析の基準に照らすと自己理解や職業理解が深まるという有効性があると考えられる。

この点と関連して、本研究のようにコンピュータを使ったシステムの評価研究が盛んに行われるようになってきた (Niles & Garcia, 1990; Bowsbey, 1991)。コンピュータを用いたガイダンスシステムがどのような効果をもたらすかについての研究では (Lenz & et.al, 1991)、認知的な問題

によって決定ができない場合には、関心度を高め、自分の興味や能力を職業との関連で認知する、職業内容についての情報を得ることから、自分の職業志望を明確にすることが促進される効果があるとされる。これは本研究の結果とも一致するものである。

ただし、人格的な問題がある場合には、単なるコンピュータによるシミュレーションだけでは、限界があることがいわれている。さらに、質問紙方式よりもコンピュータ方式の方が信頼性があるとされる場合(Kapes,1992)と、直接的に進路決定が促進されることとは結びつかないとされる結果(Loughead,1988)も示されている。これは、それぞれのシステムが基盤としている理論やシステムによって提供されるプログラムに違いがあることにも起因していると考えられ、評価を一意に定めることは難しいと考えられる。

第7章 関心の進路選択・決定行動への影響の検討（研究4）

7-1 関心の進路選択・決定行動への影響の検討

7-1-1 問題と目的

進路選択・決定についての関心の問題は、進路選択・決定に積極的に取り組めない学生について、どのようにしたら積極的に取り組めるようになるのかということである。この支援の立場からは、進路選択・決定についての関心がどのように進路選択・決定行動に影響しているのかを明らかにすること、さらに、その関心を高めるためには、さらにどのようなことが関わっているのかについても検討していくことが必要である。

そこで、関心度が進路選択・決定行動にどのように影響しているのかについて、また、進路選択・決定に関する関心の問題を、進路選択・決定という課題についてどのようにとらえているのかという問題として考え、すなわち、単に「関心」に注目するということではなく、関心がどのようなことと関わっており、進路選択・決定への課題をどのようにとらえるのかという認知の問題としてとらえ、その課題の認知が選択・決定とどのように関わっているのかについて明らかにしなければならない。

関心度が低いというのは、進路選択・決定の問題についての意識が希薄であり、積極的に関わらず、あるいは、楽観的に考えている場合である。これは、特に自分自身の問題としてとらえられないという問題であることから、非常に重要な問題である。この場合に、進路選択・決定に対しての関心とは、単に進路選択・決定に関してどの程度関心があるかではなく、進路選択・決定をどの程度自分の問題としてとらえているか、すなわち、現在の自分と理

想の自分と、将来の進路との関係性を意識できるかということである。このことは、進路選択・決定をどの程度重要と感じているかという問題に言い換えられる。意思決定の問題を重要であると感じることが出来ないと、自分の責任として、選択・決定していくことが出来ず、その後の必要な進路情報を収集し、利用することが十分出来なくなる。その結果として、自己の理想の職業、生き方といった自己発見することが難しくなると考えられる。そこで、特に、関心は、進路選択・決定に取り組む際の初期において重要であると考えられる。

さらに、この関心度の問題を考えるために、まず進路選択の過程とはどのような過程との関連について考えてみる。進路選択・決定の過程はおおよそ次のように考えられる。

1. 決定の目標を立てる。
2. 情報の収集をする。
3. 進路先の候補をあげる。
4. 選択基準によって選択肢の評価・選択をする。
5. 結果の評価をする。

まず、決定するための目標を立てる。これは、何のために何をいつまでに決定するかということである。次にこの目標を達成するために、様々な必要な情報を収集し、情報を有効に活用して進路先の候補をあげ、選択基準によって選択肢を絞っていく。さらに、最後にそこで絞られた結果が最初の目標に照らして十分満足いく結果であったかどうかについて評価する。もし、満足がいけない場合には、最初に戻って選択・決定が再度行う。

ここで問題としている「関心」はどのようにこの過程と関連しているのだろうか。関心は、まず第一に上記の進路選択・決定の過程のうちの「決定の目標」と大きく関連していると考えられる。すなわち、関心が低いという

ことは、決定の目標についての意識も希薄であり、目標を立てることができないと予想される。特に関心が低い場合には、進路選択・決定の目的や目標が明確化できないというだけではなく、何のために進路を決定するのかといった進路選択・決定行動そのものへの動機づけが希薄であると考えられ、そのことがその後の情報収集行動へ影響を及ぼしていると考えられる。

また逆に関心度が高いということは、何を決定するのかという自分自身の進路選択・決定の目標を明確化することが出来るため、その後の情報収集行動や進路選択・決定が促進されると考えられる。したがって、この関心が進路選択・決定の最初の段階である進路選択・決定の目標を立てることに関連しているということは非常に重要な問題である。

さらに、この関心と次の過程である選択・決定行動とはどのような関連があるのだろうか。まず、進路選択・決定そのものへの関心が低いことは、進路選択・決定への動機づけが低く、選択の目標が明確化できず、情報収集活動に対しても消極的であり、その結果、様々な情報が少ないということになるであろう。たとえ、将来に対して楽観的すぎたり、自分自身で進路選択・決定の問題を考えようとしなない場合には、何とかかなると思っており、何が進路選択・決定に必要な情報であるかがわかったとしても、それを収集するという行動にはつながらないであろう。また、逆に様々な情報を持っており、情報量が多いにもかかわらず進路選択・決定への関心が低い場合には、現在の自分と職業とを結びつけて考えることが出来ないために、収集した情報から有効な情報が選り出せず、それらの情報を利用できないであろうと考えられるのである。さらに、自分の将来に対して選択肢をあげることができず、実現可能性についての情報がないために、進路選択・決定行動に影響するであろう。このように、進路選択・決定への関心は進路選択・決定行動に大きく影響しているように思われる。

以上のことをふまえ、進路選択・決定の状態と関心の高さとの関連、また、関心度と進路選択・決定についての重要性の認識との関連について考えるために、次の2点を仮説としてあげる。

仮説1：関心度が高くなれば決定度も進んでいる。

これは、関心度が決定度とが関連していることを示すものであり、関心の程度により、決定の程度に差がみられるのではないかということである。それは、進路選択・決定の課題に対して関心が高い学生ほど普段から様々な情報を調べ、進路選択・決定のために積極的な行動をするであろうから、自分自身の将来のことも深く考えると予想される。したがって、このように関心度が高く、積極的に進路選択・決定のための情報収集行動をしている学生は、進路がより具体的になっているのではないかと考えられる。

なお本研究において、決定の程度というのは、学生自身の意思決定の度合い、すなわち、学生が自分の進路についてどの程度明確に意識しているかということである。実際の進路先の決定では、就職活動の後に採用者側からの内定通知があってはじめて決定する。

仮説2：進路選択・決定問題の重要度が高いと思っている方が、進路選択・決定に対する関心度も高い。

これは、進路選択・決定問題の重要性の認識と関心の程度が関連していることを示すものである。進路を決定していくためには、進路選択・決定の課題を自分の問題としてとらえる必要がある。それは学生自身にとって、この進路選択・決定という課題がどの程度重要であるかということと関わっていると考えられる。さらにこのことは、進路選択・決定の問題に重要性を感じている場合には、より積極的に進路選択・決定の問題に関わると予想されるので、関心の程度にも影響するであろうということである。

7-1-2 方法

・調査対象者：大学1年生250名および3年生82名

これらの学生は全て理工系の学部に所属している。さらにこれらの学生は1年生も3年生もこの調査時点まで、積極的な進路選択・決定のためのガイダンスなどは受けていない。なお男子と女子がいるが、女子が非常に少なかったこともあり、今回は分析にあたって区別をしていない。

・調査項目：次の4種類である。

① 進路決定度

どの程度自分の卒業後の進路を考えているのかについて、自由記述をしてもらった。分析の段階では、この結果を進路選択・決定の内容の明確化の程度によって次のような5段階に分けた。具体的な就職先があげられている場合、具体的な職種や職業名があげられている場合、具体的な進路先があげてないが就職か進学かということあげている場合、さらに、ほとんど何も決めていない場合、全くわからない場合である。そして、次のように5段階の評価点を当てはめた。「具体的な進路:5」「職種:4」「就職か進学か:3」「ほとんど決めていない:2」「全くわからない:1」である。したがって決定の内容が具体化しているほど得点が高いことになる。

② 関心の程度

進路選択・決定への関心については「非常に関心がある」、「少し関心はある」、「どちらともいえない」、「あまり関心がない」、「ほとんど関心がない」の5つの選択肢を用意した。これらのうちから自分に最もよく当てはまるものを一つ選んでもらった。

③ 進路選択・決定に対する重要性の程度とその理由

重要性の程度は、進路選択・決定の課題をどの程度重要と考えるかという

ことであり、「とても重要」、「少し重要」、「どちらともいえない」、「あまり重要ではない」、「重要ではない」の5段階であった。そのうち当てはまるもの一つを選んでもらった。さらに、なぜそのように考えるのかの理由について、できるだけ詳しく自由記述をしてもらった。

④ 進路選択・決定の態度

進路選択・決定の態度については、どのように進路選択・決定の課題に取り組んでいるのかということである。次の5つの選択肢から現在の自分の状態に最もよく当てはまるものを一つを選んでもらった。

1. 今から積極的に取り組んでいる。
2. まだどこから手をつけていいかわからない。
3. 何とかなるであろう。
4. まだ卒業まで間があるので、ゆっくりと考えたい。
5. いずれ時期がきたら関心を持つだろう。

7-1-3 結果

① 進路決定度について

進路決定の状況について具体的な内容を記述してもらった。それを先の評価基準によって得点化した。学年別の決定の度合い(%)をFigure7-1.に示す。これについては、評価値4の「職種をあげている」が最も多かった。具体的には、1年生では「具体的」が10.4%、「職種」が35.7%、「就職か進学」が21.7%、「ほとんど決めていない」が20.5%、「全くわからない」が11.7%であった。一方3年生では、「具体的」が17.1%、「職種」が41.5%、「就職か進学」が20.7%、「ほとんど決めていない」が13.5%、「全くわからない」が7.3%であった。

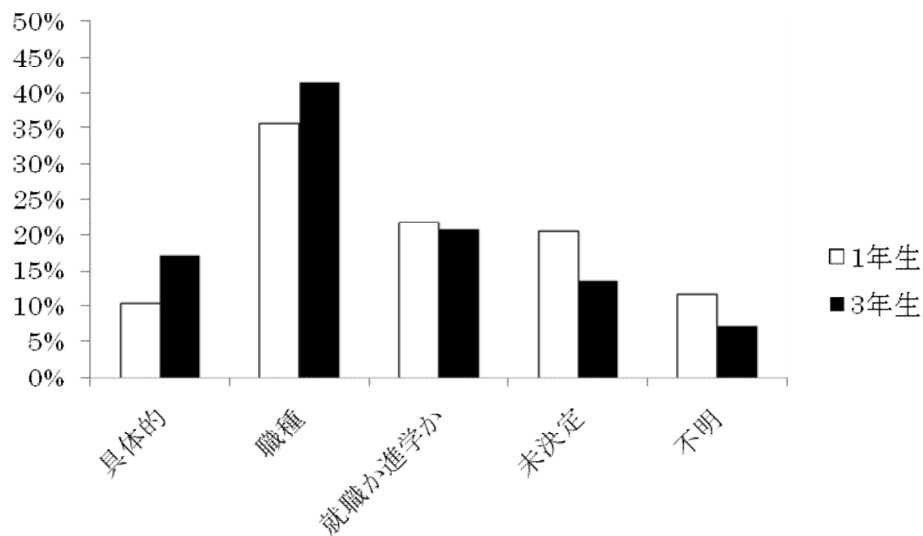


Figure 7 - 1. 進路決定度

1年生と3年生のいずれの学年でもだいたいの職種を決めている学生が最も多かった。また、具体的に自分の将来の進路を決定していると答えた学生は、1年生よりも3年生に多かった。このことから、3年生の方が進路がある程度明確になっている学生が多いことがわかる。

② 進路決定への関心度について

結果をFigure7-2.に示す。1年生では「非常にある」が38.9%、「少しある」が46.2%、「どちらとも」が12.0%、「あまりない」が1.2%、「ほとんどない」が1.6%であった。一方3年生では、「非常にある」が62.2%、「少しある」が30.4%、「どちらとも」が4.8%、「あまりない」が2.4%、「ほとんどない」が0%であった。1年生よりも3年生の方がおおむね関心度が高い学生が多かった。

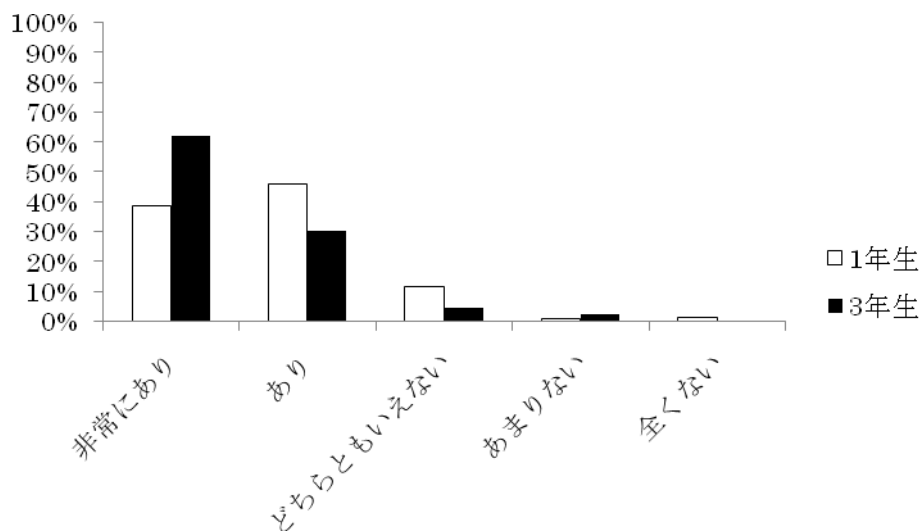


Figure 7 - 2. 進路選択・決定への関心度

③ 進路決定度と関心度との関連について

仮説1の決定度と関心度の関連をみるために、1の進路決定の度合いと2の進路決定の関心度との相関係数を算出した。その結果、相関係数が.370 ($P < .01$)となり、統計的に有意な結果が得られた。このことから、この両者は関連があると認められる。

④ 進路選択・決定に対する重要度について

次に、進路選択・決定に対してどの程度重要であると認識しているのかについての結果をFigure7-3.に示す。

1年生については、「とても重要」が72.7%、「少し重要」が20.7%、「どちらでもない」が6.6%、一方3年生については、「とても重要」が86.2%、「少し重要」が9.5%、「どちらでもない」が4.3%であった。両学年ともに「とても重要である」と答えた学生が最も多く、さらに3年生の方が「とても重要」と答えた割合が高かった。なお、「あまり重要ではない」と「重要ではない」と回答した学生はいなかった。

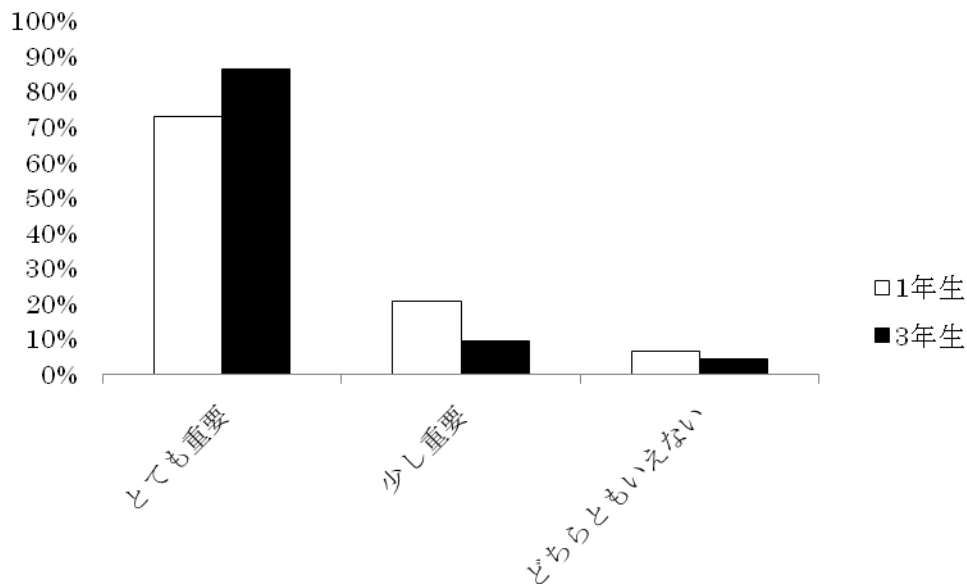


Figure 7 - 3. 進路選択・決定への重要度

⑤ 関心度と重要度との関連について

次に仮説2の進路選択・決定問題の重要性の認識と関心度の関連をみるために、関心度と重要度について相関係数を算出した。その結果、相関係数が.491 ($P<.01$)となり、統計的に有意であった。このことから重要度を高く評価している学生は関心度が高いということが認められる。

⑥ 進路選択・決定への態度について

この結果をFigure7-4.に示す。1年生では、「積極的に取り組んでいる」が16.5%、「どこから手をつけてよいかわからない」が42.6%、「何とかなる」が2.1%、「ゆっくりと考えたい」が26.2%、「いずれ時期がきたら関心を持つだろう」が4.7%であった。3年生では、「積極的に取り組んでいる」が18.8%、「どこから手をつけてよいかわからない」が42.6%、「何とかなる」が1.0%、「ゆっくりと考えたい」が6.6%、「いずれ時期がきたら関心を持つだ

ろう」が2.1%であった。1年生と3年生ともに「進路選択・決定についてどのようにしてよいかわからない」と困難さを訴えた学生が最も多かった。

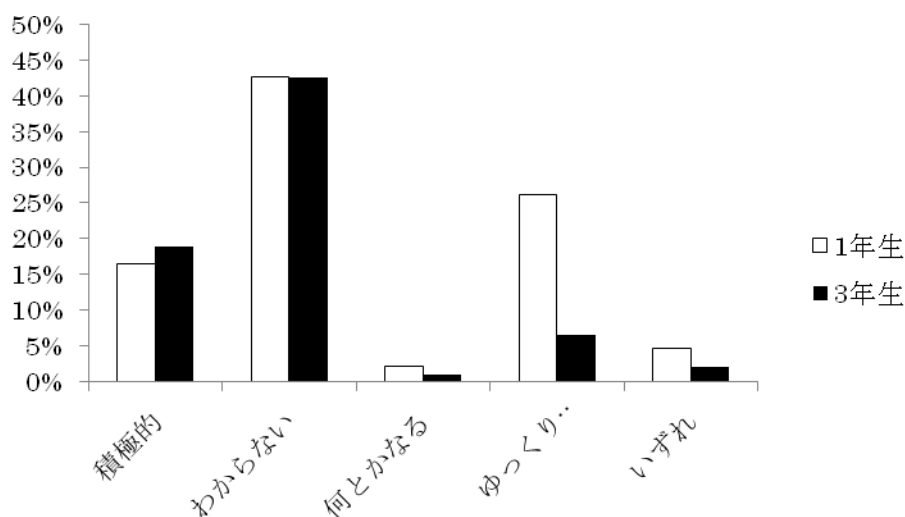


Figure 7 - 4 . 進路選択・決定への態度

さらに、どうしてよいかわからないということについての回答には、3年生で「希望の進路が複数あるので決めることが難しい」と答えた学生が数名いた。これは、希望の選択肢が多いがその中から選んでいくことが難しいということである。

⑦ 重要性の認識の内容について

さらに、進路選択・決定について重要と考える理由について自由記述をしてもらった。その回答を分類すると、以下のようになる。

まず、進路選択の重要性として、「非常に重要である」や「重要である」と回答した学生は、進路選択・決定が将来の自分の問題であり、自己責任で解決していく問題であること、さらにこの進路選択が一生を左右する問題であることをあげたものが最も多かった。これについてさらに具体的な回答については、次のようであった。

まず、職業選択そのものについて自分の人生の価値との関連を考えている。すなわち、自分のこれから選択する進路(仕事)を生きる目的や人生の価値と関連づけて考えていることである。それは自分の職業が生きる目的そのものであり、仕事が生きていくために非常に大切であるということである。その結果、希望の仕事に就くことによって自分の人生を価値あるものにしたいと感じている。また逆にどんな仕事を選ぶかが自分の人生を左右するということを考えている。さらに適当な仕事を選んで後悔したくないという回答もあった。

このことと関連して、仕事に対して「やりがい」を強く求めたり、「自分の好きなことするため」、「夢をかなえる」ために仕事を探すという回答があった。これは、一生打ち込めることを見つけたい、やりがいのある仕事につきたい、自分の好きなことを仕事を通してやっていきたいというもので、こういった学生は仕事にやりがいや夢の実現を求めている。特に小さいころからの自分の希望をかなえたいといっている学生は、大学に入学する以前に既に自分の進路に対する目標を持っていたと考えられる。

さらにこのように進路選択・決定に対して重要性を強く意識している学生は、その後の自分の人生において充実した日々を送りたいとか、楽しい日々を送りたいという将来の見通しや願望もあげている。

また実利的な目的として、大学で学んだことを生かすためということと、経済的自立のための生活資金の獲得も重要視されている。このうち大学で学んだことを生かすというのは、現在の大学での勉強は好きな仕事に就くというように、将来の目標が現在の学習の動機づけになっている。また、大学で学んでいる専門的な知識や技術を、将来の職業の中で積極的に生かそうとしている態度がみられる。一方経済的な自立については、生活資金を得ることはもちろんであるが、親から独立して一人で生きていくことを望み、収入を

得て趣味を楽しみたい回答している学生もいた。

さらに自分以外の問題として、親や家族のこともあげられている。具体的には、親の期待に添いたいとか、きちんと仕事をして親を安心させたい、親の定年が近い、あるいは妹が大学入学するのでこれ以上経済的に負担をかえられないなど、親の期待や家族の状況などが顧慮されている。

またこの他に、真剣に進路の問題を考える理由として、就職に不利にならないためとか、将来との関係では、現在の状況では転職は出来そうにないので初職をきちんと探す、さらに、将来の自分のキャリアとの関連では、自分のキャリアにとって最初の仕事は特に大事であると回答した者もいる。こういった学生は、初職としてどのような仕事に就いて、そこでどのような経験をするかということが将来の自分のキャリアに影響するということまで見通していると考えられる。またこの他の理由としては、大卒でブラブラしてたくない、フリーターになりたくないなど、社会的に不安定な身分になりたくないというものである。さらに、女子学生の場合には、フリーターのような一時雇用の仕事に就いた時に、女の子だからしかたがないなどと言われるのが嫌だと男女差別の観点から発言した学生もいた。

感情的な側面としては、この進路選択に真剣に取り組んで選択をしないと後悔する、あるいは、現時点では将来のことがわからないので不安がある、きちんと考えて将来に対する不安を軽減したいということを受けた学生もいた。

一方、進路選択・決定の重要性について「どちらともいえない」と回答した学生は、このまま就職し、やりたくないことをやったとしても生きがいを感じられるかどうかわからない、就職(企業に勤めること)も必要と思うが他に目指すことがあると回答しており、職業を得て自立していくことよりも、仕事以外の活動に重要性を感じていることがわかる。すなわち、このような

学生は、職業を通して自己実現することを求めておらず、自分の価値観のなかでも職業は中心的な位置を占めていないことが推測される。

7-1-4 考察

以上の結果から、仮説1に関して、関心度と進路決定度については相関係数が有意であったことから、この両者には相関があると認められ支持されたと考えられる。これは、自分の進路について関心が高いほど希望の進路が具体的になっていることを示しており、進路選択・決定への関心が低い学生は進路選択・決定があまり進んでいないことを示すものである。

次に仮説2に関して、進路選択・決定問題についての重要性の認識と関心度との関連については、仮説1と同様に相関係数が有意となり、この両者にも相関があると認められるので仮説2についても支持されたと考えられる。この仮説2は、進路選択・決定について重要性を高いと感じている方が、進路選択・決定への関心が高いということを示している。

このことを示すと次のようになる。

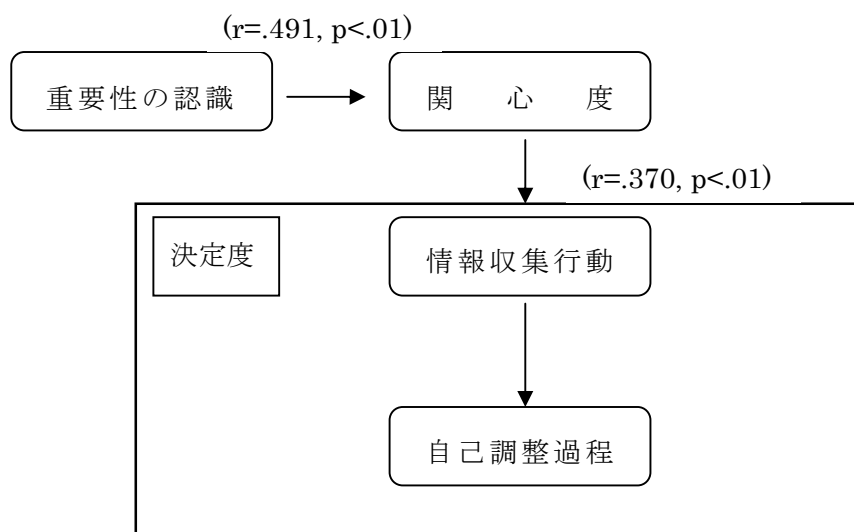


Figure 7-5. 進路選択・決定への重要性と関心度との関連

さらに、具体的な重要性の認識の理由については、重要性を高いと認識している場合には、仕事に対してやりがいや夢の実現などの進路選択・決定を自分自身の問題としてとらえており、仕事を通して自己実現を図ろうとしていることが伺われる。このことは、進路選択・決定の重要性の認識が、進路選択・決定への動機づけに対して影響していることを示すものである。すなわち、職業選択に対して自分自身の問題と考えている場合には、進路選択・決定課題への関心が高いと考えられ、職業の役割をどう考えているかということが動機づけに影響していると考えられるからである。

この他に進路選択・決定の重要性を大学の勉強を生かすためや生活の自立のためといった実利的な理由から考えている場合には、大学入学以前までの進路選択の経験も重要な役割を果たすと考えられる。これは、大学入学の目的をどのように考えたかということが影響していると考えられるからである。たとえば、大学の入学の目的が、とりあえず入学できる大学へ入れることという場合には、大学受験の目的が大学へ入学することそのものになっており、入学後にどのような生活を送るかや、大学生活に何を求めるかということが必ずしも明確になっていない。これに対して、大学入学以前に自分の進路をある程度考えて大学や学部を選択している場合には、大学選択と将来の進路を関連づけて考えているといえる。したがって、将来の進路との関連で大学生活の目標を立てている場合には、この将来の進路についての目標が進路選択・決定課題へ取り組むための動機づけになっていると考えられる。

また本研究では直接扱わなかったが、過去の経験の違いが進路選択・決定に及ぼす影響については先行研究(横山, 2003)において既に明らかにされている。進路選択・決定に対して重要性の認識の高い学生は、中学や高校時代、浪人時代に自分の生き方あるいは具体的な職業との関連で将来のことを考えたことがあり、その結果、将来の目標をある程度明確に意識して大学受験に

臨んでいるということである。また夢の実現を求めている学生は、自分の将来像のモデルや実際のモデルとなる人物に出会った経験を持っていることもあり、将来にわたる生き方のイメージを既に持ち、将来の目標を大学入学以前に明確化できているのである。この将来の進路を決定するための目標をどのようにして持つようになるのかということも、進路意識の発達の観点から非常に重要な問題であると考えられる。大学生が就職を考える時期になっても、自分自身の理想像が不明確なままで、どういった仕事に就いていいかわからないという場合には、その時点までに自分の理想像を十分に考えていなかったり、そのことを反省する経験が乏しいとも考えられる。

また、進路選択・決定に対して重要性の認識の低い学生は、大学選択までにいろいろと悩んだあげく、結局自分の希望通りの進路には進めなかったことをあげていることがある。このような挫折体験も、卒業後の進路選択・決定に対する関心の低さの背景にあると考えられる。すなわち、大学受験で最大限頑張ったにもかかわらず、希望の進学が出来なかったために、学生からみて大学入試の選抜基準よりも必ずしも明確ではない選抜基準を持っていると思えるような職業選択では、大学選択よりも偶然性の要素が高いと考えてしまい、積極的に取り組むことが出来ないのである。

また、家族など他者の影響を考えるとということは、他者からの期待によってどのように進路選択が影響を受けるかということである。この影響は、一時的なものではなく、小さいときからの本人の進路に対する価値観を含めた考え方、進路を考えるための啓発的経験などにも大きな影響を及ぼしていると考えられるので、この他者期待の影響についても、発達の観点から今後検討されなければならないであろう。

一方、進路選択・決定への重要度の認識が低く、関心が希薄な場合というのは、そもそも職業選択に価値をおいていない場合である。すなわち職業よ

りも他の事柄に生きがいを感じている場合である。したがって、職業選択として進路選択・決定を考えることは、自分にとってあまり重要ではないので、この職業選択についての動機づけも低くなり、積極的にこの問題に取り組もうとはしないのである。具体的な例として「今はアルバイトなどですぐに職はみつかるし、生活費も稼げる。自分の生活全部を犠牲にしてやりたくない仕事をやる必要はないし、好きなことを追求して生きていきたい」ということをいった学生がいた。この学生の場合には、進路選択を考えることの意義を感じていなかった。しかしながら、自分の好きなことがどのようなことなのか、また、どのようなことをやり遂げたいのかという自分の将来像については必ずしも明確ではなかった。

この調査で1年生と3年生の学年間の意識の違いについては、3年生は特にそれまで進路について考えるような周りからの働きかけや援助はなかったにもかかわらず、進路選択・決定の重要度への評価が高く、進路選択・決定への関心が高まっていることがわかる。さらに、具体的な進路を考えている学生の割合も多くなっている。ただし、具体的な進路を考えているといっても、自動車関係やコンピュータ関係といった希望する職種があげられる程度であり、それを希望の進路の中で自分の特性をどのように生かすのか、あるいは、その希望をどのように具体的な実現可能な進路として具体化していくのかということは、まだ明確になっていない。

以上のことから、進路選択・決定への「関心」には進路選択・決定課題への重要性の認識が影響していることが明らかになったと思われる。特に、課題の重要性については、自分自身の問題としてとらえているのかどうかということ、また実利的な理由や他者からの影響ということが考えられる。そしてこの進路に対する重要性の認識と関連している関心度が、さらに進路選択・決定への動機づけの程度と関連していると考えられるのである。

7-2 進路選択・決定に関する課題認知尺度の検討

7-2-1 問題と目的

次に、7-1 研究において明らかになった進路未決定の問題、すなわち、進路選択・決定を自分の問題としてとらえることが出来ず、進路選択・決定への関心が非常に希薄であり、その結果、思うような選択・決定が出来ないという問題に、さらにどのようなことが関わっているかについてさらに詳しく考察していきたい。

まず、7-1 研究から明らかになったことについてであるが、それは進路選択・決定度行動に影響するのは、進路に対する関心であり、その関心度には課題の重要性の認知度が関連しているという結果である。

すなわち、関心が高いほど進路選択・決定行動が積極的になるが、その関心というのは、単に、進路選択・決定についてどの程度自分の問題としてとらえられるかということである。この「進路選択・決定を自分の問題としてとらえる」と言うことは、その課題の重要性に気づいていることであると考えられ、実験からはその重要性の認知度が高いほど関心度も高いという結果が得られた。

この重要性の認知度というのは、特定の職業分野に興味があるとか、自分自身の価値観などに意識が高まっているということではない。それは進路選択・決定の問題そのものへどう取り組むのかに注意を向け、その問題を重要であると考えていくのかということである。7-1 研究の結果からわかるように、そのような認知が出来れば、進路選択・決定の問題に対して積極的に取り組むような態度につながると考えられる。逆に、進路選択を行っていくにあたって、関心が低く、進路選択・決定に対して意識が希薄であるというのは、

進路選択・決定をするための課題に対して動機づけが低いということである。したがってこのような動機づけが低い状態では、いかなる情報があっても、選択・決定が進まないと考えられるのである。このように、関心は、進路選択・決定への動機づけとして機能すると考えることができる。

具体的には、動機づけが低い状態では、進路選択・決定に対して十分に目的意識を持っていないので、正確な自己理解を行うことも、さらに進路選択・決定に必要な情報を収集しそれらを十分に活用していくことも出来ない。また様々な支援を通して、自己理解に取り組むように促しても、進路選択・決定の重要性がわからないために、自分自身のその時の状態や将来像を把握しようとしめない態度につながる。そしてその結果、仮に必要なだと考えられる情報の提供を受けたとしても、それらの情報を積極的に活用して、自分の進路を積極的に考えることは出来ないであろう。また進路選択・決定に必要な自己理解や、進路情報を生かすための進路選択・決定の手順(決定のルール)の学習を膨大な時間と労力を払って行っても、積極的に取り組んでいないために、具体的な進路を決定していくには至らないであろう。この具体的な進路を選択・決定していく過程は、前述の進路選択・決定の過程として示された進路選択の段階であるが、動機づけが低い状態では自分の理想の進路を見いだすことが出来ず、また、見いだしたとしても現在の自分自身とのかねあいを図って自己調整し、積極的に実現可能な進路を選択していくことが困難であると考えられるのである。

したがって、研究7-1では、進路に対する関心度と重要性という2つの指標を考えてきたが、この進路選択・決定に対しての「関心」については、そもそも進路選択・決定という課題をどのように認知するのかということとしてとらえ直した方が有用であると考えられることから、課題への「動機づけ」の問題として考えていくことにする。では、この問題は先行研究ではど

のように扱われてきたのであろうか。

これに関しては、意思決定理論の応用研究としての消費者の購買行動の研究について前述したが、この分野では社会心理学の研究の社会的な判断の際の「関与」概念を援用して多くの研究がなされてきた。

まず、消費者行動の研究で示された、欲求に基づく「動機づけ」にそって、進路選択・決定の場合の動機づけを考えてみる。まず、「生理的欲求」と「安全の欲求」というのは、私たちの最低限の生活を保障するような衣食住を得たいという最も基本的な動機づけである。この動機づけから、生活をするために収入を得るための職業という実利的な目標がもたらされるであろう。また「社会的欲求」というのは、組織に属し、人間関係を結び、コミュニケーションを図りたいという欲求である。したがって、このことは、正社員として就職し、その組織で昇進してより高い地位を望み、組織の中での自分の役割をどのように発揮していくかを考えることが関連すると考えられる。さらに「自尊の欲求」は、自分の価値が認められ、周りから尊敬されることを願うことである。これは、その人がどのような理想像を持っているのかと関連しているであろう。この理想像には、親からの期待や先生や友人などの他者からどのように評価されているかという他者からの期待も関連していると考えられる。

さらに、従来の進路指導の理論では、進路選択・決定は、単に職業や地位を得ることにとどまらず、自分の職業を通して社会的役割をどう果たしていくのかであることととらえられている。したがって、自分の進路について考えることは、まさに将来の理想像としてどのような自己像を求めるのかという「自己実現の欲求」からもたらせると考えられる。

このことを、アイデンティティ確立の観点から考えてみると、自己実現の欲求は、自分自身でアイデンティティを達成しようと努力することであり、

積極的にその問題に取り組もうとすることである。自己を達成し確立することは、現実の自分と対峙して自己の理想を実現できるように、自己像を調整するということである。したがって、職業的アイデンティティを確立することは、職業的側面から自分自身を考えていくことであり、職業を通して自己実現の欲求を満たすことにつながると考えられる。

このように考えてくると、このような欲求に基づく「動機づけ」は、一時的なものではなく、比較的長期にわたっての進路選択・決定に対しての動機づけになると考えられ、学生がどのように進路選択という課題に取り組むかという最も基本的な態度とも関連すると考えられるであろう。

次に消費者の購買行動の研究で示された「関与」として考えてみると、それは動機づけの程度、すなわち動機づけの水準であると仮定できるであろう。この関与に関して、進路選択・決定の場合にどのように援用できるのかについて考察する。この購買行動の研究では、関与に関していくつかの種類があげられた。このうち「購買関与」とは、自分が行っている行動そのものへの「関与」ということであるので、進路選択・決定の場合には、進路選択を行うことにどの程度関心をもって主体的に取り組んでいるのかということになるであろう。また多くの場合には、この進路選択・決定への関心は進路選択・決定が終わるまで比較的長期的に持続されるが、短時間で自分の進路を考えなければならぬなどの時間的な制約がある場合には、一時的に高まり、その後急速に低くなる場合もあると考えられる。

次に、「製品関与」はある特定の対象に対しての「関与」として考えられるので、進路選択・決定の場合には、ある特定の進路に対する関心であると考えられる。たとえば、教師を熱望する場合には、どのようにしたら教師になれるのかということへの関心が高まり、そのために熱心に情報探索を行い、その進路を実現できるように積極的に行動するであろう。

さらに、「広告関与」に対応すると考えられるのは、進路選択・決定の情報収集と情報の利用であろう。これは、進路選択のために提供される情報や自分で収集する情報にどのように意識が高まるかということである。進路選択・決定のために情報収集を行う過程では、自分が求めている以上の情報が提供されることもあるであろう。その場合には、それらの情報のうちどれが現在の自分にとって必要な情報であるのかを見極める必要がある。

さらに、購買行動の研究で示されている特定のブランドに対しての「コミットメント」に対応するのは、進路の場合には特定の会社や業種のブランドへの関心であると考えられる。これは、特に両親からの期待とも関連していると考えられる。

この「関与」と進路情報の利用との関連を考えることは、今後進路選択・決定への援助を考える場合に、進路選択・決定者がどのような状態のときに、どのような情報を外部から提供すればよいのかということへのヒントとなるであろう。

一方、この関心を、自分がどのように「進路選択・決定という課題」に取り組まなければならないのかという意識であると考えれば、教育心理学の教授・学習の分野における学習行動への動機づけ研究で提唱された「課題関与」がこの問題として対応するであろう。さらに「課題関与」のうちでも特に関連があると予想されるのは、前述のような課題の重要性に対する認知である。この課題に対する認知の問題は、教授学習分野においては、学習課題に対する「関心」として、特に内発的動機づけの問題として研究されてきた。したがって、この研究成果を進路選択・決定行動の場合における動機づけの問題と関連づけて考えることが出来るであろう。すなわち、進路選択・決定の問題を大学生が取り組むべき学習課題という視点から考えてみると、関心度は、進路選択・決定の問題が、自分にとってどの程度重要な問題であるかについて

での意識ということになると考えられることから、この内発的な動機づけの問題として置き換えられると考えられる。

もともと行動への「動機づけ」の研究は、教授・学習の分野において多くの研究が行われてきた。これまでの研究では、学習に対する動機づけは、「内発的動機づけ」と「外発的動機づけ」に分けられ、それぞれがどのように学習行動そのものに影響するかという研究がなされてきた。

この教授・学習の分野における動機づけの研究は、本研究が注目している進路選択・決定に対する「関心」と非常に関連があると考えられる。それは、進路選択・決定の問題をいくつかのステップに分けてみると、その一つ一つのステップでの問題は、次のステップに進むためにクリアしなければならない学習課題であると考えられるので、この両者は共通性をもっていると考えられるからである。

これまで、教授・学習における動機づけ研究では、「外発的動機づけ」とは、他者からの報酬や罰などによって受動的に動機づけられているということであるのに対して、「内発的動機づけ」は、学習は自己目的的である、すなわち、学習すること自体が目的となっているような場合であるとされた。それには、「熟達志向性」と「自律性」が重要である。「熟達志向性」は自分自身の認識を深めようとしたり、ある技能を高めようということであり、「自律性」は、学習の過程に自ら進んで積極的に参加しようということである。

さらに、Deci (1985)は、さらに「自己決定性」の概念を提唱した。「自己決定性」とは、上記の「自律性」と深く関連しており、学習課題の結果がどの程度自分自身の行動と関連していると感じるかという「随伴性のこと」であり、学習課題についての「コントロール可能性」ということである。たとえば、自分が取り組んでいる課題の結果が、自分の行動に随伴していると認

知されれば、すなわち、現在行っている学習の成果が自分の行動の結果とより深く関連していると考えられるであろう。したがって、結果的に得られる成果がどうあれ、学習課題には真剣に取り組むであろう。さらに近年では、これらの研究を発展させて、問題解決行動におけるセルフ・エフィカシー(統制可能性・自己効力)の重要性が指摘され多くの研究が行われている(浦上,1994)。

この動機づけ研究においては、学習の継続に大きな影響を及ぼすのは学習が自己目的であるような「内発的動機づけ」の場合であるとされ、この内発的に動機づけられた学習は望ましいが、他者からの報酬などを目的とした外発的に動機づけられた学習は望ましくないとされる傾向がみられた。しかしながら、近年では、内発的動機づけではない学習の場合にも学習の成果があげるといふ研究結果が多く示されている。たとえば、今取り組んでいる学習課題が「将来の仕事に役立つから」というように実利的な志向に依っている場合でも、学習成果はあげることが知られている。この研究の結果をふまえて、ここで示した学習の動機づけの分類について、「内発的動機づけ」対「外発的動機づけ」という2分法から脱却していこうという傾向がある。

そしてこの考えを発展させた研究において、伊田(2001, 2003)は、学習者の「自己決定性」あるいは、「自律性」から分離された領域固有的な動機づけの概念的な枠組みとして、学習者の価値的側面に注目した。

伊田は、この「学習に対する価値」について、Eccles と Wigfield (1985)らが課題価値の研究で示した「興味価値」、「利用価値」、「獲得価値」の3種類をさらに発展させ、次のような5つに分類している。それは、学習の価値を「興味価値」、「私的獲得価値」、「公的獲得価値」、「制度的利用価値」、「実践的利用価値」である。このうち、「興味価値」とは、学習することの面白さや楽しさについての側面である。また「私的獲得価値」とは、学習を通しての自己成長や望ましい自己像の獲得を目指すものである。「公

的獲得価値」とは、自分ではなく親や友人などのような他者からみて望ましい自己像の獲得を目指そうということである。「制度的利用価値」とは、進学や就職試験にとって、学習することの有用性がどの程度あるのかということである。さらに、「実践的利用価値」とは、大学を卒業後の進路や就職後の職業実践に現在の学習がどの程度役にたつのかというような価値づけである。さらに大学での学習に対しての「動機づけ」と大学における認知された「学習の価値」がどのように関連しているかについて分析している。

さらに、意思決定理論において、決定への「動機づけ」と関連すると思われる研究に「課題の認知」についての Beach と Mitchell の研究(1978)がある。これは、意思決定者が意思決定の様々な問題に直面した時に、なぜ人によって異なる意思決定のストラテジーを用いるかということを探明しようとした研究である。この研究では意思決定者がどのように自分の意思決定の課題を認知したのかを決定ストラテジーとの関連で研究している。

ここでは意思決定の課題を2種類に分類している。それは、課題そのものの性質と、課題をもとに決定を行うための環境条件である。まず、前者の課題そのものが持っている性質とは、選択肢の数や、その課題がもともと備えている属性の次元とその数などである。さらに決定者が課題に対してどのように認知するのかという側面もこの課題の性質に含まれる。これには、「親近性」、「曖昧さ」、「複雑さ」、「安定性」の4種類があるとされる。課題の「親近性」とは、意思決定者がどの程度その課題の内容を熟知しているかということである。「曖昧さ」は課題の目標をどの程度明確に理解しているかということであり、「複雑さ」はその課題を解決していく方法や手順がどの程度複雑であるのか、あるいは容易であるかということである。さらに、「安定性」は、決定の基準や目標が、決定を行っている期間や決定後まで変化するかどうかということである。

一方、後者の決定するための環境条件として考えられているものは、「不可逆性」、「重要性」、「説明責任」、「時間的・金銭的な制約」の4つである。これらは決定を行う際に非常に大きな影響を持つものである。「不可逆性」とは、決定をやり直すことが出来るか、あるいは決定後に決定を取り消せるかということである。「重要性」というのは、意思決定者にとってその課題がどの程度重要であるのかについてということである。「説明責任」とは、その決定に対して決定者がどれほど責任を持つかということである。最後の「時間的・金銭的制約」というのは、現実の決定の場合には特に重要な条件である。この他にも、意思決定には、決定者の個人特性として、決定問題についての知識、決定の能力、決定に対する動機づけが影響するとされている。

さらに、この理論に基づく実践的な研究では、意思決定者がここで示されたようなどのように課題を認知するのかということと、どういった選択・決定の情報処理の過程をとるのかということが関連があるという結果が示されている。

この研究を進路選択・決定に援用した研究が下村(下村 & 堀, 1994)によってなされている。この下村らの研究では、進路選択・決定というのは、一つの課題解決であるという認知的な観点から、ここであげられた意思決定課題の性質が進路選択・決定の課題に適用されている。ピーチらの研究であげられた条件にそって進路選択・決定課題についての認知尺度として、次のような尺度を作成している。まず進路選択・決定の課題の認知として、自分の進路についての理解の程度の「曖昧性」、進路選択・決定の問題を自分の問題としてとらえるかどうかの「重要性」、進路選択・決定のための活動の「時間的・金銭的制約」、進路選択・決定がどの程度自分の身近なものであるか否かということの「親近性」(下村は「非親近性」という用語を使用している)

である。またこの他には、職業レディネスとして、自分のやりたいことがわかっているかという「明瞭性」、選択そのものへの関心である「関与」、自分の進路をきちんと選ぶ意思があるか否かの「選択性」(下村は「非選択性」という用語を使用している)があげられている。さらに、この下村らの研究では、これらの条件がどのように情報収集行動へ影響を及ぼすかについても検討がなされている。それによると、「職業課題の認知の要因は、職業レディネスと総合的に複雑に関連しており、職業レディネスが職業選択課題の認知を規定し、大きな影響を与えたことが示されている。

特に本研究で問題としている進路選択・決定の重要性の認知とは、前述の先行研究の成果からわかるように、自分が取り組んでいる課題の意義をどのようにとらえているかということである。それには、課題そのものの性質について注目する側面と、課題に対しての価値をどのように考えるかという課題価値の2つの側面として考えることが出来る。

前者の課題の性質に対する認知に関しては、意思決定の課題に対する認知の研究が有効であろう。その理論研究であげられた条件としては、次の8つであった。それは、課題そのものの性質を表す「親近性」、「曖昧さ」、「複雑さ」、「安定性」と、決定を行うための環境条件としての「不可逆性」、「重要性」、「説明責任」、「時間的・金銭的な制約」である。

これらの条件は、先行研究では並列的にあげられているだけであるが、さらにこれらの条件相互の関係をより明確にしていく必要がある。たとえば「親近性」は「曖昧さ」や「複雑さ」と特に関連していると考えられる。すなわち、課題に対して親近さを持っているほど課題の内容が明確化されていると考えられ、複雑さの程度の認知が容易となるのである。さらにこれらには、過去において進路選択の課題に対してどのように取り組んだかという経験や、その体験を通して得られた知識量とも関連していることが予想される。

さらに、本研究で注目している「重要性」は、この研究においても決定を行うための環境条件として同様の条件があげられている。その課題がどの程度重要であるかということは、課題に対してどれほど熟知しているかということが特に関わっていると考えられるので、「親近性」が大きく影響するであろう。

この意思決定の課題について親近性が高く、自分の過去の経験などからその課題について重要性が高いと感じる場合には、その課題に熱心に取り組もうとするであろう。逆にこの課題を明確に意識化することが出来ずに曖昧で複雑であると感じ、その上決定をやり直すことが出来ない(不可逆性)と考えたならば、この決定自体を放棄してしまうであろう。

また、「不可逆さ」と「説明責任」は、進路選択・決定を行うことへの自信や不安などの感情的な側面にも影響し、決定に対してどの程度真剣に取り組むのかということと関連するであろう。

さらに、「時間的・金銭的な制約」は特に進路選択・決定の動機づけの水準を規定する重要な要因であろう。このうち進路選択・決定の場合には、特に時間的な制約が重要である。時間的な制約がない場合には、時間をかけて自分の進路を考えればよいであろうし、逆に、時間的な制約がある場合には、様々な情報をもとに選択・決定を急ぐ必要がある。しかもこのような制約のある場合に、現実の進路選択・決定では、準備が整わないうちに焦って進路選択を行ったために、自分の期待に反した結果しか得られず、進路選択・決定への動機づけが下がってしまう場合もある。したがって、このことは、また進路選択・決定行動への関与の状態をどの程度、さらにどのくらいの期間保持するかということにも影響するであろう。

このような認知的な側面の問題の他に、課題に対してどのように価値づけを行うかという「課題価値」の問題も進路選択・決定の動機づけには重要で

ある。まず、課題価値研究によって示された「興味価値」は、進路選択・決定への興味・関心であるので、動機づけとしては非常に重要な条件であると考えられる。ただしこの興味価値は、欲求に基づく動機づけとは少し異なり、時間的な制約が大きく影響することも予想される。それは選択状況によっては、一時的な場合もあるし、比較的永続的な場合もあるであろう。

さらに、「私的獲得価値」や「公的獲得価値」は、自分自身であるいは他者期待から望ましい自己像の獲得を目指すものであるので、これは、職業的側面のアイデンティティ形成と同様に、進路選択・決定の目標と関連しているであろう。さらに、「制度的利用価値」と「実践的利用価値」というのは、就職試験や卒業後の進路の意義についての価値づけである。これは進路選択・決定ために行う活動、すなわち、先述の動機づけの段階に続く進路選択の過程に対してどのように意義づけるかということであると考えられる。

したがって、これらの研究の中で考えられてきたことと、本研究で問題としている「自分自身の問題としてとらえる」ということを関連づけてみると、進路選択・決定をどのように価値づけしているのかという「目的意識性」、またそのことをどのように自分自身で責任を持って行うとしているのかという「責任性」、また、進路選択・決定の内容についてどの程度明確にわかっているかという「明瞭性」、さらに自分の問題としてどの程度重要と考えるかという「重要性」ということになるであろう。

以上のことから、これらの項目に対応した課題認知尺度を構成し、その検討を行う。具体的には、これらの先行研究によって示された指標のうち、本研究の関心と深く関わりと予想される「重要性」と「明瞭性」、「目的意識性」、「責任性」を取り上げ、それらについて具体的な課題認知尺度を作成する。それをもとにして、この課題認知尺度の検討を行う。

7-2-2 方法

質問紙の作成と評価方法

ここであげられた「重要性」と「明瞭性」、「目的意識性」、「責任性」の項目について、先行研究で作成された尺度をもとにして、その内容を表すと考えられる項目を収集し、さらに予備調査を行って質問紙を作成した。質問項目は36項目である。さらに、それらの項目について因子分析を行って尺度の内容を検討する。

実験は、大学生に、各項目について、今の自分の状態にどの程度当てはまるのかを「非常に当てはまる」から「全く当てはまらない」までの5段階によって評価してもらった。

被験者:大学1年生 322名

なお、大学1年生で入学直後ということを考慮して、「卒業後の進路選択」という言葉はできるだけ使用せず、「将来を考えること」や「将来の進み方」という表現に変更した。

7-2-3 結果

分析は、これらの回答の結果について、因子分析を主因子法・プロマックス回転を用いて行った。その結果、固有値の値、因子の解釈の点から、次の4つの因子が抽出された。固有値、寄与率はTable7-1の通りである。また、また、因子ごとの項目についてはTable7-2（本節の最後）に示し、因子分析の因子負荷量はTable7-3（本節の最後）に、因子間相関の値は、Table7-4（本節の最後）に示す。

Table 7 - 1

因子分析の結果：固有値と寄与率

	第1因子	第2因子	第3因子	第4因子
固有値	4.701	3.350	3.185	1.901
寄与率	16.614%	9.590%	7.090%	5.426%
累積寄与率	16.614%	26.205%	33.295%	38.721%

(適合度 $\chi^2:948.561$ 自由度:461 1%で有意)

まず、第1因子(4.701)は、最も大きな因子であり、「27.一生打ち込める仕事を探してみたい」、「28.将来はやりがいのある仕事を探したい」、「16.自分を生かせる職業についてとても知りたい」、「26.将来の進み方は自分の責任で行うことである」などが含まれており、また、「22.卒業後の進み方には家族の意向を尊重する(逆転項目)」に関しては、家族の意向よりも自分自身で決定していくということであることから、積極的にこの進路選択・決定の取り組むことと解釈されることから、この因子を「自己関与性」と解釈した。

次の第2因子(3.350)は、「23.将来を考える手順はよくわかっている」、「19.どのような条件を重視して今後を考えるかわかっている」、「34.将来はできるだけ自分の専門を生かしたい」、「11.将来の可能性についてはだいたいわかっている」、「15.将来見通しはかなりある」などの項目からなり、進路選択・決定の課題についてどの程度見通しがあるのかということであり、「明瞭性」して解釈された。

次の第3因子(3.185)については、「9.将来のことは真剣に考えなくても何とかなるだろう」、「32.卒業後就職が決まらなくても何とかなると思う」、「33.卒業後就職できなくても親に養ってもらえると思う」、4.将来を考える

ことには真剣に考え取り組みたい（逆転項目）」、「21.将来のことには運のような偶然が大きく作用すると思う」などの項目が含まれることから、将来の自立を自分自身の責任で行うかどうかということであり、「自己責任性」と解釈された。

さらに、第4因子は(1.901)、「36.卒業後は直ちに就職する必要がある」、「30.卒業後は直ちに経済的に自立する必要がある」、「1.職業に就くことは経済的な自立のためである」、「7.希望の進路に進めなくてもとてもかまわない」、「2.職業に就くことは家族の期待にこたえるためである」などが含まれており、「目的意識性」と解釈された。

7-2-4 考察

以上のように、ここでは、進路選択・決定について自分自身の問題をどのようにとらえるかという課題認知の問題として考えてきたが、それを測る尺度としては、「自己関与性」、「明瞭性」、「自己責任性」、「目的意識性」という4つの条件が関わっていることがわかった。

ここで、注目すべき点として次のようなことが考えられる。それは、この第1因子の「重要性」項目野中に「一生打ち込める仕事を探してみたい」また、「.将来はやりがいのある仕事を探したい」や「自分を生かせる職業についてとても知りたい」という項目が含まれていることである。

大学生が「進路選択・決定ということが自分にとって重要である」と考える理由としては、まず職業に対して収入を得て生計を維持することの「実利的」価値を得るために真剣に取り組むということがあげられる。しかしながら、「進路選択・決定は職業的自己実現である」ということからわかるように、進路を決定するのはこの実利的な価値のためだけではなく、職業に人

生の価値を見出そうとすることを考える学生も大勢いる。このことは重要な点である。これは、実利的な価値というよりは、仕事を通して自己実現したいという欲求を持っているためとも考えられるし、そのことを通して自分のアイデンティティをどのように形成していくかということについて真剣に考えていこうとすることの現れである。したがって、仕事にどのようなことを求めるかということは、仕事に対してどのような価値をおくのかということであり、それが進路選択・決定という課題に対してどのような態度で取り組むかということにも影響すると考えられる。したがって、職業に対して真剣に考えず、むしろあまり価値をおかないような場合には、進路選択・決定に対しての重要性が低いと感じてしまい、関心度も低くなると考えられるのである。

したがって、このことから予測されるのは、この進路選択・決定の課題価値を含めた課題をどのように認知するかということは、進路選択・決定に先立つある一時点での動機づけということではだけではなく、自分自身の進路選択・決定の目標の設定や進路を決定していくという過程全体に影響するということである。

特に、このことは、理想の自己をどのように考えるのかということと進路選択・決定と調整の過程、また、非常に現実的なしかたである理想の自己を考えないで決定を行っていこうとする場合には、進路選択・決定から可能な選択肢を見出していくという進路選択・決定の核心である自己調整の過程にも大きな影響を持っているのではないかということである。

したがって、この課題認知の問題は非常に重要な問題であり、進路選択・決定行動についての関心を高めるためには、将来の進路につく意義をどのように考えるのか、また進路選択・決定そのものが自分にとってどのような価値をもっているかということを考えていくことが必要なのである。

さらに、これらの進路選択・決定課題をどうとらえるかに影響するのは、自分の経験や知識であるが本研究ではこの問題を直接に取り上げていない。しかしながら、前述の調査からも明らかになったように、進路選択・決定の課題をどのようにとらえるかは、自分の過去の進路選択の経験と深く関わっていることは明らかである。たとえば、進路選択・決定の際に、進路選択・決定に対する様々な知識や経験が少ない場合には、進路選択・決定がどのようなものであるのかを予想が出来ないために、必要以上に不安が高くなり、この問題に取り組む動機づけが低くなってしまふことが予想される。また、大学選択の際に、いろいろ悩み、様々な選択肢を検討して現在の進路に決定したような場合には、将来に対しても様々な情報を収集したうえで、選択肢について実現可能性の予測をたてて進路を選択していくであろう。

したがって、大学生の場合に入学以前に進路選択・決定へ経験が少ない場合には、特に今後の進路をどのように決めていくのかという実際の進路選択・決定の経験を積むことが非常に大切でありそのことを通して、逆に次第に進路選択・決定の意味について考えられるようになり、様々な知識を得ることによって、進路選択・決定への興味や関心が高まる可能性もあるであろう。

Table 7 - 2
因子ごとの項目

第 1 因子 (自己関与性)

- 27. 一生打ち込める仕事を探してみたい
- 28. 将来はやりがいのある仕事を探したい。
- 16. 自分を生かせる職業についてとても知りたい
- 26. 将来の進み方は自分の責任で行うことである
- 31. 将来のためには様々な体験をした方がよい
- 35. 進路選択は真剣に考えるべきである
- 18. 自分が何をやりたいのかを知る事は大切である
- 5. 自分の好きなことを生かした仕事につきたい
- 29. どんな職業があるのかについて関心がある
- 14. 将来のことを考えることはかなり大変だと思う
- 24. 自分の希望が実現できるように是非努力していきたい
- 3. 大学で勉強したことを生かした仕事につきたい
- 8. 将来のことを考えることは身近なものである
- 22. 卒業後の進み方には家族の意向を尊重する (逆転項目)

第 2 因子 (明瞭性)

- 23. 将来を考える手順はよくわかっている
- 19. どのような条件を重視して今後を考えるかわかっている
- 34. 将来はできるだけ自分の専門を生かしたい
- 11. 将来の可能性についてはだいたいわかっている
- 15. 将来見通しはかなりある
- 25. 一度将来のことを決めたら変化しないだろう
- 6. 自分の希望は実現できそうである
- 17. 何のために職業について働くのかを考えたことがある
- 10. 将来のことは比較的簡単に決められると思う

第 3 因子 (自己責任性)

- 9. 将来のことは真剣に考えなくても何とかなるだろう
- 32. 卒業後就職が決まらなくても何とかなると思う
- 33. 卒業後就職できなくても親に養ってもらえると思う
- 4. 将来を考えることには真剣に考え取り組みたい (逆転項目)
- 21. 将来のことには運のような偶然が大きく作用すると思う
- 12. 希望の進路を考えたことがない
- 20. 将来を考えることは一生の問題である (逆転項目)

第 4 因子 (目的意識性)

- 36. 卒業後は直ちに就職する必要がある
- 30. 卒業後は直ちに経済的に自立する必要がある
- 1. 職業に就くことは経済的な自立のためである
- 7. 希望の進路に進めなくてもとてもかまわない
- 2. 職業に就くことは家族の期待にこたえるためである

Table 7 - 3

各項目の因子負荷量

項目	因子				共通性
	1	2	3	4	
NO27	.675	-.034	-.055	.029	.510
NO28	.640	-.015	.060	-.128	.437
NO16	.615	-.055	-.025	.083	.439
NO26	.595	-.128	.030	.119	.424
NO31	.570	.035	.180	.193	.370
NO35	.496	.029	-.210	.056	.460
NO18	.493	.073	.018	-.040	.334
NO5	.485	.006	.119	-.330	.333
NO29	.470	.005	-.027	.208	.337
NO14	.416	-.335	.083	.090	.305
NO24	.405	.131	-.241	-.131	.436
NO3	.319	.062	-.047	-.151	.302
NO8	.314	.176	-.115	.260	.347
NO22	-.301	.168	-.022	.203	.351
NO23	-.148	.756	.054	.077	.504
NO19	.027	.653	.007	.111	.521
NO34	-.131	.591	-.199	.070	.450
NO11	-.031	.517	.197	.078	.322
NO15	.288	.492	.165	-.104	.467
NO25	-.027	.475	-.075	-.122	.314
NO6	.224	.438	.213	-.111	.395
NO17	.001	.434	-.097	.228	.309
NO10	-.139	.426	.417	.099	.364
NO9	.018	-.047	.742	.004	.474
NO32	.090	.133	.613	-.141	.439
NO33	-.070	.184	.426	-.204	.436
NO4	.227	.241	-.373	-.004	.452
NO21	.141	.012	.358	.219	.215
NO12	-.184	-.270	.331	.176	.369
NO20	.024	.013	-.134	.045	.233
NO36	.056	.060	-.012	.651	.427
NO30	.168	.012	-.004	.649	.427
NO1	.111	.025	-.102	.406	.242
NO7	-.119	-.069	.216	.375	.281
NO2	-.159	.111	-.052	.238	.318

Table 7 - 4
因子間相関の値

因子	1	2	3	4
1	1.000	0.284	-0.499	0.049
2	0.284	1.000	-0.155	-0.103
3	-0.499	-0.155	1.000	-0.056
4	0.049	-0.103	-0.056	1.000

因子抽出法: 最尤法 回転法: Kaiser の正規化を伴うプロマックス法

第 8 章 進路選択・決定への支援（研究 5）

－キャリアデザインの実践と評価－

8-1 問題と目的

この第 8 章の研究では、これまでの研究成果をふまえて、実際に大学生に進路選択・決定のための支援を行い、その成果から、進路選択・決定の過程とそこに関わる条件について再度検討を行う。

第 1 部で学生の現状での問題点として次のような問題があげられた。それは、大学生の入学時点での状況が異なるということである。すなわち、入学動機との関連でみてみると、次のような学生がほぼ 3 つのグループに分けられる。

1. 卒業後の進路が明確である学生
2. 卒業後どこかに就職するという程度の意識を持って入学した学生
3. 無目的なまま入学した学生

このうち、特に 3 番目の学生には、たとえば、偏差値による学科選択や学科の専門には特に興味はないが、大学に進学した方がよいと周りからすすめられて入学した学生、就職先がないので大学進学をした学生などが含まれる。そして、このような大学生活への目的意識が明確でないまま入学した学生への援助が特に必要である。

また具体的な問題、まず就職に関しては、自分が入学した学部や学科で学ぶ意義がわからないまま学年が進行し、職業選択にあたって、自分が学んだことを生かすことなく安易な選択を行っている学生が多い。そして、就職活

動直前になっても、将来の目標が明確にならず、楽観的に考えてしまうのである。その結果、卒業間際になっても進路が決まらない学生もいる。

一方、学習面については、大学入学までに基本的な学習習慣が身につけておらず、大学での勉強に困難さを抱えている。自分の興味がない分野には学習意欲が低く、学習成果が上がらない。このような学生は、大学生活においても、活動性が低く、将来に対しても悲観的である場合が多く、理想の進路を考え追求することなく、進路を選択する時点で現実の可能性のみ考慮した選択を行うことが多い。その結果無目的なフリーターになり、卒業後に専門学校に再入学するケースもある。

このような学生は、自分の入学した学部や学科における最先端の学問内容などを知り、自分の専門に興味や関心を高め、将来の職業選択を考え、在学中の学習計画を考えていくことができるようになることが大切である。特に、学習面については、基本的な学習習慣が身につくような具体的な学習手順や方法を知ることが必要であろう。

そこで、本研究では、本研究の先行研究で得られた成果をもとに、実際の大学生に支援を行い、その結果から、進路選択・決定過程の再検討を行う。

具体的に、本研究のこれまでの研究の中で得られた成果として、研究 4 において、関心度、さらに、課題のとらえ方が進路決定行動に影響しているという結果が得られた。また、研究 3 においては、進路決定の過程のストラテジーの学習や進路選択をシミュレーションすることは、メタ認知的知識を増やして、一貫性のある判断ができるようになるばかりでなく、関心度などの課題のとらえ方の違いにも影響することが明らかになった。したがって、このような支援を行うことにより、特に、第 3 グループのような進路発達の状況が探索的な段階にあるような学生が、より現実的に進路決定をとらえられるようになるのではないかと考えられる。

そこで、実際の大学生 1 年生に授業を行い、どのように進路選択・決定へのとらえ方が変化するのかについて考察する。

また、通常の講義のコースとして実施したが、コンピュータの支援を用いた授業実践を行ったので、最後にその教育的な効果について検討する。

本研究で用いるコンピュータシステムは、CMS のツールである WebCT である。具体的には、前述の 3 つの段階の支援のための具体的なプランにもとづいて支援を行うものである。この WebCT とは 1995 年にブリティッシュコロンビア大学（カナダ）で開発された CMS（Course Management System：大学生の教育や学習をトータルに支援するコース管理システム）であり、e-Learning プラットフォームとして使用できるものである。主な機能としては、カレンダー、シラバス・授業資料などの掲載、セルフテスト・学期末テストなど各種テストやアンケートの実施、協同学習のためのディスカッションツール（メールやチャット）が使用できる。この CMS の特徴として、学生はコース（授業科目）ごとに登録制をとっており、登録された学生はインターネットがつながる環境であれば、学外からも自由にアクセス可能である。

8 - 2 方法

① 授業目標

進路決定の支援を考える場合に、本研究のこれまでの結果から、次のような支援目標を段階的に考えることができる。

< 具体的な支援の目標 >

第 I 段階：進路決定を自分自身の問題としてとらえるようになること。

これは、自分のキャリアや具体的な進路を考えるとという課題の重要性を認識し、関心度を高めることであり、そのためには、働くことの意義について考え、自分なりの勤労観を持てるようにすることである。

第Ⅱ段階：現実の具体的な情報にそって進路について考えられるようになること。

自分自身の特性と職業を取り巻く状況や職業・職種についての理解を深め、それらの情報を活用して、自分のキャリアの方向性を考え、自分なりの健全な職業観を持てるようにすることである。

第Ⅲ段階：卒業までのタイムスケジュールにそってキャリア計画を立て、実際の進路決定の活動を行うことができるようになること。

それまで収集した様々な情報にもとづき、自分自身の進路についてのシミュレーションを行いながら、自分自身の進路について具体的に実現できるようにすることである。さらに、自分のタイムスケジュールを考えて具体的な計画を立て活動することも含んでいる。

このうち、1年生の状況を考えた場合に、進路発達の観点から、自分の進路が明確になっている学生は少ないと考えられ、むしろ、卒業後に就職することを考えている学生で、しかも具体的な進路先について考えていない学生や、全く進路について考えていない、あるいは、関心が低い学生が多いと予想される。したがって、この授業では、この目標のうちの、特に第1段階の「進路決定を自分自身の問題としてとらえられるようになること」ということを主目標として授業を行う。

また、具体的な授業内容については、単に、社会状況や就職状況、興味テストなどだけではなく、自分自身の学科で学ぶことの理解や関心を高めるということも内容に含める

具体的な授業内容と担当者は次のとおりである。

第 1 回 ガイダンスを行う。

担当：専門学科の教員とキャリア教育担当教員

第 2 回 VPI 職業興味検査を行う。

担当：キャリア教育担当教員

- ・ VPI 職業興味検査を実施し、自己理解を深める。
- ・ 事後レポートを提出する。

結果について理解したことをまとめる。

第 3 回～第 6 回各学科で学ぶ内容や意義を学ぶ。

担当：専門学科教員

- ・ 4 回にわたり、科学技術の社会に果たす役割や、各学科で学ぶことの意義や学習方法などを学ぶ。
- ・ 事後レポートを提出する。

授業内容のまとめと理解したこと、感想などをまとめる

第 7 回 大学生活を快適に送るために。

担当：学生相談室相談員

- ・ 心身の健康維持に必要な事柄を学ぶ。
- ・ 事後レポートを提出する。

授業後に、大学生活関する QOL アンケートの回答し、自分の現在の大学生活の状況について振り返り、問題点を考察する。

第 8 回 これまでの進路選択を振り返る。

担当：キャリア教育担当教員

- ・ 小学校から大学入学までに、どのような進路をたどってきたのか、その時々で将来をどのように考えていたのかについて考察し、レポートとして提出する。

第 9 回 現在の社会・経済状況について理解する。

担当：キャリア教育担当教員と就職相談員

社会の現状と就職の現状について理解する。

・事後レポートを提出する。

授業で渡した資料をまとめ、さらに感想などをレポートとして提出する。

第 10 回 働くことの意義を考える。

担当：キャリア教育担当教員

・大学生の職業意識についてのアンケートの考察を行う。

第 11 回 大学生活と社会生活について。

担当：学長および、キャリア教育担当教員

・大学の歴史や大学生活と社会生活の違いについて学び、大学生の意義を考える。

・事後レポートを提出する。

授業内容のまとめと理解したことや感想についてまとめる

第 12 回 自分の職業意識を考える。

担当：キャリア教育担当教員

・プロジェクト X の視聴を行い、技術者の社会で果たす役割について考察する。

・事後レポートを提出する。

感想や考察した内容について 800 字程度にまとめる。

第 13 回 進路選択のシミュレーション。

担当：キャリア教育担当教員

意思決定の手順を学習し、将来の進路についてワークシートを用いてシミュレーションを行う。

関心度が高まったかどうか、自分の現在の状況についてどのようなことが理解できたかについて、結果の考察とともにレポートにまとめる。

第 14 回 自分の将来像について

担当：キャリア教育担当教員

自分の将来像について、1200 字程度のレポートを作成する。

第 15 回 授業のまとめ。

担当：キャリア教育担当教員

これまでの授業をふまえて、今後 4 年間の学習と生活の計画を考え、計画表を作成し、今後の大学生活の目標などを考察する。

この授業におけるこのシステムの使用方法であるが、教材の掲載機能とレポート提出機能、メール機能などを用いた。具体的には、各階の授業に係る教材コンテンツを掲載した。基本的に授業は週一回 1 時間（90 分）は、教室で通常の集合形式の講義を行うが、その授業で用いた資料および、授業内容を収録したビデオを授業後にすべて掲載した。また、レポート提出はこのシステムに提出を行った。このレポートは授業後に授業内容を自分でまとめるような課題が多く出されており、レポートを提出することにより、授業内容の理解が深まることが予想される。また、質問などがあれば、教員にメールで相談することができた。

対象者：2005 年度に理工学部 of 1 年生（251 名）（機械・航空・電気・情報・バイオサイエンスの 5 学科）に、科目名を「キャリアデザイン」と称し、総合基礎の選択科目（2 単位）として学科ごとに開講した。

授業の評価について

この授業の評価については、どの程度興味を持てるかとどうかということを経回の授業の最後に学生は自己評価を行った。

また、最終回に、進路についての理解度の変化について、専門についての理解度の変化について、進路選択・決定への関心度の変化について自己評価を行った。さらに、課題のとらえ方の変化を検討するために、第7章で作成した課題認知尺度の36項目を第一回の授業と最終回の授業で実施した。

最後に、授業に対する感想や要望について最終回に自由記述してもらった。

8-3 結 果

各学科の履修状況は、学科によって履修者の割合が多少異なるが、ほぼ8割以上が履修をした。また担当者が複数だったこともあり、学生の出席率も高く、ほとんどの学生が熱心に取り組み、単位を取得できた。

授業各回の内容にどの程度興味が持てたかについての評価は Figure8-1. に示すとおりである。「非常に興味が持てた」(評価点5)～「ほとんど興味が持てなかった」(評価点1)の5段階評価を行った。授業の目標との関連では、専門に対する理解度は上昇し、将来を考えることへの関心度が高まったと回答した学生が約8割であった。

次に、進路選択・決定についての理解度について事前と事後の変化の自己評価の結果が Figure8-2.に示されている。6割以上の学生が理解が深まったと回答している。

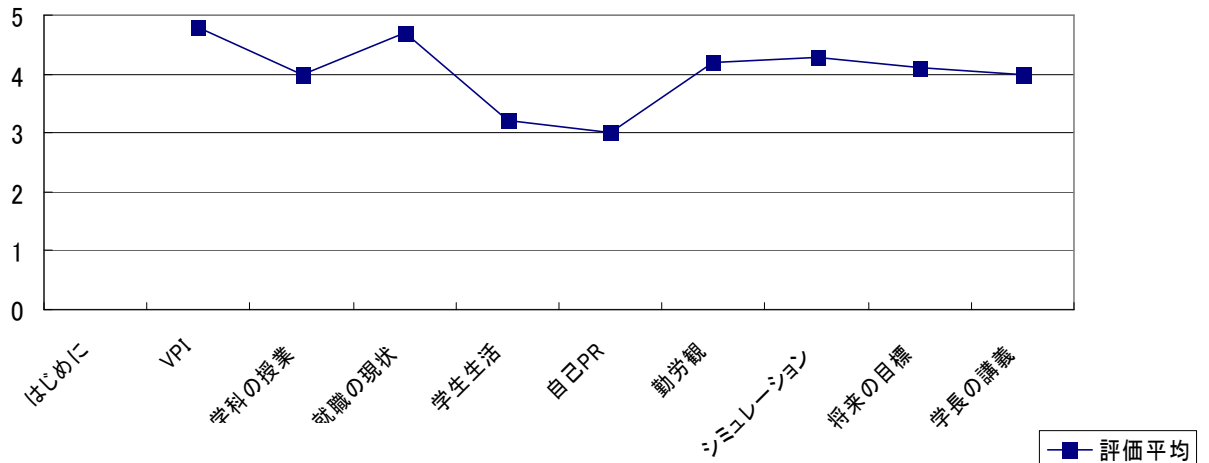


Figure 8 - 1. 授業内容について学生の評価

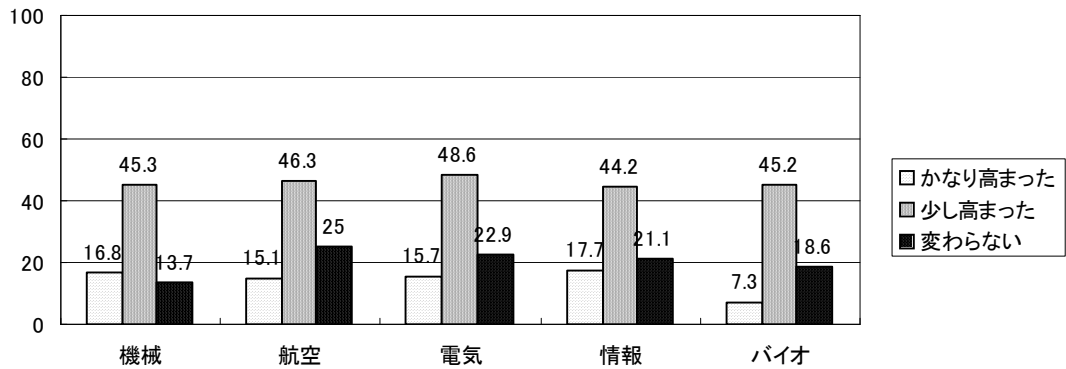


Figure 8 - 2. 進路についての理解度の変化 (授業後%)

次に、授業後の専門学科の内容についての理解の変化の評価についての結果を Figure 8 - 3. に示す。学科によっても多少の差があるが、5割以上の学生が理解が深まったと回答している。

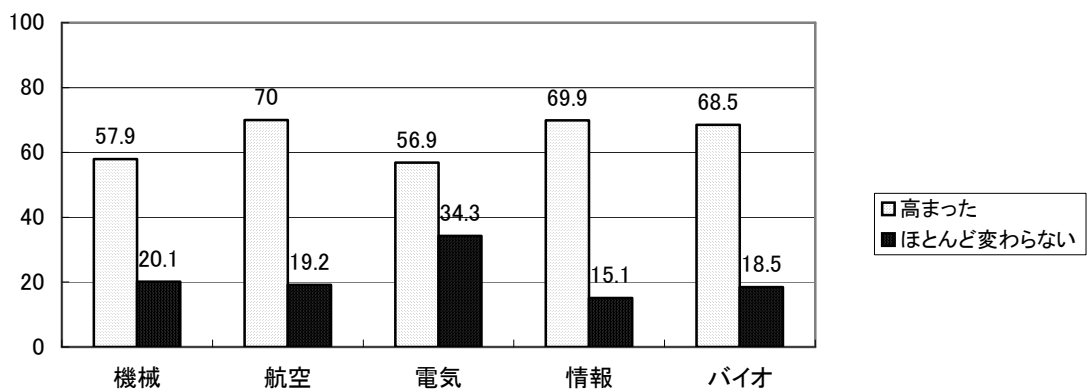


Figure 8 - 3. 専門についての理解度の変化（授業後%）

さらに、進路選択・決定への関心度の変化についての結果を Figure8-4. に示す。機械と航空以外の学科の学生は、事前よりも事後の方が関心度が高まり、統計的にも有意であった。

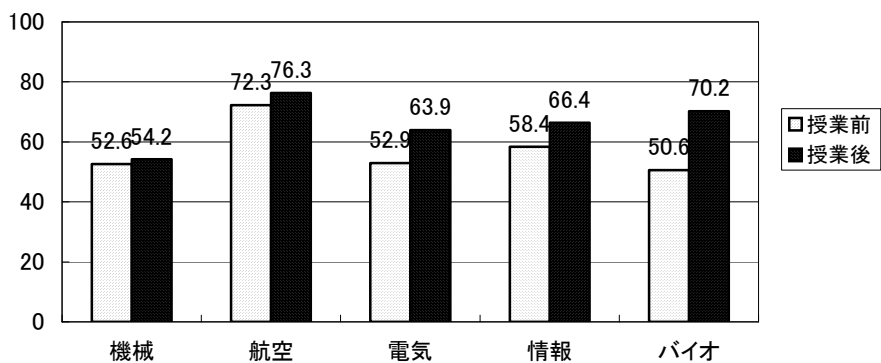


Figure 8 - 4. 進路選択・決定への関心度の変化（関心あり%）

次に、課題のとらえ方について変化の結果を Table8-1 と Figure8-5. に示す。これは、質問紙は 36 項目があるが、その因子分析結果に基づき、

「自己関与性」、「明瞭性」、「自己責任性」、「目的意識性」という4つの尺度として表すことが出来る。各学生について、それぞれの尺度の項目についてまず、合計点を求め、それを項目数で割って標準化を行った。最高点が5点、最低点が0点である。また、「自己責任性」が逆転項目となっており、得点が高いほど、自己責任性が低いことを表している。この結果、明瞭性以外の尺度が統計的に有意であった（自己関与性： $t=6.01$, $df=61$, $P<.01$ 自己責任性 $t=-9.78$, $df=61$, $P<.01$ 目的意識性： $t=8.69$, $df=61$, $P<.01$)

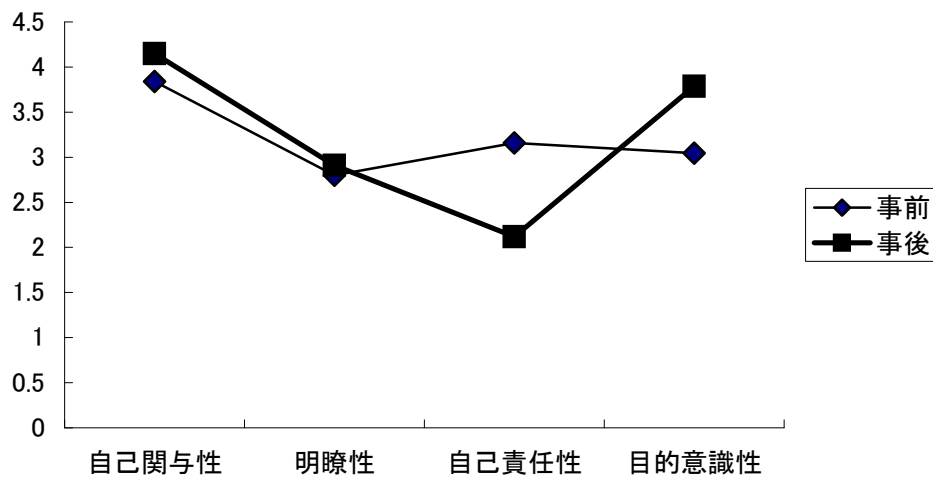


Figure 8 - 5. 課題のとらえ方の変化

Table 8 - 1

課題認知尺度得点の平均点

	自己関与性	明瞭性	自己責任性	目的意識性
事前	3.84	2.80	3.16	3.05
事後	4.15	2.91	2.12	3.79

さらに、授業内容に関して、学生の要望として、特に就職との関連で、もう少し具体的に詳しい内容について教えてほしいということが多くあげられた。さらに、全学の教員が協力して授業を担当したことは学生からも好評であった。また学長をはじめとして、各学科の教員からもこの授業への関心は高く、非常に協力的であった。

また、「学習内容や大学生活については、教員だけではなく、自分の学科の先輩から直接、話が聞きたかった」、「就職活動については経験している上級生からの話が聞きたかった」という意見が寄せられた。この点については、来年度の授業計画の際に再検討すべき点である。

8 - 4 考 察

(1) 課題のとらえ方の変化

以上の結果から、この授業の成果として、自分の学科で学ぶことや進路選択・決定についての理解度が高まったことがわかる。さらに、進路選択・決定に関して、課題認知については、「自己関与性」、「自己責任性」、「目的意識性」について高まったことがわかる。今回の授業では、単に自分の学科卒業した後に就職することに関する情報（就職先や就職率など）を提供するという支援ではなく、現在の社会・経済状況や職業を取り巻く状況についての幅広い情報や、自分の学科に関する学習ことについて考えるような支援を行った。その結果、技術者の社会で果たす役割などを考えることが出来るようになり、自分自身で進路選択・決定に取り組むという態度が育成出来たと考えられる。ただし、「明瞭性」については、事後にこの尺度についての得点が高まらなかったが、それはこの尺度の内容が、むしろ進路の具体的な知識が必要なことから、1年生の前期ということを見ると、将来の進路を具

体的に明確にするところまでは進まなかったと考えられる。ただし、機械科や航空宇宙工学科の場合には、入学の時点で将来の進路の希望を持っている学生が多くいるため、もともと進路についての方向性などについては、自己理解が進んでいたと考えることも出来る。

(2) コンピュータシステム (WebCT) の活用と成果

WebCT の活用については大きく 2 つの機能を活用した。それは、授業コンテンツの掲載とコミュニケーションツールの利用である。

授業コンテンツの掲載については、授業計画にそってほぼすべての授業回について行った。掲載した内容は、教員が作成したスライドや紙媒体の配布資料を電子化したものである。また航空宇宙工学科と情報科学科では、講義の内容をビデオに収録し、それを掲載した。これらは、主として学生が授業内容を復習し、内容を確認するため、また欠席した学生が授業内容を詳しく知り、自主学習のために利用することを目的としたものである。

また、コミュニケーションツールは、学生からの様々な質問などに対応するためにメール機能を利用した。専門の学科やその授業の内容に関する質問や就職についての質問などが寄せられた。これについては、できるだけ早めに回答をするように努めた。このようなコミュニケーションツールは、個別の支援のためにも有効であると考えられる。

WebCT の利用に関しては、履修者全員に ID とパスワードを発行し、利用できる環境は整っていたが、入学直後からの授業であるため、入学以前の ICT 能力の差により、積極的に利用する学生と利用しない学生がいた。利用した学生からは、「授業の復習ができてよかった」、「授業中十分にノートが取れず不明になった箇所について後で確認ができてよかった」、「欠席した授業について補うことができてよかった」という感想が寄せられた。

またビデオ視聴については、特に欠席者への利用を勧めた。WebCT は自宅や下宿先からもログインできるが、これについてもインターネットの接続環境に差があり、自宅から利用できる学生にとっては時間の制約が少なく、有効利用ができたと考えられる。

また質問などでメール機能を利用した学生は今年度は多くはなかったが、利用した学生からは、「自分の疑問に思っていたことを教員に質問ができ、理解が深まってよかった」、また「入学直後で教員との面識がなく、直接質問をするのは難しいと感じたが、メール機能を利用すると質問がしやすかった」などの感想が聞かれた。

今後の課題としては次のようなことが考えられる。キャリア教育を行う場合に考慮すべき特徴として、次のようなことが考えられる。それは前述したように、①学生一人一人の事前の状況が異なっていること、②その支援の目標と実践が個人ベースであること、③自学自習と協同学習が必要であることである。したがってこのキャリア教育における様々な支援を行うためには、WebCT は様々な機能を持っていることから、最適な支援ツールであると考えられる。

現在、大学におけるキャリア教育は始まったばかりであり、様々な支援が提唱されているが、WebCT のような多機能ツールを利用して、大学生が自分のキャリア形成のために様々な課題解決を行う経験をし、自分なりの職業観や勤労観を形成していくことは、将来にわたって職業という役割を担って社会生活を送るうえで、また将来、自分のキャリアを新たに開拓しようとするときには非常に有意義であると考えられる。

今後の学生への支援のための WebCT の積極的な活用への課題として、次のような点が考えられる。

①掲載コンテンツの工夫

欠席者の場合には自学自習が前提となるので、セルフテストを中心として学習が進むように配慮することが大切であろう。

②コミュニケーションツールの積極的な利用

「キャリアデザイン」の授業目標は、社会経済状況や職業に対する知識を深めることだけではなく、自分自身の価値観を認識し、望ましい職業観や勤労観を育成していくことである。したがって、自学自習だけではなく、協同学習が非常に有効であると考えられる。すなわち、協同学習とは単に同じ教室で講義を聞くということではなく、コミュニケーションツールを使用して、自分の考えなどを発信し、また他の学生からその学生の考えや意見などを聞くことにより、お互いに考えを深め、学習を促進することである。このような学習活動を通して、自分自身の職業観や勤労観を修正し、新たに構築していくことが期待できると考えられる。コミュニケーションツールのこのような利用については他学年の授業において既に実践し、ある程度成果をあげているので、今後「キャリアデザイン」においても実施していきたい。

またそのためには、授業時だけではなく、授業以外の時間においても可能な限り WebCT に参加していくことが望まれる。このときに問題となるのは、関心度の低い学生の動機づけの問題である。初めからこの授業に目的を持って参加している学生は、積極的な行動がとれると予想されるが、そうではない学生にどのように参加してもらうかということである。特に1年生の場合には、ICT能力にはかなりの差があり、ICT能力の低い学生には、それを育成することから始めなければならないので、積極性や表現力の育成と同時に、自己学習力の育成も課題となるであろう。

(3) 進路選択・決定過程の再検討

大学生への支援を行った結果から、課題のとらえ方について自分自身の問題としてとらえるためには、まず、自分自身の状況を把握する必要がある。また、進路決定への関心を高めるためには、自己理解や職業理解と情報が重要であることは、これまでの研究結果と一致する。さらに、この支援の中で新たに加わった情報は、大学で学ぶ意義を考えられるような情報である。すなわち、自分の学部や学科で学ぶ意義や、その内容、さらにその学習内容について情報を加えて学習したことである。

この学習の効果としては次のことが考えられる。特に、目的なく大学に入学してきた学生は、特に「学ぶこと」と「働くこと」の意義付けは独立と考えることが多く、それを融合して考えられることはキャリア発達にとって重要である。それらが独立ではなく、関連づけて考えられるようになれば、将来の自分のキャリアを考える場合にも、大学の中で現在学んでいることは、多かれ少なかれ将来の自分のキャリアにとって重要であるということを経験できるようなのであろう。そのことが認識できれば、将来の目標に向かっての学習や資格取得に対しても学習意欲が高まることが予想される。また、自分の興味・関心の自己理解を行う場合に、大学の学習を通して、自分の得意分野やスキルを伸ばすことにつながるであろうし、さらにそれをよりどころとして将来の職業を考えていくことになる可能性が大きいと考えられるからである。

以上のことから、進路決定への関心やそれがどのような意義があるのかということの認識を高めるためには、大学における学習への認識も重要な役割を果たすと考えられる。

また、学生が望むその情報源は、大学の教職員だけではなく、自分たちの先輩などの学生の立場からの情報というのが有用であると考えられる。

第3部 研究のまとめ

第9章 総合的考察

9-1 本論文の課題と実証研究の関連性

本研究で得られた結果についての総合的な考察を行う。

本論文では、まず、大学生が抱える現状の問題を検討した。その結果、次のような4つの問題点があることが明らかになった。

a. 将来の進路（理想の自己）が不明確である。

理想の生き方がみつからないや理想の自己を追求しないこと、理想の職業やなりたい職業が明確にならないことである。

b. 自己理解が十分でなく、自己に関する情報が不足している。

自己を知るような経験が乏しく、将来の進路と関係づけて、自分を見つける機会が少ない。その結果、自分についての情報が不足している。

c. 職業理解が十分でなく、職業的知識が著しく不足している。

関心度が低く、自己発見の体験不足によって、職業に関する情報収集ができない。

d. 進路選択・決定についての関心が低い。

自分の進路選択・決定を現実に関心として捉えることができず、自己の責任によって決定をしようとせず、他者に決定に任せる。時には運などのような偶然性に決定を委ねる態度をとる。

e. 情報の利用が有効に機能しない。（意思決定の問題）

どの情報が有効なのかわからず、他者が重視するような情報に振りまわされる。情報過少の場合と情報過多の場合があり、提供される情報が多くても、選択決定のために有効に利用できる情報が不足している。

このうち、b.自己理解の問題と c.職業理解の問題とは独立ではなく、相互

関連性が強いと考えられるため、この問題を自己理解の問題として一つに集約した。その結果、現在の大学生が抱える問題は4つの問題として考えることができる。

次に、この4つの問題それぞれについて、先行研究がどのように行われてきたのか、すなわち、どのような研究成果が明らかになっているのか、また、それらの研究の中で明らかになっていないことはどのようなことであるのかについて考察した。

それぞれの問題に対応した研究は次のような研究である。

1. 将来の進路の明確化についての問題

職業的アイデンティティの確立に関する研究、進路発達に関する研究

2. 自己理解に関する問題

進路発達に関する研究、その中の進路成熟に関する研究

3. 意思決定に関する問題

社会的学習理論、意思決定理論に基づく研究

4. 進路選択・決定への関心に関する問題

職業的アイデンティティの確立に関する研究、

進路発達に関する研究、進路成熟および、職業興味に関する研究、

社会的学習理論 意思決定理論に基づく研究

これらの研究の成果と課題について考察した結果、具体的に以下に示すような8つの項目が課題としてあげられた。

1. 将来の進路の明確化についての問題

①大学生の職業的アイデンティティ確立の状況がどのようなものであるか。

②この職業的アイデンティティ確立に影響する条は何か。

③職業的自己実現の過程はどのようになされるのか。

2. 自己理解に関する問題

④進路選択・決定に関わる条件の相互関連性はどのようになっているのか。

⑤メタ認知的知識の学習は進路選択・決定行動にどのように影響するのか。

3. 意思決定に関する問題

⑥意思決定に関する方略の学習は進路選択・決定行動にどのような役割を果たすのか。

⑦様々な情報をもとに実現可能な進路をどのように見いだすのか。

4. 進路選択・決定への関心に関する問題

⑧関心が進路選択・決定行動へどのように影響するのか。

これらの課題について、5つの具体的な研究を行った。次にこれらの研究成果について考察を行う。

9-2 実証研究に関する考察

9-2-1 研究1に関する考察

研究テーマ：大学生の職業的アイデンティティの確立の検討

目的：(A) 職業的アイデンティティの発達経路を明らかにする。

(B) 職業的アイデンティティ状況と職業意識との関連を明らかにする。

(A) 職業的アイデンティティの発達経路について

大学生の 1.大学生の職業的アイデンティティ確立の具体的な状況については、第1に、アイデンティティには、様々な側面を考えることができるが、そのアイデンティティを確立する場合には、特に、日本人の大学生の場合に、価値観の形成に、職業的な価値観が重要な意味を持つと考えられることから、職業的アイデンティティがその中核をなすということである。さらに、本研究で問題としている進路の明確化ということは、自分の将来像を明確化するということであり、この職業的アイデンティティを確立するという他にない。

そこで、この職業的アイデンティティについて、**Marcia** の職業的アイデンティティの理論に基づき、「関与」と「危機」の程度によって「達成」、「モラトリアム」、「早期完了」、「混乱」の傾向がどの程度あるのかということを経路分析を用いて検討した結果、①「達成」傾向を持つアイデンティティ（クラスターⅡ）、②「モラトリアム」－「達成」の傾向を持つアイデンティティ（クラスターⅠ）、③「モラトリアム」－「混乱」－「早期完了」傾向を持つアイデンティティ（モラトリアムⅣ）、④「モラトリアム」－「混

乱」の傾向を持つアイデンティティ（クラスターⅢ）の4のタイプがあることが明らかになった。

また、そのアイデンティティの発達の経路は、「モラトリアム」－「混乱」傾向を持つアイデンティティ（クラスターⅢ）、または、「モラトリアム」－「混乱」－「早期完了」傾向を持つアイデンティティ（モラトリアムⅣ）から、「モラトリアム」－「達成」傾向を持つアイデンティティ（クラスターⅠ）を経て「達成」の傾向を持つアイデンティティ（クラスターⅡ）へという過程をたどることが明らかになった。

（B）職業的アイデンティティ状況と職業意識との関連

所属する学部によって職業的アイデンティティの確立の状況が異なっており、文学部、法学部、工学部は「モラトリアム」－「混乱」の傾向があり、法学部は平均的な傾向を持っている。教育学部、農学部とともに、「達成」の傾向が強く、医学部、歯学部、薬学部は、「達成」－「早期完了」の傾向が強い。

さらに、このような所属する学部によってアイデンティティの確立状況が異なっているだけでなく、職業意識、特にどのように働くか、また生活の満足度についても異なっていることが明らかになった。

このことから、どの学部に所属するかということは、どのような職業意識を持つのか、さらに職業についてどのような価値を考えるのかということに影響しており、それがどのような職業的アイデンティティを確立するのかと言う質的な変化を含んだアイデンティティの形成に影響すると考えられる。

9-2-2 研究2に関する考察

研究テーマ：職業的自己実現の過程と条件の相互関連性の検討

目的：(A) 大学生の進路選択についての調査から職業的自己実現の過程を明らかにする。

(B) 職業的自己実現の過程において、どのような条件が関わっているのか、またその情報の相互関連性について検討する。

(A) 職業的自己実現の過程について

職業的アイデンティティを確立し、進路を決定していくことは、職業的自己実現であると考えられるが、どのように職業的自己実現を行うのか、具体的に理想の自己と現実に理解している自己の調整過程については明らかになっていない。

そこで、本研究では、先行研究をもとに、職業的自己実現の過程を「理想の自己」と「現実に理解している自己」との調整の過程として考え、大学生がどのようにその両者の調整を行っているのかについて調査を行った。この調整過程について、特にこの研究2から明らかになったことをもとに、調整過程のモデルについて考察する。

職業選択に即した直接的に関連するモデルは、先に述べた足立のモデルがあるが、そのモデルでは、実現可能性を含めた、なりたい自己と現実に理解している自己を調整していくということが主眼である。しかしながら、現状の大学生の場合には、進路選択に際して、なりたい自己が見出せないことがむしろ問題としてあげられおり、その進路に進めるのか、または、進めないのかについての判断ができないこと、また、どのような職業や仕事ならできるのか、あるいは、できないのか、という選択肢に関して実現可能性の評価

ができないことこそが問題である。したがって、実現可能性を含めた「なりた
たい自己」を仮定することは、実態に即していないように思われる。むしろ、
なりたたい自己には、実現可能性を排除した、それを考慮しないような、理想
の自己を仮定した方がよいのではないかと考えられる。このことから、本研
究では、実現可能性を考慮しない「理想の自己」を仮定し、次の Figure9-
1.のようなモデルを提唱する。

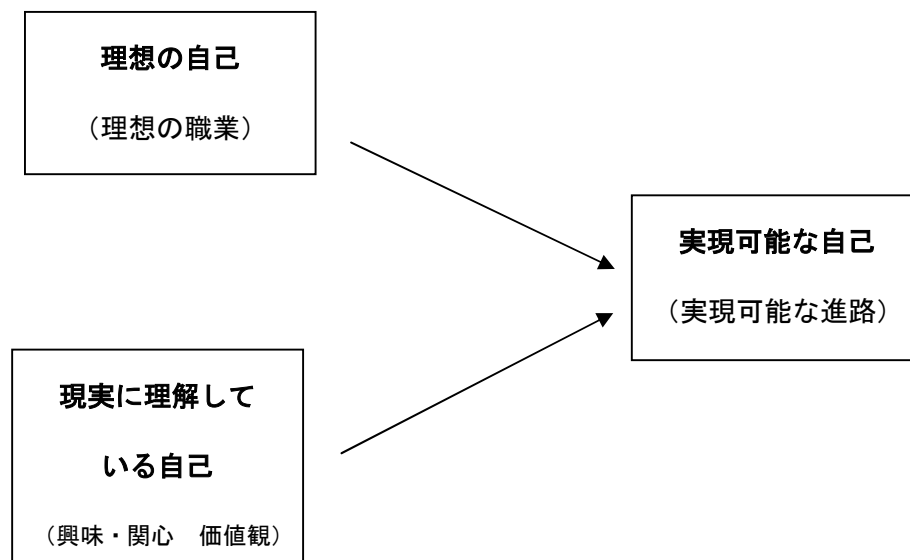


Figure 9 - 1. 自己調整モデル

ここでは、理想の自己と現実に理解している自己が中心的な役割を果たし
ていると考えられる。理想の自己は、幼少期からの様々なモデル（同一視
する他者や、他者の生き方）や価値観に基づき、形成されるものである。し
かもそれは、他者からの希望や要請に影響される。現実に理解している自己
は、自分自身について現在理解している状態を表しており、現実に理解して
いる自己の興味・関心や能力、価値観などに照らしあわせて形成されるもの
である。

では、この調整はどのような過程を経て行われるのであろうか。

これには、次のような5つのステップが考えられる。

ステップ1 「理想の自己」が明確でない状態から「理想の自己」が明確化される。

ステップ2 理想の自己を実現する進路を具体化する。

ステップ3 現実に理解している自己の特性を明確化する。

ステップ4 現実に理解している自己を実現する進路を具体化する。

ステップ5 理想の進路と現実の進路との調整をはかり、実現可能な進路を具体化する。

ただし、この過程は現実には、相互に関連しており、この順序にたどるわけではない。すなわち、理想の自己と現実に理解している自己の明確化は、どちらが先になされてもよいし、同時に行われることもある。

次に、具体的に各ステップを、それにかかわる条件とともに考えてみる。

ステップ1 「理想の自己」が明確でない状態から「理想の自己」が明確化される過程

この過程については、社会的相互作用が、重要な役割を果たすと考えられる。スーパーによると、このことに重要なのは、自我概念の出現期としての青年期であるが、その発生は幼少期の家庭における相互作用にまでさかのぼることになる。理想の自己と聞かれたとき、非常に抽象的な理念的な自己を思い浮かべることがあるのもその一例である。多くの場合は、現実に理解している自己に対する予期や期待から理想の自己を見出す。そして、そこに関わっているのは、さまざまな分野に対する興味や関心であり、さらに、価値観、影響される人物、特にモデルとなる人物がいるかどうか、そして、職業についての知識などが考えられる。

ステップ2 理想の自己を実現する進路を具体化する過程

(理想の自己と理想の進路が結びつく過程)

Super によれば、理想の自己を実現するかどうかに関わってくるのは、理想の自己を実現できる進路を見出せるかどうかということである。それは自分を現実的に実現できそうな職業と結びつけていくことである。理想の自己を、実現できる進路を結びつけて考えることは、理想の自己をどの程度具体化して考えることができるかとも関わっている。そこでは、自我概念を自分の進路へ翻訳するという作業があり、これが Super の役割追求にあたる。

この理想の進路を見出す過程は、ここで述べたように、理想の自己を明確化したうえで、具体的な職業を見出していくことが理想的であるが、「理想の生き方としての自己」を見出すことが難しい現状では、ある程度、理想の自己を考慮した理想の進路を明確化することができることで、理想の自己が明確化されたとみなすことの方が有効であると考ええる。それは、理想の自己が明確化できなくても、理想の進路を見出すことで、理想の生き方について具体的に考えることができるであろうし、さらに、理想の進路は自己評価をする基準になり、より具体的な自己像を持つことが可能になると考えられるからである。また逆に理想の自己は、現実を理解している自己を考えることによっても明確化できると考えるからである。

この理想の進路を明確化は、次のような過程をたどると考えられる。

- 1.理想の進路がないか、明確化がまったくできない。
- 2.漠然とした職業の属性、や職業分野名があげられる。

たとえば、人のために役に立つ、充実感の得られる仕事など。

- 3.具体的職業名があげられる。
- 4.具体的な仕事の内容、または、会社名の候補があげられる。

これには、関心と職業的知識が重要な役割を果たすと考えられる。関心が

高ければ自分と進路を関連づけることができ、職業的なモデルを見出し、職業についての知識を得ようとする態度が形成されるであろう。では、職業に関する知識を得ることはどのようなことをもたらすであろうか。それは、単に職業の知識量が増すことではない。その学習の過程において、自分が興味のあること、面白そうと思ったものという基準で検索していき、自分自身でそれができそうかどうかという可能性を評価し、さらに、職業がどのようなことを要求しているかについて知ることである。このことは、職業的な知識を取り込み、それを利用していくことであり、この過程そのものが自己と想定される進路とを結び付けて考えていく過程であると考えられる。すなわち、自分自身を職業という外的な基準で評価していくことに他ならない。その結果、理想の進路が多くあげられようになり、すなわち、理想の進路を見出していくことができるようになり、さらに、現実に理解している自己についても考えることができるようになると考えられるのである。

ステップ3 現実に理解している自己の特性を明確化する過程

現実に理解している自己を明確化することは、自分自身のさまざまな特性について、自分はどのようなことに優れているのか、また、得意であるのか、また自分に不足していることはどのようなことなのかについて理解することである。これは、様々なテストを受けることによっても可能であるが、幼少期からの周囲の人々との交流によって、実際の様々な体験を通して、自己を発見したり、比較したりすることによって可能となると考えられる。特に、進路選択への関心が高まったときに、体験の中で、自己を明確化していくことができると考えられる。さらに、職業的知識を得ることによって理想の自己を考えていく過程でも明確化することができると考えられる。逆に現実に理解している自己を知ることによって、理想の自己を見出すこともある。

ステップ4 現実に理解している自己を実現する進路を具体化する過程

ステップ3において、現時点での自分自身の特性を理解したうえで、それをどのような進路に生かせるのか、あるいは、どのような職業に従事できるのかについて、具体的に考えていくことである。この具体化を行うためには、多くの職業的知識が必要であり、ステップ1の理想の自己を理想の進路に具体化する場合と同様に、現在の自分自身を職業という外的な基準で評価していくことである。それによって、現在の自分が実現できる進路について明確化できるのである。

ステップ5 理想の進路と現実の進路との調整をはかり、実現可能な進路を具体化する過程

(「理想の進路」と「現実に理解している自己」との調整過程)

この調整過程は、いくつかのパターンが考えられる。それは、まず、「理想の自己」が明確かどうかによって分けられる。さらに、それが明確な場合には、それを追求しようとしているか、していないのか(回避する)どうかによって、さらに分けられる。これは、理想の進路の実現可能性を考慮するかによって分けられる。これは、次のようにまとめられる。

Table 9 - 1

自己調整のタイプ

理想の自己	追求	回避
明確	理想志向型	理想回避型
	理想至上型	理想拒否型
不明確	—	現実探索型

1. 理想志向型

理想の自己を明確にもっており、その理想の自己を実現する進路についてある程度知識がある。そして、その理想の進路をあくまで追求しようとする。したがって、理想の進路はそのままにしておき、現実を理解している自己を、高める努力をすることによって、実現可能性を高めようとする。

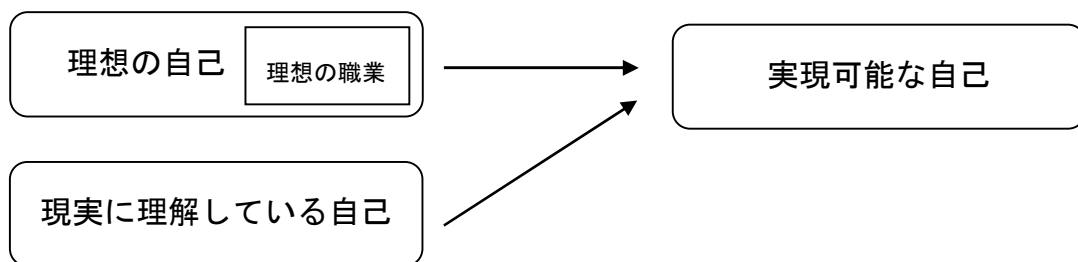


Figure 9 - 2. 理想志向型

2. 理想至上型

このタイプは実際には、かなり少ないが、理想の自己のみを追求するタイプである。すなわち、現実を理解している自己を一切考慮せず、自分の理想の進路のみを追い求める場合であり、自分探しに陥ることが多い。

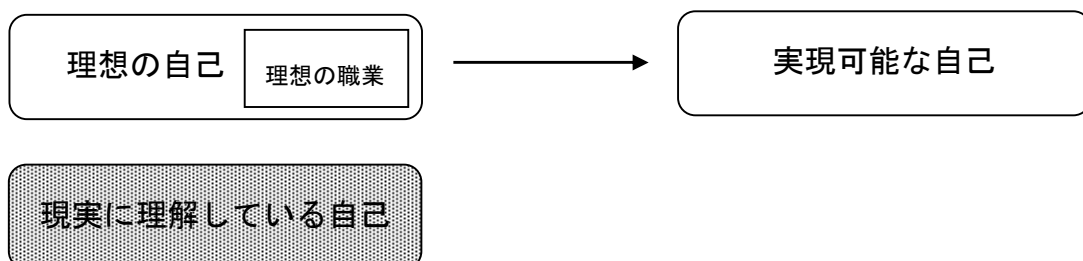


Figure 9 - 3. 理想至上型

3. 理想回避型

理想の自己を明確にもっているが、職業選択について労働の本質を考えたとき、あえてそれを追求せず、それに代わる進路を見出そうとし、それに向かって努力する。理想の自己は全く影響しないわけではなく、理想の自己を実現できるような代替の選択肢を探していく。その理想の進路は、現実を理解している自己に近いもの、または、何か本来の理想の進路を代替できる進路を探していく。一方現実に理解している自己は、その理想の進路に可能な限り近づくように努力をし、この両者を調整することによって実現可能性を高めていく。

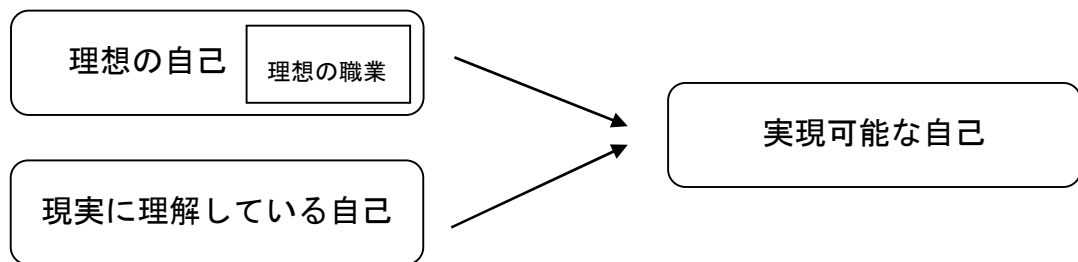


Figure 9 - 4 . 理想回避型

4. 理想拒否型

進路の実現可能性を考えたとき、可能性が低いことから理想を追求はせず、現実に実現できる進路を探していく。理想の自己は、職業選択の過程では、影響せず、むしろ、現実的な自己に近い、選択肢を探索する。

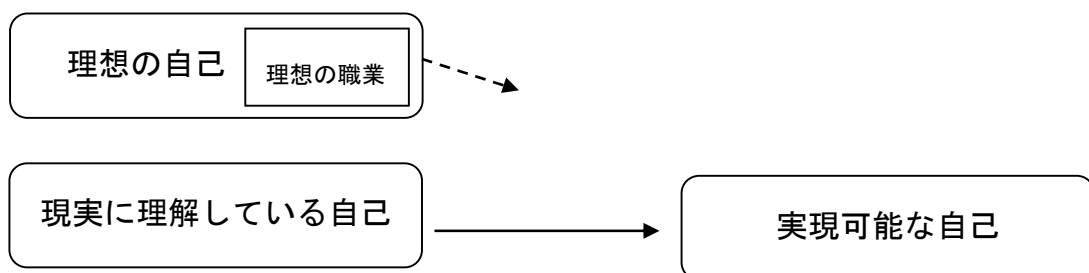


Figure 9 - 5 . 理想拒否型

5. 現実探索型

理想の自己は不明確な場合、または、全く理想の自己を追求しない場合であり、むしろ、現実に理解している自己のみを見つめ、その実現可能な進路を探索する。まったく理想の自己を考慮しないことが、理想拒否型とは異なっているのである。

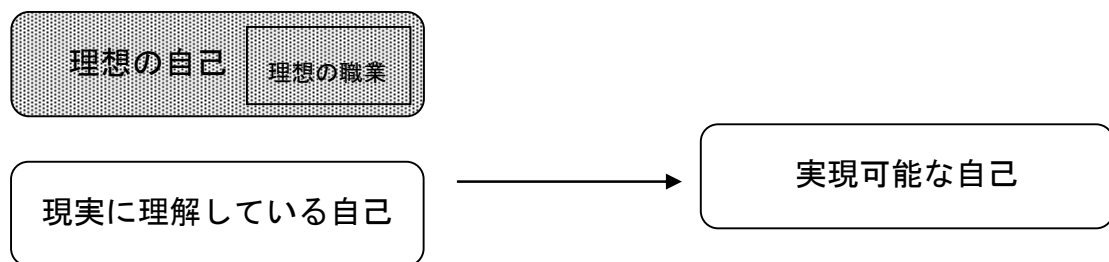


Figure 9 – 6. 現実探索型

これらの調整の過程において、自分がその時どのような状況にいるのかについて、モニターできることが重要であるとされる。それは、メタ認知ともよばれるが、単に、自分のおかれている状況を知ることではなく、より積極的に自分の実現可能な選択肢を明確化できることであり、自分にとって、どのような選択肢があるのかがわかることである。さらに、自分自身で決定した後の満足度がどの程度かが評価できることが重要である。それは、この満足度が、その後進路において適応できるかどうかの予測と関係していると考えられるからである。

(B) 職業的自己実現の過程に関わる条件と相互関連性について

自己理解に関しては、自己理解を行う場合にどのような情報を明らかにすればよいかということについて先行研究から明らかになっている。それは、自分に関する情報、進路先に関する情報であり、具体的に項目としてあげら

れている。しかしながら、これらの条件間の関連性については、明らかになっていない。

研究2の結果からは、まず、自分自身の情報のうち「関心」は、進路選択・決定行動全体に影響及ぼしており、重要な要因であると考えられ、進路選択・決定の過程全体に関わる条件として働いていると考えられる。しかもこの関心については、単に、進路選択・決定に関してどの程度の関心があるかではなく、進路選択・決定をどの程度自分の問題としてとらえているか、すなわち現在の自分と、将来の進路との関係性を意識できるかということである。

さらに、これまで、自分自身についての理解を深めてから、職業情報を収集するという順序で支援を行うことが多いが、進路選択・決定が進んでいる学生は、どちらかの情報についての知識が多いのではなく、この両者の情報を備えていることがわかった。

また、職業的知識は、職業に関する情報収集を行うことによって増加すると考えられるが、この情報は、単に職業に対する理解を深めるだけではなく、その収集の過程において、職業理解をすることによって、自分がどのような職業に興味があるのか、あるいは、どのような職業なら取り組めるのかという能力的な側面について、自分自身を見直す機会となっていることから、自己理解と深く関わっていることが明らかになった。さらに、研究1の職業的自己実現との関連では、この職業的な知識が多いほど、自分の将来像と関わる理想の職業を具体化できると考えられ、さらに、この情報を得ることにより、自分の職業的価値観を考える契機となると考えられる。したがって、この職業的知識がどの程度あるかということは、自分の理想の進路やそれに関わる生き方、さらに、職業的自己実現がどの程度達成できるかということに関連していると考えられる。

このことから、自分についての情報、進路先についての情報は、自己についての理解を促進し、特に理想の自己についての考察を深める役割があると考えられる。したがって、自分自身と職業についての情報のそれぞれの条件は、職業的自己実現に独立して機能するのではないことから、進路選択・決定の際には、積極的にその両者を関連づけて活用していくことが重要である。

大学生の進路選択・決定には、自分に関する情報、進路先に関する情報、さらに、就職活動に関する情報が必要である。従来の進路指導では、これらの全ての情報について、知識を増やすことが重要視されてきた。しかしながら、進路の選択・決定を促進するためには、これらの情報の知識量を単に増やすのではなく、進路選択・決定の状況に応じてどのような情報をどれだけ獲得するかについて考慮する必要があると考えられる。しかも、支援を考える場合には、自分自身の情報について理解を深め、次いで進路先に関する情報を与えるということを優先順位づけて情報を収集するのではなく、同時並行的に行ってその両者から自分の可能な進路について考えていく必要があるのである。したがって、自分についての情報、進路先についての情報は、自己についての理解を促進し、理想の自己についての考察を深める役割があると考えられる。これは、自己調整モデルのうち、情報量が増すと進路先に関しての知識だけではなく、自己についての知識も深まり、そこから理想の進路を考えていく手がかりとなると考えられる。これらのことからこの進路選択に関わる条件を明確にしたのが、**Figure9-7.** である。

さらに関心は、進路選択・決定行動全体に影響を及ぼしており、進路成熟度の1つの指標というよりはかなり重要な要因であると考えられる。この関心は、進路選択・決定の過程全体に関わる条件として機能すると考えられ、職業的自己実現を追求するかどうかと関連しているのではないかと考えられる。したがって、関心の持ち方が進路を決定する場合に非常に重要になる。

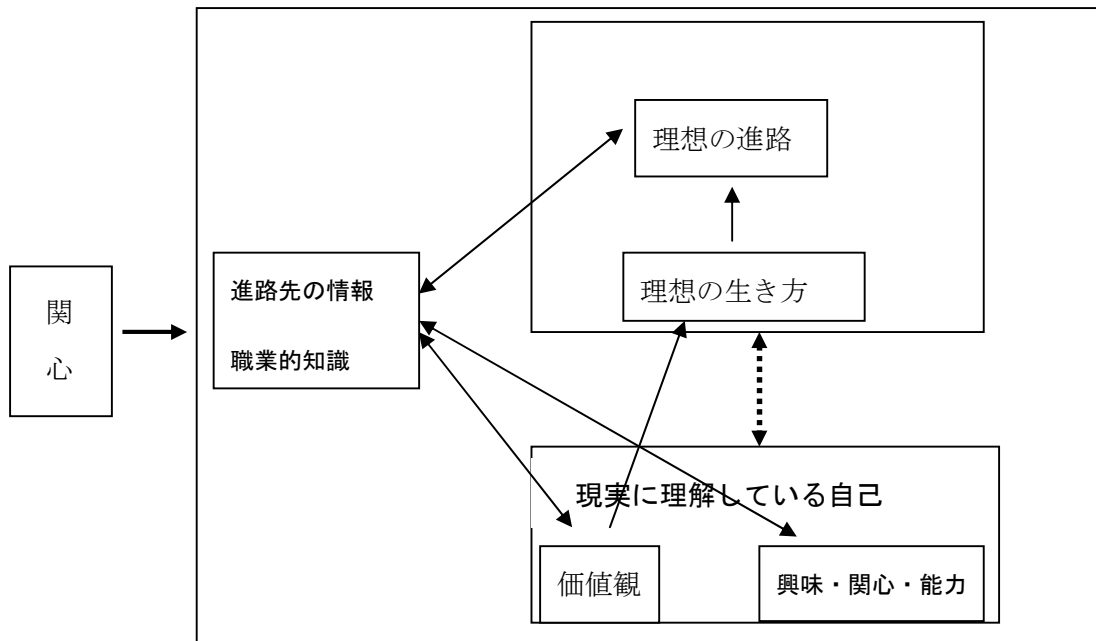


Figure 9 - 7 . 進路選択に関わる条件の関連性

さらに、自分と職業の両方の情報をいかに収集でき、それを有効に利用できるかということである。先にあげたように職業的知識は、自己理解と関係しており、知識が多いほど理想の職業を具体化できると考えられるからである。さらに、職業的価値観の違いは、理想の生き方、職業的自己実現をはかるか否かと関連していると考えられる。

この調整の過程において、理想の自己は自己評価をする基準ともなることが考えられるが、理想の自己と現実に理解している自己の両者が調整する場合、または、理想の自己を放棄し、見出せない場合に、比較子の基準となるのは何かという問題が依然として残っている。これに関しては、Scheiner と Caver (1988) は、ずれの逓減が成功するか否かの主観確率を導入することによって説明を試みている。すなわち、成功確率が大きければ、ずれの低減が起こるが、成功確率が小さければ回避する行動をとるというものである。しかしながら、現実の進路選択においては、その確率の予測は難しく、この予測こそが、実現可能性の評価に他ならないと考えられる。

9-2-3 研究3に関する考察

研究テーマ：意思決定過程の学習が進路選択・決定に果たす役割

目的：意思決定の過程について記述モデルの学習を行い、その有効性を検討する。規範モデルの学習を行い、その有効性を検討する。

コンピュータガイダンスシステムを用いて、進路選択・決定過程の学習と進路選択・決定のシミュレーションを行いその効果について考察する。

さらに、それらの結果から、意思決定の過程の学習の意義について考察する。

(A) 意思決定過程モデルの学習の有効性について

大学生の進路選択・決定の過程において、どのような意思決定の方略を用いているのかについて調査した結果、学生は、様々な情報を総合的に判断したり、自分の注目した条件によってのみ決定するということが多く、判断の一貫性のある決定を行っていない。また、意思決定の方略や自分がどのような決定の過程をたどっているのかということに注目するというメタ認知的な知識は持っていないことが明らかになった。

意思決定理論からは、この意思決定の方略などのメタ認知的知識に関する情報は、自己理解のための自分自身に関する情報と職業に関する情報に先立って学習される必要があると考えられる。そこで、この進路選択・決定の方略について体系的に学習し、それによって進路選択・決定が促進されるか否かについて検討した。

まず、進路選択・決定の枠組みを学習するために、われわれが日常的に行っている過程を記述したモデルを採用し、その意思決定の過程についての学習をおこなった。また、次の研究において、進路選択・決定はその決定の結果が大きな影響を持っている重要な決定であることから、より合理的な判断

ができるようにすることが必要である。そこで、さらに、われわれの意思決定の指針となるような意思決定の規範的なモデルを採用し、そのモデルを学習した。その結果、進路選択・決定そのものに関心が高まり、この進路選択・決定の方略についてのメタ認知的知識を持ち、ステップをふんで一貫性のある適切な進路選択・決定ができるようになったと考えられる。また、学習の過程において、自分の自己理解の状態についても理解できるようになった。

さらに、主として進路選択・決定の進路選択・決定のシミュレーションを行うことができるコンピュータを用いたガイダンスシステムを用いて進路選択・決定に関する学習を行った。その成果として、進路選択・決定に対して関心が低い学生は特に関心度が向上し、さらに、自分の現在の状況を把握できることから、進路選択・決定の際に不足している情報や必要な情報が明確化できるようになった。一方、現在進路選択・決定に取り組んでいる学生の場合には、具体的に不足している情報を理解するだけでなく、このシステムを用いて、使用する情報や進路選択の条件、またその基準を変化させて何度もシミュレーションができることから、選択の結果選ばれた選択肢をより現実的に考えていくことができるようになったことが明らかになった。すなわち、理想の進路の評価を行ったり、理想の進路と現状において実現できる進路との比較を行い、それを通して実現可能性を評価をもとにした選択肢を見いだすことができた。

したがって、このような意思決定に関する一連の学習は、その成果として、進路選択・決定に対して関心が低い学生にとっては、進路選択・決定への関心を高め、必要な情報が明確化できるようになること、また、進路選択・決定に積極的に取り組んでいる学生にとっては、不足情報を明確化するだけでなく、理想の進路と現実の進路の調整を行い、より現実的に自分の進路を考えていくことができるようになることが明らかになった。

(B) 進路選択・決定において意思決定過程を学習する意義

次に、意思決定過程の学習の意義について、それが進路選択・決定の促進とどのように関連しているのかについて考察したい。

私たちが進路選択・決定を考える際に、この日常で行っている「意思決定」がどのような過程であるのか、さらに、後悔のない理想的な選択のしかたを知ることは、どのようなメリットがあるのでしょうか。

この意思決定の過程の学習は次のように行われる。

1. 様々な方略や記述・規範のモデルの内容を理解する。
2. 日常の自分の選択・決定の行動を振り返ることを振り返り、合理的か一貫性のある判断を行っているかについて考える。
3. どのような選択・決定の方略の種類を使っているのかを振り返る。
4. 日常の課題について、記述モデルのシミュレーションを行う。
5. 同じ課題について規範モデルのシミュレーションを行い、候補を予測し、合理的であるか一貫性のある判断を行っているかについて考える。

1で学習されるモデルは、われわれが行っている「意思決定」の過程を記述したものであり、その過程は、漠然と一体化としたものではなく、順を追ったいくつかのステップに分けて考えることができるのである。したがって、そのことを学習することは、次のような利点が考えられる。

まず、それぞれのステップの意味を理解することは、自分が「意思決定」をする際に、その一つ一つのステップを意識して考えることができる。これは、進路選択・決定の際の手順を知ることであり、進路選択・決定の際の枠組みになると考えられる。

次いで、意思決定のステップを意識することにより、各ステップごとに判断に誤りがないかについて自分自身でチェックすることができるように

なる。特に、選択条件について意識的に考えることは、比較の際に常に一貫性のある判断をすることができるようになると考えられるのである。特に、規範的な過程を学習することは、常に判断の一貫性が求められるのであるから、意識的に一貫性のある判断をするようになると考えられる。その結果として、できるだけ選択後の後悔度を減らすことができるのである。

また、様々な情報を使っての選択のしかた、すなわち方略にも様々な種類がある。その情報の量や時間的制約などの状況によってそれらを使い分けている。さらに、そのそれぞれの方略には長所と短所がある。さらに選択の方略のそれぞれが、どのような性質をもっているのか、その良い点と悪い点を知ることによって、実際の選択・決定をするにあたって、自分がその時点での選択の目標に照らして、どのような選択の方略を使うのが有効かということを知ることができる。

しかもこの意思決定の過程のモデルには、普段どのような過程で決定に至っているかという過程を記述した「記述モデル」とよばれるモデルではなく、意思決定の理論的な観点からの「選択はこうあるべきだ」という理想的で合理的な規範的な選択の過程を表している「規範モデル」とよばれるモデルがある。したがって、この規範モデルについて学習することは、このモデルは合理的な意思決定の過程を示しているので、この過程を知るとは、より合理的で最適な決定ができるようになると考えられる。しかも、選択・決定を行う前に、選択の目標に照らして、どのような選択枝や選択条件、基準があるのか、考慮すべき必要な情報は十分であるかについてより注意深く、様々な場合を想定して考えることができるのである。

さらに、必要な情報が何かを知り、足らなければそれらを集めることができるようになるのである。特に、シミュレーションなどをやってみることは、情報が不足している場合には、どの情報が不足しているのかについて明

確化でき、また情報が豊富にある場合には、それらの情報のうちどの情報が必要であるのかを知り、選択的に情報を使うことができるようになると考えられる。

しかも情報があまりすぎて決定できない学生にとっても、これまでは、どのようにして実現可能性の評価について十分に検討することができるようになり、現実の進路選択・決定が促進されるであろう。しかも、高校時代に安易な選択しか経験しておらず、将来の進路選択について関心が低い学生は特に、このような進路選択のシミュレーションを経験することによって、現実的にどのような選択肢を選択するかということ以上に、職業を自分の中でどのように位置づけるのかを考え、そのためにどのような情報が必要で、それを活用してどのようにして決定に至るのかという決定の過程への理解が深まるのである。それによって、実際の将来の進路選択・決定を行う場合に、後悔度の少ない選択・決定ができるようになるであろう。

しかも、この意思決定の過程は、その過程を学習することによって、進路選択・決定に必要な情報の理解が進み、さらに、それらの自己調整の過程についてシミュレーションをすることができるため、進路選択肢の実現可能性の評価ができ、将来の自己像についての予測が可能になるのである。また、このような過程を学習することにより、この進路選択・決定行動の動機付けとなる関心や重要性などの課題について自分自身のこととしてとらえられるようになると考えられる。

以上のことから、この意思決定の過程を学習することは、単に、関心を高める、情報収集のしかたの改善につながるということにとどまらず、進路の明確化と関わる重要な選択肢の実現可能性の評価の改善ということももたらすと考えられる。このように、意思決定の過程を学習することは、進路選択・決定の質を高めるという効果をもたらすと考えられる。

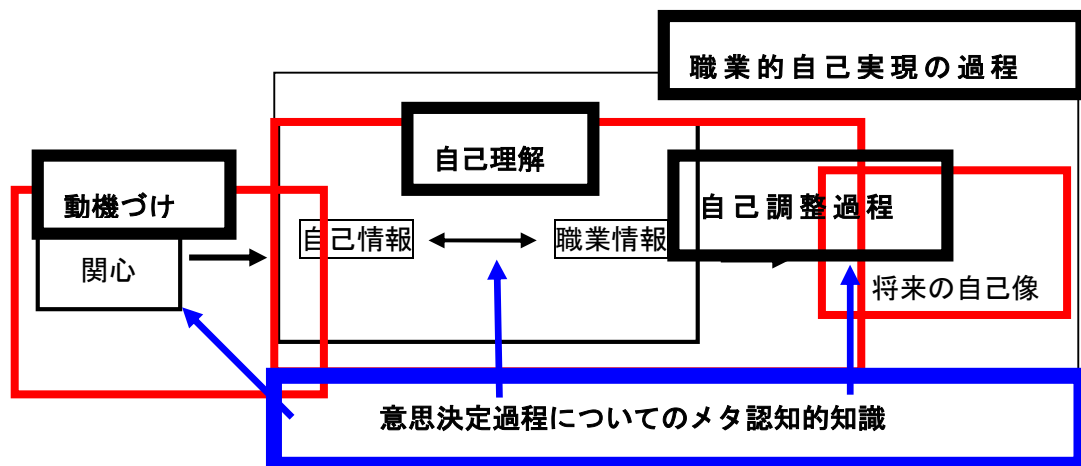


Figure 9 – 8 . 意思決定の果たす役割

このことから、このような意思決定の手順や方略、またその過程をモニターできるというメタ認知的な知識を持つことは、理想の自己と現実に理解している自己との調整を行い、そこから実現可能な自己を見いだしていくという自己調整の過程にも影響すると考えられるのである。

したがって、この意思決定の問題は、単に自分自身の情報や職業情報を有効に活用できることに影響するだけでなく、関心の程度やそれらの情報と用いて可能な進路の実現可能性の評価を行う自己調整過程にも深く関わっていると考えられる。すなわち、この意思決定の問題は、一連の進路選択・決定の過程のすべての過程に寄与することと考えられる。

この意思決定の過程についての適切な知識がなければ、様々な情報を用いた自己理解の程度に影響すると考えられるし、また、自己理解を行った後に、そこからどのようにして、自分の将来像を見いだすかというような将来像の明確化の問題とも深く関連していると考えられる。

9-2-4 研究4に関する考察

研究テーマ：関心度の影響の検討、

および、進路選択・決定に関する課題認知尺度の検討

目的：関心の進路選択・決定行動への影響を検討する。

進路選択・決定をどのようにとらえているのかという課題認知についての尺度を構成する。

(A) 関心の進路選択・決定行動への影響について

既に、それまでの研究2において、関心が進路選択・決定行動の際の動機づけとして機能することは明らかになっている。そこで、この研究4では、その関心度がどのように影響しているのかを再検討することと同時に、この関心度を高めるためには、どのような条件が関わっているのかについて検討を行った。具体的に、後者の進路を高めるために関わる条件について考察した結果、この問題は、進路選択・決定の問題について自分の問題として捉えられるかということであり、進路選択・決定という問題をどの程度重要であるか、あるいは、それをどのようにとらえているのかということの問題に帰着されることが明らかになった。

(B) 進路選択・決定に関する課題認知尺度の検討

そこで、この「関心」についての問題については、単に関心度だけではなく、課題の重要性をどのように考えるかということであるが、さらに、このことは、進路選択・決定に対する課題認知の問題としてとられることができる。この課題認知の問題は、学習の場合の動機づけと同様の問題と考えられることから、課題認知に関する先行研究、および、進路選択・決定における課題認知についての先行研究について検討を行った。

そこで得られた成果を基にして、本研究では、新たに進路選択・決定に関する課題認知の尺度を因子分析を行って構成した。その結果、その尺度は、積極的にこの進路選択・決定の取り組むような「自己関与性」、進路選択・決定の課題についてどの程度見通しがあるのかという「明瞭性」、将来の自立を自分自身の責任で行うかどうかという「自己責任性」、進路選択・決定についてどのような目的を設定するかという「目的意識性」の4つの尺度からなることが分かった。

この進路選択・決定に対する課題認知は、職業に関してどのような価値づけをおこなうかということとも関わっており、自分にとっての理想の進路を考えたり、現実にはどのような進路が可能であるかという実現可能性の評価にも関わると考えられる。したがって、進路選択・決定に際する単なる動機づけということではなく、進路選択・決定の一連の過程における取り組み方や、自己理解のための情報収集行動、また、進路選択・決定の目標の設定や自分の将来像を見いだしていくのかという自己調整の過程とも深くかかわっており、この一連の進路選択・決定過程全体に影響するということが考えられる。

9-2-5 研究5に関する考察

研究テーマ：進路選択・決定支援の実践と評価

目的：進路選択・決定という課題の重要性の認識を高めるための支援を実践し、その中から進路選択・決定過程について再検討する。

研究1から5の研究の結果に基づき、特に、大学生が抱える大きな問題である「関心」、すなわち、課題のとらえ方について注目し、大学生が進路選択・決定の問題を自分自身の問題としてとらえられるように、実際の授業を通して支援を行った。

この研究においては、関心度が低い状態、すなわち、自分自身の問題としてとらえられない学生がどのようにしたら自分自身の問題としてとらえられるのかを検討し、さらに、そのためにどのような情報であるかを検討した。それをもとに、実際の授業計画を立案し、実施した。対象は大学1年生であった。さらに、将来を考えることへの関心度が高まったと回答した学生が約8割であり、さらに自分自身が学ぶ専門分野に対する理解度は上昇したことが明らかになった。

また、この支援では、対象者が1年生ということ considering、自己自身に関する情報や職業に関する情報に加えて、新たに、大学で学ぶ意義を大学で学ぶ意義を理解するための情報についても学習を行った。すなわち、それは、自分の学部や学科で学ぶ意義や、その内容、さらにその学習内容について情報を加えて学習したことである。この情報は、自分の専門分野に対する理解や関心を高めるだけでなく、将来の自分のキャリアを考えるために重要な役割を果たすことが示された。それは、自分の学ぶ専門分野に対して関心が高まり理解が深まれば、学習意欲が高まり、その学習を通して、自己理解と職業理解が高まることが期待できるからである。

9-3 大学生の進路選択・決定の過程

本論文で行われた5つの研究で明らかになったことをもとにして、進路選択・決定の過程について最後に考察する。

進路選択・決定の過程とは、未決定から決定に至るような過程、すなわち進路に関しての選択肢を表明できない状態から表明できる状態に移行する過程のことである。

しかも、大学生の場合には、入学期には探索の段階のうち暫定的な決定を行っている状態と考えられるが、卒業期までには、単に選択肢を表明するだけではなく、現実的な職業探索を行ったうえで、将来の進路が明確にすることが発達課題である。このことが重要なのは、この発達課題に取り組むことによって、個人の価値観や興味・生き方と、個人に期待される社会的役割のうち、特に職業とを統合する職業的自己実現がなされると考えられるからである。

この過程は同時に職業的アイデンティティの確立を行う過程であると考えられる。しかも、この職業的アイデンティティの確立の発達過程は、「モラトリアム」－「混乱」傾向を持つアイデンティティから「モラトリアム」－「達成」傾向を持つアイデンティティを経てアイデンティティ達成へという過程をたどる。

この職業的アイデンティティの確立の具体的な状況は、所属する学部によってその様相が異なっている。それは、それぞれの学部や学科に所属し、そこで様々な専門内容や社会的な意義を学ぶことにより職業的価値観を深めることができ、そのことが、職業的アイデンティティを確立の状況と関連していると考えられる。

そして、この職業的自己実現ができるためには、理想の自己と現実の自己について、自己に関する情報、職業に関する情報などを同時に利用しながら、自己理解を深めることが必要である。さらに、その両者の調整を行っていきながら、実現可能な自己を見いだしていくことが必要である。

その際、必要な情報は自己に関する情報と職業に関する情報だけではなく、自分が学んでいる学部や学科の情報も重要な役割を果たすと考えられるのである。しかも、これらの情報は独立して収集したり、学習したりするのではなく、相互に関連させて理解を行っていくことが必要である。

また、この自己調整過程は一つのタイプだけではない。実際の調査からは、理想志向型、理想回避型、理想至上型、理想拒否型、現実探索型の5つの異なるタイプがあることが明らかになった。理想志向型とは、理想の自己を明確にもっており、それを実現するための理想の進路をあくまで追求しようとするタイプである。理想至上型とは、理想志向型の現実に理解している自己を理想に近づけるように努力するタイプとは異なり、現実に理解している自己を一切考慮せず、自分の理想の進路のみを追い求めるタイプである。理想回避型とは、理想の自己を明確にもっているが、あえてそれを追求せず、それに代わる進路を見出そうとしそれに向かって努力するような、理想の自己と現実に理解している自己の両者を調整しようとするタイプである。理想拒否型は、進路の実現可能性を考えたとき、その実現可能性が低いことから理想を追求せず、現実に実現できる進路を探していくタイプである。そして、現実探索型は、理想の自己を持たず、全く理想の自己を追求しない場合であり、むしろ、現実に理解している自己を迫及していくタイプである。このように、自己理解の結果認識した理想の自己と現実に理解している自己との両者について継続的に調整を行う場合と、理想の自己を持たなくなったり、それを放棄してしまう場合もある。

さらに、この過程で必要な情報をどのように適切に処理し、活用していくかという問題も重要な問題であり、意思決定の方略や手順といったメタ認知的知識とこの状況をモニターしていくというメタ認知的活動も必要である。特に、自己調整過程においては、後者の自分がその時どのような状況にいるのかについてモニターできることが重要であると考えられる。それは、単に、現在、自分がおかれている状況を知ることではなく、自分にとって、どのような選択肢があるのかというように、自分の持っている情報から実現可能な選択肢について考えていくことであり、より積極的に自分の実現可能な選択肢を明確にしていくことである。しかもこのことは、自分自身で決定した後の満足度がどの程度かが評価できると深く関わっており、そこで評価された満足度が、その後進路において適応できるかどうかの予測と関係していると考えられる。

また、認知的な発達の見地から、最初の状況ではメタ認知的知識が十分ではないことを考慮すべきである。この進路選択・決定のように大量の情報から必要な情報を探索し、できるだけ効率よく進路選択・決定を行うためには、意思決定の手順や方略、また、その過程の学習、さらに、進路選択・決定のシミュレーションを何度も行って、実現可能な進路についての確信度を高めていくことが必要である。そして、このような学習を通して、メタ認知的な知識や経験が身につくだけでなく、総合的判断を行ったり、直感的判断に頼るのではなく、一貫性のある合理的判断ができるようになると考えられ、かなり複雑な意思決定の過程であっても、判断の誤りの可能性が低くなることが検証された。

さらに、この一連の進路選択・決定の過程に深く関わっているのは、自分自身で進路の問題をどのように捉えるかという課題に対する意識である。それは、単に進路選択・決定に対する関心だけではなく、「自己関与性」、「明

瞭性」、「自己責任性」、「目的意識性」ということがあげられる。しかもこれらは進路選択・決定行動に動機づけとして機能すると考えられる。

これらの関連性を表すと、下図のようになる。

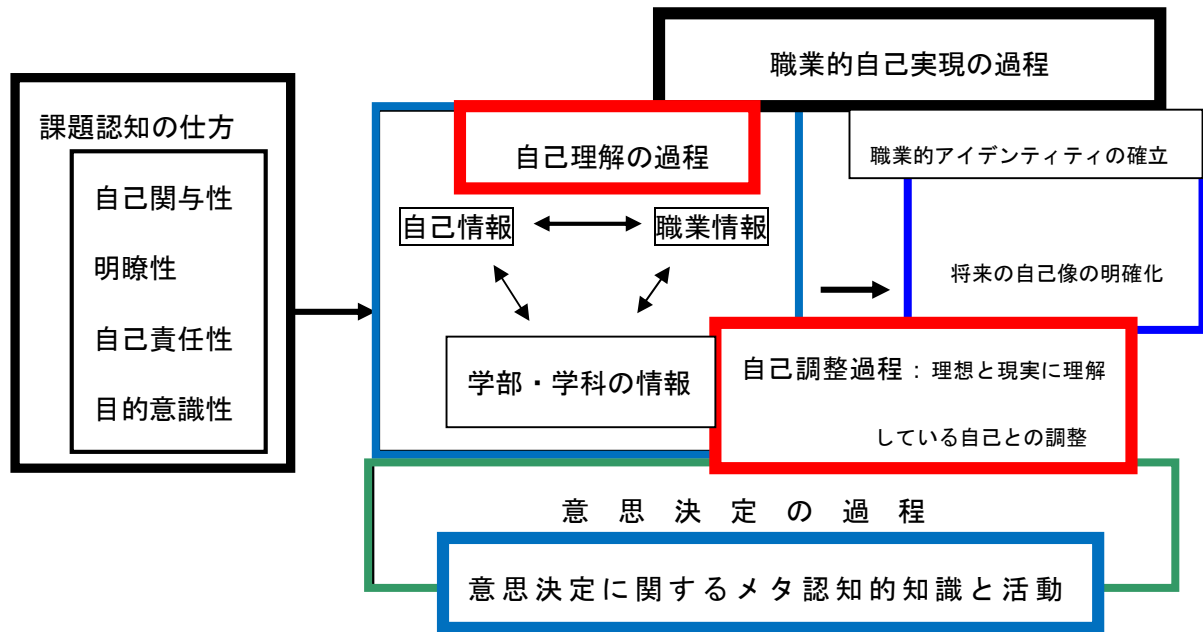


Figure 9 - 9. 進路選択・決定の過程

しかもここで重要なことは、この自己理解の過程と自己調整の過程は独立ではないということである。自己理解の過程においては、自己に関する情報と職業に関する情報、さらに、自分が学んでいる学部や学科の情報を利用して、理想の自己や現実の自己を明確にしていく。さらに、自己調整の過程ではその両者の調整をはかることによって実現可能な自己を見出そうとするが、その理想の自己と現実の自己の調整の過程において、実現可能な自己に対する確信が持てなかった場合には、再度、その自己理解をやり直し、実現可能な自己について明確化を繰り返しこの過程を続けていくと考えられる。すなわち、この自己理解の過程と自己調整の過程を、循環をくりかえしながら実

現可能な自己に対する確信を高めていき、最終的な進路を選択・決定すると考えられる。これらのことは次のような図に表すことができる。

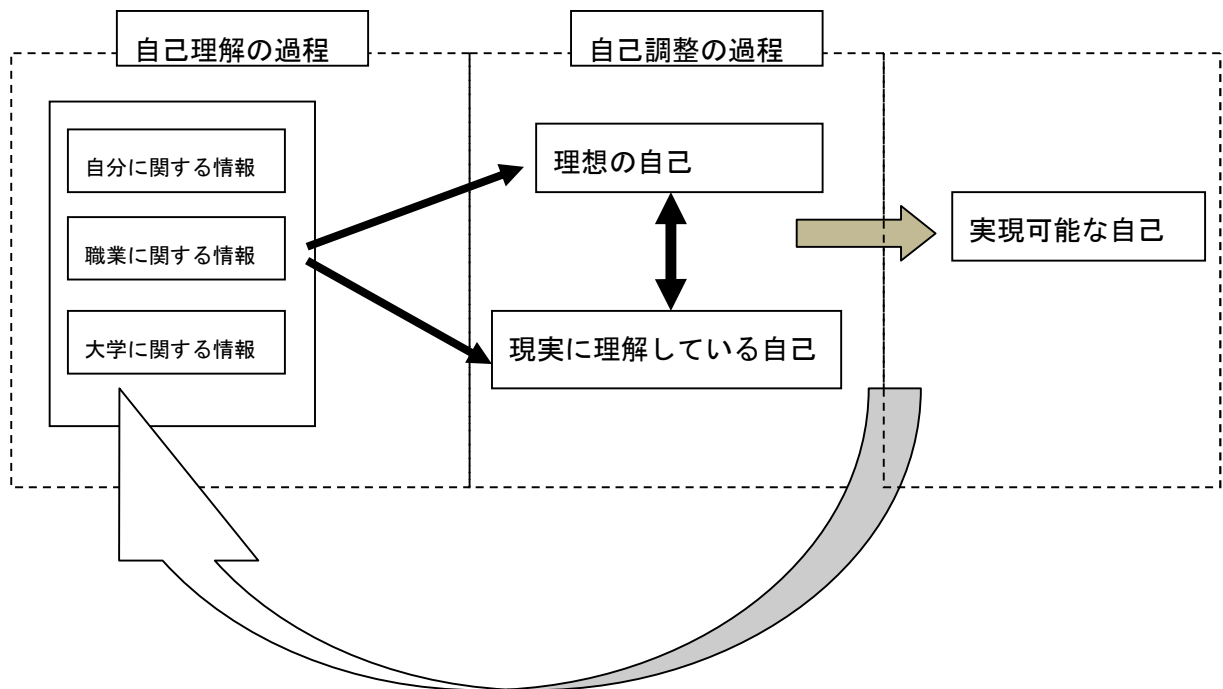


Figure 9 – 10. 自己理解の過程と自己調整の過程との関連性

以上のことから、これらの進路選択・決定を促進するためには、動機づけとして、課題して自分自身で積極的に取り組んでいけるように認識を高めることが必要である。また職業的自己実現を行うための①自己理解、②職業理解、③大学の意義の理解を相互に関連させて学習を行う必要がある。これらのことを通して、進路選択・決定についての知識が増大するだけでなく、自分自身の価値観の形成も期待されるのである。また、進路選択・決定のための認知的な発達が十分でないことから、進路選択・決定の手順や必要な情報の知識の獲得や、進路選択・決定のシミュレーションを通してのメタ認知的経験が重要である。

これらの本研究から明らかになったこの進路選択・決定の過程は次の表のように表すことができる。また右側の欄は、本論文で行った研究との関連を表している。

Table 9 - 2 大学生期の進路選択・決定の過程

生活サイクル	入学期	中間期	卒業期	
日本の生徒・ 学生の実態	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">探索の段階</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block; color: red;">暫定的決定期</div>		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">現実的な職業探索期</div>	
決定状況	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">未決定</div> →		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">決定</div>	
状態	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">選択肢を表明できない</div> →		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">選択肢を表明できる</div>	
職業的アイデン ティティの発達 経路	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">モラトリアム－混乱</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">モラトリアム－達成</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">モラトリアム－混乱－早期完了</div>		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">達成</div>	研 究 1
進路発達 職業意識の変化	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">所属学科で学ぶことの意義</div> <div style="text-align: center;">↓</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">職業についての価値観の形成</div> <div style="text-align: center;">↓</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">職業的アイデンティティを確立</div>			研 究 1

決定状況	未決定 → 決定	
自己調整過程のタイプ	<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-right: 20px;">現実の自己と理想の自己との調整</div> <div style="display: flex; flex-direction: column; gap: 5px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">理想志向型</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">理想回避型</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">理想至上型</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">理想拒否型</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">現実探索型</div> </div> <div style="margin-left: 20px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">実現可能な自己</div> </div> </div>	研究2
自己理解 情報量 必要な情報 情報の利用	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">少ない</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">多い</div> </div> <div style="margin-top: 10px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">自己理解のための情報</div> <div style="margin-left: 100px; border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">大学での学習との関連情報</div> </div> <div style="margin-top: 10px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">職業理解のための情報</div> </div> <div style="margin-top: 10px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">独立に収集</div> <div style="margin-left: 100px; border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">相互に関連させる</div> </div>	研究2と5
認知的発達	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">メタ認知的知識低</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">メタ認知的知識高</div> </div> <div style="margin-top: 10px;"> <p><意思決定の方略></p> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">総合的判断</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">規範の方略の知識</div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 5px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">直感的判断</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">一貫性・合理的判断</div> </div> </div> <div style="margin-top: 10px;"> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div>(判断の誤りの可能性大)</div> <div>判断の誤りの可能性小</div> </div> </div>	研究3
動機づけの状態 課題のとらえ方	<div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-bottom: 10px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">自己関与 低い</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">高い</div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-bottom: 10px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">明瞭性 不明確</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">明確</div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-bottom: 10px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">目的意識 低い</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">高い</div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">自己責任 認識なし</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">認識あり</div> </div>	研究4と5
選択・決定 促進のために必要なこと	<p>動機づけ：課題に対する認識を高めること</p> <p>進路発達：①自己理解 ②職業理解 ③大学の意義の理解</p> <div style="margin-left: 150px;">} 相互に関連させて学習</div> <p>認知発達：進路選択・決定の手順や必要な情報の知識</p> <p>進路選択・決定のシミュレーション（意思決定の学習）</p>	研究1から5

9-4 大学生の進路選択・決定への支援についての提案

最後にこれらの研究から得られた知見をもとにして大学生の進路選択・決定の問題に対して、どのように支援を行うのかという問題について考えてみたい。

本研究で問題としてあげられたように、進路選択・決定を行うためには、上記のすべての過程にわたって支援を行う必要がある。さらに、現在の社会状況においては、学生が自分の進路を選択していく際には、労働意欲をしっかりと持ち、将来展望をもって自分の生き方を明確化することが求められている。すなわち、大学卒業時には、進路についての将来の見通しを持った意思決定ができること、さらには、自分の職業を含めて自分自身が社会の中でどのような役割を果たすかということ进行深入考えることが求められる。このような職業を通して、自分自身の社会的役割を考えていくということは、自分がどのような職業に興味や関心が高く、その職業の中で自分の能力などが最大限発揮できるかどうかということ、さらには、自分が将来にわたってどのようなキャリアを目指すのかということを考えることである。また、このことは、自分自身が将来にわたってどのようなライフプランを持つのか、どのように社会と関わっていくのかということである。

ただし、現実には、大学卒業時点の初職選択時だけではなく、職業に就いてからも長い間考えていく必要がある問題である。そもそもこの問題がクローズアップされてきたのは、生涯が長くなってきたこと、社会・経済状況の変化が激しく、特に職業世界の変化が大きくなってきたことがあげられる。すなわち、現在では大卒後に就いた一つの職業だけではなく、その時々々の社会状況の変化や自分自身の年齢や経験に応じて、様々な職業に関わっていくことが多くなってきた。むしろ大卒後に就いたある職業を一生継続して

いくことは必ずしも保障されておらず、常に自分のキャリアを考えていくことが求められているのである。

さらにこれまでの学校教育においても、生徒指導などでは「自己指導力」ということが言われている。それは、「自己をありのままに認め(自己受容)、自己に対する洞察を深めること(自己理解)、これらの基盤に自ら追求しつつある目標を確立し、明確化していくこと、そして、この目標達成のため、自発的、自立的に自己の行動を決断し、実行すること」(文部省『生徒指導資料第20』1988)である。

特に、進路指導においては、「望ましい職業観・勤労観、及び職業に関する知識や技能を身につけさせるとともに、自己の個性を理解し、主体的に進路を選択する能力や態度を育てる」ことが主眼になっている。

これらのことからわかることは、児童・生徒に求められているのは、自分自身理解を深めた上で、将来を見通し、目標をもって、主体的に行動していくということである。そして、そのためには、自分自身が何をやりたいかという自己理解だけでは不十分であり、社会や職業についての知識を得て、自分自身の役割を考えていくことが必要である。

それは、近年重要視されているキャリアの定義からもわかる。キャリアとは、教育の定義としては、「個々人が生涯にわたって遂行する様々な立場や役割の連鎖及びその過程における自己と働くこととの関係付けや価値付けの累積」とされ、そのためのキャリア教育は、この「キャリア」の概念に基づき、「児童生徒一人一人のキャリア発達を支援し、それぞれにふさわしいキャリアを形成していくために必要な意欲・態度や能力を育てる教育」とされる。

以上のことから、大学生に求められているのは、単に、職業に就くための技術や知識の習得にとどまらず、自分が働くことへの関心を持てるようにす

ることが大切であり、将来自分自身がどのような職業についてどのような生き方をするのかということを考えられるようにすることが必要であろう。

したがって、この観点から、大学における進路（就職）指導は、これまで広くおこなわれて来たような就職活動についてのガイダンスと様々な情報提供だけでは不十分である。また、進路選択・決定への援助でも、学生のある時点での特性を知り、その特性に適合する職業を選ぶといった適性配置という方法では、進路先に進んだ後に不本意に転職を繰り返したりするといった不適應がおこる可能性があるのである。したがって企業において即戦力となるような専門的な知識や技能を習得することのみを強調するのではなく、職業世界においてのどれだけ適應できるかということ視野にいたした発達的な視点からの援助が重要であろう。

これに加えて、勤労観・職業観を高めるための教育と並んで、より具体的に必要な能力として、職務を遂行していくための能力として、エンプロイヤビリティ（employability）の育成ということがいわれている。これは、雇用されうる能力ということであり、労働者の自助努力によって身につけた能力、さらに、企業による支援による仕事を通じて身につけた能力の両方をさしている。しかも、この能力は単なる知識や技能にとどまらず、能力を獲得していこうとする意欲や態度までも含んでいる。

これまで、大学教育においては、専門的な知識やスキルなどの、将来の職業に役立つような能力を育成することが主眼におかれてきた。しかしながら、近年は学部卒業の学生に対しては、専門的な知識やスキルを高めるだけでは不十分であり、さらに、自己学習力に代表されるような能力が必要であるといわれている。このことは、たとえば、医療系や教育系を除いて、大学で学ぶ内容と職業がそのものが直結しなくなっており、特定の職業に必要な能力がどのようなものであるのかということが見えにくくなってきている

こと、また、職業生活を送る上での能力そのものに対する考え方が変化していることによるものである。たとえば、ICTなどのように、以前はかなり専門的な能力として限定的に考えられていたものが、現在ではすべての産業の基礎技術として移行している場合もある。

また大学卒業後の職業世界においても、進路選択は卒業時に一回限りにおこなったことを一生続けていくのものでは必ずしもなくなっていることから、短期的な職場適応にとどまらず、一生涯にわたって職業に対する適応性を高めるための能力が求められているのである。

より具体的には、専門的な分野への能力や技能（スキル）だけではなく、コンピテンシーという考え方に基づく新たな能力観が提唱されている。コンピテンシーとは本来、ある職務で成果をあげるための思考・行動様式のことであり、本来は、細かく職種ごとに明示されるべきである。しかしながら、専門性をあまり持たない学卒者の場合には、様々なコンピテンシーのうちの、学習力（proactive learning）、率先行動（initiative）をとれるような積極性、チームワーク（teamwork のためのコミュニケーション（communication）、また、時間管理やストレス管理を含めたセルフコントロール（self-control）などの一般的にどの職種でも共通するようなコンピテンシーが要求される。特に、経団連独自の企業への大学生への採用基準についての調査によれば、職種を問わずコミュニケーション能力が重視されている。

さらに求められる人材と採用基準として、経済産業省の「社会人基礎力に関する研究会（2004年）」によって「社会人基礎力」ということが提案されている。それは、「前に踏み出す力（アクション）」、「考え抜く力（シンキング）」、「チームで働く力（チームワーク）」の3つの柱からなっている。さらに、「前に踏み出す力」は、「主体性」、「働きかけ力」、「実行力」とされ、「考

え抜く力」は、「課題発見力」と「計画力」、また、新しい情報を自分なりに作っていく「創造力」からなるとされる。さらに、「チームで働く力」の構成要素としては、情報の「発信力」、他者の意見を聞く「傾聴力」、いろいろな考え方の人とすりあわせができる「柔軟性」、いろいろな脈絡をつかむ「状況把握力」がある。さらに皆に迷惑をかけないための「規律性」、そして何よりも大事になりつつある「ストレスコントロール力」などがある（社会人基礎力に関する研究会、2006）。

このように、産業構造の変化の著しい現代においては、求められる人材に示されるように、職業観・勤労観の育成を目指すことと、さらに、職業的社会化に必要な能力や態度を育成していくことが非常に大切なのである。

以上のことから、大学においては、一生涯にわたるキャリアについての問題へ取り組むようなキャリア教育が課題とされるのである。このことは、大学においてどのような人材を育成するかというもともとの大学教育全体の目標とも大きく関わっているが、近年では、大学教育そのものを生涯学習ための入り口として捉えるという視点からも、大学教育全体の中でのキャリア教育の必要性がより一層指摘されるようになってきたのである。

しかも大学生の時期は、学生が学校生活から職業生活への移行期にあたるため、キャリア教育についての基礎教育と実践的な教育の両面が必要とされているのである。

このうち基礎的な教育は中等教育までに目標とされ、身につけていることが本来望ましいが、大学に進学してくる学生の多くは大学選択の基準などをみても、必ずしもそうではない学生が多い。従来どおりの実践的な課題を中心とした教育で十分であるが、必ずしも基本的な教育が十分でない学生も多く入学している現状では、大学においては、それらの2種類の教育を行う必要があるのである。また、基礎な教育が身につけている学生にとっても生涯

発達という観点から、これまでのように単に最適な卒業後の進路を決めていくという目標だけではなく、自分の一生涯のキャリア考えていくという長期的視野をもてるような教育と支援が必要とされているのである。

したがって、支援の課題としては次のようなことが考えられる。

このような現状をふまえたとき、大学生が、単に卒業後の進路先を考えるのではなく、将来を見通し、自分自身を見つめる契機をもてるような支援が必要であると考えられる。すなわち、一人一人へのキャリア発達への支援である。しかも大学生への系統的な進路選択・決定への援助が必要であると考えられるのであり、さらに、大学生の場合には、特に一人一人の特性を考慮した援助が望まれるために、個別の援助の重要性が高まっている。

このようなキャリア発達のための支援のために、具体的な援助内容として、大学生が必要とする情報という側面に注目すると、次のような項目が挙げられる。自己理解を深めるための情報や具体的職業に関する情報、さらにそれらの情報を活用する方法である。

a 職業意識を高める

- ・進路選択・決定についての関心度を高める。
- ・キャリアについて考えることの重要性の認識を高める。
- ・働くことの意識を高める。
- ・自分自身の価値観について考える。
- ・働くことの意義について考える。
- ・自分の学部や学科の果たす役割を知る。

b.職業に関する知識を増やす

- ・社会・経済の現状について知る。
- ・社会で求められる人間像について知る。
- ・会社の人事制度・特に成果主義について知る。

- ・ 人事考課（評価）について知る
- ・ 職業や職種・業務内容についての知識を増やす。
- ・ 自分の学部や学科が将来どのような職業と結びついているのかを学ぶ。

c.意思決定についての（決定の方法）学習を行う

- ・ 情報処理について情報不足と情報過多がもたらす問題について考える。
- ・ 情報処理のストラテジーについて学習する。
- ・ 合理的な決定の仕方について学習する。
- ・ 情報の有効利用について学習する。

ここで重要な点は、従来の進路指導で言われてきたように、職業意識を高める、あるいは職業についての様々な知識を増やして自己理解を深めるということも重要であるが、職業や適性テストなどの就職にあたっての情報がかなり大量に供給される現在においては、情報の収集から利用まで、その過程に注目する必要がある。

すなわち、進路指導においては、次のような進路選択・決定に関連するステップと情報の利用については次のような問題があげられる。

- 1.自分の必要な情報をどのように検索、収集するか
- 2.自分の状況に応じて不足している情報をどのように認識するのか
- 3.収集した情報をどのような順序で活用するか
- 4.収集した情報を利用して自分の進路選択にどのように生かすのか
- 5.収集した情報を合理的な決定にどのように生かすのか
- 6.情報処理そのものをどのような過程で行うのか

これらの過程は、人間は日常場面では認知能力の限界や、時間などのコストの制約から、必ずしも合理的な選択の過程をとっていない。

この進路選択・決定の過程について特徴的なことは、このような学習は可能であるということである。しかも、合理的な決定のしかたを学習すること

は、単に意思決定の過程を学習するだけでなく、不足情報を理解したり、自分の進路のシミュレーションなどができるようになるという利点があり、進路指導の教育的見地からも有効であると考えられる。

・ 支援の具体的な内容 ー現状における取り組むべき具体的な課題ー

具体的な支援プログラムについては、入学から卒業時までの長期的な学習プログラムと、3年生から4年生にかけての比較的短期的な学習プログラムが考えられる。本来は、1年生から系統的な援助が必要であるが、現状では、3年生の夏ごろからの援助になっていることが多い。次に、1年生からの長期的な学習プログラム例を提案する。

長期的な支援プログラムの提案

1年生から系統的な援助については、入学の時点ですでに状況が異なっているために、入学動機との関連で考え必要がある。具体的に理工学部を例にして、支援プログラムを次のように提案する。

<1年生>

- ・ 教育目標：学生自身が、各学科で学ぶ専門に対して興味・関心を高めること、具体的な学習方法やスキルを高めること、さらに、自分の将来の進路を考えることの重要性を認識することである、それにより、大学教育の目標を明確化し、学習意欲を高めて、各学科の専門分野の学習や将来の進路選択・決定に対して積極的に取り組めるようにする。

1.自分の学部および学科において学ぶ意義について理解する。

科学技術の社会に果たす役割を知り、各学科の専門性について学び、自分の学部や学科で学ぶことの意欲や関心を高める。

2.学習方法や学習に必要なスキルについて学ぶ。

将来の職業選択のための資格の習得なども考慮しながら、大学での学

習方法や学習のために必要なスキルを知り、自分なりの学習計画について考える。

3.大学生活を円滑に過ごすために必要なことについて理解を深める。

大学生活を快適に送るために健康や精神衛生面について理解を深める。

4.将来の具体的な進路を考える準備を行う。

大学卒業後の進路について、昨今の社会・経済状況や先輩の就職状況を知り、適性テストなどを行って自分自身の将来の目標について考える。

< 2 年生 >

・教育目標：社会経済状況や就職状況を知り、将来の職業選択に向けての準備をおこなう。

1.社会で求められている人材像について知る。

2.先輩の体験を聞き、どのような計画で準備をすすめるのがよいか考える。

3.自分のアルバイトなどの勤労体験の意義について、社会で果たす役割という観点から考えてみる。

4.自分自身への得意な分野からの理解を深め、将来の職業について考える。

< 3 年生 ~ 4 年生 >

・教育目標：具体的な就職活動への準備を行う。

1.就職活動に備えて、具体的に自分の方向性を考える

2.職業や具体的進路について情報を集める

3.自分の希望の進路のシミュレーションをおこなう。

4.後期には、ガイダンスを受け、就職希望票の提出する。より具体的な就職活動への準備をおこなう

5.具体的な職業情報の提供と相談を行う。

これらの支援具体的方法については、特に3年生のように短期間での支援を行うためには、本研究の研究3で明らかになったように意思決定に関する支援が有効であろう。

進路選択・決定の支援を行う場合に、学生の関心度を高めたり、進路選択・決定の過程を学習し、その選択決定の手続きについて理解が高まることにより、自分にとって必要な情報がどのようなことなのか、それらを用いてどのように選択肢の実現可能性を評価していくことが比較的容易であるからである。しかも、本研究から明らかになったように、この意思決定の過程を知ることによって、進路選択・決定が促進されるということがあるからである。

この意思決定の過程を知ることによって、学習の意義として、まず第一に必要な情報が何であるかを知り、それをどのようにして得ることができるについて知ることがあげられる。この進路選択・決定の過程を知るとは、進路選択・決定について、順序だてて考えることができるようになり、その結果として、いままで漠然としていた進路選択・決定の過程がステップに分けてわかりやすくなり、進路選択・決定を考える手がかりができるのである。さらに、その過程において、足りない情報、必要な情報について明確化できると考えられる。

さらに、自分自身で様々なシミュレーションをすることは、その過程を意識的にステップを学習することができるので、現在の自分の状態を把握でき、自分の選択の基準を考える時に、足りない情報について知ることができ、どのような情報が必要かを知る機会となると考えられる。この過程は、自分自身と職業を結びつけることであり、どんな職業がよいかということを知ることである。すなわち、進路選択・決定のシミュレーションによって、進路選択・決定について難しいとか、漠然としていたことが、明確化され、進路選択・決定についての関心度が高まることが予想される。

また、具体的な情報を用いての自分の将来の進路のシミュレーションは、将来の進路についての予測について役立つことが考えられる。すなわち、多くの情報があった場合には、それらの情報を活用し選択肢ごとの可能性や望ましさを評価することができ、自分の選択を明確化できるようになると考えられる。その選択の過程で、どれが必要な情報であるかについて知ることができ、情報についても取捨選択できると考えられる。特に選択肢の可能性の評価については、重視条件を変更して何度も試すことができ、様々な場合の可能性や望ましさを考えられるようになると考えられる。

さらに、これらの支援の体制としては、就職部や一部の教員だけではなく、学内で企業経験のある教員などに協力を求めることも有効であろう。さらに、職業選択の相談については、従来は就職部や学科の担任などの教員がおこなっているが、不安が高い学生の場合には、学生相談室のキャリアカウンセラーなどとの連携も必要である。このように大学全体として、学生への系統的で継続的な支援が必要である。

9-5 今後の課題

最後に、本研究の今後の課題について考察する。本研究では、職業的自己実現の観点から、大学生の進路選択・決定の過程について明らかにし、さらにそこに関わる条件について考察した。

ここで重要な課題としてあげられるのは、この職業的自己実現を行うためには、理想の自己像と現在理解している自己像の調整をおこなうことに関しての次の2つの点である。

まず、第一は、理想の自己像を持つことが出来る学生と持つことが出来ない学生の相違についてである。調査の中では、理想の自己像を持つことが出来る学生と持つことが出来ない学生がいることがわかったが、進路発達理論から、この理想像を持てるようになることは、大学生以前の職業的知識や職業に対する意識との関連性が深くかかわっていると考えられる。すなわち、自分の興味や関心、また能力に関する理解、さらに価値観などの形成については、幼少期からの自己理解と周りの働きかけや学校教育における学習経験がかなり影響していると考えられる。したがって、この理想像を持つことができることは、どのような条件によるのかについて、幼少期からの状況についてさらに検討していく必要があると考えられる。

ここで、この自己の理想像を持つことは、進路探索を行う場合に必須条件ではないと考えることもできるが、理想像を持つことは職業的自己実現を行うためには、かなり重要な役割を果たすと考えられる。たとえば、理想像を全く持たない学生は進路選択・決定を行う場合に、その時々々の状況に対する依存性が高く、さらに現実的な要因のみを考えた直観的な判断に頼ることが多いと考えられる。一方、理想像を持つ学生は、その理想像が結果的に実現できず放棄してしまうことになっても、その過程において、その理想像が自

分のキャリア発達の目標になりうることも予想される。したがって、何らかの理想像を持つことができるようになることが望ましいと考えられる。

さらに、第二の点として、この理想の自己と現実に理解している自己の調整を繰り返しながら行って、実現可能な自己に対する確信を高めていくと考えられるが、この過程をさらに詳しく検討することがあげられる。本論文の研究3においては、それらの過程について、5つのタイプがあることを明らかにしたが、その調整の認知的過程をさらに検討することである。

より具体的には、自己概念において理想の自己と現実に理解される自己との「ずれ」をどのように認知するかということと、その「ずれ」をどのように埋めていこうとするかということである。これは様々な先行研究が行われているが、どのような場合に、ずれとして許容されるのか、そのずれをどのように調整しようと努力するのかについて明らかにすることである。このことは、前述のように自己像の不一致の問題としても研究されており、「ずれ」が大きくてもその低減が十分可能であると期待できるときには、ネガティブな感情は生じないとされ、「ずれ」の大きさがさほどでもなくともその解消が困難をきわめると予想される場合にはネガティブな感情を持つということも指摘されている。これらのことについて、進路選択・決定の場合の理想像と現実に理解している自己像とのずれの低減について検討していく必要があるであろう。

このような認知的観点からの検討は、今後の大学生の進路選択・決定のための支援の方策を考える場合に特に重要であると考えられる。すなわち、本論文の研究のなかで明らかになったような、進路選択・決定に必要な様々な情報を収集したときに、それらを利用してどのように調整を行うのかについてより詳細な過程が明らかになると考えられ、今後、職業的自己実現の過程を考える場合に重要な役割を果たすと考えられるのである。

文 献

- Adams,G,R. 1979 Toward the Development of Objective Assessment of Ego-Identity Status. *Journal of Youth and Adolescence*, 8, 223–237.
- Adams,G,R. 1985 *Objective Measure of Ego-Identity Status: Validation Evidence*. Unpublished Manuscript, Utah State University.
- 足立明久 1995 職業的自己実現と職業的同一性の諸概念の具体化 —進路指導と相談の実践的方法論のために— 進路指導研究, 16, 1–9.
- Atkinson,J.W., 1957, Motivational Determinants of Risk Taking. *Behavior,Psychological Review*, 6, 359–372.
- Barak,A. & Friedkes,R., 1982 The mediating effects of Career Indecision and Subtypes on Career Counseling Effectiveness. *Journal of Vocational Behavior*,Vol.20, 120–128.
- Beach, L.R. & Mitchell, T.R. 1978 A Contingency model for the selection of decision strategies. *Academy of Management Review*, 13, 439–449.
- ベネッセコーポレーション 1999 モノグラフ・高校生, Vol57,
<http://www.crn.or.jp/LIBRARY/KOU/VOL570/index.html>
- ベネッセ教育総合研究所 2001 高校生の大学進学理由
<http://benesse.jp/berd/center/open/report/manzokudo/2001/kaisetu/renkei05.html>
- Blustein,D.L. 1987, Decision-Making Styles and Vocational Maturity: An Alternative Perspective, *Journal of Vocational Behavior*, 30, 61–71.
- Bourne,E 1978a The State of Research of Ego-identity: a Review and Appraisal. Part 1. *Journal of Youth and Adolescence*, 7, 223–251.
- Bourne,E 1978a The State of Research of Ego-identity: a Review and Appraisal. Part 2. *Journal of Youth and Adolescence*, 7, 371–392.
- Bowlsbey, J.H. 1991 DISCOVER as a library resource. *Journal of Career Development*, 18 (1), 73–82.

- Bross, I.D. 1953 *Design for Decision*. New York, NY: Macmillan.
- Buss, A. H. 1980 *Self-consciousness and social anxiety*. San Francisco: Freeman & Company.
- Callanan, G.A. 1992 the career indecision of Managers and professionals: An examination of multiple subtypes. *Journal of vocational behavior*, 41, 212–231.
- Carver, C. S. & Scheier, M. F. 1981 *Attention and self-regulation: A control theory approach to human behavior*. NY : Springer-Verlag.
- Cooms, C.H., Dawes, R.M., & Tversky, A. 1970 *Mathematical Psychology An Elementary Introduction*. Prentice-hall, Inc., Englewood Cliffs, New Jersey, U.S.A.
(小野茂監訳 1977 数理心理学序説 新曜社)
- Crites, J.O. 1961 A model for the measurement of vocational maturity. *Journal of Counseling Psychology*, 8(3), 255–259.
- Crites, J.O. 1965 Measurement of vocational maturity in adolescence: Attitude test of the vocational development inventory. *Psychological Monographs: General and Applied*, 79(2).
- Crites, J.O. 1969 *Vocational Psychology: The study of vocational behavior and development*. New York: McGraw-Hill.
- Crites, J. O. 1981 *Career Counseling: Model, Methods , and Materials*. New York: McGraw-Hill.
- Cronbach, L. & Gleser, G.C. 1957 *Psychology test and personal decisions*. Urbana, IL; University of Illinois Press.
- Deci, E.L. 1985 *Intrinsic motivation and self-determination in human behavior*. New York: Plenum press.

- DeMaire, D. & Ferron, J., 2003 Capacity, Strategies, and metamemory: Tests of a three-factor model of memory development, *Journal of Experimental Child Psychology*, 84, 167–193.
- DeMarie-Dreblow, 1991 Relation between knowledge and memory: reminder that Correlation does not imply causation. *Child Development*, 62, 484–498.
- Dempester, F. N. 1981 Memory span: Sources of individual and developmental differences. *Psychological Bulletin*, 89, 63–100.
- Eccles, J., & Wigfield, A. 1985 Teacher expectancies and student motivation. In J.B. Dusek (Eds.), *Teacher expectancies*. Hillsdale, N.J. : L. Erlbaum. Pp.185–226.
- Edwards, W., 1954, The Theory of Decision Making, *Psychological Bulletin*, 51, 380–417.
- Erikson, E.H. 1959 *Identity and the Life Cycle*. New York, International University Press.
(小此木啓吾 訳 1973 『自我同一性』 誠信書房.)
- Fenigstein, A. 1987 On the nature of public and private self-consciousness. *Journal of Personality and Social Psychology*, 62, 543–554.
- Flavell, J.H. 1971 First discussant's comments: what in memory development the development of? *Human Development*, 14, 272–278.
- Flavell, J.H., Beach, D.H., & Chinsky, J. M. 1966 Spontaneous verbal rehearsal in a memory task as a function of age. *Child Development*, 37, 283–299.
- Gati, I. 1986 Making Career Decisions - A Sequential Elimination Approach, *Journal of Counseling Psychology*, 33, 408–417.
- Gati, I. 1990 Interpreting and Applying Career Decision-Making Models: Comment on Carson and Mowesian, *Journal of Counseling Psychology*, 37, 508–514

- Gelatt, H. B. 1962 Decision making : A conceptual frame of reference for counseling. *Journal of Counseling Psychology*, 9, 240–290.
- Gelatt,H.B. & Clarke,R.B.,1967,Role of Subjective Probabilities in the Decision Process, *Journal of Counseling Psychology*, 14, 332–341.
- Ginzberg, E., Ginzberg, S.W., Axelrad, S. & Herma,J.L. 1951 *Occupational Choice: An approach to a general Theory*. New York: Columbia University Press.
- Gottfredson,L.S. ,1981,Circumscription and Compromise: A Developmental Theory of Occupational Aspirations, *Journal of Counseling Psychology*, 28, 549–579.
- Hall, D. T. 1992 Career indecision research: Conceptual and methodological Problems. *Journal of Vocational Behavior*, 41, 245–250.
- 濱名 篤 2005 初年次教育とキャリア教育—その構造と俯瞰図の検討を—
アルカディア学報 208 <http://www.riihe.jp/arcadia/arcadia208.htm>
- Harris-Bowlsbey,J. 室山晴美訳 1992 キャリア発達過程におけるカウンセラーとコンピュータの役割 進路指導研究 13, 35–40.
- Hilton, T.L. 1962 Career Decision-Making. *Journal of Counseling Psychology*, 9, 291–297.
- Higgins, E. T. 1987 Self-discrepancy: A theory Relating self and affect. *Psychological Review*, 94, 319–340.
- 広井 甫 中西信男 1978 学校進路指導 誠信書房
- Holland,J.L. & Holland,J.E. 1977 Vocational indecision: More evidence and speculation. *Journal of Counseling Psychology*, 24, 404–415.
- Holland, J.L. 1985 *Making vocational choices*. Englewood, Cliffs, NJ: Prentice-Hall.
(渡辺三枝子・松本純平・館 暁夫訳 1990 職業選択の理論 雇用問題研究会)

伊田勝憲 2001 課題価値評定尺度作成の試み 名古屋大学大学院教育発達科学研究科紀要 (心理発達科学), 48, 83-95.

伊田勝憲 2003 教員養成課程学生における自律的な学習動機づけ像の検討 - 自我同一性, 達成動機、職業レディネスと課題価値評定との関連から - 教育心理学研究, 51(4), 367-377.

犬塚美輪, 2002 説明文における読解方略の構造 教育心理学研究, 50, 152-162.

印南一路, 1997, すぐれた意志決定 判断と選択の心理学, 中央公論社

Japsen, D.A. 1990 A useful but limited consumer's guide. *Journal of Career Development*, 17(2), 129-132.

(独立行政法人)情報処理推進機構 (IPA) , 2008 IT スキルセンター
<http://www.ipa.go.jp/jinzai/itss/itss1.html>

片瀬一男 吉田明子 1986 クラスタ分析によるアイデンティティ・ステータス概念の検討 日本行動計量学会第14回大会発表論文集, 107-108.

片瀬一男 1987 青年期のアイデンティティ・ステータス-東北大学学生の意識調査から- 日本文化研究所研究報告別巻第24集 (東北大学) , 114-124.

Katz, M.R. 1966 A Model of Guidance for Career Decision-Making. *Vocational Guidance Quarterly*, Vol.15, 2-10.

Katz, M.R., 1980, SIGI: An Interactive Aid to Career Decision Making. *Journal of College Student Personnel*, 34-40

Katz, M.R.(室山晴美 柳井晴夫 仙崎 武訳) 1990 コンピュータ利用のガイダンスと進路情報 進路指導研究 11, 46-52.

Keeyney, R. L. & Raiffa, H. 1976 *Decisions with multiple objectives; Preferences and Value tradeoffs*. John Wiley & Sons, Inc.

経済産業省経済産業政策局 社会人基礎力に関する研究会 2005

<http://www.rieti.go.jp/jp/events/bbl/06040701.html>

菊地則行 1988 自分の「可能性」を重視する進路選択観の属性による意味の違いに関する研究
—大学生の性差、専攻差、学年差に注目して— 進路指導研究, 10, 15–24.

菊池武剋 1993 新教育心理学体系2 進路指導 中央法規出版

菊池武剋 仙崎武 野々村新 渡辺三枝子 2000 入門進路指導・相談 福村出版

小橋康章 1988 決定を支援する 認知心理学選書18 東京大学出版会

Kobasigawa,A. 1974 Utilization of retrieval cues by children in recall.

Child Development, 45, 27–134.

国立教育政策研究所 2005 児童・生徒・大学生のキャリア意識調査

<http://www.nier.go.jp/kyoutsu2/sympo26-5.pdf>

今野 浩 1992 数理決定法入門 技術評論社

厚生労働省 2000 雇用動向調査結果

<http://www.roumu.com/jouhou/mol20001212.html>

厚生労働省 2003 若年者キャリア支援研究会報告書

<http://www.mhlw.go.jp/houdou/2003/09/h0919-5.html>

小橋康章 1988 決定を支援する (認知科学選書18) 東大出版会

Krumboltz, J.D. 1976 A Social learning Theory of Career Selection. *The Counseling Psychologist*, 6, 71–81.

Krumboltz,J.D., Schrba,D.S., Hamel,D.A., & Mitchell,L.K., 1982 Effect of Training in Rational Decision Making on the Quality of Simulated Career Decisions. *Journal of Counseling Psychology*, Vol.29, 618–625.

Krumboltz, J.D., Rude, D.S., Mitchell, L.K., Hamel, D.A. & Kinnier, R.T. 1986 Teaching A Rational Approach to Career Decision Making: Who Benefits Most?. *Journal of Vocational Behavior*, Vol.29, 1-6.

Krumboltz, J. D. 1990 Evaluating computer-assisted career guidance programs. *Journal of Career Development*, 17(2), 133-136.

Krumboltz, J.D. 1992 The wisdom of indecision. *Journal of Vocational Behavior*, 41, 239-244.

楠見 孝・高橋秀明 1992 メタ記憶 安西裕一郎・石崎 俊・大津由起雄・波多野誼余夫・溝口文雄（編） 認知科学ハンドブック Pp.238-250.

久世敏雄編 1996 青年の心理を探る 福村出版

キャリア教育の推進に関する総合的調査研究協力者会議 2003 キャリア教育推進に関する総合的調査研究協力者会議報告書
http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/16/01/04012801/002.htm

Laaksonen, P. 1994 Consumer Involvement – Concept and Research – Routledge, Capman and Hall, Inc, London.
(池尾恭一・青木幸弘監訳 1998 消費者関与－概念と調査－ 千倉書房)

Lend, J.G., Reardon, R.C., & Sampson, J.P.Jr. 1993 Holland's theory and effective use of computer-assisted career guidance. *Journal of Career Development*, 19 (4), 245-253.

Levinson, D.J. 1978 The Season of a Man's life. Knopf.
(南 博 訳 1992 『ライフサイクルの心理学 (上)』 講談社.)

Loftus, E.F., Levidow, B., & Duensing, S. 1992 Who remember best? Individual difference in memory for events that occurred in a science museum. *Applied Cognitive Psychology*, 6, 93-107 .

Markman, E.M. 1977 Realizing that you don't understand : A preliminary innovation. *Child Development*, 46, 986- 992.

- 丸野俊一 2007 適応的なメタ認知をどう育むか 心理学評論, 50(3), 341-350.
- Marcia, J.E. 1964 Development and validation of ego identity status. *Journal of Personality and Social Psychology*, 3, 551-558.
- Markus, H. & Nurius, P. 1986 Possible selves. *American Psychologist*, 41, 954-969.
- 松原 望 1976 意思決定の基礎 朝倉書店
- 松尾雄毅 佐野秀樹 1993 職業未決定の類型と処遇—アメリカと日本における研究の概観—
東京学芸大学紀要 I 部門, 44, 273-286.
- 宮内 博 1986 青年期のキャリア意識の発達のプロセスの実証的研究 進路指導研究, 7,
1-8.
- 文部省編 1992 「個性を生かす進路指導をめざして—生き方の追求と自己実現への道程—」
中学校・高等学校進路指導資料 第一分冊 海文堂出版
- 文部科学省 2006a 学校基本調査
http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/001/06121219/002/002/001.htm
- 文部科学省 2006b 小学校・中学校・高等学校 キャリア教育推進の手引 —児童生徒一人一人の勤労観、職業観を育てるために—
http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/career/06122006.htm
- 武藤清子 1979 自我同一性の検討と大学生の自我同一性 教育心理学研究, 20, 250-256.
- 中西信男・水野正憲・古市裕一・佐方哲彦著 1985 アイデンティティの心理 有斐閣
- Nelson, T.O., & Narens, L. 1994 Why investigate metacognition? In J. Metcalfe & A.P. Shimamura (Eds.) *Metacognition*. Cambridge, MA: MIT Press, Pp.1-25.
- (社) 日本経済団体連合会 2004 企業の求める人材像についてのアンケート結果
<http://www.keidanren.or.jp/japanese/policy/index.html>

日本商工会議所 2006 新卒者等採用動向調査について

<http://www.tokyo-cci.or.jp/kaito/chosa/160216>

日本労働機構 2002 VPI 職業興味検査（第三版）手引き 雇用問題研究会

日本労働機構 1992 コンピュータによるキャリア・ガイダンス・システムの
現状と展望 日本労働機構資料シリーズ 19

Niles, S. & Garcia, G. 1990 The effects of a career planning course and a computer-
assisted career guidance program(SIGI PLUS) on undecided university students.
Journal of Career Development, 16(4), 237-248.

Norris, L., Shatkin, L., & Katz, M.R. 1991 SIGI PLUS and Project LEARN:
A retrospective. *Journal of Career Development*, 18(1), 61-72.

岡本祐子 2002 アイデンティティの生涯発達論の射程 ミネルヴァ書房

Oliver, L.W. 1990 Evaluating computer- assisted career guidance systems: a critique of
the differential feature-cost approach. *Journal of Career Development*, 17(2),
137-141.

太田信夫・田鹿秀継 2008 記憶の生涯発達心理学 北大路書房

Osipow, S.H. 1973 *Theories of Career development*, 2nd ed. Prentice-Hall

Osipow, S.H., Carney, C.G., & Barack, A. 1976 A scale of educational-vocational
undecidedness: A Typological approach. *Journal of Vocational Behavior*, 9, 233-243.

Osipow, S.H., 1980, *Manual for the Career Decision Scale(2nd ed.)* Collumbus, OH:
Marathon Consulting & Press

Peterson, G.W., Sampson, J.P. Jr., Reardon, R.C. & Lenz, J.G. 1996 A cognitive Informa-
tion processing approach to career problem solving and decision making.
In D. Brown, I. Brooks, & Associates (Eds.), *Career Choice and Development*, 3rd
edition. San Francisco: Jossey-Bass. Pp.423-477.

- Payne, J. W., 1976, Task Complexity and Contingent Processing in Decision Making: An Information Search and Protocol Analysis, *Organizational Behavior and Human Performance*, 16, 366–387.
- Pyszczynski, T., Hamilton, J. C., Greemberg, J., & Becker, S. E. 1991 Self-awareness and psychological dysfunction. In C. R. Snyder & D. R. Forsyth (Eds.) *Handbook of social and clinical psychology: The health perspective*. Pergamon.
- リクルート 2004 企業の新卒採用調査アンケート
http://www.hr-plaza.com/database/data_20040803/recruit_2004_0803.pdf
- Rubin, D. C. 2000 Autobiographical memory and aging In D. C. Park & N. Shuwarz (Eds.), *Cognitive Aging Primer*. Taylor & Francis. Pp131–149.
 ロノ町康夫・坂田陽子・川口 潤 (訳) 認知のエイジング 入門編 8 章 自伝的記憶とエイジング 北大路書房 Pp121–137.
- Rubin, D. C. & Schulkind, M. D. 1997a The distribution of autobiographical memories across the lifespan. *Memory and Cognition*, 25, 859–866.
- Rubin, D. C. & Schulkind, M. D. 1997b Distribution of important and word-cued autobiographical memories in 20-, 35-, and 70-year-old adults. *Psychology and aging*, 12, 524–535.
- 三宮真智子 1996 思考におけるメタ認知的知識と注意 市川伸一 (編) 認知心理学 4 思考 東京大学出版会 Pp.157–180.
- 三宮真智子 2008 メタ認知—学習力を支える高度認知機能— 北大路書房
- 坂柳恒夫 竹内登規夫 1986 進路成熟態度尺度(CMAS-4)の信頼性と妥当性の検討 愛知教育大学研究報告第 35 輯(教育科学), 169–182.
- Salomone, P. R. 1982 Difficult Cases in Career Counseling: II-The Indecisive Client. *The Personnel and Guidance Journal*, 61, 496–500.
- Salthouse, T. A. 2000 Processes and products of cognitive aging. In D. C. Park & N. Shuwarz (Eds.), *Cognitive Aging Primer*. Taylor & Francis. Pp43–54.

口ノ町康夫・坂田陽子・川口 潤 (訳) 認知のエイジング 入門編 3章 認知のエイジングにおける緊急の論点 北大路書房 Pp41-52.

Sampson, J.P. Jr., Reardon, R.C., Humphreys, J.K., Peterson, G.W., Evans, M.A., & Domkowski, D. 1990 A differential feature-cost analysis of nine computer-assisted career guidance systems. *Journal of Career Development*, 17(2), 81-111.

Sampson, J.P. Jr., Reardon, R.C., & Lenz, J.G. 1991 Computer-assisted career guidance: improving the design and use of systems. *Journal of Career Development*, 17(3), 185-194.

Schneider, W. 1986 The role of conceptual knowledge and metamemory in the development of organizational process in memory. *Journal of Experimental Child Psychology*, 42, 218-236.

Scheier, M.F. & Carver, C.S. 1988 A Model of behavioral self-regulation: Translating intention into action. In L. Berkowitz (Ed.) *Advances in experimental social psychology*, Vol. 21, 303-346, San Diego, CA. : Academic Press.

Schiffman, L.G. & Larrick, L.L. 2000 *Consumer Behavior*, 7th edition. NJ: Prentice Hall International, INC.

繁榎算男 1985 ベイズ統計学入門 東京大学出版会

繁榎算男 横山明子 1994 自己発見を契機としての進路決定支援システムの開発 日本教育工学会第10回大会講演集 169-170.

繁榎算男 横山明子 1997 自己発見を契機としての進路決定支援システムの設計と開発 文部省科学研究費報告書

Kazuo Shigemasu and Akiko Yokoyama 1994 Flexible Bayesian Approach for Psychological Modeling of Decision Making, *Japanese Psychological Research*, 36(1), 20-28.

清水和秋 1983 職業的意思決定と不決断 関西大学社会学部紀要, 14(2), 203-222.

清水和秋 1989 中学生を対象とした進路不決断尺度の因子的不変性について—COSAN を使用して— 関西大学社会学部紀要, 21(1), 143–176.

下村英雄 堀 洋道 1994 大学生の進路選択における情報収集行動の検討 筑波大学心理学研究第 16 号, 209–220.

下村英雄 木村 周 1994 大学生の就職活動における就職関連情報と職業未決定 進路指導研究 15, 11–19.

Simon, H.A., 1955, A Behavioral Model of Rational Choice, *Quarterly Journal of Economics*, 69, 99–118.

Siegler, R. S. & Alibali, M.W. 2005 *Children's thinking*. 4th ed. Upper Saddle River, NJ: Prentice Hall.

杉本徹雄編 2001 消費者理解のための心理学 福村出版

Super, D.E., 1957, *The Psychology of Careers*. New York: Harper & Row.

スーパ― 職業指導学会 (監訳) 1967 職業生活の心理学 誠信書房

Super, D.E., Savickas, M.L., & Super, C.M. 1984 Career and Life Development In D. Brown, I. Brooks, & Associates (Eds.), *Career Choice and Development*, San Francisco: Jossey-Bass. Pp.192–234.

Super, D.E., Savickas, M.L., & Super, C.M. 1996 The Life-span approach to careers. In D. Brown, I. Brooks, & Associates (Eds.), *Career Choice and Development*, 3rd edition. San Francisco: Jossey-Bass. Pp.111–178.

Super, D.E., A Life-Span, Life-Space Approach to Career Development, 1980, *Journal of Vocational Behavior*, Vol.16, 82–298.

総務省統計局 平成14年就業構造基本調査

<http://www.stat.go.jp/data/shugyou/2002/index.htm>

東京商工会議所 2006 新卒者等採用動向調査について
<http://www.tokyo-cci.or.jp/kaito/chosa/2006/190308.html>

竹内登規夫 坂柳恒夫 1982 進路成熟態度尺度(CMAS-1)の作成と項目分析 愛知教育大学
研究報告第 31 輯(教育科学) 193-210.

多鹿秀継 2008 符号化・検索 太田信夫・多鹿秀継(編著) 記憶の生涯発達心理学
第 2 部 4 章 北大路書房 Pp130-140.

Tiedeman,D.V. 1961 Decision and Vocational Development: A Paradigm and Its
Implications, *Personnel and Guidance Journal*, 39, 15-21.

Tiedeman,D.V. & O'Hara,R.P.,1963, *Career Development: Choice and Adjustment*.
Princeton,NJ: College Entrance Examination Board.

辻 平治郎1993 自己意識と他者意識 北大路書房

鶴田和美(編) 1998 学生のための心理相談 倍風館

Tversky,A.,1972, Elimination By Aspects: A Theory of Choice, *Psychological Review*,
Vol.79, 281-299

渡辺三枝子 エドウィン・L. ハー 2001 キャリアカウンセリング入門, ナカニシヤ出版,

Wickland, R. A. 1975 Objective self-awareness. In L. Berkowitz (Ed.) *Advances in
experimental social Psychology*, 8,223-275, Academic Press.

Wright,P., 1974 The Harassed Decision Maker: Time Pressures,Distractions, and The
Use of Evidence, *Journal of Applied Psychology*, Vol.59, 555-561.

吉田(横山)明子 1986 大学生の自我同一性地位の検討 一学部間の検討を通して一 日本
心理学会第 50 回大会発表論文集 550.

横山(吉田)明子 1985 進路決定の情報処理に関する研究 進路指導研究第 6 号 27-32.

進藤聡彦・横山（吉田）明子 1986a 物語理解におけるメタ認知的知識の役割 教育心理学研究 34 卷 2 号 55-61.

横山（吉田）明子 1986b 大学生の自我同一性概念の検討 —学部間の比較を通して— 日本心理学会第 50 回大会論文集 550.

横山（吉田）明子 1986c 高校生はどうやって進路を決めるか —進路決定における情報処理方法の学習について— 月刊高校教育 学事出版 84-91.

横山（吉田）明子 1987 進路指導における意思決定過程の学習の効果 進路指導研究第 8 号 1-6.

横山（吉田）明子・進藤聡彦 1988 文章理解における工作的教示の役割 東北教育心理学研究 第 2 号 13-18.

横山明子 1992 進路指導 菊池武剋編 子供の発達と学校生活 96-109.

横山明子 1993 進路決定における意思決定モデルの学習の効果 帝京大学理工学部研究年報第 3 号 161-178.

横山明子(単著) 1994a 大学生の「職業的アイデンティティ」形成に関する研究 —学部の影響を中心として— 帝京大学理工学部研究年報人文編第 4 号 25-44.

横山明子 1994b コンピュータによる進路決定支援システムの構築 帝京大学理工学部研究年報第 4 号 169-218.

横山明子 1995a コンピュータによる進路決定支援システムの構築 (2) 帝京大学理工学部研究年報第 5 号 139-166.

横山明子 繁榊算男 1995b 自己発見を契機としての進路決定支援システムの構築 日本教育工学会第 11 回大会講演集 599-600.

横山明子 1996 職業的自己実現と進路指導 帝京大学理工学部研究年報第 6 号 181-223.

横山明子 1997a. コンピュータによる進路決定支援システムの構築 進路指導研究第 17 卷 2 号 1-11.

Akiko YOKOYAMA 1997b Design of Computerized Guidance System for Career Planning, *Proceedings of the Eighth Asian Conference on Vocational and Educational Guidance*.

横山明子 1997c. 進路決定支援システムによる有効性に関する研究 悠峰職業科学研究紀要 第4号 23-30.

横山明子 1998 大学生のための進路指導 帝京大学理工学部研究年報第8号 71-94.

横山明子 1999 大学生のための進路指導2 帝京大学理工学部研究年報 第9号 35-54.

横山明子 2000 WWWによる進路決定支援システムの構築
平成10年度～平成13年度 科学研究費補助金研究成果報告書

横山明子 2002 大学生のための進路指導3 帝京大学理工学部年報人文編 第10号, 37-72.

横山明子 2003 進路決定における関心度の重要性 日本心理学会第66回大会発表論文集, 158.

横山明子 2004a 大学生の進路決定 帝京大学理工学部研究年報人文編第11号, 19-62.

横山明子 浦上昌則 三宅章介 2004b 就職活動をはじめる前に読む本 北大路書房

横山明子 2004c 「大学における進路指導の考え方」 大学の指導法 児玉善仁編著
193-215. 東信堂

横山明子 2005 大学生のキャリア教育 帝京大学理工学部研究年報人文編第12号
83-105.

横山明子 2006a WebCTによるキャリア教育システムの構築I
帝京大学理工学部研究年報人文編第13号 97-112.

横山明子 2006b キャリア教育におけるWebCTの活用 帝京大学ラーニングテクノロジー
開発室年報 第3巻 57-63.

横山明子 2006c 進路指導における進路指導におけるe-Learningシステムの
構築 平成15年度～平成18年度 科学研究費補助金研究成果

【補 遺】

本論文に掲載された研究の初出は以下の通りである。

横山（吉田）明子 1985 進路決定の情報処理に関する研究
進路指導研究第6号 27-32.

【第6章の一部に相当】

横山（吉田）明子 1986 高校生はどうやって進路を決めるかー進路決定における情報処理方法の学習についてー 高校教育19巻13号 84-91.

【第2章の一部に相当】

進藤聡彦・横山（吉田）明子 1986

物語理解におけるメタ認知的知識の役割 教育心理学研究34巻2号 55-61.

【第1章の一部に相当】

横山（吉田）明子 1987 進路決定の情報処理に関する研究
進路指導研究第8号 1-6.

【第6章の一部に相当】

横山（吉田）明子・進藤聡彦 1988 文章理解における工作的教示の役割
東北教育心理学研究第2号 13-18.

【第1章の一部に相当】

横山明子(単著) 1993 進路決定における意思決定モデルの学習の効果
帝京大学理工学部研究年報人文編第3号 161-178.

【第6章の一部に相当】

Kazuo Shigemasu and Akiko Yokoyama (共著) 1994 Flexible Bayesian Approach for Psychological Modeling of Decision Making, *Japanese Psychological Research*, Vol.36.No.1 20-28.

【第6章の一部に相当】

横山明子(単著) 1994 コンピュータによる意思決定支援システムの構築
帝京大学理工学部研究年報人文編第4号 168-188.

【第6章の一部に相当】

横山明子(单著) 1994 大学生の「職業的アイデンティティ」形成に関する研究
—学部の影響を中心として— 帝京大学理工学部研究年報人文編第4号 25-44.
【第4章の一部に相当】

横山明子(单著) 1995 コンピュータによる意思決定支援システムの構築(2)
帝京大学理工学部研究年報人文編第5号 139-166.
【第5章の一部に相当】

横山明子(单著) 1996 職業的自己実現と進路指導
帝京大学理工学部研究年報人文編第6号 181-224.
【第3・6章の一部に相当】

横山明子 1997 コンピュータによる進路決定支援システムの構築
進路指導研究第17巻2号 1-11.
【第6章の一部に相当】

Akiko YOKOYAMA (单著) 1997
Design of Computerized Guidance System for Career Planning
Proceedings of the Eighth Asian Conference on Vocational and Educational Guidance
【第6章の一部に相当】

横山明子(单著) 1997 進路決定支援システムによる有効性に関する研究
悠峰職業科学研究紀要4号 23-30.
【第3・6章の一部に相当】

横山明子(单著) 1998 大学生のための進路指導
帝京大学理工学部研究年報人文編第8号 25-58.
【第1章の一部に相当】

横山明子(单著) 1999 大学生のための進路指導2
帝京大学理工学部研究年報人文編第9号 75-89.
【第2・3章の一部に相当】

横山明子(单著) 2002 大学生のための進路指導 3
帝京大学工学部研究年報人文編第 10 号 36-70.
【第 1 章の一部に相当】

横山明子(单著) 2004 大学生の進路決定
帝京大学工学部研究年報人文編第 11 号 19-62.
【第 7 章の一部に相当】

横山明子 2004 「大学における進路指導の考え方」 193-215.
大学の指導法 児玉善仁編著 東信堂
【第 1 章の一部に相当】

横山明子 浦上昌則 三宅章介 著 就職活動をはじめる前に読む本 2004
北大路書房
【第 6 章の一部に相当】

横山明子 2005 大学生のキャリア教育
帝京大学工学部研究年報人文編第 12 号 83-105.
【第 2 章の一部に相当】

横山明子 2006 WebCT によるキャリア教育システムの構築 I
帝京大学工学部研究年報人文編第 13 号 97-112.
【第 8 章の一部に相当】

横山明子(单著) 2006 キャリア教育における WebCT の活用
帝京大学ラーニングテクノロジー開発室年報 第 3 巻 57-63.
【第 8 章の一部に相当】

横山明子 2000 WWW による進路決定支援システムの構築
平成 10 年度～平成 13 年度 科学研究費補助金研究成果報告書
【第 6 章の一部に相当】

横山明子 2006 進路指導における進路指導における e-Learning システムの
構築
平成 15 年度～平成 18 年度 科学研究費補助金研究成果報告
【第 6 章の一部に相当】

謝 辞

本論文をまとめるにあたりまして、たくさんの先生方にご指導をいただきました。

東京大学の繁榊算男教授には学部時代から大学院時代の指導教官として研究活動全般にわたり格別なる御指導をいただきこの論文の研究に着手することができました。心より感謝申し上げます。

学部から大学院在籍時代においては、寺田晃教授、故宮川知彰教授、故細谷純教授に貴重なご指導をいただきました。海野道郎教授、東北学院大学の片瀬一男教授には共同研究の場を提供していただきました。また、大学院時代には教育心理学研究室の先輩の方々に研究の基礎についてご指導をいただきました。心より感謝申し上げます。

キャリア教育学会（進路指導学会）の諸先生方には、貴重なご助言とご指導をいただき、多くの研究発表の機会を与えていただきました。特に滋賀大学の若松養亮 准教授には、これまで研究に対するに有益なコメントをいただき、この論文の作成にあたりまして丁寧なご指導をいただきました。深く感謝いたします。

本郷一夫教授、宇野忍教授には大学院時代からご指導いただき、本論文を作成するにあたり、丁寧なご指導と力強い励ましをいただきました。心から深く感謝申し上げます。

菊池武剋教授には、進路指導・キャリア教育の研究について長年にわたりまして多くのご指導をいただき、またこの論文の作成に際しまして、終始丁寧なご指導と親身なご助言をいただきました。心より深く感謝申し上げます。

附 錄
(教材)

教材 選択の行為を考えるために

1. 日常における選択行為の無意識性

みなさんは、自分が選択に失敗したとか、選択した結果について満足できなかったことはないでしょうか。たとえば、学校帰りに雨が降ってずぶ濡れになり、傘を持ってくればよかったとか、デザインだけで洋服を買ったらサイズが合わなかったとか、最新型のノートパソコンを高額を払って買ったなら、しばらく後にはもっと安くて性能の良いパソコンを友人が購入したとか、このようなことは、日常生活の中でよくあることです。では、なぜこのようなことが起こるのでしょうか。

私たちは日常生活の中で様々なことを判断し、様々な事柄を選んだり決定していきます。それはどういう状況でおこなわれるのでしょうか。それはほとんどの場合に、非常に短時間で判断し、直観的に決めていることが多いのです。つまり、自分自身で自分の判断や選択をどのようにしているかについて意識したり、その過程を順を追って考えていくことが少ないからです。また、普段の選択では、あらかじめ選択や決定に必要な情報を十分集めたり、選択する前にどのような選択基準を使うのかについてしっかり考えて選択に臨むことが少ないからです。また、たとえ選択に必要と考えられる様々な情報を持っていたとしても、実際の選択場面では、それらの情報をすべて十分に活用し、さまざまな選択肢の可能性をすべて考えて慎重に選んでいくことは、その情報処理量が膨大になり、認知的な負荷が大きくなるためになかなかできません。

このようなことがあるために、結果が得られた後にその選択がうまく行って良かったので満足できたという場合もありますが、選択した結果が自分が期待したものと違っていたとか、別の結果を選んだほうが良かった、さらに思いついた選択の他にもまだ重要な選択肢があったなどのように判断の誤りが起こり、後悔することがあるのです。

進路選択の場合にはどうでしょうか。たとえば大学選択の場合に、ある学部に入學してみたら、自分の学びたいことが学べなかったとか、偏差値でのみ学科を選択したために、大学で学ぶ内容が自分の興味や関心と違っていたとか、さらにこのような理由で他大学や他学科へ転学したいと考えるということもあります。また、就職の場合には、大企業で待遇がいいので入社してみたら、自分の希望しない部署に配属されたとか、休日出勤が多く自分の時間が持てない、自分のやりたい仕事ができないなど様々な不満があり、転職を考えるようなこともあります。

この章では、このような判断の誤り少なくするために、普段われわれはどのような意思決定をおこなっているのか、またその決定のルールはどのような種類があるのかについて述べていきます。さらに、どのようにしたらできるだけ判断の誤りを少なくして、私たちの満足いく結果が得られるようになるかについて述べていきます。

特に、この本のテーマである「進路選択」に関しては、進路を選択した後でもっと良い進路先はなかったのだろうかと後悔することがあった場合でも、日常のいつもおこなっている事柄の選択のように、簡単に選択をやり直したりすることは難しく、たとえ、転学や転職をしても、今よりもさらに満足した結果が得られるかどうかということも事前に分かっているとは限りません。

ですから、普段の私たちの選択・決定はどのようにどのようにおこなわれているのか、どのようにしたら後悔の少ない判断をすることができるのかについて学んでいくことはとても重要なことなのです。

2. 日常の意思決定と進路決定

進路決定の過程は、いくつかの選択肢を思い浮かべて、進路選択の基準を用いて、いくつかの進路先の候補から一つを選んでいくことです。そして、その選択の結果は私たちの将来の生き方と深くかかわっていますので、その時点でどのような選択肢を選ぶかということは、その後の人生に大きな影響を与えます。そのため、慎重に選択する必要あるのですが、選んでいく過程そのものは、日常の選択行動と同様な過程であると考えられます。

では、日常生活での選択を考えてみましょう。たとえば、私たちがお昼のメニューを選ぶことを例にしてみましょう。まず、選択の目標として、学食で友人と気軽に食べるのか、上司との打ち合わせなどの時のようにあらたまった会合の席であるのかによって異なってくるでしょう。そして、予算がどのくらいあるのか、味の好みはどうであるのかは選択の基準として用いられます。そして、実際にメニューをみて、どのような種類をどれだけ食べようかについて考え、予算や自分の好みなどの基準にそって、お昼ご飯のメニューを選んでいきます。もし、選んだ時点で、満足できなかった場合には、もう一度基準を変更して選ぶこともあります。また日常生活では、実際に食べてみてそのメニューにどれだけ満足したかを考えることもあります。そのお店のそのメニューにとっても満足した場合には、この次もそれを食べるでしょうし、もし満足できなかった場合には、次の時にはそのメニューは選ばないでしょう。このメニューの選択の場合には、一回限りの選択になります。

このように選択の目標、選択肢、選択基準は違っていても、選択の行為そのものは、進路決定の場合も同じ過程であると考えられます。

したがって、日常でおこなっているような意思決定の過程を学び、さらに、進路決定と日常の意思決定との違いを学んでいくことは、様々な情報を用いて最適な進路を決定していくことができるようになるために大変有効であると考えられます。すなわち、選択の目標を立てて、選択のどのように自分の収集した情報を活用していくのか、どのように収集した情報から選択肢の望ましさを評価していくのか、さらに、選択肢の望ましさを評価した後に、どのようなルールや決定の方略を用いて最終的に自分の思ったとおりの選択肢を選んでいくのかについて学ぶことによって、収集した情報を十分活用してよりよい決定ができるようになると考えられるのです。さらに、最適な結果を得るためには、判断の誤りの少ない首尾一貫した合理的なルールを学習する必要があります。

では、次に、意思決定の過程とはどのような過程かについてさらに詳しくみていきましょう。

3. 意思決定について

3.1. 意思決定とは何か

日常私たちがおこなっている意思決定とはどのようなことをいうのでしょうか。私たちは、毎朝起きてから、夜寝るまで、自分の行動を判断して、選択・決定しながら生きています。たとえば、朝何時に起きるのか、起きてからまず自分は何をするのか、何を食べるのか、今日の予定は何か、どこへ出かけるのか、どのようにして目的地まで行くのか、そして何時に誰と会うのか、など様々です。このように私たちは、日常生活の中で、数えきれないほどの判断をして、様々な事柄を選択し決定しているのです。言い換えると、私たちの行動は、「判断と選択・決定の連続」であるということが出来ます。これらの一連の行動の判断や選択・決定は「意思決定」(Decision Making)と呼ばれています。より厳密な意味で「意思決定」とは、「一般に人間がある目的に向けて行動するとき、数多くある選択肢の中から、一つを採択する思考の過程」であるとされます。

しかしながら、実際の選択行動の場合には、選択の結果は、必ずしも一つとは限らず、多くの選択肢の中から、複数が選択される場合もありますし、様々な条件によって選択の範囲そのものがはじめからかなり限られていることもあります。

3.2. 意思決定とはどのような過程か

では、この意思決定の過程はどのような段階からなる過程であるのかについて見ていきましょう。この意思決定の過程は、おおまかに次のような段階から成り立っていると考えられています。

1. 決定の目標を定め、決定の計画を立案する。
2. 様々な情報を収集をする。
3. 選択肢の候補を考える。
4. 選択の条件や基準を考える。
5. それぞれの選択肢の望ましさを評価する。
6. 選択の基準やルールによって選択肢を選ぶ。
7. 選択の結果について評価をする。

次に、それぞれがどのような内容であるのかについてみていきましょう。

1. 選択の目標を定め、計画を立案する

いつまでに、どのような目的で何を選択するかという目標を考えていくことです。さらにその目標に照らして、どのような選択の基準やルールを用いるか、選択をどの時点で終了するかということもあらかじめ考えておくことが大切です。また、目標が達成されたかどうかについてどのように評価するのかという評価方法についてもあらかじめ考えておく必要があります。そして、その目標どおりに選択ができるように、計画を立てます。

2. 情報の収集をする

意思決定にどのような情報が必要であるのか、また選択の基準や選択肢の候補を考えるために必要な情報を集めることです。情報収集がなぜ必要かという点、それは、選択肢を考える場合や選択の基準を考えることに影響するからです。もちろん、何も情報収集をしないで、物を購入するということもあります。そういう場合には、店員の言いなりになって高いものを買わされたり、衝動買いになってしまいあとで後悔することがあるからです。

物を買う場合を考えてみますと、あらかじめコンピュータの性能、値段、デザイン、インストールされているソフトの種類、などの情報は事前情報として必要であり、さらに、実際の店頭やショールームで実物に触れて感触を確かめてみることも大切です。雑誌や話で聞く情報と、実物に触って得られる情報には違いがあるからです。

このように情報収集をしながら、あるいは、情報収集した後に、きちんと選択肢の候補が他にないかを考えたり、選択の基準をどうするのかについて考え

ていくこととなります。

この情報収集は、実際の行動レベルの情報収集活動であるので、様々な本や雑誌などの資料を調べたり、先生や先輩から話を聞いたり、インターネットで調べたりすることによって情報を収集します。また、大学選択の場合には、自分の興味のある大学に資料請求をしたり、オープンキャンパスに参加することも有効です。職業選択の場合には、大学において就職の資料を調べることはもちろんですが、広く大学と企業間で行われているインターンシップ制度を利用したり、実際に会社を訪問をすることもあります。このようにして、広く情報を集め、さらに、そのようにして収集した情報から、自分ができるような仕事や、自分自身の興味関心についてあらためて深く考えていくことができるのです。

3. 選択肢の候補を考える

次に、このようにして収集した様々な情報を使って、選択肢の候補を考えることとなります。そこでは、まず、いくつくらい候補をあげるかについて考えることも大切です。

さらに、後述するように、選択をおこなうにあたってその選択肢が、どのような属性を持っているかどうか、すなわち一つの属性によってのみ選択基準を適用して選んでいけばよいのか、それともいくつかの属性について考えていかなければいけないのかということも考慮しなければなりません。たとえば、朝に空模様を見て傘を持っていくかどうか決定する場合には、判断の基準は、「持っていく」、あるいは「持っていない」の2種類しかないのでありますが、車の購入の場合には、考慮する条件（以下では属性と言います）は、デザイン、性能、燃費、価格などいくつかの条件が挙げられ、そのような様々なことを考慮して選んでいく必要があります。

また、あらかじめ各選択肢の実現可能性やその選択肢が得られる確率について考えておく必要があります。たとえば車の選択の場合には、自分が実際に購入できる値段の範囲の車種を選択肢として考えなければなりませんし、休日のレジャーを考える場合でも、実際に実現可能な範囲でどのように行動するかを考える必要があるからです。

4. 選択の条件や基準を考える

選択肢をあげた後に、それをどのような選択のルールに従って選択をしていくかということです。つまり、選択の基準としてどのような基準を考えるのか、また、どのような選択のルールを適用していくのかということを考えることです。この選択のルールについては、後で「選択肢を選ぶルール」のところで述べることにします。

5. それぞれの選択肢の望ましさを評価する

次に、それぞれの選択肢がどれだけ望ましいか、すなわち、その選択肢ごとに「効用」を評価していきます。この場合、単一の属性の場合には手続きは単純ですが、多くの属性を持っている場合には、複雑であり、最終的には判断の一貫性が要求されます。

6. 選択基準にそって、選択肢を選ぶ

選択肢それぞれの望ましさを評価した後、それらを比較して、また選択の条件を適用し、多くの選択肢からその条件にあったものを絞って選択肢を選択していくこととなります。最終的にいくつの選択肢を選ぶかについては、最初の選択の目標と関連していることなので、きちんと選択の目標を立てることが大切です。

7. 選ばれた選択肢（結果）を評価する

最後に選ばれた選択肢が、最初の決定の目標にあっているかどうかを考えていくことが必要になります。満足いく結果が得られたような場合には、そこで選択は終了して、そこで選ばれた選択肢が最終的に決定されます。しかしながら、もし、最初に立てた目標に照らして、満足いく結果が得られない時には、もう一度最初に戻って決定をやり直すのか、状況や条件によっては、このまま選択を打ち切り、そのままの選択肢を採用するか、それとも採用せずに終わるのかという判断します。

では、実際の例を見ていくことにしましょう。日常生活における決定する例をあげてみましょう。選択の目標は、今日出かけるときに、傘を持っていくかどうか決めることです。表1は、横軸は空の状況を縦軸は自分の行動を表し、それぞれの場合にどのような結果がもたらされるかを示しています。

表1 傘をもっていくかどうかについての結果の種類

状態	雨が降る	雨が降らない
選択肢		
傘を持っていく	傘を使って濡れない	傘を使わない濡れない
傘を持っていかない	傘がないので濡れる	傘がなくても濡れない

このような4通りの結果がありますが、私たちはこのような結果をあらかじめ予測しています。具体的には、以下の表2、表3のように、結果についてどれだけ望ましいかを考えるか、それとも結果について損失を考える場合の2通

りがあります。まず、表 2 は、それぞれの結果の望ましさを最大を 100 とした場合のそれぞれの結果の評価の例です。これについては、ほとんどの人は、傘を持っていかないときに、雨が降らなければ最高であるので、100 と評価するであろうし、傘を持っていかない時に、雨が降ることが最悪の結果であるので 0 と評価するでしょう。

表 2 <結果の望ましさの評価>

最良の望ましさを 100 とした場合のある人の評価

状態	雨が降る	雨が降らない
傘を持っていく	傘を使って濡れない 70	傘を使わないし濡れない 80
傘を持っていかない	傘がないので濡れる 0	傘がなくても濡れない 100

表 3 は、同じ結果について損失について考える場合の評価で、それぞれの結果の最悪の評価を 100 とした場合を示しています。

表 3 <結果の損失についての評価>

最悪の望ましさを 100 とした場合のある人の評価

状態	雨が降る	雨が降らない
傘を持っていく	傘を使って濡れない 40	傘を使わないし濡れない 30
傘を持っていかない	傘がないので濡れる 100	傘がなくても濡れない 0

この場合には、傘を持っていかず濡れなかった場合には損失は 0 であるが、傘を持っていかないで濡れてしまったら最悪の結果として 100 と評価するでしょう。

ただし、これらの場合には、結果について望ましさと損失は必ずしも一致しないことが多いのです。それは、損失をより大きく評価する人もいるし、望ましさをより大きく評価する人もいるからです。また、この例のように、傘を持っていくかどうか決める場合に、結果の望ましさを考える場合と、損失を考える場合のどちらを考えるかは、個人の考えたかによっても違います。より慎重な人は、常に損失について考えることが多いからです。また、選択の問題の種類によってもどちらを使って評価をするかは異なっているのです。

たとえば、次のように考えられます。ある人は、雨は降らないかもしれないが、もし降ったら、濡れるのはとても不快であるので、必ず傘を持っていこうと行動します。また、ある人は、傘を持って歩くのは荷物になるし、降っても今はいつでもどこでも売っているので、傘を持たずに出かけたいと思うかもしれません。この場合には、傘を持っていくことの望ましさと雨に濡れることの損失ということの両方を考慮して決定をおこなっているのです。実際の選択行動では、私たちはほとんどの場合に、雨が降るかもしれないという不確実な状況において、その結果の影響を考慮し、より損失の少ない結果を選択しようとするのです。

次に、多くの属性を考慮して選択をおこなう場合を、車の購入を例にして考えてみましょう。この場合には、傘を持っていく場合の例よりも、選択肢についての条件をより多く考えなければならない問題です。表4の縦軸は選択肢で、横軸は選択肢のもっている属性を表しています。このような問題を多属性効用の問題といいます。このような例は、私たちが物を購入したり、日常の様々な行動を選択する場合に広くあてはまります。

表4 車の選択の例

選択肢の属性	価格	性能	燃費	デザイン
A	150万円	B	A	B
B	200万円	B	B	A
C	400万円	A	C	A
D	500万円	AA	C	C

この場合に、どのような選択の過程をたどるかを考えてみましょう。まず、選択の目標は、できるだけ自分のお金で買えるスポーツカータイプの条件の良

い車を買うことです。まず、選択肢を考えてみる。この場合には、A、B、C、Dの4種類です。

次に、その選択肢を選ぶ場合に、選択肢が選択と関わって、どのような属性を持っているかを考えましょう。この例では、車の価格、性能、燃費、デザインです。実際の選択では、この他に、エアバックなどの安全性、カーナビなどのオプションの種類、チャイルドシートの装着のしやすさなどを考えることもあるでしょう。

次に、選択をおこなう前に、自分自身の選択の条件を考えてみましょう。たとえば、条件は「予算は300万円まで、性能と燃費は良いほうが良いが、デザインにもこだわる」ということにしましょう。まず金銭的な条件は、私たちでもある程度コントロールできる条件だと考えられます。300万円までと予算を決めていますが、もし、予算が足りないときには、ローンを組むなどの他の方法も考えられます。性能や燃費は客観的に数値として表されますが、デザインについての評価は、かなり主観的なものであり、その人の好みに左右されますから、選ぶ人によって多種多様です。

では、この場合どのように選択がおこなわれるのでしょうか。次に、それぞれの属性について先ほどの自分の選択基準にそって、望ましさを評価します。その望ましさは、傘を持っていく場合のように、価値に対する主観的な好ましさを、すなわち「効用」といいます。

それは、物理的、絶対的な評価ではなく、内的に、心理的に人間に及ぼす価値の大きさ、その影響力の大きさのことです。表5に選択肢の属性それぞれの望ましさについての評価したある例をあげます。

表5 車を選択する場合の選択肢のもつ属性の望ましさの例

性 選択肢	価格	性能	燃費	デザイン
A	150万円	B	A	B
B	200万円	B	B	A
C	400万円	A	C	A
D	500万円	AA	D	C

ここで、「予算は300万円まで、性能と燃費は良いほうが良いが、デザインにもこだわる」という条件を適用してみましょう。この場合、予算、性能、燃費、デザインの選択基準が考慮されます。まず、予算を重視すれば、どうしても300万円以内ということであれば、まずCとDが選択から外れ、AかBとなります。ただし、ローンを組んで支払える範囲が400万円程度だとしますと、Cも選択の対象として残ります。次に、AとBでは、性能は両方とも良いのですが、燃費がAの方が良く、デザインは、Bがよいことがわかります。そうすると、どちらかの条件を優先して決定するか、それとも、選択条件について優先順位が決まらないので、3つの条件を総合的に考えて決めるかということになります。もし、あらかじめ優先順位が決まっていれば、デザインが優先されればBが選ばれます。それとも、デザインという条件を妥協して、性能と燃費を優先すればAのほうが優れていることになります。また、AとCでは、AもCも購入できるとすると、値段の面が考慮の対象から外れると、燃費以外の条件はCの方が良いので、Cが選ばれる可能性も高くなります。実際の私たちの選択では、選択の基準についてある程度どの条件をどの程度重視するのかが決まっていることが多く、それぞれの基準についてどの程度重み付けをするかについて考えていることが多いのです。もし、優先順位が決まっていなかった場合には、すべての条件を総合して選ぶこともあります。この例の場合には、総合的な望ましさは、AがBB、BがAAA、CがC、DがDであるので、結果としてBが選ばれることとなります。

3.3. 決定の際考慮すべきこと

このように、われわれの日常的な意思決定では、様々な種類の問題の選択をおこなっています。しかしながら、この二つの例で述べたように、意思決定のすべての段階を意識しておこなっている訳ではなく、特に、毎日繰り返し行っているような行動については、無意識のまま行っていることが多いのです。決定した後に後悔しないような決定を行うために大切なのは、決定の前に決定のそれぞれの段階について、できるだけ詳しく予測をたてて考えることなのです。そのためには、決定の際に考慮すべき問題として、次のようなことがあげられます。

1. 目標の段階における決定問題についての分析
2. 選択する将来の状況の不確実性の程度とその評価（予測）
または、選択肢の実現可能性の評価
3. 決定の時期と決定によってひきおこされる結果の影響

4. 選択肢の「効用」、あるいは「損失」についての評価

5. 選択のルールや方略の特徴

これら五つの項目について詳しい内容やその事例については、次に述べていきましょう。

3.3.1. 目標の段階において決定問題についての分析

意思決定の問題を考える場合には、先に述べたように、まず決定の目標を考えますが、その際に、自分が取り組んでいる決定の問題がどのような性質をもっているのかについてあらかじめ考えることが大切です。

それは、まず第一に自分が扱っている問題が、確実に得られる事象であるのか、それとも不確実性を含んでいるような問題であるのかということを考えなければなりません。さらにそれらの問題が、選択肢が持っている単一属性だけを考慮すればよいのか、あるいは、様々な評価基準を考慮しなければならないような属性を多く含むような多属性の問題かどうかということを考えなければなりません。

なぜこのようなことを問題にするかということ、次のように考えられるからです。まず、最初の問題である決定の問題が確実な状況下か、不確実の状況下であるかの違いについてですが、選択肢を選ぶ状況が確実な状況であるとする、選択肢が得られるのは確実であるので、その選択の過程において、不確実性を考慮して確率的な考えをする必要はないからです。一方、どの選択肢が得られるかということについて不確実な状況下であるとする、その不確実性をどのように評価していくかということが決定に非常に大きく作用するために、この不確実性の評価をどのように評価していくのかということについても考える必要があるからです。先の傘を持っていく例では、将来の状況は未知の場合ですが、車の購入の場合には、自分の努力次第で車は確実に購入することができるので、確実な状況下での選択ということになります。

また、次に選択肢を選ぶ場合に、単一属性なのか、多くの属性を持つのかということは、車の購入の例でみたように、多くの属性を持った場合ですと、その決定すべき問題について考慮する条件の複雑さが増してくるからです。たとえば傘を持っていく場合のように、決定の際に考えるべき条件が一つであり、雨が降るか降らないかというような二者択一の場合であれば、その両方の結果を予測して、どちらがより望ましいかについて考えていけばよいのに対して、車を購入する場合のように、燃費、性能、デザイン、価格など多くの属性について評価して決定を行う場合には、それぞれの属性についてどのように評価し、

それをどのように統合して最終的に選択肢ごとの望ましきとして評価していくのかということが問題になるからです。

さらに、このように、単一の属性しかない場合には、その一つの属性（条件）のみを比較をするという単純な評価にとどまるのですが、複数の属性（条件）を考慮して評価する場合には、最初にそれぞれの属性を優先してどのように評価するかを考えたり、さらにそれらの個々の評価した値をどのように統合していくのかということを考えなければならないために、かなり複雑な評価となります。また、時には、評価する属性間で優先順位があったり、重み付けをすることもあり、そうすると評価はさらに複雑になります。

ただし、理論的には、確実な場合には、不確実の特別な場合と考えることができますし、単一の属性の問題の場合は、多属性の特別な場合であると考えられるので、すべてを不確実で、多くの属性をもつ効用の評価の場合として考えることもできます。しかしながら、実際の選択状況においては、それらをはっきり区別して考えたほうが、より考えやすくなるのです。

以上のことから、これらの選択の状況が確実か—不確実か、選択肢が単一の属性か—多くの属性を持つかという二つの基準によって、次の四種類に分類できることとなります。

1. 確実な状況下での単一の属性を持った問題
2. 確実な状況下での多属性を持った問題
3. 不確実な状況下での単一の属性を持った問題
4. 不確実な状況下での多属性を持った問題

したがって、まず、選択肢を考える場合には、その選択の問題がどのような性質をもっているのか、すなわち、この場合のどのケースにあてはまるのかということを考えておくことが大切です。

3.3.2. 選択する将来の状況の不確実性の程度とその評価（予測）

または、選択肢の実現可能性の評価

第二の問題は、将来の状況が選択・決定をする時点でどの程度わかっているのか、予測できるかという問題です。結果が確実に予測できる場合には、結果の及ぼす影響も予測しやすいので、比較的選択肢の望ましきさを評価することは容易です。

しかし、ほとんどの意思決定は、将来の事柄であるので、その予測には不確実性を含んでいるため、選択や決定が非常に難しくなり、判断の誤りも多くなるのです。この不確実性を含む状態は、「リスク」を含んでいるということがあ

ります。リスク (risk) とは「将来の状況がわからない場合、その状況下で行動したときの損失を生む潜在的な可能性」のことであり、「一定の確率的法則性を有すると考えられる偶然性で、人間の当面の行動に影響を及ぼすもの」であるとされます。このリスクは、単なる損失としてではなく、確率的な法則性を有するものであるとされます。したがって、このリスクは、結果についての不確実性が高くなればなるほど高くなると考えられます。

また、この将来の状況の不確実性の予測には、その状況をどの程度自分自身でコントロールできるかどうかということが深く関わっています。すなわち傘を持っていく例の場合のように、雨が降るか降らないかというのは、私たちには全くコントロールできない条件であり、天候の具合によって私たちは、傘を持っていかないと雨が降ったらずぶ濡れになったりというように直接的に影響を受けます。さらに、私たちが宝くじで当選するかどうかというのは、購入するくじの枚数を多くすれば計算上当選の確率は上昇しますが、普通は発行されるくじの総数が莫大であるため、当選の確率を自分自身ではコントロールすることできないに等しいのです。このコントロールできないような事象のことを、通常私たちは「運」と呼んでいます。これは、非常に偶然性の高い事象であり、コントロール不可能なものを指しています。

さらに、ある事態の起こる確率が、限りなく低いとも限りなく高いとも、その中間であるとも全く予想できない場合もあります。それは、そのような事態が起こる可能性を判断したり、評価するための情報が著しく不足しているような場合です。その場合には、その可能性を評価できるようにできる限りの情報を収集することが必要となります。

一方、先の車の例のように、金銭的な条件は、私たちがある程度コントロールできる条件です。たとえば現在の手持ちの資金が不足している場合でも、車を購入するために数年かけて少しずつ貯金をしたり、ローンを組むということもできるのであります。この場合には、たとえ、購入金額が今手元になくても、その車を手に入れることのできる確率というのは、現在の所持金が少なくても低いものとはなりません。

また、実際の日常の行動では、将来が不確実な場合であっても私たちは、将来を全く予測できないものとしては扱っていません。もし、ある事象が起こる確率について、判断できるような情報が全くないと思える場合には、完全に未知の状態として考えますが、その場合でも、何らかの手がかりとなる情報を得ようとするのです。たとえば、雨が降るといふ将来の事態は不確実な状況ですが、それは全く未知かというところではありません。確かに、雨が降るかどうか

かということは私たちにはコントロールできない条件ですが、全く予測ができないわけではありません。

たとえば、雨が降るかどうかについては、私たちは自分自身で空の様子を見たり、テレビの天気予報の情報を参考にして、降雨について様々な情報を得たり、さらに、自分が持っている経験的な知識を基にして、私たちはある程度の予測をすることができるのです。

しかも、この不確実性についての評価はかなり主観的な評価であると考えられます。すなわち、同じ情報を使っても、判断する人によってそれを高く評価する人もいれば、低く評価する人もいます。たとえば、天気予報の例を考えてみましょう。この場合に、午後の降雨確率がテレビの天気予報で30%と予測された場合、今日はほとんど雨が降らないだろうと考える人もいるし、慎重な人はやはり雨が降るだろうと予測して、傘を持って出かける人もいます。ただし、80%という予報が出ていた場合には、かなり多くの人が雨の降る確率が高いと判断するでしょうが、それでも傘を持たずに出かける人もいます。

また、雨が降る確率が50%の場合には、降雨確率は30%よりは高く、80%よりは低いのですが、この判断はかなり人によって異なることが知られています。雨がたぶん降るであろうと考える人もいるし、50%を五分五分なので降るか降らないか分からないと考えてしまう人もいます。このように私たちは経験によって判断できる事柄は、何らかの情報を得て、不確実な程度を自分なりに評価していることが多いのです。

この場合、この例でわかったように、私たちが不確実の事象について、ある事象が起こる確率が数値的に表されたとしても、日常の選択・決定の際に用いるのは、その数値そのものではなく、その数値を主観的に評価した値ということになります。また、日常的な場面では、ある事象が起こる確率というのは、天気についての数値予報のように数値を用いることもありますが、多くの場合は、「彼は必ずくるよ」とか、「彼はきっと来るだろう」、「おそらく彼は来ないだろう」といったように、言葉によって表現する場合があります。その場合でも、私たちは、その不確実性の言語表現についてなんらかの評価をおこなって選択・決定の判断に利用していると考えられます。

3.3.3. 決定の時期と結果の影響

第三の問題は、決定の時期と結果の影響に関する問題についてです。それは、意思決定をする結果の時期が、現時点ものであるのか、将来のものであるかということです。また、次に考える必要があるのは、選択が一回限りのもので

あるのか、将来にわたって何度も行われるのかということです。表6に例をあげてみましょう。

表6 決定された結果の例

結果の種類 決定の時期	一時的 一回限り	連続的
現在に関する事	お昼のメニューを選ぶ	傘を持っていくかどうか 車を買う
未来に関する事	明日どの映画を観に行く か	来春の大学入試を受験する

決定する結果が現時点である例をあげると、今レストランに来ていて、夕食に何を食べようかということを決めたり、レンタルビデオ屋に入って、どのビデオを借りようかというような場合です。これらの場合には、その結果が満足できた場合には何ら問題がないのですが、たとえ、満足できない場合でも、その結果の影響は比較的短時間のうちであり、さらにその影響も一時的なものであると考えられます。

また、傘を持っていく場合には、その決定は現時点でおこなうのですが、雨が降るかどうかはもっと後であり、その結果の影響は決定の直後ではなく、しばらく後に影響が出てくるような場合です。ただし、この場合は、ほとんどがその当日の決定のことであり、一回限りのものであると考えられます。結果の影響については、雨が降らなかった場合には、傘を持っていなくても影響はないのですが、持っている場合の影響は、荷物が少し重くなるという影響だけだと考えられます。一方雨が降った場合には、傘を持っていれば濡れることはないのです、影響は少ないのですが、持っていない場合にはもっと影響は大きくなります。たとえば、大切な書類を濡らしてしまうとか、受験生の場合には、濡れてあとで風邪をひくなど時には大きな損失が生まれることもあります。

また、職業選択のように進路先を決定するような人生における重大な決定の場合には、進路の決定を数日のうちにおこなったとしても、その影響は選択した進路に進んだ後、たとえば、数年先に影響が出てくることもあります。この場合は、決定した結果の影響が将来にわたって長く影響を及ぼすこともあります。

次に、その結果が一回限りのものか、それとも将来にわたって、連続的なものかということを考える必要があります。傘を持っていくという場合のように、今日一時点での、一回限りの場合であれば、選択の結果は決定の時点で自分に一時的に影響するだけで、その影響は洋服が汚れるなどその一時点での影響にとどまります。

一方、車の購入の場合には、選択の結果は決定の時点で自分に一時的に影響するのではなく、決定された結果が将来の生活に影響を及ぼすこととなります。たとえば、それまで車がない生活を送っていて新たに車を買った場合には、生活圏が広範囲になり、買い物なども便利になり生活が便利になるとか、ドライブができるようになって、友人との交流が深まるということが考えられます。また、新たに購入した車に実際に乗ってみて、購入前の予想に反して、あまり満足が得られなかった場合には、比較的短時間で次の車検までには新しい車に買い換えるということもあります。この場合には、この車の購入が、新たに次の車を購入するという行動のきっかけ（動因）となる場合です。

また、進路決定の場合には、大学選択を例にとると、どの学部を選択するかという場合には、進学した学部や学科の内容が、卒業後の進路選択と密接に関わることもあり、ある場合には、就職先が制限されて、自分が希望する就職先に進めないという場合もありますが、逆に自分の予想を越えて、進路先の選択の範囲が大きく広がることもあります。

医学部や薬学部、社会福祉学部などの国家資格と関わる学部かかわる学部に進まないとそのような資格を得ることができないのですが、逆に、教員の免許などは、教育学部以外の学部へ進んでも取得可能なこともあります。

また、大学のキャンパスを選ぶ場合には、キャンパスの所在地やその規模、それを取り巻く環境などが、四年間の大学生活で得られる自分の経験に影響することもあると考えられます。このような場合には、選択・決定した結果の影響がその決定の時点だけではなく、将来までも影響が及ぶのです。

表7は決定の時期と、決定の種類によって結果の異なった影響がもたらされることを示しています。

まず、現在の時点での決定のうち、一時的なものについては、決定の結果は現在の自己のみに影響するのであるが、連続的な場合には、決定のされた結果が将来の決定の動因や誘因となるために、決定された結果が、決定の時点だけではなく、将来の決定にまで及んでいくのでいくのです。このように、決定が一回限りではなく将来にも影響を及ぼす場合には、選択・決定された結果が、その次の行動に影響を及ぼすことが考えられ、決定後の次の行動を規制したり、

逆に促進したりすることがあるのです。

表 7 決定された結果の影響

結果の種類 決定の時期	一時的	連続的
現在に関する事	現在の一時点の自己のみ	将来の決定の動機や誘因となる
未来に関する事	将来の一時点の自己のみ	現在の自己を制限したり、目標を規定したりする 将来の自己への影響

したがって、自分の行動を選択・決定する時に、その結果の影響をできるだけ将来にわたって予測する必要があります、特に、一回限りの選択・決定ではなく、大きく将来に選択の結果が影響する場合には、予想されるいくつかの結果について考えて、それぞれについてどのような結果があるのか、さらに、それぞれの決定後の影響を慎重に考えてみる必要があるのです。

3.3.4. 結果の効用についての評価

次に、第四の選択肢の望ましさすなわち、「効用」についての評価について考えてみましょう。この効用とは、選択肢の持っている価値に対する主観的な好ましさのことです。前に車の選択の例のところでも触れましたが、私たちは、常に事柄を選択する場合には、いつも「効用」を考慮しているのです。この「効用」は、選択肢の望ましさについての評価ですが、物理的、絶対的な評価としてではなく、心理的な問題であり、人間に及ぼす価値の大きさやその影響力の大きさのことです。そして、その評価は、選択・決定をするときの評価基準によっても変化します。また、この望ましさである「効用」は、普通は利得についての評価であるが、雨に濡れた場合の被害や損害のように、結果についての「損失」についての評価も考えることもできます。これも「効用」と同様に主観的な評価です。

この望ましさ、「効用」の評価をどのように評価するかによって、選ばれる事象は違ってきます。たとえば、傘を持っていくという場合には、次のような行動の可能性が考えられます。もし、80%という確率が出ていたとして、もし傘を持っていかない行動をとった場合には、雨が降った場合に濡れるということが

予測されますが、濡れても一時的なことであり、あまり大変な事態ではないと考える場合もありますし、もし雨が降った場合には、傘をどこかで買って良いと考えた場合には、荷物になるので傘は持っていかないという行動をすることもあります。この場合には、濡れた場合の「損失」についてはそれほど大きいものとは評価してはいない可能性があります。また、新たに傘を購入することによる金銭的な「損失」についても、それほど大きいものとは評価してはいないと考えられます。

一方、たとえ天気予報の雨が降る確率が 30%であったとしても、濡れるのは一時的ですが、濡れることによって風邪をひいてしまわないかと心配したり、現在、傘をたくさんもっているのを買うのは嫌だとか、お小遣いが少ないので降った場合にでも傘を買いたくないなどと考えた場合には、荷物になっても、傘を持っていくという行動をすることを考えられます。この場合には、濡れるということによる「損失」を、先の例よりもかなり大きい損失として評価しており、傘を買うことによる金銭的な「損失」もかなり大きいものとして評価している事がわかります。

これらの例からわかるように、結果についての「効用」や「損失」の評価は、その人の感じ方や考え方によって異なっており、濡れるという「損失」をどの程度であるかということによっても、選択される行動が異なってくるのがわかります。

3.3.5. 選択肢を選ぶルール

第五番目は、選択・決定の際に選択肢を選ぶ場合に、適用するルールや決定のしかたについてです。私たちが日常の選択・決定の際に用いているルールの多くは、なるべく情報処理の量を少なくして効率よく判断することができるように経験的に身に付けたルールであり、ヒューリスティックス (Heuristics) と言います。これは、理論的に必ずしも正しいものではなく、時には、判断の誤りをもたらすものです。このヒューリスティックスは様々なものが知られていて、たとえば、ある学校の数人の特徴的な生徒を見ただけで、その学校の生徒全体がそういう学生であると判断してしまうような場合です。

このようなヒューリスティックスを決定のルールとして用いる場合には、それを決定のストラテジー (strategy) と言います。

このストラテジーは次のようにいくつかの種類があります。特に、ここでは、選択肢が、先にあげたような多くの属性を持つ場合に、それらの個々の属性をどのように評価し、最後にそれらの個々の評価値をどのように統合して選択を

おこなっていくかということについてみていきましょう。

これらの戦略には、それぞれ長所と短所があります。これらのルールや方略は日常的にわれわれが無意識的に決定の際に適用しているのですが、そのために、いつも合理的で最適な結果をもたらすとは限りません。時には、後悔してしまうような結果をもたらされることもあるのです。しかしながら、選択・決定の状況に応じてどのルールや決定方略を用いるのが望ましいかということを知ることは、できるだけ判断の誤りを少なくするためにも有意義です。

さらに、常に合理的で最適な結果が得られるような方略を学ぶことも判断の誤りをなくし、より満足度の高い結果を得るためにも必要です。この合理的な決定を導く方略は規範的な方略とよばれています。

次にこれらのルールについて詳しくみていくことにしましょう。

3.4 選択肢を選ぶルールや決定方略とそれぞれの特徴

3.4.1 決定のルールの種類

次に私たちがおこなっている選択のほとんどは、多くの属性をもつ選択肢についての判断であり、選択の際に一度に多くの属性について考慮しなければならないことがあります。

そこで、このような多くの属性を持った選択肢を選択する場合の決定の方略は、大きく次のような二つの型に分けられます。それは、選択肢の全体の効用を評価する場合に、下位属性のすべての属性の効用を考慮するのか、それとも一部の属性だけの効用を用いて評価するかということの違いによって分類されます。すなわち、すべての属性の効用を考慮する場合の方略のタイプを補償型といい、一部の属性のみを使用する場合の方略のタイプを非補償型とよんでいます。それぞれの型には、次のようにさらにいくつかの方略があります。

3.4.2. 補償型

すべての属性の効用を考慮して全体の効用を評価する方法です。自分があらかじめ効用評価について何らかの基準を持っていた場合に、ある属性の効用の値が選択の基準以下であったとしても、その他の属性の効用が基準以上であればその属性間の効用で兼ね合いをはかって選択肢全体の効用を評価していく方略です。このとき選択肢のほぼ全ての属性が効用の評価対象となります。この方略は、選択肢全体の効用を評価する際に、ある属性の効用の値が低くても、他のいくつかの属性の値が高ければ低い属性の値を補って評価していく方略であるために補償型とよばれます。

たとえば、日常的な例をあげると、購入する車を選択する時に、考慮する車の属性として、価格、デザイン、性能の3つを考え、選択の基準として、価格が250万円以下であり、性能がある一定以上のもの、さらにデザインが自分の好みにあっているということを考える例をあげてみましょう。

ショールームで実際に車を見て選択する際に、自分もっている選択の基準をすべて満たす車がない場合には、デザインと性能が基準に照らして少し下回るが購入できる価格ものを選ぶのか、予算金額よりも多少価格が高くてデザインと性能が自分の基準をすべて満たすものを選ぶかというような場合がこの補償型選択になります。つまり、この場合には、最初の段階では選択基準をすべて満たすものがないわけですが、すべての属性の望ましさを考慮しています。さらにデザイン・性能と価格との間で兼ね合いをはかって選択肢全体の望ましさを評価する方略を使用しているのです。

この補償型には、さらに詳しく、各属性の効用の評価をどのように処理していくかによって「加算モデル」、「加算差モデル」「総合評価モデル」があげられます。

・加算モデル

これは、選択肢ごとにそれぞれの属性の効用を評価して、それらの効用を加算して、選択肢ごとの全体効用を算出し、最も高く評価された効用をもつ選択肢を選択していきます。この場合に、選択肢の属性について、それぞれ重要度が異なるため、単純加算ではなく、重み付けがおこなわれることもあります。

・加算差モデル

この選択の方法は、ある選択肢を基準にして属性間でその効用の値を比較し、その差の値を選択肢ごとに加算して、その選択肢の全体効用を算出していく方略です。この方略は、選択肢と選択条件が少ない場合、さらに、選択条件についての基準が明確でなく、「よりよいもの」という相対的な基準を持っていて、相対的な比較評価をおこなおうとする場合に有効です。さらに、この属性の効用を評価する時に、どの属性をどの程度重視するかという順番が決まっている場合に、「加算モデル」と同様に、単なる加算ではなく、それぞれの属性の効用にあらかじめ重み付けをすることもあります。

・総合評価モデル

この選択の方法は、選択肢がもつ属性の望ましさを全体的に評価して、選択

肢ごと全体の望ましさを評価し、その最も評価の高いものを選ぶという方略です。これは、かなり直観的な評価の場合が多く、決定後に選択の結果が満足できないこともあります。

3.4.2. 非補償型

この方略は、ある属性の効用値が基準以下であると、その時点で、その属性をもった選択肢は選択の対象外とされるものです。したがって全ての属性が効用の評価の対象となるわけではありません。これは、補償型のようにすべての属性の効用の値を用いて評価するのではなく、一部の属性の効用の値のみを用いて評価をおこなうので、非補償型とよばれます。たとえば、先の車を選択する例では次のような選択の方略が一例として考えられます。この場合に、価格、デザイン、性能の順に選択肢が比較されるとします。

まず、価格について選択の基準にあっているかどうかの評価され、その基準に達していない選択肢は選択の対象から外されます。次に残った選択肢について、デザインについて効用が比較され、それが基準以下の選択肢は対象から外されます。もし、それがどちらも差がないとすれば次に性能が比べられます。そして、選択の基準に達している方を選ぶというものです。もしこの時点で、どちらも選択基準に合っていないければ、もう一度選択肢を考えたり、選択基準を見なおすことから選択をやりなおすこととなります。この方略には、次のような種類があります。

・ 連言 (Conjunctive) モデル (選択基準が and)

それぞれの選択肢について、全ての属性についての評価をおこなって、評価された効用の「すべて」が自分もっている基準以上であればその選択肢を選ぶというものです。

つまり、その際、選択基準の中で一つでも満たさないものがあれば、その選択肢は排除されるのである。この選択条件は厳しいものである。ただし、この方略を適用した場合には、選択の結果、常に選択肢が1つ残るとは限りません。複数の場合もありますし、逆に、全く残らないこともあります。

・ 選言 (Disjunctive) モデル (選択基準が or)

選択肢ごとに、各属性について評価した効用のうち、一つでも自分もっている基準以上であればその選択肢が選ばれ、基準以下のものは排除されるというモデルです。選択の際に、あらかじめ考えておいた基準に照らし合わせて、そのどれかの基準を満たす属性を持っている選択肢を選ぶものである。

この「選言モデル」には、その選択肢の属性の基準の使い方によって、さらに「属性消去（EBA）（Tversky, 1972）モデル」、「辞書配列モデル」があります。

・属性消去（EBA：Elimination By Aspects）モデル

選択する場合に、選択肢のどの属性を評価するかは選択の時点では順番は決まっておらず、思いつく属性の順にあらかじめ持っていた選択基準にそって、選択基準に合わない選択肢を消去していくもので、最後に残ったものを選択するという方略です。この場合、選択基準は予め決まっているのではなく、選択の際に思いつく基準であるので、選択後に、新たな選択基準を思いついたりした場合には、選択をやりなおすことになります。

・辞書配列モデル

この選択の方略は、「属性消去モデル」と似ているが、選択の基準が予め決まっており、特に、どの条件を考えていくかという順番が決まっている場合です。そして、それぞれの選択肢の属性の効用の値について、その条件の順に、選択基準を満たしていない選択肢を排除していくものです。「属性消去モデル」よりは、選択基準を適用する順番があらかじめ決まっているため選択をやりなおすことがなく、選択後の後悔度は少ないと考えられますが、前もって選択条件の順番を決定しておく必要があり、これも即座に選択・決定する場合にはこの方略を用いることが難しいことがあります。

2.4.3 規範的な方略

次に、私たちが「最適な決定」を行うための指針となる規範的な決定の方略について述べていきましょう。この規範的な決定というのは、理論から導かれるもので、私たちが普段行っている決定の方略とは少し異なります。規範的とは、「こうあるべき」理想的で、合理的な決定の方法です。

その規範的な選択方略は次のようなステップからなっていると考えられます。

1. 選択肢のリストアップをする。
2. 選択肢について条件のリストアップをする。
3. 選択肢の条件の望ましさの評価をする。
4. 条件ごとに選択肢の属性の望ましさの評価をする。
5. 選択肢の得られる可能性についての評価をする。
6. 全体の望ましさの評価をする。
7. 選択肢の望ましさの最も高いものを選択する。

このリストを見ても私たちが普段おこなっている意思決定とほとんど変わらないように思えるかもしれませんが、しかし、普段の意思決定の方略と著しくことなるのは、この場合には、「期待効用最大化の原理」が常に適用されて、選択・決定がなされるということです。

ここで言う「期待効用」とは、結果の望ましさについて評価した効用を、結果の起こりやすさによって重み付けし、計算された平均のことをいいます。すなわち、それは、ある選択肢が得られる「確率」（または、ある結果の起こりやすさ）とその望ましさである「効用」を掛け合せた値のことをいいます。

たとえば、AとBの選択肢について、それぞれの得られる確率を、0.3と0.7とします。さらに、AとBの望ましさの評価である効用の値を0.8と0.6とします。すると、それぞれの期待効用の値は、Aについては $0.3 * 0.8 = 0.24$ 、Bについては、 $0.7 * 0.6 = 0.42$ となります。

そして、期待効用最大化の原理というのは、この計算された値のうち最大値をもつ選択肢を常に選択するというものです。したがって、この場合には選択肢Bを選ぶことが最適であると結論づけられます。

しかもこの「期待効用最大化の原理」を用いるためには、さらに、次の前提があります。

1. 人間が問題を完全に定義できること。
2. 全ての判断基準を認識することができること。
3. 正確に基準間の重み付けができること。
4. 全ての選択肢を知っていること。
5. 正確な選択肢の評価ができること(判断が一貫していること)。
6. 正確な決定の計算ができること。
7. 最適な選択肢を選ぶことができること。

すなわち、選択肢について考慮すべきすべての属性を思い浮かべて、それらの効用を誤りなく評価し、さらに、そこから全体の効用を正確に計算し、選択肢間の効用を正しく判断の一貫性をもって比較することが求められるのです。したがって、特にこれは、選択肢や属性の数が多くなっても、判断の誤りがないうことを前提としており、私たちには非常に厳しい基準だと考えられます。ですから、この規範的なルールは、最も合理的で最適な結果をもたらすと考えられているのです。

しかしながら、現実には、私たちは、ここで前提にされているように全知全能ではないので、時にはどの段階かで判断の誤りを犯すことがあります。それだからこそ、このような「こうあるべき選択の方法」を知り、そのような判断

の誤りを減らすようになることが望ましいと考えられます。

3.4.4 合理的とは何か

では、ここでいう合理的とはどのようなことなのでしょう。規範的な決定には、いくつかの前提がありました。それは、合理的ということとどのように関わっているのでしょうか。一般に合理的とは、次のように考えられます。

1. できるだけその時の直感に頼らない。
2. 選択の目標を良く考えて、選択の目標に選択の結果が良くあっている。
3. 選択肢や基準を考える場合に判断が一貫している。
4. 選択後の満足度が高い。

ここで仮定しているのは無制限の記憶容量と計算の可能性ということです。つまり、どんな場合でもそこで得た情報は完全に記憶でき、さらに、選択過程での効用の計算についても完全な計算ができることを仮定しているのです。

しかしながら、現実の人間には、そのようなことは到底無理であり、この合理性の考えについて修正を考えた人がいます。それがサイモンです。彼は、人間の経済行動を研究する中で、「限定的な合理性」ということを提唱しました。彼によると、先のような「期待効用最大化原理」とそこで仮定されている前提は、現実の人間にとっては、あまりにも厳しい基準であり、現実の人間は、全知全能ではなく、起こりうる結果についての知識は部分的なものであり、将来についても不完全な予測しかできず、その結果、起こりうるすべての結果を考えつくことは不可能であるので、先の規範理論で仮定されている合理性ではなく、その一部分のみが達成されるような「限定的合理性」を仮定することが、経済活動を考えることに重要であるとされます。

そして、現実の人間の合理性については、合理的かどうかは「満足」か「不満足」かによって決定され、決定に際しては、さまざまな情報のうちの一部の情報を用いておこなわれ、常に満足度が高くなるような選択肢が選ばれるというものです。

しかしながら、先のような厳しい合理的で最適な結果をもたらす規範的な方略を知ることは、私たちの判断の誤りを少しでも減らし、より最適な結果を得るためにも大切であると考えられます。

3.4.5 なぜ決定の方略があるか

私たちは、常に規範的な方略を用いることができれば常に満足のいく結果がえられるのですが、現実の選択状況においては規範的な方略を用いることは少

ないと考えられています。では、なぜ、私たちは、規範的な方略を用いないのでしょうか。

それは、私たちの記憶容量に代表されるような、情報を処理する認知的な側面に限界があるからです。さらに、短時間での判断の場合には、なるべく、認知の負荷が軽減されるように処理されます。

私たちが、規範的な方略を使わない最大の理由は、認知的な側面、すなわち、情報処理能力の制約からくるものです。日常の選択においては、選択肢が多い場合には、計算の道具を用いずに、たくさんの属性の効用の評価をおこなったり、効用の値を比較したりしなければならないことがあります。われわれは、ある程度の計算量を情報処理することができるのですが、コンピュータのように一定の限られた短時間の中で、全ての場合について選択肢を考え尽くしたり、それぞれの属性の効用を比較したりすることができません。

しかも、日常の意思決定の場面では、判断する時間は非常に短く、じっくり時間をかけて選択するという事は少ないので、むしろ短時間のうちに、計算値を紙に書いたりせず、思考のみによって判断を下さなければならないために、特に選択肢が多い場合、あるいは、判断する状況が複数ある場合などでは、完全な判断が求められる規範的な方略は用いることは少ないのです。

つまり、たくさんの計算をしないように、認知的な負荷を軽減しようとするのです。したがって、ある程度の合理性を犠牲にして、大量の情報処理を要求するような規範的な方略を用いないと考えられるのです、その代わりに、補償型や非補償型のような簡略化した方略を適用すると考えられています。したがって、常に合理的で規範的な方略が適用される訳ではありませんから、時には判断の誤りがおこり、決定後に後悔度が大きくなることもあるのです。

では、次にどのような場合に補償型や非補償型のような方略を使い分けているのでしょうか。そもそも規範的ではない方略の特色として、先に述べたように、すべての条件を考慮するのか（補償型）、一部の条件のみでよいのか（非補償型）というがあります。つまり、すべての条件を考慮する場合には、補償型を使うことになり、一部の条件だけでよいとするならば、非補償型を使えばよいこととなります。それは、選択肢の数が非常に多い場合、あるいは選択肢の属性が多い場合には、選択するにあたって選択肢や属性間の効用の値を比較をしたり、計算することが膨大な量になるので、そうならないために、たとえば、EBA などの非補償型の方略を用いて、まず、ある程度選択肢を絞るような選択がおこなわれると考えられます。

また、逆に選択肢の数や選択肢の属性が少ない場合には、比較をしたり、計算をする量がそれほどでもないので、すべての属性の効用を評価し、統合していくという補償型が用いられると考えられます。

また、どのような選択条件を選択前に持っているかということも影響すると考えられます。それは、選択の基準が「よりよいもの」「より安いもの」などという相対的な基準の場合には、選択肢ごとに属性を相互に比較したり、選択肢の効用全てを比較することが多いため、補償型を用いることが多いと考えられます。

一方、選択の基準が、「何万円以下」とか「赤い」などのように絶対的な基準である場合には、選択の基準が明確であるために、その基準がそのまま適用され、非補償型が使われることが多いと考えられます。

さらに、決定しようとしている問題が、どの程度自分にとって、重要であるかということも影響します。すなわち決定の問題が非常に重要である場合には、判断が慎重になり、多くの選択条件を考慮して、できるだけ判断の誤りを減らそうとするために、あらかじめ非補償型の方略によって、選択肢をしぼり、その後、すべての属性を考慮する補償型の方略が用いられます。

一方、日常的でいつも繰り返しおこなっているような選択・決定のようにあまり重要でない事柄の場合には、その場で思いついた選択の条件を瞬時に適用し、非補償型のような方略が用いられると考えられます。

このように選択・決定の状況やその問題の種類によって、われわれはこれらの方略を使い分けているのです。しかしながら、どのような選択の場面であっても、選択判断の際にも判断の誤りが少なく、後悔度の少ない満足度の高い選択が少しでもできることが理想的です、そのためには、私たちの選択の指針となるここにあげた規範的な選択の方略を知り、できるだけそれにそった判断ができるようになることが大切でしょう。

3.4.6 決定木について

ここにあげた決定はある時点で決定をおこなうためには有意義なルールだと考えられますが、進路決定の場合には、ある一時点での選択肢の望ましきだけではなく、将来にわたって、ある選択肢を選んだときに、その後どのような結果が待っていて、さらに、別の選択肢を選んだ場合にはまた違った結果が得られるというように、将来にわたって、連続的に考えることも大切です。

このようなことを考えるために、有効な方法として、「決定木 (Decision Tree)」があげられます。この例をあげてみましょう。図1と図2に大学の選択

の場合、就職の選択の場合を示しています。これらは、一時点での決定ということではなく、ある程度将来にわたってどのような選択肢があるのか、さらにその選択肢を選ぶとどのような結果がもたらされるのかということとを予想し、描いたものです。さらに、この「決定木」には、描く際にいくつかのルールがあります。図1のうち、選択の場面はいくつかありますが、その選択の性質の違いによって○と□の違いがあります。○はランダムノードとよばれ、意思決定者の意思では決定できない選択場面を示しており、□は決定ノードとよばれ、意思決定者が自分でどれかを選択できる場面を示しています。つまり、大学に合格か不合格かについて、あるいは、就職の場合に、ある会社に採用か不採用については自分の意思では決定できないために、ランダムノード、すなわち○の記号になっています。一方、就職の場合に転職するか、しないかについては、自分の意思で決定できるので、決定ノード、すなわち□記号になっています。

さらに、それぞれのパスについて、それぞれの結果の起こる確率を予測し、さらに、それぞれの進路に進んだ場合の効用を評価して、期待効用を計算することができます。そして、そこから、期待効用の最大になる選択のパスを探すのです。そうして得られた結果が、現時点で考えうる最適な進路ということになります。

これは、現実には、予測が難しい点もありますが、この決定木を描くことは、それぞれの進路についてのシミュレーションをすることにつながりますから、自分の予想と違っていた場合には、どの進路が本当に自分にとって良いのかについてさらに考えることができ、より慎重に進路を考えることができるようになります。また、そのシミュレーションする過程において、選択肢についての確率や効用の評価ができない場合に、現在の自分に足りない情報に気づいたり、これからどのようなことをさらに考えていけばよいかについてもさらに考えることができるようになるでしょう。

みなさんも自分の将来の決定木を描いてみましょう。

4. 「意思決定」の過程を知ることのメリット

さて、私たちが進路決定を考える際に、この日常でおこなっている「意思決定」がどのような過程であるのか、さらに、後悔のない理想的な選択のしかたを知ることは、どのようなメリットがあるのでしょうか。

先に述べた意思決定のモデルは、われわれがおこなっている「意思決定」の過程を記述したものであり、その過程は、漠然と一体化としたものではなく、順を追ったいくつかのステップに分けて考えることができます。したがって、そ

のことを学習することは、次のような利点が考えられます。

まず、それぞれのステップの意味を理解することは、自分が「意思決定」をする際に、その一つ一つのステップを意識して考えることができるというメリットがあります。すなわち、進路決定について、順序だてて考えることができるようになり、その結果として、いままで漠然としていた進路決定の過程がステップに分けてわかりやすくなり、進路決定を考える手がかりができるのです。

次いで、このステップに分けて考えることができるようになると、そのステップごとに判断に誤りがないかについて自分自身でチェックすることができるようになります。特に、選択条件について意識的に考えることは、比較の際に常に一貫性のある判断をすることができるようになると考えられます。特に、規範的な過程を学習することは、常に判断の一貫性が求められるのであるから、意識的に一貫性のある判断をするようになると考えられます。その結果として、できるだけ選択後の後悔度を減らすことができるのです。

また、様々な情報を使つての選択のしかた、すなわち方略にも様々な種類があります。その情報の量や時間的制約などの状況によってそれらを使い分けていますから、選択の方略のそれぞれが、どのような性質をもっているのか、その良い点と悪い点を知ることによって、実際の選択・決定をするにあたって、自分がその時点での選択の目標に照らして、どのような選択の方略を使うのが有効かということを知ることができます。

また、意思決定の理論的な観点からの「選択はこうあるべきだ」という理想的で合理的な規範的な選択の過程を表している「規範モデル」は合理的な意思決定の過程を示しているので、この過程を知ることは、私たちがより合理的な選択ができるための選択・決定への指針となります。さらに、この規範的な「意思決定」の過程について知ることは、より合理的で最適な決定ができるようになると考えられます。選択をおこなう前に、選択の目標に照らして、どのような選択肢や選択条件、基準があるのか、考慮すべき必要な情報は十分であるかについてより注意深く、様々な場合を想定して考えることができるのです。

さらに、必要な情報が何かを知り、足らなければそれらを集めることができるようになるのです。特に、決定木なども使用して、具体的な情報を用いて、自分の将来の進路のシミュレーションは、将来の進路についての予測について役立つことが考えられます。特に、多くの具体的な情報を持っている場合には、それらの情報を活用し選択肢ごとの可能性や望ましさを評価することができ、自分の選択を明確化できるようになると考えられます。さらに、その選択の過程で、どれが必要な情報であるかについて知ることができ、情報につい

でも取捨選択できると考えられます。一方、情報が不足している場合には、どの情報が不足しているのかについて明確化できるので、これからどのような情報を収集していけばよいかという次の行動の目標がわかります。

また、選択肢の可能性の評価については、重視条件を変更して何度も試すことができ、様々な場合の可能性や望ましさを様々な角度から考えられるようになります。

さらに、自分自身で様々なシミュレーションをすることは、その過程を意識的にステップを学習することができるので、現在の自分の状態を把握できます。この過程は、自分自身と職業を結びつけることであり、どんな職業がふさわしいかということを知ることです。すなわち、進路決定のシミュレーションによって、進路決定について難しいとか、漠然としていたことが明確化され、進路決定についての関心度が高まることもあるのです。

5. 進路決定とはどのような過程か

選択の行為を考えるために、まず、ここで問題としている「進路決定」についてどのような過程であるのかについて最初に考えていきましょう。

私たちが「自分の進路を決定していく」ことは、私たちが普段の生活の中で行っているお昼のメニューを選んだり、購入する車を選んだりするような事柄とは違って、第*章で述べたようにその人の将来の生き方に関わるとても大切な決定の問題です。その過程は、普段はあまり意識していないと思いますが、どのような過程であるのでしょうか。

この進路を選び、決定していくためには、たくさんの情報を集めたり、その集めた情報を十分に使って考えていくのですが、この過程はおおよそ次のような段階に分けて考えることができます。

1. 進路を決定する目標と計画を立てる。
2. 進路決定するための情報の収集をする。
3. 進路先の候補（選択肢）をあげる。
4. 選択する基準によって進路先の候補（選択肢）の望ましさを評価する。
5. 選ばれた選択肢について満足かどうかの評価をする。

なぜこのように分けて考えていくのかというと、それは、一連の進路決定の過程は非常に複雑な過程であり、その一つ一つの段階で様々な情報を使い分けていくことが必要だからです。さらに、進路選択は私たちの人生にとって非常に大切な選択であり、満足のいく選択・決定をするためには、事前に様々な可能性を考えた上で、慎重にできるだけ誤りを少なくして選んでいく必要がある

からです。

さて、この進路決定の過程を説明しましょう。まず第一に、進路を決定のための目標と計画を考えることが大切です。それは、自分自身の進路を、いつまでにどのように決定するのかということをおおまかに考え、計画を立てていくことです。

たとえば、大学選択を例にとると、今高校1年であったならば、2年生の終わりまでに自分の興味や関心を考えて、進みたい方向をおおまかに考え、3年生の夏までには、具体的な学部、あるいは、進学したい大学を考えます。このためには、先生方や大学に進学した先輩から話を聞くことも有意義ですし、具体的に自分の進学してみたい大学の特色やキャンパスライフがどうであるのか、また合格するために必要な入試科目や合格ラインなどの情報について知るために、オープンキャンパスなどに自ら参加して、自分の目で確かめて、さらに、疑問に思うことはきちんと質問をして、自分自身で自分の受験する大学を選び決定していくのです。

また、職業選択の場合には、就職活動までまだ間がある時には、就職活動をいつ始めるのか、それまでに何を考えておいたらよいか、また そのために、どのような活動をしたらよいかについておおまかに考えることが大切ですが、就職活動が間近に迫っている時には、きちんと期間を区切って具体的な行動目標を立てていくことが大切です。

このように大体的な見通しを持ち、計画を立てていくことは、自分自身で進路を決定することについて細かく考えることにつながり、目標も明確になってくるので、進路を決定していくためにどの段階でどのような活動を行ったらよいかということがわかりやすくなるのです。

第二は、進路を決定することへの目標を立てた後、この目標を達成するために、自分の進路を決定するために必要な情報を様々に収集していくことです。進路先の候補を考えるためには、おおまかに、自分自身に関する情報と、進路先に関する情報が必要となります。

たとえば、自分自身の情報とは、自分自身の興味や関心、能力などの優れている点などの適性に関する情報のことです。そしてさらに、職業選択を考えているのであれば、社会の状況、とりわけ職業世界をとりまく情報についても知る必要がありますし、就職先の具体的な情報も必要となってきます。社会の動向については、新聞や雑誌、TVなどのマスコミの情報、また、具体的な就職に関する情報であれば、大学の就職部へ行って情報をもらったり、就職している先輩からの話を聞いたり、また3年生であれば就職活動中の4年生の話を聞くこ

とも有効です。また、インターネット上にも様々な情報交換の場があるので、そのような場に参加するによってもたくさんの情報が得られます。一方、大学選択の場合には、大学についての具体的な内容の情報が必要となってきます。大学案内の雑誌や本を見たり、先輩の話を聞いたり、オープンキャンパスへ参加することなどもよいでしょう。

さらに第三は、これらの情報を基にして進路先の候補（選択肢）を考えてみることです。この進路先の候補の内容については、進路決定の時期によって少し異なっています。たとえば、高校1年生のように実際の進路決定までに間がある場合には、自動車工学が学べる学科、臨床心理学が学べる大学といったように大まかな候補でよいのですが、高校3年生の進路決定が近くなってきた場合には、より具体的な候補を考える必要があります。また、就職の場合には、まず自分がどのような仕事をやってみたいのか、あるいは、できそうな仕事があるのかということの他に、自分の将来の生き方も含めて候補を考えていくことが大切です。就職活動を行う直前では、自分の希望する仕事を具体的に実現できるとおもわれる求人情報まで細かく調べておく必要があるのです。

そして第四は、これらの選択肢の候補について、自分の持っている選択基準によって進路先の候補を絞っていくのです。この進路先の候補を選んでいく選択基準は、前もって明確に決まっている場合もありますし、選択する状況になって思いつく場合もあります。しかも後で述べるように、この場合に、選択方法や選択のルールは様々ありますので、その状況に応じたルールを適応していくことが大切です。

そして最後に、そこで絞られた結果が、最初の目標に照らして十分満足のいく結果であったかどうかについて評価します。もし選択の時点で、選んだ結果が満足できれば、そこで決定は終わりになりますが、もし満足がいけない場合には、もう一度最初に戻って、情報収集をおこない、候補を再検討して、さらなる選択基準を用いて、もう一度選択決定をおこなうこととなります。

6. なぜ進路決定は難しいのか

日常の決定ではすんなり決定することができますが、進路決定は難しいということをよく聞きます。それはなぜなのでしょう。

この問題を考えるために、これまでみてきた日常の意思決定と人生の岐路の選択である進路決定との類似点と相違点についていくことにしましょう。

まず、類似点についてですが、それは、既に述べましたように、この過程そ

のものは、進路決定の過程と日常の意思決定の過程は同様であると考えられます。それは、次のようなような過程です。

1. 選択の目標を定める。
2. 選択肢を考える。
3. 選択の条件や基準を考える。
4. それぞれの選択肢の望ましさを評価する。
5. 選択肢を選ぶ
6. 結果を評価する。

では、次に、どのような点が違っているのでしょうか。表にそれぞれの段階での相違点について示してあります。

表 8 日常の選択と、進路決定の違い

特徴	選択の種類	日常の選択の場合	進路決定の場合
選択の目標		関心度は問題による	関心度が特に関連している
選択肢		比較的明確でわかりやすい	様々な情報があり複雑
選択の条件や基準		かなり単純で明確	各自の価値観と関連し、明確ではない
実現可能性の評価		予測はある程度できる	コントロールできない要因もあり難しい
望ましさの評価		主観的なときもあるが、望ましさの価値観はある程度決まっている	かなり主観的である
結果の評価		短期的なものが多く評価は比較的単純	長期的な場合が多く評価は主観的
結果の影響		範囲が小さい	長期的な影響がある

まず第一の選択の目標を立てることについては、特に進路決定の場合には、関心度が深く関連していると考えられます。この関心度は、たとえば消費者の購買行動の研究では、「関与」という概念で扱われて重要視されています。普段の意思決定の場合には、決定までに時間的猶予があったり、経済状況などの決定者を取り巻く社会環境的な状況によって関心度が変化し、その関与状況の高低によってその後の消費者の情報処理行動が異なることが見出されています。進路決定においても、この関心度は、これまではあまり重要視されてきませんでした。消費者行動と同様に、自分の問題として捉えるという意味での関心度が高くないと、進路決定の目標や計画を立てられなかったり、その後の進路決定の一連の行動に影響するのです。

第二の選択肢を予想することに関しては、進路決定を考える場合には、選択肢を考えること自体が日常の選択の場合よりも格段に難しいことがわかります。すなわち、選択肢である自分の将来の進路とはどのような内容なのかを、様々な情報をもとに考えていくことなのですが、物を買う場合には、選択肢の属性がはっきりしていますが、進路のように結果が事象であるような場合は属性が明確ではありません。どの属性を考えるかということも価値観によってかなり異なるからです。さらに、選択肢の候補の予測が難しい。進路先の候補を単なる希望に過ぎない場合と、真剣に予測しなければならない場合をどのように区別するのか、どれだけ現実的に実現の可能性を考えられるかということも重要です。またそれと関連して、第四の選択肢の主観的な評価についても、進路を選択する人の価値観が影響するので、その評価もかなり難しい問題であることがわかります。これは第三の選択基準とも大きく関わる問題です。

さらに、それらを考えるために必要とされる情報とその収集も容易ありません。たとえば、社会の経済状況の情報が不足しているのもそれに関する情報を集めたいと思っても、それらの情報には広い範囲があるので、さらにそこからどのような種類の情報が必要であるかを見出すことが難しいのです。そのためには今自分の決定状況について、どのような状態であるかを客観的に知ったり、自分の決定目標に照らして考える必要があるのである。最近ではWebサイト上に多くの情報があるので、会社そのものの具体的な求人情報は比較的探し易く、検索も比較的容易であるが、逆に膨大な量の情報があるので、そこから必要な情報をいかに取捨選択していくかということが大切なのです。

また、自分に関する情報、特に自分の適性に関する情報が必要とわかっていてもそれを実際にどのような手段でどのようにして収集するのか、どのようにしたらそれが収集できたと考えてよいのかなども非常に難しい問題です。

次に第五の選択肢を選ぶ段階においては、さまざまな方略がありますが、その方略自体は日常の決定の場合と変わらないのですが、より判断の一貫性が要求されます。最後の結果の評価については、その判断の指標として、満足度を用いることも可能ですが、進路決定の場合に結果の影響が後になって出てくる場合も多く、いつの時点で評価するかということが難しいのです。

このように考えてくると、進路決定は先に述べた「意思決定」と選択のプロセスは似ているのです、選択の結果が将来に大きな影響をもっているという点で非常に重要な選択であることがわかります。

こうしたことから、進路を決めるには、進路決定を難しいものとして他人任せにするのではなく、自分自身の問題としてきちんと立ち向かって、自分にとって必要な「情報」がどのようなものであり、それをどのように集めて、どう活用するかということも考慮しながら、自分自身で決定していくことが大切なのです。

7. おわりにー決めると決まるー

よくわれわれは、意思決定について、決めるとか、決まるという言い方をします。

決めるというのは、意思決定、すなわちさまざまな情報を収集しながら自分自身の意思によって決定していくということを意味していますが、決まるというのは、他人の判断によって決められたとか、いくつかある選択肢が「運」とよばれるような偶然性の高い事柄で決定されたというような場合に使うことが多いように思われます。

では、進路決定はどのようなのでしょうか。進路決定は、妥協するという言い方もありますが、進路決定は、理想の進路と現実の進路を考えながら、その間でいかにそのギャップを埋めていくかということになります。すなわち、理想の進路が現実的にも実現できればとてもよいのですが、多くの場合にはそういうことはありません。その場合どのようにするかというと、現実的に努力に努力を重ねて、理想の進路がかなりの確率で実現できるようにしていきます。また、理想の進路が実現が難しい場合には、その理想の進路の要求水準を下げ、現実に近いものとしていくこともあります。また その両方の場合、すなわち、理想の進路の要求水準をさげつつ、現実にもできるだけ努力するというような場合です。